

新潟市財産白書

平成 26 年 3 月

新 潟 市

目次

第1章 はじめに	1
1-1 背景	1
1-2 目的	1
1-3 財産白書の見方について	2
1-3-1 各章の概要	2
1-3-2 財産白書で述べる公有財産の範囲	2
1-3-3 本財産白書の対象施設	3
1-3-4 施設の利用圏域の分類	4
1-3-5 その他の事項	4
第2章 本市の概要	6
2-1 本市の概況	6
2-1-1 本市の将来推計人口	9
2-1-2 区別の人口予測	11
2-2 各区の概況	14
2-2-1 北区	14
2-2-2 東区	16
2-2-3 中央区	18
2-2-4 江南区	20
2-2-5 秋葉区	22
2-2-6 南区	24
2-2-7 西区	26
2-2-8 西蒲区	28
2-3 財政状況の推移	30
2-3-1 歳入の推移	30
2-3-2 歳出の推移	31
2-3-3 歳出に占める扶助費割合の推移	32
2-3-4 歳出に占める投資的経費の割合の推移	32
2-3-5 基金及び市債残高の推移	33
2-3-6 財政力指数	34
第3章 本市の財産	35
3-1 財産の保有状況	35
3-1-1 固定資産（市全体）の保有状況	35
3-1-2 有形固定資産（普通会計）の保有状況	36
3-1-3 インフラ資産の保有及び管理状況	38
3-1-4 インフラ資産の維持管理計画	40

3-1-5	土地・建物の保有状況	52
3-1-6	公共施設の将来費用予測	59
3-2	政令指定都市との比較	62
3-2-1	土地の保有量比較	62
3-2-2	建物の保有量比較	64
3-2-3	建物の用途別保有量比較	66
3-2-4	類似政令指定都市との比較	70
3-3	区別の建物保有比較	72
3-3-1	圏域別施設の各区比較	72
3-3-2	主な用途分類別施設の各区比較	75

第4章 本市の公共施設の現状と課題 81

4-1	公共施設についての市民意識	81
4-1-1	市が所有する公共施設の利用頻度や交通手段	82
4-1-2	将来の市の人口構成や建物の老朽化による財政負担についての認識	86
4-1-3	今後の施設の改修、建替えについて	86
4-1-4	今後の施設の維持、管理方法	87
4-1-5	将来、市内に必要な施設	87
4-2	施設の収支と利用コスト	88
4-2-1	施設の収支（純経費）	88
4-2-2	公会計から見た施設にかかるコスト	91
4-2-3	施設用途別の利用コスト	92
4-3	施設の用途分類別にみた現状と課題	95
4-3-1	分析の視点	95
4-3-2	コミュニティ施設	103
4-3-3	文化施設	115
4-3-4	社会教育施設	119
4-3-5	スポーツ施設	123
4-3-6	レクリエーション施設	130
4-3-7	保養施設	134
4-3-8	学校教育系施設	135
4-3-9	子育て支援施設	146
4-3-10	高齢福祉施設	159
4-3-11	保健施設	165
4-3-12	その他福祉施設	167
4-3-13	公営住宅	168
4-3-14	その他公共用施設	170
4-3-15	公共用産業系施設	171
4-3-16	庁舎系施設	173

4-3-17	教育系施設	180
4-3-18	その他行政系施設	186
4-3-19	産業研究施設	188
4-4	地域別にみた配置状況・現状・課題	189
4-4-1	北区	189
4-4-2	東区	201
4-4-3	中央区	213
4-4-4	江南区	228
4-4-5	秋葉区	242
4-4-6	南区	255
4-4-7	西区	266
4-4-8	西蒲区	281
4-5	用途別施設状況	294
4-5-1	保有量（人口1人あたり面積）の観点	294
4-5-2	利用状況・コスト状況・老朽化状況・配置状況の観点	294
第5章 今後の財産経営のあり方		300
5-1	今後の公共施設のあり方	300
5-2	今後の取組	301
第6章 巻末資料		302
6-1	本書における圏域区分別施設一覧	302
6-2	公共施設についての市民意識調査資料	303
6-3	コミュニティ施設	306
6-4	文化施設	309
6-5	社会教育施設	310
6-6	スポーツ施設	311
6-7	レクリエーション施設	312
6-8	保養施設	312
6-9	学校教育系施設	313
6-10	子育て支援施設	316
6-11	高齢福祉施設	318
6-12	公共用産業系施設	319
6-13	庁舎系施設	320
6-14	教育系施設	321
6-15	ハードのみの分析を行った施設	322
6-16	特定建築物一覧	324
6-17	公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針（案）の概要	325
6-18	施設配置状況	329

6-18-1	コミュニティ施設	329
6-18-2	学校教育系施設	330
6-18-3	子育て支援施設	331
6-19	絶対量分析グラフ	332
6-19-1	コミュニティ施設	332
6-19-2	総合体育施設、屋内体育館、プール	333
6-19-3	小学校	334
6-19-4	中学校	335

第1章 はじめに

1-1 背景

本市は平成17年の合併を経て、本州の日本海側最大の都市となり、現在8つの区で構成されています。本市の特徴として、市域の広さ、自然環境の豊かさや美しさ、食糧自給率の高さなどのほか、各区域の歴史・文化・産業などが独自の個性を有しており、区づくりをイメージした分権型政令市を進めている中で公共施設の充実を行ってきています。

しかし、郊外の市街化が進むにつれ中心市街地の衰退が続いていること、自動車への依存が進んでいることが挙げられ、多くの市民が公共施設の利用手段として自動車を利用しています。

また多くの自治体と同様、近年は少子高齢化が進みつつあり、世代構成の変化に伴う人口構成の変化に適応した公共サービスのあり方が求められています。さらに、将来の人口減少に伴い労働人口の減少も推定され、税収への影響も少なくないと考えられます。一方では、従来提供していたサービス量が施設によって供給過剰になることも想定されます。

公共施設は、広域合併に伴い目的の類似した施設が近隣に重複設置されている場合や、社会環境の変化によって利用率が低下しているものもあります。また、旧市町村などの事務庁舎の中には、事務の合理化により職員数も減少し余剰となるスペースも多くなっているものもあります。施設の多くは昭和50年代に整備されたものであり、それ以前に整備されたものも含め、今後は、一定期間に大規模改修や建替えが集中することが想定されます。

このような、人口減少による余剰施設の増加と老朽化施設の増大、税収確保の不安が想定されるなか、今後も十分な市民サービスを維持していく必要があります。

1-2 目的

上記の背景を念頭に置き、本市が所有する財産の現状と課題をありのままに示すことを目的として、新潟市財産白書を作成します。本白書で明らかとなった課題を解決すべく、全市的な視点で、将来の公共施設の望ましいあり方を検討していきます。

1-3 財産白書の見方について

1-3-1 各章の概要

第1章は、導入部として本白書作成の背景、目的及び本白書の見方と掲載資料などについて述べます。

第2章は、本市の概要として、市全体や各区の概況、人口予測（将来推計人口）、財政状況の推移について述べます。

第3章は、本市の財産（固定資産）のすがたとして保有状況と推移を述べます。なお、インフラ資産については、専門性が高いため、担当部署で資産ごとに計画を策定していますが、本白書でも概要を説明します。また、公有財産について他都市との比較として政令指定都市間、類似都市（静岡市、浜松市）と土地、建物の保有量などについて比較します。さらに、区別の建物保有比較を行います。

第4章は、市政世論調査の結果（抜粋）から納税者としての市民意識をご紹介します。また、施設用途別や地域別に利用やコストの現状を分析し、課題を抽出します。

第5章は、前章までの課題から今後の公共施設のあり方や、今後の取り組み方を述べます。

第6章は、巻末資料を掲載します。

1-3-2 財産白書で述べる公有財産の範囲

表 1-1 全市の公有財産と本白書の範囲

財産名	会計等	財産名・事業名など	財産白書の内容	
土地・建物	一般会計 ・特別会計 (道路、橋梁を除く)	行政財産	第3章	保有状況・推移、将来費用予測、政令指定都市との比較、区別施設比較
			第4章	コスト・利用状況の施設用途別、地域別分析
		普通財産	第3章	保有状況・推移
	企業会計	病院事業	第3章	保有状況
		水道事業	第3章	保有状況・推移、個別計画の概要
		下水道事業	第3章	保有状況・推移、個別計画の概要
インフラ資産		道路	第3章	保有状況・推移、個別計画の概要
		橋梁	第3章	保有状況・推移、個別計画の概要
		公園	第3章	保有状況・推移、個別計画の概要
その他の資産		上記以外の有形・無形財産	対象外	

※特別会計については、土地・建物を所管する事業を上げています。

1-3-3 本財産白書の対象施設

- ・本白書の施設用途による分類と対象施設は、表 1-2 のとおりとします。
- ・施設用途による分類は、総務省の用途分類に準拠しました。
- ・企業会計、消防、清掃施設などは、個別の検討が必要なため除きました。
- ・単独小規模な施設などについては、一部調査対象外としました。
- ・表 1-2 に調査対象となる延床面積の条件を付記しました。
- ・上記により、本白書の調査施設は 752 施設、約 230 万㎡となり、全市施設の施設数で約 40%、延床面積で約 90%となっています。

表 1-2 財産白書の対象施設

会計名	大分類	中分類	小分類	対象	対象条件	対象施設数	備考		
一般会計	公共用施設	市民文化系施設	コミュニティ施設	1 市民会館	○	無	7	市民会館、市民プラザなど	
				2 コミュニティセンター	○	無	30		
				3 コミュニティハウス	○	無	12		
				4 地区公民館	○	無	23		
				5 公民館	○	無	36		
				6 地区集会場	○	無	23		
			文化施設	7 文化会館	○	無	4		
				8 美術館	○	無	3		
				9 博物館	○	無	3		
				10 資料館	○	無	18	資料館、記念館など	
		社会教育施設	11 図書館	○	500㎡以上	13			
			12 生涯学習施設	○	500㎡以上	6	ゆう学館、学習館など		
			13 総合体育施設	○	無	8			
			14 屋内体育施設	○	500㎡以上	16			
			15 屋外体育施設	○	500㎡以上	7			
			16 プール	○	無	5			
		スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	17 キャンプ場	○	200㎡以上	3		
				18 観光施設	○	無	8	水族館など	
			レクリエーション施設	19 保養施設	○	無	4	温泉入浴施設など	
				20 小学校	○	無	113		
				21 中学校	○	無	57		
				22 高等学校	○	無	2		
				23 中等教育学校	○	無	1		
				24 幼稚園	○	無	11		
				25 特別支援学校	○	無	2		
				26 保育園	○	無	88		
		学校教育系施設	学校教育系施設	27 ひまわりクラブ	○	200㎡以上	13		
				28 児童館	○	無	12		
				29 子育て支援センター	○	200㎡以上	7		
				30 デイサービスセンター	○	無	19		
	31 老人憩の家			○	無	30			
	32 老人ホーム			○	無	2			
	33 その他高齢者福祉施設			○	無	17	高齢者生きがいルームなど		
	保健・福祉施設			高齢福祉施設	34 保健福祉センター	○	無	8	
					35 健康センター	○	無	16	
				その他福祉施設	36 障がい福祉施設	○	500㎡以上	4	
		37 社会福祉施設	○		500㎡以上	3	社会福祉センターなど		
	公営住宅	公営住宅	38 母子生活支援施設	対象外					
			39 公営住宅	○	無	55	団地単位を1事業所とした		
	その他公共用施設	公園	公園施設	40 公園施設	対象外				
				41 公衆トイレ	対象外				
		その他公共用施設	その他公共用施設	42 公共用農業施設	○	500㎡以上	0		
				43 畜場	○	無	5		
				44 墓苑	○	500㎡以上	0		
				45 その他公共用施設	○	500㎡以上	0	市民活動支援センターなど	
				46 港施設	対象外				
			公共用産業系施設	公共用産業系施設	47 勤労者会館	○	無	4	
					48 その他公共用産業施設	○	500㎡以上	4	産業振興センターなど
					49 本庁舎	○	無	4	
	公用施設	行政系施設	庁舎系施設	50 区役所	○	無	8		
				51 出張所	○	無	14		
				52 連絡所	○	無	10		
				53 民間借上げ事業所	○	500㎡以上	0		
				54 消防署	対象外				
			消防施設	55 消防出張所	対象外				
				56 その他消防施設(分団・倉庫・車庫)	対象外				
			教育系施設	57 教育センター	○	無	7	教育相談センターなど	
				58 給食センター	○	無	14		
			その他行政系施設	59 福祉施設(事務所系)	○	500㎡以上	1	児童相談所	
		60 保健所		○	無	3			
		61 防災施設(倉庫系)		対象外					
		62 その他行政系施設		○	500㎡以上	8	食肉衛生検査所など		
		63 清掃施設		対象外					
		その他公用施設	その他公用施設	64 環境施設	○	500㎡以上	1	環境衛生研究所	
				65 公用車庫倉庫	対象外				
				66 職員住宅	○	無	0		
				67 産業研究施設	○	無	1	新津地区グリーンセンター	
				68 インフラ施設	対象外				
				69 産業系施設	対象外				
	70 市民病院、上下水道事業			対象外					
特別会計	産業系施設	産業系施設	70 市民病院、上下水道事業	対象外					
企業会計	企業会計	企業会計	計			773			

※この分類表は、総務省更新費用試算ソフト内の用途分類に準拠しました。
 ※調査施設数は対象条件により調査した施設数です。
 ※対象条件にある数値は、施設で使用する建物の総床面積(㎡)としました。
 ※小分類38は、施設の性質上、非公表の施設であることから対象外としました。
 ※小分類40.46.63.68は、インフラ系施設のため対象外としました。
 ※小分類41.56.61.65は、面積規模が小さいものが多いことから対象外としました。
 ※小分類54.55.69.70は、専門部署で計画的な管理を進めているため対象外としました。
 ※施設の分類及び調査対象については、次年度以降見直す可能性があります。
 ※対象施設数は773施設ですが、条例が重複している施設が21施設あり、調査施設数は752施設です。

1-3-4 施設の利用圏域の分類

- ・本白書では、施設の有効活用を進めるため施設性能や目的を考慮し、利用圏域（以降圏域）に応じて3つの区分にわけています。
- ・本白書の施設ごとの圏域については、表 1-3 によります。（巻末の圏域別施設の一覧参照）

表 1-3 施設の利用圏域

圏域区分	圏域	摘要要件	施設例
I	全市	市を代表する施設の中から利用状況や規模などから分類した。	市民芸術文化会館、美術館、歴史博物館、陸上競技場、水族館、食育・花育センター、本庁舎、高等学校、保健所など
II	区または複数区 (2~3区程度)	区を代表する施設の中から利用状況や規模などから分類した。また、配置により利用者が、隣接区にまたがる施設についても区分IIとした。	市民会館、中央公民館、中央図書館、西総合スポーツセンター、西海岸公園市営プール、区役所など
III	上記以外	I及びII以外の地域に密着した施設について分類した。	コミュニティセンター、公民館、地区集会場、図書館、小中学校、幼稚園、保育園、老人憩の家、出張所、連絡所、給食センターなど

※公営住宅は圏域区分の対象外とします。

1-3-5 その他の事項

- 本白書で用いた引用資料について
 - ① 国勢調査
 - ② 将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所）
 - ③ 各自治体公表資料（政令指定都市）
- 時点について

各表及びグラフ図に用いた出典根拠の時点については、それぞれの欄外に記載します。それ以外のは平成24年度の最新とします。
- 各表の端数処理について

端数処理の関係で合計値が合わない箇所があります。

第2章 本市の概要

本市は平成13年に黒埼町と平成17年3月に近隣12市町村（新津市・白根市・豊栄市・小須戸町・横越町・亀田町・岩室村・西川町・味方村・潟東村・月潟村・中之口村）と合併、さらに同年10月には巻町と合併し、平成19年4月に本州日本海側初の政令指定都市となりました。東西延長は、約42.4キロメートル、南北延長は、約34.9キロメートル、行政面積は726.10平方キロメートルです。

2-1 本市の概況

人口	全体※1	811,901人
	DID地区※1	583,329人(71.8%)
面積	全体	726.10 km ²
	DID地区※1	103.44 km ² (14.2%)
	市街化区域面積	128.94 km ²
交通	主要道路	国道7, 8, 49, 113, 116, 402, 403, 460号 北陸自動車道 日本海東北自動車道 磐越自動車道
	鉄道	JR上越新幹線, 信越本線 羽越本線, 白新線 越後線, 磐越西線
	その他	新潟空港 新潟西港・東港
土地	行政財産	1,587.15 万m ² ※2
	普通財産	539.01 万m ² ※2
建物	行政財産	265.22 万m ² ※2
	普通財産	7.64 万m ² ※2



新潟市の位置



区の配置

※1 平成22年国勢調査

※2 平成24年度末公有財産現在高

【DID地区】

人口集中地区のことです。国勢調査基本単位区及び基本単位区内に複数の調査区がある場合は調査区（以下「基本単位区等」という。）を基礎単位として、1)原則として人口密度が1km²あたり4,000人以上の基本単位区等が市区町村の境域内で互いに隣接して、2)それらの隣接した地域の人口が国勢調査時に5,000人以上を有するこの地域を「人口集中地区」としています。（総務省統計局による定義）

人口予測			
人口	H22 国勢調査		H52 将来予測
全体	81 万 2 千人	→	66 万 8 千人
高齢者	18 万 9 千人 (23%)	→	24 万 9 千人 (37%)
生産年齢	52 万人 (64%)	→	35 万 6 千人 (53%)
年少	10 万 3 千人 (13%)	→	6 万 3 千人 (9%)
			増 減 【増減率】
			▲14 万 4 千人 【▲18%】
			6 万人 【 32%】
			▲16 万 4 千人 【▲32%】
			▲ 4 万人 【▲39%】
<ul style="list-style-type: none"> ・ 全人口は 18%減少し、政令市中第 15 位から第 16 位となります。 ・ 高齢者人口は 32%増加し、高齢者割合は 23%から 37%となり、高齢者 1 人を支える生産年齢人口の割合が 2.8 人から 1.4 人となります。 ・ 社会基盤を支える生産年齢人口は、52 万人から 35 万 6 千人に約 16 万 4 千人 32%の減少が予測され、これに伴い担税力が弱まり税収の減少が懸念されます。 ・ 年少人口は 39%減少し、年少割合は 13%から 9%と少子化が進行します。 			
土地利用の状況			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 19 年に政令指定都市移行と併せ 8 区の行政区を設置し、それぞれの地域特性を活かした街づくりを進めています。 ・ 旧新潟市域を主とする中央区、東区、西区は約 170 k m²で全面積の約 23%ですが、全人口の約 60%が集中しています。 ・ 市域には信濃川、阿賀野川の二大大河をはじめとする中小河川が多くあり、豊かな田園地帯を形成しています。 			
交通			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 鉄道は、上越新幹線のほか信越本線、越後線、白新線などの主要な路線があり、人・物流などの結節点としての機能を発揮しています。 ・ 空路の新潟空港、海路の新潟西港・東港があり、国内外との物流拠点となっています。 ・ 道路は、関東、北陸、東北方面を結ぶ高速道路をはじめ、国道 7 号・8 号新潟バイパス、国道 49 号亀田バイパス、国道 116 号新潟西バイパスなど主要な国道が立体交差で連携し配置されています。また、バイパス各所に国道 113 号、403 号新津バイパスや主要な地方道が接続しており縦横に道路網が整備され、自動車による移動が非常にスムーズになっています。 ・ 市内中心部は、バス路線が発達し市民の足として利便性の高い交通手段となっていますが、周辺地域の農村部ではバス路線も少ないことから市が委託する区バスの運行を進めています。 			
公共施設			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 本市が保有する公共施設の延床面積は 265.22 万 m²です。(平成 24 年度末) ・ 施設は、旧市町村ごとに保有していた庁舎や体育館等、多種多様な施設が混在しており、中には目的が重複しているもの、社会環境の変化によって利用率が低下しているものもあります。 ・ 本市が保有する施設は昭和 50 年代に整備されたものが多く、それ以前に整備されたものも含め、今後は一定期間に大規模改修や建替えの必要性が集中することが想定されます。 			

【本白書で取り扱う将来推計人口について】

本白書における本市の将来推計人口は、国立社会保障・人口問題研究所が平成 25 年 3 月に公表した数値を採用します。

国立社会保障・人口問題研究所は、厚生労働省に設置された国立の政策研究機関であり、平成 8（1996）年に、厚生省 人口問題研究所と特殊法人 社会保障研究所との統合によって設立されました。国立社会保障・人口問題研究所では人口研究や社会保障研究などをはじめ多方面における調査研究を行い、その研究成果は、国・地方公共団体はもとより、さまざまな分野において基礎的資料として用いられています。

公表資料につきましては、国立社会保障・人口問題研究所のトップページから「将来推計人口・世帯」へ進んでください。

区別の将来推計人口は、国立社会保障・人口問題研究所では推計に必要な行政区別のデータが得られないため推計していません。そのため、国立社会保障・人口問題研究所が公表している本市の将来推計人口を基に、コーホート要因法※により独自で算出した区別の将来推計人口を補正した数値を採用することとします。

なお、本白書における区別の人口予測は、千人単位とし端数整理の関係で合計値が合わない箇所があります。

※コーホート要因法とは：

コーホート（同じ時期に出生した集団）の加齢に伴う人口増減の要因である出生（出生率）、死亡（生残率）、社会移動（純移動率）をそれぞれ個別に推計し、その結果を積み上げることによって、将来における人口を推計する方法であり、国立社会保障・人口問題研究所をはじめ多くの自治体で採用されています。

※ この将来推計人口は、人口減少をできるだけゆるやかにするための施策の効果などは反映されていません。

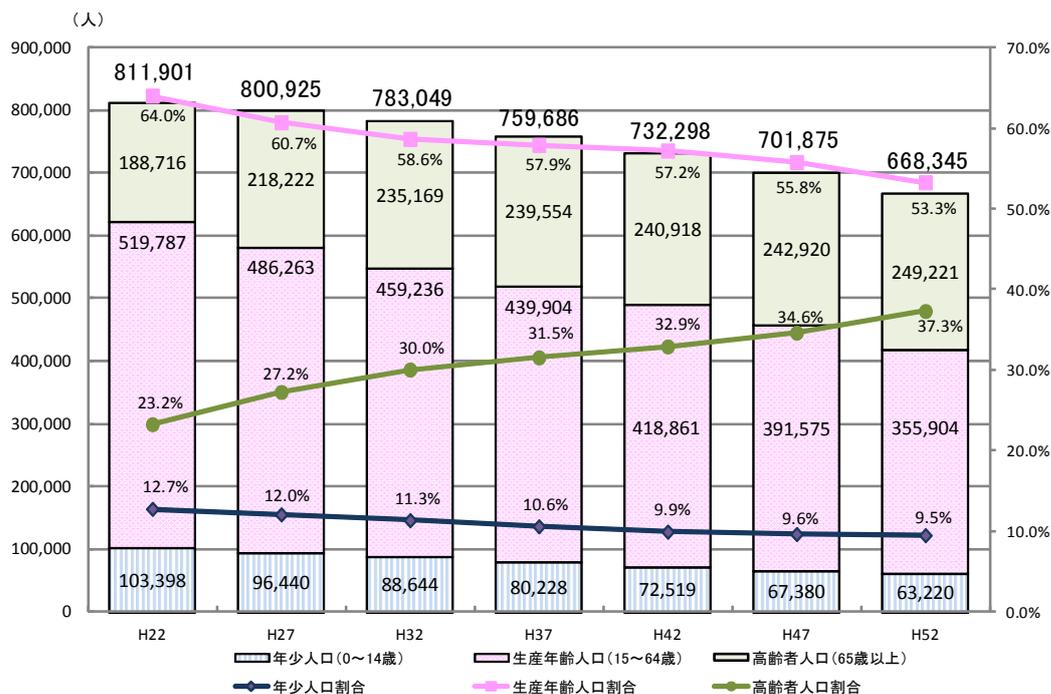
2-1-1 本市の将来推計人口

- 本市の将来推計人口は平成 22 年現在の 811,901 人から 30 年後の平成 52 年には 67 万人を割り込み (668,345 人) 約 14 万 4 千人減少 (約 18%減) すると見込まれています。
- 年齢構成別人口割合のうち、年少人口割合は、平成 22 年現在の 103,398 人 (12.7%) が、平成 52 年には 63,220 人 (9.5%) まで減少 (約 39%減) し、高齢者人口割合は平成 22 年現在の 188,716 人 (23.2%) が、平成 52 年には 249,221 人 (37.3%) まで増加 (約 32%増) すると見込まれており、少子高齢化が一層進むと予測されています。
- また、生産年齢人口の割合は、平成 22 年現在の 519,787 人 (64.0%) が、平成 52 年には 355,904 人 (53.3%) まで減少 (約 32%減) になることが見込まれており、これに伴う税収の減少や、住宅需要の減少による地価の下落等の影響が想定されます。

表 2-1 本市の将来推計人口 (総数・3 区分構成)

		平成 22 年	平成 52 年	増減数	増減率
市 全 体		811,901 人	668,345 人	▲143,556 人	▲18%
内 訳	高齢者 (65~)	188,716 人	249,221 人	60,505 人	32%
	生産年齢	519,787 人	355,904 人	▲163,883 人	▲32%
	年 少 (~14)	103,398 人	63,220 人	▲40,178 人	▲39%

図 2-1 本市の将来推計人口 (総数・3 区分構成)



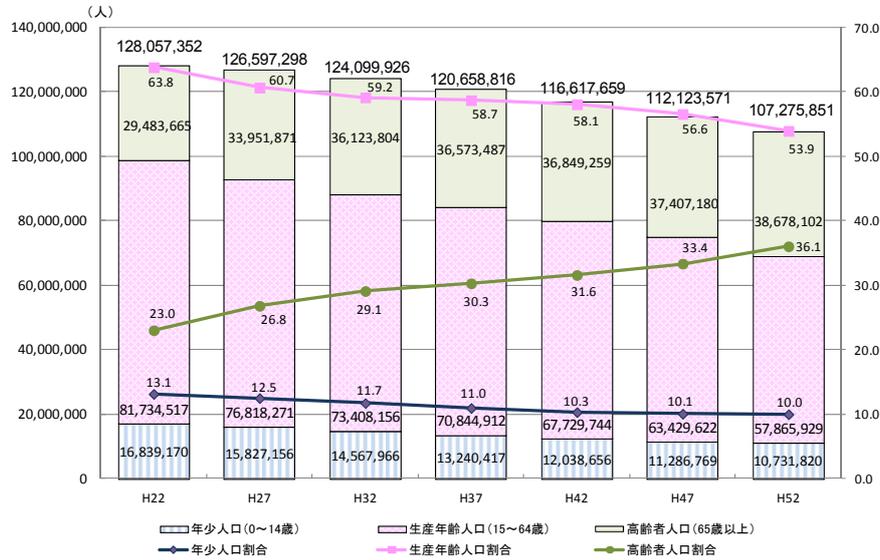
資料：日本の地域別将来推計人口 (国立社会保障・人口問題研究所、平成 25 年 3 月) をもとに作成

【参考】

表 2-2 全国の将来推計人口（総数・3区分構成）

		平成 22 年	平成 52 年	増減数	増減率
全 国		128,057,352 人	107,275,851 人	▲20,781,501 人	▲16%
内 訳	高齢者（65～）	29,483,665 人	38,678,102 人	9,194,437 人	31%
	生産年齢	81,734,517 人	57,865,929 人	▲23,868,588 人	▲29%
	年 少（～14）	16,839,170 人	10,731,820 人	▲6,107,350 人	▲36%

図 2-2 全国の将来推計人口（総数・3区分構成）

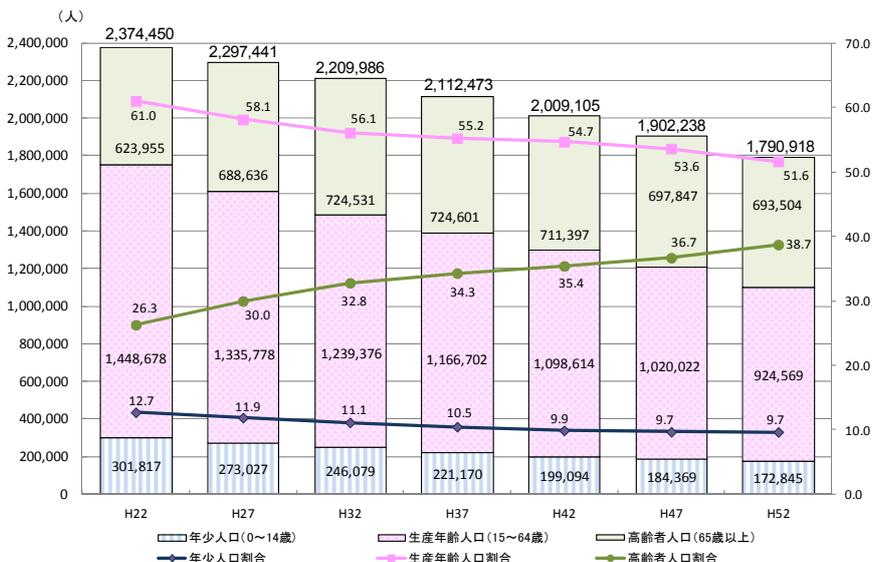


資料：日本の地域別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所、平成 25 年 3 月）をもとに作成

表 2-3 新潟県の将来推計人口（総数・3区分構成）

		平成 22 年	平成 52 年	増減数	増減率
県 全 体		2,374,450 人	1,790,918 人	▲583,532 人	▲25%
内 訳	高齢者（65～）	623,955 人	693,504 人	69,549 人	11%
	生産年齢	1,448,678 人	924,569 人	▲524,109 人	▲36%
	年 少（～14）	301,817 人	172,845 人	▲128,972 人	▲43%

図 2-3 新潟県の将来推計人口（総数・3区分構成）



資料：日本の地域別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所、平成 25 年 3 月）をもとに作成

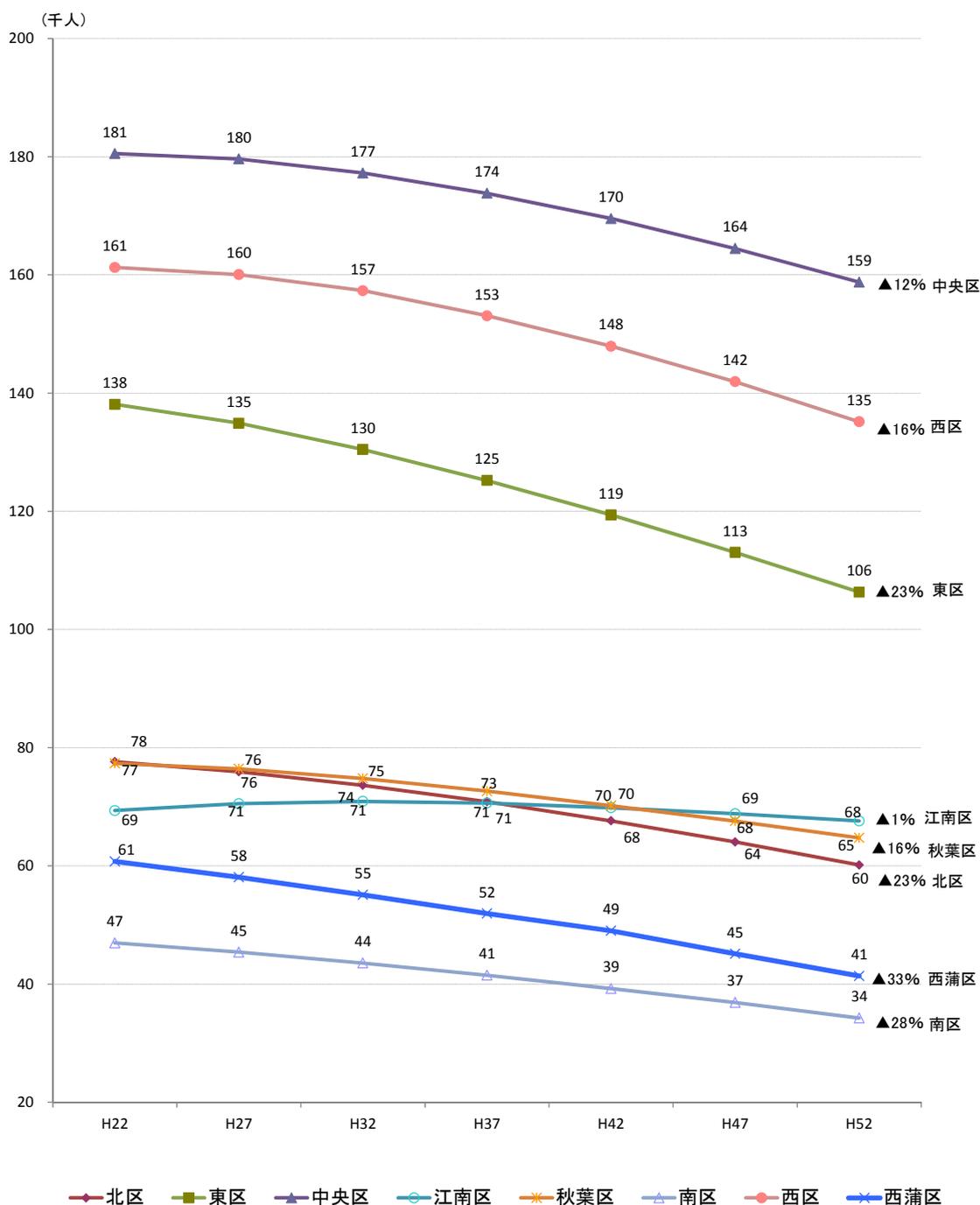
2-1-2 区別の人口予測

- ・各区を見ると、江南区以外は、今後人口は減少すると予測されています。
- ・特に減少の度合いが大きいのは西蒲区、南区、北区、東区となっています。

表 2-4 区別の減少見込 (H22~H52) ~ 本市の人口予測から試算

10%未満	10~15%	15~20%	20~25%	25%以上
江南区(▲1%)	中央区(▲12%)	秋葉区(▲16%)	北 区(▲23%)	南 区(▲28%)
		西 区(▲16%)	東 区(▲23%)	西蒲区(▲33%)

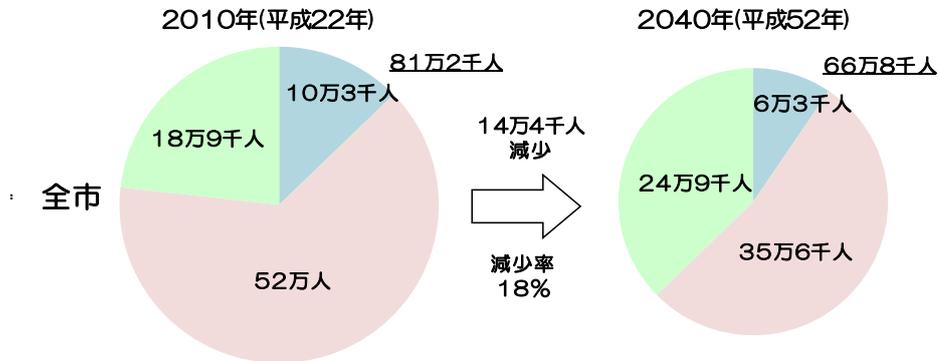
図 2-4 区別の人口予測 (総数・人口減少率)



本市の将来推計人口を世代構成別で示すと次のようになります。

・本市の将来推計人口（3区分構成）

図 2-5 本市の将来推計人口（3区分構成：全市）



・区別の人口予測（3区分構成）

図 2-6 区別の人口予測（3区分構成：北区・東区・中央区）

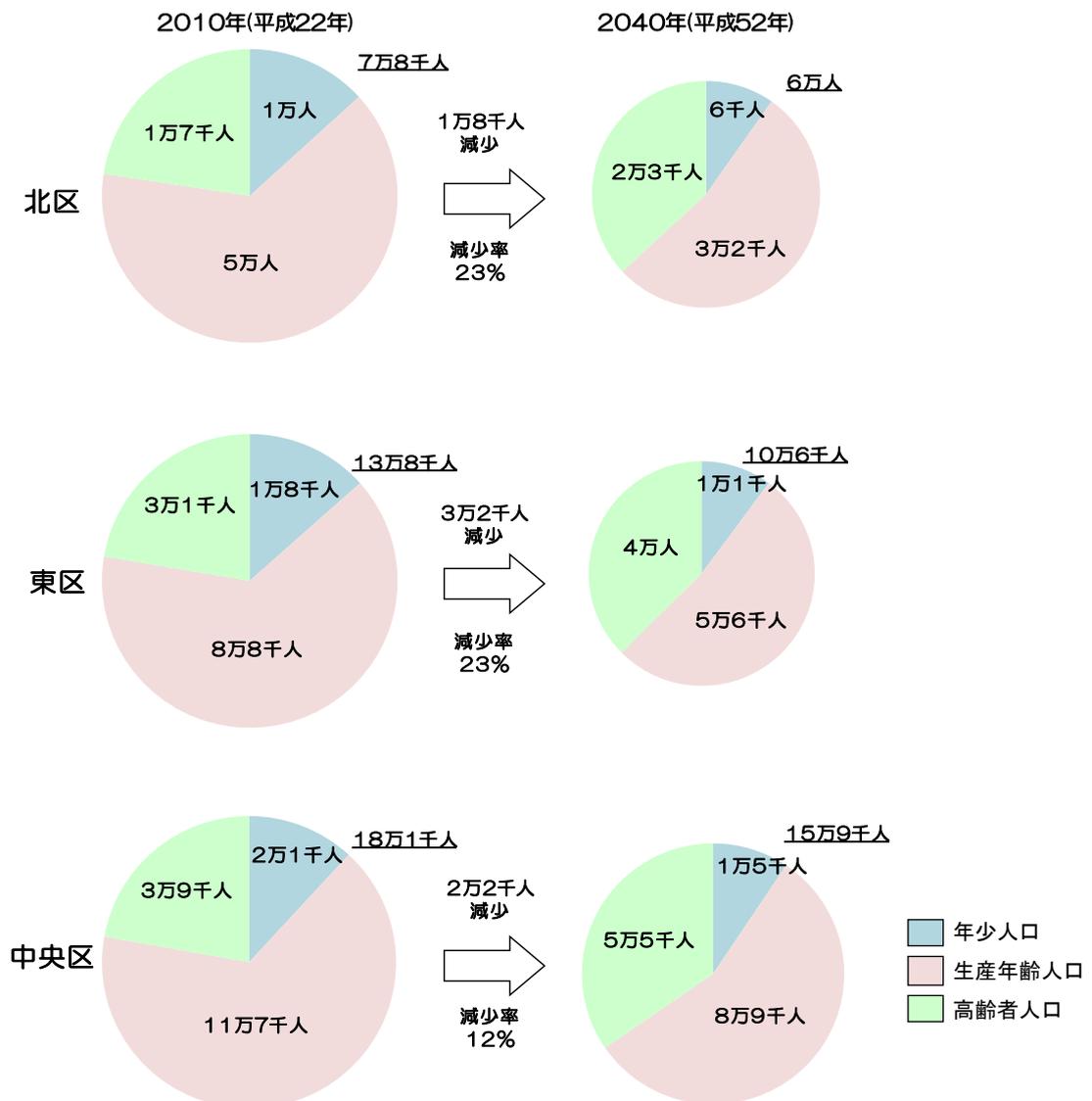
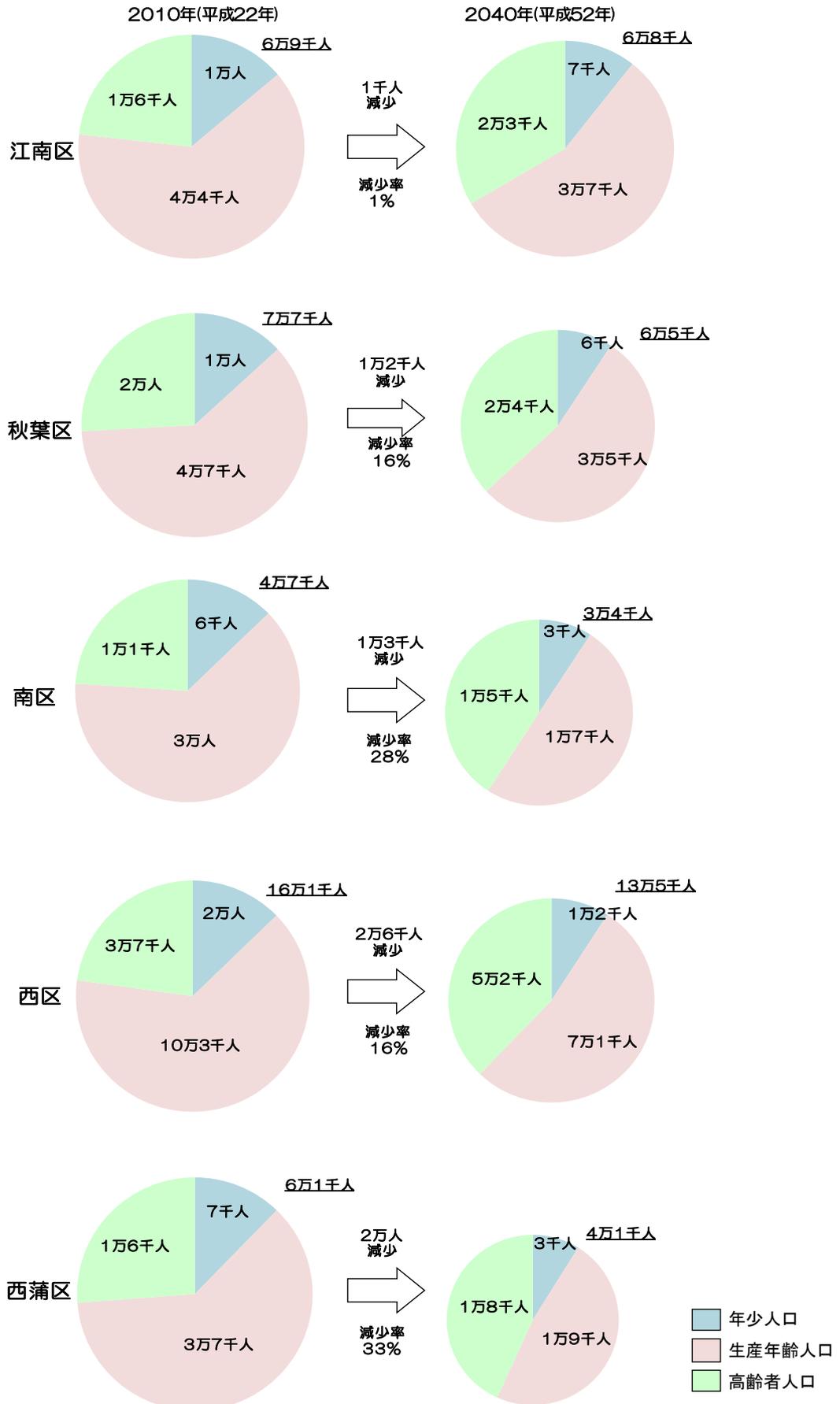


図 2-7 区別の人口予測

(3区分構成：江南区・秋葉区・南区・西区・西蒲区)



2-2 各区の概況

2-2-1 北区

人口	全体※	77,621 人
	DID地区※	40,559 人(52.3%)
面積	全体※	107.92 km ²
	DID地区※	7.27 km ² (6.7%)
交通	主要道路	国道 7,113 号 日本海東北自動車道
	鉄道	JR 白新線
	その他	新潟東港

※平成 22 年国勢調査

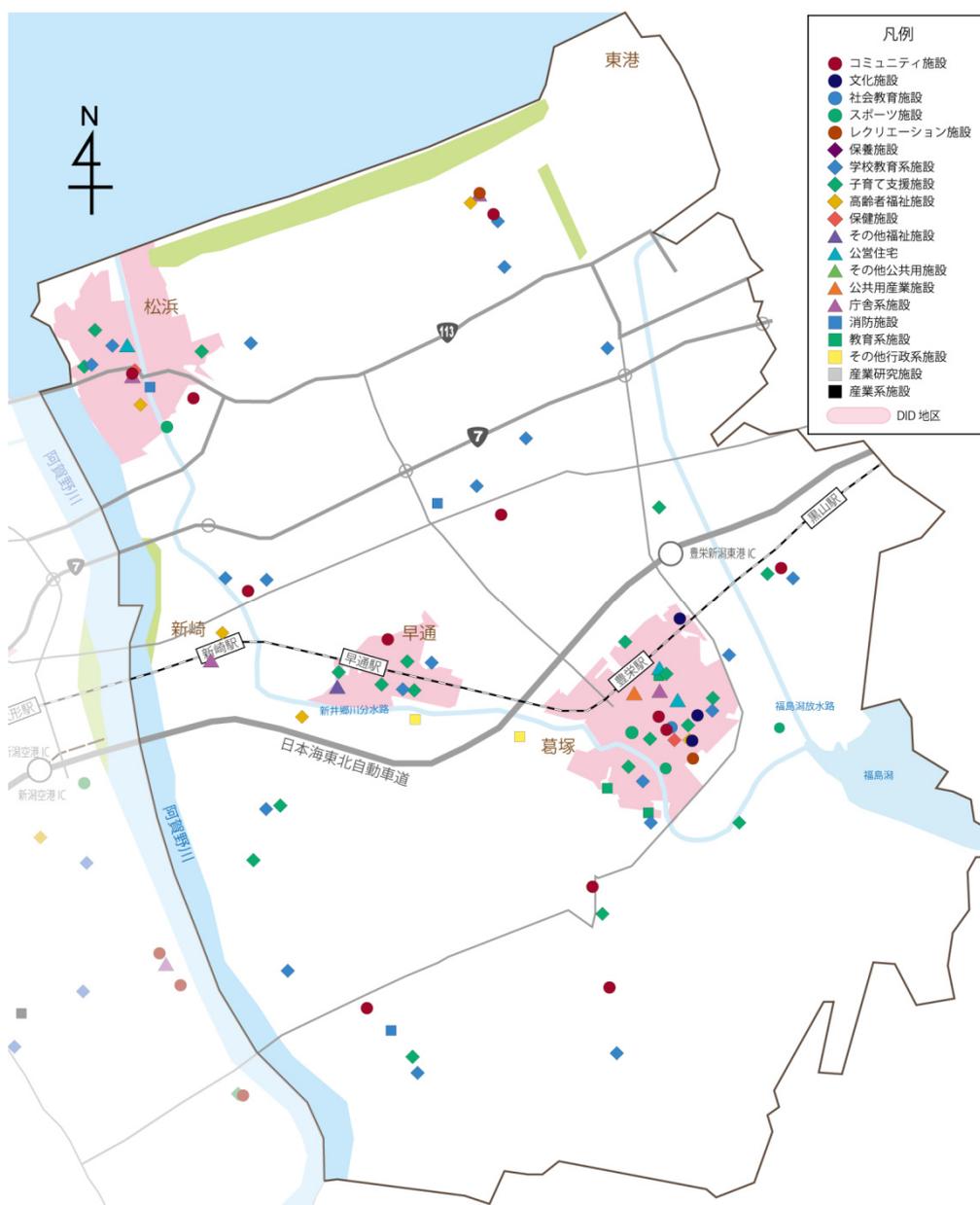
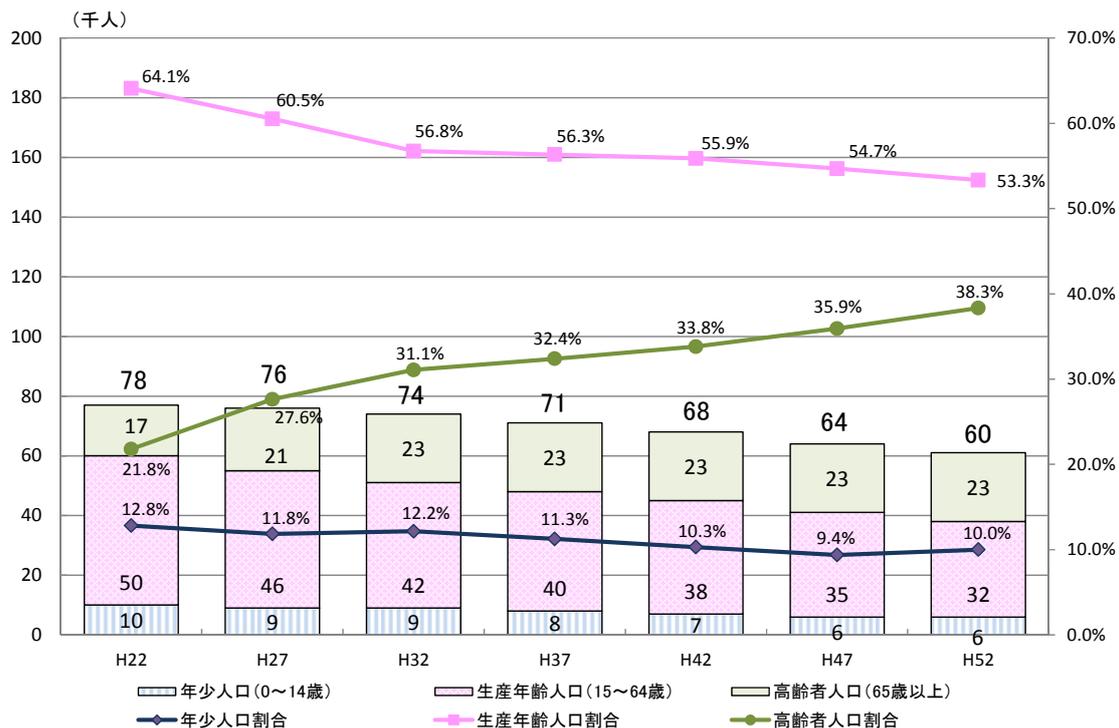


図 2-8 北区の人口予測（総数・3区分構成）



人口予測			
人口	H22 国勢調査	H52 将来予測	増減【増減率】
全体	7万8千人(10%)	6万人 (9%)	▲1万8千人【▲23%】
高齢者	1万7千人(22%)	2万3千人(38%)	▲6千人【▲35%】
生産年齢	5万人 (64%)	3万2千人(53%)	▲1万8千人【▲36%】
年少	1万人 (13%)	6千人(10%)	▲4千人【▲40%】
<ul style="list-style-type: none"> ・ 全人口は23%減少し、市内に占める人口割合は南区、西蒲区につづいて低くなり9%に減少します。 ・ 生産年齢人口は36%減少し、西蒲区、南区につづいて減少率が高いです。 			
土地利用の状況			
<ul style="list-style-type: none"> ・ J R白新線沿いの豊栄駅、早通駅周辺と国道113号沿いの松浜地区に市街地が集中しており、新潟東港周辺には大規模な工業地域が、その他の地域はほとんどが農地となっています。 ・ 市中心部への交通アクセスが良いため、ベッドタウンの機能を果たしています。 			
交通			
<ul style="list-style-type: none"> ・ J R白新線の停車駅が4駅あり、約20分に1本の割合で運行しています。 ・ 国道2本、高速道路1本のほか、主要地方道が縦横に通っており、市中心部とは阿賀野川を挟んで6本の架橋によりつながっています。 ・ J R路線のない松浜地区などは市中心部からのバス路線が充実しています。 ・ 区北部方面から新崎駅間と豊栄駅・文化会館間は住民バス、区バスが運行されていますが、区南部方面からJ R各駅までの公共交通機関はありません。 			
公共施設			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 主な公共施設は、葛塚（豊栄駅周辺）地区に北区文化会館を始め、豊栄地区公民館、豊栄図書館などがあり、松浜地区には、北出張所、北地区公民館、公営住宅などが配置されています。 ・ 小中学校や子育て支援施設は人口の少ない地区にも設置されています。 			

2-2-2 東区

人口	全体※	138,096 人
	DID地区※	129,306 人(93.6%)
面積	全体	38.77 km ²
	DID地区※	25.81 km ² (66.6%)
交通	主要道路	国道 7,113 号 日本海東北自動車道
	鉄道	JR 信越本線、白新線
	その他	新潟空港 新潟西港

※平成 22 年国勢調査

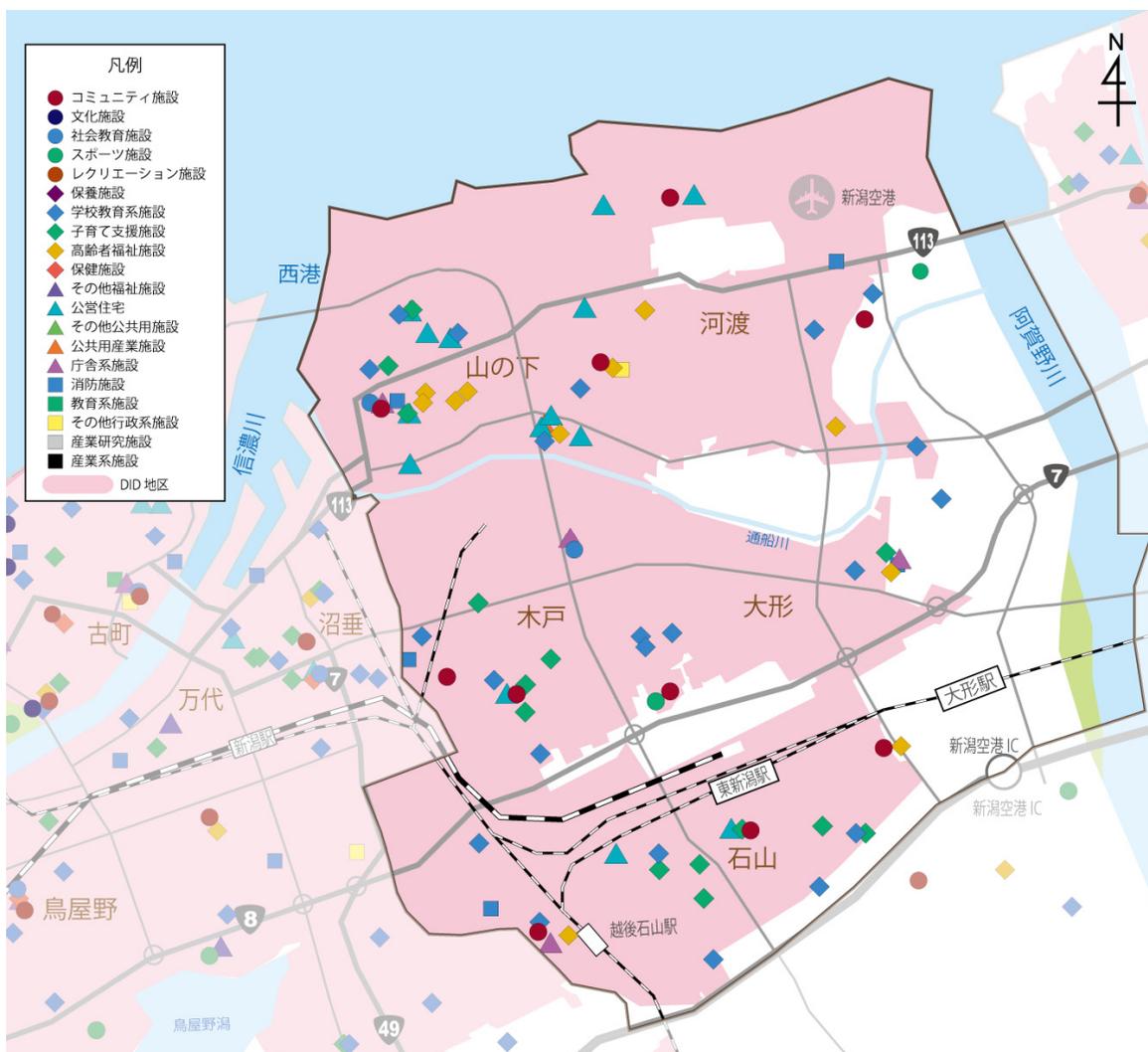
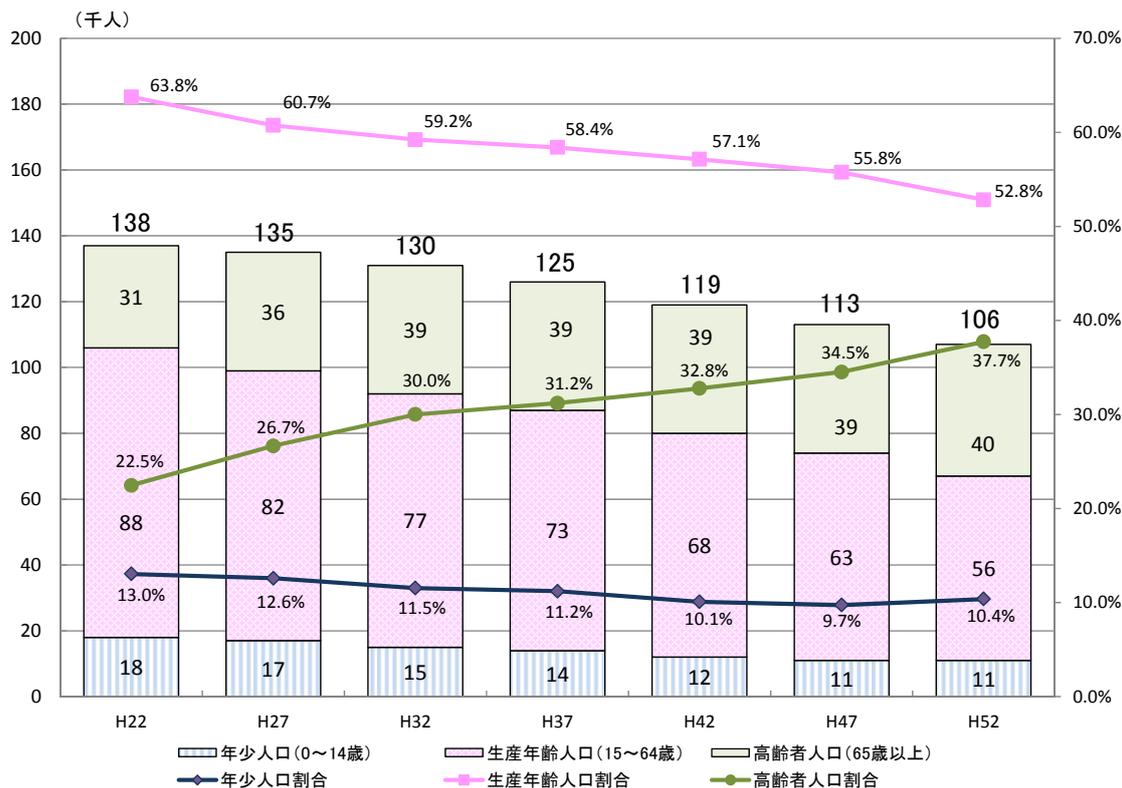


図 2-9 東区の人口予測（総数・3区分構成）



人口予測			
人口	H22 国勢調査	H52 将来予測	増減【増減率】
全 体	13万8千人(17%)	→ 10万6千人(16%)	▲3万2千人【▲23%】
高 齢 者	3万1千人(22%)	→ 4万人 (38%)	▲9千人【▲29%】
生産年齢	8万8千人(64%)	→ 5万6千人(53%)	▲3万2千人【▲36%】
年 少	1万8千人(13%)	→ 1万1千人(10%)	▲7千人【▲39%】

土地利用の状況
<ul style="list-style-type: none"> 古くから工業地帯として発展し、現在も県道3号（旧国道7号）や県道4号（赤道）などの幹線道路沿いに、製造業、運輸業など多くの施設が立地していますが、一部で工場の移転などもみられます。 商業地域は幹線道路沿いに立地し、特に河渡地区などに大型店舗が集中しています。 幹線道路沿いや JR 駅周辺など交通アクセスがよい地域に住宅市街地が形成されており、高速道路沿線や商業地域の近隣、工場跡地など一部の地域で新規住宅地開発がみられます。

交通
<ul style="list-style-type: none"> 区の南部に JR 白新線の停車駅が2駅、信越本線の停車駅が1駅あり、10~20分に1本の割合で運行しており、鉄道の利用者が比較的多くなっています。 新潟バイパスを含む国道2本、高速道路1本のほか、主要地方道が縦横に通っており、市中心部や東西方向へのアクセスが良く、自家用車による移動での不便は少ないです。 市内中心部からのバス路線は充実していますが、区内の移動で路線バスがないところでは、区バスの運行を進めています。 区北部に新潟空港があり、日本海側の空の玄関として重要な位置を占めています。

公共施設
<ul style="list-style-type: none"> 古くから市街化が進み山の下、河渡、石山地区に公営住宅が多く設置されています。 市内の中心部として、東、中央、西の各区は、都市の一体性が高く、公共施設も共用が進んでいる傾向にあります。このため区内に文化、コミュニティ施設が少ない傾向となっています。

2-2-3 中央区

人口	全体※	180,537 人
	DID 地区※	179,371 人 (99.4%)
面積	全体	37.42 km ²
	DID 地区※	30.4 km ² 人 (81.2%)
交通	主要道路	国道 7, 8, 49, 113, 116 号 日本海東北自動車道
	鉄道	JR 上越新幹線, 越後線、信越本線, 白新線
	その他	新潟西港

※平成 22 年国勢調査

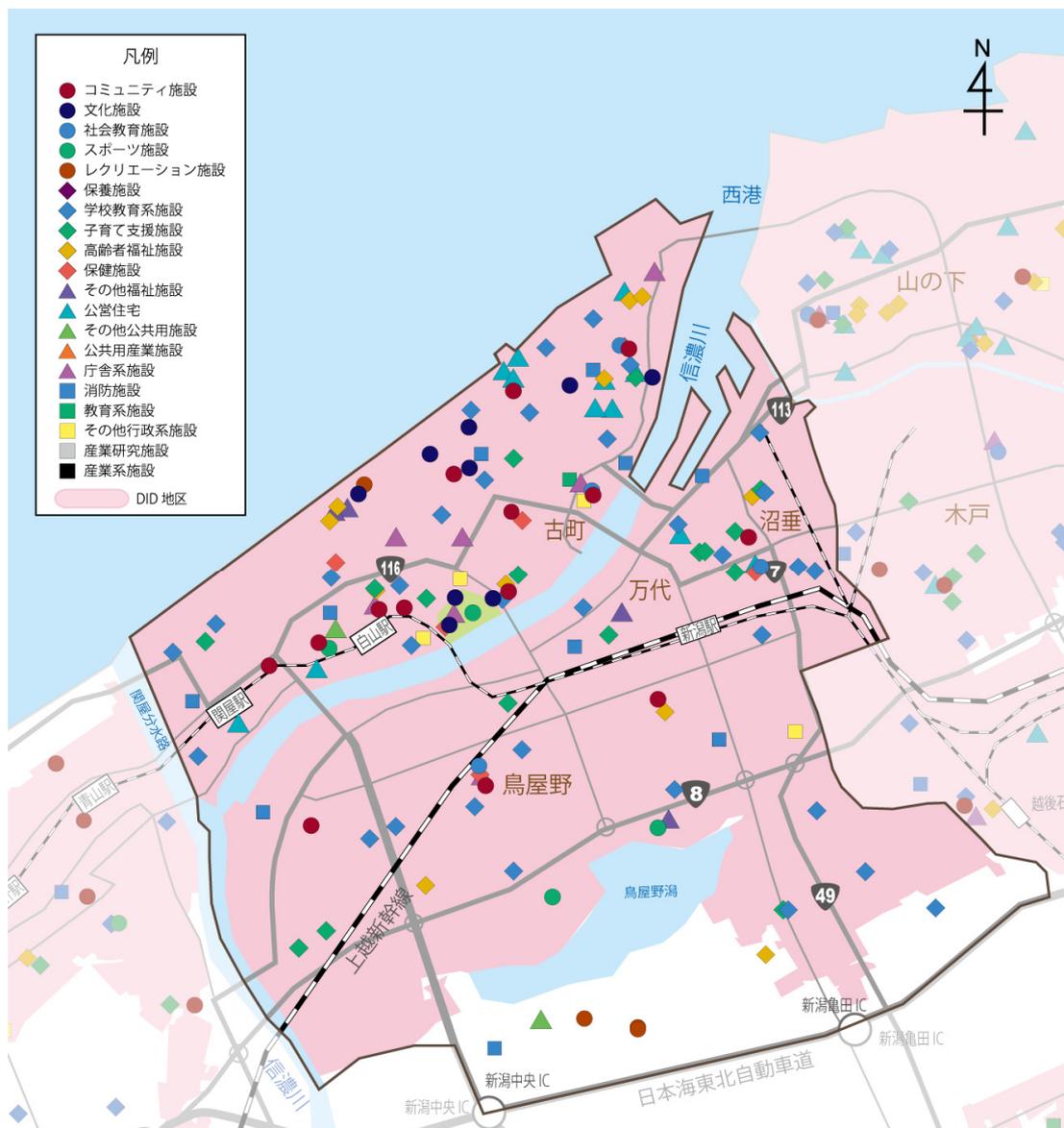
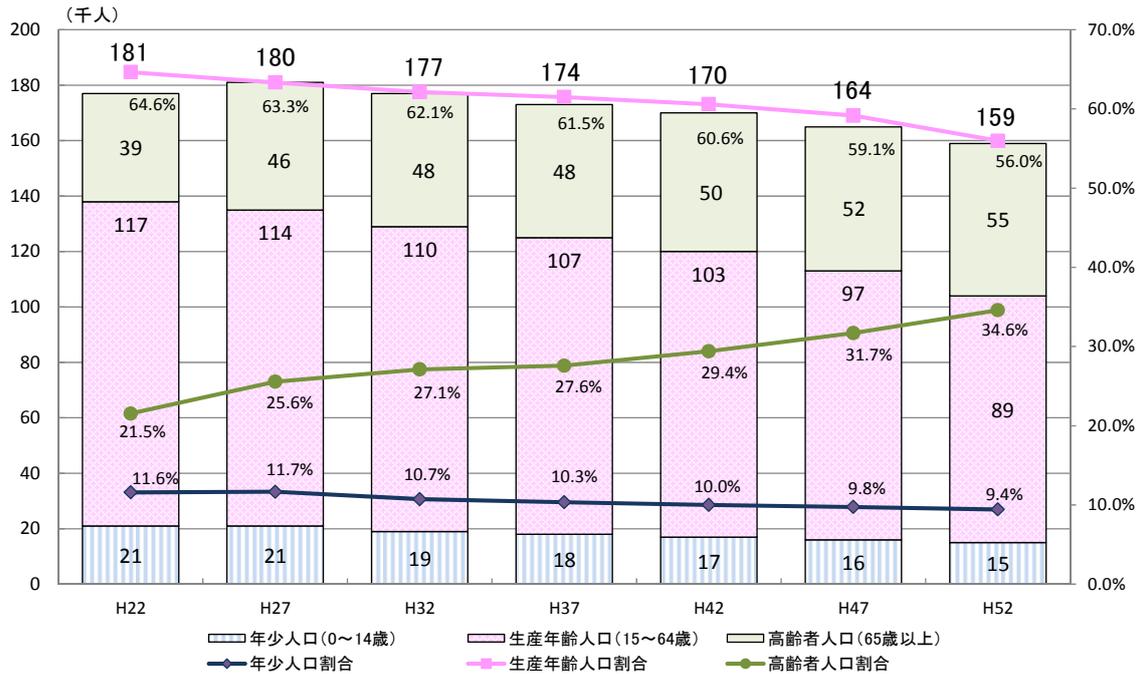


図 2-10 中央区の人口予測（総数・3区分構成）



人口予測			
人口	H22 国勢調査	H52 将来予測	増減【増減率】
全体	18万1千人(22%)	→ 15万9千人(24%)	▲2万2千人【▲12%】
高齢者	3万9千人(22%)	→ 5万5千人(35%)	1万6千人【▲41%】
生産年齢	11万7千人(65%)	→ 8万9千人(56%)	▲2万8千人【▲24%】
年少	2万1千人(12%)	→ 1万5千人(9%)	▲6千人【▲29%】
・ 生産年齢人口は24%減少し、減少率は江南区につづく低さになっています。			
土地利用の状況			
<ul style="list-style-type: none"> 新潟駅周辺や万代、古町地区は、本市の商業の中心となっています。 農地面積は限られ、区のほとんどを占める市街地に低層住宅から高層集合住宅まで多くの住宅が立地しています。 商業地域など市の中心部では土地の高度利用が図られています。 			
交通			
<ul style="list-style-type: none"> 本市の鉄道網の中心駅である新潟駅や白山駅は、乗降客も多く他の区や市外から鉄道によるアクセスが良くなっています。 道路網は縦横に整備されており、バス路線も新潟駅、万代バスセンターを中心に郊外まで整備され自動車での区内外へのアクセスは良くなっていますが、自動車への依存が高いこともあり通勤時間帯は、区内中心部で混みやすくなっています。 			
公共施設			
<ul style="list-style-type: none"> 中央区は、信濃川左岸の新潟島が旧来から行政や経済の中心であるため、本庁舎を始め文化会館、中央公民館などの公共施設が多く、右岸の地域は、古くから沼垂・万代地区の市街地があり東地区総合庁舎や総合保健センターを始め多くのコミュニティ施設があります。また、新潟駅南西部の鳥屋野地区にも市街化の拡大と共に学校やコミュニティ施設も配置されてきました。 区人口も最多で、交通アクセスが良いため、市を代表する歴史文化施設、スポーツ施設なども充実しています。 			

2-2-4 江南区

人口	全体※	69,365 人
	DID 地区※	29,542 人(42.6%)
面積	全体※	75.46 km ²
	DID 地区※	4.47 km ² (5.9%)
交通	主要道路	国道 49, 403 号 日本海東北自動車道, 北陸自動車道 磐越自動車道
	鉄道	JR 信越本線

※平成 22 年国勢調査

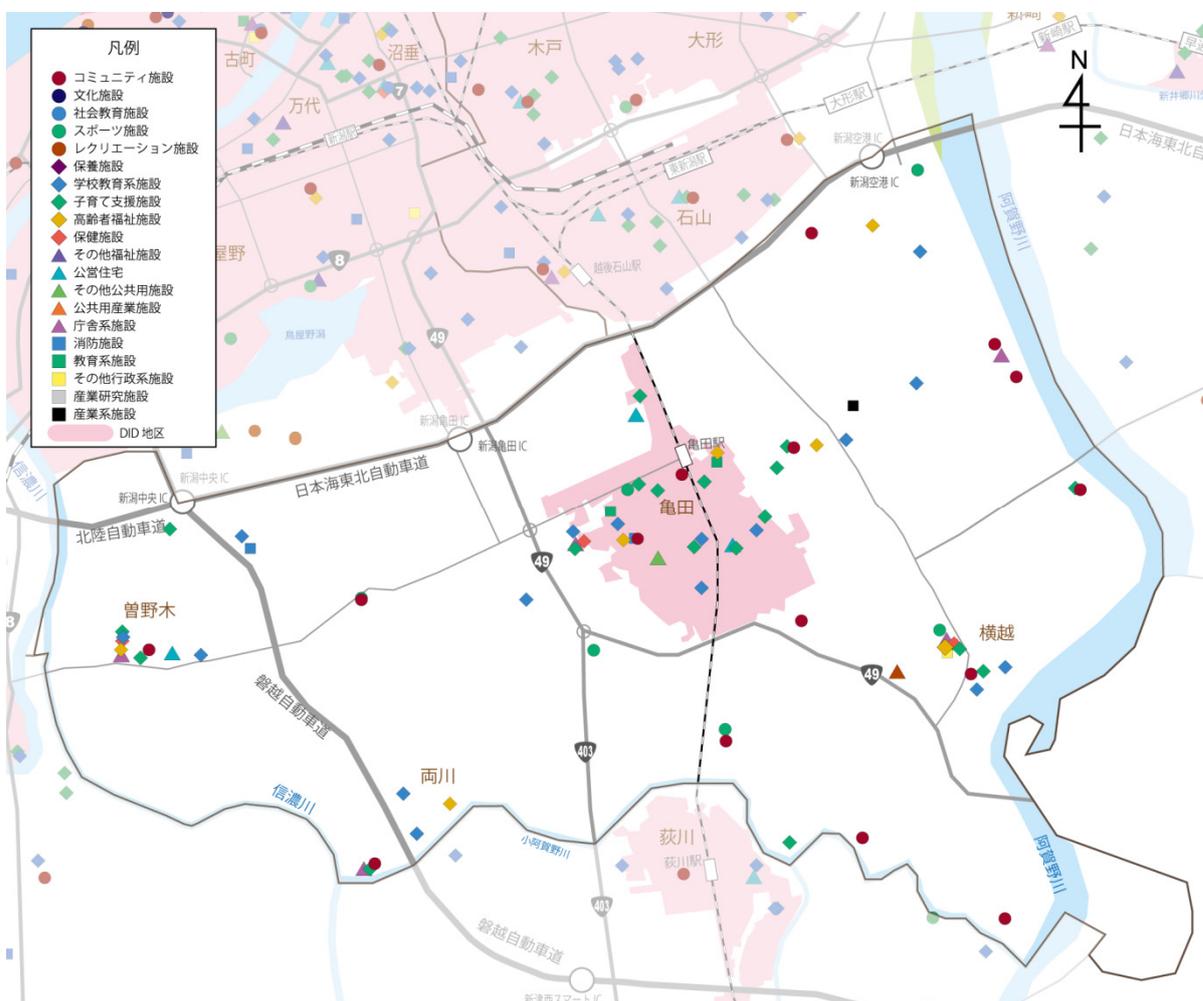
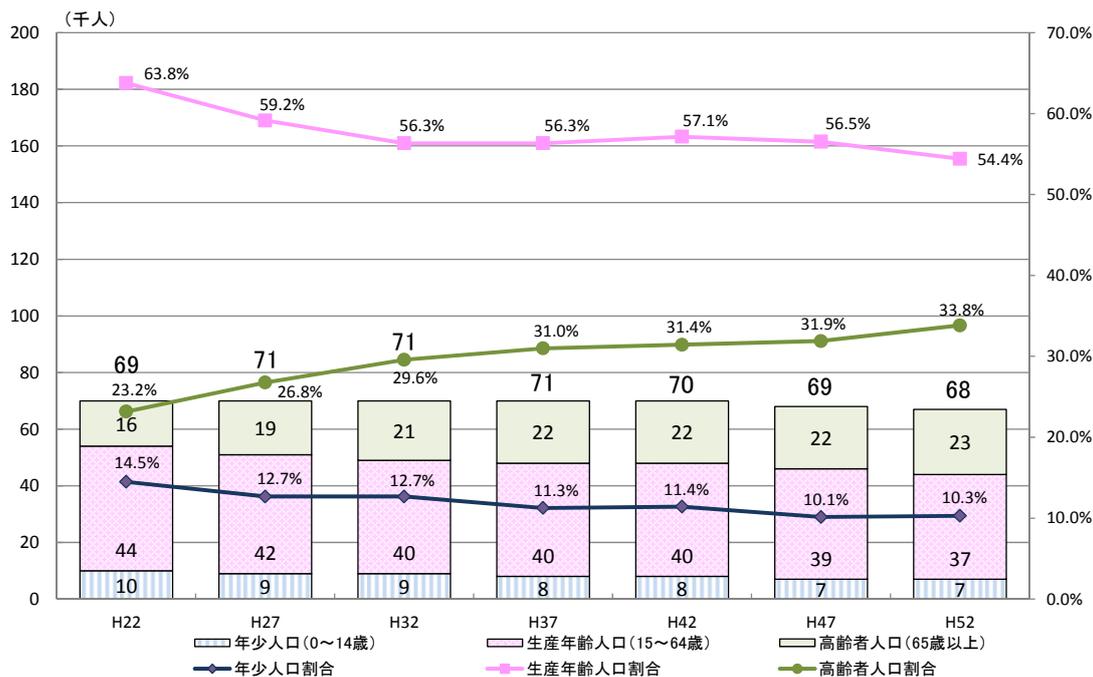


図 2-11 江南区の人口予測（総数・3区分構成）



人口予測			
人口	H22 国勢調査	H52 将来予測	増減【増減率】
全 体	6万9千人(8%)	6万8千人(10%)	▲1千人【▲1%】
高 齢 者	1万6千人(23%)	2万3千人(34%)	7千人【▲44%】
生産年齢	4万4千人(64%)	3万7千人(54%)	▲7千人【▲16%】
年 少	1万人(15%)	7千人(10%)	▲3千人【▲30%】

- ・ 全人口は1%の減少に止まり、市内に占める人口割合は8%から10%になります。
- ・ 生産年齢人口は16%減少しますが、減少率は一番低い区となります。

土地利用の状況
<ul style="list-style-type: none"> ・ 本市のほぼ中心に位置しており、西蒲区以外のすべての区と接しています。 ・ 全体面積の約15%が宅地利用で、残りの多くは農地です。 ・ 日本海東北自動車道新潟亀田ICや国道49号亀田ICの周りに郊外型大規模商業施設が進出し、大きな集客と共に近隣地域の新たな宅地化も進んでいます。 ・ 近年、亀田駅の東口開設と周辺道路整備による利便性の向上から東口周辺の宅地化と共に障がい福祉施設や高齢者福祉施設、私立保育所などが設置されています。

交通
<ul style="list-style-type: none"> ・ 磐越自動車道や日本海東北自動車道をはじめ、国道49号亀田バイパスも通っており、広域幹線道路網とリンクした密な交通ネットワークが構築されています。 ・ 一般的な移動手段は自家用車が多いと考えられます。一方、中央区など他区への通勤・通学者も多く、通勤通学時間帯のJR信越本線の新津、亀田、新潟駅間では、上り下り共、約10分に1本の割合で運行され、市中心部とのアクセスが良いです。 ・ 曾野木地区は、路線バスも多く運行され、市内中心部へのアクセスが良いです。

公共施設
<ul style="list-style-type: none"> ・ 区内の各地区に公共施設が配置されていますが、交通の利便性が良く人口が多い亀田地区に亀田総合体育館、亀田市民会館など規模の大きい施設が多くなっています。また、中央区と隣接する曾野木地区に大規模な公営住宅が配置されています。

2-2-5 秋葉区

人口	全体※	77,329 人
	DID 地区※	47,388 人(61.3%)
面積	全体※	95.38 km ²
	DID 地区※	10.15 km ² (10.6%)
交通	主要道路	国道 403, 460 号 磐越自動車道
	鉄道	JR 信越本線, 磐越西線, 羽越本線

※平成 22 年国勢調査

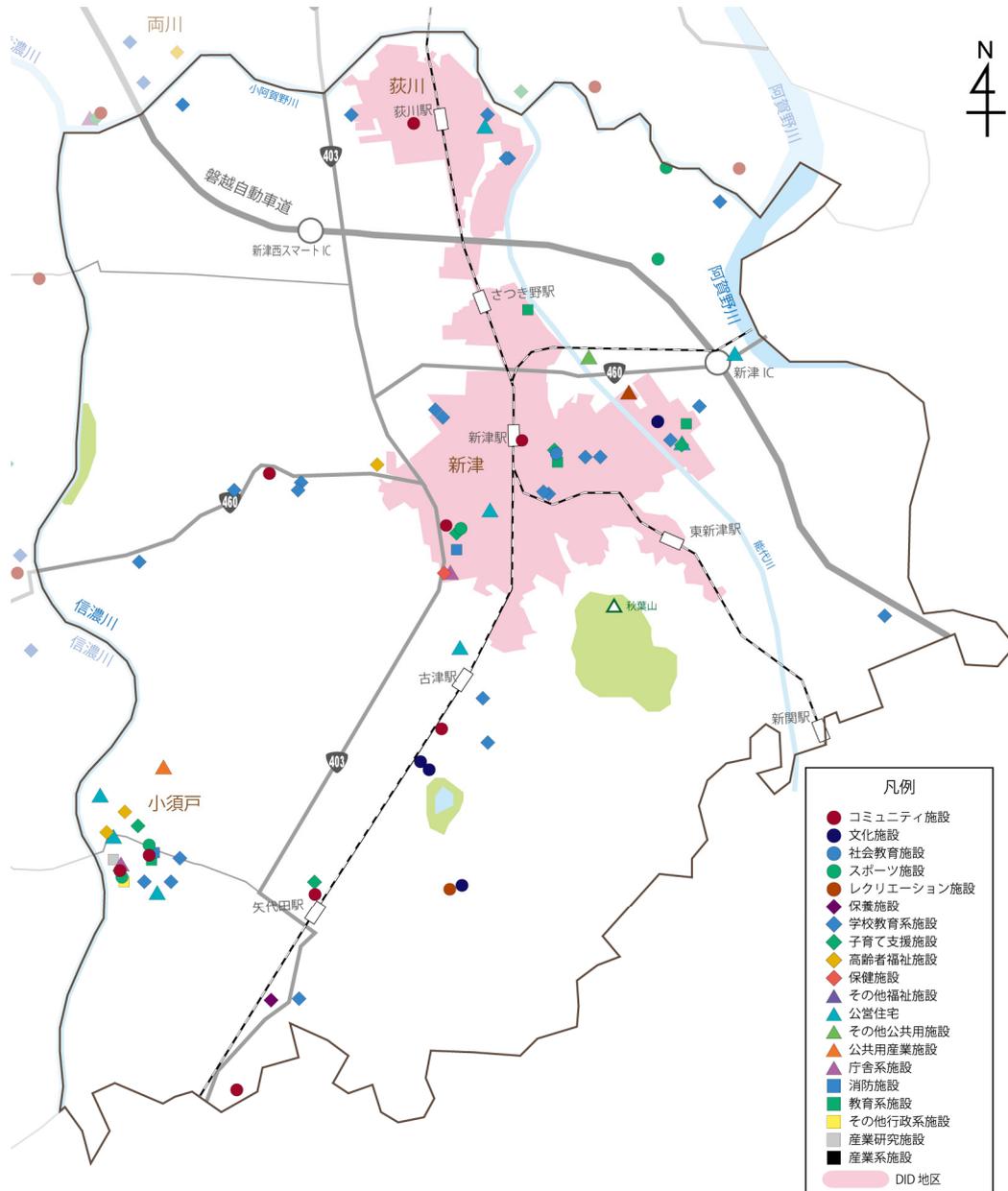
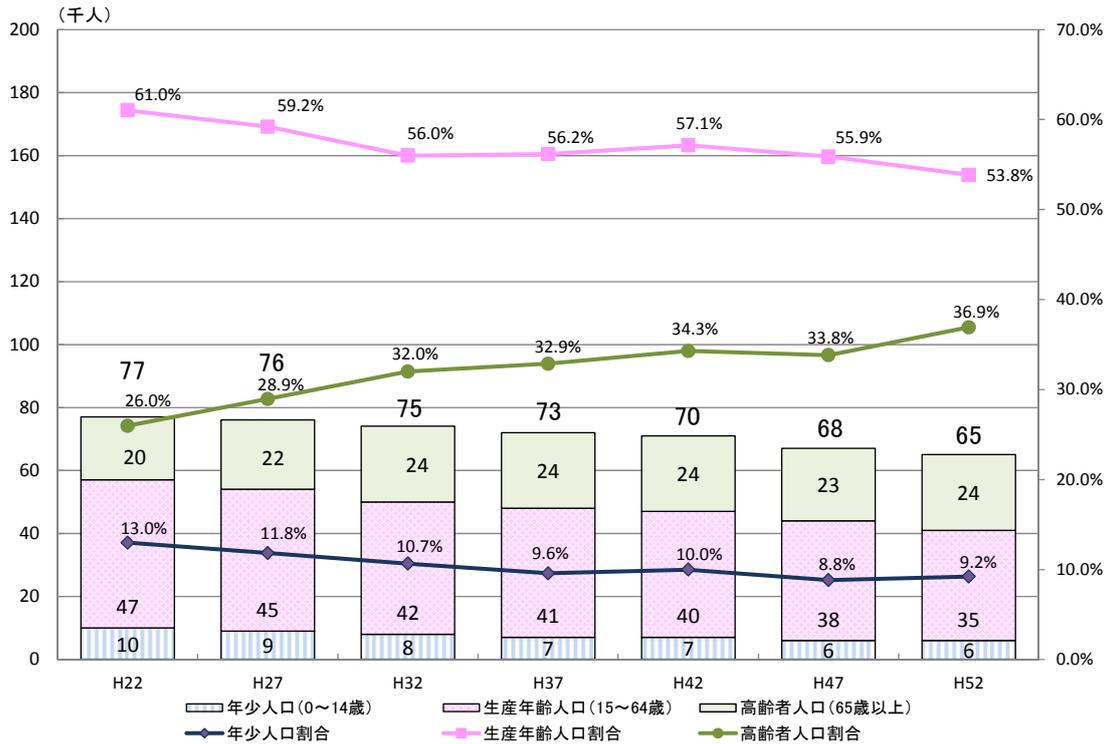


図 2-12 秋葉区の人口予測（総数・3区分構成）



人口予測			
人口	H22 国勢調査	H52 将来予測	増減 【増減率】
全 体	7万7千人(9%)	→ 6万5千人(10%)	▲1万2千人【▲16%】
高 齢 者	2万人 (26%)	→ 2万4千人(37%)	▲4千人【▲20%】
生産年齢	4万7千人(61%)	→ 3万5千人(54%)	▲1万2千人【▲26%】
年 少	1万人 (13%)	→ 6千人(9%)	▲4千人【▲40%】

・ 生産年齢人口は26%減少し、減少率は江南区、中央区について低いです。

土地利用の状況
<ul style="list-style-type: none"> ・ 新津駅、荻川駅、さつき野駅周辺に市街地が形成されております。 ・ 区役所、新津駅西口近郊に大型店が進出しています。 ・ 土地利用の6割は田畑または山林です。区の南には新津丘陵が広がっており、この地区には秋葉公園、花と遺跡のふるさと公園、石油の里公園など多くの公園が立地しています。

交通
<ul style="list-style-type: none"> ・ JR信越本線の停車駅が5駅、磐越西線の停車駅が2駅あり、新津～新潟間の朝の通勤、通学時間帯には約10分に1本の割合で運行しています。 ・ 磐越自動車道、国道403号新津バイパス、及び460号を中心として交通網を形成しており、市内中心部へのアクセスが良く、スムーズに自動車による移動が行えます。 ・ 区バスは新津駅を起点として、区の中心部～区役所～小須戸地区の運行区間となっています。

公共施設
<ul style="list-style-type: none"> ・ 秋葉区は、新津駅南西部地区に区役所、市民会館、武道館や多くの公共施設が集まっています。また、小須戸地区にも連絡所、公営住宅、スポーツ施設などが配置されています。 ・ 新津駅以外の各駅周辺住宅地や人口の少ない区周辺の農村部にも学校やコミュニティ施設が配置されています。

2-2-6 南区

人口	全体※	46,949 人
	DID 地区※	7,949 人(16.9%)
面積	全体※	100.83 km ²
	DID 地区※	2.0 km ² (2.0%)
交通	主要道路	国道 8 号 国道 460 号
	鉄道	なし

※平成 22 年国勢調査

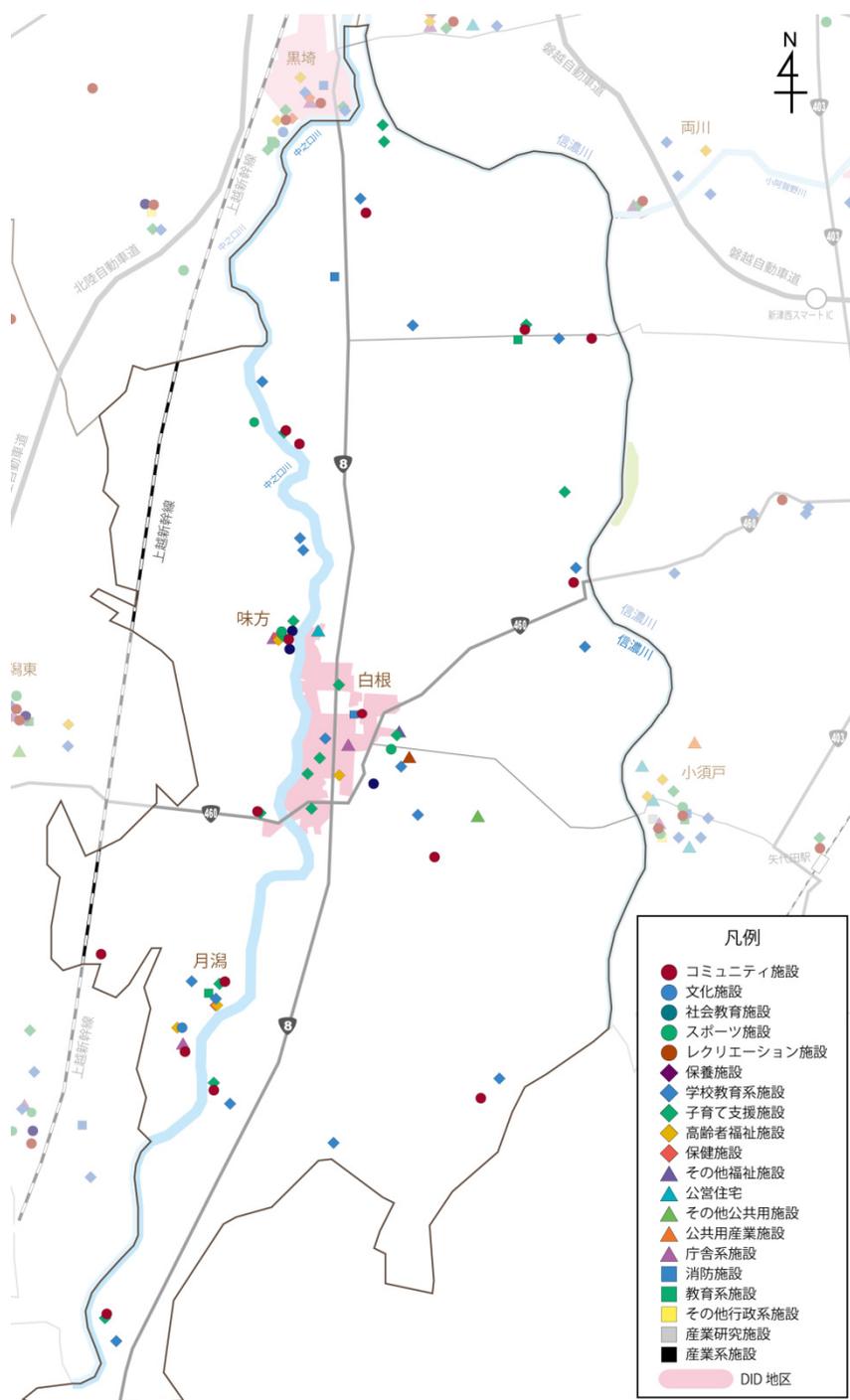
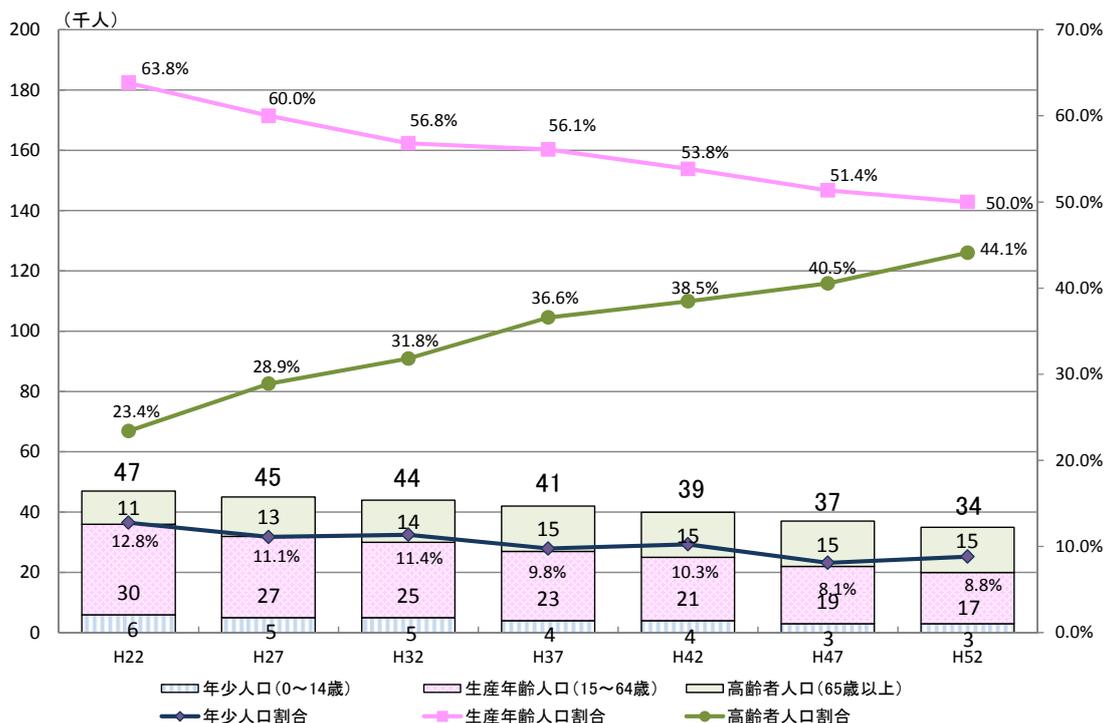


図 2-13 南区の人口予測（総数・3区分構成）



人口予測				
人口	H22 国勢調査	H52 将来予測	増減	【増減率】
全体	4万7千人(6%)	→ 3万4千人(5%)	▲1万3千人	【▲28%】
高齢者	1万1千人(23%)	→ 1万5千人(44%)	4千人	【36%】
生産年齢	3万人(64%)	→ 1万7千人(50%)	▲1万3千人	【▲43%】
年少	6千人(13%)	→ 3千人(9%)	▲3千人	【▲50%】
<ul style="list-style-type: none"> ・ 全人口は28%減少し、市内に占める人口割合は6%から5%になります。 ・ 生産年齢人口は43%、年少人口は50%減少し、西蒲区につづいて高い減少率となります。 				
土地利用の状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市街地・公共施設が集中する白根地区を除いてはほとんどが農地です。DID 地区面積は2k㎡と市内で最も小さくなっています。 ・ 農業従事者も多く、土地の大部分は米や果樹などの栽培に利用されています。 ・ 国道8号沿線に地場産業に関係した店舗などが立地しています。 				
交通				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 区内には鉄道がなく、自動車が主要な移動手段となっています。幹線道路も国道2本などと限られるため、区中心部と西区に接続する国道8号付近は、通勤、通学時間帯の交通渋滞が顕著になっています。 ・ 路線バスは、区人口が最も少なく、白根地区を除き広い区域に住宅地も分散しているため、通勤、通学時間を除き、利用者も少なく路線も便数も少なくなっています。 ・ 路線バスのない地域は、区バスで5路線を運行しています。 				
公共施設				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 南区は、旧町村の白根、味方、月潟の3地区市街地に公共施設が集まっていますが、区周辺部集落にも学校を中心にコミュニティ施設が点在しています。 ・ 白根地区には比較的新しい文化・スポーツ施設があります。 				

2-2-7 西区

人口	全体※	161,264 人
	DID 地区※	131,602 人 (81.6%)
面積	全体※	93.81 km ²
	DID 地区※	19.30 km ² (20.6%)
交通	主要道路	国道 116, 402 号 北陸自動車道
	鉄道	JR 越後線

※平成 22 年国勢調査

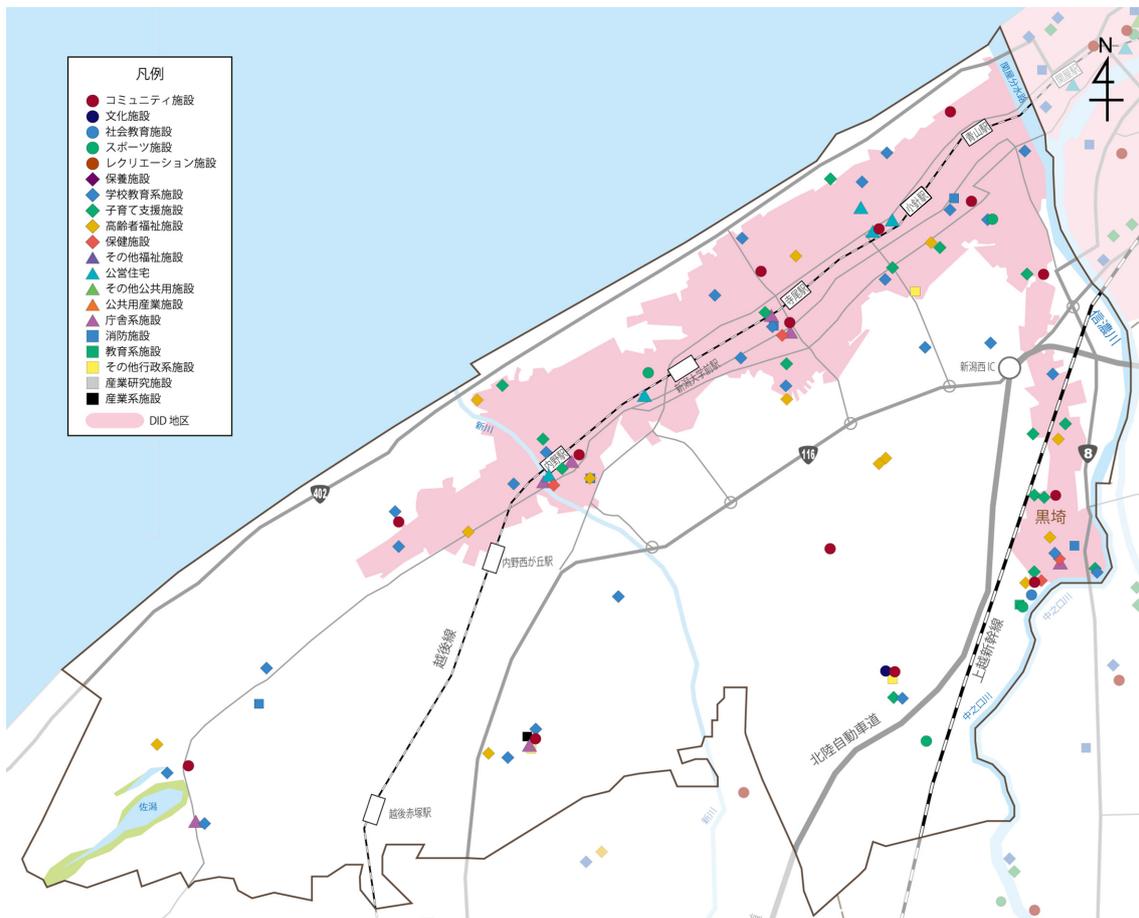
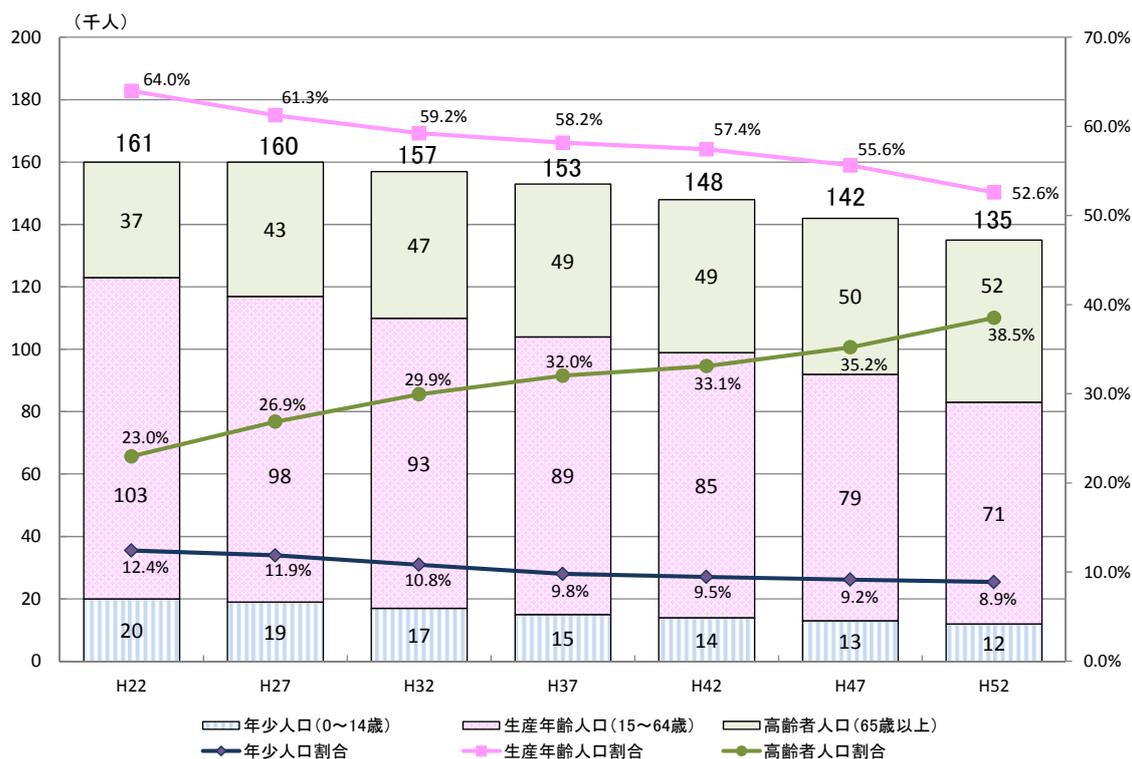


図 2-14 西区の人口予測（総数・3区分構成）



人口予測			
人口	H22 国勢調査	H52 将来予測	増減【増減率】
全体	16万1千人(20%)	→ 13万5千人(20%)	▲2万6千人【▲16%】
高齢者	3万7千人(23%)	→ 5万2千人(39%)	1万5千人【41%】
生産年齢	10万3千人(64%)	→ 7万1千人(53%)	▲3万2千人【▲31%】
年少	2万人(12%)	→ 1万2千人(9%)	▲8千人【▲40%】

土地利用の状況
<ul style="list-style-type: none"> ・ 鉄道沿線や幹線道路沿いを中心に良好な住宅地が形成され、南側一体には農地と農村集落があります。 ・ 市中心部への交通アクセスが良いため、ベッドタウンの機能を果たしています。

交通
<ul style="list-style-type: none"> ・ 道路は、北東から南西に向かって北陸自動車道や国道116号新潟西バイパス、国道402号のほか、主要な地区幹線道路が通っており、市中心部への交通アクセスは良いといえます。しかし、中之口川などの河川がネックとなり隣接する江南・南の各区へは幹線道路が少なくなっています。 ・ JR越後線の停車駅が7駅あり、新潟、内野駅間では、約20分に1本の割合で運行されています。 ・ 区西部方面から新潟市中心部へは、バス路線が充実しています。 ・ 地域のニーズにあわせ、住民バス、区バスが4区間運行されています。

公共施設
<ul style="list-style-type: none"> ・ 小針・寺尾・黒埼・内野の各地区に市街地が広がり、区役所を始め市民会館や公民館、西総合スポーツセンターが配置されていますが、それ以外の周辺部は、コミュニティ施設などが点在しています。 ・ 市内中心部の東、中央、西の各区は、都市の一体性が高く、公共施設も共用が進んでいる傾向にあります。このため、区内の文化設数が少ない傾向となっています。

2-2-8 西蒲区

人口	全体※	60,740 人
	DID 地区※	17,612 人 (29.0%)
面積	全体※	176.51 km ²
	DID 地区※	4.05 km ² (2.3%)
交通	主要道路	国道 116, 402, 460 号 北陸自動車道
	鉄道	JR 越後線

※平成 22 年国勢調査

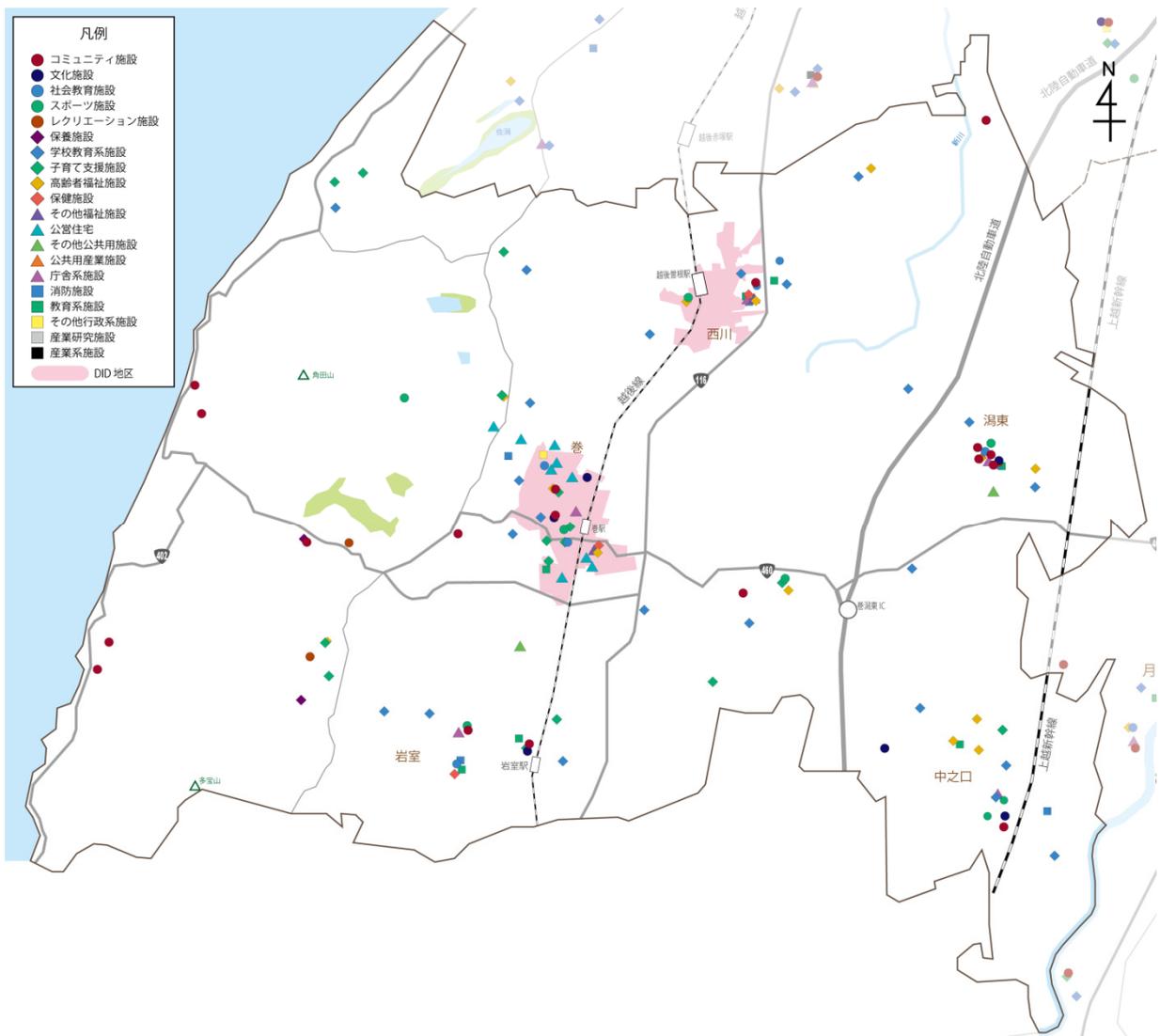
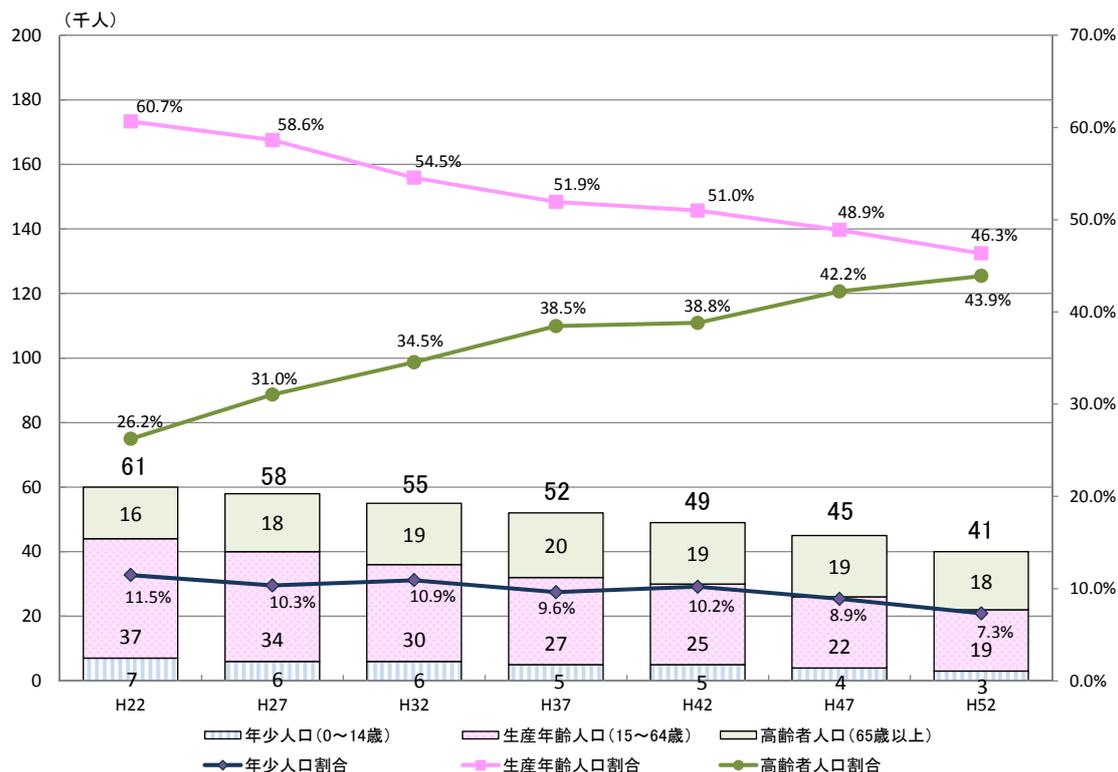


図 2-15 西蒲区の人口予測（総数・3区分構成）



人口予測				
人口	H22 国勢調査		H52 将来予測	増減【増減率】
全体	6万1千人(8%)	→	4万1千人(6%)	▲2万人【▲33%】
高齢者	1万6千人(26%)	→	1万8千人(44%)	2千人【13%】
生産年齢	3万7千人(61%)	→	1万9千人(46%)	▲1万8千人【▲49%】
年少	7千人(11%)	→	3千人(7%)	▲4千人【▲57%】
<ul style="list-style-type: none"> 全人口は33%減少し、市内に占める人口割合は8%から6%となり、南区に続いて低くなります。 生産年齢人口は49%、年少人口は57%と市内最大の減少率となります。 				
土地利用の状況				
<ul style="list-style-type: none"> 巻駅、越後曾根駅周辺に市街地が形成されており、その他はほとんどが農地と山林です。市全体の農地のうち3割を同区が占め、山林は6割を占めています。 				
交通				
<ul style="list-style-type: none"> JR越後線の停車駅が3駅あり、約40分に1本の割合で運行しています。 道路は、国道116号、402号、460号や主要地方道など、地域間交流を支える幹線道路が通っています。しかし、住宅地をバイパスする箇所も少なく、分散する集落を縫うような路線となる所もあるため、利便性が高いといえない所も見えます。 路線バスは越後線各駅を経由し、環状方向の路線網を巡っていますが、人口も少なく住宅も分散しているため、運行本数はいずれも少なく移動手段が課題といえます。 北陸自動車道の巻潟東ICは高速バスサービスが充実しており、本市の西の玄関口として機能しています。朝夕の通勤・通学時間帯は混雑します。 巻地区と中之口地区を結ぶ区バスが運行されています。 				
公共施設				
<ul style="list-style-type: none"> 公共施設は、巻、潟東、中之口、西川、岩室の各地区に分散しています。 区人口も少なく、巻・西川地区を除き住宅地も分散していたため、各地区それぞれに学校を核とした公共施設が多数分散配置される状況となっています。 				

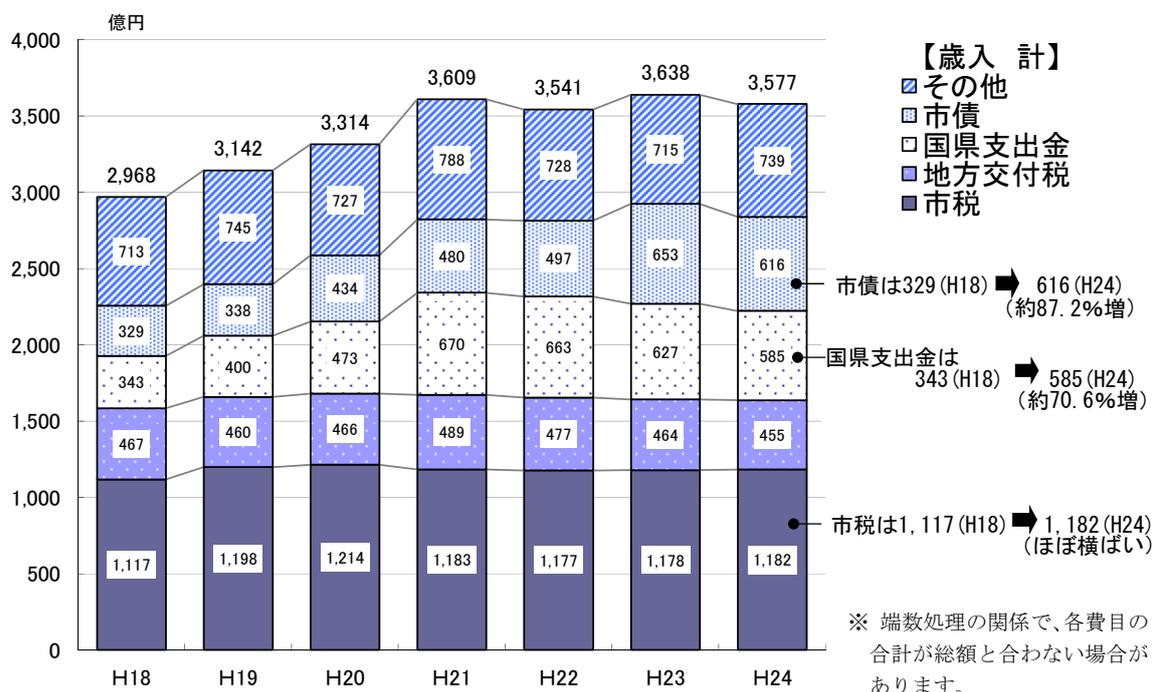
2-3 財政状況の推移

本市の財政状況（歳出入の推移や費目別の推移等）を示します。

2-3-1 歳入の推移

- ・本市の歳入は、平成 18 年度以降、増加の傾向で推移しています。
- ・自主財源である市税は、平成 18 年度が 1,117 億円で、平成 24 年度が 1,182 億円とほぼ横ばいで推移しています。一方、依存財源である市債及び国県支出金は、平成 18 年度では、市債 329 億円、国県支出金 343 億円であったものが、平成 24 年度では、それぞれ 616 億円、585 億円と倍近くまで増加しています。
- ・市債の増加は、主に地方交付税の振替である臨時財政対策債の増加や政令市移行などによる建設事業の増加に伴うものです。また、国県支出金の増加は、主に扶助費の増加や政令市移行などによる建設事業の増加に伴うものです。
- ・自主的な自治体経営を図るには、市税などの自主財源の割合を増加させることが重要ですが、平成 52 年までの大幅な人口減少（特に生産年齢人口が 3 割減）の見込みを考慮するとさらなる歳入増を図ることは難しいことが予想され、将来を見通した財産経営が必要と考えられます。

図 2-16 本市における歳入の推移（普通会計決算）



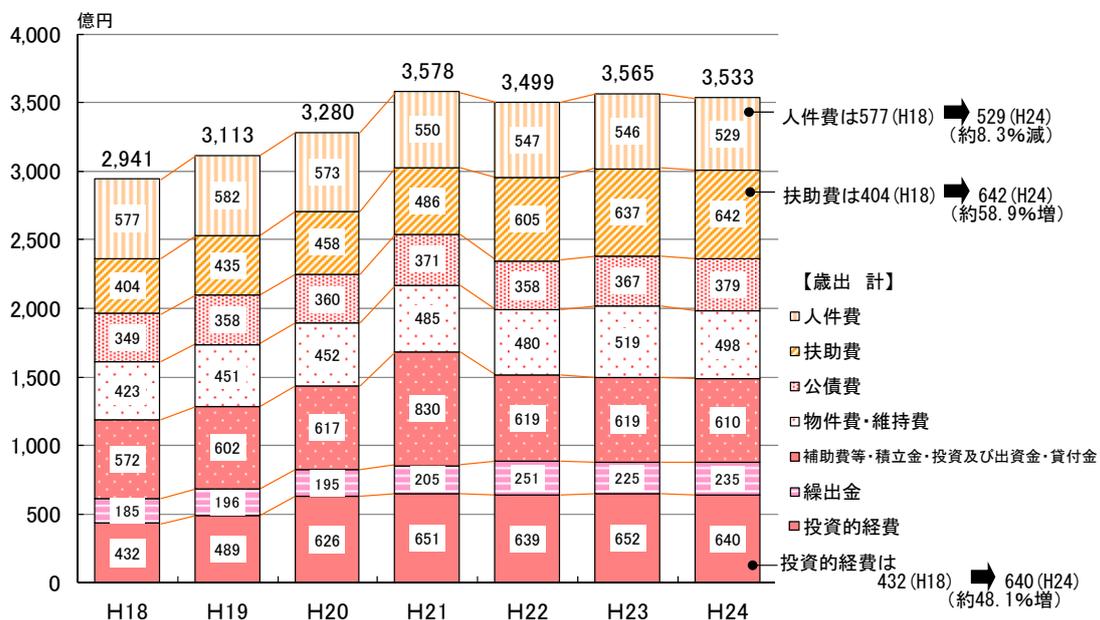
【歳入に関わる語句の説明】

- 普通会計
地方公共団体ごとに、財政状況の統一した把握及び比較のために統計上用いられる会計区分
- 地方交付税
国税の一定割合の額を国が地方公共団体に交付する税
- 国県支出金
国・県が市に対して支出する負担金、補助金等
- 市債
市の長期借入金（後年度に元金及び利息を償還する借入金）
- その他
使用料、手数料、諸収入等

2-3-2 歳出の推移

- ・本市の歳出は、平成 18 年度以降増加の傾向で推移しています。
- ・費目別では、職員数や給与の削減などにより人件費は減少していますが、扶助費及び投資的経費の増加が目立ちます。
- ・平成 18 年度と 24 年度を比較すると、少子化対策の充実や高齢化、厳しい経済情勢などにより、扶助費が 404 億円から 642 億円の増加に伴い、投資的経費が 432 億円から 640 億円に増加しています。
- ・平成 52 年までの大幅な高齢者人口の増加見込みを考慮すると高齢化の進展等に伴い今後も扶助費の増加は進むと考えられます。

図 2-17 本市における歳出の推移（普通会計決算）



【歳出に関わる語句の説明】

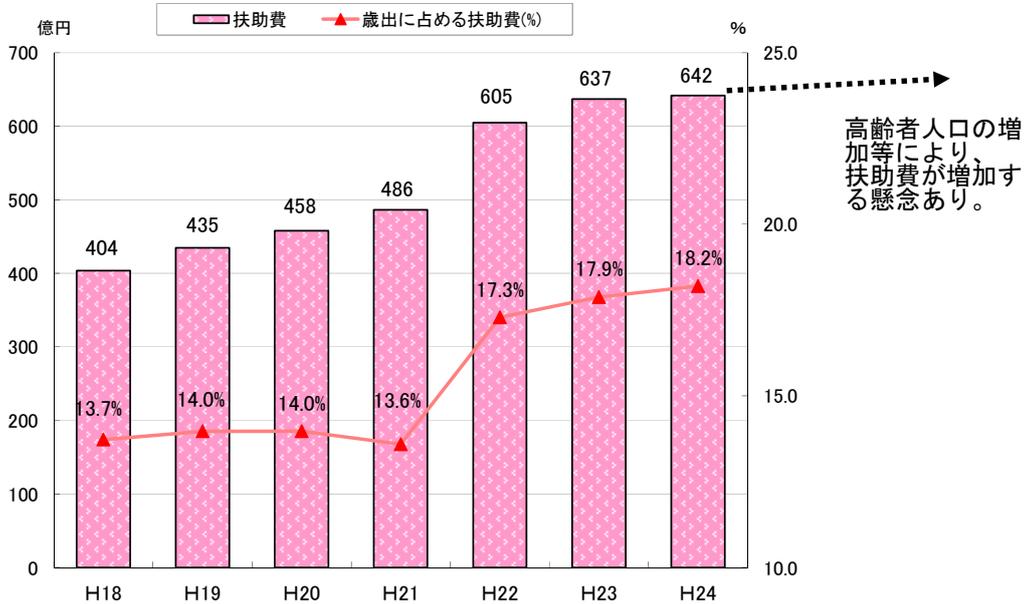
- 扶助費
生活保護費や医療給付など各種扶助に係る経費
- 公債費
市債の元金や利子の償還等に要する経費
- 物件費・維持費
消耗品費、委託料、補修費等
- 補助費等
負担金、補助金等
- 繰出金
普通会計から公営事業会計等に支出される経費
- 投資的経費
普通建設事業費（道路、橋りょう、公園などのインフラや、学校、公営住宅などの施設の整備や改修等）及び災害復旧事業に要する経費

※ 端数処理の関係で、各費目の合計が総額と合わない場合があります。

2-3-3 歳出に占める扶助費割合の推移

- ・歳出に占める扶助費の割合については、平成 18 年度以降、増加傾向にあります。
- ・今後も高齢者人口増に伴い、扶助費の歳出に占める割合は増加すると想定されます。

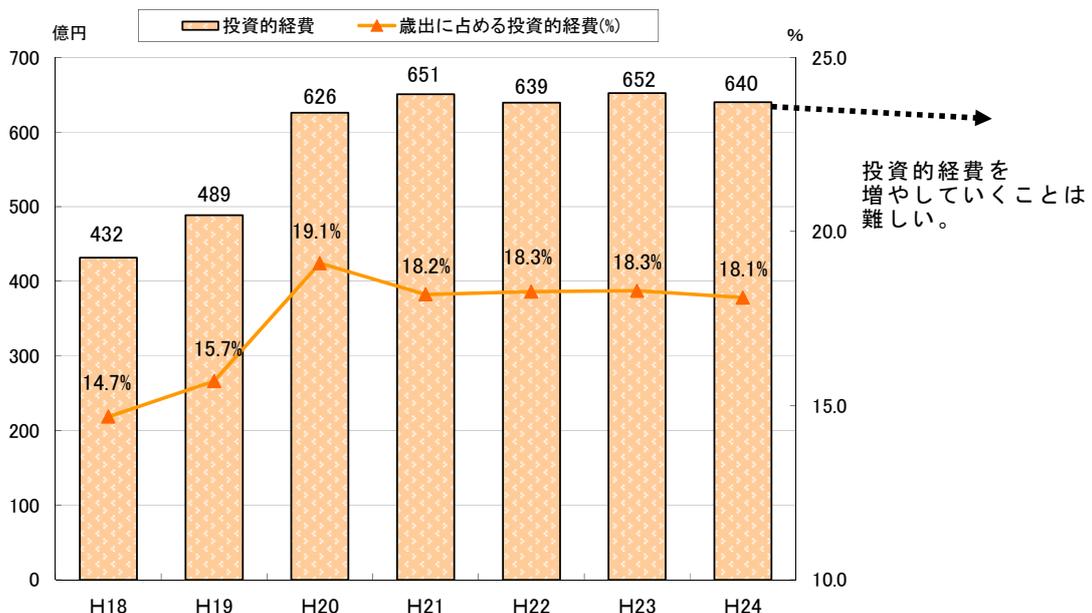
図 2-18 歳出に占める扶助費の割合の推移



2-3-4 歳出に占める投資的経費の割合の推移

- ・投資的経費は、政令市移行に伴う国県道管理の移管や新潟駅周辺整備事業の進捗などにより平成 18 年度から平成 20 年度にかけて増加し、その後はほぼ横ばいに推移しています。
- ・扶助費の増加や人口減少に伴う市税の減収などにより、今後、公共施設の整備及び維持に充当できる金額は減少することが想定されます。

図 2-19 歳出に占める投資的経費の割合の推移



2-3-5 基金及び市債残高の推移

- ・市の貯金といえる基金の残高は、平成 18 年度から 24 年度の間で、取り崩しにより 117 億円（約 32.3%）減少しています。
- ・市の借金といえる市債残高は、平成 18 年度から 24 年度の間で、1,219 億円（約 34.7%）増加しています。

図 2-20 基金残高の推移

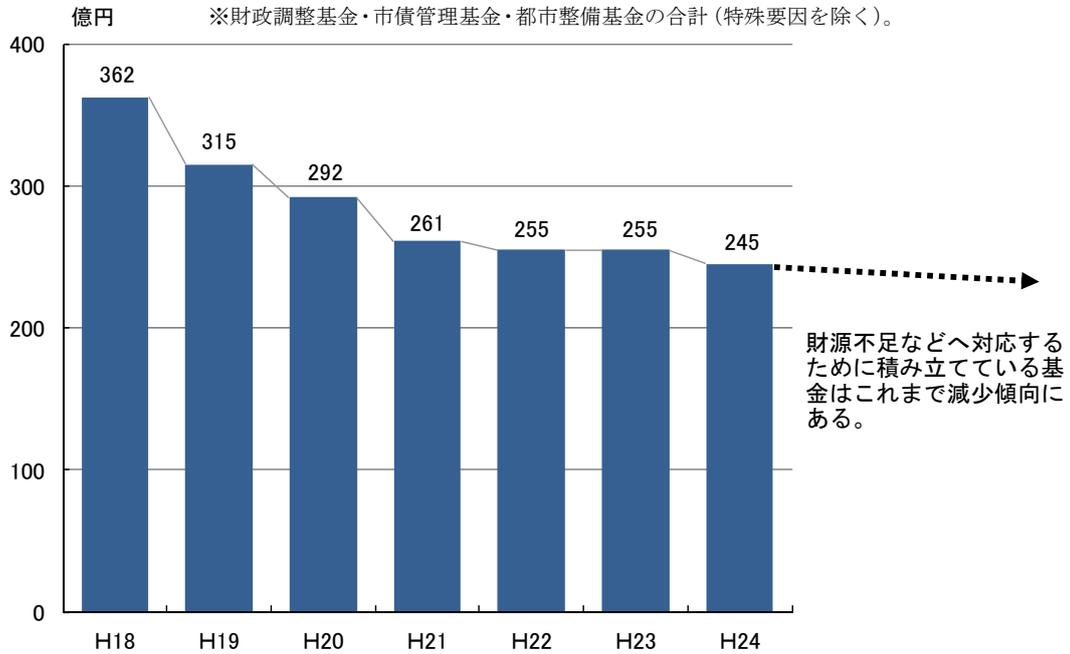
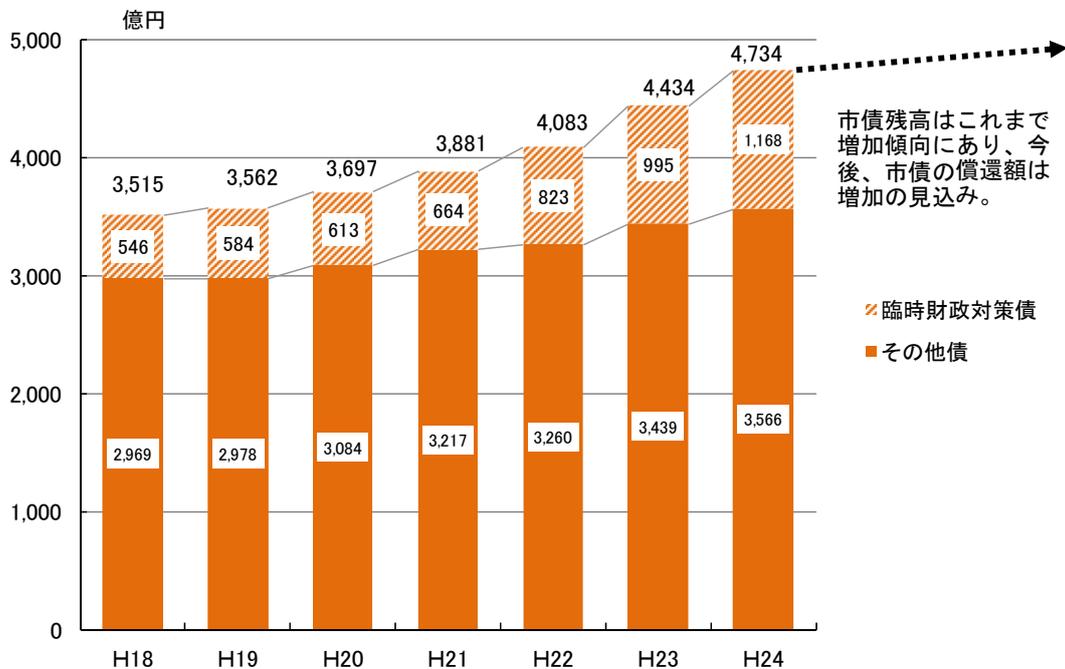


図 2-21 市債残高の推移（一般会計）



【市債に関わる語句の説明】

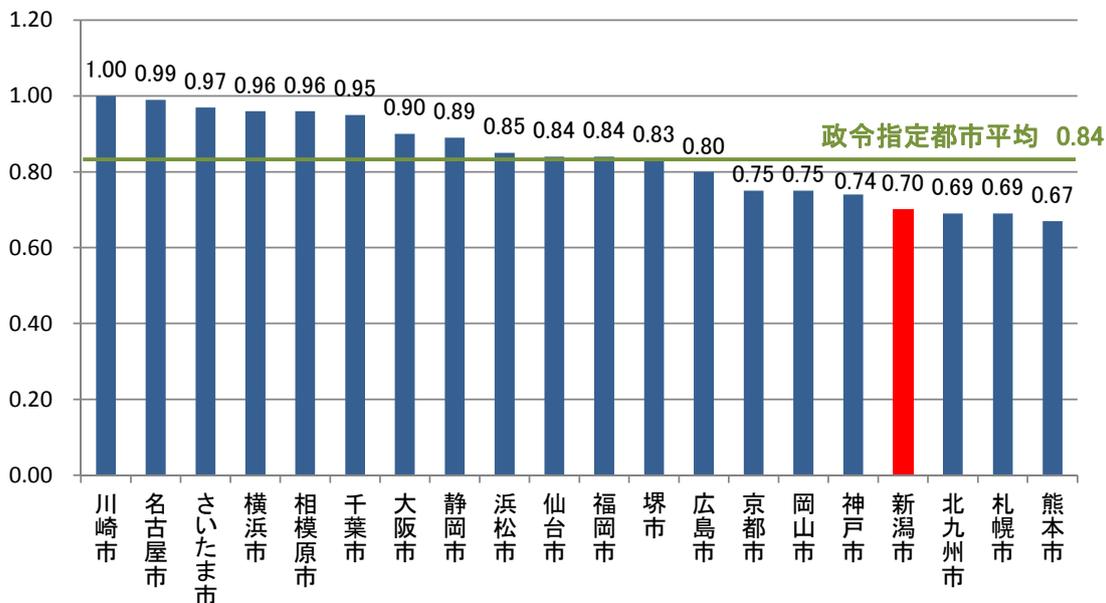
○臨時財政対策債

市の財源不足に対処するため、特例として発行される地方債で、後年度に地方交付税で全額措置されることになっています。

2-3-6 財政力指数

・市の財政力を示す財政力指数は 0.70（平成 24 年度）であり、政令指定都市の平均 0.84 と比べ低く、20 政令指定都市のうち下から 4 番目です。

図 2-22 政令指定都市における財政力指数（H24）



資料：総務省公表資料により作成

【語句の説明】

○財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、この指数が高いほど行政に必要なお金を自力で調達できる能力が高く、財源に余裕があるといえます。財政力指数が1を下回ると財源が不足していることになり、国からの地方交付税により不足分を補います。財政力指数が1を上回ると国から地方交付税は交付されないこととなります。

財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額

○基準財政需要額

地方公共団体が標準的な水準の行政を行うために必要となる額

○基準財政収入額

地方公共団体の標準的な税収入により算定された額

第3章 本市の財産

3-1 財産の保有状況

3-1-1 固定資産（市全体）の保有状況

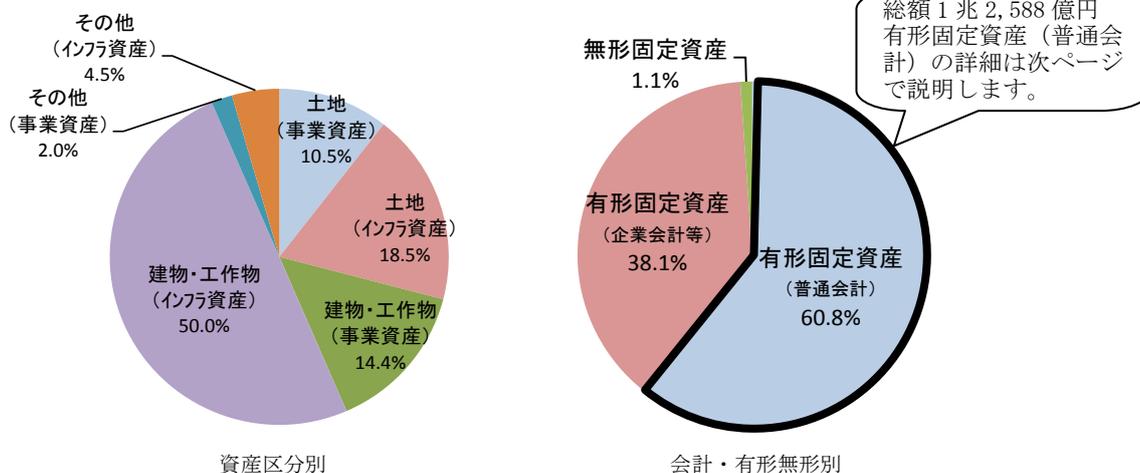
企業会計を含む市全体の固定資産の保有状況について述べます。

- ・市全体の固定資産は、土地が全体の29.0%、建物・工作物が64.4%となっています。
- ・インフラ資産の建物・工作物が全体の50%を占めています。
- ・固定資産の98.9%が、土地・建物・工作物などの有形固定資産となっており、うち6割が普通会計のものです。

表 3-1 固定資産の内訳（市全体）

区分	金額(億円)	割合	主な資産
土地(事業資産)	2,185	10.5%	庁舎用地、学校用地
土地(インフラ資産)	3,837	18.5%	道路用地、ごみ焼却場用地
建物・工作物(事業資産)	2,987	14.4%	庁舎、学校、図書館
建物・工作物(インフラ資産)	10,355	50.0%	道路、橋梁、上下水道
その他(事業資産)	414	2.0%	備品、車両、無形固定資産
その他(インフラ資産)	936	4.5%	備品、車両、無形固定資産
合計	20,713		

図 3-1 固定資産の内訳（市全体）



資料：新潟市の財務書類（平成24年度）より

※ 固定資産（市全体）

新潟市の普通会計及び企業会計等に加え、一部事務組合等、新潟市土地開発公社、新潟市の出資比率が50%以上の民法法人・会社法人、25%以上50%未満で市からの人的支援や財政支援から新潟市が実質的に主導的立場であると認められる民法法人・会社法人を対象としています。
また、固定資産は、物的な実体をもつ有形固定資産（土地、建物、道路、車両、備品など）と、物的な実体をもたない無形固定資産（借地権、著作権、ソフトウェアなど）に区分されます。

※ 事業用資産、インフラ資産

事業用資産とは、庁舎や学校等行政サービスの提供のために所有している資産といい、インフラ資産とは都市基盤整備のために構築した道路、橋梁、上下水道等をいいます。

3-1-2 有形固定資産（普通会計）の保有状況

(1) 普通会計（全体）

企業会計等を除く普通会計の有形固定資産の保有状況について述べます。

・水道や下水道などの企業会計等を除いた本市の普通会計の有形固定資産では、土地が全体の45.5%、建物が22.7%、道路や橋梁などの工作物が31.8%となっています。

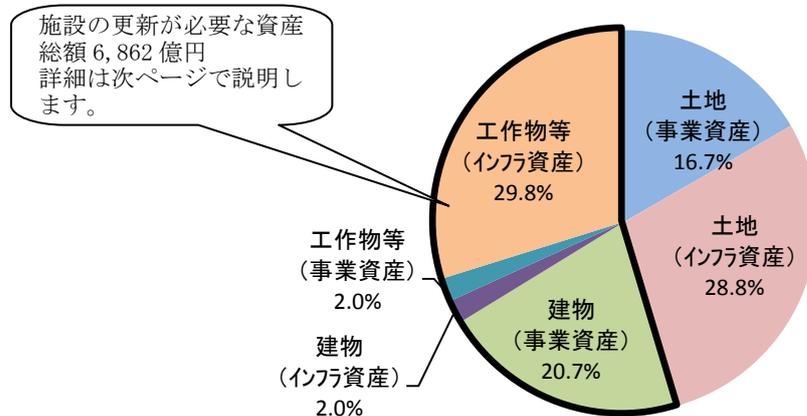
※ 企業会計は、利用収入等による独立採算制を既に採っており、施設の管理運営の大部分を税金に依存している一般会計（行政予算）とは性質が異なるため、ここでは除外しています。

※ 無形固定資産は、著作権やソフトウェアなど現状では財産価値が小さいため除外しています。

表 3-2 有形固定資産の内訳（普通会計）

区分	金額(億円)	割合	主な資産
土地(事業資産)	2,096	16.7%	庁舎用地、学校用地
土地(インフラ資産)	3,630	28.8%	道路用地、ごみ焼却場用地
建物(事業資産)	2,610	20.7%	庁舎、学校、図書館
建物(インフラ資産)	246	2.0%	ごみ焼却場
工作物等(事業資産)	250	2.0%	競技場、プール
工作物等(インフラ資産)	3,757	29.8%	道路、橋梁
合計	12,588		

図 3-2 有形固定資産の内訳（普通会計）



資料：新潟市の財務書類（平成24年度）より

※ 普通会計

地方公共団体ごとに、財政状況の統一的な把握及び比較のために統計上用いられる会計区分。本市の場合、①一般会計、②土地取得事業会計、③母子寡婦福祉資金貸付事業会計、④公債管理事業会計で、水道事業会計や下水道事業会計などの企業会計や、一部事務組合などを除いたものです。

(2) 普通会計（土地を除く）

普通会計の有形固定資産のうち、土地を除外し、施設の更新が必要な建物と工作物の保有状況について述べます。

・土地を除いた普通会計の有形固定資産の総額は6,862億円となっており、そのうち道路、橋梁などのインフラ資産の総額は3,849億円と割合にして約56%を占めています。

※ 土地の保有状況等の詳細については、「3-1-5 土地・建物の保有状況」で述べます。

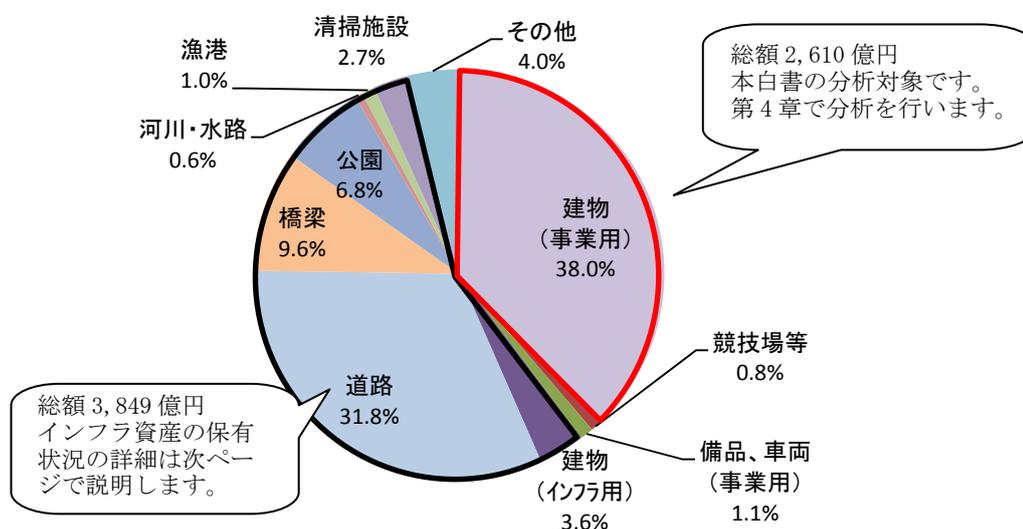
表 3-3 有形固定資産の内訳（普通会計）（土地除く）

区分		金額(億円)	割合	主な資産	白書対象	個別計画
事業資産	建物(事業資産)	2,610	38.0%	庁舎、学校、図書館	○	
	競技場、プール等	52	0.8%	スタンド、プール、照明	※1	
	備品、車両(事業資産)	73	1.1%	ピアノ、美術品、車両	※1	
インフラ資産	建物(インフラ資産)	246	3.6%	ごみ焼却場	※2	
	道路	2,183	31.8%	舗装、ガードレール、照明		策定中
	橋梁	659	9.6%	橋梁		○
	公園	464	6.8%	公園施設		策定中
	河川・水路	40	0.6%	堤防、水路	※1	
	漁港	72	1.0%	岸壁、防波堤	※1	
	清掃施設	185	2.7%	ごみ・し尿処理施設	※2	
	その他	277	4.0%	防火水槽、建設仮勘定	※1	
合計		6,862				

※1 各施設の金額が少額であり、個別対応することとし、白書対象外としています。

※2 一般廃棄物処理基本計画の基本施策として、処理施設のあり方を検討することとしているため、白書対象外としています。

図 3-3 有形固定資産の内訳（普通会計）（土地除く）



3-1-3 インフラ資産の保有及び管理状況

- ・本市の保有及び管理するインフラ資産は道路 6,797km、橋梁 4,081 箇所、都市公園 648 万㎡、廃棄物・し尿処理施設 14 施設、漁港 3 港、河川 1,650m となっています。
- ・さらに企業会計資産として、上水道配水管延長 4,132km、浄水場 8 施設、配水場 13 施設、下水道管渠延長 3,167km、処理場 4 施設、ポンプ場 49 施設があります。そのほかに企業会計資産として、市民病院があります。

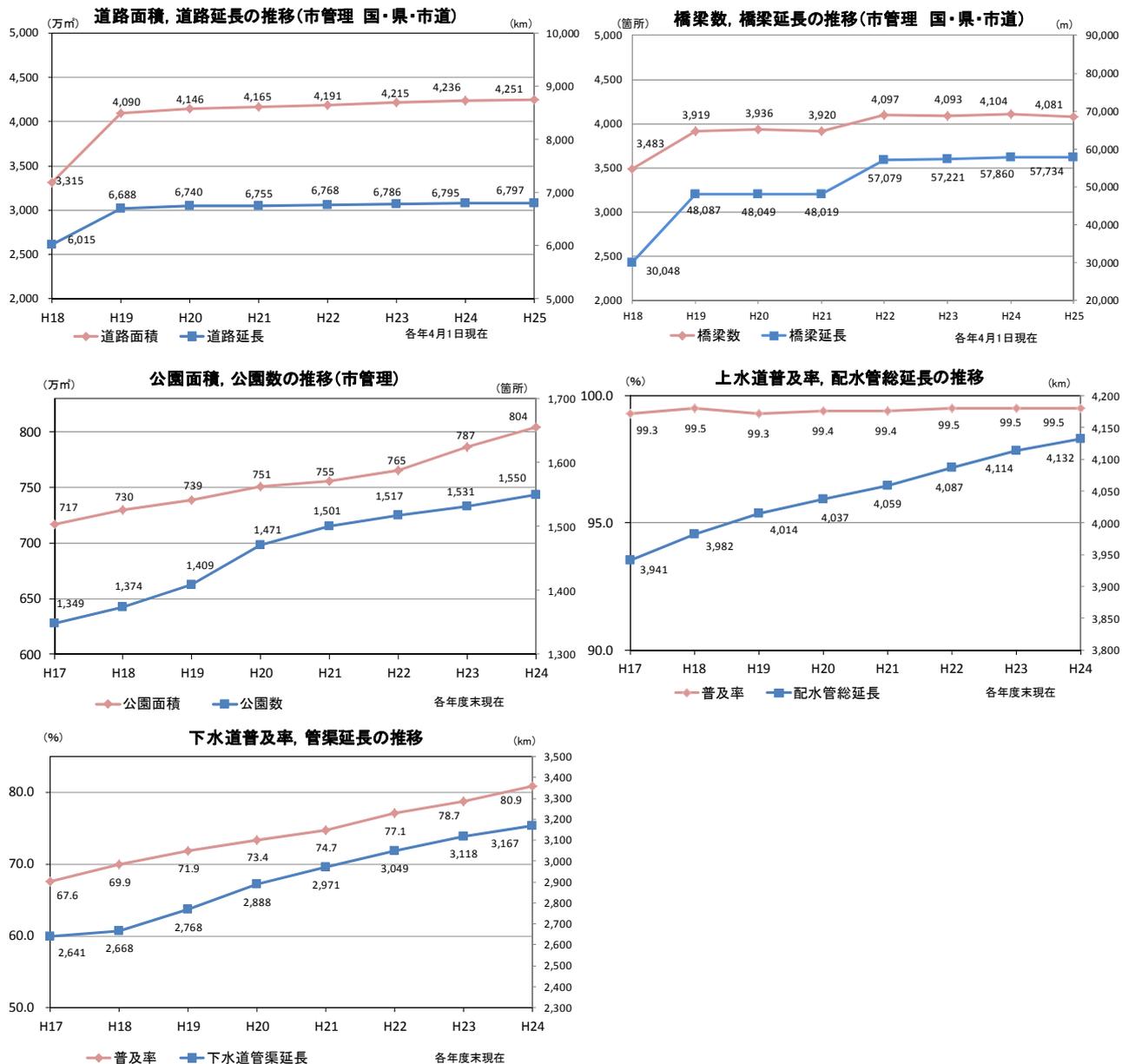
表 3-4 インフラ資産保有及び管理状況

区分		状況					
普通会計	道路		路線数	実延長(km)	橋梁数	トンネル数	歩道橋
		市道	18,196	6,140	3,560	1	10
		県道(市管理)	65	542	386	1	9
		国道(市管理分)	4	115	135	12	3
		平成25年4月1日現在 市管理合計	18,265	6,797	4,081	14	22
	公園		箇所数	面積(万㎡)	※公園台帳による		
		都市公園	1,327	648			
		都市公園以外の公園	223	156			
		平成24年度末現在 市管理合計	1,550	804			
	廃棄物・し尿処理施設	施設数	施設名				
		平成24年度末現在	14	新田清掃センター、亀田清掃センター、白根グリーンタワー、鑑潟クリーンセンター、新津クリーンセンター、豊栄郷清掃施設処理組合豊栄環境センター、資源再生センター、亀田一般廃棄物処理場、東清掃センター、舞平処理場、白根し尿処理場、巻し尿処理場、新津浄化センターし尿受入施設、阿賀北広域組合清掃センター			
	漁港	漁港数	漁港名				
	平成24年度末現在	3	新川漁港、松浜漁港、巻漁港				
	河川	河川数	延長(m)	河川名			
平成24年度末現在		1	1,650	矢垂川			
企業会計	上水道事業 (水道事業)		総延長(km)	施設数	普及率(%)		
		配水管	4,132		99.5		
		浄水場		8			
		平成24年度末現在 配水場			13		
	下水道事業		総延長(km)	施設数	普及率(%)		
		管渠	3,167		80.9		
		下水処理場		4			
		平成24年度末現在 ポンプ場			49		
	病院事業		敷地面積(㎡)	延床面積(㎡)			
		平成24年度末現在 市民病院	81,187	52,432	※カルテ庫(紫竹山)含む		

・インフラ資産の保有及び管理状況の推移

- ・道路・橋梁は平成19年の政令指定都市移行後、ほぼ横ばい傾向にあります。
- ・公園・上水道・下水道は年々、増加傾向にあります。

図 3-4 インフラ資産保有及び管理状況の推移



3-1-4 インフラ資産の維持管理計画

道路、上下水道といったインフラ資産の維持管理は専門性が高いため、資産ごとに担当部署で計画を策定しています。

本白書ではそれぞれの計画の策定状況を説明します。

(1) 道路の維持管理計画

本市が管理する道路は、平成 25 年 4 月現在で、国道 115km、県道 542km、市道 6,140km、合計 6,797km と政令市第 3 位の管理延長で、主要な構造物は、橋梁^{※1}4,081 橋、トンネル 14 箇所であり、その他に大型標識などの道路付属物も多くあります。

面積は 4,251 万㎡と市域の 5.8%、市が保有している他の土地（表 3-12 財産の保有状況（市全体）参照）の 2 倍にもなります。

平成 20 年度から平成 25 年度の 5 か年度で、道路延長は 57 km、面積は 105 万㎡増加し、道路延長で 1%、面積で 2.5%程度のおよかな増加であり、新潟駅周辺整備事業や新潟中央環状線整備事業といった大きなプロジェクトはありますが、今後は、維持管理・補修、更新などを重視していかなければなりません。

特に維持補修が重要とされる、橋梁とトンネルなどの構造物ですが、橋梁は 4,081 橋と数も多いことから、平成 22 年度に「橋梁長寿命化修繕計画」、平成 24 年度に「耐震補強計画」「耐荷力補強計画」を策定して、計画的に補修工事を実施することにより、効率的・効果的な維持管理に努めています。

また、トンネルについては、14 箇所と少なく個別対応が可能なため計画的な定期点検を行い、修繕計画を策定し維持管理を実施しています。

今後、橋梁以外の施設についても、効率的・効果的な維持管理を行うための維持管理計画を平成 26 年度に策定することとしています。

表 3-5 維持管理計画の策定状況

	計画策定状況	備考
舗装 大型標識 道路照明 横断歩道橋	平成 26 年度 計画策定予定	平成 25 年度から点検を実施 国県道、主要市道 ^{※2} は道路パトロールを定期的に行って維持管理を実施
橋梁	策定済 平成 22 年度 長寿命化修繕計画 平成 24 年度 耐震補強・耐荷力補強計画	平成 19 年度から点検を実施
トンネル	定期点検に基づき修繕計画を策定	(平成 24 年度点検実施)

※1 長さ 2m 以上の橋及びボックスカルバートをいいます。

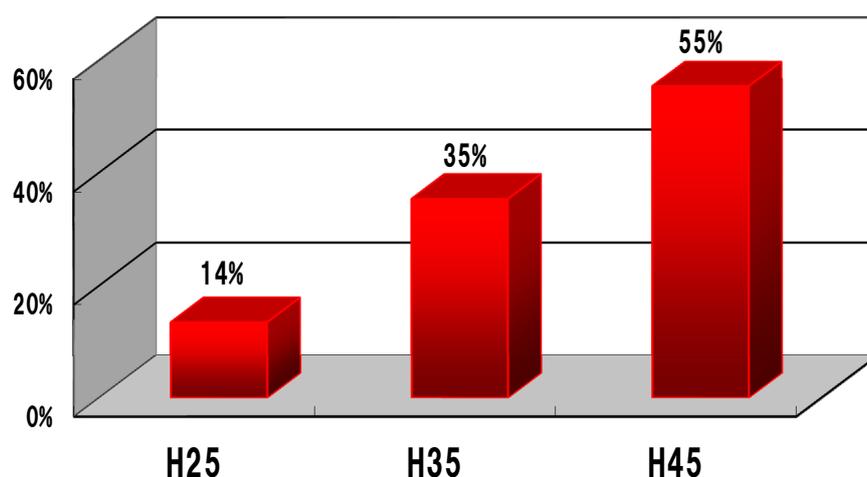
※2 交通量 3,000 台/日以上重要な市道です。

□ 橋梁長寿命化修繕計画【平成 22 年度策定】

・背景

本市が管理する橋梁は、阿賀野川に架かる松浜橋、ござれや阿賀橋、泰平橋、信濃川に架かる昭和大橋、信濃川大橋などの大規模なものから、小規模な河川に架かるものなど 4,093 橋（平成 23 年 4 月現在）と膨大であり、これらの多くが高度成長期を中心に建設されました。このため、建設後 50 年以上を迎える高齢化橋梁が、今後急速に増加し、補修や架け替えなどの総管理費用が膨大になることが懸念されます。

図 3-5 橋齢 50 歳以上の橋梁数の割合



予防的な維持・補修による橋梁の長寿命化や、ライフサイクルコストの低減及び維持管理費用の平準化をすることにより、道路ネットワークの安全性・信頼性を確保します。

表 3-6 長寿命化修繕計画の策定橋梁数

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	合計
橋長15m以上	205橋	402橋	17橋	624橋
橋長15m未満	0橋	0橋	3,469橋	3,469橋
合計	205橋	402橋	3,486橋	4,093橋

注：計画策定時の橋梁数であり、現在の橋梁数と一致しません

表 3-7 健全度集計表

健全度	橋長15m以上	橋長15m未満	合計
補修が必要な橋梁数	350橋	54橋	404橋
補修が不要な橋梁数	274橋	3,415橋	3,689橋
合計	624橋	3,469橋	4,093橋

・ 計画的な維持管理

4千余りの橋梁を管理するために、道路ネットワーク上の指標のほかに、構造や塩害の可能性など橋梁の特性を考慮して、4つの管理区分と7つの健全度区分に分類し、管理目標と補修を行う橋の優先順位を設定し、これに基づいた事業計画を策定しメリハリのある維持管理を行っています。

事業計画の策定では、橋梁の健全度だけではなく、道路ネットワークの安全性・信頼性の確保、社会的な影響度を加味して設定して優先順位を決定します。

(管理区分の具体例)

緊急輸送道路1次指定の国県道 交通量が1日2万台以上の橋	損傷劣化の早期検知で補修 工事は利用規制を最小限に抑える。
重要市道 ^{※3} 交通量が1日1千~5千台の橋	点検で損傷等を発見して事後的に補修 工事は交通の利用規制も受容

橋の寿命は、交通量や環境が非常に大きく影響しますので、適切な対応と対策を行うために5年サイクルで全橋梁の点検と補修を実施するとともに、計画の見直しを行います。

平成23年から5年間の補修費用として、総額112億円を見込んでいます。

□ 橋りょうの耐震補強・耐荷力補強計画【平成24年度策定】

大規模な地震が発生した場合でも、道路には支援物資の輸送や、けが人の搬送などの重要な役割があり、通行機能を早期に確保する必要があるため、特に橋梁については落橋や倒壊などの致命的な状況を防ぐことが求められています。

このため、地震に対する安全性が低い昭和55年よりも古い基準で設計された橋梁について、落橋や倒壊などの被害が発生しないように、耐震補強対策を平成17年度から緊急輸送道路上の橋梁で進められており、平成24年度には、第三者被害の防止の観点から、跨線橋や跨道橋についても対策を実施することとした、「耐震補強計画」を策定しました。

また、平成5年の車両制限令等の改正による貨物輸送車両の大型化に伴い、物流ネットワーク上の橋梁については、損傷が確認されてから補修・補強を実施する対応をしてきましたが、橋梁の長寿命化の観点から、強度を高める耐荷力補強を計画的に実施して、橋の延命化、コスト縮減と利便性の低下を防ぐ「耐荷力補強計画」を策定しました。

「橋梁長寿命化修繕計画」「橋りょうの耐震補強・耐荷力補強計画」については市の土木総務課ホームページに掲載されています。

※3 市内の拠点間を結ぶ連絡路を補完する道路をいいます。

(2) 公園施設の維持管理計画

□ 現況及び問題

本市が管理している公園箇所数、面積は表 3-8 のとおりであり、都市公園数では政令市の中で 8 番目となっています。

本市の公園に設置している施設で最も多いものは遊具であり、都市公園では 3,000 基を超える遊具が存在し、将来の維持管理費の増加が懸念されます。

また今後、適切な維持管理を行っていかなければ、施設の老朽化により利用禁止や施設自体の撤去といった事態に繋がるなど、安全で快適な利用を確保するという公園本来の機能発揮に関わる根幹的な問題となります。

表 3-8 新潟市管理の公園の内訳(平成 24 年度末現在)

種 別	※1 都市公園	※2 都市公園以外	計
箇所数	1,327	223	1,550
面積(万㎡)	648	156	804

□ 長寿命化計画の策定状況について

本市では 1,550 の公園を有しており、その大半が都市公園であることから、都市公園を優先的に計画策定しています。

また、公園には園路、広場、植栽、花壇、池、休憩所など多種多様の施設が存在し、計画策定には多額の費用が必要となることから、平成 22 年度に新潟市公園施設長寿命化計画策定基本方針(案)を策定し、人が使用する施設の安全確保を最優先にするとともに、更新費用が高額になる「遊具、建築物(休憩所、トイレなど)、土木構造物(橋梁、擁壁など)」を有する公園から順次計画を策定することとしています。

計画策定の概要は以下のとおりとなっています。

① 事業名

新潟市公園施設長寿命化計画策定事業

② 事業概要

都市公園施設の安全性の確保並びにライフサイクルコスト削減を目標に、今後 10 年間の修繕、更新の年次計画を作成することを目的としています。

※1 都市公園とは、都市公園法に基づき、設置・管理する公園をいいます。

※2 都市公園以外とは、公園、緑地に準じる機能を持った施設をいいます。

③ 計画策定期間

平成 22 年度～平成 26 年度（予定）

④ 計画の策定状況

対象公園及び施設が多数あることから、区ごとに各種調査（健全度判定、危険度判定、施設の規準適合性など）を実施し、平成 26 年度に計画をとりまとめる予定となっています。

現時点での計画策定状況は、次の表のとおりとなっています。

表 3-9 公園施設長寿命化計画の策定状況

年 度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
区 名	東 区	中央区 秋葉区	南 区 西 区 西蒲区	【予定】 北 区 江南区	【予定】 新潟市版 (まとめ)
計画対象 公園数	201	303	351	※229	※1,084

※印の計画対象公園数は今後、対象施設の有無を確認する予定となっています。

注：計画対象公園数が都市公園数(1,327箇所)と一致しない理由は、計画対象施設（遊具、建築物、土木構造物）を有しない公園を計画対象公園としていないためです。

⑤ 今後の予定

平成 26 年度に「新潟市公園施設長寿命化計画」をとりまとめ、その計画に基づき、施設の維持管理（点検、修繕、更新）を実施する予定としています。

計画策定後は、定期的な施設点検を基に適宜計画の修正、補完を行いながら、大幅な修正が必要になった時点で計画の見直しを行う予定としています。

(3) 上水道の維持管理計画

上水道の維持管理計画は、新潟市水道事業中長期経営計画（マスタープラン）【平成19年度～平成26年度】、同 後期実施計画（平成22年度～26年度）でまとめられています。

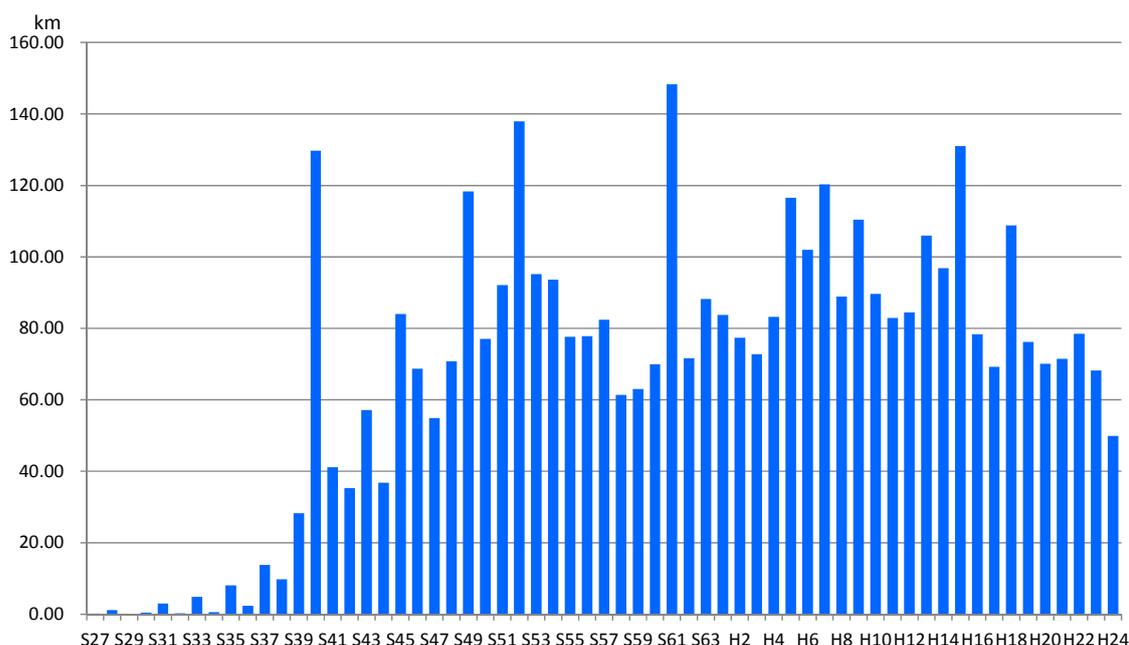
□ 計画の趣旨

将来にわたって安全な水の安定供給を持続するためには、限られた経営資源（職員・施設・財源等）の中で、「より効率性の高い水道」・「お客さまに信頼される水道」に向けて、水道システムの再構築を図ることが必須であることから、本市水道事業の将来像とその実現のための具体的な施策群を設定し、戦略的な事業を展開するために「新潟市水道事業中長期経営計画」を策定しています。

この計画に基づき、浄水場等施設及び管路の整備について、計画的な更新を行っています。

また、水道管路については将来的な更新需要を算出し、耐震性と老朽度の詳細評価に基づき優先順位を設定するとともに、事業費の平準化を図りながら次期計画を策定していきます。

図 3-6 平成24年度末 布設年度別排水管延長



□ 浄水場等施設の計画的整備

合併後の施設再編計画に基づき統廃合後に存続する浄水場等（6浄水場、13配水場）の多くは、昭和40年～50年代にかけて建設され、築造後30年以上を経過しています。

施設としては、設備機器の老朽化が進み更新基準に基づく更新時期に順次達し、構造物では耐震診断に基づく補強や補修等の適切な維持保全が必要となっています。

浄水場等の施設では、老朽化や耐震化だけではなく、近年の配水量減少傾向に伴い現有施設規模との乖離が大きくなっていることから、今後の水需要を見据えた適正な施設

規模に見直すことが求められています。

このため、浄水場等の老朽度や今後の水需要を踏まえ、設備更新等が急がれた青山浄水場において、施設状態を評価したうえで、設備更新並びにポンプ場の新設や、施設の耐震化を主な整備内容とする施設整備計画を策定しました。この計画に基づき平成 22 年度から整備に着手し、設備更新や耐震化等を進め、平成 26 年度には第 1 期分の整備を完了する予定です。

残りの浄水場等においても、順次施設状態を評価したうえで適切な施設規模となるよう施設整備計画の策定を進めています。

今後は、施設整備計画を踏まえ、順次事業化を図りながら、計画的に設備機器の更新や耐震化を進めていきます。

□ 計画的な管路整備

配水管幹線整備、経年管更新、石綿セメント管更新の各事業は概ね順調に計画どおり進捗しています。

また、現計画期間に広域系統連絡管整備事業、石綿セメント管更新事業が完了することから、今後の管路整備は経年管の更新が中心となります。そこで基幹管路の更新について、①事故時の影響度、②老朽度、③耐震性を評価し、優先順位を設定するなど、中長期的な経年管更新計画を平成 24 年度に策定しました。

(配水管幹線整備事業)

青山浄水場導水管の耐震化と併せて実施している青山浄水場系と信濃川浄水場系相互連絡管の整備は、平成 26 年度までに導水管の耐震化及び相互連絡管の整備が完了する予定です。

これを含めた布設延長は平成 22～26 年度までの計画布設延長 6,705m に対し、平成 22～24 年度までの間に 4,459m の布設が完了しました。

(経年管更新事業)

平成 22～26 年度までの計画更新延長（経年管更新事業）29,253m に対し平成 24 年度までに 20,838m を更新しました。

水管橋及び JR 軌道下の更新については、計画期間にそれぞれ 10 箇所を更新予定としており、平成 24 年度までに水管橋 4 か所を更新しました。

今後の更新については、平成 24 年度に策定した新たな配水ブロックシステム計画に基づき、必要な箇所を精査した上で効率的な更新を進めていきます。

(石綿セメント管更新事業)

平成 26 年度にすべての石綿セメント管の更新を完了する計画であり、この事業のほか他事業に係る更新も行われた結果、平成 24 年度末の残存延長は 21,578m となりました。

この残存延長については、平成 25・26 年度で全て更新し、事業を完了する予定です。

表 3-10 更新実績等

	平成 22～26 年度 (計画)	平成 22～24 年度 (実績)	進捗率
配水管幹線整備事業 (布設延長)	6,705m	4,459m	66.5%
経年管更新事業 (更新対象延長)	29,253m	20,838m	71.2%
石綿セメント管更新事業 (更新対象延長)	54,257m	32,679m	60.2%

※石綿セメント管は平成 25・26 年度で全て更新を完了する予定です。

□ 広域化に伴う効率的な施設の再編

浄配水施設の統廃合及びこれに伴う広域系統連絡管整備を計画に従い進めてきました。

岩室浄水場の廃止が当初計画より 1 年遅れの平成 23 年度となったほかは計画どおり進捗しています。

表 3-11 浄水場廃止経過 (平成 19 年度～26 年度)

	平成 19 年度	平成 21 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 26 年度 (予定)
廃止浄水場	長戸呂 亀田	小須戸	岩室	月潟	西川 中之口 潟東

□ 更新経費について

平成 22 年度から平成 26 年度までの 5 カ年で、「浄水場等施設の計画的整備」「計画的な管路整備」及び「広域化に伴う効率的な施設の再編」の費用として、総額約 266 億円を見込んでいます。

□ 今後の予定

現在の計画期間が平成 26 年度で終了することから、今後も本市水道事業のあるべき将来像とその実現のための具体的な取り組みを設定し、戦略的な事業を展開するために、先の計画を継承した平成 27 年度からの新たな計画を平成 26 年度に策定する予定です。

新潟市水道事業中長期経営計画 (マスタープラン) 【平成 19 年度～平成 26 年度】、同後期実施計画【平成 22 年度～平成 26 年度】については、市の水道局ホームページに掲載されています。

(4) 下水道の維持管理計画

下水道における今後の改築・更新（下水道長寿命化）に関する計画は、平成 26 年 3 月策定予定の新潟市下水道中期ビジョン[改訂版]（平成 20 年度～平成 30 年度）の概要を記載します。

□ 目的

本市が管理する下水道施設は、下水道処理区域の拡大や浸水対策等による下水道整備が進み、管渠やポンプ場など、管理する下水道施設が年々増加しています。

図 3-7 管渠の年度別整備延長

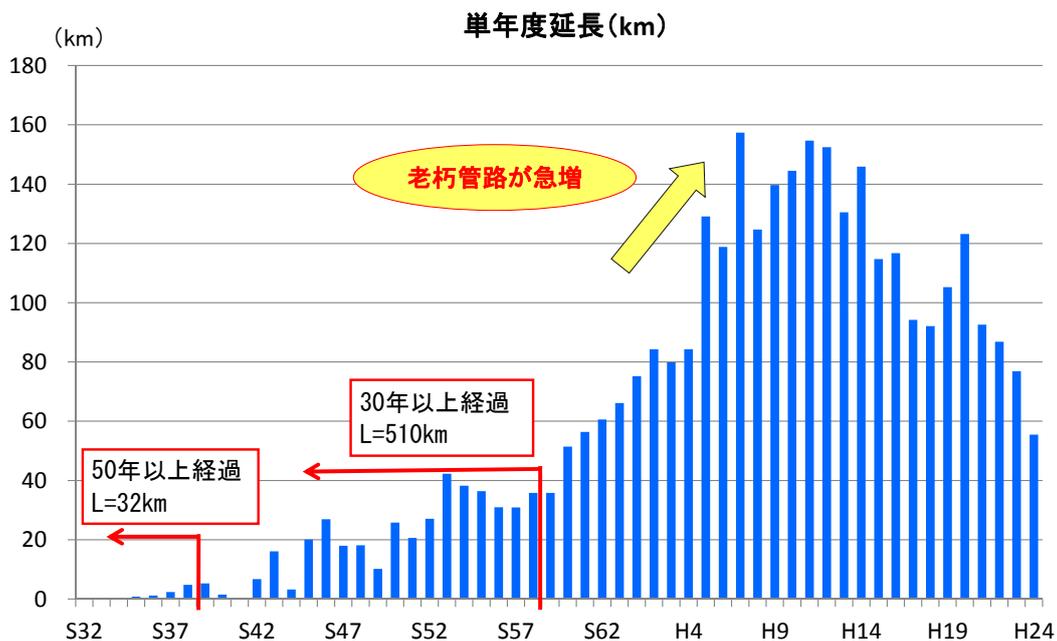
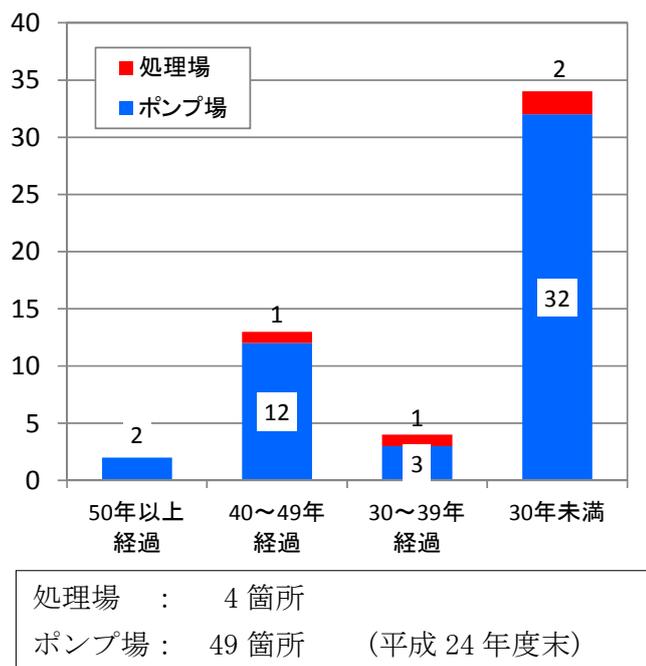


図 3-8 経過年度別下水道施設数



下水道事業に着手し 60 年を超え、管渠・処理場・ポンプ場の老朽化が進行しており、下水道施設の老朽化に伴う不具合により、下水道が使用できなくなるなど日常生活に影響を及ぼす恐れがあります。

また、全国的に老朽化した管渠の損傷に起因する道路陥没が多く発生していますが、本市内では整備年度の古い船見処理区、中部処理区内で道路陥没の発生が多くなっていますので、管渠の損傷による道路陥没を未然に防止するなど、下水道施設の機能を保持しながら、市民の生活を守ります。

図 3-9 本市内の道路陥没回数

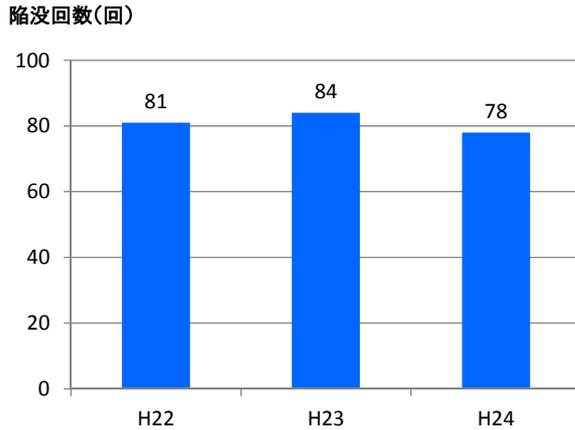
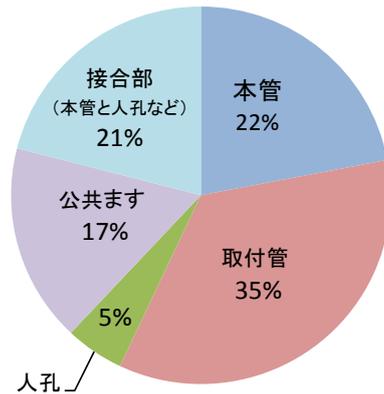


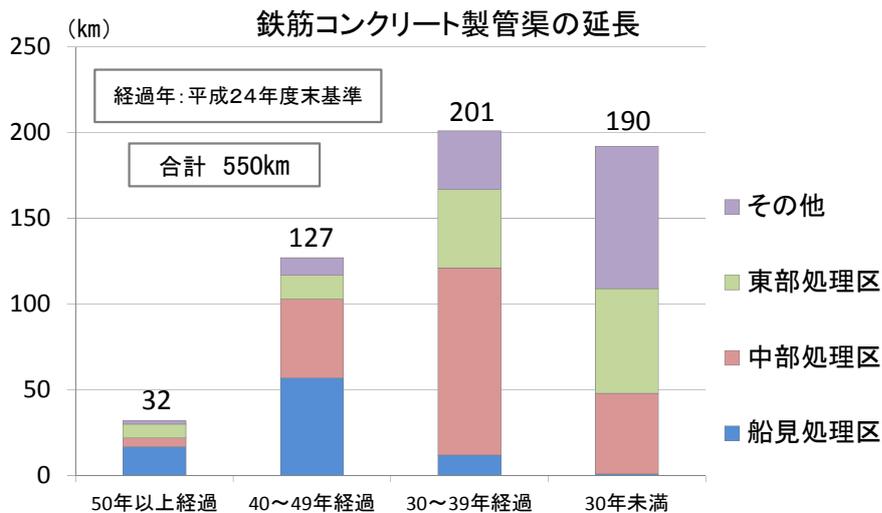
図 3-10 道路陥没の原因となった管渠施設部位



古くから、多く下水道管として使用され老朽化した鉄筋コンクリート製の管において、全国的に不具合が多く見つかっており、その対策が課題となっています。

本市でも、昭和 50 年以前は主に鉄筋コンクリート製の管が敷設されており、敷設年度が古いことや全国的な傾向を踏まえ、予防保全の観点より優先的に調査・対策を行っていく計画となります。

図 3-11 鉄筋コンクリート製管渠の処理区別延長



□ 課題と今後の対策

① 継続的な老朽管の維持対策

現在継続的に行っている、管渠のTVカメラ調査などの結果、本管の継手部分のズレや腐食などの損傷・劣化などの不具合が多いことが明らかになり、今後、更に老朽管が増えていくことが予想されることから、維持管理費の増大も見込まれます。

効率的な維持管理のために、計画的に点検調査を実施したうえで「長寿命化計画」の策定を行い、計画に基づいた改築や維持修繕を実施していく必要があるため、TVカメラ調査の結果に基づき、緊急度判定を行い、ライフサイクルコストを考慮した対策を実施し、適切な維持対策を行っていく必要があります。

② 老朽化する船見下水処理場の再構築

船見下水処理場は、昭和39年に供用を開始しましたが、同年6月16日の新潟地震により壊滅的な被害を受け、その復旧後、昭和42年4月に供用を開始し45年以上経過しました。

処理場を調査した結果、施設の機能を保持するための再構築が必要と判明し、早急な課題となっています。

③ 継続的な老朽施設の維持対策

処理場やポンプ場の老朽化が進行し、施設と機器維持費の増大が予測されます。

これまでは定期点検や必要に応じ修繕・オーバーホール等を行いながら、最終的に機器単位の全部取替を行ってきましたが、今後は「長寿命化計画」を策定し、機器によっては、ライフサイクルコストを算定し機器の一部を先行して「部分取替」するなどの、長寿命化対策を行いながら持続可能な維持管理を行っていく必要があります。

④ 下水道施設におけるストックマネジメント^{※1}の策定

維持管理を計画的に行うために、既存の管渠データベースに加えて点検・調査及び改築・修繕結果などの施設情報もデータ化していく必要があります。

データベースの活用により、優先順位を踏まえた点検・調査及び改築・修繕計画の策定を行い事業の平準化を図り、計画的かつ効率的な維持管理を行っていくことが求められます。

⑤ 改築・更新費に関する今後の見込み

平成25年度から平成30年度まで下水道施設の改築・更新費として、6カ年で約240億円、年間約40億円を見込んでいます。

^{※1} 下水道施設におけるストックマネジメントとは、持続可能な下水道事業の実施を図るため、膨大な施設の状況を客観的に把握・評価し、中長期的な施設の状態を予測しながら、下水道施設を計画的かつ効率的に管理・運用することをいいます。

□ 下水道施設の改築及び長寿命化計画の策定状況

① 船見処理区の管渠について

整備年度が古く、敷設後 50 年以上経過した管渠が多い船見処理区の管渠（約 95 km）の改築計画（長寿命化計画）策定に向け、平成 24 年度から TV カメラ調査に着手しました。

② 処理場・ポンプ場の改築計画

処理場・ポンプ場について、目視調査などの基礎調査により対策の優先順位を設定し、優先順位の高い設備の改築計画を作成しました。

※下水道における「改築」は、対象施設の全部または一部の再建設あるいは取り替えを行うことを指します。

新潟市下水道中期ビジョン[改訂版]の策定関連資料については、市の下水道計画課のホームページに掲載されています（平成 25 年 2 月現在）。

3-1-5 土地・建物の保有状況

[土地]
<ul style="list-style-type: none"> 本市は、2,126万㎡の土地を保有しており、庁舎や学校、公園など政策的な利用目的に使用される行政財産は、1,587万㎡(全体の75%)、普通財産は539万㎡(全体の25%)となっています。 普通財産は、貸付財産が68万㎡、海没地・森林が400万㎡、その他の財産が71万㎡となっています。その他の財産には、売却可能な土地のほか、利用困難な土地などが含まれています。
[建物]
<ul style="list-style-type: none"> 建物は全体の97%と、その大半が行政財産となっており、残りの3%が普通財産となっています。

表 3-12 財産の保有状況（市全体）

区分		土地	建物	主な資産
行政財産	公用財産	147.18 万㎡	37.92 万㎡	庁舎、消防施設
	公共用財産	1,439.97 万㎡	227.29 万㎡	学校、公民館、公営住宅
	合計	1,587.15 万㎡	265.22 万㎡	
普通財産	貸付財産	67.83 万㎡	2.79 万㎡	県営住宅用地、教員住宅
	海没地・森林	400.38 万㎡	—	西海岸、秋葉山
	その他の財産	70.80 万㎡	4.85 万㎡	旧新潟競馬場跡地
	合計	539.01 万㎡	7.64 万㎡	
合計		2,126.16 万㎡	272.86 万㎡	

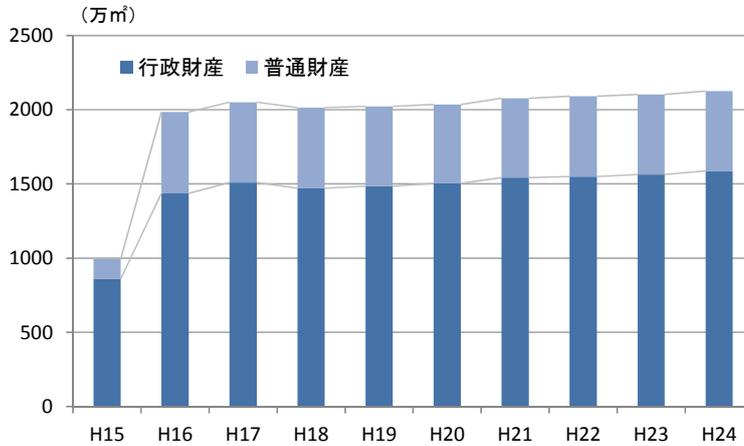
※ここでいう財産とは、企業会計の土地・建物及び道水路用地を除いた土地・建物を指します。

- ※ 行政財産
行政財産は、公用または公共用に供し、または供することを決定した財産をいい、「公用財産」と「公共用財産」に分けられます。行政財産は、原則として貸し付けなどの処分が禁止されていますが、その用途や目的を妨げない限度において、貸し付けたり地上権を設定することができます。(地方自治法第238条の4)
- ※ 公用財産
行政財産のうち、地方公共団体がその事務、事業を執行するために直接使用することを目的とした財産で、庁舎、消防施設などがあります。
- ※ 公共用財産
行政財産のうち、住民の一般共同利用に供することを目的とした財産で、学校、公民館、公営住宅、公園などがあります。
- ※ 普通財産
「普通財産」とは、行政財産以外の公有財産をいいます。行政財産と異なり特定の行政目的に直ちに用いられるものではなく、地方公共団体が一般私人と同等の立場で所有するものです。普通財産は、これを貸し付けたり、売り払ったり、私権を設定したりすることができます。(地方自治法第238条の5)

(1) 土地保有状況の推移

・土地の保有状況は、平成17年度に現行の市制となって以降、行政財産は微増、普通財産はほぼ横ばいに推移しています。

図 3-12 土地保有状況の推移



合併により、
行政財産は1.76倍に
普通財産は4.02倍に
なっています。

資料：新潟市公有財産現在高通知書により作成

表 3-13 土地保有状況の推移（市全体）（万㎡）

区分		H15 年度末 現在高	H16 年度末 現在高	H17 年度末 現在高	H18 年度末 現在高	H19 年度末 現在高	H20 年度末 現在高	H21 年度末 現在高	H22 年度末 現在高	H23 年度末 現在高	H24 年度末 現在高	
行政財産	公用	本庁舎	2.51	2.51	2.51	3.35	3.35	3.35	3.38	3.38	3.38	
		消防施設	3.61	8.57	9.64	9.73	9.83	10.22	10.18	10.41	10.27	10.30
		その他の施設	109.60	154.44	167.44	112.08	131.85	133.02	142.24	138.33	133.79	133.50
	公用財産計	115.72	165.52	179.59	125.16	145.02	146.59	155.80	152.13	147.45	147.18	
	公共用	学校	197.96	360.23	383.94	385.74	386.39	387.61	385.62	382.30	381.78	381.89
		公営住宅	35.48	43.91	45.84	45.49	44.61	44.44	43.96	43.98	44.39	42.33
		公園	204.82	391.23	414.96	416.14	423.56	426.73	444.89	448.44	455.60	461.94
		その他の施設	306.43	475.38	485.75	498.73	485.20	498.57	512.83	522.89	533.72	553.81
公共用財産計	744.69	1,270.75	1,330.49	1,346.11	1,339.76	1,357.35	1,387.30	1,397.62	1,415.50	1,439.97		
行政財産計	860.41	1,436.27	1,510.08	1,471.26	1,484.78	1,503.93	1,543.10	1,549.74	1,562.94	1,587.15		
普通財産	貸付財産	有償				20.19	20.13	20.81	21.84	23.43	23.57	24.86
		無償	22.64	59.56	66.69	46.17	44.16	44.24	43.32	43.20	43.42	42.97
	海没地				44.86	44.86	44.86	44.86	44.86	44.86	44.86	
	森林	111.94	488.66	474.38	355.52	355.52	355.52	355.52	355.52	355.52	355.52	
	その他の財産				76.94	74.11	65.34	67.75	73.74	73.57	70.80	
普通財産計	134.59	548.21	541.06	543.68	538.78	530.78	533.29	540.75	540.94	539.01		
合計	995.00	1,984.48	2,051.15	2,014.94	2,023.56	2,034.71	2,076.39	2,090.50	2,103.88	2,126.16		

資料：新潟市公有財産現在高通知書により作成

主な有償貸付は、県営住宅用地（8.5万㎡）、中央卸売市場事業団地（5.3万㎡）

主な無償貸付は、自治会貸付地（3.2万㎡）、特別養護老人ホーム（2.9万㎡）

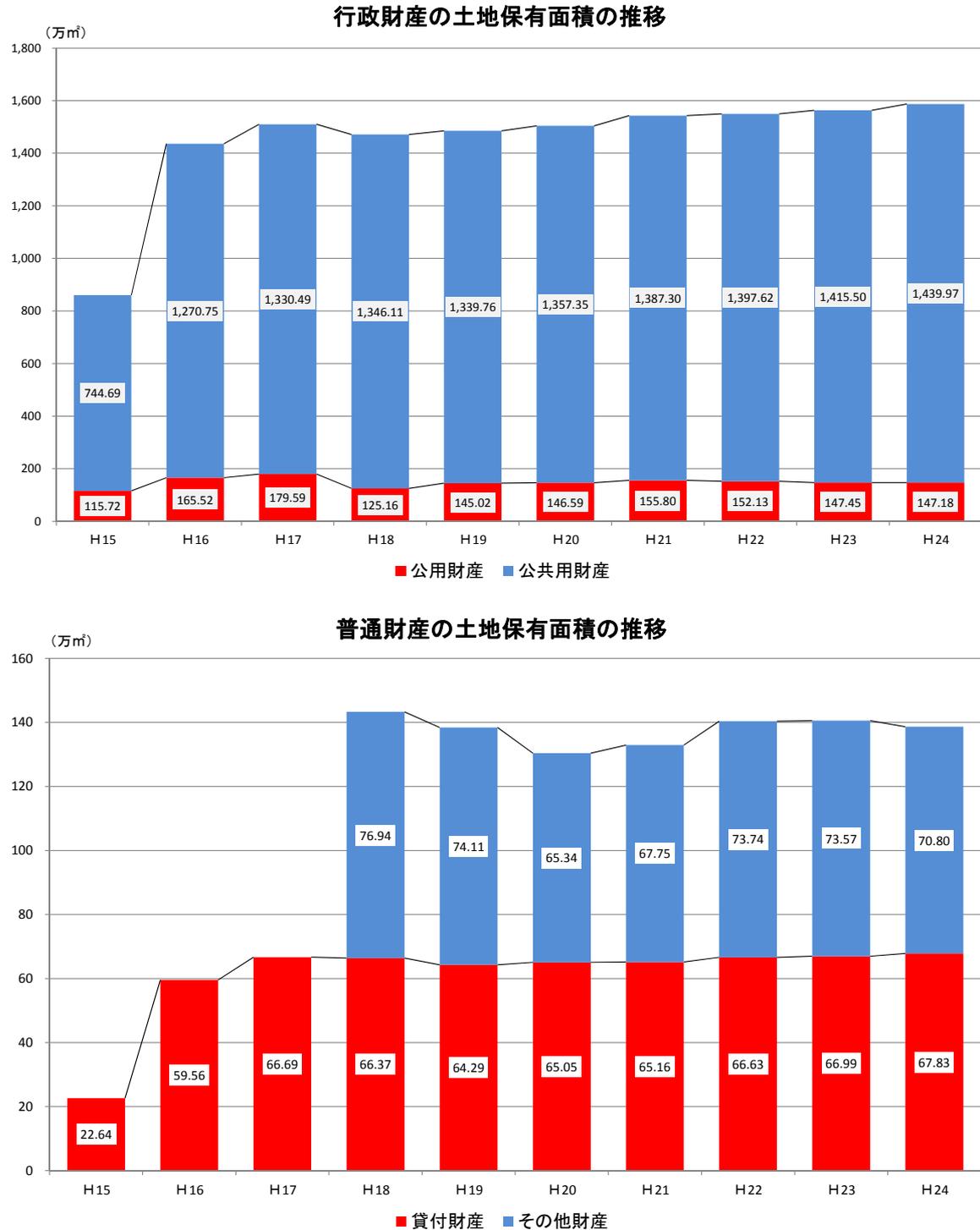
主なその他の財産は、旧新潟競馬組合跡地（7.4万㎡）、旧学校跡地（3.7万㎡）

※ 端数処理（四捨五入）の関係で、合計値が一致しないことがあります。

(2) 区別の土地の保有状況の推移

- ・行政財産の大部分を公共用財産が占めています。
- ・普通財産は、間接的に行政に貢献する貸付財産と、売却可能な土地や利用が困難な土地などのその他の財産があり、合併後はどちらもほぼ横ばいで推移しています。

図 3-13 土地保有状況の推移(上図：行政財産 下図：普通財産)



※ 公用財産は庁舎、消防施設用地など、公共用財産は学校、公民館、公営住宅用地など

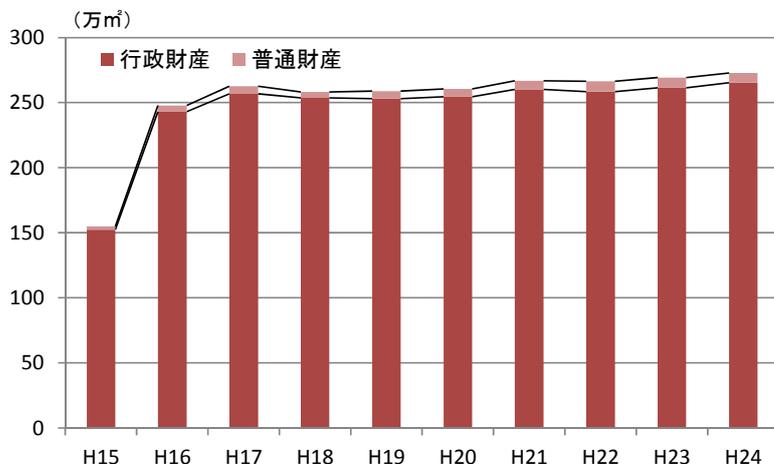
※ 貸付財産は県営住宅用地、中央卸売市場事業団地など、その他の財産は旧新潟競馬組合跡地、旧学校跡地など

※ H15～H17 のその他の財産（海没地・山林除く）は、旧合併市町村のその他の財産から海没地と山林を除くことができないため、記載していません。

(3) 建物保有状況の推移

・建物の保有状況は、行政財産は年々増加傾向にあり、普通財産は微増しています。

図 3-14 建物保有状況の推移



合併により、
行政財産は 1.69 倍に
普通財産は 2.21 倍に
なっています。

資料：新潟市公有財産現在高通知書により作成

表 3-14 建物保有状況の推移 (市全体) (万㎡)

区分		H15 年度末 現在高	H16 年度末 現在高	H17 年度末 現在高	H18 年度末 現在高	H19 年度末 現在高	H20 年度末 現在高	H21 年度末 現在高	H22 年度末 現在高	H23 年度末 現在高	H24 年度末 現在高	
行政財産	公用	本庁舎	4.51	4.51	4.51	5.51	5.51	5.51	5.67	5.67	5.67	5.73
		消防施設	1.52	3.07	3.57	3.55	3.65	3.65	3.64	3.64	3.64	3.86
		その他の施設	13.85	27.80	29.32	21.89	22.39	22.31	28.17	26.39	26.40	28.33
	公用財産計		19.88	35.37	37.39	30.95	31.55	31.47	37.48	35.70	35.71	37.92
	公共用	学校	68.03	110.07	114.21	115.27	116.13	116.95	116.28	115.68	117.31	117.51
		公営住宅	30.65	33.60	34.96	34.70	34.86	34.79	34.66	34.88	34.88	35.22
		公園	1.98	3.12	3.01	3.07	4.22	4.24	4.25	4.25	4.67	4.67
その他の施設		31.74	60.78	67.23	69.71	66.35	66.98	67.43	67.97	68.75	69.89	
公共用財産計		132.40	207.57	219.41	222.75	221.56	222.95	222.61	222.79	225.61	227.29	
行政財産計		152.28	242.95	256.80	253.69	253.11	254.42	260.09	258.49	261.32	265.22	
普通財産	貸付財産	有償	2.42	3.68	4.72	1.51	0.76	0.79	0.91	0.90	1.04	1.03
		無償				2.01	2.02	2.05	2.09	2.00	1.74	1.77
	その他の財産		0.26	1.20	1.18	1.08	2.96	3.21	3.64	4.87	5.14	4.85
	普通財産計		2.67	4.88	5.89	4.59	5.74	6.05	6.64	7.77	7.92	7.64
合計		154.95	247.82	262.69	258.28	258.85	260.47	266.73	266.26	269.23	272.86	

資料：新潟市公有財産現在高通知書により作成

主な有償貸付は、万代島水産物揚場 (0.33 万㎡)

主な無償貸付は、福祉作業所 (0.28 万㎡)

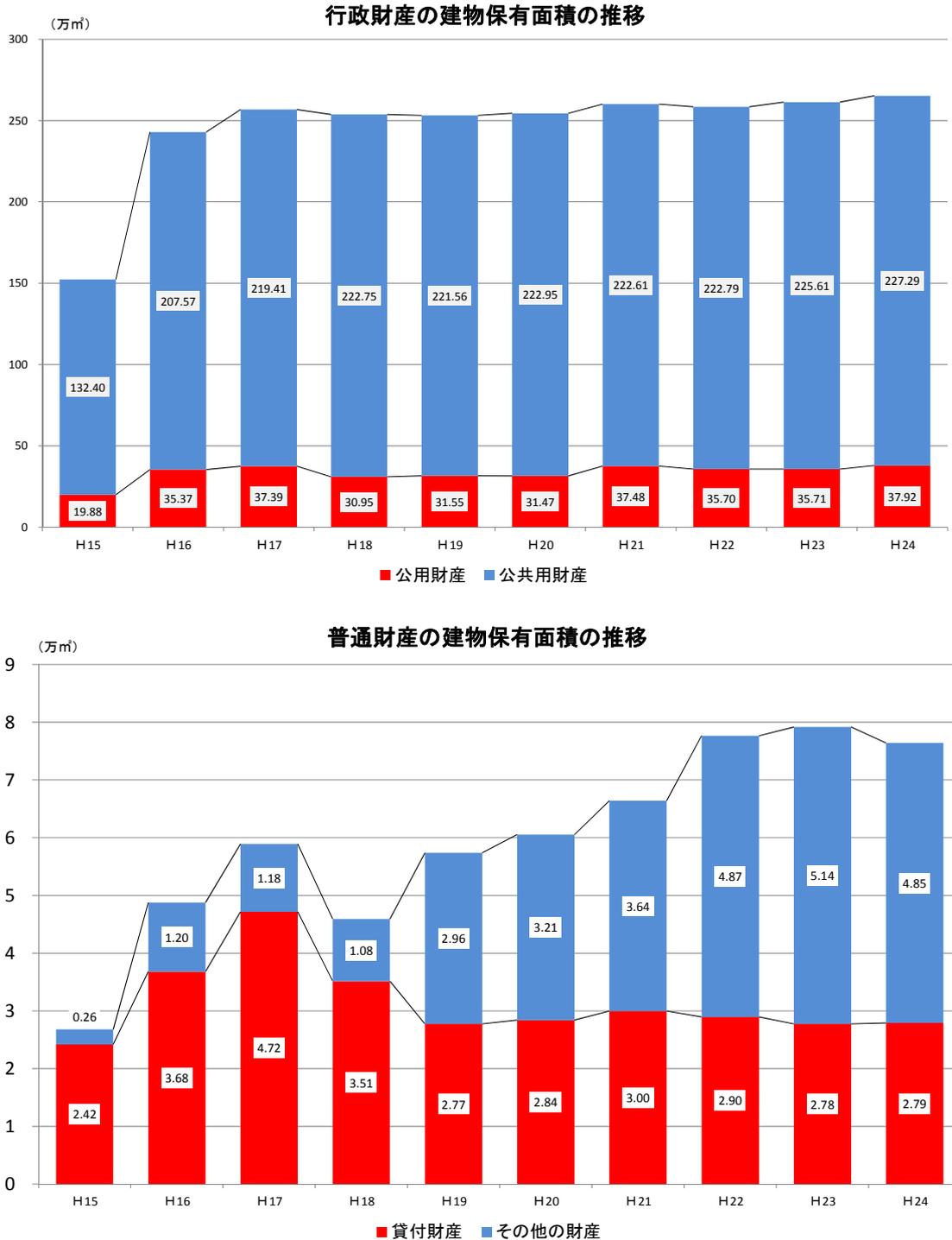
主なその他の財産は、旧中央卸売市場 (1.20 万㎡)、旧学校施設 (2.32 万㎡)

※ 端数処理 (四捨五入) の関係で、合計値が一致しないことがあります。

(4) 区別の建物の保有状況の推移

- ・行政財産の大部分を公共用財産が占めています。
- ・普通財産は、間接的に行政に貢献する貸付財産と、その他の財産があり、合併時に比べるとその他の財産は増加しています。

図 3-15 建物保有状況の推移(上図：行政財産 下図：普通財産)



※ 公用財産は庁舎、消防施設など、公共用財産は学校、公民館、公営住宅など
 ※ 貸付財産は万代島水産物揚場、福祉作業所など、その他財産は旧中央卸売市場、旧学校施設など

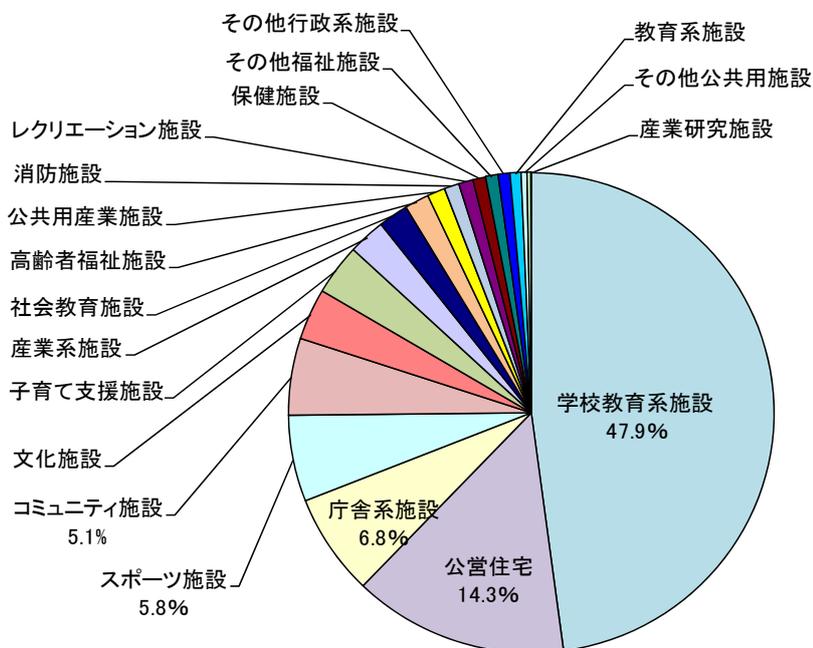
(5) 建物（行政財産）保有施設の内訳

- 本市は、約1,900施設(公有財産台帳ベース)、約270万㎡の公共施設を保有しています。
保有面積は学校教育系施設が約117.5万㎡と最も多く、次いで公営住宅、庁舎系施設、スポーツ施設、コミュニティ施設となっています。
- 多くの公共施設は昭和50年代に整備されており、これらが建替えを迎える時期には多くの費用が必要となることが想定されます。

① 白書対象施設の用途別保有状況

学校教育系施設が白書対象施設の約 48 %を占めています。次いで、公営住宅、続いて市役所本庁舎や支所などの庁舎系施設の面積が大きくなっています。

図 3-16 白書対象施設の用途別保有状況

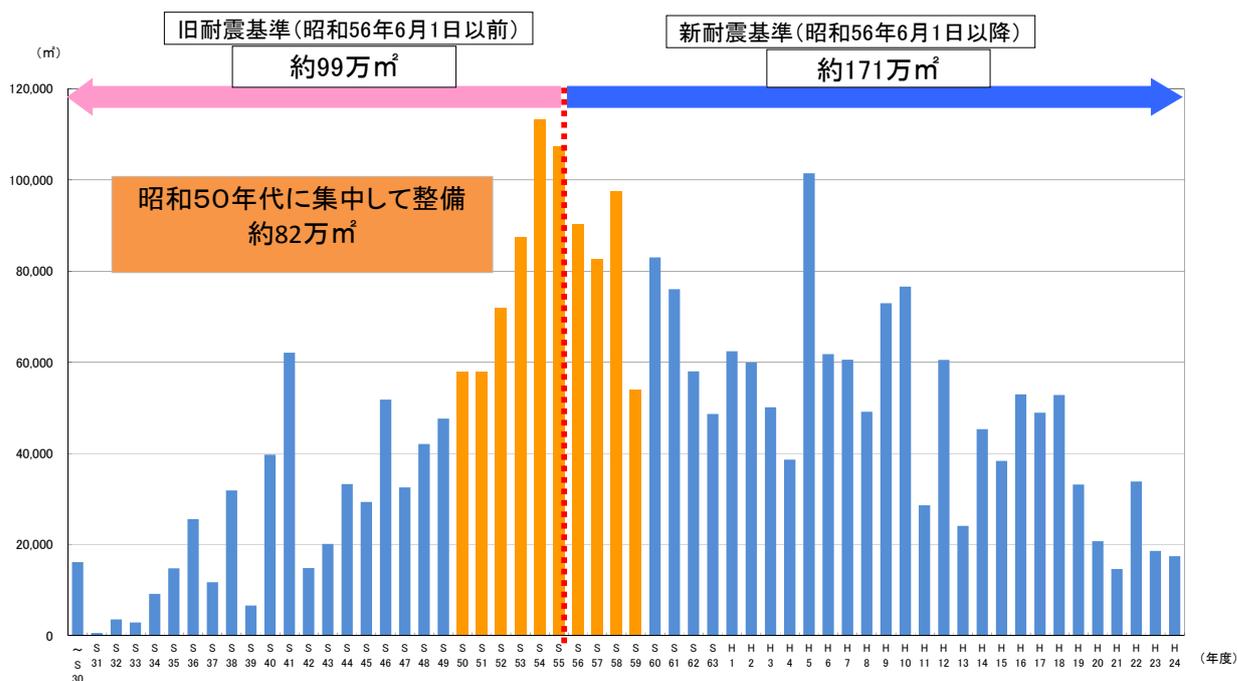


② 築年別整備状況

現在、本市が保有する建築物の総延床面積は約270万㎡（公有財産台帳ベース）あり、その多くは昭和50年代に整備されています。

建築後 30 年以上を経過した施設は、今後、老朽化による大規模修繕や建替えなど、多くのコストを必要とすることが予測されます。なお、平成 25 年度末時点での市有特定建築物*の耐震化率は78%となっています。

図 3-17 築年別にみた公共施設の整備状況



* 市有特定建築物：体育館 1 階、学校・福祉施設等 2 階、その他 3 階以上かつ 1,000 ㎡以上の建物。（詳細は巻末資料による）

3-1-6 公共施設の将来費用予測

(1) 複数のシナリオに基づく分析

- ・本章では、本市の公共施設を既存のまま維持する場合に必要な将来の補修・修繕・建替費用を予測します。
- ・標準的な耐用年数のもと、既存の施設（行政財産）を現状のまま維持することを前提とし、将来発生する費用を算出します。
- ・その上で、効率的な財産経営を図るための手法として、施設の長寿命化を想定したシナリオを前提条件として設定し、標準的な耐用年数に基づき算出した結果と比較し、費用削減効果を検証します。

将来費用予測を行う上での前提条件及び想定するシナリオは次のとおりです。

表 3-15 前提条件

対象施設	・平成 25 年 3 月末時点の公有財産台帳における建物（行政財産）約 270 万㎡。
建替えの考え方	・耐用年数経過後に全て現在と同じ構造・規模で建替えると仮定する。また、平成 25 年 3 月末以降の新規建設施設は考慮しない。

表 3-16 シナリオ設定

シナリオ	概要・設定条件
1. 標準シナリオ ▶建替周期 60 年	・施設の耐用年数を 60 年と仮定 ・補修周期 15 年、修繕周期 30 年、建替周期 60 年 （日本建築学会等が定める物理的耐用年数等を参考に設定）
2. 長寿命化シナリオ ▶建替周期 80 年	・施設の耐用年数を 80 年と仮定し、各施設の長寿命化を想定 ・補修周期 20 年、修繕周期 40 年、建替周期 80 年 （適切な保全により施設をできるだけ長く使用することを想定）

上記に記載した「補修」、「修繕」、「建替え」は下記のとおり定義します。

将来費用の算定にあたっては下記の補修・修繕・建替えを、設定した周期ごとに実施すると仮定して算出します。

なお、予測結果はあくまでシミュレーションであり、実際の工事計画とは異なります。

表 3-17 補修・修繕・建替えの定義

	定義
補修	建物や機器の機能が損なわれたり、発揮できなくなった際に、部品の交換などを行って、支障のない状態まで回復することをいいます。
修繕	建物や機器の劣化や損傷がある限度を超え、機能が損なわれたとき、その部位の修繕、更新を行って当初の機能を回復させることをいいます。
建替え	新たな施設に建替えることをいいます。

(2) 標準的な耐用年数に基づく将来費用 (①標準シナリオ)

[前提条件]

▶耐用年数：60年

(日本建築学会の標準的物物理的耐用年数に基づき、普通の品質の場合の学校・官庁の耐用年数の代表値である年数を設定)

▶周期：補修15年、修繕30年、建替え60年

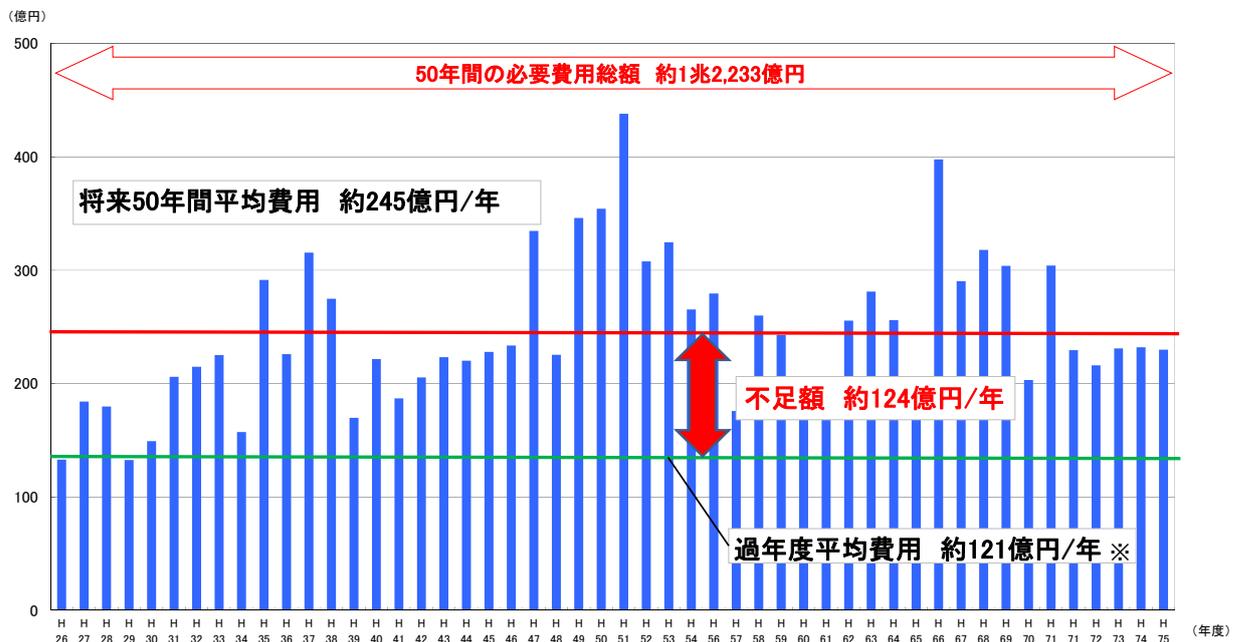
(60年間の使用期間の中で、建築年から15年後に「補修」、30年後に「修繕」、45年後に「補修」、60年後に「建替え」を実施)

▶単価：補修・修繕・建替え単価は建築着工統計、建設物価調査会公表資料を参考に設定

平成35年度から平成38年度及び平成47年度から平成53年度にかけて多くの費用が集中しています。特に、最も費用が大きい平成51年度には、400億円超の費用が発生します。将来50年間に必要な費用は約1兆2,233億円となり、年度あたりの平均費用は約245億円となります。

近年、本市において公共施設の整備や修繕等に要した経費(過年度平均費用)は約121億円でしたので、単純に考えれば、毎年度約124億円が不足することになります。今後の人口減少社会等を考慮すると、今ある施設を全て健全な状態で維持することは困難な状況にあり、長寿命化や総量(延床面積)の縮減などコストを削減するための手法を検討する必要があります。

図 3-18 将来費用算出結果 (①標準シナリオ)



	年度あたり平均費用	合計
現状	約121億円 ※	約6,050億円
将来50年間の必要額	約245億円	約1兆2,233億円
不足額	約124億円	約6,183億円

※ 過年度平均費用：公共施設に係る投資的経費実績(平成17~24年度平均)(合併建設計画分を除く)

(3) 長寿命化を実施した場合の将来費用 (②長寿命化シナリオ)

[前提条件]

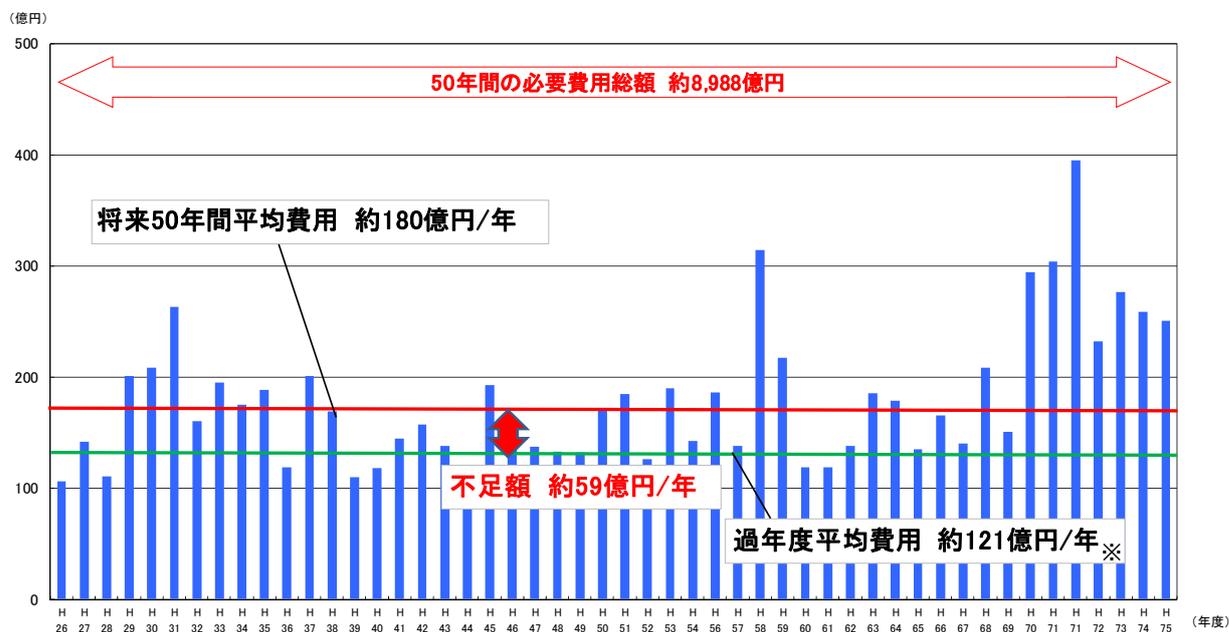
- ▶耐用年数：80年
(日本建築学会の標準的物理的耐用年数に基づき、普通の品質の場合の学校・官庁の耐用年数の最長値である年数を設定)
- ▶周期：補修 20年、修繕 40年、建替え 80年
(80年間の使用期間の中で、建築年から20年後に「補修」、40年後に「修繕」、60年後に「補修」、80年後に「建替え」を実施)
- ▶単価：補修・修繕・建替え単価は建築着工統計、建設物価調査会公表資料を参考に設定

施設を長寿命化(適切な保全によりできるだけ長く使用)することにより、将来50年間に必要な費用は約8,988億円、年度あたりの平均費用は約180億円となり、①標準シナリオと比較すると総額で3,245億円、年度あたりでは約65億円少なくなります。

近年の公共施設の整備や修繕等の経費(過年度平均費用)は約121億円でしたので、長寿命化した場合でも、毎年度約59億円が不足することになります。

長寿命化による費用縮減に加え、さらに59億円以上の費用縮減を図るためには、サービス水準を落とさないような様々な工夫をしつつ、人口減少社会等を考慮した施設の統廃合や複合化による総量(延床面積)の縮減などについて検討していく必要があります。

図 3-19 将来費用算出結果 (②長寿命化シナリオ)



	年度あたり平均費用	合計
現状	約 121 億円 ※	約 6,050 億円
将来 50 年間の必要額	約 180 億円	約 8,988 億円
不足額	約 59 億円	約 2,938 億円

※ 過年度平均費用：公共施設に係る投資的経費実績(平成17~24年度平均)(合併建設計画分を除く)

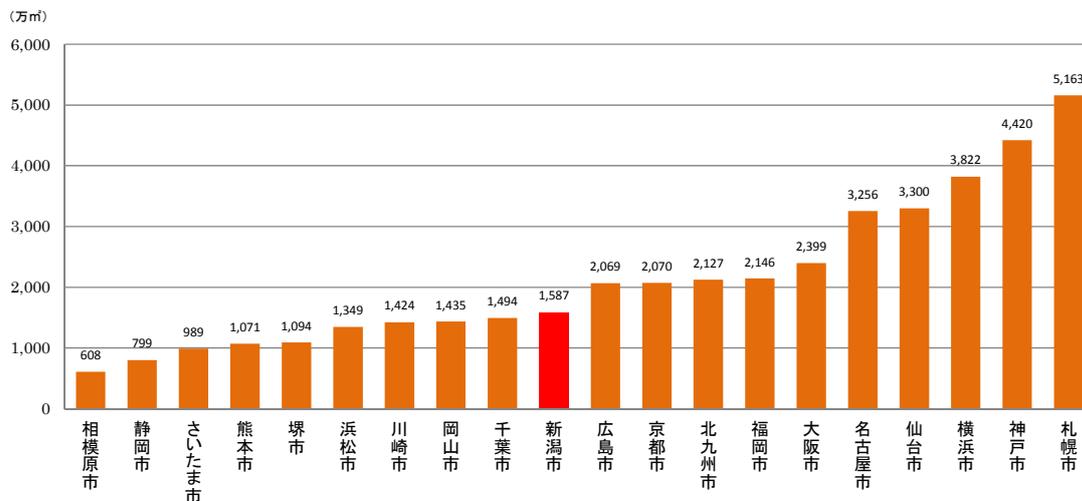
3-2 政令指定都市との比較

本市の現状を考えるうえで、他の政令指定都市との比較を行います。

3-2-1 土地の保有量比較

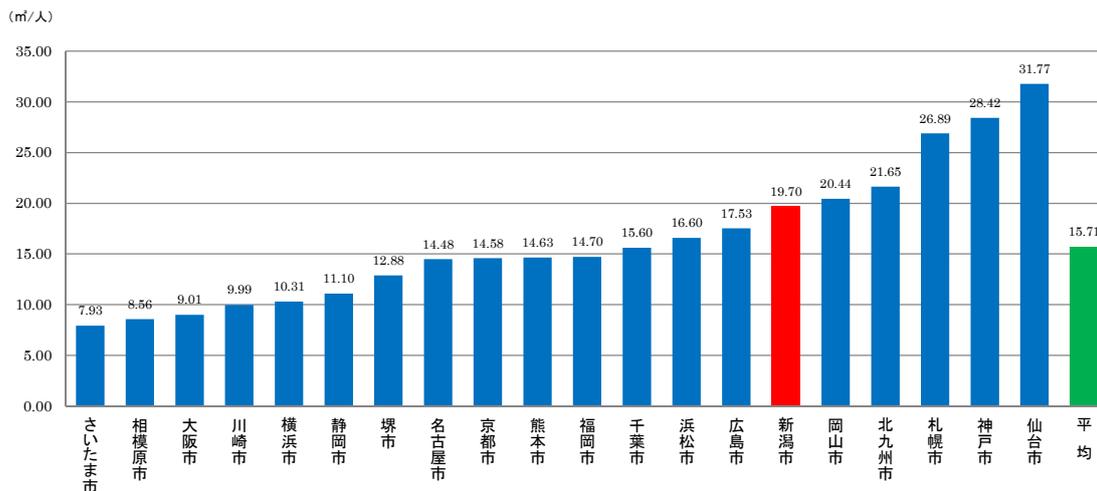
- 本市の土地保有量は、政令指定都市の中で比較すると少ないといえますが、人口1人あたりの保有量で比較すると、平均15.71㎡に対して19.70㎡と高いことがわかります。

図 3-20 各政令指定都市の土地保有状況(行政財産)



資料：「財産に関する調書（平成24年度）」より作成

図 3-21 各政令指定都市の人口1人あたりの土地保有状況(行政財産)



資料：「財産に関する調書（平成24年度）」より作成

表 3-18 各政令指定都市の土地保有状況一覧

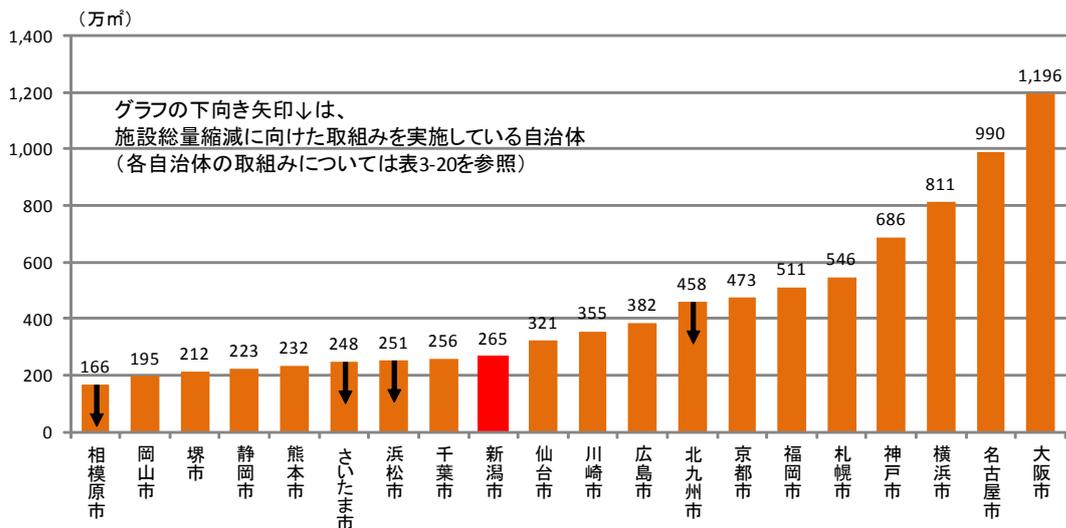
都市名	人口 (H24 年度末 住民基本台帳)	土地			人口 1 人あたり面積	
		行政財産 (万㎡)	普通財産 (万㎡)	計(万㎡)	行政財産 (㎡/人)	普通財産 (㎡/人)
札幌市	1,919,664	5,163	268	5,430	26.89	1.39
仙台市	1,038,522	3,300	1,501	4,801	31.77	14.45
さいたま市	1,246,180	989	76	1,065	7.93	0.61
千葉市	958,161	1,494	68	1,562	15.60	0.71
横浜市	3,707,843	3,822	373	4,195	10.31	1.01
川崎市	1,425,472	1,424	183	1,607	9.99	1.29
相模原市	710,798	608	611	1,220	8.56	8.60
新潟市	805,767	1,587	539	2,126	19.70	6.69
静岡市	719,188	799	2,157	2,955	11.10	29.99
浜松市	812,762	1,349	837	2,186	16.60	10.30
名古屋市	2,247,645	3,256	231	3,486	14.48	1.03
京都市	1,420,373	2,070	152	2,223	14.58	1.07
大阪市	2,663,467	2,399	434	2,833	9.01	1.63
堺市	849,348	1,094	46	1,140	12.88	0.55
神戸市	1,555,160	4,420	2,383	6,803	28.42	15.32
岡山市	701,923	1,435	491	1,926	20.44	6.99
広島市	1,180,176	2,069	2,850	4,919	17.53	24.15
北九州市	982,763	2,127	790	2,917	21.65	8.03
福岡市	1,459,411	2,146	417	2,563	14.70	2.86
熊本市	731,815	1,071	79	1,150	14.63	1.08
合計	27,136,438	42,622	14,486	57,107	327	138
平均	1,356,822	2,131	724	2,855	15.71	5.34

資料：「財産に関する調査（平成 24 年度）」、「住民基本台帳人口移動報告」（総務省統計局）より作成

3-2-2 建物の保有量比較

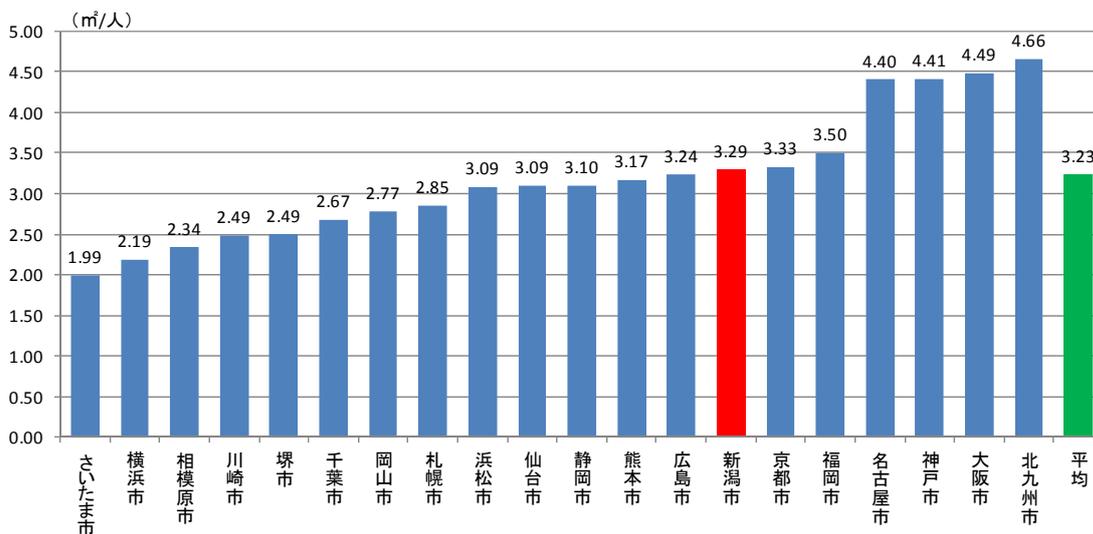
- ・本市の建物保有量は、政令指定都市の中で比較すると少ないといえますが、人口1人あたりの保有量で比較すると、平均3.23㎡に対して3.29㎡と高いことがわかります
- ・既に複数の政令指定都市において行政財産の総量縮減に向けた取組みが始まっています。特に浜松市は公共施設再配置計画を策定し、実績を挙げています。
(4年間で施設数25.6%削減)

図 3-22 各政令指定都市の建物保有状況（行政財産）



資料：「財産に関する調書（平成24年度）」より作成

図 3-23 各政令指定都市の人口1人あたりの建物保有状況（行政財産）



資料：「財産に関する調書（平成24年度）」より作成

表 3-19 各政令指定都市の建物保有状況一覧

都市名	人口 (H24 年度末住 民基本台帳)	建物			人口 1 人あたり面積	
		行政財産 (万㎡)	普通財産 (万㎡)	計(万㎡)	行政財産 (㎡/人)	普通財産 (㎡/人)
札幌市	1,919,664	546	18	565	2.85	0.10
仙台市	1,038,522	321	7	328	3.09	0.06
さいたま市	1,246,180	248	8	256	1.99	0.07
千葉市	958,161	256	6	262	2.67	0.07
横浜市	3,707,843	811	59	870	2.19	0.16
川崎市	1,425,472	355	4	359	2.49	0.03
相模原市	710,798	166	3	169	2.34	0.04
新潟市	805,767	265	8	273	3.29	0.09
静岡市	719,188	223	7	230	3.10	0.09
浜松市	812,762	251	12	263	3.09	0.15
名古屋市	2,247,645	990	10	1,000	4.40	0.05
京都市	1,420,373	473	13	486	3.33	0.09
大阪市	2,663,467	1,196	69	1,264	4.49	0.26
堺市	849,348	212	5	216	2.49	0.06
神戸市	1,555,160	686	35	722	4.41	0.23
岡山市	701,923	195	2	197	2.77	0.03
広島市	1,180,176	382	19	401	3.24	0.16
北九州市	982,763	458	35	493	4.66	0.35
福岡市	1,459,411	511	12	523	3.50	0.08
熊本市	731,815	232	7	239	3.17	0.09
合計	27,136,438	8,777	339	9,116	63.56	2.26
平均	1,356,822	439	17	456	3.18	0.11

資料：「財産に関する調書（平成 24 年度）」、「住民基本台帳人口移動報告」（総務省統計局）より作成

●他の政令指定都市では、行政財産の総量抑制等を目的とした市の方針を取りまとめています。

本市よりも行政財産の保有量が少ない自治体も削減に取り込んでいます。

表 3-20 他政令指定都市における総量縮減に向けた取組み

自治体名称	概要・目標設定内容
さいたま市	将来 40 年間で約 15%の施設総量削減を目指す（さいたま市公共施設マネジメント計画）
川崎市	施設の再編（統廃合、機能転用等）による資産保有の最適化を図る（川崎市資産マネジメントプラン）
相模原市	将来 30 年間で公共施設の総延床面積を 20%削減（公共施設の保全・利活用基本方針）
浜松市	平成 26 年度までに施設数を 20%削減（公共施設再配置計画・個別計画）
北九州市	将来 40 年間で公共施設の総延床面積を 20~34%削減（公共施設マネジメント方針（答申））

3-2-3 建物の用途別保有量比較

【庁舎】

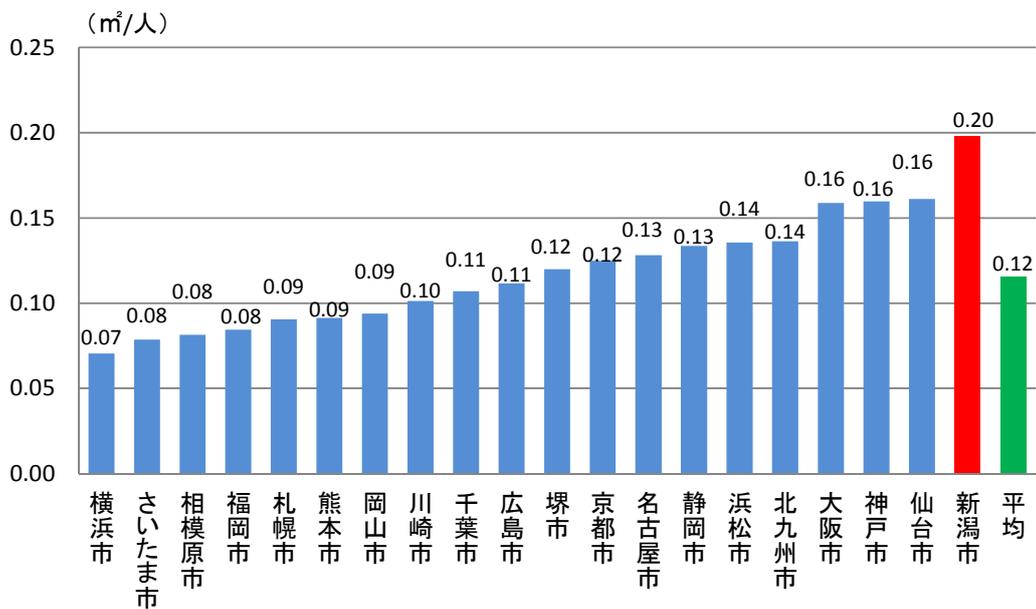
- ・14市町村が合併し、現行の市制となった新潟市は、庁舎の人口1人あたり面積が政令指定都市の中で最も多くなっています。

【公営住宅】

- ・公営住宅は、政令指定都市の間では4番目に低い値となっています。
- ・各政令指定都市間で保有施設面積が著しく異なっています。

① 庁舎

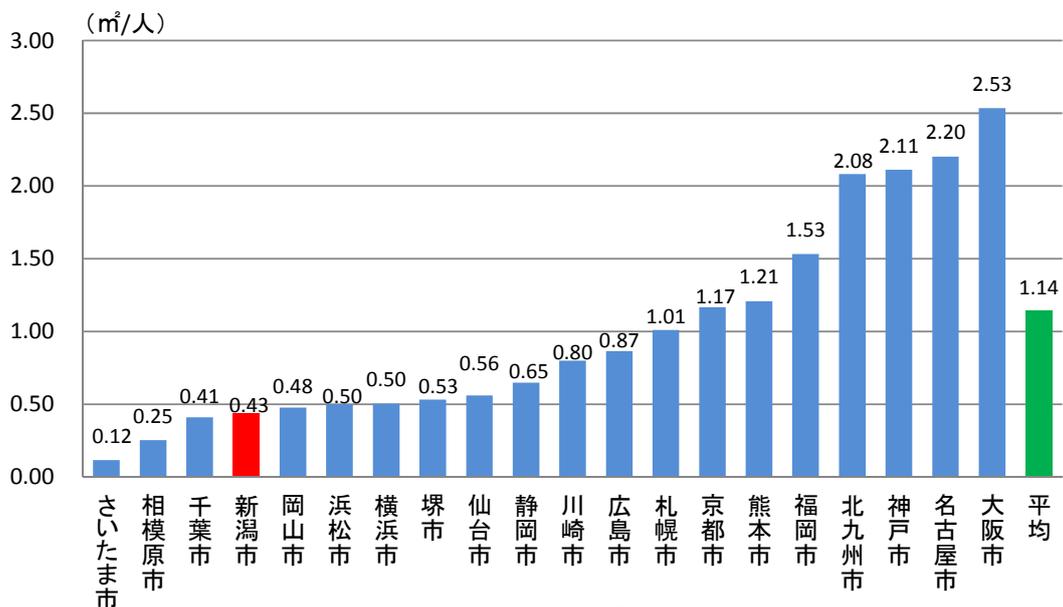
図 3-24 各政令指定都市の人口1人あたりの建物保有状況（庁舎）



資料：「公共施設状況調査（平成23年度）」より作成

② 公営住宅

図 3-25 各政令指定都市の人口1人あたりの建物保有状況（公営住宅）



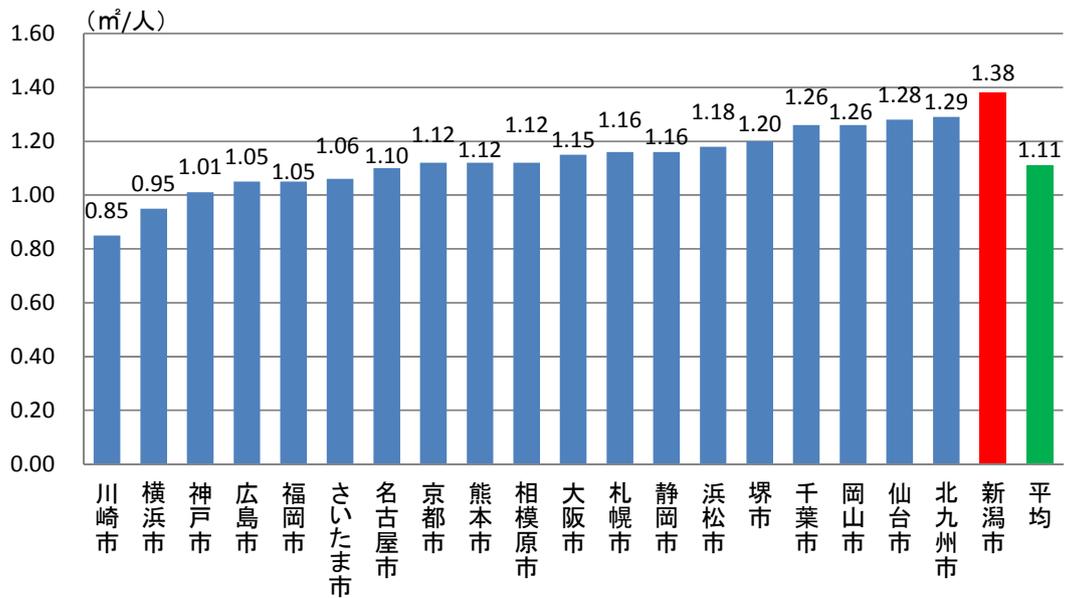
資料：「公共施設状況調査（平成23年度）」より作成

【小中学校】

・小中学校の人口1人あたり及び児童生徒1人あたり面積についても、政令指定都市では最も多くなっています。

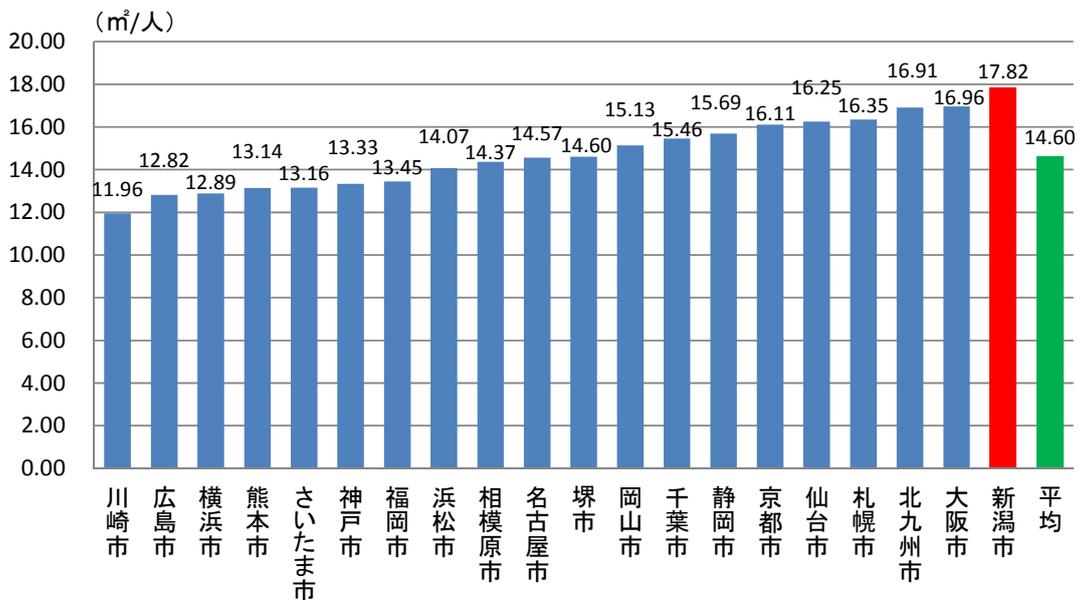
③ 小中学校

図 3-26 各政令指定都市の人口1人あたりの建物保有状況（小中学校）



資料：「公共施設状況調査（平成23年度）」より作成

図 3-27 各政令指定都市の児童生徒1人あたりの建物保有状況（小中学校）



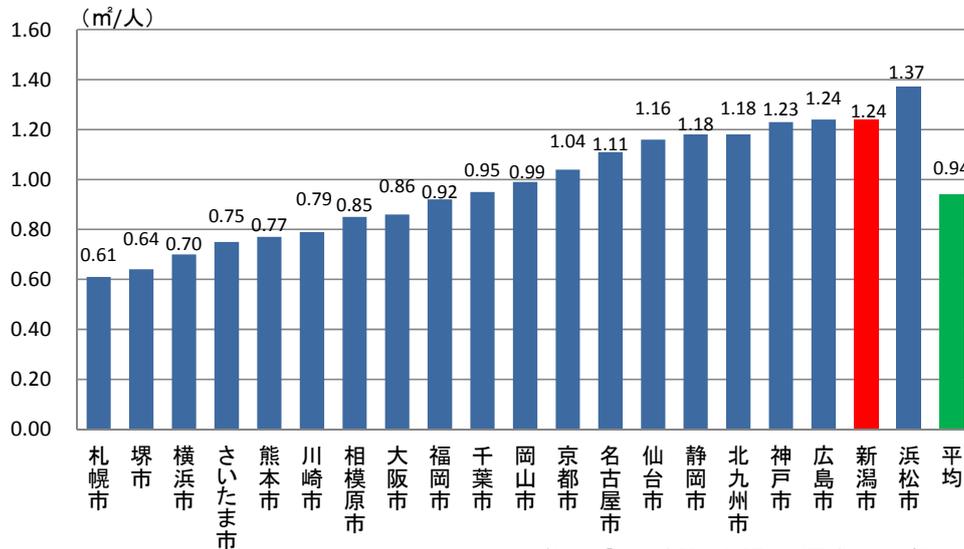
資料：「公共施設状況調査（平成23年度）」
「学校基本調査」（平成24年5月1日現在）より作成

【庁舎、学校、公営住宅以外の行政財産】

- ・庁舎、学校、公営住宅以外の行政財産の人口1人あたり面積は、政令指定都市では2番目に高い値となっています。

④ 庁舎、学校、公営住宅以外の行政財産

図 3-28 各政令指定都市の人口1人あたりの建物保有状況
(庁舎、学校、公営住宅以外の行政財産)



資料：「公共施設状況調査（平成23年度）」より作成

- ※ 主な資産は、スポーツ施設（体育館等）13%、コミュニティ施設（公民館等）13%、子育て支援施設（保育園等）8%となっています。

表 3-21 用途別にみた政令指定都市の行政財産保有状況

	人口 (H23年度末 住民基本台帳)	行政財産		①庁舎(㎡)		②公営住宅(㎡)		③小中学校(㎡)		①~③以外(㎡)	
		行政財産 (万㎡)	1人あたり 面積 (㎡/人)	庁舎 (万㎡)	1人あたり 面積 (㎡/人)	公営住宅 (万㎡)	1人あたり 面積 (㎡/人)	学校 (万㎡)	1人あたり 面積 (㎡/人)	①~③以外 (万㎡)	1人あたり 面積 (㎡/人)
札幌市	1,904,319	548	2.88	17	0.09	192	1.01	222	1.16	117	0.61
仙台市	1,020,241	322	3.16	16	0.16	57	0.56	130	1.28	118	1.16
さいたま市	1,223,954	245	2.00	10	0.08	14	0.12	130	1.06	91	0.75
千葉市	937,146	255	2.72	10	0.11	38	0.41	118	1.26	89	0.95
横浜市	3,629,257	807	2.22	26	0.07	183	0.50	345	0.95	253	0.70
川崎市	1,388,481	353	2.54	14	0.10	111	0.80	118	0.85	110	0.79
相模原市	700,923	162	2.31	6	0.08	18	0.25	79	1.12	60	0.85
新潟市	802,778	261	3.26	16	0.20	35	0.43	111	1.38	100	1.24
静岡市	713,640	223	3.12	10	0.13	46	0.65	83	1.16	84	1.18
浜松市	791,710	252	3.18	11	0.14	40	0.50	93	1.18	108	1.37
名古屋市	2,182,154	991	4.54	28	0.13	481	2.20	241	1.10	241	1.11
京都市	1,382,113	477	3.45	17	0.12	161	1.17	154	1.12	144	1.04
大阪市	2,543,137	1,197	4.71	40	0.16	645	2.53	293	1.15	220	0.86
堺市	838,675	209	2.49	10	0.12	45	0.53	101	1.20	54	0.64
神戸市	1,512,109	683	4.51	24	0.16	320	2.11	153	1.01	186	1.23
岡山市	691,955	196	2.83	6	0.09	33	0.48	87	1.26	69	0.99
広島市	1,164,654	380	3.26	13	0.11	101	0.87	122	1.05	144	1.24
北九州市	974,691	457	4.69	13	0.14	203	2.08	126	1.29	115	1.18
福岡市	1,422,831	511	3.59	12	0.08	218	1.53	150	1.05	131	0.92
熊本市	725,005	231	3.19	7	0.09	88	1.21	81	1.12	56	0.77
計	26,549,773	8,759	3.30	306	0.12	3,028	1.14	2,937	1.11	2,489	0.94

※公共施設状況調査による（平成24年3月31日現在）。

※庁舎は、議会、水道、消防関係の専用面積除く。

※①~③以外の主な資産（スポーツ施設、公民館、文化会館、保育園、ごみ焼却場など）

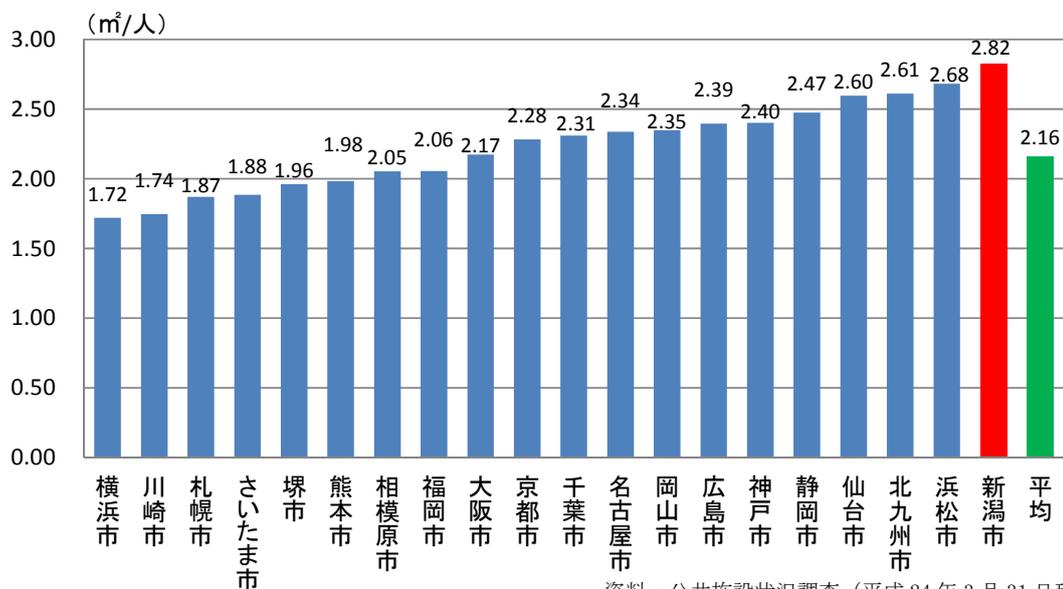
資料：「公共施設状況調査（平成23年度）」より作成

【公営住宅以外の行政財産】

- ・公営住宅は、各政令指定都市間で保有面積が著しく異なるため、公営住宅以外の行政財産で比較すると、人口1人あたり面積については、政令指定都市で最も多くなっています。

⑤ 公営住宅以外の行政財産

図 3-29 各政令指定都市の人口1人あたりの建物保有状況
(公営住宅以外の行政財産)



資料：公共施設状況調査（平成24年3月31日現在）

3-2-4 類似政令指定都市との比較

(1) 行政財産延床面積

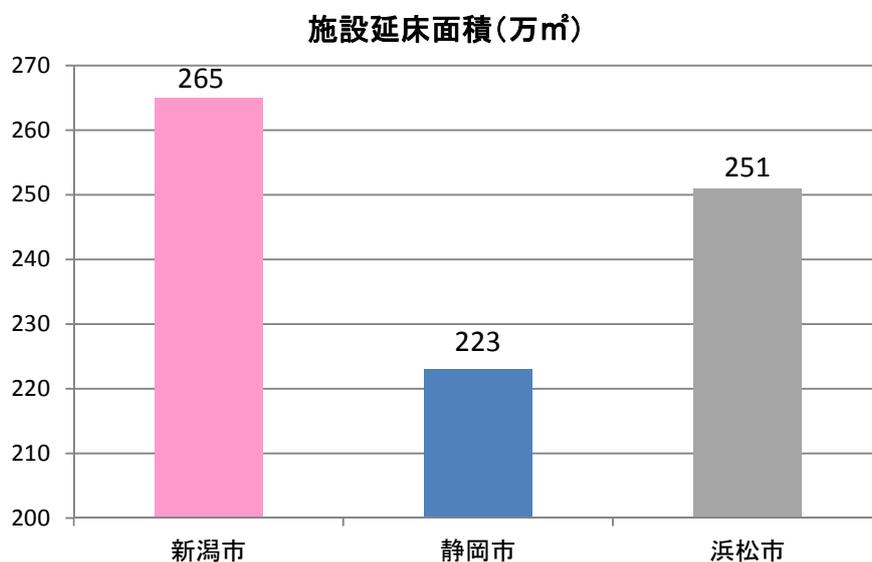
- ・政令指定都市の中から人口、建物保有状況の観点から本市と類似していると考えられる静岡市、浜松市を対象にして、本市との公共施設の保有状況について比較すると、延床面積は新潟市が最も多いことがわかります。
- ・なお、本市より行政財産の延床面積が少ない浜松市においては、既に資産運営推進会議により評価対象施設の約3割の施設について廃止、管理主体変更等への取組を行っており（平成22年浜松市公共施設再配置計画）、本市も施設の保有面積等について見直す必要があると考えられます。

表 3-22 人口・延床面積の比較

	新潟市	静岡市	浜松市
人口（H24年度末）	805,767	719,188	812,762
財政力指数（H24）	0.70	0.89	0.85
面積（k㎡）	726.10	1,411.93	1,558.04
行政財産 延床面積（万㎡）	265	223	251

資料：「財産に関する調書（平成24年度）」、「住民基本台帳人口移動報告」（総務省統計局）より作成

図 3-30 延床面積の比較

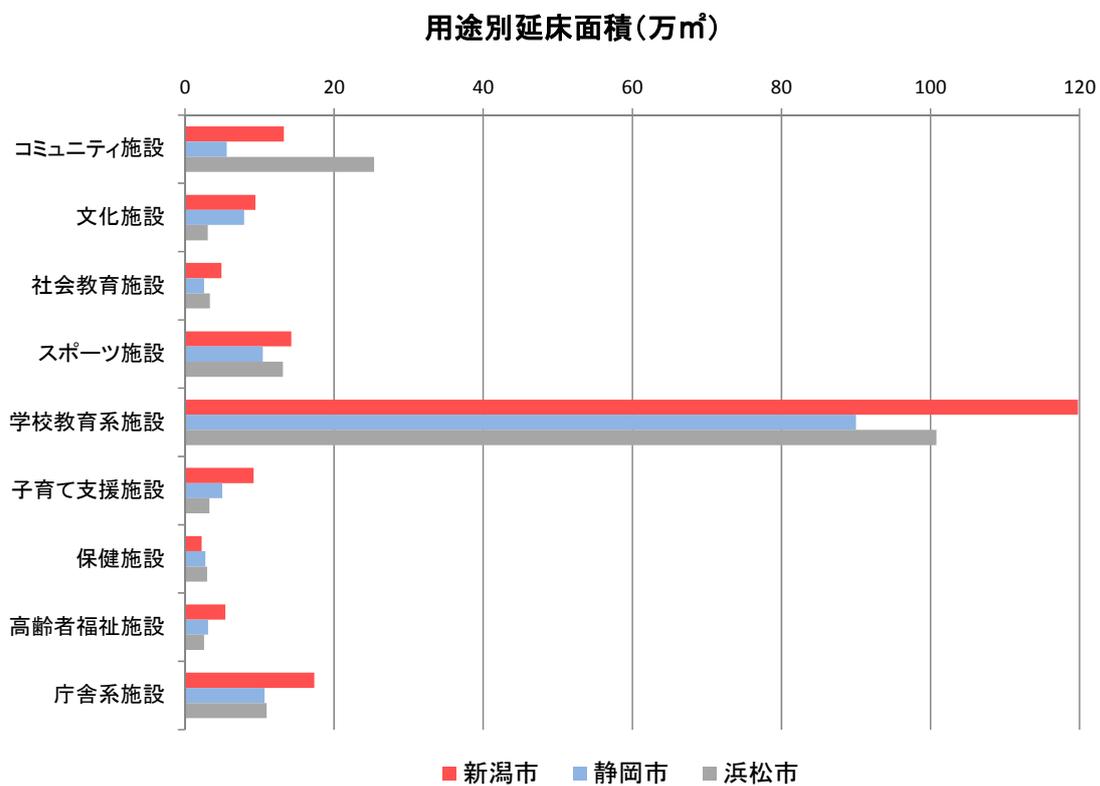


資料：「財産に関する調書（平成24年度）」より作成

(2) 用途別施設比較

- 用途別延床面積の比較では、学校教育施設の延床面積が静岡市、浜松市より大きく上回っており、その他コミュニティ施設、文化施設、スポーツ施設、子育て支援施設、高齢者福祉施設、庁舎系施設の保有水準が相対的に高いことがわかります。

図 3-31 用途別延床面積の比較



資料：静岡市・浜松市提供資料をもとに新潟市の施設分類にあわせました。

3-3 区別の建物保有比較

3-3-1 圏域別施設の各区比較

(1) 保有面積（公営住宅以外の行政財産）～ 政令指定都市の平均との比較

- ・他の政令指定都市と比較するため、公営住宅を除く全ての施設を対象にしていますので、次ページ以降の対象面積と違います。
- ・中央区、東区が平均を上回っています。
- ・江南区は、中央卸売市場や亀田焼却場、舞平処理場などの清掃施設が有り圏域Ⅰの施設の割合が多くなっています。
- ・各区の人口1人あたり面積については、1.88～4.30 m²とバラつきがみられます。

図 3-32 圏域別の建物保有状況（区人口順）

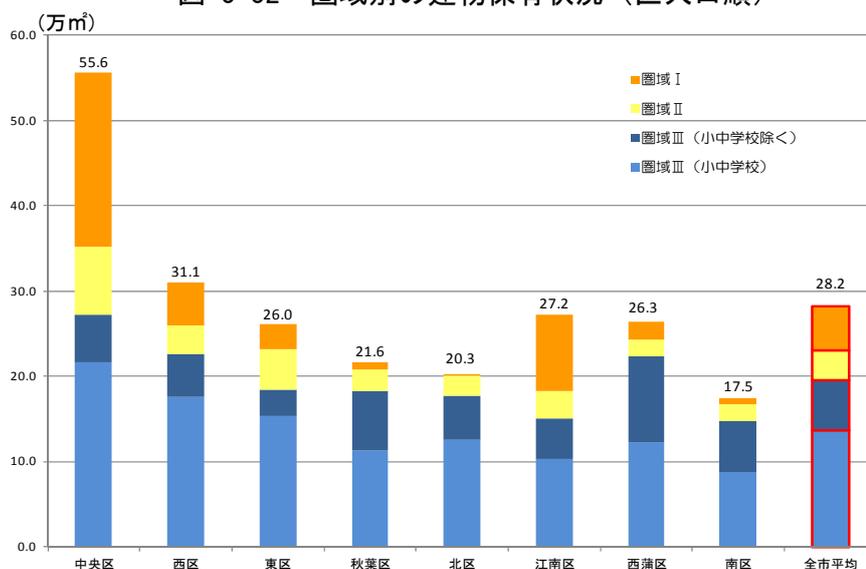
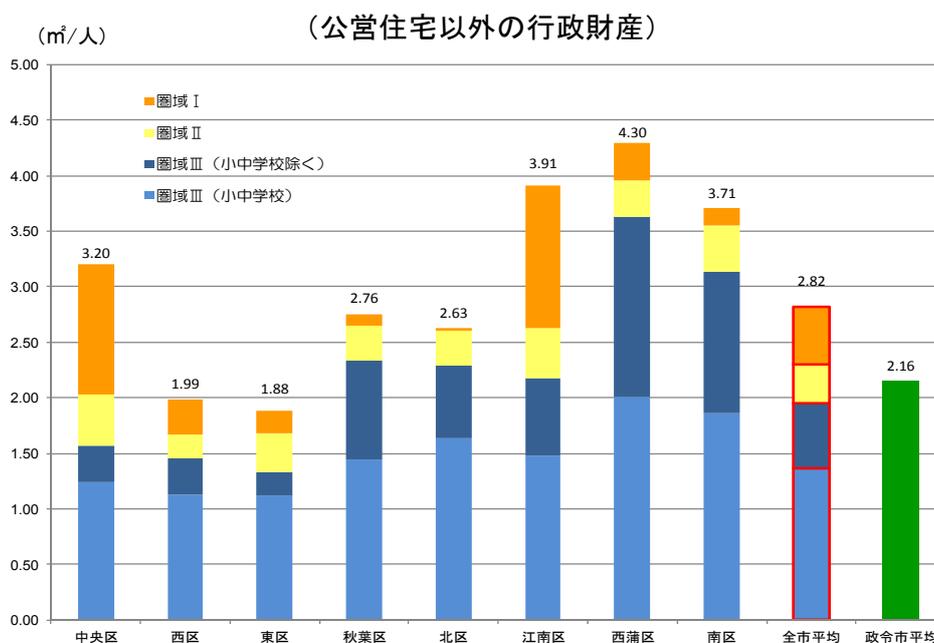


図 3-33 圏域別の人口1人あたりの建物保有状況（区人口順）



- ※ 圏域Ⅰ：全市が圏域の施設
- ※ 圏域Ⅱ：区または複数区が圏域の施設
- ※ 圏域Ⅲ：圏域Ⅰ、圏域Ⅱ以外の地域に密着した施設
- ※ 圏域施設については、4ページ参照

資料：「公共施設状況調査（平成23年度）」より作成

(2) 保有面積（本白書対象施設）

- ・保有面積は、本白書の対象施設で、公営住宅と民間借上施設を除く面積です。全市域を圏域とする施設は、市の中心機能を備えた中央区に集中して配置されていることがわかります。
- ・地域（区）・地区（コミュニティ）を圏域とする施設についても中央区が最も多く、次いで西区、西蒲区、東区の順に大きくなっていることがわかります。

※ 保有面積には 752 調査施設以外の小規模な施設の面積も含まれています。

対象施設

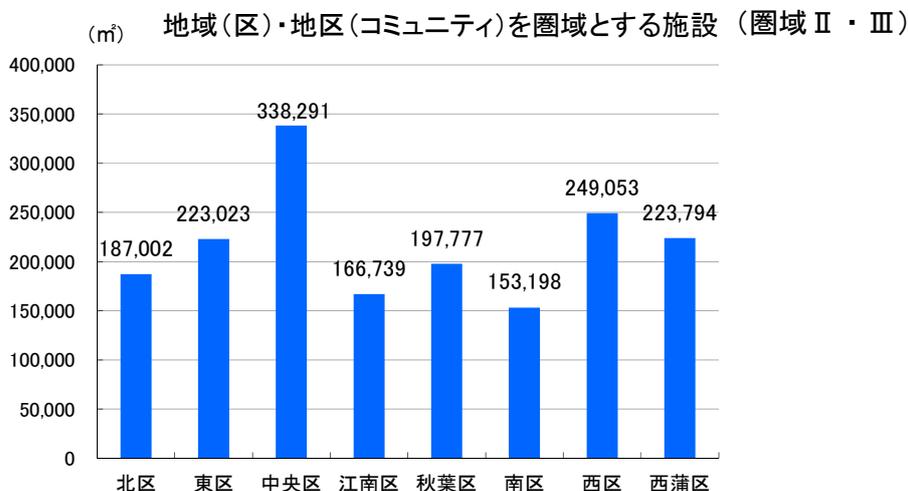
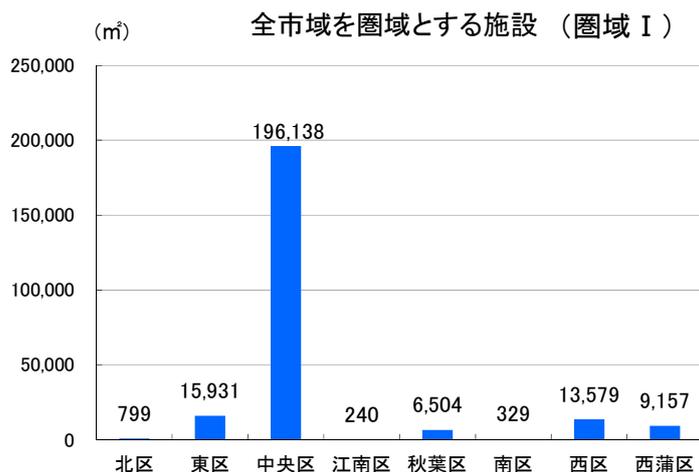
〈全市域を圏域とする施設〉

市民芸術文化会館、美術館、新津美術館、歴史博物館、會津八一記念館、文化財センター、旧小澤邸、新潟市庭球場、陸上競技場、高志中等教育学校、明鏡高等学校、万代高等学校、東特別支援学校、西特別支援学校、本庁舎（本館・分館）、白山浦庁舎、上大川前庁舎など

〈地域（区）・地区（コミュニティ）を圏域とする施設〉

上記以外の、市民会館や区役所など区を代表する施設やコミュニティセンター・公民館や小中学校などの地域に密着した施設

図 3-34 区ごとの保有施設面積



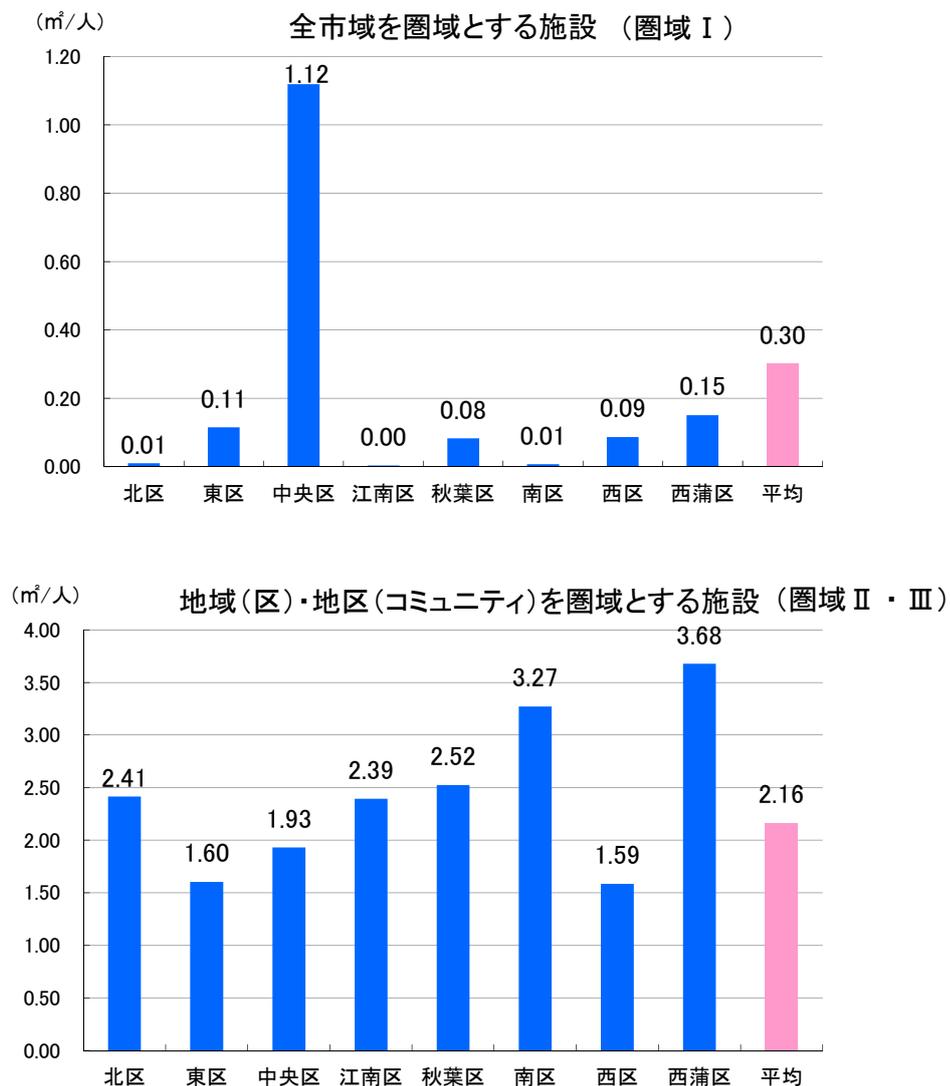
出所：財産白書の対象施設（表 1-2）より作成

※：圏域施設については、4 ページ参照

(3) 人口1人あたり面積

- 各区の保有面積をそれぞれの区の人口で割り、人口1人あたりの施設面積を区ごとに比べると、全市域を圏域とする施設は中央区が非常に多くなっています。
- 旧新潟市時代に、現東区、中央区、西区を圏域として整備された施設で、全市域に該当する施設が中央区に多くあるため、東区、中央区、西区の地域（区）・地区（コミュニティ）を圏域とする施設の保有面積が小さくなっています。
- 地区（区）・地区（コミュニティ）を圏域とする施設は旧新潟市域以外の合併市町村を中心とした区が相対的に多くなっています。

図 3-35 区ごとの人口1人あたり面積



出所：白書における対象施設（表 1-2）より作成

3-3-2 主な用途分類別施設の各区比較

ここでは用途分類ごとに、区ごとの保有状況を比較します。全市域を対象とする施設（圏域区分Ⅰ）は分析の対象外とし、地域・地区を圏域とする施設（圏域区分Ⅱ・Ⅲ）で比較します。

平成24年4月1日現在に、稼働している施設が、本白書における調査対象施設となります。

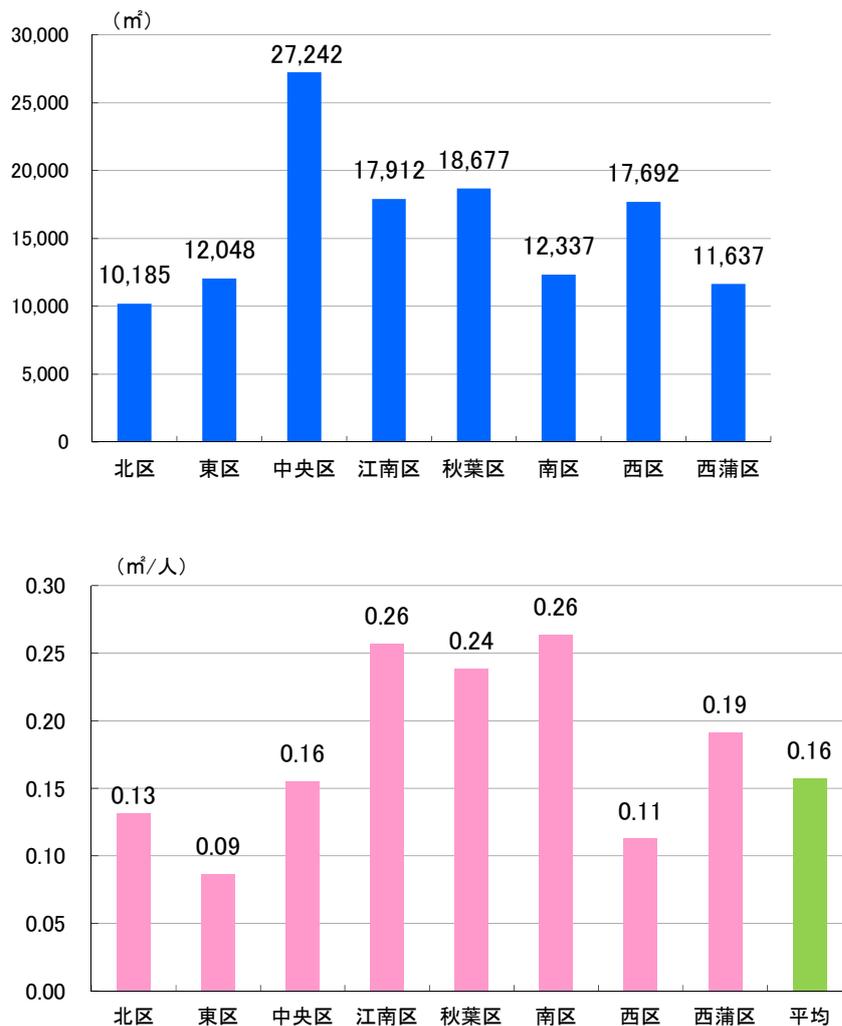
① コミュニティ施設

- ・保有施設面積は、人口が集中する中央区が最も大きくなっており、市民プラザ、万代市民会館、北部総合コミュニティセンターの3施設で約1万3,000㎡を占めています。
- ・人口1人あたり面積は、住宅地が分散傾向にある江南区、南区、秋葉区が高い水準となっています。

対象施設

市民プラザ、市民会館、国際友好会館、シルバーピア石山、コミュニティセンター、コミュニティハウス、地域交流センター、地域生活センター、地域研修センター、ふれあいセンター、ふれあい会館、公民館、農村環境改善センターなど

図 3-36 区ごとの保有施設面積・人口1人あたり面積（コミュニティ施設）



② 文化施設

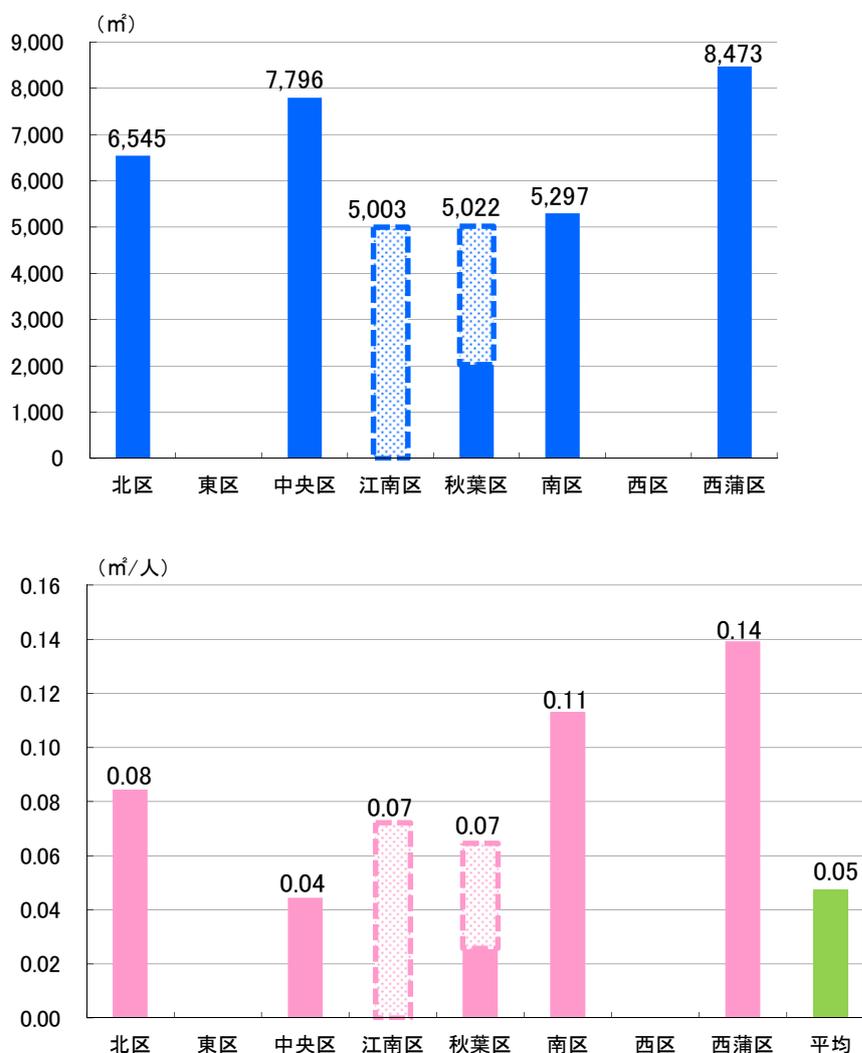
- ・保有施設面積は、文化会館がある中央区、西蒲区、北区が大きくなっています。
- ・旧新潟市時代は、現東区、中央区、西区を圏域とする文化施設が中央区に整備されたため、東区、西区には文化施設がありません。
- ・人口1人あたり面積は、西蒲区、南区が高い水準となっています。

対象施設

北区文化会館、豊栄博物館、横井の丘ふるさと資料館、音楽文化会館、燕喜館、旧日本銀行新潟支店長役宅、旧市長公舎、石油の世界館、史跡古津八幡山遺跡ガイダンス施設、しろね大凧と歴史の館、曾我・平澤記念館、笹川邸、巻文化会館、岩室歴史民俗資料館、潟東樋口記念美術館、澤将監の館、巻郷土資料館など

※：平成24年度以降に開設した江南区文化会館、秋葉区文化会館の延床面積は、本白書での分析対象となっていないため、点線で表示しています。

図 3-37 区ごとの保有施設面積・人口1人あたり面積（文化施設）



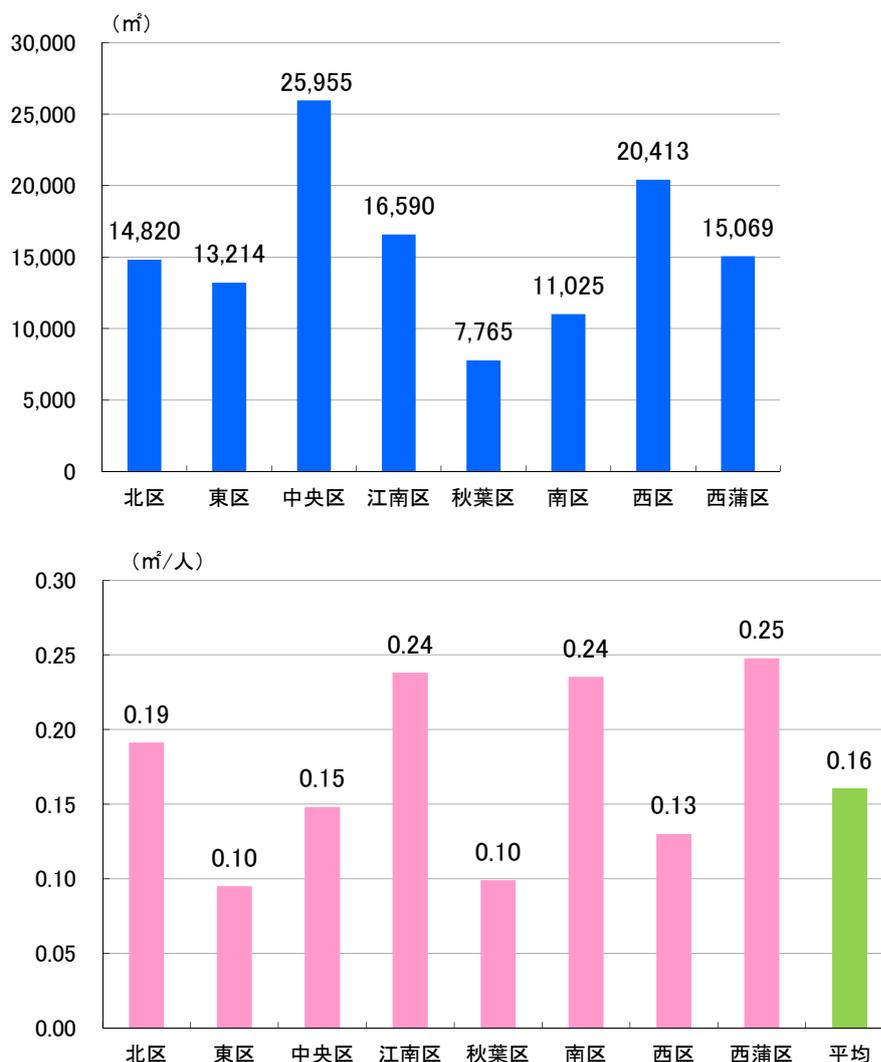
③ スポーツ施設

- ・保有施設面積は、西海岸公園市営プール・鳥屋野総合体育館などがある中央区が大きくなっています。
- ・人口1人あたり面積は、西蒲区、江南区、南区が高い水準となっています。

対象施設

遊水館、豊栄木崎野球場、豊栄総合体育館、豊栄武道館、北地区スポーツセンター、松浜武道場、東総合スポーツセンター、中地区運動広場、下山スポーツセンター、西海岸公園市営プール、新潟市体育館、鳥屋野総合体育館、横越総合体育館、亀田運動広場、亀田総合運動公園、新津B&G海洋センター、新津七日町運動広場、新津武道館、小須戸体育館、小須戸柔剣道場、白根カルチャーセンター、白根テニスコートテニスハウス、味方体育館、味方B&G海洋センタープール、味方野球場、味方地区千日運動施設、月潟野球場・テニス場、黒埼地区総合体育館、西総合スポーツセンター、小針野球場、みどりと森の運動公園、西川体育センター、スポーツパーク西川、潟東体育館、屋内ゲートボール場、岩室テニスコート、岩室体育館、中之口体育館、中之口B&G海洋センタープール、漆山体育館、巻体育館、城山運動公園など

図 3-38 区ごとの保有施設面積・人口1人あたり面積（スポーツ施設）



④ 学校教育系施設

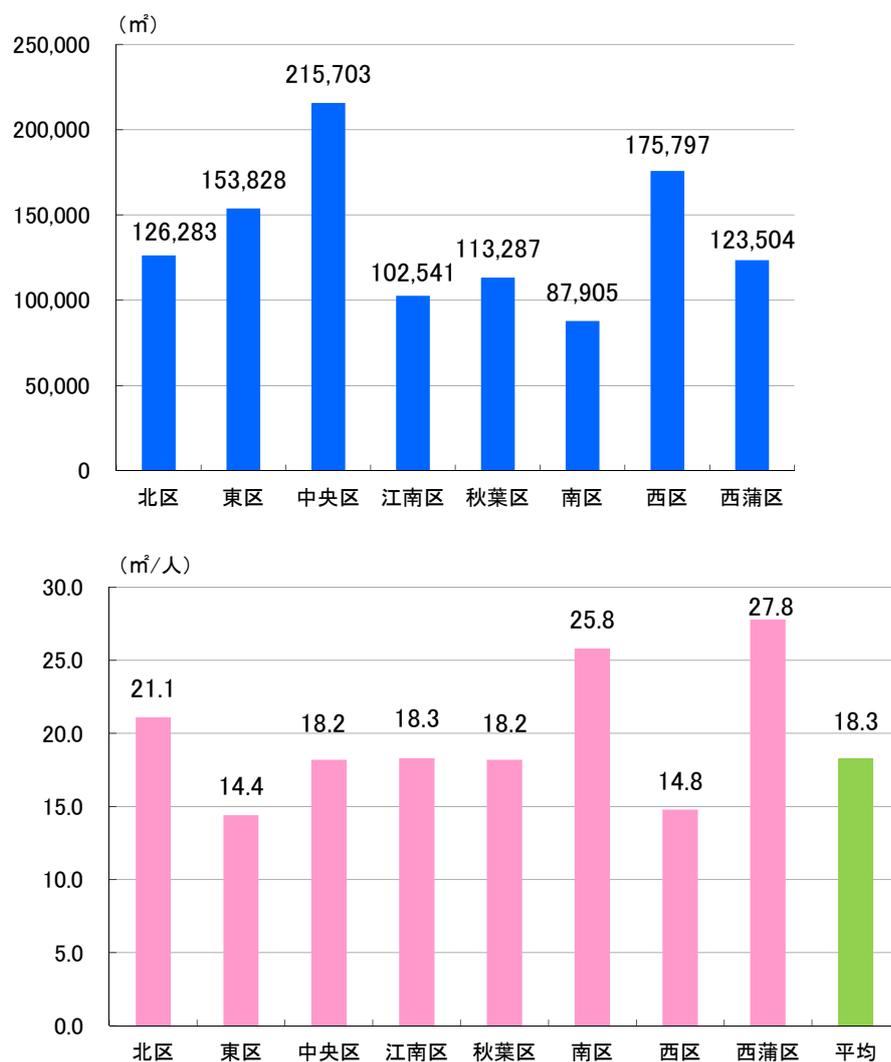
- ・保有施設面積は、人口が集中する、中央区、西区が大きくなっています。
- ・児童生徒1人あたり面積は、合併市町村が多い西蒲区、南区が高い水準となっています。

対象施設

小学校、中学校

※幼稚園は、学校教育系施設ですが、利用対象が類似している子育て支援施設に含めて次ページで比較します。

図 3-39 区ごとの保有施設面積・児童生徒1人あたり面積（学校教育系施設）



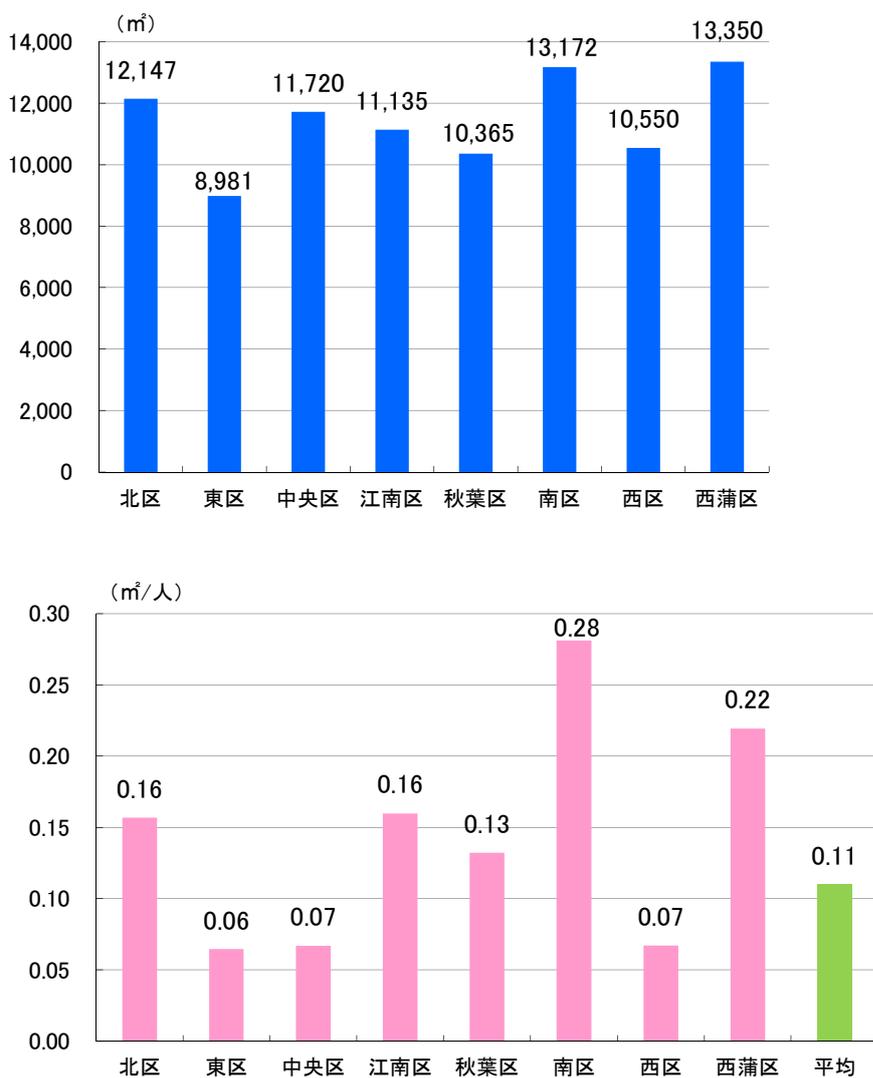
⑤ 子育て支援施設

- ・保有施設面積は、西蒲区、南区が大きくなっています。
- ・人口1人あたり面積は、南区、西蒲区が高い水準となっています。

対象施設

保育園、子育て支援センター、ひまわりクラブ、児童館、児童センター、こども創作活動館、幼稚園

図 3-40 区ごとの保有施設面積・人口1人あたり面積（子育て支援施設）



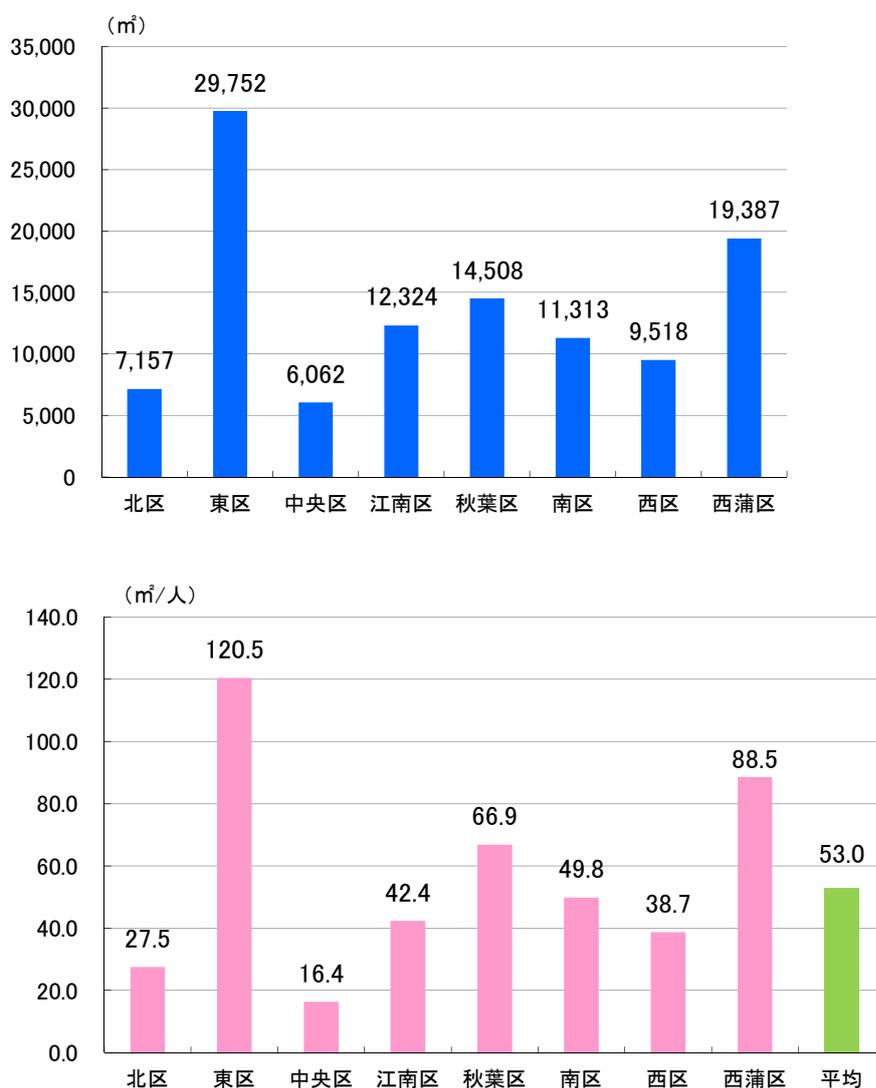
⑥ 庁舎系施設

- ・保有施設面積は、大型スーパーマーケット撤退後の建物を利用し、地階部分を民間に貸出を行っている東区が突出して大きくなっています。中央区は全市域を圏域とする庁舎は多く保有されているものの、地域・地区を圏域とする庁舎の保有量は最も少なくなっています。
- ・職員1人あたりの面積は、東区、西蒲区、秋葉区が高い水準となっています。

対象施設

区役所、出張所、連絡所

図 3-41 区ごとの保有施設面積・職員1人あたり面積（庁舎系施設）



第4章 本市の公共施設の現状と課題

4-1 公共施設についての市民意識

市民生活の現状、市民の市政に対する要望、意識、関心度などを把握するために平成25年7月～8月に実施した第40回市政世論調査の中で、本市が所有する公共施設についての意見を聞き、次のような結果となりました。(無回答を除く)

調査概要

- (1) 調査対象：住民基本台帳から無作為に抽出された4,000人
(有効回収数1,964人、有効回収率49.1%)

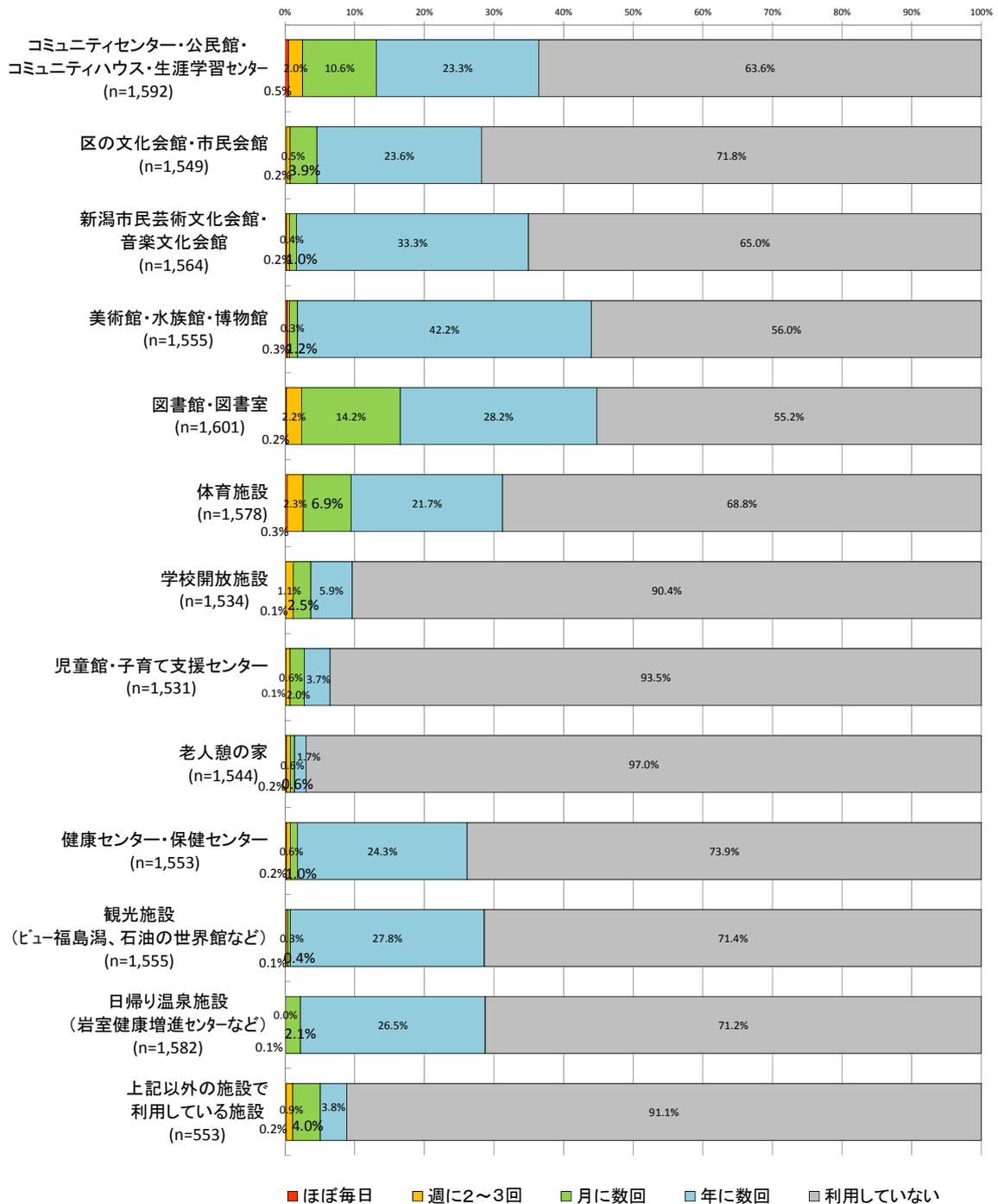
- (2) 調査期間：平成25年7月19日～8月9日

4-1-1 市が所有する公共施設の利用頻度や交通手段

・公共施設を「利用する」と回答した市民の利用頻度は月に数回から年に数回の割合が大きくなっています。

問 あなたは新潟市が所有する公共施設（建物等）（以下「施設」）について、最近1年間に何回くらい利用しましたか。

図 4-1 公共施設の市民利用頻度



※図表中の「n」とは、回答者総数（または該当者質問での該当者数）

資料：新潟市第40回市政世論調査より作成

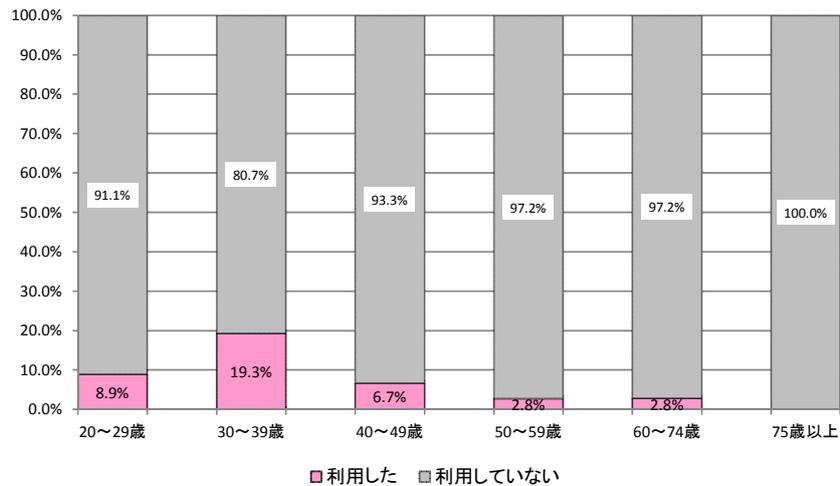
□ 利用者が特定される施設における分析

利用者が特定の年齢構成に限定される施設について、その利用状況の内訳を分析します。アンケートより、児童館・子育て支援センターを利用する人の多くが20～49歳、老人憩の家を利用する人の多くが60歳以上であることから、この2施設について分析を行います。

① 児童館・子育て支援センター（20～49歳）

児童館・子育て支援センターについて年齢構成別に利用した（年に数回以上）かどうかを見ると、20～49歳において比較的多く利用されていることがわかります。

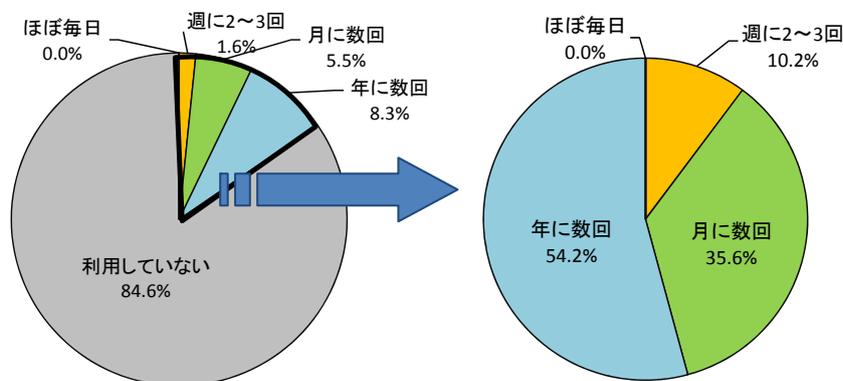
図 4-2 児童館・子育て支援センターの利用者年齢構成別内訳 n=1,527



資料：新潟市第40回市政世論調査より作成

このうち、利用者の割合が比較的高い20～49歳の人についてみると、年に数回以上の利用は15.4%となっています。また、利用者のなかで利用回数をみると、「年に数回」が54.2%、「月に数回」が35.6%となっています。

図 4-3 (左) 児童館・子育て支援センター（20～49歳）n=384、
(右) 利用回数（20～49歳）（利用者のみ）n=59

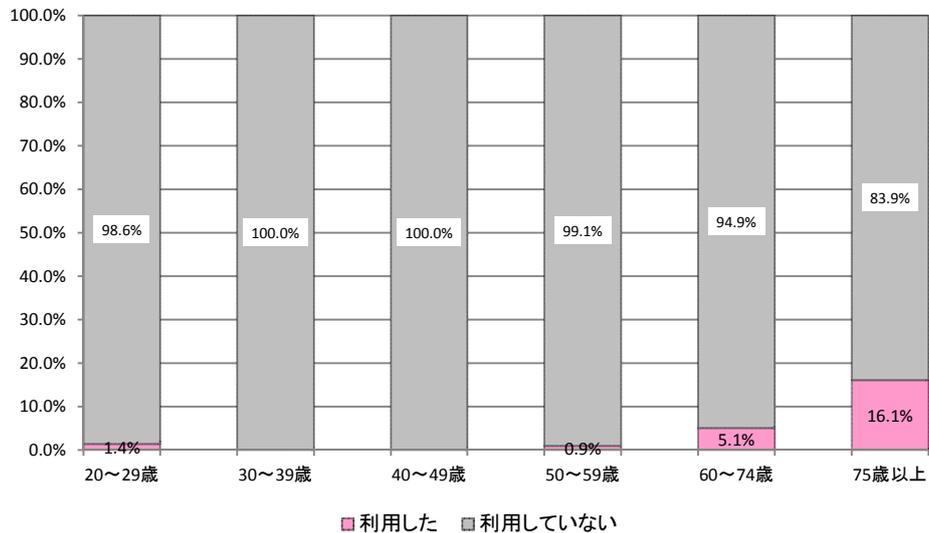


資料：新潟市第40回市政世論調査より作成

② 老人憩の家（60歳以上）

老人憩の家について、年齢構成別に利用した（年に数回以上）かどうかを見ると、60歳以上において比較的多く利用されていることがわかります。

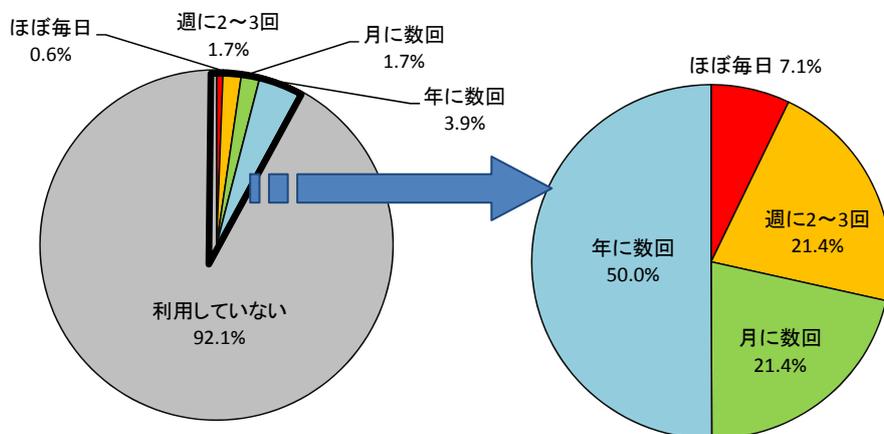
図 4-4 老人憩の家の利用者年齢構成別内訳 n=1,540



資料：新潟市第40回市政世論調査より作成

利用者の割合が比較的高い60歳以上の人についてみると、年に数回以上の利用は7.9%となっています。また、利用者のなかで利用回数をみると、「年に数回」が50.0%、「月に数回」が21.4%、「週に2～3回」が21.4%、「ほぼ毎日」が7.1%で、週に2回以上利用している人が30%弱となっています。

図 4-5 (左) 老人憩の家（60歳以上）n=532、
(右) 利用回数（60歳以上）（利用者のみ）n=42

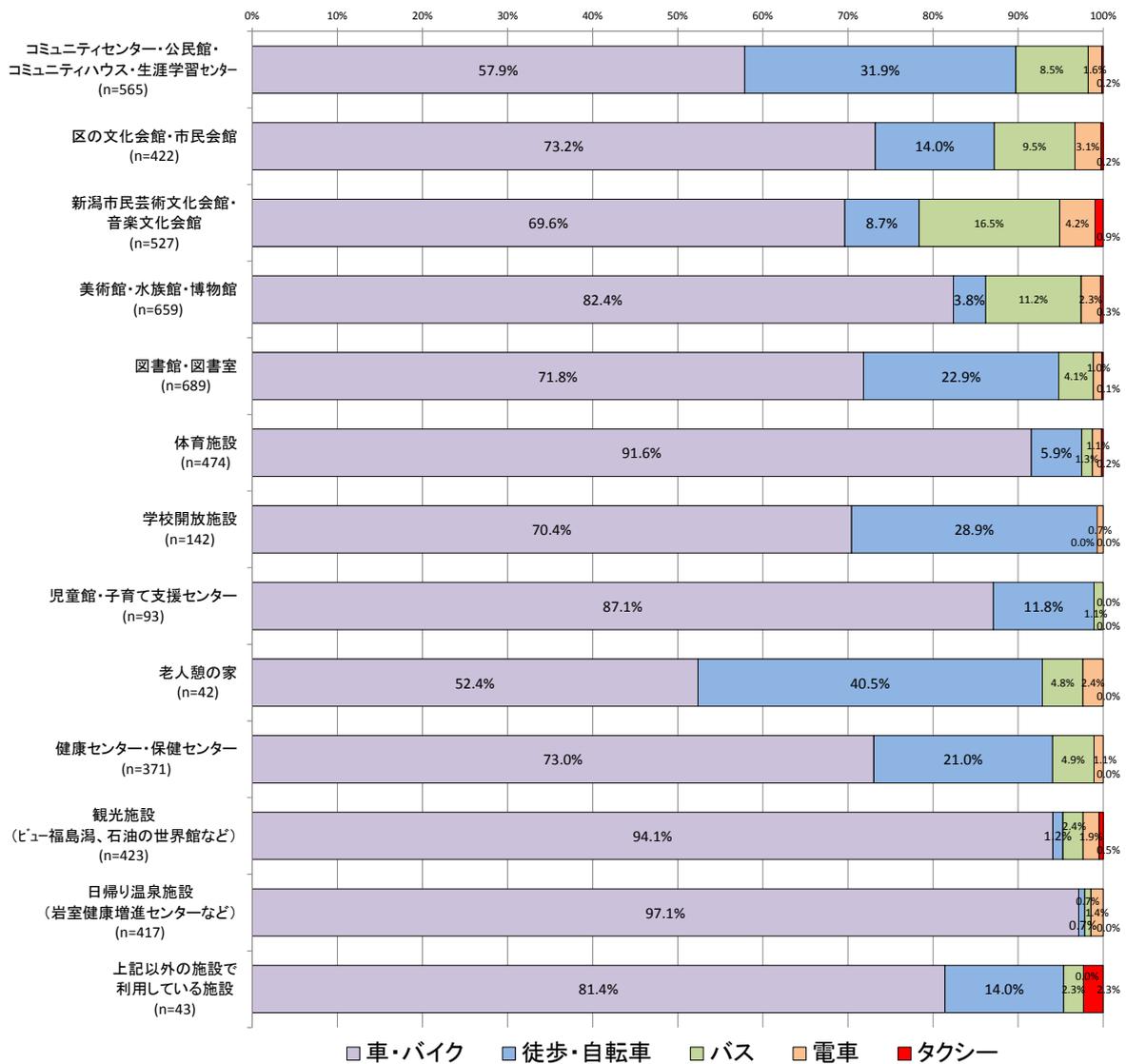


資料：新潟市第40回市政世論調査より作成

・市が所有する公共施設の利用頻度や交通手段について、「図書館・図書室」「美術館・水族館・博物館」の利用が高く、施設へは「車・バイク」で行く人が多くなっています。

問 あなたは新潟市が所有する公共施設へどのような交通手段で行きましたか。

図 4-6 公共施設利用時の交通手段



資料：新潟市第40回市政世論調査より作成

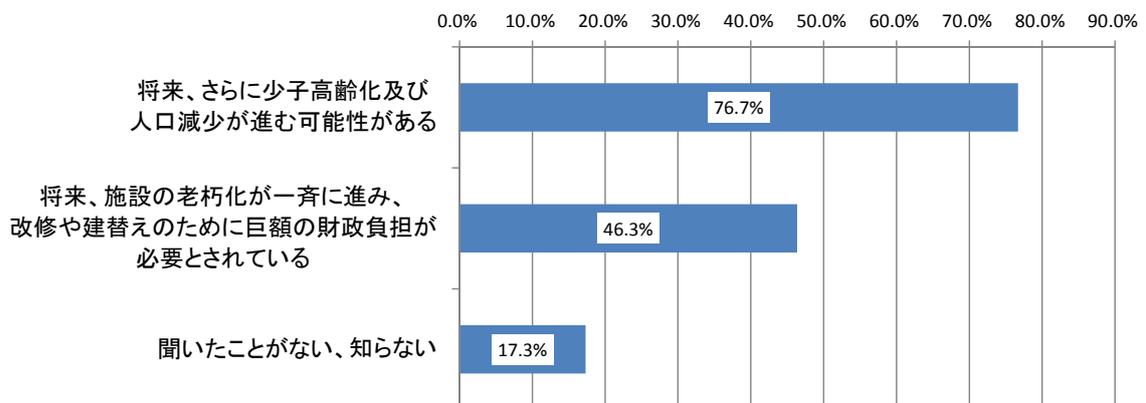
4-1-2 将来の市の人口構成や建物の老朽化による財政負担についての認識

・多くの市民が少子高齢化及び人口減少が進む可能性、及び財政負担が必要になると認識しています。

問 次の1、2について、あなたが聞いたことがある（知っている）番号に○をつけてください。聞いたことがない（知らない）場合、○は不要です。（○は2つまで）

1. 将来、さらに少子高齢化及び人口減少が進む可能性がある
2. 将来、施設の老朽化が一斉に進み、改修や建替えのために巨額の財政負担が必要とされている

図 4-7 財政負担についての認識 n=1,964



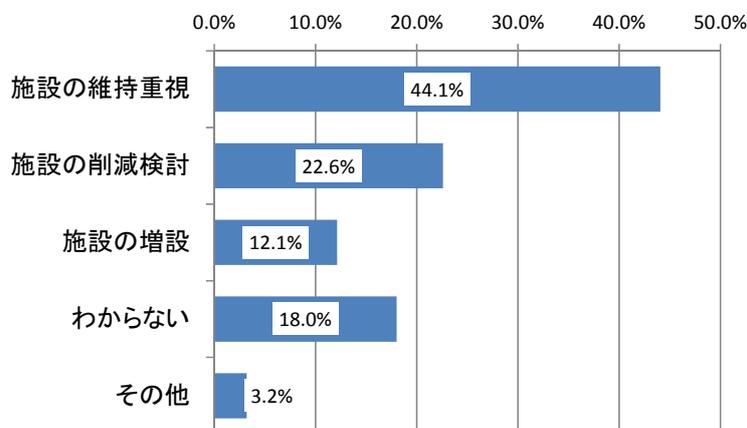
資料：新潟市第40回市政世論調査より作成

4-1-3 今後の施設の改修、建替えについて

・今後の施設の改修、建替えについて、4割強が「施設の維持重視」と回答しました。

問 個々の施設ではなく、施設全般についてお聞きします。市や国の財政状況が厳しい中、新しい施設の建設や、今ある施設の改修、建替えについて、あなたはどのようにすべきと思いますか。

図 4-8 今後の施設の改修、建替えについての認識 n=1,964



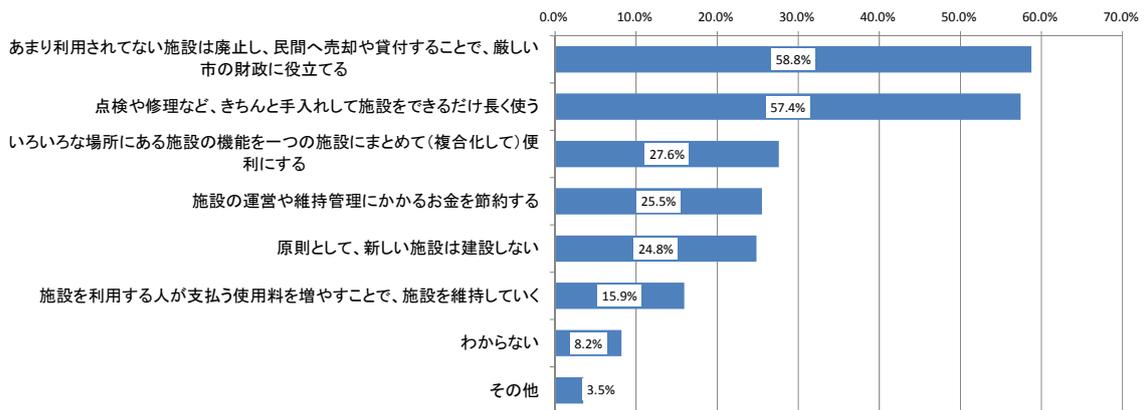
資料：新潟市第40回市政世論調査より作成

4-1-4 今後の施設の維持、管理方法

・今後の施設の維持・管理方法について、6割弱が「施設の廃止、民間への売却や貸与」「点検修理し長く使う」と回答しました。

問 個々の施設ではなく、施設全般についてお聞きします。新潟市では、厳しい財政状況の中、一部の施設管理を民間委託し、経費の節約やサービスの向上に努めていますが、あなたは、新潟市の施設を維持していくために、将来どのように取り組んでいくべきと考えますか。（複数選択可）

図 4-9 今後の施設の改修、建替えについての認識 n=1,964



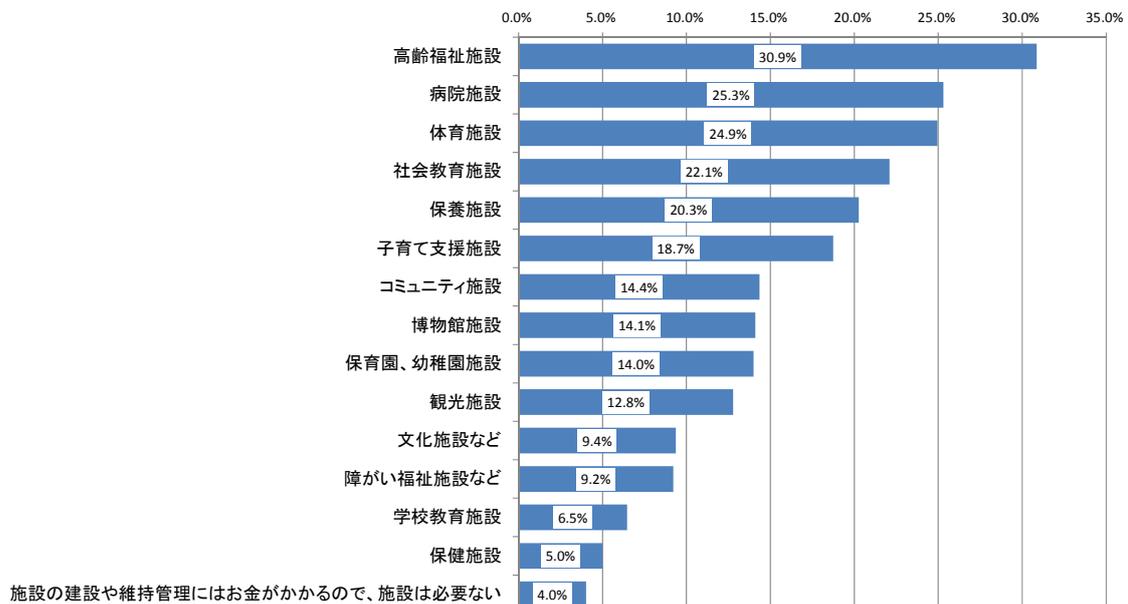
資料：新潟市第40回市政世論調査より作成

4-1-5 将来、市内に必要な施設

・将来、市内に必要な施設について、3割が「高齢福祉施設」と回答しました。

問 あなたが将来、市内に必要なと思う施設があれば教えてください。（市や民間などによる整備・運営を問わない）（3つまで複数選択可）

図 4-10 将来、市内に必要な施設について n=1,964



資料：新潟市第40回市政世論調査より作成

4-2 施設の収支と利用コスト

本節では、本市が保有する公共施設を維持・運営するために支出した経費と、そこから得られた収入を用途別に整理し、施設の利用コストを把握します。

4-2-1 施設の収支（純経費）

公共施設には、図書館や児童館など利用者から原則料金を徴収しないで運営している施設と、水族館や文化会館など利用者から入館料、使用料等を得て運営している施設があります。

利用コストを把握するための収支（純経費）を次の式で算出することとします。

$$\text{収支（純経費）} = \text{市の支出計} - \text{市の収入計}$$

（指定管理施設の場合：指定管理料以外の市の支出＋指定管理料－市の収入計）

表 4-1 主な市の収入

	内容
施設使用料収入	市営住宅家賃、スポーツ施設・文化施設等の入館料、公民館・コミュニティセンター等の使用料など
財産貸付料、目的外使用料	自動販売機や電柱等の設置料、施設余裕スペースの貸付料など
負担金	保育料
その他収入	各種手数料

表 4-2 主な市の支出

	内容
施設に係るコスト	光熱水費、工事請負費・修繕費（資本的支出 ^{※1} を除く）、土地・建物の賃借料、施設・設備管理委託料、備品購入費、需用費など
事業運営に係るコスト	事業委託費、事業物件費（需用費・役務費等）など
人件費	人件費 ^{※2} （当該施設に常駐する市職員の人件費）
指定管理料	指定管理者への市の支出

※ 本白書では上記収支（純経費）について平成 24 年度決算額を用いており、施設によっては通常の支出に加え修繕費などが計上されているケースもあります。

※¹ 資本的支出とは、固定資産の耐用年数を延長させる、または、資産価値を増加させる支出のことです。

※² 人件費については、平成 24 年度実績の平均単価を用いて算出しています。
また、学校教育系施設の教職員の人件費の多くは、現状は県が負担していますが、本白書では施設を運営するための経費として、便宜上市の支出に算入しています。

本白書の対象施設は、表 1-2 財産白書の対象施設によるほか、市条例でコミュニティセンターと公民館の 2 つの施設として位置付けられている施設は、主たる用途にのみ、収支（純経費）計上しました。

結果、対象施設は 752 施設となり、施設種別ごとにまとめたものが表 4-3 になります。

表 4-3 施設種別による収支

施設種別 (中分類)	施設数 (重複なし)	延床面積 (㎡)	コスト状況(千円)			市の収支 (千円)
			市の収入	市の支出		
				直接支出	指定管理料	
コミュニティ施設	110	124,284	83,288	1,192,637	397,462	1,506,811
文化施設	28	78,550	211,621	1,084,515	1,112,448	1,985,342
社会教育施設	19	48,479	61,358	1,600,847	0	1,539,489
スポーツ施設	36	132,885	455,257	176,135	1,352,661	1,073,539
レクリエーション施設	11	23,982	332,508	359,071	549,627	576,190
保養施設	4	10,053	15,981	17,522	141,806	143,347
学校教育系施設	186	1,171,665	1,658	40,629,945	0	40,628,287
子育て支援施設	120	83,289	2,115,647	9,785,752	333,495	8,003,600
高齢福祉施設	68	38,830	498,614	818,747	318,378	638,511
保健福祉施設	24	23,184	30,462	829,282	1,961	800,781
その他福祉施設	7	16,471	26,008	526,087	127,765	627,844
公営住宅	55	348,606	1,339,324	313,605	194,697	-831,022
その他公共用施設	5	9,538	16,889	265,545	191,166	439,822
公共用産業系施設	8	27,221	245,541	17,506	322,977	94,942
庁舎系施設	36	152,385	105,491	27,184,781	0	27,079,290
教育系施設	21	23,063	456	1,281,044	0	1,280,588
その他行政施設	13	18,538	113,961	954,906	0	840,945
産業研究施設	1	831	219	331	6,258	6,370
合計	752	2,331,855	5,654,283	87,038,258	5,050,701	86,434,676

本白書で把握した施設の収支（純経費）は約 864 億円となっています。

※この経費には、施設に係る減価償却費を含んでいません。

※市の収入とは、主な市の収入（表 4-1 参照）の総額です。

※市の支出のうち、直接支出とは「施設に係るコスト」、「事業運営に係るコスト」、「人件費」の合計額で、「指定管理料」は市が指定管理者に支払った額です。

※市の収支とは、市の支出から市の収入を差し引いた額です。

本市の人口（平成 25 年 4 月現在）は約 80 万 6 千人ですので、市民 1 人あたり 10 万 7 千円のコストが掛かっていることになります。

市の収支から人件費を除き、施設の維持管理や事業運営に掛かった経費を算出します。

表 4-4 施設種別による収支（市の人件費を除く）

施設種別 (中分類)	施設数 (重複なし)	延床面積 (㎡)	コスト状況(千円)			市の収支 (千円) (人件費除く)
			市の収入	市の支出		
				直接支出 (人件費除く)	指定管理料	
コミュニティー施設	110	124,284.22	83,288	577,626	397,462	891,800
文化施設	28	78,550.49	211,621	631,074	1,112,448	1,531,901
社会教育施設	19	48,478.83	61,358	662,447	0	601,089
スポーツ施設	36	132,885.03	455,257	107,943	1,352,661	1,005,347
レクリエーション施設	11	23,982.27	332,508	146,995	549,627	364,114
保養施設	4	10,053.46	15,981	17,522	141,806	143,347
学校教育系施設	186	1,171,664.81	1,658	3,673,085	0	3,671,427
子育て支援施設	120	83,288.73	2,115,647	1,347,524	333,495	-434,628
高齢福祉施設	68	38,829.88	498,614	352,921	318,378	172,685
保健福祉施設	24	23,184.11	30,462	261,882	1,961	233,381
その他福祉施設	7	16,470.67	26,008	70,587	127,765	172,344
公営住宅	55	348,606.07	1,339,324	313,605	194,697	-831,022
その他公共用施設	5	9,537.87	16,889	224,037	191,166	398,314
公共用産業系施設	8	27,221.49	245,541	17,506	322,977	94,942
庁舎系施設	36	152,385.04	105,491	1,205,686	0	1,100,195
教育系施設	21	23,063.02	456	618,227	0	617,771
その他行政施設	13	18,538.03	113,961	248,706	0	134,745
産業研究施設	1	831	219	331	6,258	6,370
合計	752	2,331,855	5,654,283	10,477,704	5,050,701	9,874,122

学校教育系施設や子育て支援施設、庁舎系施設などの直営施設では、人件費を除くと市の収支は大きく下がります。

人件費を除いた施設の収支は約 99 億円となりましたので、市民 1 人あたり 1 万 2 千円のコストが掛かっていることとなります。

4-2-2 公会計から見た施設にかかるコスト

前項の収支（純経費）とコストは単年度会計から算出したものでした。

地方自治体の会計は単年度会計が原則ですが、そうした場合、施設を起債（民間でいう借金）で建設しても後年度の負債や施設の現在価値が見えにくくなるなど、国からは企業会計^{※2}的な手法による公会計^{※1}の取り組みを求められていました。

新潟市では、平成 25 年度に地方公会計制度による「基準モデル」を試行実施し、平成 26 年度からは本格実施に移行する予定です。

平成 24 年度末の固定資産台帳^{※3}では、本市の行政財産は約 2,900 億円の資産価値を有しており、白書対象施設の減価償却費^{※4}は約 141 億円相当になっていました。

つまり、公会計から見た施設のコストは単年度の純経費に減価償却費を加算した金額の 1,005 億円（864 億円＋141 億円）となり、1 人あたりコストは 12 万 5 千円となります。

※1 公会計とは：「官庁会計」ともいい、国や地方自治体の会計のことをいいます。

行政活動は、税金を予算により配分することで、住民の福祉に資するという性質を持っています。このため財務報告の目的は、行政目的どおりに予算が執行されたかどうかを監視、評価することであり、入出金を歳入歳出の科目別に記帳する単式簿記、現金の入出金の事実に基づいて会計記録を行う現金主義をとっていました。

しかし、減価償却費のような現金の収入・支出が伴わない収益・費用の把握ができないなど、企業会計とは異なる制度が適用されていたため、わかりづらいものでした。

このことから総務省は地方自治体に対して、企業会計手法を全面的に採用した「基準モデル」と、既存の決算統計情報が活用可能な「総務省方式改訂モデル」のどちらか一方のモデルを選んで財務 4 表を整備することを求めています。

※2 企業会計とは：民間企業で用いられている会計をいいます。

財務報告の目的は、企業活動の財政状況、経営成績を報告、説明することであるため、取引の原因と結果の両面から記帳する複式簿記、取引・事象の発生の事実に基づいて会計記録を行う発生主義をとっています。

※3 固定資産台帳とは：市が所有する土地・建物・機械などの固定資産を管理するために作成する帳簿のことをいいます。

固定資産の種類別に分類した上で、取得日・取得価額などの明細を記録し、減価償却が必要な資産に関しては減価償却額なども記載します。

※4 減価償却費とは：固定資産の取得原価を法令で定められた耐用期間に配分し、毎年費用化していく制度をいいます。

減価償却費の算出方法には「定額法」と「定率法」があります。公会計では、固定資産の取得原価を耐用年数で均等按分した減価償却費を各期間にわたって均等に計上する「定額法」を採用しています。

4-2-3 施設用途別の利用コスト

本白書対象施設の市民1人あたりコストは10万7千円でしたが、さらに主な用途別でみた利用あたりコストを次の表4-5で算定してみます。

表 4-5 施設種別ごとの利用あたりコスト算出方法

施設種別（中分類）		利用あたりコストの単位
A	コミュニティ施設、文化施設、社会教育施設（図書館除く）、スポーツ施設、レクリエーション施設、保養施設、高齢福祉施設、その他の施設	利用者1人あたりのコスト（円/人）
B	図書館	貸出図書1冊あたりのコスト（円/冊）
C	小学校、中学校、幼稚園 保育園、ひまわりクラブ	児童、生徒、園児1人あたりの年間コスト （万円/児童、生徒、園児）
D	給食センター	給食1食あたりのコスト（円/食）※食材費を除く
E	本庁舎、区役所、出張所	対象市民1人あたりの年間コスト（円/人）
F	連絡所、教育センター	施設面積1㎡あたりの年間コスト（円/㎡）

表 4-6 主な施設における利用あたりコスト

施設種別（中分類）	施設種別（小分類）	施設数（重複あり）	市の収支（千円）	利用量		利用あたりコスト		
コミュニティ施設	市民会館	7	255,577	A	年間利用者数	514,803 人	496 円	1回 1人
	コミュニティセンター	30	355,185		833,833 人	426 円	1回 1人	
	コミュニティハウス	12	104,507		212,555 人	492 円	1回 1人	
	地区公民館	23	1,171,329		1,106,004 人	1,059 円	1回 1人	
	公民館	36	173,729		371,819 人	467 円	1回 1人	
	地区集会場	23	101,490		237,956 人	427 円	1回 1人	
文化施設	文化会館	4	919,921	A	年間利用者数	608,864 人	1,511 円	1回 1人
社会教育施設	図書館	13	1,021,190	B	年間貸出冊数	3,263,360 冊	313 円	1冊
	生涯学習施設	6	518,299	A	年間利用者数	412,352 人	1,257 円	1回 1人
レクリエーション施設	観光施設	8	565,428	A	年間利用者数	972,617 人	581 円	1回 1人
保養施設	保養施設	4	143,347	A	年間利用者数	539,137 人	266 円	1回 1人
学校教育系施設	小学校	113	23,481,420	C	児童数	41,156 人	57 円	年間児童 1人
	中学校	57	14,317,162		生徒数	20,859 人	69 円	年間生徒 1人
	幼稚園	11	496,980		園児数	875 人	57 円	年間園児 1人
子育て支援施設	保育園	88	7,551,981	C	園児数	8,558 人	88 円	年間園児 1人
	ひまわりクラブ	13	128,356		児童数	1,152 人	11 円	年間児童 1人
庁舎系施設	本庁舎	4	13,179,023	E	市民	804,581 人	16,380 円	市民1人
	区役所	8	12,570,275		区民	804,581 人	15,623 円	区民 1人
	出張所	14	1,165,946		地区住民	309,821 人	3,763 円	地区住民 1人
教育系施設	給食センター	14	866,166	D	年間調理食数	5,559,416 食	156 円	1食

- ※ 利用あたりコストの単位（表4-5）は、施設種別ごとにコスト比較するために用いた単位です。
- ※ 利用あたりコストは、市の収支を利用量（利用単位の総利用者数や総児童数など）で除した全市平均のコストであり、施設平均の利用コストとは違います。
- ※ この経費には、施設に係る減価償却費を含んでいません。

表 4-6 の市の収支から、人件費を除いて利用あたりコストを算出したのが表 4-7 です。

表 4-7 主な施設における利用あたりコスト（人件費を除く）

施設種別 (中分類)	施設種別 (小分類)	施設数 (重複あり)	市の収支 (千円) (人件費除く)	利用量		利用あたりコスト		
コミュニティ施設	市民会館	7	175,492	A	年間利用者数	514,803 人	341 円	1回 1人
	コミュニティセンター	30	313,585		833,833 人	376 円	1回 1人	
	コミュニティハウス	12	95,707		212,555 人	450 円	1回 1人	
	地区公民館	23	381,529		1,106,004 人	345 円	1回 1人	
	公民館	36	116,729		371,819 人	314 円	1回 1人	
	地区集会場	23	73,164		237,956 人	307 円	1回 1人	
文化施設	文化会館	4	882,708	A	年間利用者数	608,864 人	1,450 円	1回 1人
社会教育施設	図書館	13	409,390	B	年間貸出冊数	3,263,360 冊	125 円	1冊
	生涯学習施設	6	191,699	A	年間利用者数	412,352 人	465 円	1回 1人
レクリエーション施設	観光施設	8	353,358	A	年間利用者数	972,617 人	363 円	1回 1人
保養施設	保養施設	4	143,347	A	年間利用者数	539,137 人	266 円	1回 1人
学校教育系施設	小学校	113	1,826,060	C	児童数	41,156 人	4 円	年間児童 1人
	中学校	57	1,687,862		生徒数	20,859 人	8 円	年間生徒 1人
	幼稚園	11	45,880		園児数	875 人	5 円	年間園児 1人
子育て支援施設	保育園	88	-754,997	C	園児数	8,558 人	-9 円	年間園児 1人
	ひまわりクラブ	13	128,356		児童数	1,152 人	11 円	年間児童 1人
庁舎系施設	本庁舎	4	345,323	E	市民	804,581 人	429 円	市民 1人
	区役所	8	597,075		区民	804,581 人	742 円	区民 1人
	出張所	14	129,951		地区住民	309,821 人	419 円	地区住民 1人
教育系施設	給食センター	14	553,549	D	年間調理食数	5,559,416 食	100 円	1食

※ この経費には、施設に係る減価償却費を含んでいません。

表 4-6、4-7 の結果からいくつかの施設について、コストの面から考察してみます。

〔市民会館と文化会館について〕

同じような広いホールを有する市民会館と文化会館のコストは約 3 倍の開きがあります。

市民会館はフラットな床で多目的な利用が可能であり、文化会館は演劇や音楽鑑賞などの目的で固定された客席を持つホールとなっています。

〔コミュニティ施設について〕

地区公民館のコストは、表 4-6 ではコミュニティセンター、コミュニティハウス、公民館の倍のコストが掛かっていますが、表 4-7 では同程度のコストとなっています。

これは地区公民館に公民館事業を行うための人員配置がされているためと思われます。

また生涯学習施設についても、同様なことが言えます。

用途別の詳細な分析は次章で行います。

なお、ここでは利用あたりコストを用途ごとの純経費の合計から利用単位の合計数で算出しましたが、次章では施設単位で平均コストを算出していますので差異が生じています。

例：小学校の児童 1 人あたり利用コスト

	純経費(年間)	児童数	利用コスト
A 小学校	4 億 5 千万円	9 0 0 人	5 0 万円/児童
B 小学校	1 億 5 千万円	1 0 0 人	1 5 0 万円/児童
計	6 億円	1 0 0 0 人	6 0 万円/児童

6 億 ÷ 1000 人 = 60 万円/児童

施設単位での平均利用コストは (50 万円 + 150 万円) ÷ 2 校 = 100 万円/児童となります。

4-3 施設の用途分類別に見た現状と課題

4-3-1 分析の視点

本節では、本市が保有する公共施設の現況と課題を整理し、今後の公共施設のあり方を検討する基礎資料とします。基本構成は下記のとおりとします。

(1) 施設の概況

用途分類別の施設の概況、配置状況について記載します。

(2) コスト状況、利用状況の把握

コスト状況は施設ごとに、運営、維持に係る費用を把握します。ここでは、市が支出した平成24年度の費用などを基に施設用途ごとにコスト状況を確認するための指標を設定し、グラフ化します。また、利用状況は、施設用途ごとに利用状況を確認するための指標を設定し、グラフ化します。

① コスト状況

コスト状況の分析を行う際には、前節4-2で説明しました、純経費を基に「表4-8 コスト状況を確認するための指標」により施設単位での平均利用コストで行います。

表 4-8 コスト状況を確認するための指標

施設種別（中分類）	コスト状況を確認するための指標
コミュニティ施設	・利用者1人あたりコスト（純経費/利用者数）
文化施設	・利用者1人あたりコスト（純経費/利用者数）
社会教育施設	〈図書館〉 ・貸出図書1冊あたりコスト（純経費/貸出図書数） 〈生涯学習施設〉 ・利用者1人あたりコスト（純経費/利用者数）
スポーツ施設	・利用者1人あたりコスト（純経費/利用者数）
レクリエーション施設	・利用者1人あたりコスト（純経費/利用者数）
保養施設	・利用者1人あたりコスト（純経費/利用者数）
学校教育系施設	・園児・児童・生徒1人あたりコスト（純経費/児童・生徒数・園児数）
子育て支援施設	〈保育園、ひまわりクラブ〉 ・園児・児童1人あたりコスト（純経費/園児・児童数） 〈児童館、子育て支援センター〉 ・利用者1人あたりコスト（純経費/利用者数）
高齢福祉施設（老人憩の家、その他高齢福祉施設のみ）	・利用者1人あたりコスト（純経費/利用者数）
公共用産業系施設（一部の施設のみ）	・利用者1人あたりコスト（純経費/利用者数）
庁舎系施設	・対象市民1人あたりコスト（純経費/対象人口数）
教育系施設	〈教育センター〉 ・床面積あたりコスト（純経費/使用面積） 〈給食センター〉 ・給食1食あたりコスト（純経費/食数）

② 利用状況

表 4-9 利用状況を確認するための指標

施設種別（中分類）	利用状況を確認するための指標
コミュニティ施設	・利用率（年間利用コマ数/年間利用可能コマ数）
文化施設	・利用率（年間利用コマ数/年間利用可能コマ数） ・1日平均利用者数（利用者数/開館日数）
社会教育施設	〈図書館〉 ・年間貸出図書数/蔵書数 〈生涯学習施設〉 ・利用率（年間利用コマ数/年間利用可能コマ数）
スポーツ施設	・建物1㎡あたり1日平均利用者数 （利用者数/使用面積/開館日数） ※ 屋外体育施設については1日平均利用者数 （利用者数/開館日数）
レクリエーション施設	・1日平均利用者数（利用者数/開館日数）
保養施設	・1日平均利用者数（利用者数/開館日数）
学校教育系施設	・児童・生徒・園児1人あたり面積 （使用面積/児童・生徒・園児数）
子育て支援施設	〈保育園、ひまわりクラブ〉 ・園児・児童1人あたり面積 （使用面積/園児・児童数） 〈児童館、子育て支援センター〉 ・建物1㎡あたり1日平均利用者数 （利用者数/使用面積/開館日数）
高齢福祉施設（老人憩の家、 その他高齢福祉施設のみ）	・建物1㎡あたり1日平均利用者数 （利用者数/使用面積/開館日数）
公共用産業系施設 （一部の施設のみ）	・利用率（年間利用コマ数/年間利用可能コマ数） または1日平均利用者数（利用者数/開館日数）
庁舎系施設	・職員1人あたり面積（使用面積/職員数）
教育系施設	〈教育センター〉 ・職員1人あたり面積（使用面積/職員数） 〈給食センター〉 ・建物1㎡あたり1日平均食数 （食数/使用面積/開館日数）

※ 利用率：当該施設において利用者（市民）に貸出しを行っている部屋の稼働状況を示した指標です。例えば1日で午前・午後・夜間を単位とし、午前のみ利用があった場合の利用率は1コマ（利用コマ数）÷3コマ（利用可能コマ数）×100=33.3%と算出されます。
複数の貸室が有る場合は、それぞれの貸室の利用率の平均としています。

(3) 各施設の現状分析

公共施設の状況を、コスト（財務）、利用率・利用量（供給）、老朽化状況・耐震化状況（品質）の3つの視点から分析します。

この3つの視点は、いずれも公共施設を運営していく中で重要な視点です。他の施設と比較して、これらの状況が相対的に悪い状況にある施設は、改善するための方策が必要です。

表 4-10 分析の視点

視点		内容
ソフト	コスト（財務）	適切な経費で施設が運営されているか
	利用率・利用量（供給）	行政サービスを効率的に提供しているか
ハード	老朽化状況・耐震化状況（品質）	市民にとって使用しやすい機能を維持しているか

この3つの視点でそれぞれの施設がどのような状況にあるかを把握するために、次の表 4-11 のとおり指標を整理しました。ソフト（コスト、利用率・利用量）に関する指標は用途により適切なものを設定し、類似用途の施設と比較分析を行います。類似用途の施設と分析を行うための分類を新たに「現状分析の分類」とします。

表 4-11 用途分類別分析指標と現状分析の分類

施設種別		ソフトの指標			ハードの指標		現状分析の分類		
中分類	小分類	コスト	利用率	利用量	老朽化率	耐震化対応率			
コミュニティ施設	1 市民会館	純経費/利用者数	利用コマ数/ 利用可能コマ数				A		
	2 コミュニティセンター						B		
	3 コミュニティハウス								
	4 地区公民館								
	5 公民館								
	6 地区集会場								
文化施設	7 文化会館	純経費/利用者数	利用コマ数/ 利用可能コマ数				A		
	8 美術館						C		
	9 博物館								
	10 資料館								
社会教育施設	11 図書館	純経費/貸出図書数	貸出図書数/ 蔵書数				D		
	12 生涯学習施設	純経費/利用者数	利用コマ数/ 利用可能コマ数				B		
スポーツ施設	13 総合体育施設	純経費/利用者数					E		
	14 屋内体育施設						F		
	15 屋外体育施設								
	16 ブール								
レクリエーション施設	17 キャンプ場						E		
	18 観光施設						利用者数/日	G	
保養施設	19 保養施設	純経費/利用者数					利用者数/日	H	
学校教育系施設	20 小学校	純経費/児童数		m ² /児童数				I	
	21 中学校	純経費/生徒数		m ² /生徒数				J	
	22 高等学校								
	23 中等教育学校								
	24 幼稚園	純経費/園児数		m ² /園児数				K	
	25 特別支援学校								
子育て支援施設	26 保育園	純経費/園児数		m ² /園児数				L	
	27 ひまわりクラブ	純経費/児童数		m ² /児童数				M	
	28 児童館	純経費/利用者数		利用者数/m ² /日				N	
	29 子育て支援センター	純経費/利用者数		利用者数/m ² /日					
高齢福祉施設	30 老人デイサービスセンター	純経費/利用者数						O	
	31 老人憩の家							利用者数/m ² /日	O
	32 老人ホーム								
	33 その他高齢福祉施設							純経費/利用者数	利用者数/m ² /日
保健施設	34 保健福祉センター								
	35 健康センター								
その他福祉施設	36 障がい福祉施設								
	37 社会福祉施設								
公営住宅	39 公営住宅								
その他公共用施設	42 公共用農業施設								
	43 斎場								
	45 その他公共用施設								
公共用産業系施設	47 勤労者会館	純経費/利用者数	利用コマ数/ 利用可能コマ数					B (※1)	
	48 その他公共用産業施設	※2						- (※3)	
庁舎系施設	49 本庁舎	純経費/対象人口						P	
	50 区役所							m ² /職員数	
	51 出張所								
	52 連絡所								
	53 民間借上げ事業所								-
教育系施設	57 教育センター	純経費/m ²		m ² /職員数				R	
	58 給食センター	純経費/食数		食数/m ² /日				S	
その他行政系施設	59 福祉施設(事務所系)								
	60 保健所								
	62 その他行政系施設								
産業研究施設	64 環境施設								
	67 産業研究施設								

■ 黒塗りの分類の施設については、施設数が少ない(小分類17. 22. 23. 25. 32. 36. 37. 42. 53. 59. 60. 62. 64. 67)、公設民営で行っている(小分類30)、統一的な利用コストや利用量の設定が難しい(小分類34. 35. 36. 37. 43. 45)、既に統一的な管理を行っている(小分類39)などにより、今年度についてはハードの指標のみ設定しています。

- ※1 新潟勤労者総合福祉センター(テルサ)については、Aで評価を行います。
- ※2 その他公共用産業施設については、産業振興センターと花とみどり館のみ評価を行います。
- ※3 産業振興センターについては、Aで評価を行い、花とみどり館については、Gで評価を行います。
- ※ 指標については次年度以降見直す可能性があります。

表 4-12 分析の指標

指標		算出方法・解釈
ソフトの指標 (財務・供給)	コスト	<p>【算出方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該施設の(純経費/利用者数) ・図書館は当該施設の(純経費/貸出図書数) ・学校教育系施設、保育園、ひまわりクラブは、当該施設の(純経費/児童・生徒・園児数) ・本庁舎・区役所・出張所は、当該施設の(純経費/対象人口) ・教育センターは当該施設の(純経費/使用面積) ・給食センターは、当該施設の(純経費/食数) <p>【解釈】 この値が小さい程、利用者1人あたり、貸出図書1冊あたり、児童・生徒・園児1人あたり、使用面積1㎡あたり、給食1食あたりに要している費用が少なくなっています。</p>
	利用率	<p>【算出方法】 当該施設の(年間利用コマ数/年間利用可能コマ数) (当該施設において利用者に貸出しを行っている部屋を対象としています。)</p> <p>※ 図書館については、(貸出図書数/蔵書数)により算出します。</p> <p>【解釈】 この値が大きい程、多くの時間帯で対象となる部屋が利用されており、利用率が高い施設と考えられます。</p> <p>※ 図書館については、この値が大きい程、蔵書数に対しての貸出冊数が多い施設と考えられます。</p>
	利用量	<p>1日平均利用者数 【算出方法】 (年間利用者数/開館日数) 【解釈】 この値が大きい程、多くの利用がある施設です。</p> <p>建物1㎡あたり1日平均利用者数 【算出方法】 (利用者数/使用面積/開館日数) 【解釈】 この値が大きい程、効率的に運用されています。</p> <p>児童・生徒・園児1人あたり面積 【算出方法】 (使用面積/児童・生徒・園児数) 【解釈】 この値が小さい程、効率的に運用されています。</p> <p>職員1人あたり面積 【算出方法】 (使用面積/職員数) 【解釈】 この値が小さい程、効率的に運用されています。</p> <p>建物1㎡あたり1日あたり食数 【算出方法】 (食数/使用面積/開館日数) 【解釈】 この値が大きい程、効率的に運用されています。</p>
ハードの指標 (品質)	老朽化率	<p>【算出方法】 (減価償却累計額/再調達価額×100)(%) ※ 複数建物のある施設は、それぞれ総和により算出しています。 ※ 複合施設の間借り施設は、親施設と同一の情報を記載しています。</p> <p>【解釈】 この値が大きい程、老朽化が進んでいる施設と考えられます。</p>
	耐震化対応率	<p>【算出方法】 (耐震対応済みの床面積/総延床面積×100)(%) ※ 複合施設の間借り施設は、親施設と同一の情報を記載しています。</p> <p>【解釈】 この値が大きい程、新耐震基準に適合した床面積の割合が大きいと考えられます。</p>

分析の手順

【手順1】ソフト状況（コスト、利用率・利用量）の把握

表 4-11 及び表 4-12 に整理した内容をもとに、分析グラフの縦軸に財務（コスト）、横軸に供給（利用率・利用量）をとり、表 4-11 の現状分析の分類ごとに設定した指標の値を施設別にプロットします。このことにより、類似の施設分類ごとに、各施設がどのような状況にあるのか、相対比較することが可能となります。

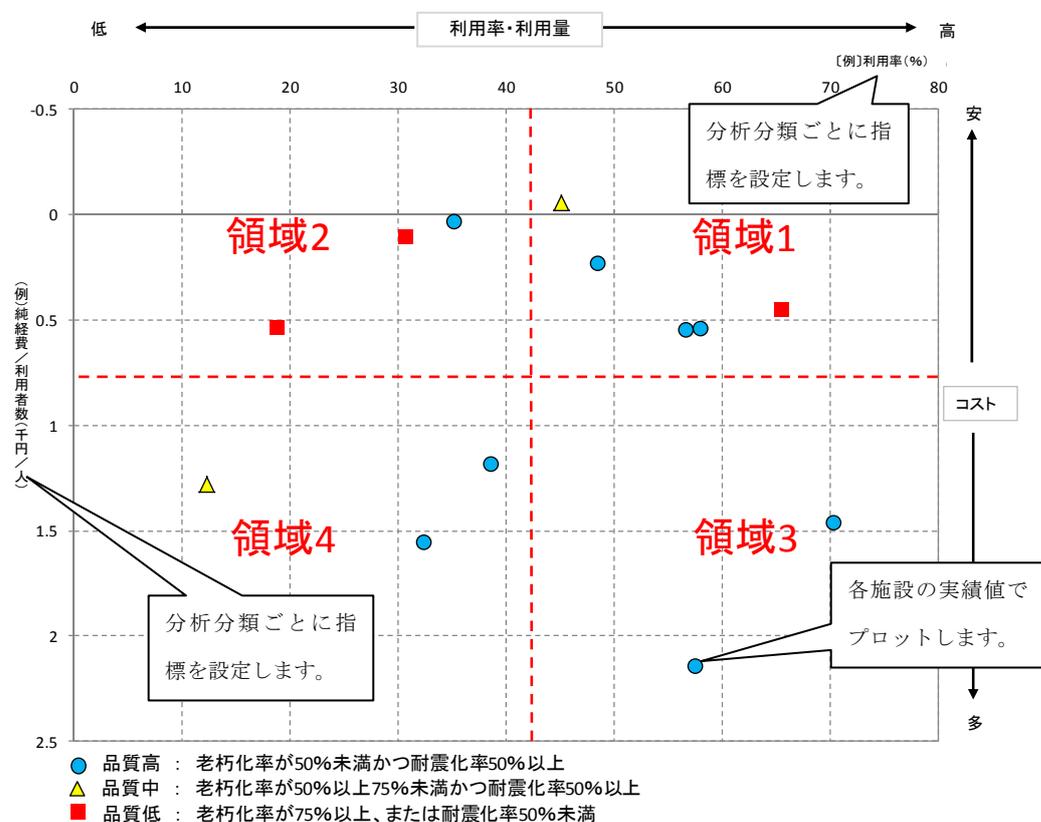
【手順2】ハード状況（老朽化状況・耐震化状況）の把握

さらに各施設のハードの指標（品質）を、老朽化状況、耐震化状況により品質高・中・低の三段階（○、△、□）で表現します。これにより、ハード状況（老朽化状況・耐震化状況）も1つのグラフ上で“見える化”することが可能となります。ハード指標の3段階の分類は下記のとおりとしました。

- 品質高：老朽化率が50%未満かつ耐震化率50%以上
- ▲ 品質中：老朽化率が50%以上75%未満かつ耐震化率50%以上
- 品質低：老朽化率が75%以上、または耐震化率50%未満

以上をふまえると各指標の絶対量に基づいた下記の分析グラフを作成することができます。さらに縦軸、横軸それぞれの平均値を算出し、下図のようにグラフを4分割し、それぞれを領域1から領域4と設定します。

図 4-11 絶対量に基づく分析結果（イメージ）

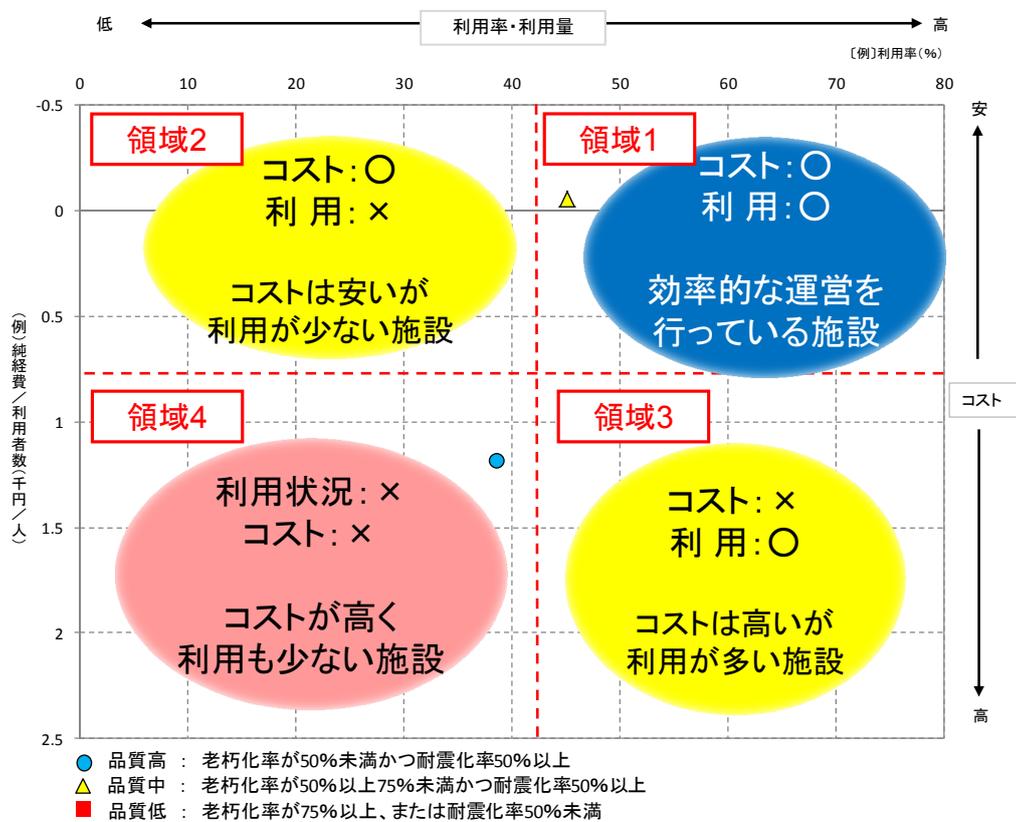


この分析グラフは下図のとおり解釈することができます。

領域1にある施設は、コスト状況、利用状況ともに相対的に良好な施設、領域2にある施設は、相対的にコストは安いものの、利用が少ない施設、領域3にある施設は相対的にコストが高く利用が多い施設、領域4にある施設は相対的に高コストかつ、利用が少ない施設と解釈することができます。

現状分析の分類により、使用面積あたり利用量（値が大きい程相対的に良好な状況と解釈できる指標）や、利用量あたり面積（値が小さい程無駄なスペースが少なく相対的に良好と解釈できる指標）を用いますが、領域1に良好な状況となっている施設がプロットできるように軸を設定し、表現します。

図 4-12 分析結果の解釈



【手順3】偏差値に基づく分析

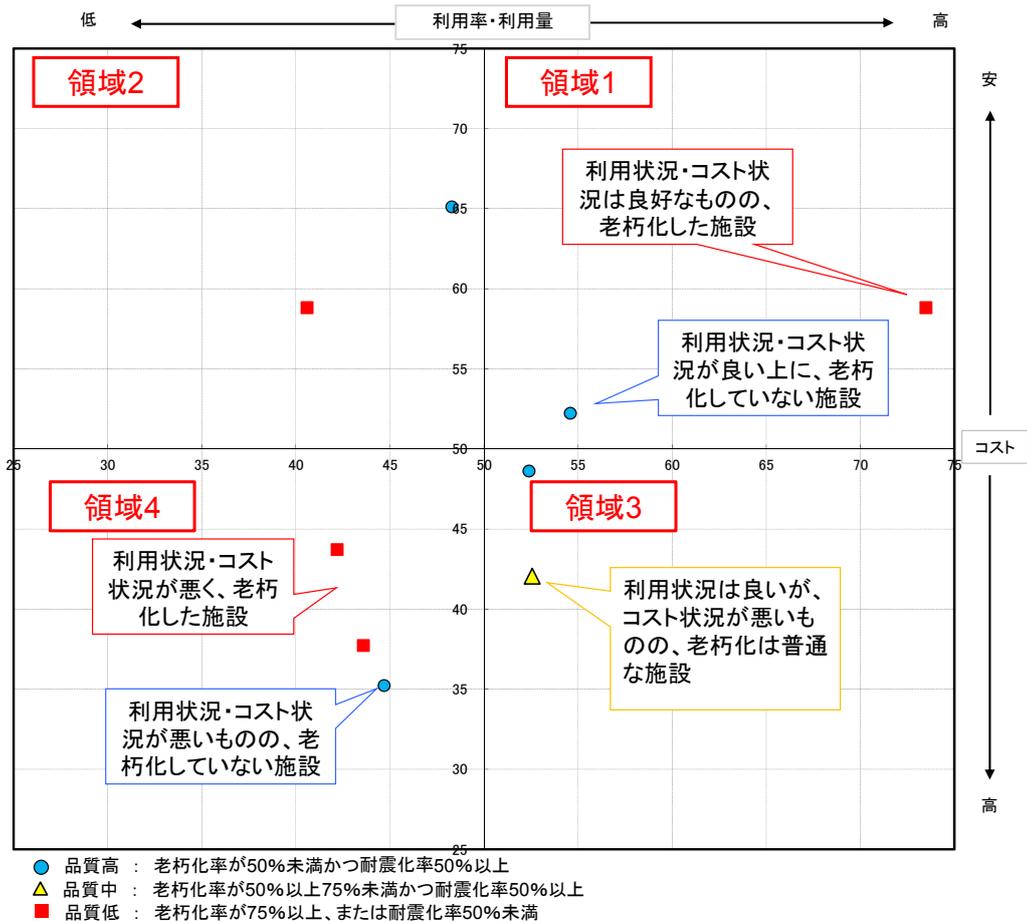
手順2までで作成した絶対量による分析グラフを基に、各施設の偏差値を算出して平均となる偏差値50を中心としたグラフ上にプロットします。このことにより、例えば、「ある地域の施設はいずれの分類も偏差値が高い傾向にある」等、異なる現状分析の分類間での比較も可能となります。区ごとの分析では、この偏差値による分析グラフを用いた分析結果を記載します。

コストは、各指標の値が現状分析の分類の中で相対的に少ないと偏差値は高くなります。

利用率・利用量は、各指標の値が現状分析の分類の中で相対的に大きいと偏差値は高くなります。（※ 1人あたり面積の指標については、相対的に小さいと偏差値は高くなります。）

手順2までで作成した分析グラフの領域1にある施設はいずれの偏差値も50以上、領域2にある施設は、コストの偏差値が50以上で利用率・利用量の偏差値が50未満、領域3にある施設は、コストの偏差値が50未満で利用率・利用量の偏差値が50以上、領域4にある施設は、いずれの偏差値も50未満となります。

図 4-13 偏差値に基づく分析結果（イメージ）と解釈



4-3-2 コミュニティ施設

(1) 施設の概況

- ・コミュニティ施設は、市民会館 7、コミュニティセンター30、コミュニティハウス 12、地区公民館 23、公民館 22、地区集会場 23 があり、コミュニティ施設は、市民の自主的な活動を促進し、市民生活の向上と地域の発展を図るため、全域に渡り配置されています。
- ・同じコミュニティ施設でも複数種類の施設名称がありますが、これは合併の市町村の名称を使用しているためです。それぞれの施設は同じくサークル活動や会議の場などに部屋を貸し出しています。
- ・公民館は、社会教育施設として、教育、学術及び文化に関する各種事業も行っていますが、他の施設名称のものと同様の部屋の貸し出しを行っていることから、コミュニティ施設として分類しています。
- ・施設規模（延床面積）は、平均で市民会館が 3,620 m²、コミュニティセンター1,329 m²、コミュニティハウス 593 m²、地区公民館 2,341 m²、公民館 709 m²、地区集会場 639 m²です。同じ分類でも施設により大きく面積が異なることがあります。

図 4-14 配置状況（コミュニティ施設）

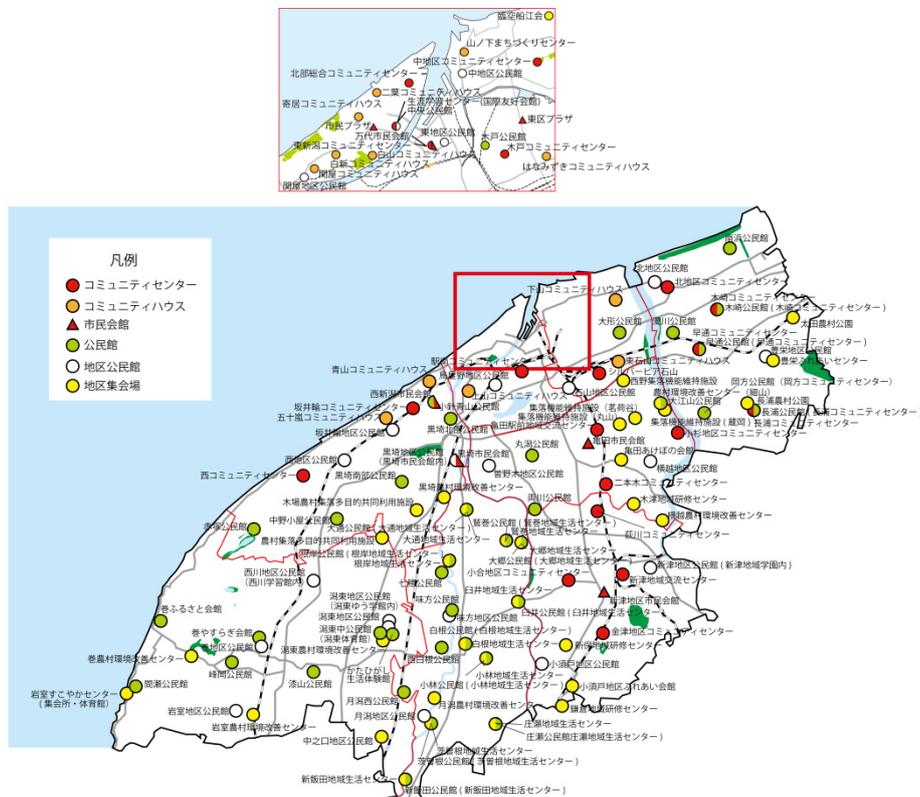


表 4-13 区別の施設数（コミュニティ施設）

施設分類	北区	東区	中央区	江南区	秋葉区	南区	西区	西蒲区	計
市民会館		1	2	1	1		2		7
コミュニティセンター	4	3	4	3	4	10	2		30
コミュニティハウス		4	6				2		12
地区公民館	2	2	5	2	2	3	2	5	23
公民館	2	2		2			4	5	22
地区集会場	3	1		8	3	1	2	5	23
計	11	13	17	16	10	18	15	17	117

※同一施設で2つの用途に位置付けられている施設は、どちらか一方の用途に計上してあります。

北区のコミュニティセンターのうち3施設は、公民館にも位置付けられていますが、コミュニティセンターに計上しています。

江南区の農村環境改善センター（細山）は、公民館にも位置付けられていますが、地区集会場に計上しています。

南区の地域生活センター10施設は、公民館にも位置付けられていますが、コミュニティセンターに計上しています。

西区の黒崎市民会館は、地区公民館にも位置付けられていますが、市民会館に計上しています。

(2) コスト状況・利用状況の把握

① 市民会館

- ・全施設有料施設です。使用料収入を含めてコストを計算しています。
- ・コストは利用者1人あたりの純経費、利用率は利用可能コマ数あたりの利用コマ数の割合で算出しています。
- ・利用者1人あたりのコストは平均681円、年間の利用率は平均43%、使用面積は平均3,620㎡、老朽化率は平均43%です。
- ・市民会館は、区のコミュニティ活動の拠点として会議室などのほか、移動式の客席を設けた大規模な多目的ホールがあります。

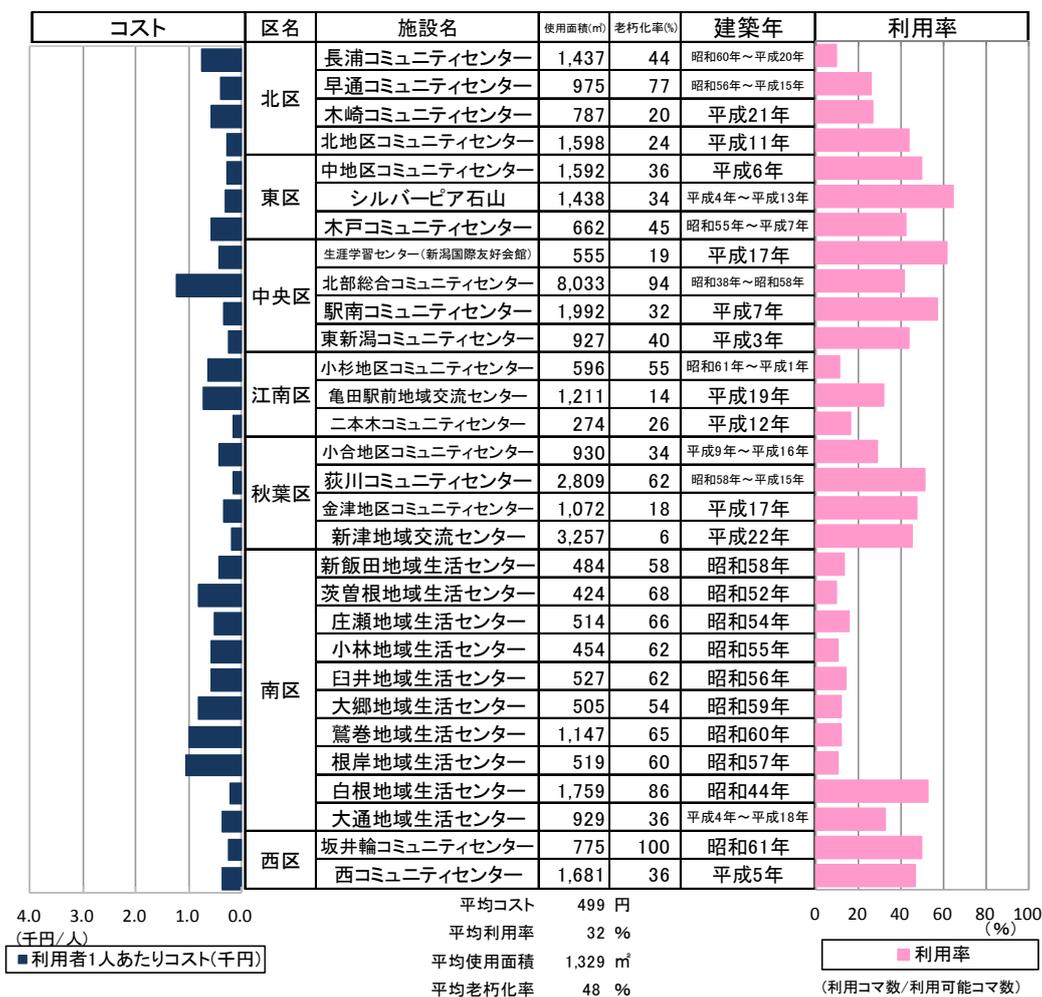
図 4-15 各施設のコスト状況・利用状況・老朽化状況（市民会館）



② コミュニティセンター

- ・コミュニティセンターは、地域のコミュニティ活動の中心的施設として、中規模な多目的ホールや会議室などがあります。規模が大きい施設は、体育館が併設されています。
- ・原則有料施設です。使用料収入を含めてコストを計算しています。
- ・コストは利用者1人あたりの純経費、利用率は利用可能コマ数あたりの利用コマ数の割合で算出しています。
- ・利用者1人あたりのコストは平均499円、年間の利用率は平均32%、使用面積は平均1,329㎡、老朽化率は平均48%です。

図 4-16 各施設のコスト状況・利用状況・老朽化状況（コミュニティセンター）



③ コミュニティハウス

- ・旧新潟市で整備されてきた比較的小規模なコミュニティ施設の名称で、地域のコミュニティ活動の中心的施設として、多目的ホールや会議室などがあります。
- ・コストは利用者1人あたりの純経費、利用率は利用可能コマ数あたりの利用コマ数の割合で算出しています。
- ・利用者1人あたりのコストは平均672円、年間の利用率は平均43%、使用面積は平均593㎡、老朽化率は平均35%です。
- ・全施設有料施設です。使用料収入を含めてコストを計算しています。

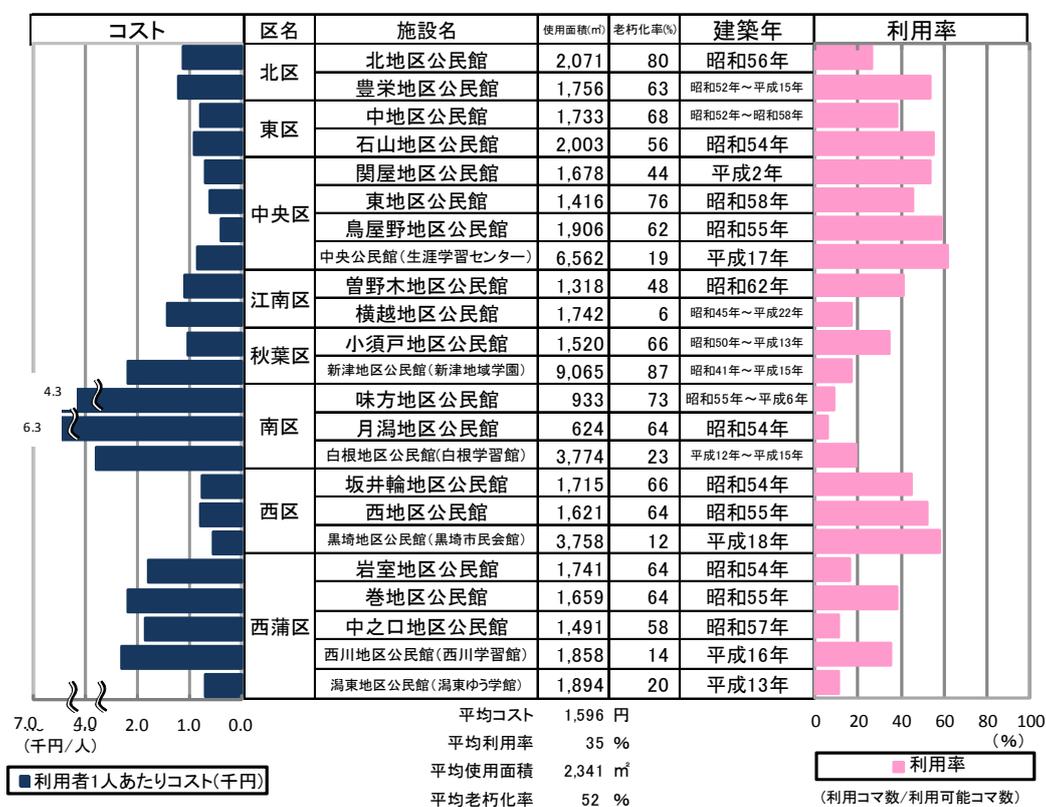
図 4-17 各施設のコスト状況・利用状況・老朽化状況（コミュニティハウス）



④ 地区公民館

- ・社会教育施設として教育、学術及び文化に関する各種事業を行っています。
- ・コストは利用者1人あたりの純経費、利用率は利用可能コマ数あたりの利用コマ数の割合で算出しています。
- ・全施設有料施設です。使用料収入を含めてコストを計算しています。
- ・利用者1人あたりのコストは平均1,596円、年間の利用率は平均35%、使用面積は平均2,341㎡、老朽化率は平均52%です。他のコミュニティ施設に比べコストが高くなっています。
- ・月潟地区公民館と味方地区公民館は、1日平均の利用者数が他の地区公民館に比べ少ないため、コストが高くなっています。2施設を除いた利用者1人あたりコストは平均1,241円です。

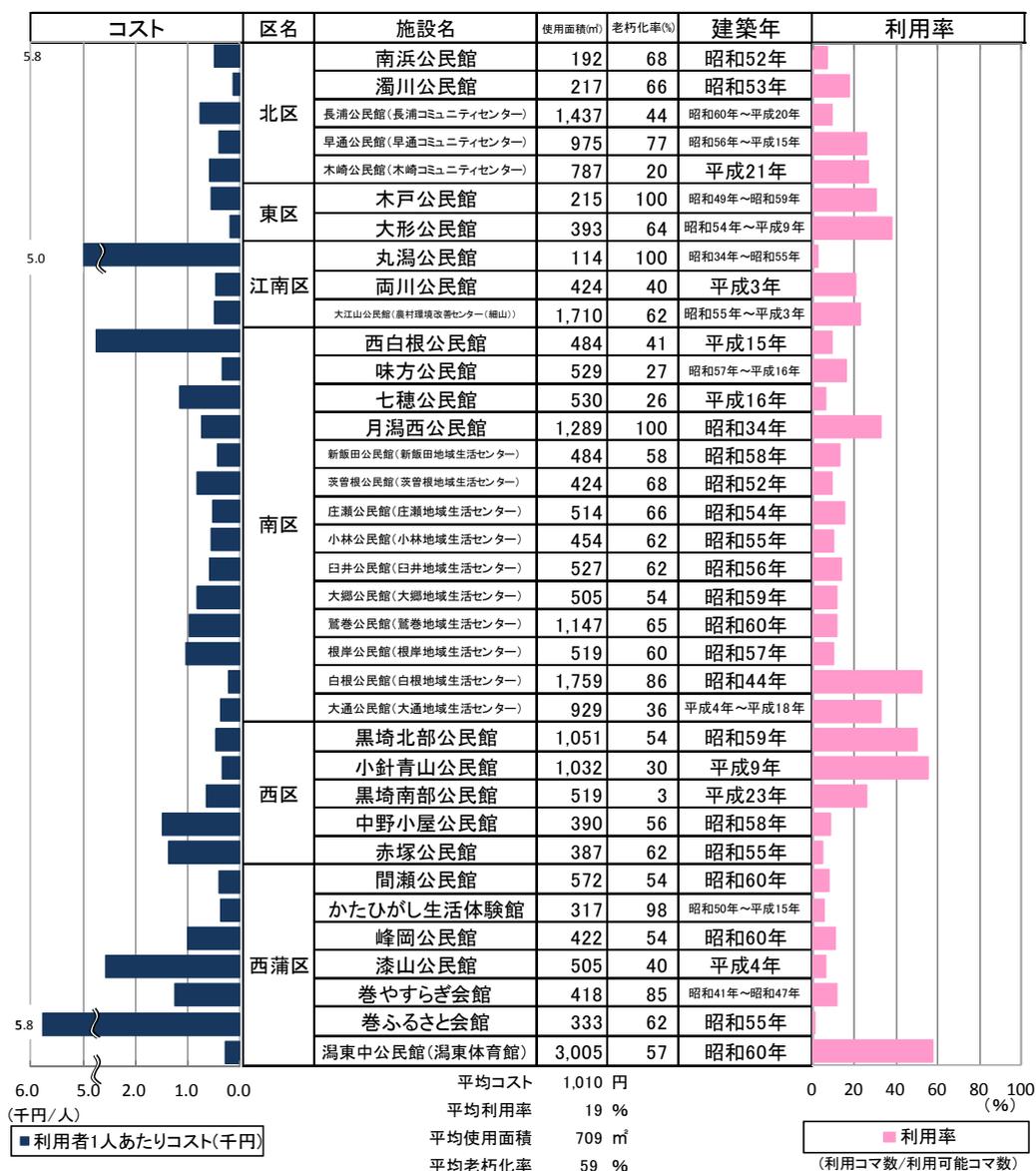
図 4-18 各施設のコスト状況・利用状況・老朽化状況（地区公民館）



⑤ 公民館

- ・原則有料施設です。使用料収入を含めてコストを計算しています。
- ・コストは利用者1人あたりの純経費、利用率は利用可能コマ数あたりの利用コマ数の割合で算出しています。
- ・利用者1人あたりコストは平均1,010円、年間の利用率は平均19%、使用面積は平均709㎡、老朽化率は平均59%です。
- ・地区公民館の分館として位置付けられています。公民館事業の企画等は地区公民館が主体となって行っているため、地区公民館と比べ、コストが安くなっています。
- ・丸瀧公民館と巻ふるさと会館は、1日平均の利用者数が他の公民館に比べ少ないため、コストが高くなっています。2施設を除いた利用者1人あたりのコストは平均735円です。

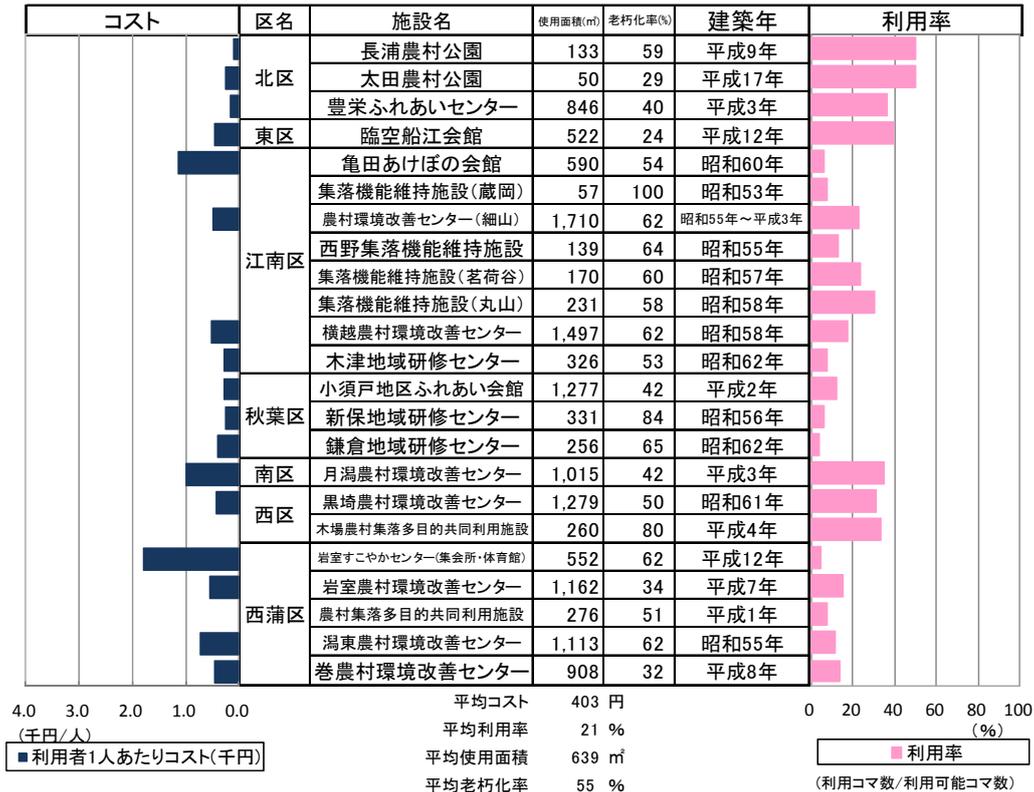
図 4-19 各施設のコスト状況・利用状況・老朽化状況（公民館）



⑥ 地区集会場

- ・地区集会場には、有料施設と無料施設があります。
- ・コストは利用者1人あたりの純経費、利用率は利用可能コマ数あたりの利用コマ数の割合で算出しています。
- ・利用者1人あたりのコストは平均403円、年間の利用率は平均21%、使用面積は平均639㎡、老朽化率は平均55%です。
- ・維持管理、利用とも地元自治会が行っている施設があります。

図 4-20 各施設のコスト状況・利用状況・老朽化状況（地区集会場）



(3) 各施設の現状分析

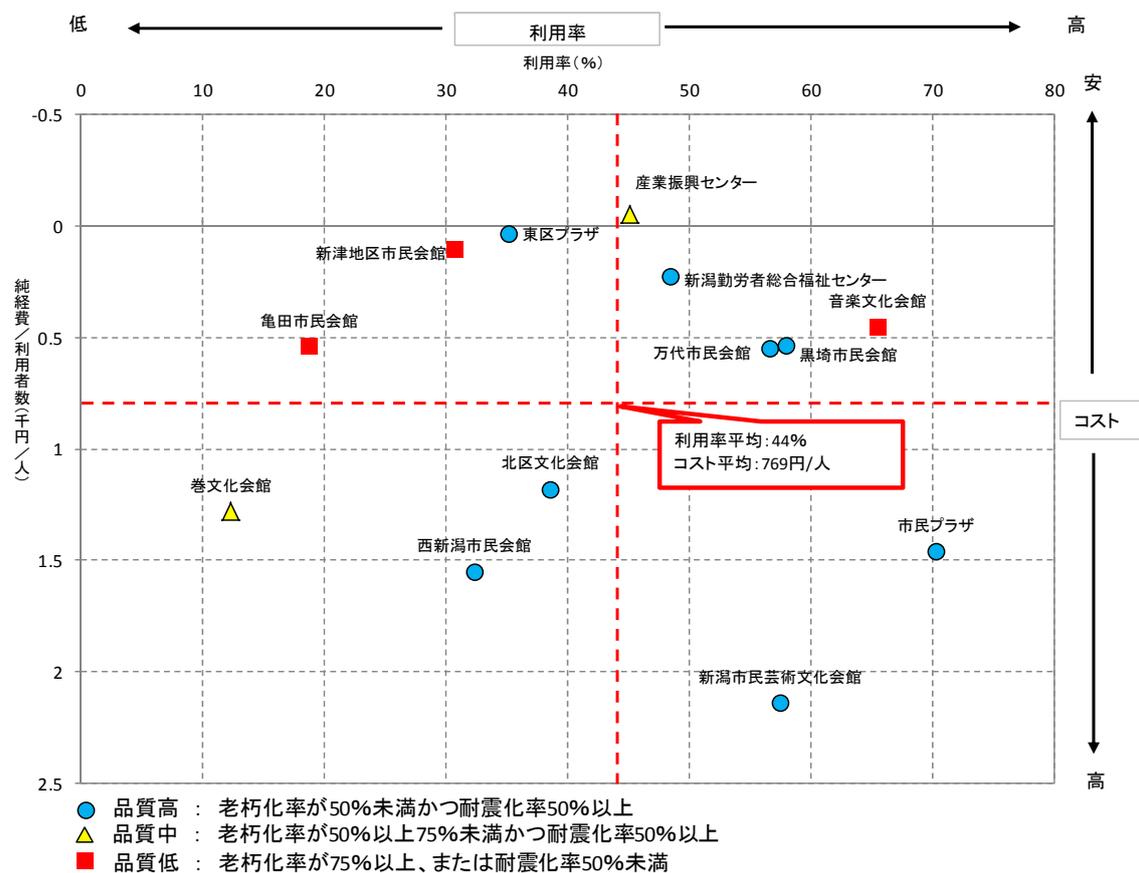
① 絶対量に基づく分析

〔市民会館・文化会館〕

- ・コスト状況、利用状況について、施設間においてバラつきが見られます。
- ・亀田市民会館、新津地区市民会館、音楽文化会館は老朽化が進んでいるものの、コストは他の施設に比べると比較的安くなっています。
- ・新潟市民芸術文化会館は、市内最大のクラシックに適したコンサートホールのほか、演劇、能楽のホールを有し、国内外の著名な演奏家のコンサートが行われるなど、新潟市民の文化啓発の中心的施設となっています。使用面積が大きく、グレードが高いため、維持管理に関するコストが高くなっています。

※市民会館は、用途が類似している、文化会館、産業振興センター、新潟勤労者総合福祉センターとともに分析を行っています。

図 4-21 コスト状況・利用状況からみた施設の状況（市民会館・文化会館）

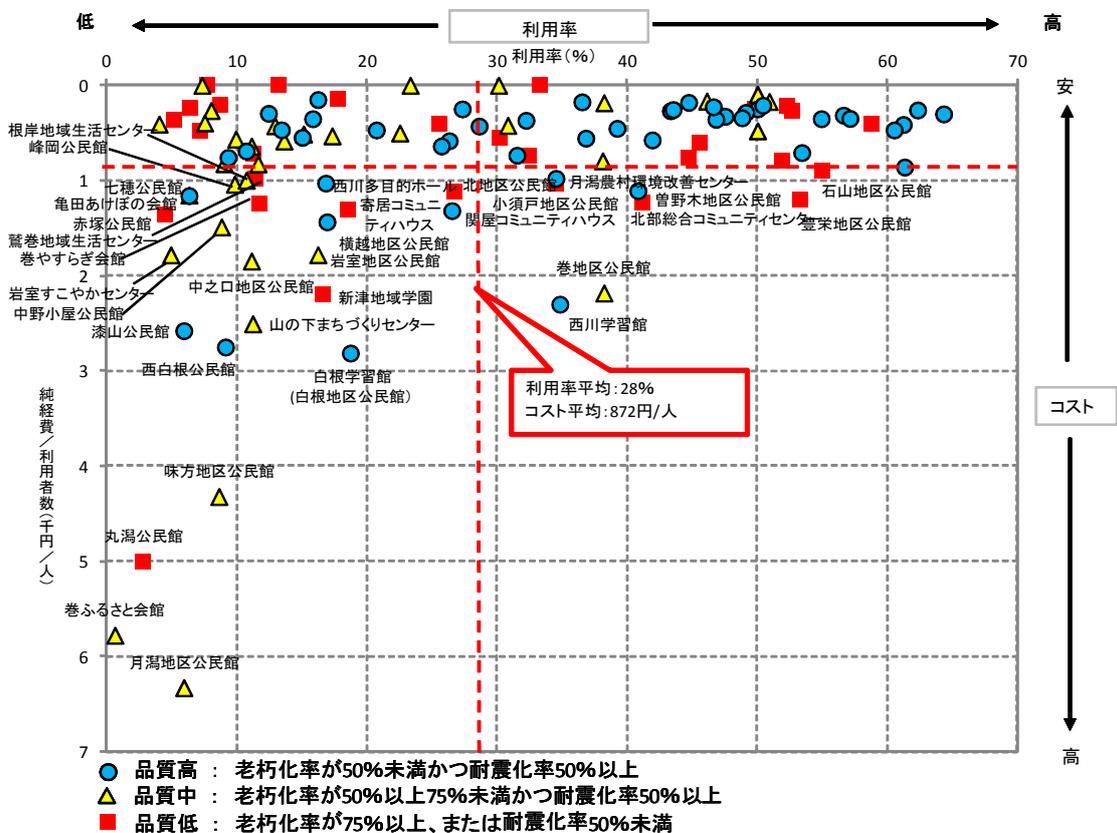


〔コミュニティセンター、コミュニティハウス、地区公民館、公民館、地区集会場〕

- ・コスト状況、利用状況は施設により大きなバラつきが見られます。
- ・半数程度の施設で老朽化が進んでいます。
- ・1日平均の利用者数が少ない施設では、利用者1人あたりコストが2,000円を超える施設も10施設以上あります。

※コミュニティセンター、コミュニティハウス、地区公民館、公民館、地区集会場は、用途が類似している、生涯学習施設、勤労者会館（新潟勤労者総合福祉センター（新潟テルサ）を除く）とともに分析を行っています。

図 4-22 コスト状況・利用状況からみた施設の状況
(コミュニティセンター、コミュニティハウス、地区公民館、公民館、地区集会場)



〔領域2の施設〕

品質高
 横越地区勤労者総合福祉センター、木崎コミュニティセンター、黒埼南部公民館、両川公民館、二本木コミュニティセンター、味方公民館、岩室農村環境改善センター、巻農村環境改善センター、小須戸地区ふれあい会館、潟東ゆう学館、長浦コミュニティセンター

品質中
 集落機能維持施設(茗荷谷)、農村環境改善センター(細山)、横越農村環境改善センター、庄瀬地域生活センター、臼井地域生活センター、新飯田地域生活センター、大郷地域生活センター、小杉地区コミュニティセンター、小林地域生活センター、茨曾根地域生活センター、木津地域研修センター、間瀬公民館、農村集落多目的共同利用施設、鎌倉地域研修センター

品質低
 早通コミュニティセンター、濁川公民館、西野集落機能維持施設、潟東農村環境改善センター、勤労者福祉センター、集落機能維持施設(蔵岡)、南浜公民館、新保地域研修センター、かたひがし生活体験館

〔領域1の施設〕

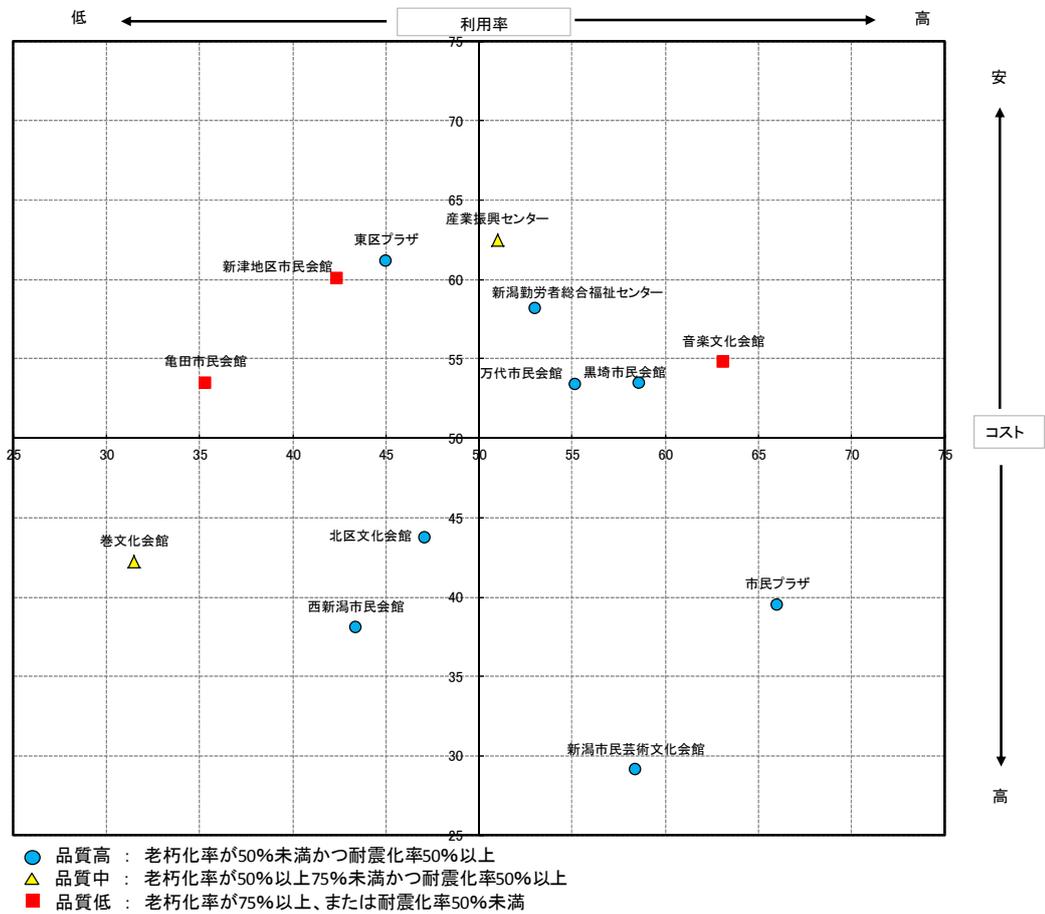
品質高
 シルバーピア石山、五十嵐コミュニティハウス、生涯学習センター、生涯学習センター(国際友好会館)、上山コミュニティハウス、駅南コミュニティセンター、東石山コミュニティハウス、小針青山公民館、関屋地区公民館、白新コミュニティハウス、太田農村公園、中地区コミュニティセンター、はなみずきコミュニティハウス、金津地区コミュニティセンター、白山コミュニティハウス、西コミュニティセンター、下山コミュニティハウス、新潟地域交流センター、東新潟コミュニティセンター、北地区コミュニティセンター、木戸コミュニティセンター、臨空船江会館、二葉コミュニティハウス、豊栄ふれあいセンター、大通地域生活センター、亀田駅前地域交流センター、小台地区コミュニティセンター

品質中
 荻川コミュニティセンター、長浦農村公園、黒埼北部公民館、新潟地区勤労青少年ホーム、中地区公民館、大形公民館、黒埼農村環境改善センター、集落機能維持施設(丸山)

品質低
 鳥屋野地区公民館、青山コミュニティハウス、白根地域生活センター、西地区公民館、坂井輪コミュニティセンター、東地区公民館、坂井輪地区公民館、木場農村集落多目的共同利用施設、月潟西公民館、木戸公民館

② 偏差値に基づく分析
〔市民会館・文化会館〕

図 4-23 分析結果（市民会館）

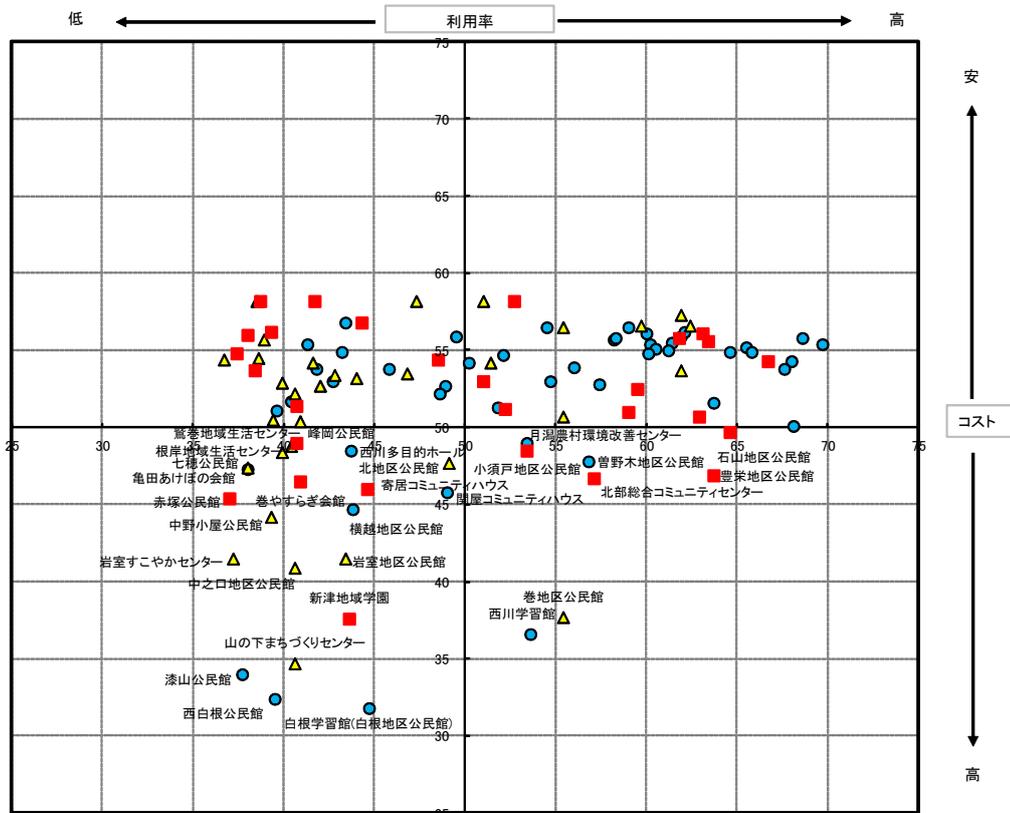


上記分析グラフは、以下の利用率とコストから算出しています。

- ・利用率
 $\text{利用率} = \frac{\text{利用コマ数}}{\text{利用可能コマ数}}$
- ・コスト
 $\text{コスト} = \frac{\text{市支出} - \text{市収入}}{\text{利用者数}}$

[コミュニティセンター、コミュニティハウス、地区公民館、公民館、地区集会場]

図 4-24 分析結果 (コミュニティセンター、コミュニティハウス、地区公民館、公民館、地区集会場)



● 品質高：老朽化率が50%未満かつ耐震化率50%以上
 ▲ 品質中：老朽化率が50%以上75%未満かつ耐震化率50%以上
 ■ 品質低：老朽化率が75%以上、または耐震化率50%未満

※ 表外の偏差値を有する施設(利用率, コスト)として、月湯地区公民館(37.7, 1.1)、丸湯公民館(36.0, 11.3)、味方地区公民館(39.2, 17.7)、巻ふるさと会館(34.8, 4.0)があります。

- 〔領域2の施設〕
- 品質高
 横越地区勤労者総合福祉センター、木崎コミュニティセンター、黒埼南部公民館、両川公民館、二本木コミュニティセンター、味方公民館、岩室農村環境改善センター、巻農村環境改善センター、小須戸地区ふれあい会館、湯東ゆう学園、長浦コミュニティセンター
- 品質中
 集落機能維持施設(茗荷谷)、農村環境改善センター(細山)、横越農村環境改善センター、庄瀬地域生活センター、臼井地域生活センター、新飯田地域生活センター、大郷地域生活センター、小杉地区コミュニティセンター、小林地域生活センター、茨管根地域生活センター、木津地域研修センター、間瀬公民館、農村集落多目的共同利用施設、鎌倉地域研修センター
- 品質低
 早通コミュニティセンター、濁川公民館、西野集落機能維持施設、湯東農村環境改善センター、勤労者福祉センター、集落機能維持施設(蔵岡)、南浜公民館、新保地域研修センター、かたひがし生活体験館

- 〔領域1の施設〕
- 品質高
 シルバーピア石山、五十嵐コミュニティハウス、生涯学習センター、生涯学習センター(国際友好会館)、上山コミュニティハウス、駅南コミュニティセンター、東石山コミュニティハウス、小針青山公民館、関屋地区公民館、白新コミュニティハウス、太田農村公園、中地区コミュニティセンター、はなみずきコミュニティハウス、金津地区コミュニティセンター、白山コミュニティハウス、西コミュニティセンター、下山コミュニティハウス、新津地域交流センター、東新潟コミュニティセンター、北地区コミュニティセンター、木戸コミュニティセンター、臨空船江会館、二葉コミュニティハウス、豊采ふれあいセンター、大通地域生活センター、亀田駅前地域交流センター、小合地区コミュニティセンター
- 品質中
 荻川コミュニティセンター、長浦農村公園、黒埼北部公民館、新津地区勤労青少年ホーム、中地区公民館、大形公民館、黒埼農村環境改善センター、集落機能維持施設(丸山)
- 品質低
 烏屋野地区公民館、青山コミュニティハウス、白根地域生活センター、西地区公民館、坂井輪コミュニティセンター、東地区公民館、坂井輪地区公民館、木場農村集落多目的共同利用施設、月湯西公民館、木戸公民館

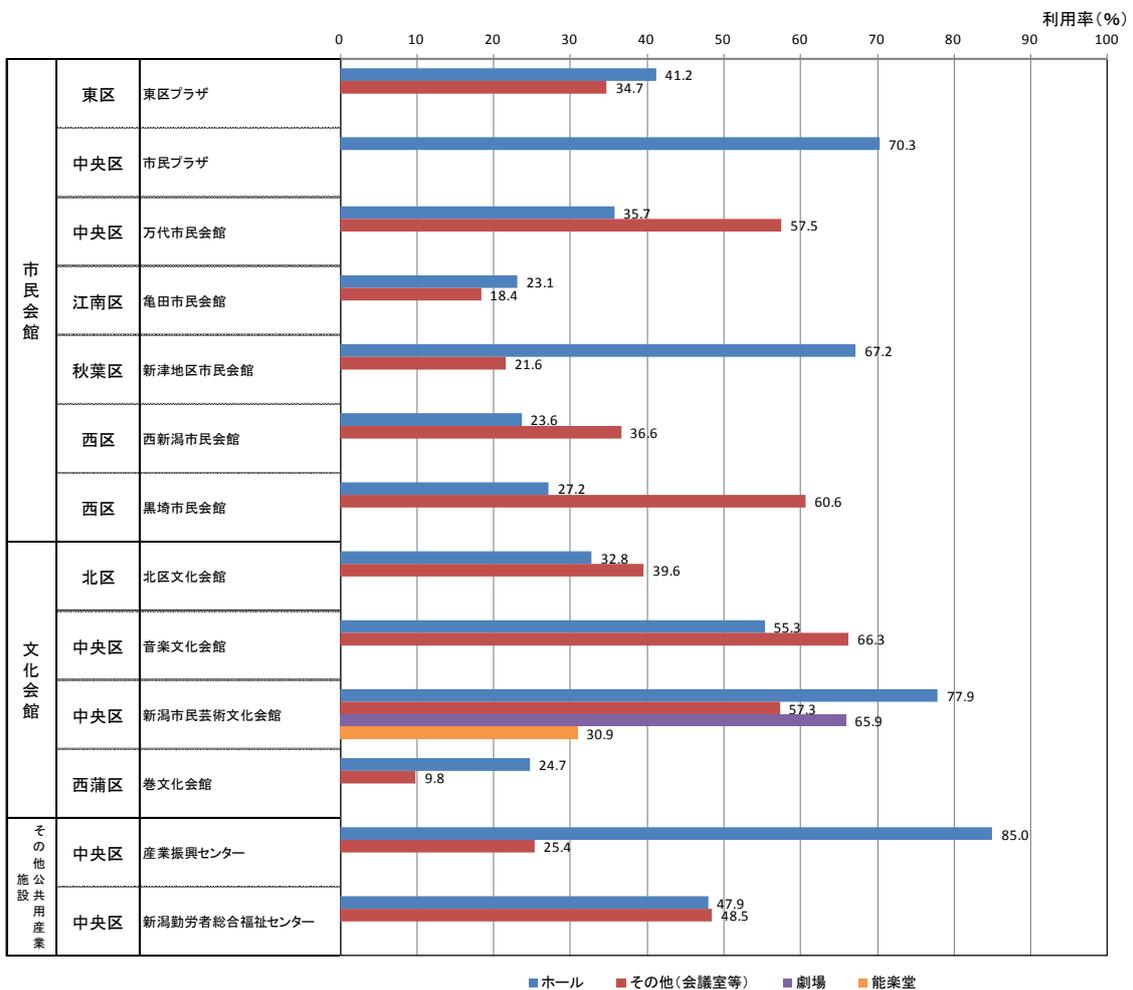
上記分析グラフは、以下の利用率とコストから算出しています。

- ・利用率
 $\text{利用率} = \frac{\text{利用コマ数}}{\text{利用可能コマ数}}$
- ・コスト
 $\text{コスト} = \frac{\text{市支出} - \text{市収入}}{\text{利用者数}}$

(4) 市民会館・文化会館の利用状況

- ・利用率は利用コマ数あたりの利用可能コマ数の割合で算出しています。
- ・市民会館、文化会館及び一部の公共用産業施設のうち、一定規模以上のホールを保有するものについて、ホール、その他（会議室等）に分けて利用率を調べました。
- ・ホールにおいては、利用率が23.1%～85.0%まで大きく異なります。
- ・新潟市民芸術文化会館は、上記の他、ホールとは異なる利用形態の劇場、能楽堂についても利用率を掲載しています。

図 4-25 部屋の種類別にみた利用率（平成 24 年度実績）

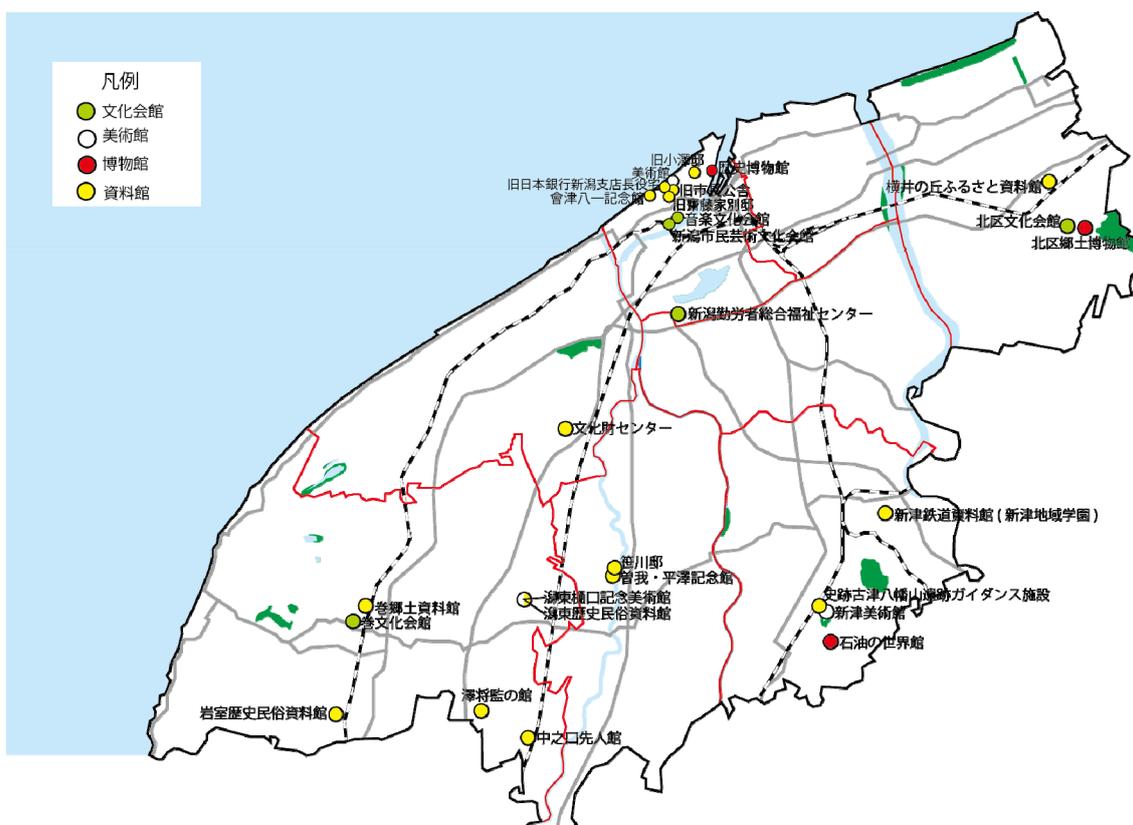


4-3-3 文化施設

(1) 施設の概況

- ・文化施設には、市民の教育と文化の振興、健康の増進を図り住民福祉の向上に寄与することを目的として設置された文化会館 4、美術館 3、博物館 3、資料館 18 があります。合併前の自治体が設置したものが大半のため、類似用途の施設が多いです。
- ・文化会館は、市民会館と区別するため、音楽や演劇の専用ステージと固定の客席を持つホールとして分類しました。
- ・施設規模（延床面積）は、平均で文化会館 10,141 m²、美術館 3,554 m²、博物館 3,058 m²、資料館 1,008 m²であり、これらは市内では規模が大きくなっています。

図 4-26 配置状況（文化施設）



(2) コスト状況・利用状況の把握

① 文化会館

- ・コストは利用者 1 人あたりの純経費、利用率は利用可能コマ数あたりの利用コマ数の割合で算出しています。
- ・利用者 1 人あたりのコストは平均 1,262 円、年間の利用率は平均 44%、使用面積は平均 10,141 m²、老朽化率は平均 38%です。全施設有料施設です。使用料収入を含めてコスト計算をしています。
- ・新潟市民芸術文化会館は、市内最大の交響楽に適したコンサートホールのほか、演劇、能楽のホールを有し、国内外の著名な演奏家のコンサートが行われるなど、新潟市民の文化啓発の中心的施設となっています。面積が大きく、高機能・高品質の設備、機材も多いことから維持管理に関するコストが高くなっています。
- ・音楽文化会館は約 500 席のホールと 13 の練習場を持ち、音楽愛好家の演奏練習の場として市民に定着しており、設置場所の交通利便性も良いことから高い利用率を上げています。

図 4-27 各施設のコスト状況・利用状況・老朽化状況（文化会館）



② 美術館、博物館、資料館

- ・コストは利用者1人あたりの純経費、利用量は1日あたりの利用者数で算出しています。美術館は、有料施設であり入場料収入を含めてコスト計算をしています。博物館、資料館は、半数が無料施設です。
- ・利用者1人あたりのコストは平均2,555円となっています。
- ・1日あたりの利用者数は、平均69人です。市中心部から遠い地域の資料館は、交通手段が自動車だけになることと、民俗的な資料を専門に取り扱っていることなどから、利用者が1日あたり20人以下の施設も少なくない状況となっています。

図 4-28 各施設のコスト状況・利用状況・老朽化状況（美術館、博物館、資料館）



(3) 各施設の現状分析

① 絶対量に基づく分析

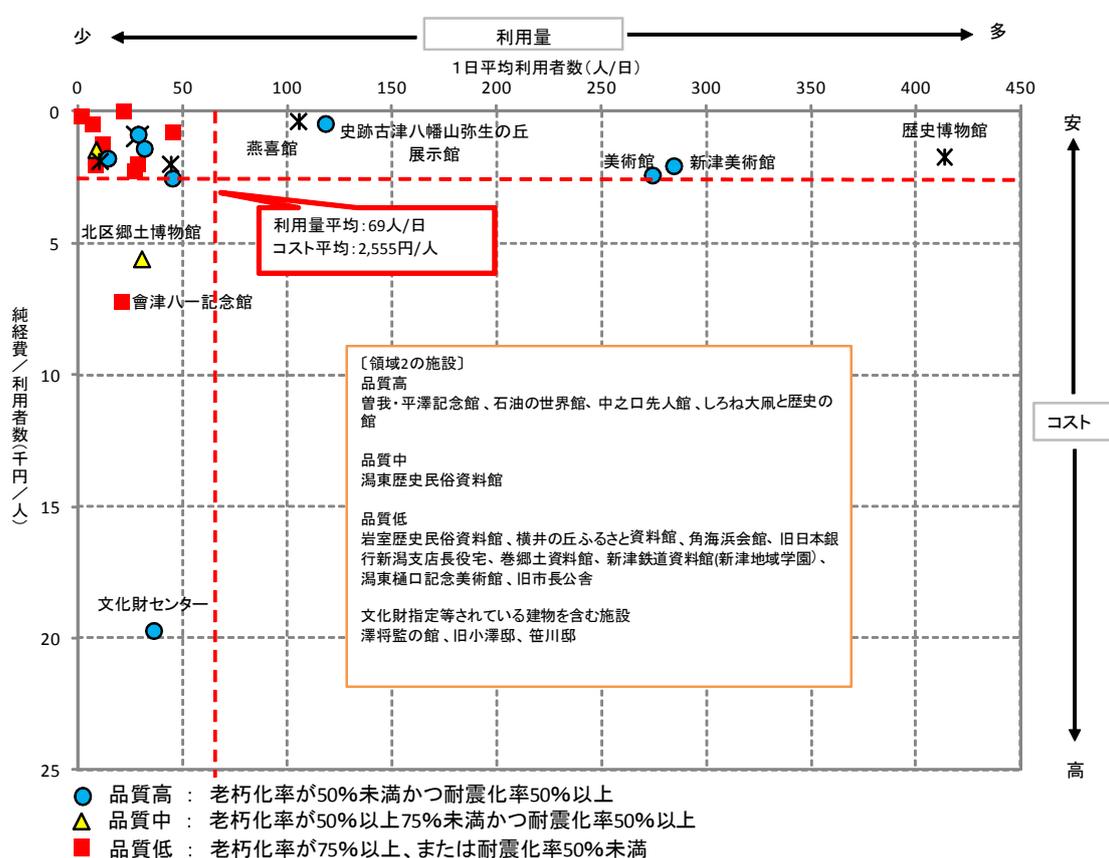
〔文化会館〕

※ 文化会館は、各施設の現状分析に合わせ用途が類似している、市民会館、新潟勤労者総合福祉センターとともに分析しています。

〔美術館、博物館、資料館〕

- ・コスト状況、利用状況について、バラつきは比較的少なく、多くの施設が同様の利用状況、コストであるといえます。文化財センターは、無料で資料展示も行いますが、遺跡からの出土品発掘・保存など、文化財の調査・研究を行う施設であるため、コストが他より高くなっています。
- ・利用が比較的少ない施設には老朽化の進んでいるものが多くみられます。

図 4-29 コスト状況・利用状況からみた施設の状況（美術館、博物館、資料館）



※ 文化財指定等されている建物を含む施設は、老朽化率の算定対象外としているため * で表示しています。

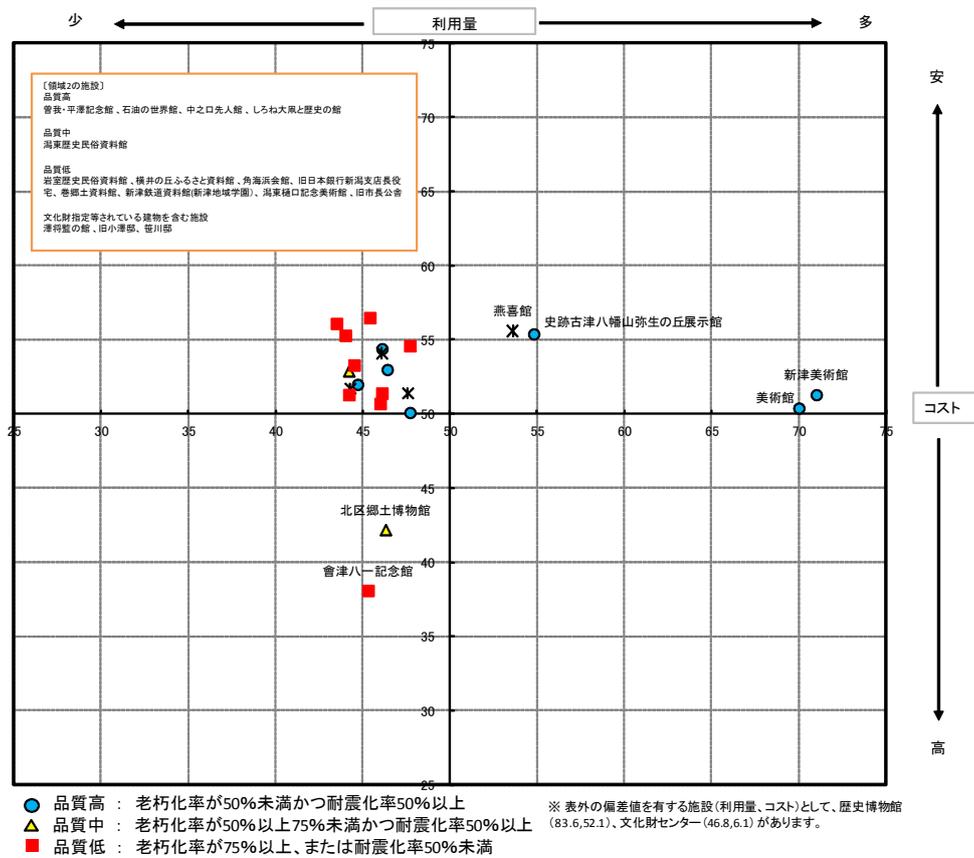
② 偏差値に基づく分析

〔文化会館〕

※文化会館は、用途が類似する、市民会館、新潟勤労者総合福祉センターとともに分析を行っています。

〔美術館、博物館、資料館〕

図 4-30 分析結果（美術館、博物館、資料館）



※ 文化財指定等されている建物を含む施設は、老朽化率の算定対象外としているため * で表示しています。

上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

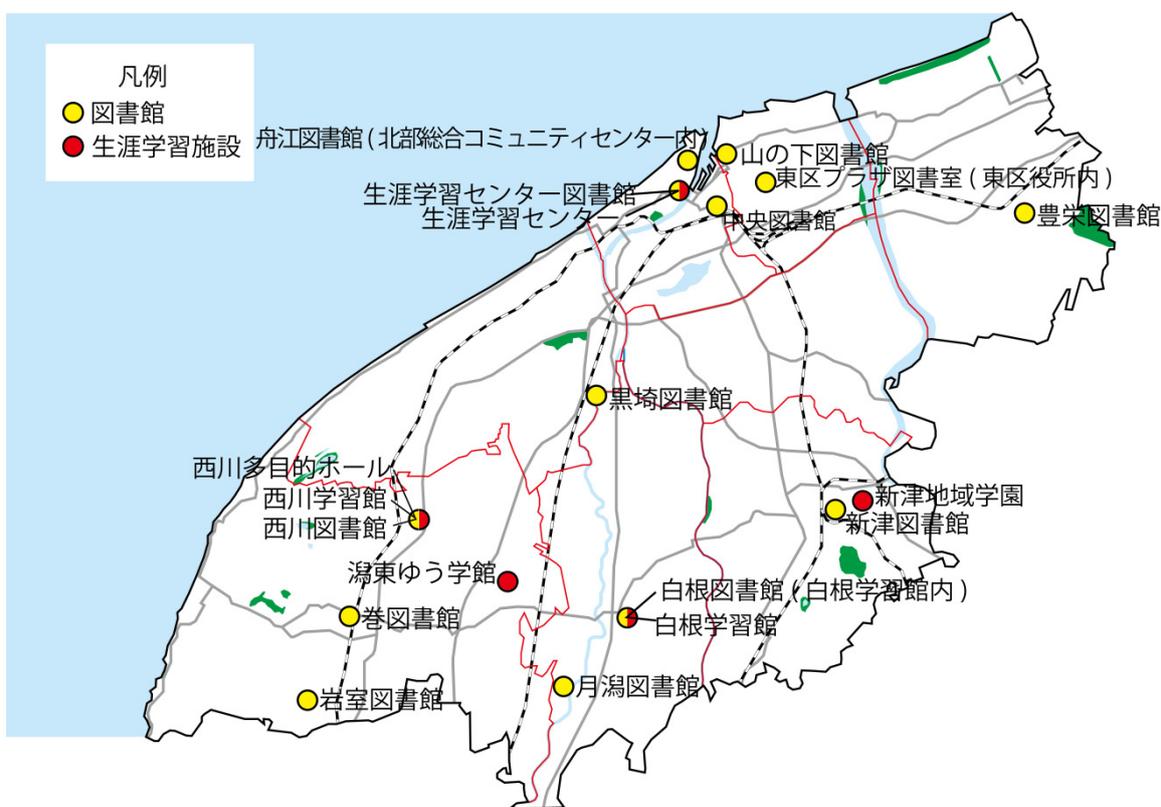
- ・ 利用量
利用者数/開館日数
- ・ コスト
(市支出－市収入) /利用者数

4-3-4 社会教育施設

(1) 施設の概況

- ・社会教育施設には、市民の資料や情報に対する要求に応え、自由で公平な資料の提供を中心とする諸活動によって、市民の文化、教養、調査、研究、レクリエーション等の生涯にわたる学習活動を積極的に援助し、かつ、人々の交流とコミュニティ活動の推進に寄与することを目的として設置しており、図書館、生涯学習施設があります。
- ・図書館は図書室を含め市内に 23 館ありますが、本白書では対象を 500 m²以上の施設としたため 13 館での分析となっています。
- ・平均延床面積は、図書館 1,780 m²、生涯学習施設 4,223 m²となっています。
- ・概ね市全域に分散して配置されています。

図 4-31 配置状況（社会教育施設）



(2) コスト状況・利用状況の把握

① 図書館

- ・コストは貸出図書数あたりの純経費、利用については蔵書数あたりの貸出図書数で算出しています。
- ・貸出し1冊あたりのコストは平均337円、蔵書数あたりの年間貸出冊数は平均2.7冊でほとんどの図書館で1冊以上です。
- ・蔵書冊数が少なくても、利用率が高い館が見られます。
- ・蔵書数は平均107,082冊、老朽化率は平均37%です。

図 4-32 各施設のコスト状況・利用状況・老朽化状況（図書館）



② 生涯学習施設

- ・コストは利用者1人あたりの純経費、利用率は利用可能コマ数あたりの利用コマ数の割合で算出しています。
- ・全施設有料施設です。使用料収入を含めて運用コストを計算しています。
- ・生涯学習施設は、公民館機能を有する多目的施設で、コミュニティ施設の分類で分析しています。
- ・利用者1人あたりのコストは平均1,647円、利用率は平均27%、使用面積は平均4,223㎡、老朽化率は平均30%です。
- ・生涯学習センターは、利用率が60%を超えています。

図 4-33 各施設のコスト状況・利用状況・老朽化状況（生涯学習施設）



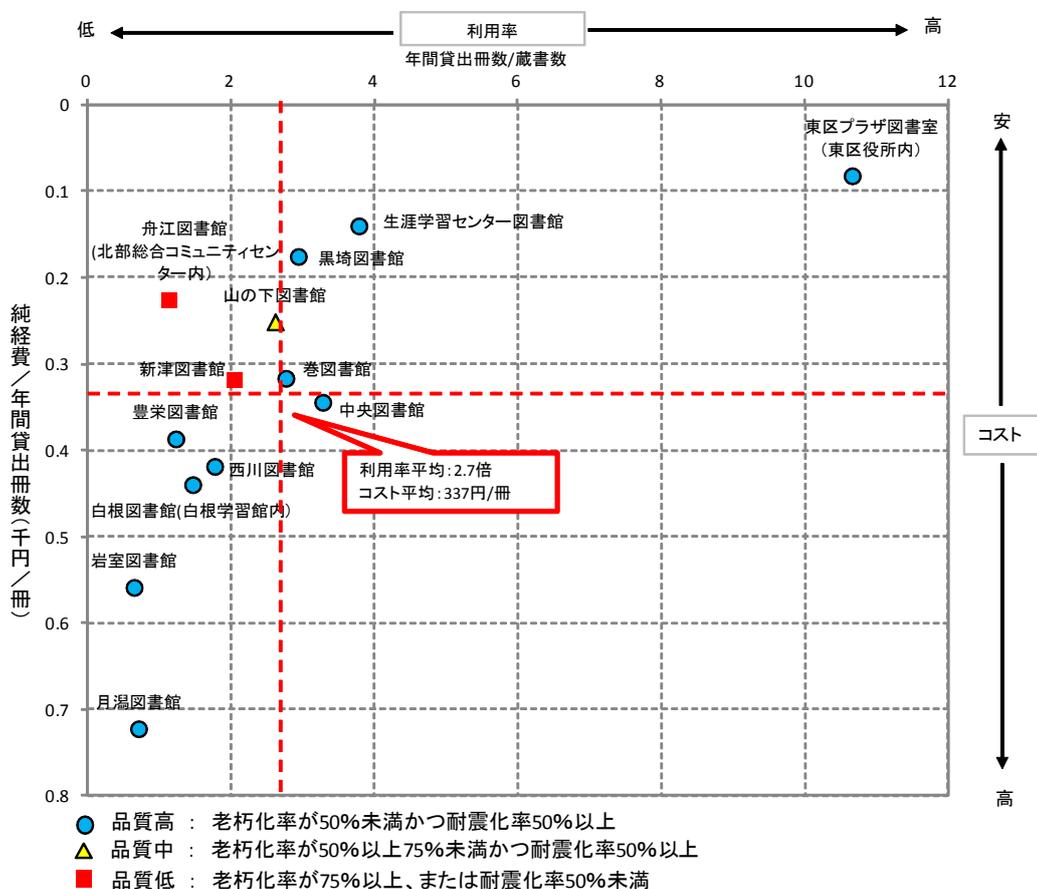
(3) 各施設の現状分析

① 絶対量に基づく分析

- ・図書館は、他の用途と比較すると、老朽化の進んだ施設は少なくなっています。
- ・利用率が高くなるほど、コストも少なくなる傾向がみられます。1冊あたり500円を超える施設もあります。
- ・蔵書数あたりの年間貸出冊数は、東区プラザ図書室は10冊以上です。この値が高いほど蔵書の回転が速いことを示しています。

〔図書館〕

図 4-34 コスト状況・利用状況からみた施設の状況（図書館）



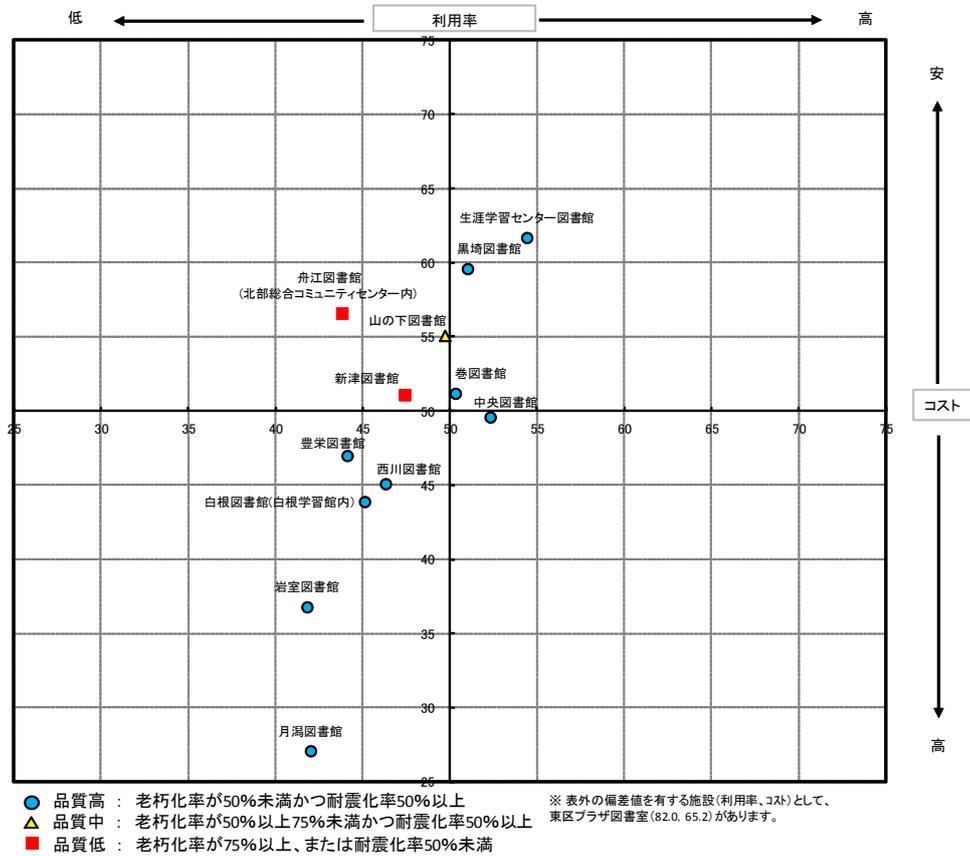
〔生涯学習施設〕

※ 生涯学習施設は、各施設の現状分析に合わせ用途が類似している、コミュニティ施設（市民会館除く）、勤労者会館（新潟勤労者総合福祉センター除く）とともに分析しています。

② 偏差値に基づく分析

〔図書館〕

図 4-35 分析結果（図書館）



上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・利用率
年間貸出図書数/蔵書数
- ・コスト
(市支出ー市収入) / 貸出図書数

〔生涯学習施設〕

※生涯学習施設は、用途が類似している、コミュニティ施設（市民会館除く）、勤労者会館（新潟勤労者総合福祉センター除く）とともに分析しています。

4-3-5 スポーツ施設

(1) 施設の概況

- ・スポーツ施設は、各種スポーツ大会や市民の健康増進活動の需要に対応するための総合体育施設、市民の余暇活動、スポーツ施設の需要に対応するための運動施設等、スポーツの振興を図り、住民福祉の向上に寄与することを目的として設置されています。概ね市全域に分散して配置されています。
- ・総合体育施設、屋内体育施設、屋外体育施設、プールがあります。また、総合体育館は、屋外施設、プールなどを併設したものやアリーナに大規模な観覧席を持っている施設を分類しました。
- ・屋外体育施設は、クラブハウスなどの床面積が 500 m²以上の比較的大きな施設を本白書の対象としました。

図 4-36 配置状況（スポーツ施設）

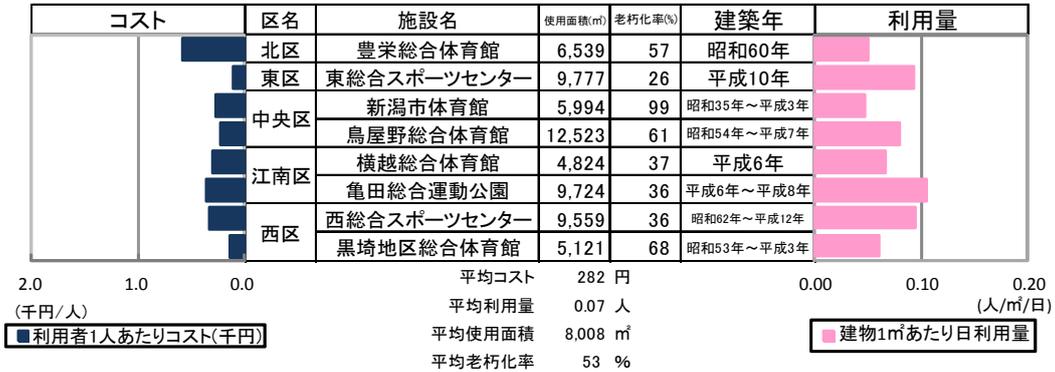


(2) コスト状況・利用状況の把握

① 総合体育施設

- ・コストは利用者1人あたりの純経費、利用量は建物1㎡あたりの1日利用者数で算出しています。
- ・利用者1人あたりコストは平均282円、建物1㎡あたりの1日利用者数は平均0.07人、使用面積は平均8,008㎡、老朽化率は平均53%です。

図 4-37 各施設のコスト状況・利用状況・老朽化状況（総合体育施設）



※ 鳥屋野総合体育館、亀田総合体育館、西総合スポーツセンターにはプール施設が併設されています。

② 屋内体育施設

- ・コストは利用者1人あたりの純経費、利用量は建物1㎡あたりの1日利用者数で算出しています。
- ・利用者1人あたりコストは平均266円、建物1㎡あたりの1日利用者数は平均0.05人、使用面積は平均2,400㎡、老朽化率は平均64%です。
- ・総合体育施設に比べ小規模であり、地元利用が中心のため利用者数が少なくなっています。

図 4-38 各施設のコスト状況・利用状況・老朽化状況（屋内体育施設）



③ 屋外体育施設

- ・コストは利用者1人あたりの純経費、利用量は1日あたりの利用者数で算出しています。
- ・利用者1人あたりコストは平均337円、1日あたりの利用者数は平均253人、使用面積は平均2,423㎡、老朽化率は平均61%です。

図 4-39 各施設のコスト状況・利用状況・老朽化状況（屋外体育施設）



④ プール

- ・コストは利用者1人あたりの純経費、利用量は建物1㎡あたりの1日利用者数で算出しています。
- ・利用者1人あたりコストは平均742円、建物1㎡あたりの1日利用者数は平均0.10人、使用面積は平均2,693㎡、老朽化率は平均39%です。

図 4-40 各施設のコスト状況・利用状況・老朽化状況（プール）



※ 遊水館、下山スポーツセンター、西海岸公園市営プールは年間通して利用のできる施設です。味方B&G海洋センタープール、中之口B&G海洋センタープールは夏期のみ利用のできる施設です。

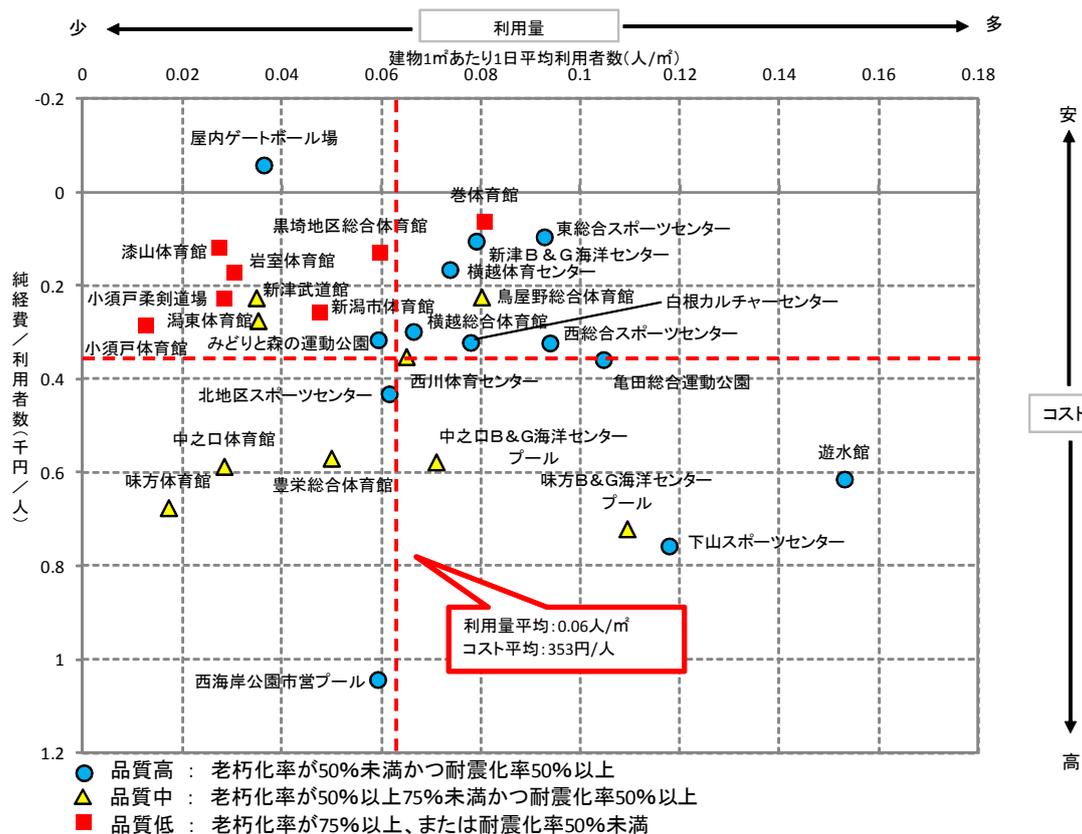
(3) 各施設の現状分析

〔総合体育施設、屋内体育施設、プール〕

① 絶対量に基づく分析

- ・総合体育施設などの大型施設は、各種スポーツ大会やその他イベントに対応した空調などの設備や災害時の避難所に対応した設備があり、維持管理コストも高めになっていますが、利用者も多いことから利用者1人あたりのコストは、少なく抑えられています。
- ・コストについて着目すると、概ねプールを保有する施設が他の施設より比較的成本がかかっているといえます。
- ・体育館の多くで老朽化が進んでいます。
- ・豊栄総合体育館は、体育館の他、多くの屋外体育施設などを併設し、コストも高くなっています。
- ・東総合スポーツセンターは、メインとサブの2つのアリーナで構成されたシンプルな体育館で市街地にあるため利用者も多く、コストが安くなっています。

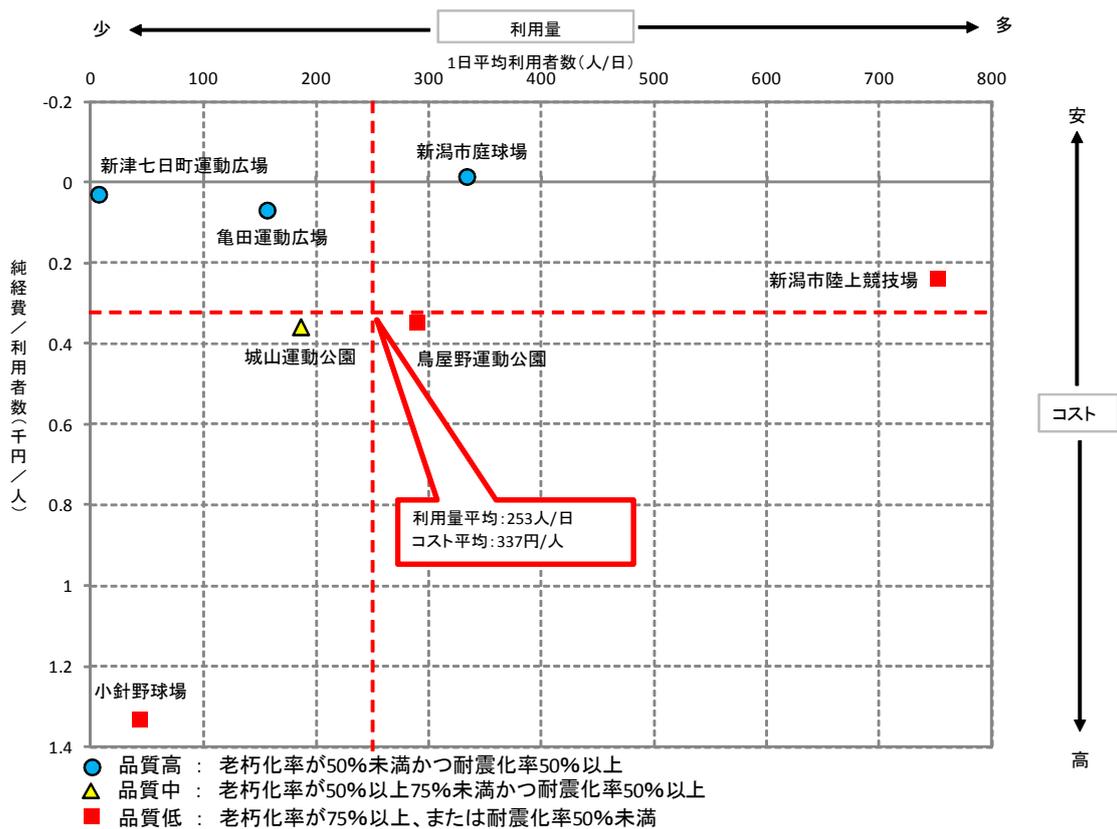
図 4-41 コスト状況・利用状況からみた施設の状況
(総合体育施設、屋内体育施設、プール)



〔屋外体育施設〕

- ・コスト状況と利用状況は、施設間においてバラつきがあります。
- ・新潟市陸上競技場は、屋外総合スポーツ施設として機能しており、1日平均利用者数は他施設と比較して多くなっているものの、老朽化が進んでいます。
- ・新潟市庭球場は、収入が支出を上回っています。逆に、小針野球場は利用者1人あたりのコストが高くなっています。

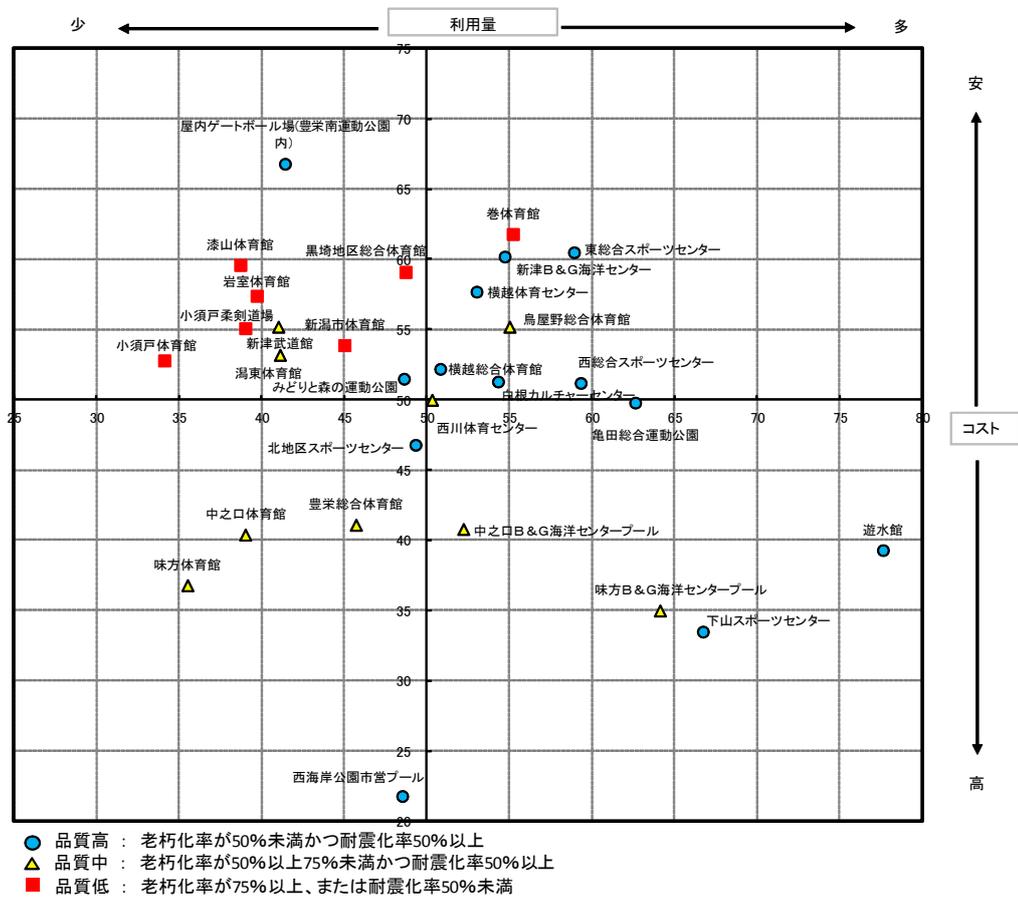
図 4-42 コスト状況・利用状況からみた施設の状況（屋外体育施設）



② 偏差値に基づく分析

〔総合体育施設、屋内体育施設、プール〕

図 4-43 分析結果（総合体育施設、屋内体育施設、プール）

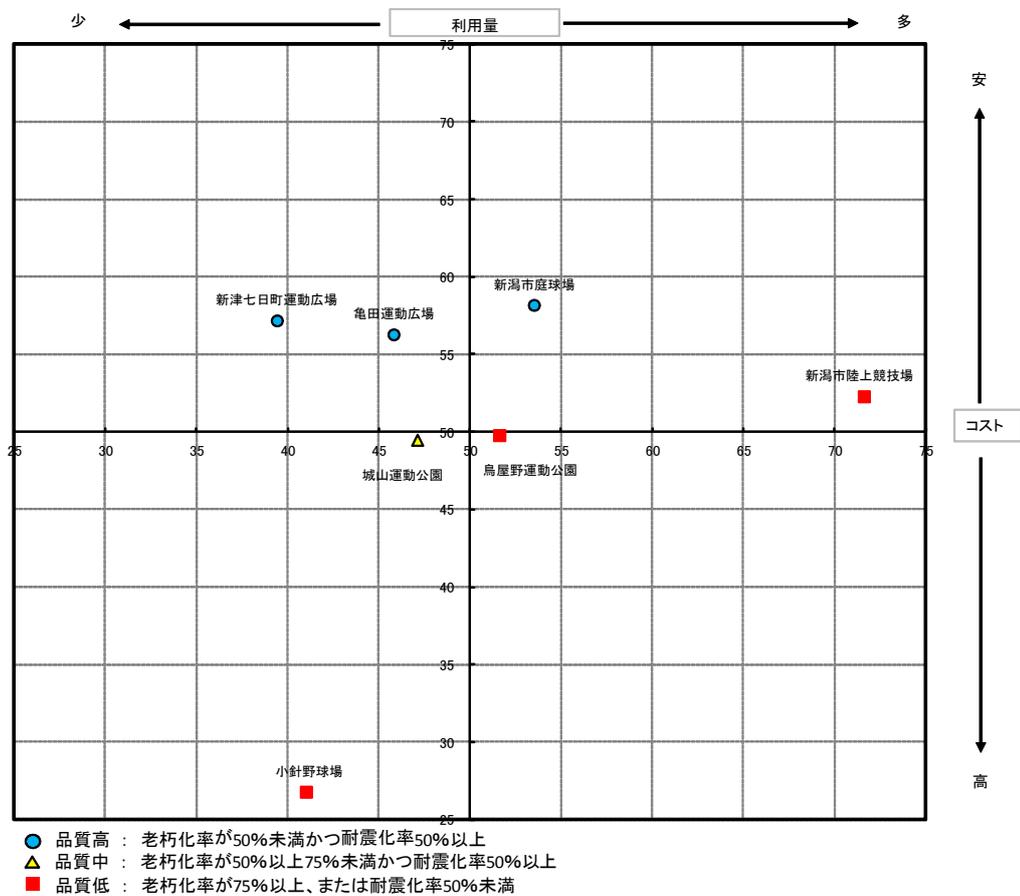


上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・ 利用量
利用者数/開館日数/使用面積
- ・ コスト
(市支出ー市収入) /利用者数

〔屋外体育施設〕

図 4-44 分析結果（屋外体育施設）



上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

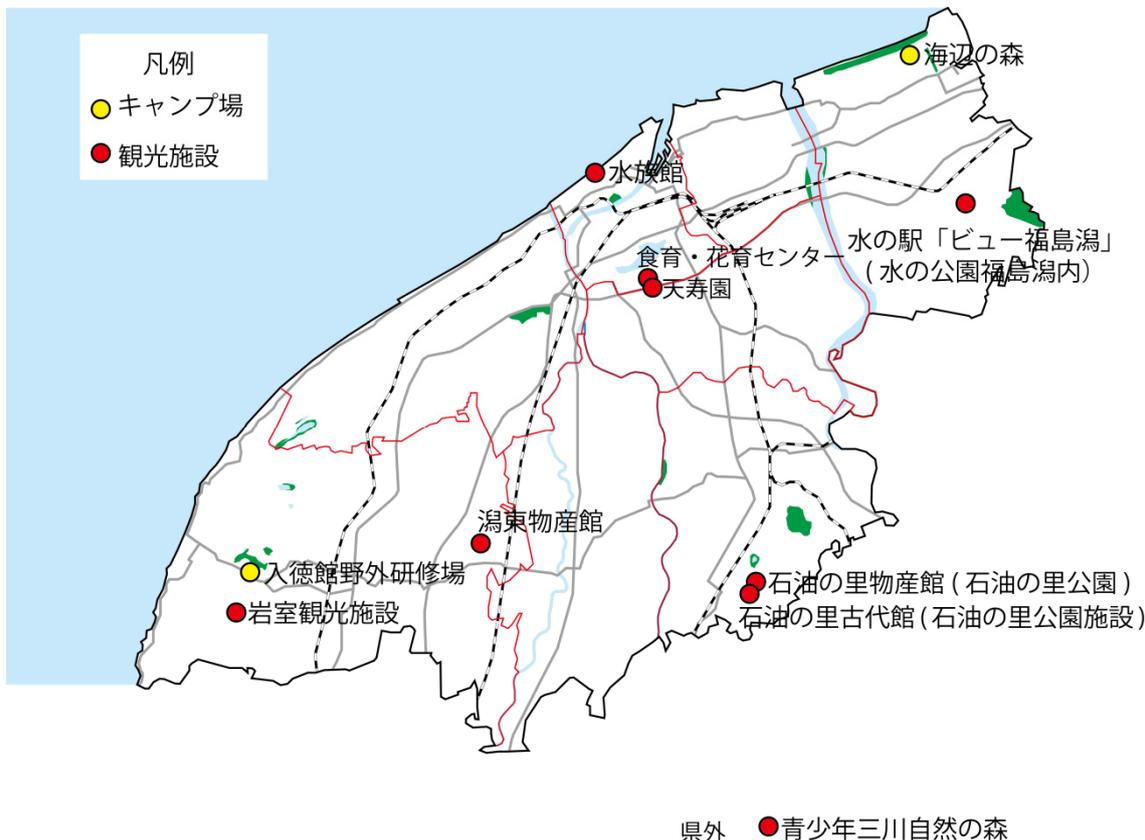
- ・ 利用量
利用者数/開館日数
- ・ コスト
(市支出-市収入) /利用者数

4-3-6 レクリエーション施設

(1) 施設の概況

- ・レクリエーション施設には、キャンプ場3、観光施設8があります。
- ・水族館は、平成25年にリニューアルしました。1日あたりの利用者数が2,000人を超え、市を代表する観光施設となっています。

図 4-45 配置状況（レクリエーション施設）

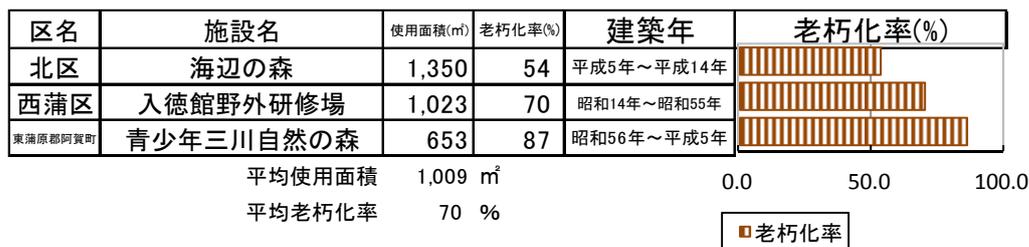


(2) 老朽化率の把握

① キャンプ場

- ・使用面積は平均1,009 m²、老朽化率は平均70%です。
- ・昭和50年代に整備された入徳館野外研修場と青少年三川自然の森の老朽化が進んでいます。

図 4-46 老朽化率（キャンプ場）



※キャンプ場は、施設数が少ないことから老朽化率のみ記載しています。

(3) 延床面積、コスト状況・利用状況の把握

① 観光施設

- ・コストは利用者1人あたりの純経費、利用量は1日あたりの利用者数で算出しています。
- ・利用者1人あたりコストは平均494円です。1日あたりの利用者数は平均510人です。
- ・水族館の1日あたりの利用者数が2,024人と多数のため平均が大きくなっています。100人未満の施設も存在します。
- ・コストの算定には、入場料・使用料収入を含めて分析しています。
- ・水の駅「ビュー福島潟」は、福島潟の維持管理費用も含まれているため、コストが高くなっています。

図 4-47 各施設のコスト状況・利用状況・老朽化状況（観光施設）



(4) 各施設の現状分析

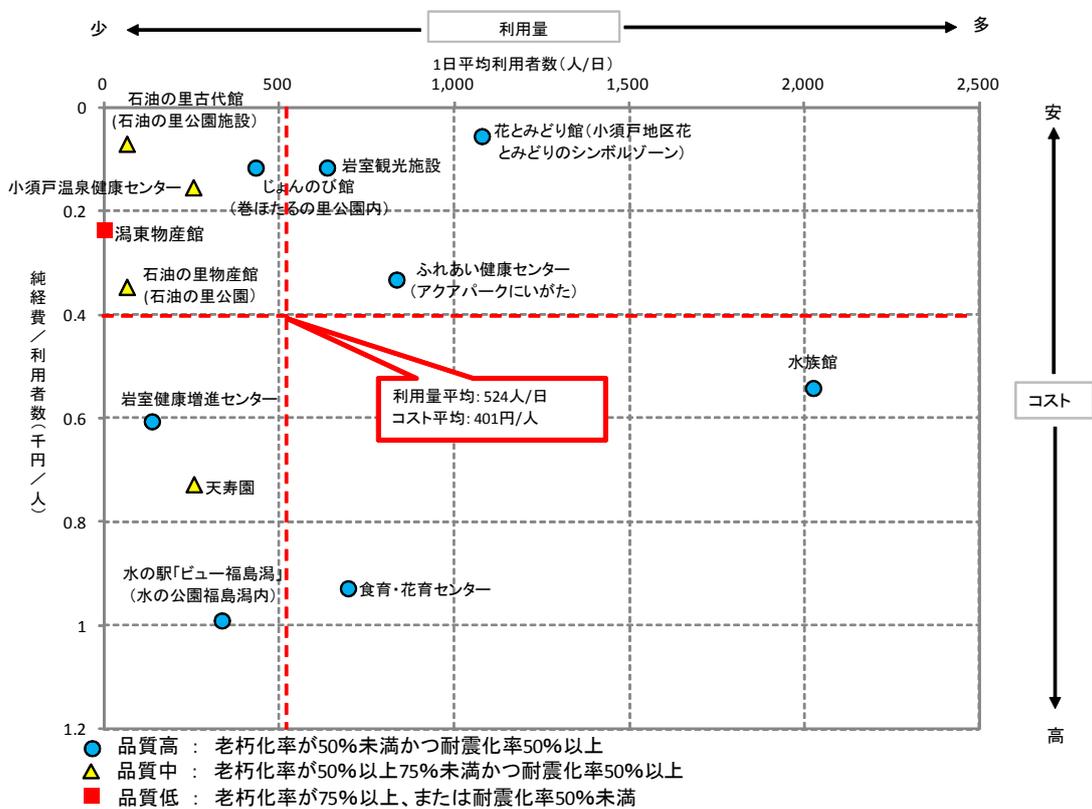
① 絶対量に基づく分析

- ・水族館は市の代表的な観光施設であり市内外から多くの利用者が訪れる施設となっています。
- ・コスト状況、利用状況は施設によりバラつきがあります。
- ・水の駅「ビュー福島園」は、福島潟の維持管理費用が含まれているため、コストが高くなっています。

※観光施設は、用途が類似している保養施設、花とみどり館とともに分析を行っています。

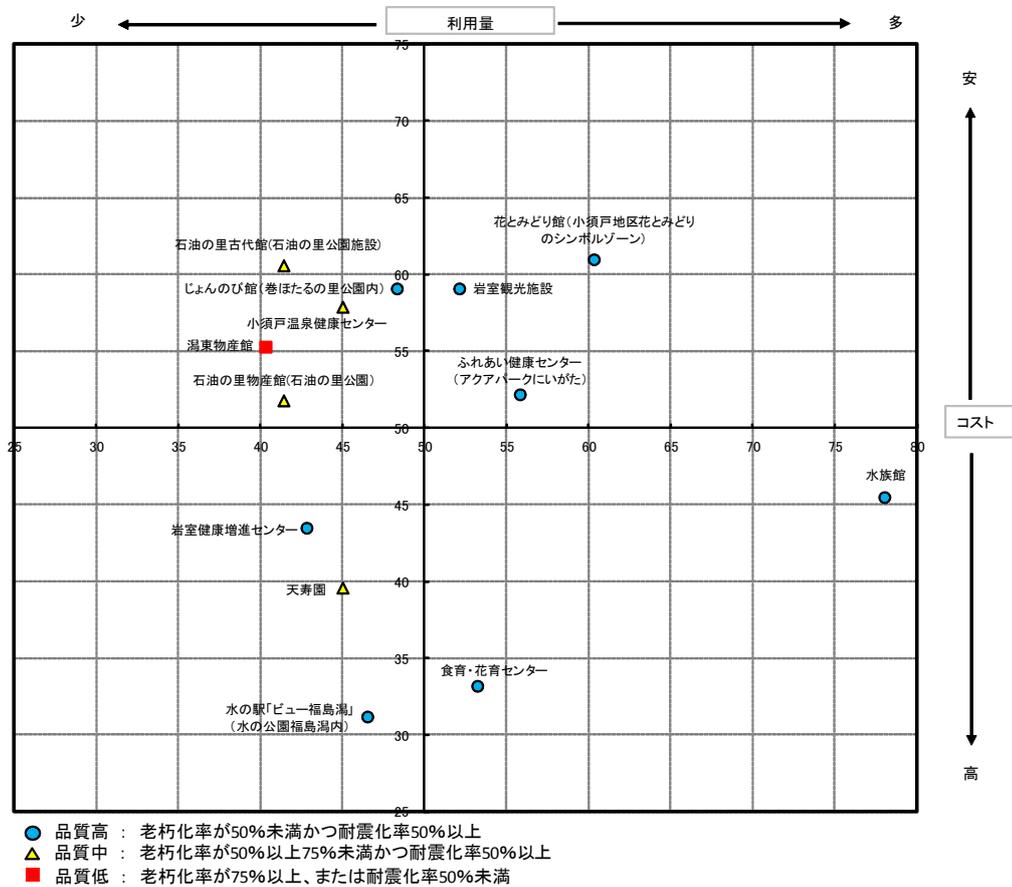
利用率を横軸に、コストを縦軸にして施設状況を表すと次のようになります。

図 4-48 コスト状況・利用状況からみた施設の状況（観光施設・保養施設）



② 偏差値に基づく分析
〔観光施設・保養施設〕

図 4-49 分析結果（観光施設・保養施設）



上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

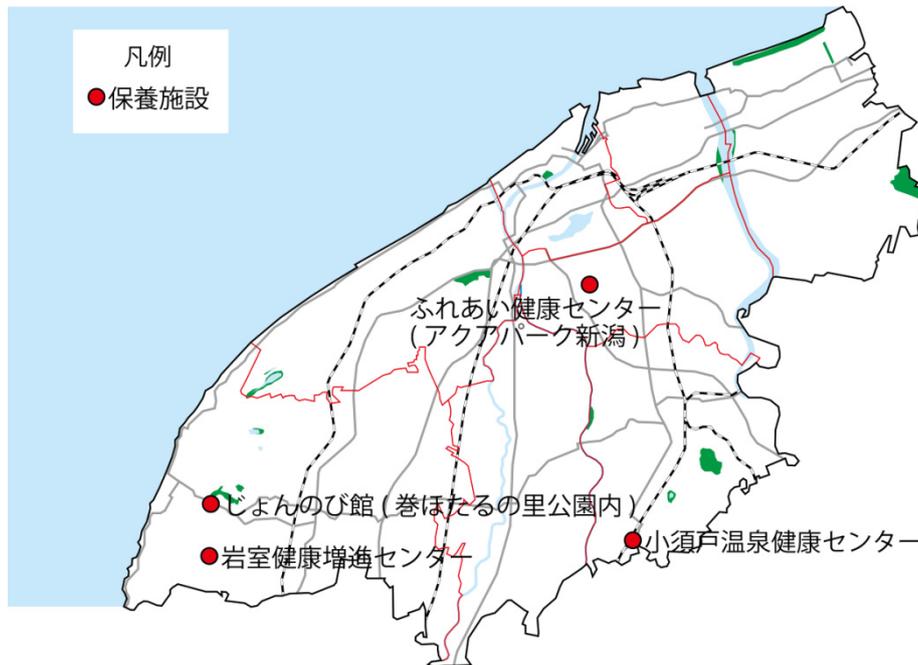
- ・ 利用量
年間利用者数/開館日数
- ・ コスト
(市支出-市収入)/利用者数

4-3-7 保養施設

(1) 施設の概況

・保養施設は、市民に健康増進、心身の保養及び憩いの場を提供し、並びに市民のコミュニティづくりに資するために設置され、秋葉区の小須戸温泉健康センター、西区のふれあい健康センター（アクアパークにいがた）、西蒲区のじよんのび館（巻ほたるの里公園内）、岩室健康増進センターの4施設があります。

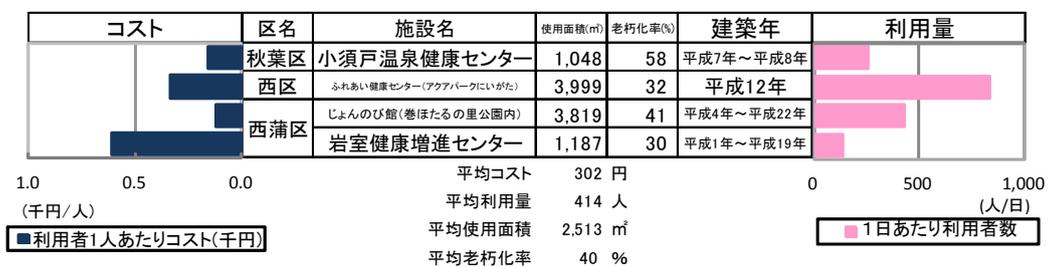
図 4-50 配置状況（保養施設）



(2) コスト状況・利用状況の把握

・コストは利用者1人あたりの純経費、利用量は1日あたりの利用者数で算出しています。
 ・利用者1人あたりコストは平均302円です。1日あたりの利用者数は平均414人です。
 ・全施設有料施設です。入場料収入を含めてコストを計算しています。

図 4-51 各施設のコスト状況・利用状況・老朽化状況（保養施設）



(3) 各施設の現状分析

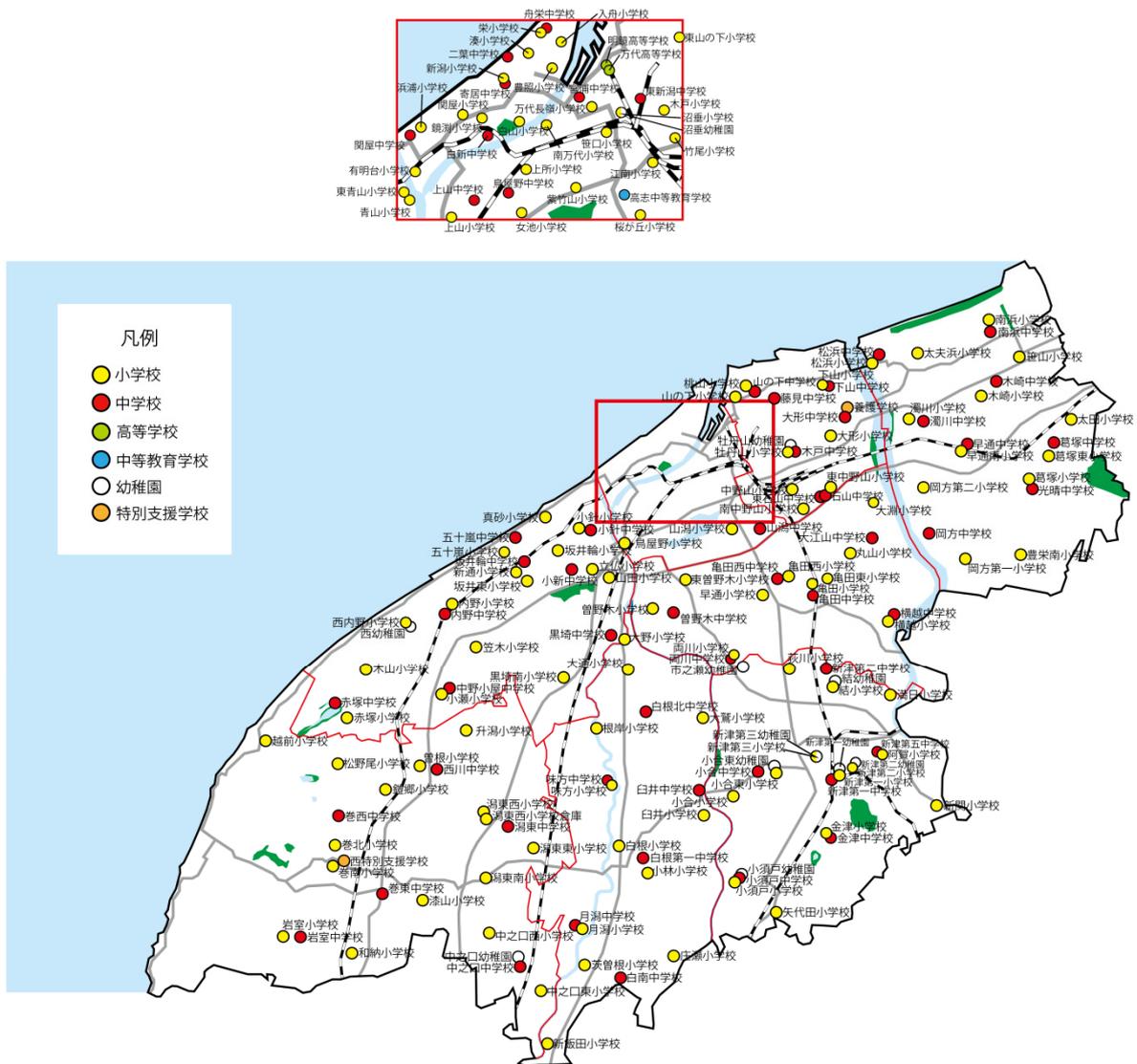
※保養施設は、用途が類似している、観光施設とともに分析を行っています。

4-3-8 学校教育系施設

(1) 施設の概況

- ・学校教育施設は、小学校 113、中学校 57、高等学校 2、中等教育学校 1、幼稚園 11、特別支援学校 2 があります。
- ・平均使用面積は、小学校 5,975 m²、中学校 7,514 m²、高等学校・中等教育学校 14,661 m²、幼稚園 1,046 m²、特別支援学校 6,379 m²となっています。
- ・小学校、中学校は市の全域に渡り配置されています。幼稚園は秋葉区に多く配置されています。

図 4-52 配置状況（学校教育系施設）



(2) コスト状況・利用状況の把握

① 小学校

- ・コストは児童 1 人あたりの純経費、利用量は児童 1 人あたりの面積で算出しています。
- ・児童 1 人あたり年間コストは平均 76 万円、1 人あたりの面積は平均 24 m²です（最大 236 万円～最小 38 万円、最大 84 m²～最小 8 m²）。児童 1 人あたり面積が平均値以上の学校は比較的空間にゆとりがあるといえます。
- ・使用面積は平均 5,975 m²、老朽化率は平均 65%です。

図 4-53 各施設のコスト状況・利用状況・老朽化状況（小学校 1/2）

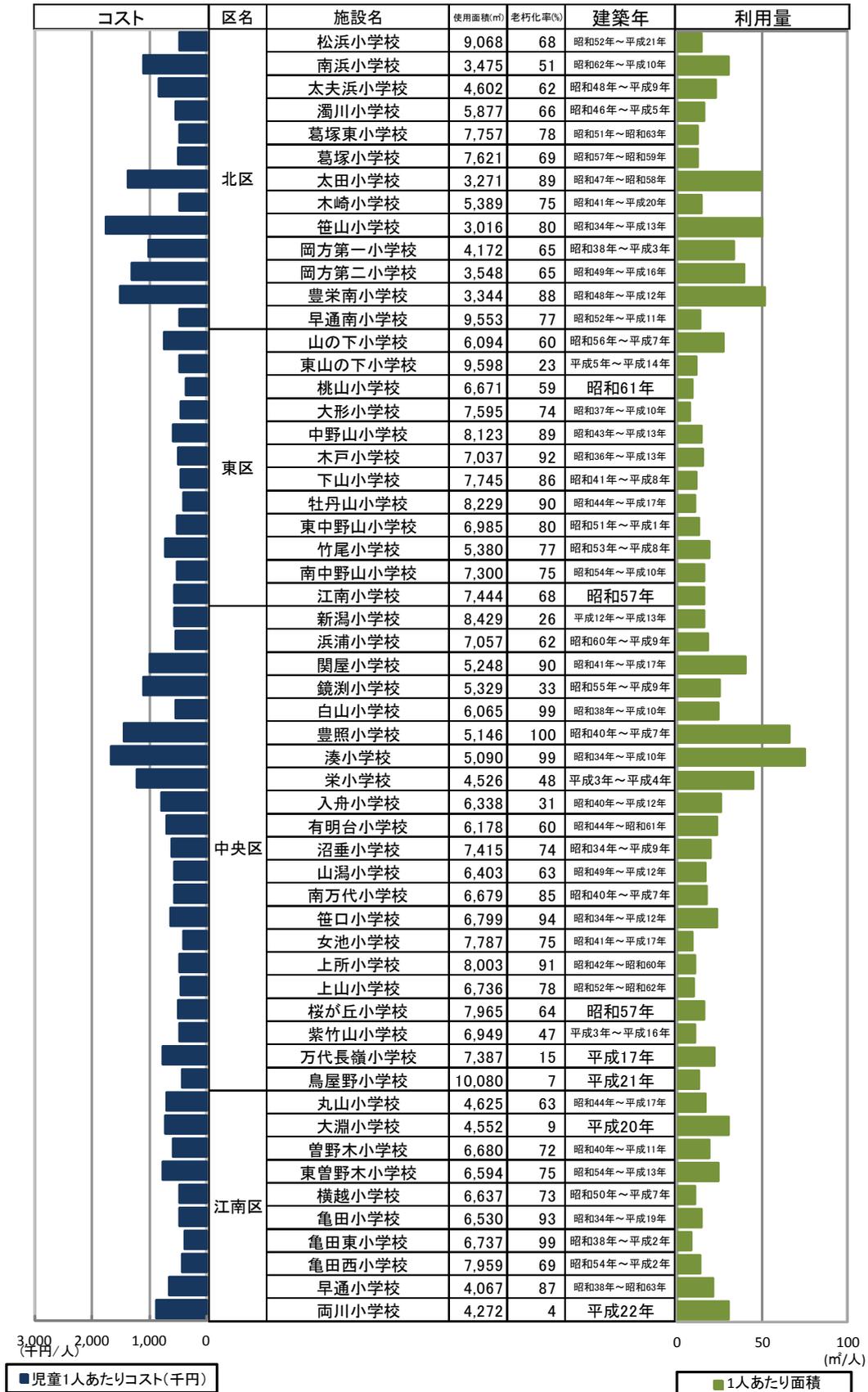
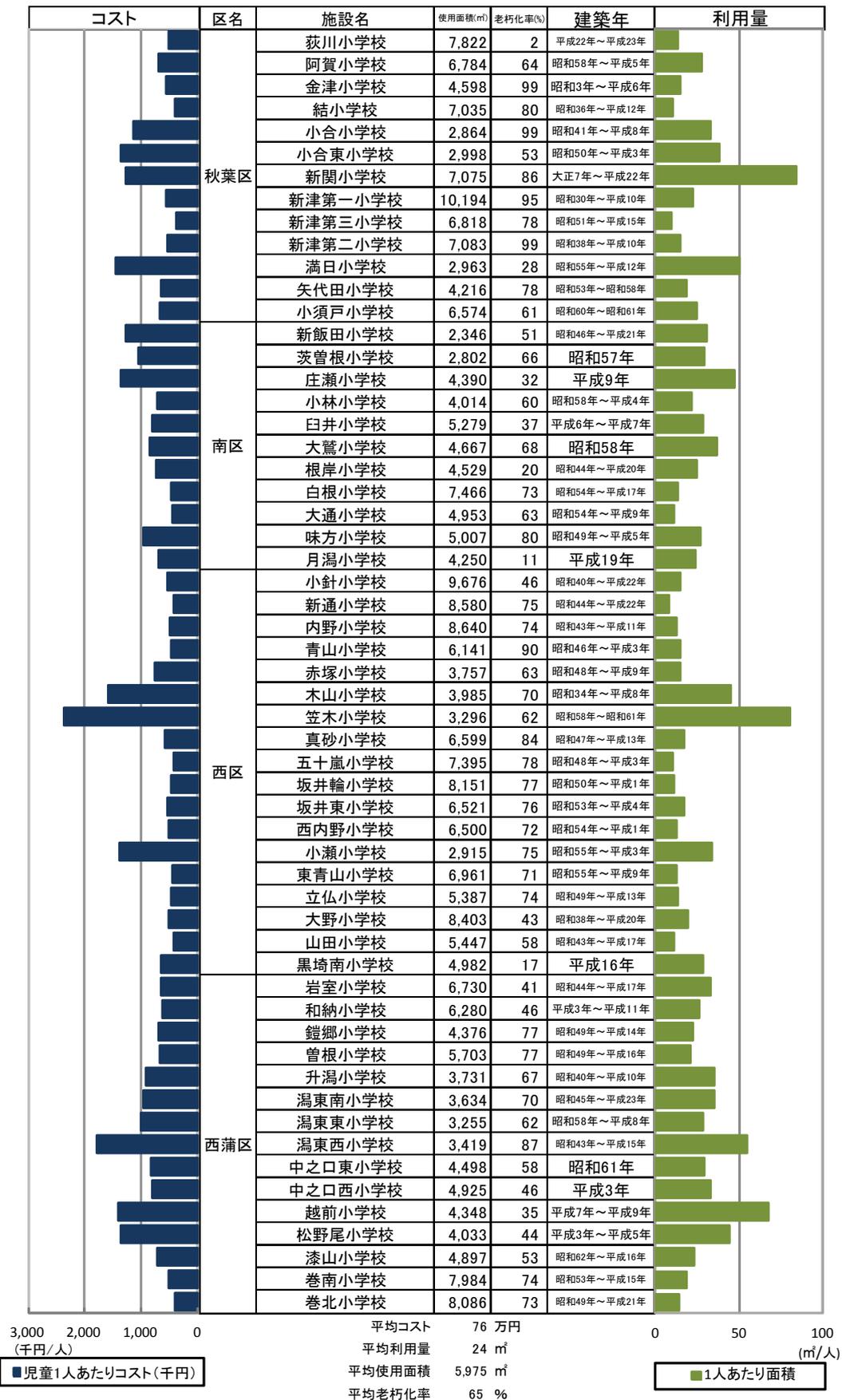


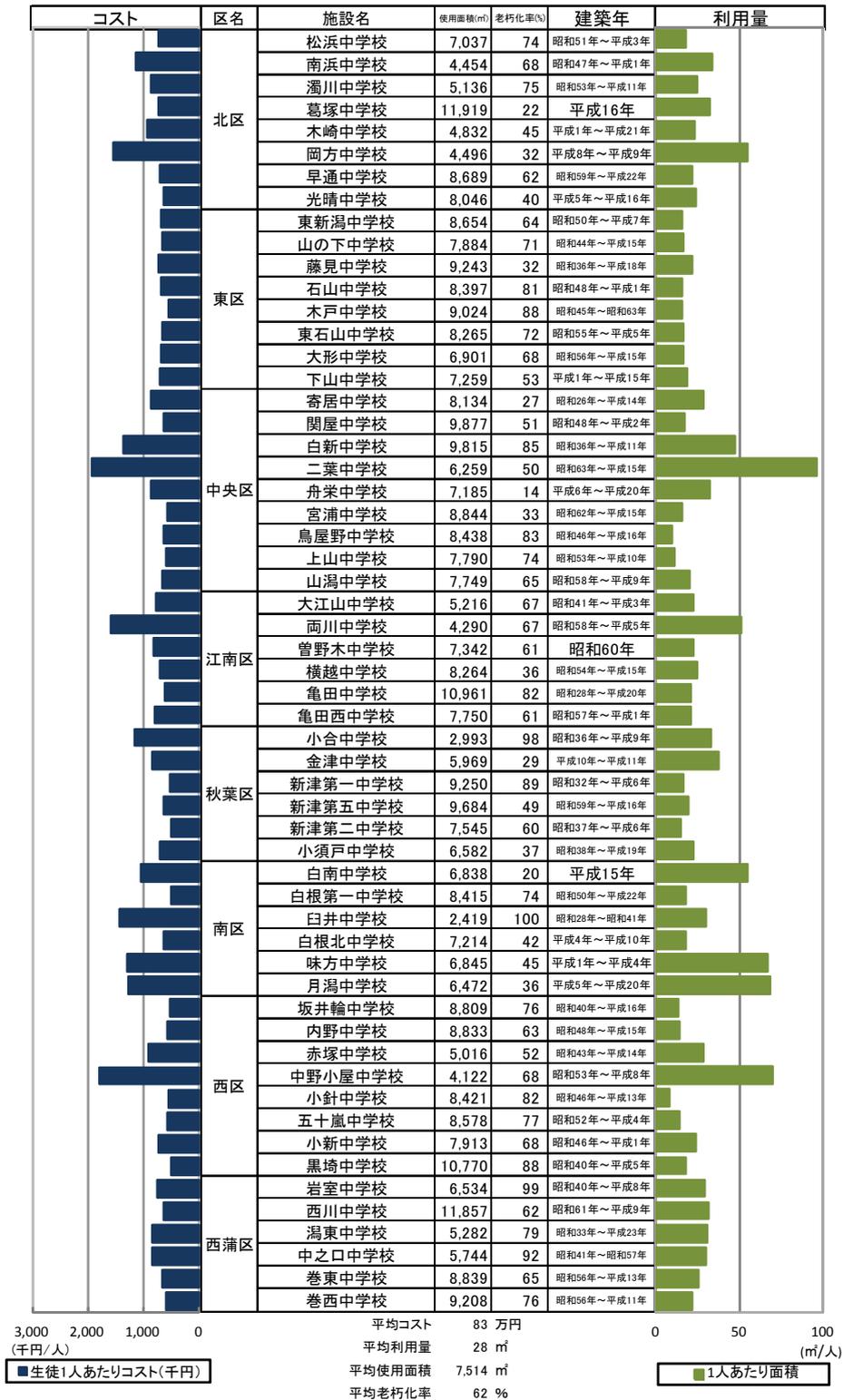
図 4-54 各施設のコスト状況・利用状況・老朽化状況（小学校 2/2）



② 中学校

- ・コストは生徒1人あたりの純経費、利用量は生徒1人あたりの面積で算出しています。
- ・生徒1人あたりの年間コストは平均83万円、1人あたり面積は平均28㎡です（最大194万円～最小49万円、最大96㎡～最小9㎡）。生徒1人あたり面積が平均値以上の学校は比較的空間にゆとりがあるといえます。
- ・使用面積は平均7,514㎡、老朽化率は平均62%です。

図 4-55 各施設のコスト状況・利用状況・老朽化状況（中学校）



③ 幼稚園

- ・コストは園児1人あたりの純経費、利用量は園児1人あたりの面積で算出しています。
- ・園児1人あたりの年間コストは平均62万円です。1人あたり面積は平均15㎡です(最大87万円～最小34万円、最大27㎡～最小7㎡)。園児1人あたり面積が平均以上の園は、比較的空間にゆとりがあるといえます。
- ・使用面積は平均1,046㎡、老朽化率は平均74%です。

図 4-56 各施設のコスト状況・利用状況・老朽化状況(幼稚園)

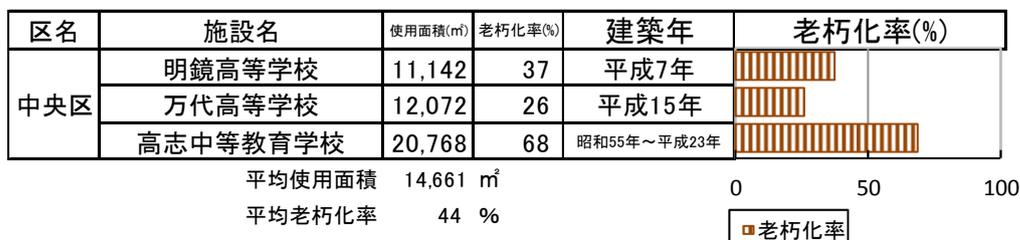


(3) 老朽化率の把握

① 高等学校・中等教育学校

- ・使用面積は平均14,661㎡、老朽化率は平均44%です。高志中等教育学校の老朽化率が比較的高くなっています。

図 4-57 老朽化率(高等学校・中等教育学校)



※高等学校・中等教育学校は数が少ないことから老朽化率についてのみ記載しています。

② 特別支援学校

- ・使用面積は平均6,379㎡、老朽化率は平均47%です。東特別支援学校の老朽化率が比較的高くなっています。

図 4-58 老朽化率(特別支援学校)



※特別支援学校は数が少ないことから老朽化率についてのみ記載しています。

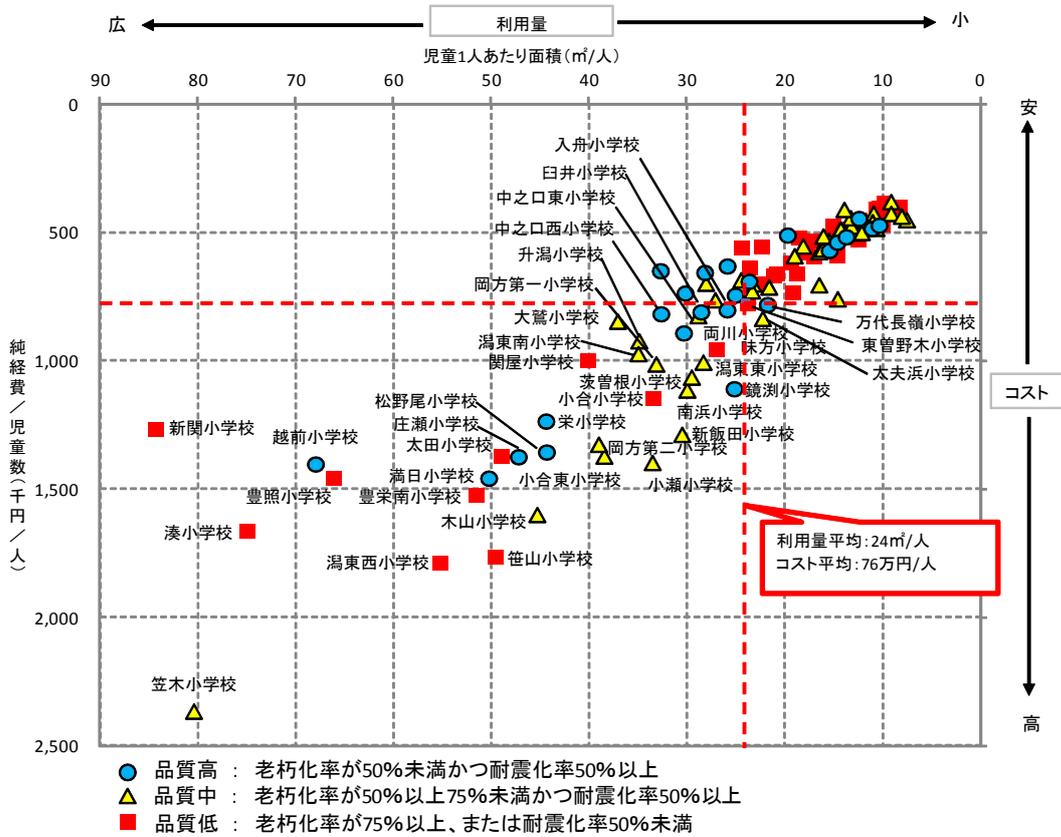
(4) 各施設の現状分析

① 絶対量に基づく分析

〔小学校〕

- ・児童1人あたり面積が大きい施設ほど、空間にゆとりが大きいこととなります。
- ・児童1人あたり面積が大きい施設ほど、コストが高くなっています。また、1人あたり面積が一定程度以上小さくなると、コストに大きな変化がみられないことがわかります。
- ・老朽化の進んだ施設が多くみられます。
- ・平均より児童1人あたり面積が大きく、コストも高い施設は全体の約3割あります。

図 4-59 コスト状況・利用状況からみた施設の状況（小学校）



〔領域2の施設〕

品質高
大淵小学校、黒崎南小学校、根岸小学校、岩室小学校、和納小学校

品質中
山の下の小学校、阿賀小学校

〔領域1の施設〕

品質高
新潟小学校、東山の下の小学校、小針小学校、紫竹山小学校、大野小学校、荻川小学校、鳥屋野小学校(移転先)、月湯小学校

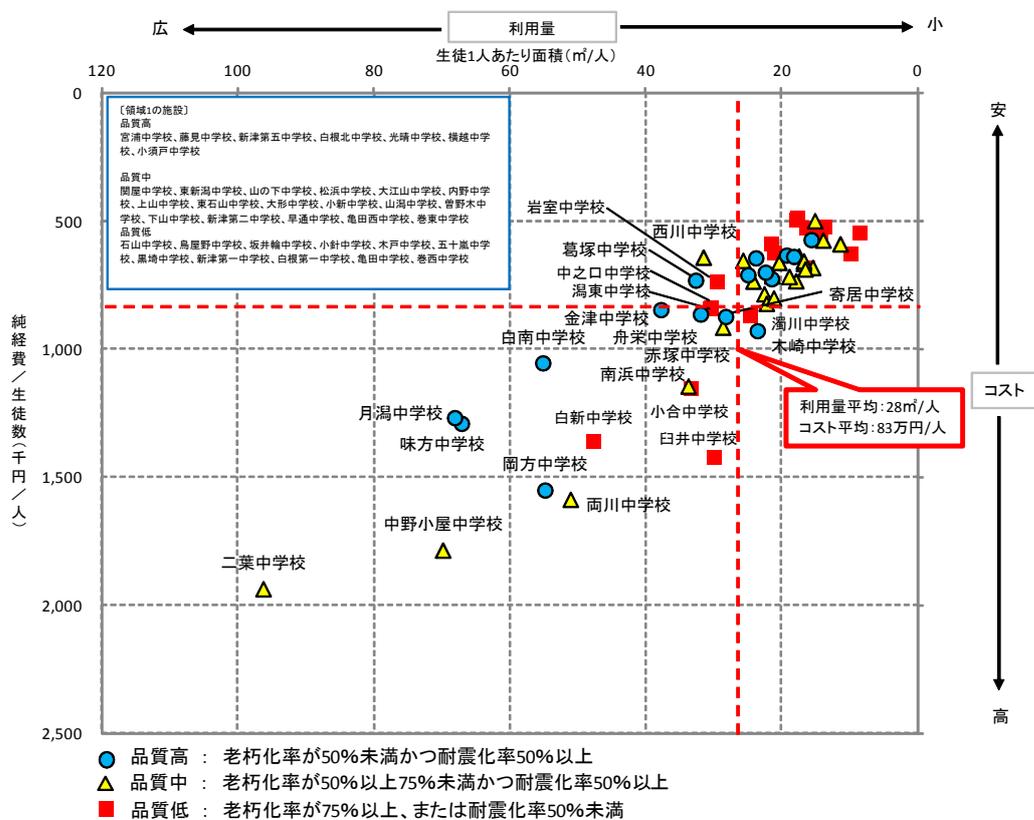
品質中
浜浦小学校、有明台小学校、桃山小学校、大形小学校、山湯小学校、女池小学校、松浜小学校、湯川小学校、新潟小学校、丸山小学校、曾野木小学校、内野小学校、赤塚小学校、南中野山小学校、江南小学校、桜が丘小学校、立仏小学校、山田小学校、小林小学校、白根小学校、大通小学校、葛塚小学校、木崎小学校、横越小学校、亀田西小学校、小須戸小学校、漆山小学校、巻北小学校

品質低
白山小学校、沼垂小学校、中野山小学校、木戸小学校、南万代小学校、笹口小学校、上所小学校、下山小学校、牡丹山小学校、青山小学校、上山小学校、真砂小学校、五十嵐小学校、坂井輪小学校、東中野山小学校、竹尾小学校、坂井東小学校、西内野小学校、東青山小学校、金津小学校、結小学校、新潟第一小学校、新潟第三小学校、新潟第二小学校、葛塚東小学校、早通南小学校、亀田小学校、亀田東小学校、早通小学校、矢代田小学校、鐘淵小学校、曾根小学校、巻南小学校

〔中学校〕

- ・小学校と同様、生徒1人あたり面積が大きい施設ほど、空間にゆとりが大きいこととなります。
- ・生徒1人あたり面積が大きい施設ほど、コストがかかっていることがわかります。1人あたり面積が一定程度以上小さくなると、コストに大きな変化がみられないことがわかります。
- ・老朽化の進んだ施設が多くみられます。
- ・平均より生徒1人あたり面積が大きく、コストも高い施設は全体の約3割あります。

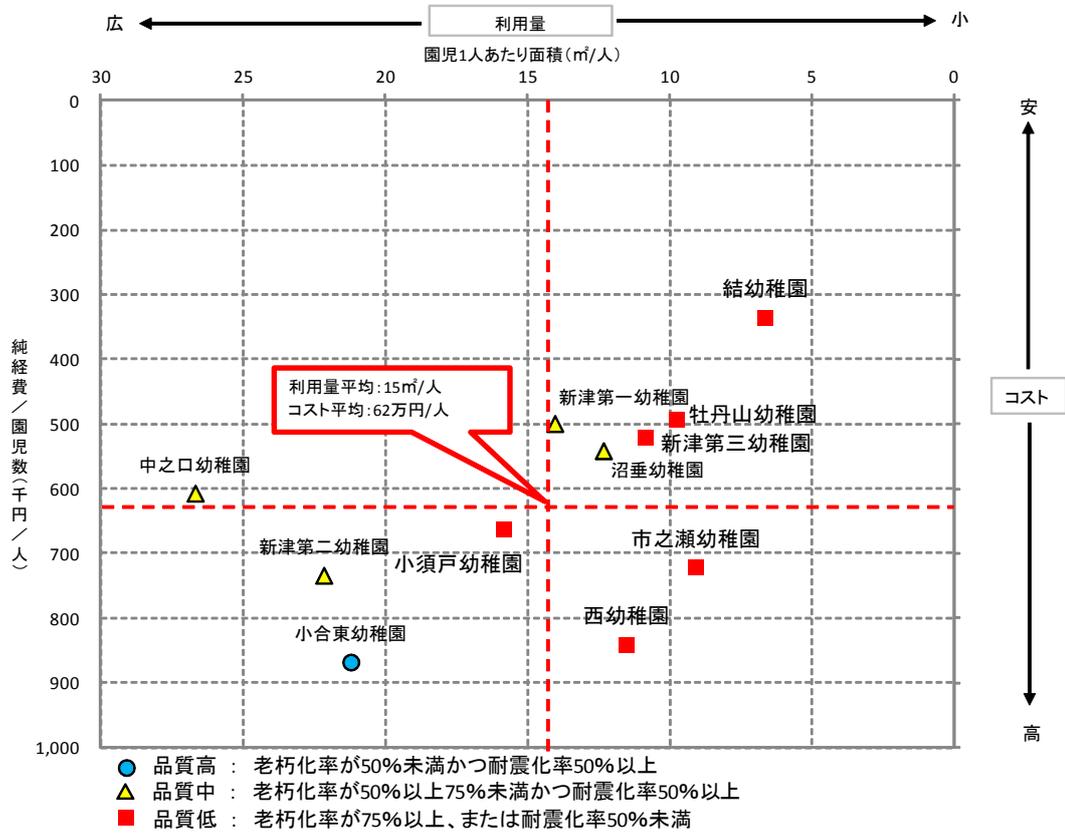
図 4-60 コスト状況・利用状況からみた施設の状況（中学校）



〔幼稚園〕

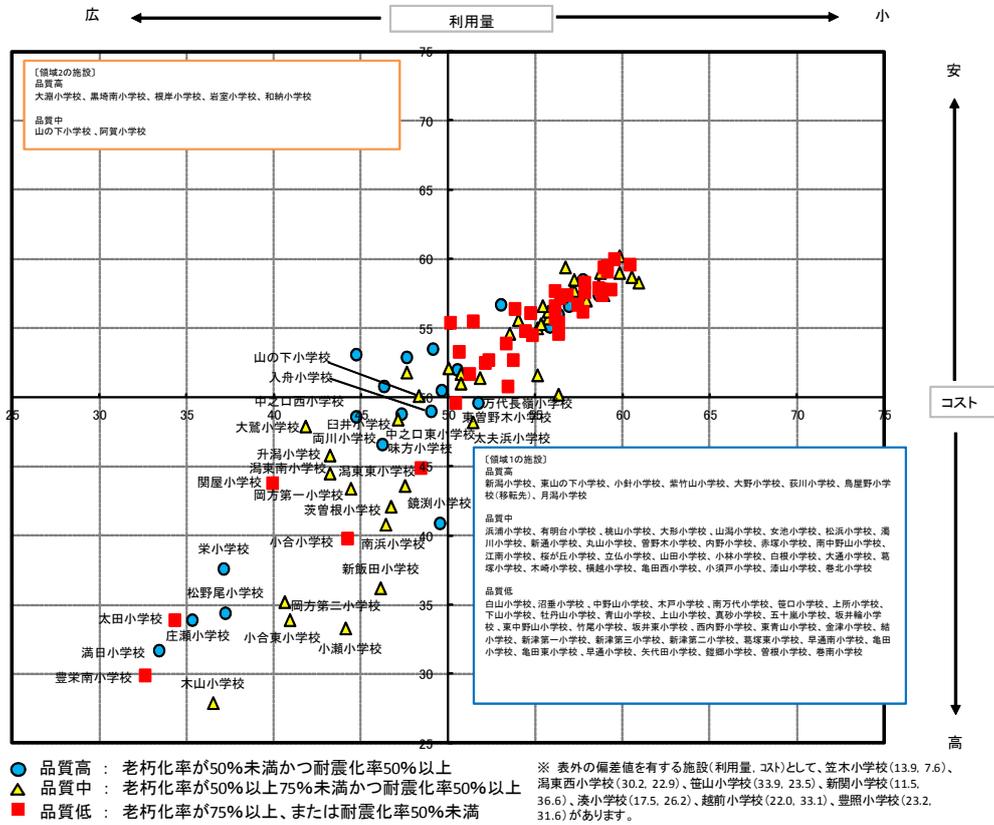
・全体的に老朽化の進んだ施設が多くみられます。

図 4-61 コスト状況・利用状況からみた施設の状況（幼稚園）



② 偏差値に基づく分析
〔小学校〕

図 4-62 分析結果（小学校）

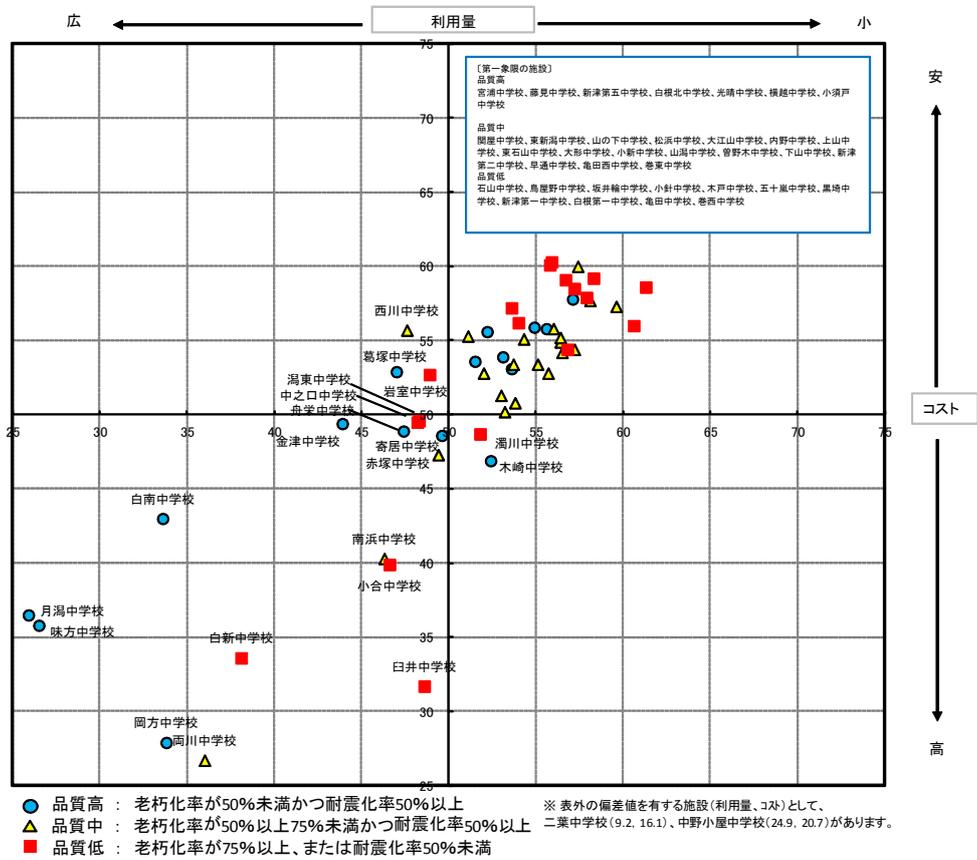


上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・ 利用量
使用面積/児童数
- ・ コスト
(市支出－市収入) / 児童数

[中学校]

図 4-63 分析結果 (中学校)

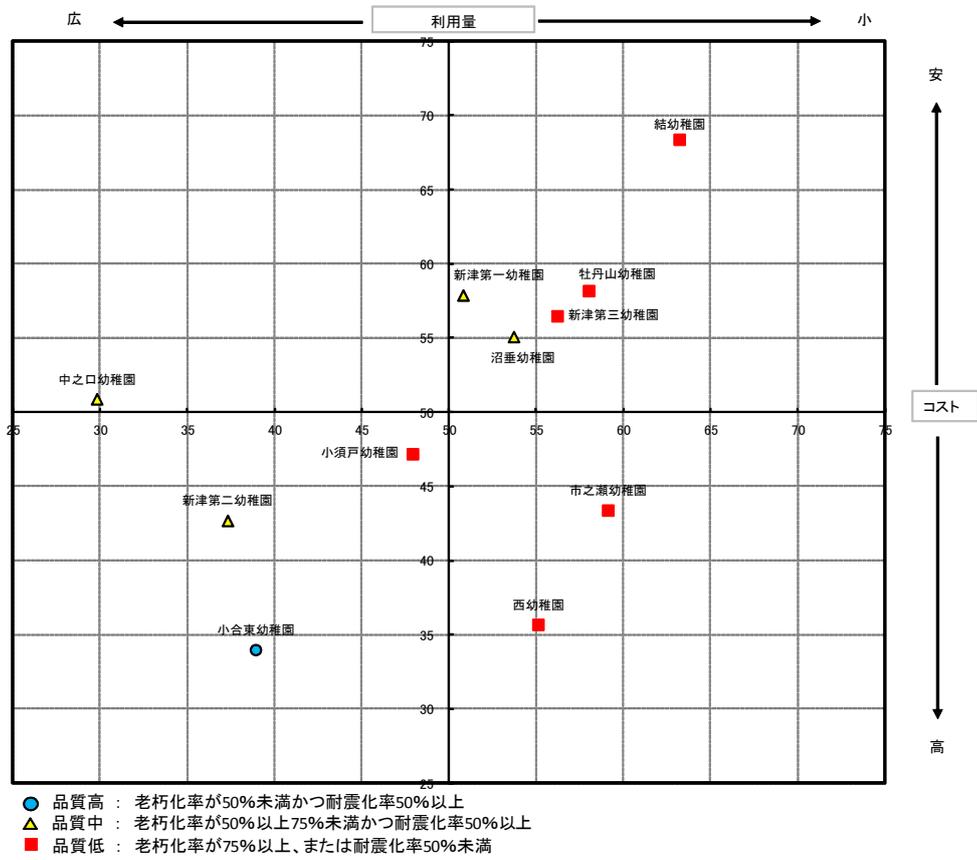


上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・ 利用量
使用面積/生徒数
- ・ コスト
(市支出－市収入)/生徒数

〔幼稚園〕

図 4-64 分析結果（幼稚園）



上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

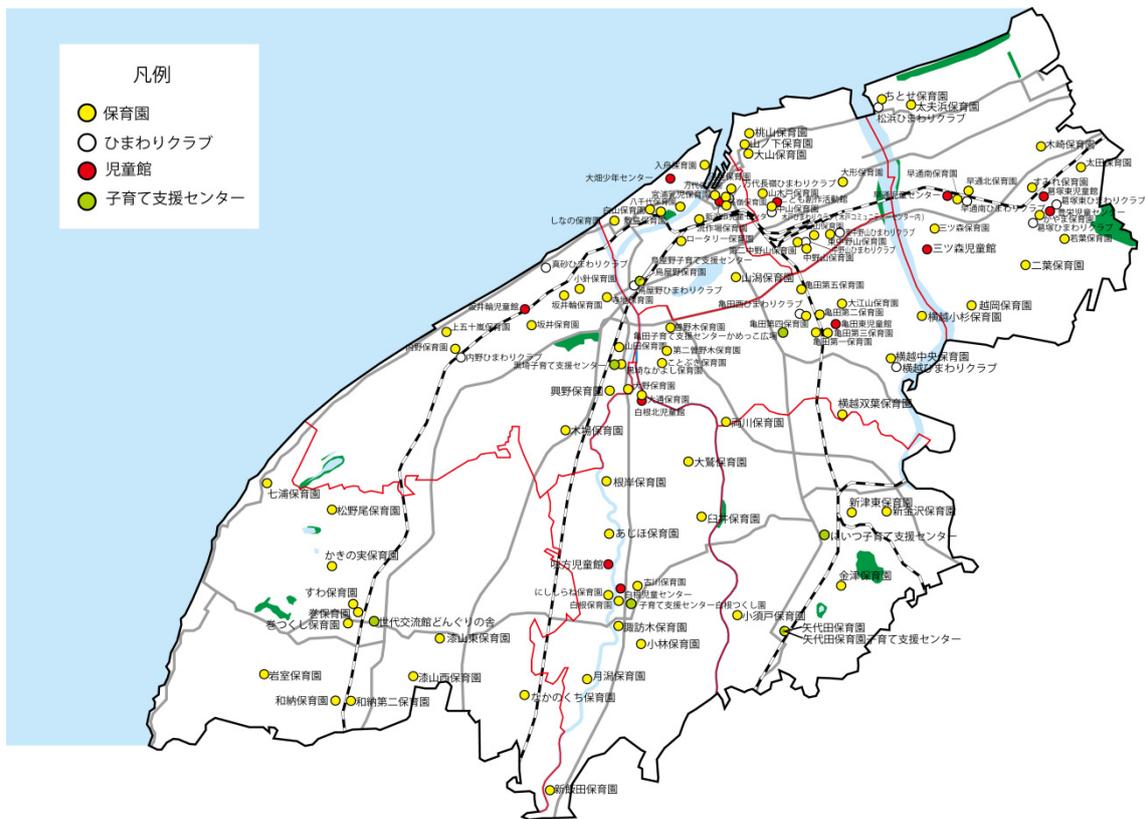
- ・ 利用量
 使用面積 / 園児数
- ・ コスト
 (市支出 - 市収入) / 園児数

4-3-9 子育て支援施設

(1) 施設の概況

- ・子育て支援施設には、保育園、ひまわりクラブ、児童館、子育て支援センターがあります。
- ・公立保育園は、88園あります。
- ・ひまわりクラブは、就労等により昼間保護者のいない家庭の小学校低学年の児童を預かる施設です。公設は101施設あります。
- ・児童館、児童センターは、登録制で乳幼児（保護者同伴）から高校生までの子供と母親クラブなどの団体を対象とした、遊戯や図書、集会の出来る施設で12施設があります。
- ・子育て支援センターは、子育て世帯を対象に子育てに関する相談や催しなどを通じた親同士の交流の機会を設け、子育ての情報交換をしながら親子で楽しく過ごせる施設で、公設は13施設あります。
- ・平均延床面積は、保育園 763 m²、ひまわりクラブ 271 m²、児童館 899 m²、子育て支援センター 267 m²となっています。

図 4-65 配置状況（子育て支援施設）



施設分類	北区	東区	中央区	江南区	秋葉区	南区	西区	西蒲区	計
保育園	12	10	13	13	5	12	11	12	88
幼稚園 ※		1	1		7		1	1	11
ひまわりクラブ	8	17	23	12	6	6	17	12	101
児童館	4	1	2	1		3	1		12
子育て支援センター	2		2	2	2	1	1	3	13
計	26	29	41	28	20	22	31	28	225

※ 幼稚園は学校教育系施設で分析を行っています。

(2) コスト状況・利用状況の把握

① 保育園

- ・コストは園児1人あたりの純経費、利用量は園児1人あたり面積で算出しています。
- ・園児1人あたりコストは平均93万円、園児1人あたり面積は平均8.3㎡、使用面積は平均763㎡、老朽化率は平均69%です。
- ・保育園のコストは、最大最小値の差が2倍以上となっていますが、扱っている乳幼児の年齢人数構成によって大きく職員数が変動することによります。

図 4-66 各施設のコスト状況・利用状況・老朽化状況（保育園1/2）

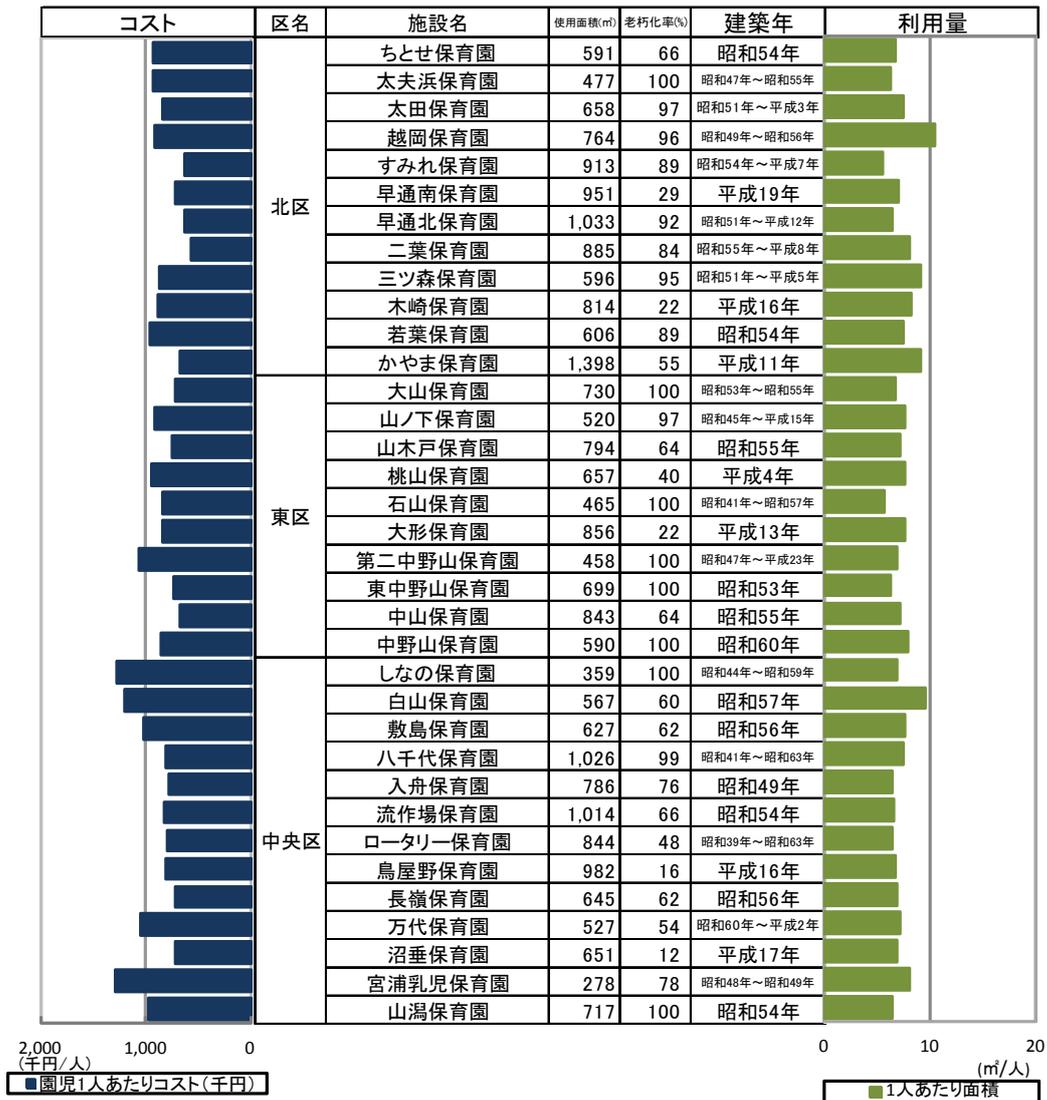
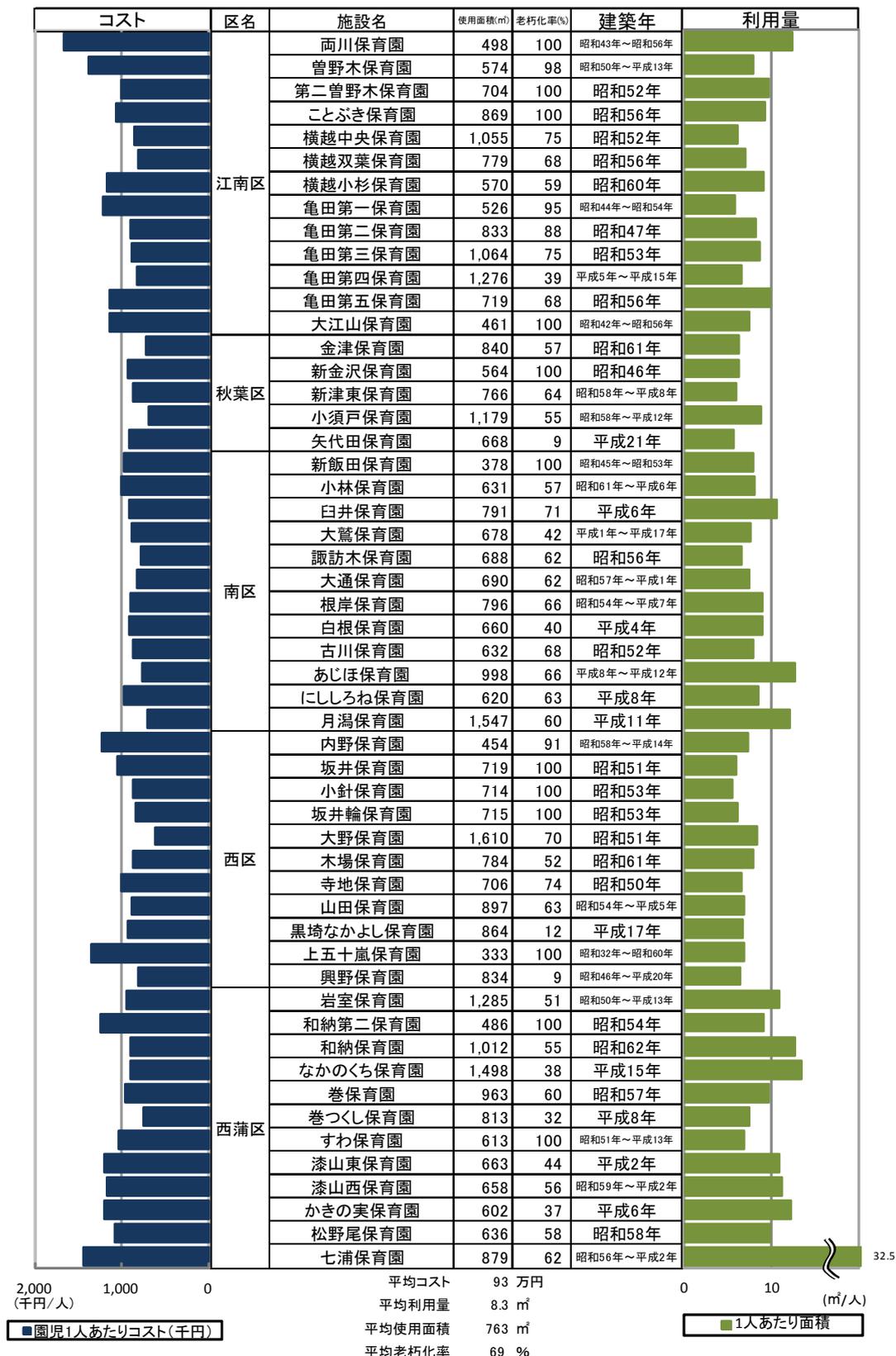


図 4-67 各施設のコスト状況・利用状況・老朽化状況（保育園 2/2）



② ひまわりクラブ

- ・コストは児童1人あたりの純経費、利用量は児童1人あたりの面積で算出しています。
- ・小規模な施設も多く、今回は中でも規模の大きい床面積が200㎡以上の施設を調査対象とし、13施設での分析となっています。
- ・利用者1人あたりコストは12万円、児童1人あたり面積は平均3.6㎡、使用面積は平均271㎡、老朽化率は平均55%です。

図 4-68 各施設のコスト状況・利用状況・老朽化状況（ひまわりクラブ）



③ 児童館

- ・コストは利用者1人あたりの純経費、利用量は建物1㎡あたりの1日利用者数で算出しています。
- ・利用者1人あたりコストは平均805円、建物1㎡あたり1日利用者数は平均0.13人、使用面積は平均899㎡、老朽化率は平均44%です。
- ・規模の大きい施設は、利用量の児童が少なくなっています。

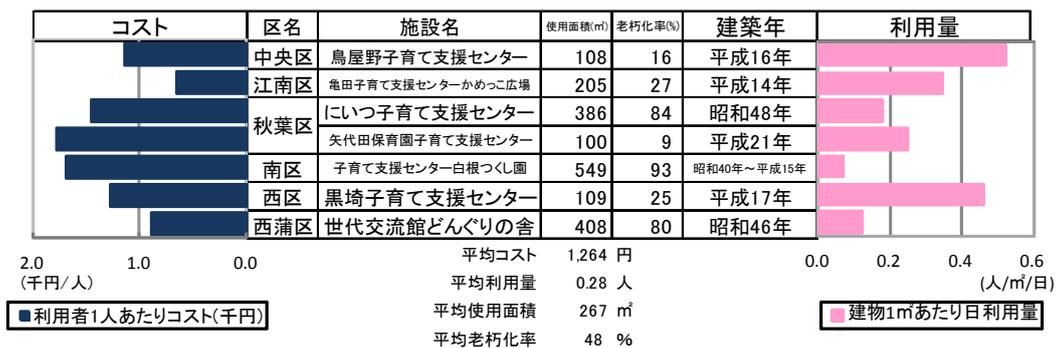
図 4-69 各施設のコスト状況・利用状況・老朽化状況（児童館）



④ 子育て支援センター

- ・コストは利用者1人あたりの純経費、利用量は建物1㎡あたりの1日利用者数で算出しています。
- ・規模の大きい床面積が200㎡以上の4施設と参考に小規模施設の3施設での分析となっています。
- ・利用者1人あたりコストは1,264円、建物1㎡あたり1日利用者数は平均0.28人、使用面積は平均267㎡、老朽化率は平均48%です。
- ・他の子育て支援施設と比べて利用量にバラつきがみられます。

図 4-70 各施設のコスト状況・利用状況・老朽化状況（子育て支援センター）



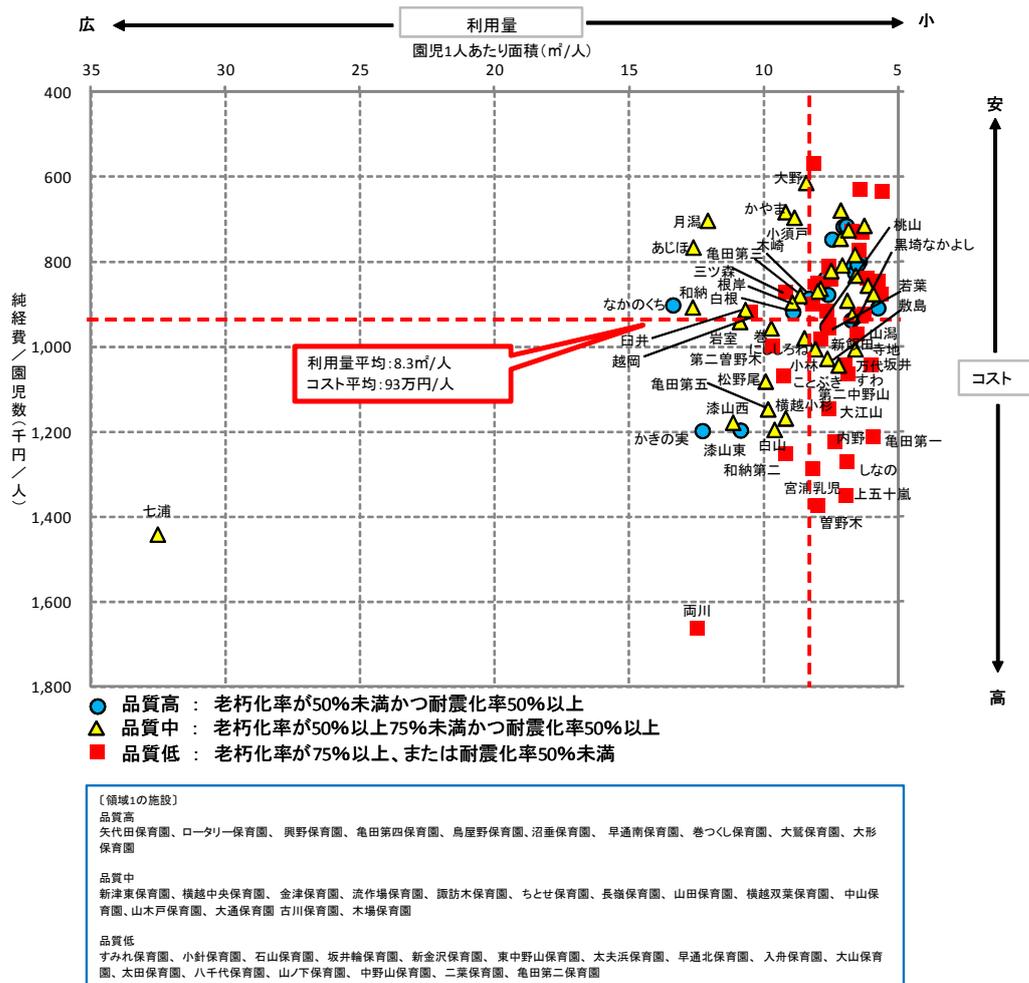
(3) 各施設の現状分析

① 絶対量に基づく分析

〔保育園〕

- ・多くの施設の老朽化が進んでいることがわかります。
- ・園児数が100人以上の施設は、概ねコストが低く園児1人あたりの面積も小さいですが、園児数が50人以下の施設では、コストが高く、園児1人あたり面積も大きくなっています。

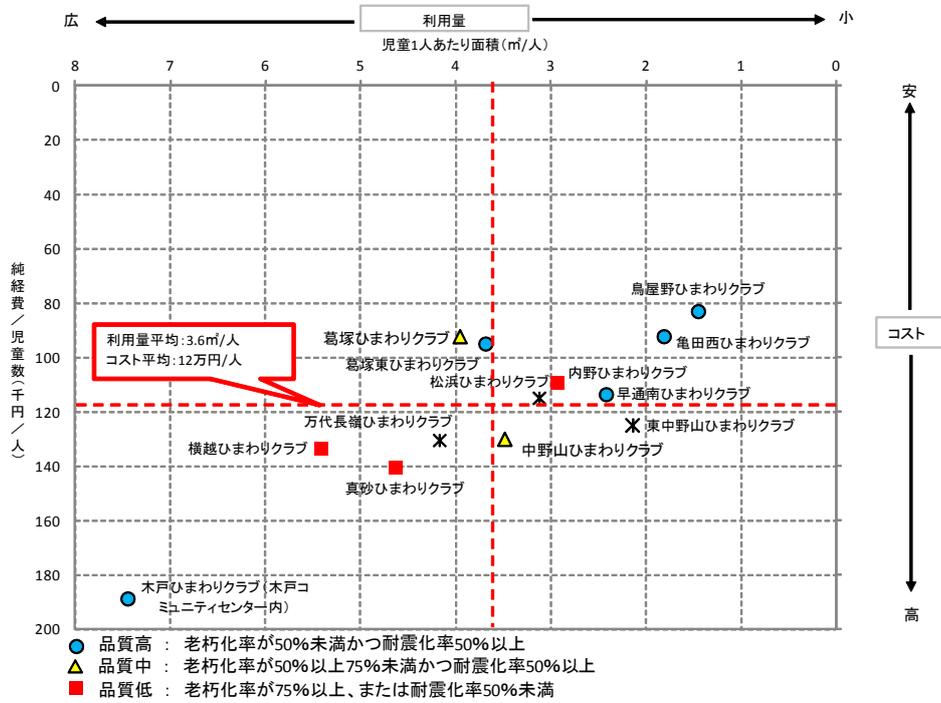
図 4-71 コスト状況・利用状況からみた施設の状況（保育園）



〔ひまわりクラブ〕

・多少のバラつきはありますが、児童数の多い施設はコストが低くなっています。

図 4-72 コスト状況・利用状況からみた施設の状況（ひまわりクラブ）

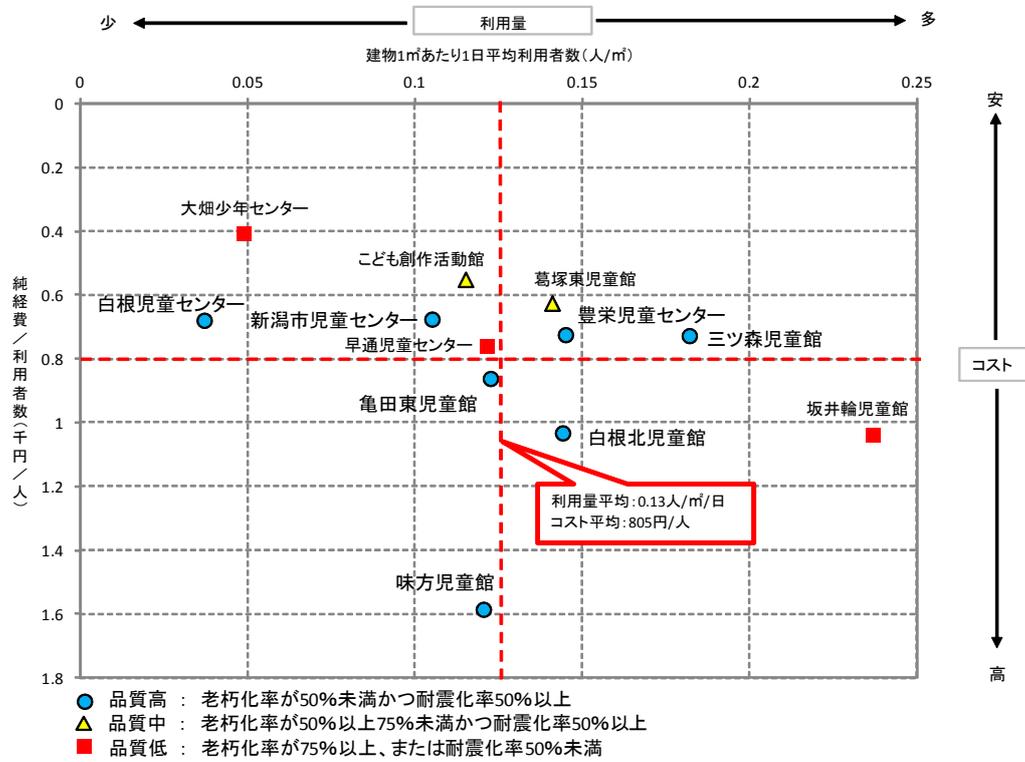


※ 借上施設は、老朽化率の算定対象外としているため * で表示しています。

〔児童館〕

・利用量が同程度の施設でもコスト状況についてはバラつきがあります。

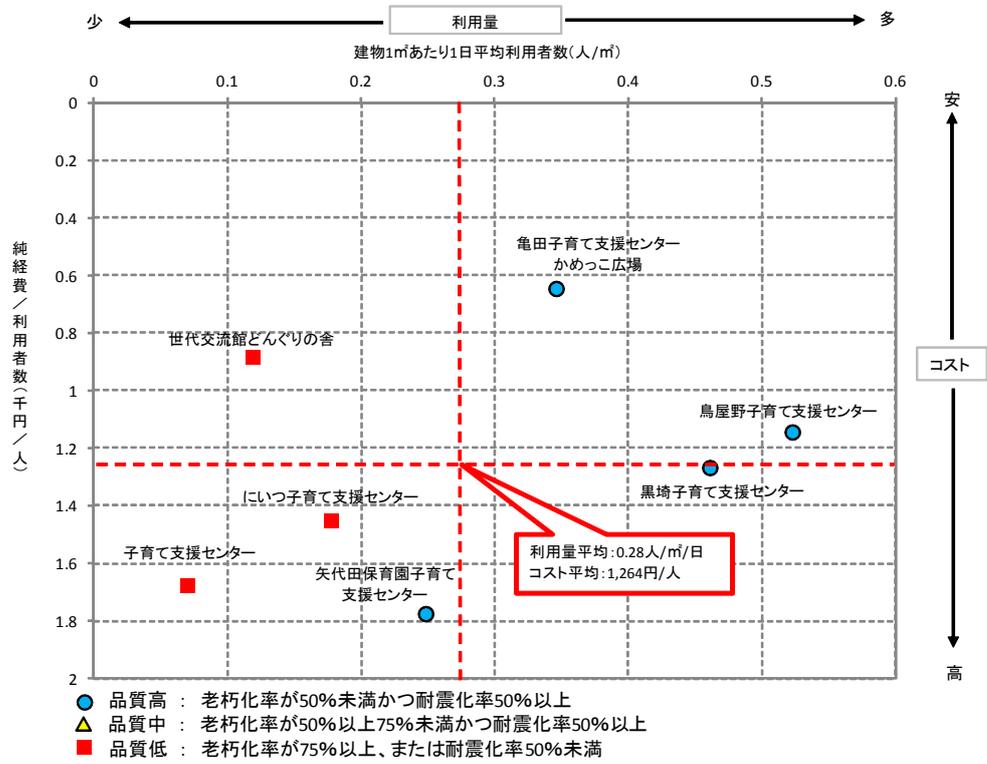
図 4-73 コスト状況・利用状況からみた施設の状況（児童館）



〔子育て支援センター〕

・利用者の少ない施設ほど、コストが高くなる傾向にあります。

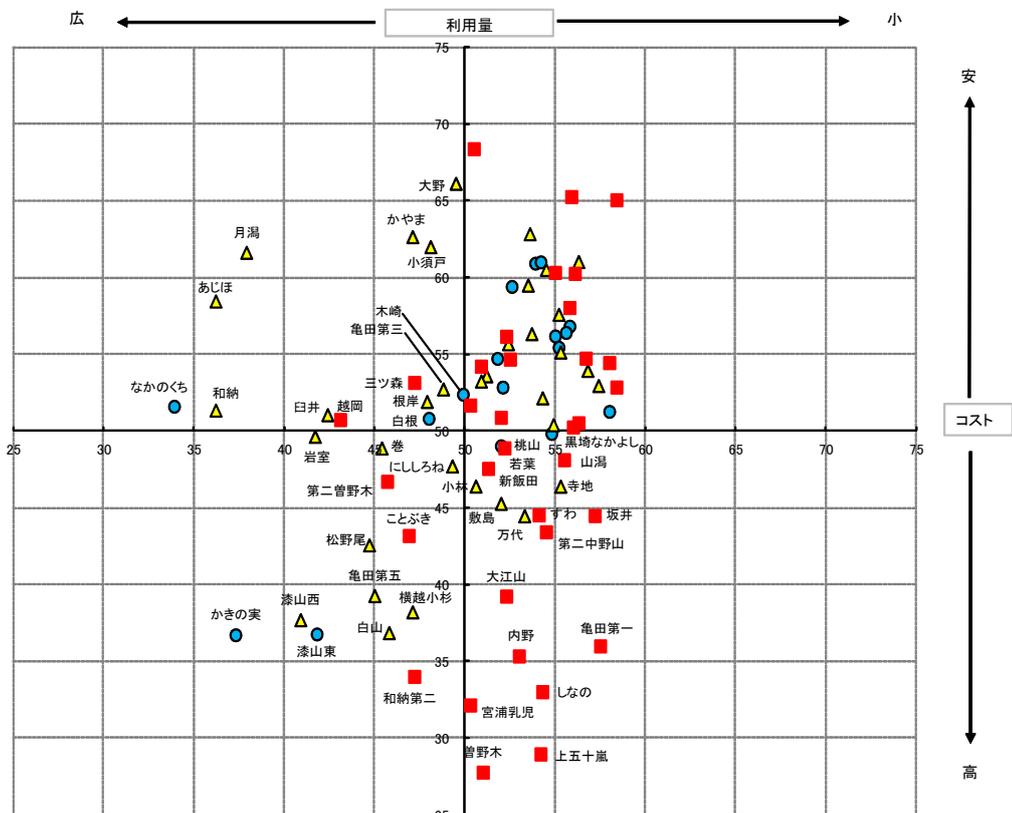
図 4-74 コスト状況・利用状況からみた施設の状況（子育て支援センター）



② 偏差値に基づく分析

〔保育園〕

図 4-75 分析結果（保育園）



● 品質高：老朽化率が50%未満かつ耐震化率50%以上
 ▲ 品質中：老朽化率が50%以上75%未満かつ耐震化率50%以上
 ■ 品質低：老朽化率が75%以上、または耐震化率50%未満

※ 表外の偏差値を有する施設(利用量、コスト)として、両川保育園(36.8, 13.2)、七浦保育園(-26.7, 24.4)があります。

〔領域1の施設〕

品質高

矢代田保育園、ロータリー保育園、興野保育園、亀田第四保育園、鳥屋野保育園、沼垂保育園、早通南保育園、巻つし保育園、大監保育園、大形保育園

品質中

新津東保育園、横越中央保育園、金津保育園、流作場保育園、諏訪木保育園、ちとせ保育園、長嶺保育園、山田保育園、横越双葉保育園、中山保育園、山木戸保育園、大通保育園、古川保育園、木場保育園

品質低

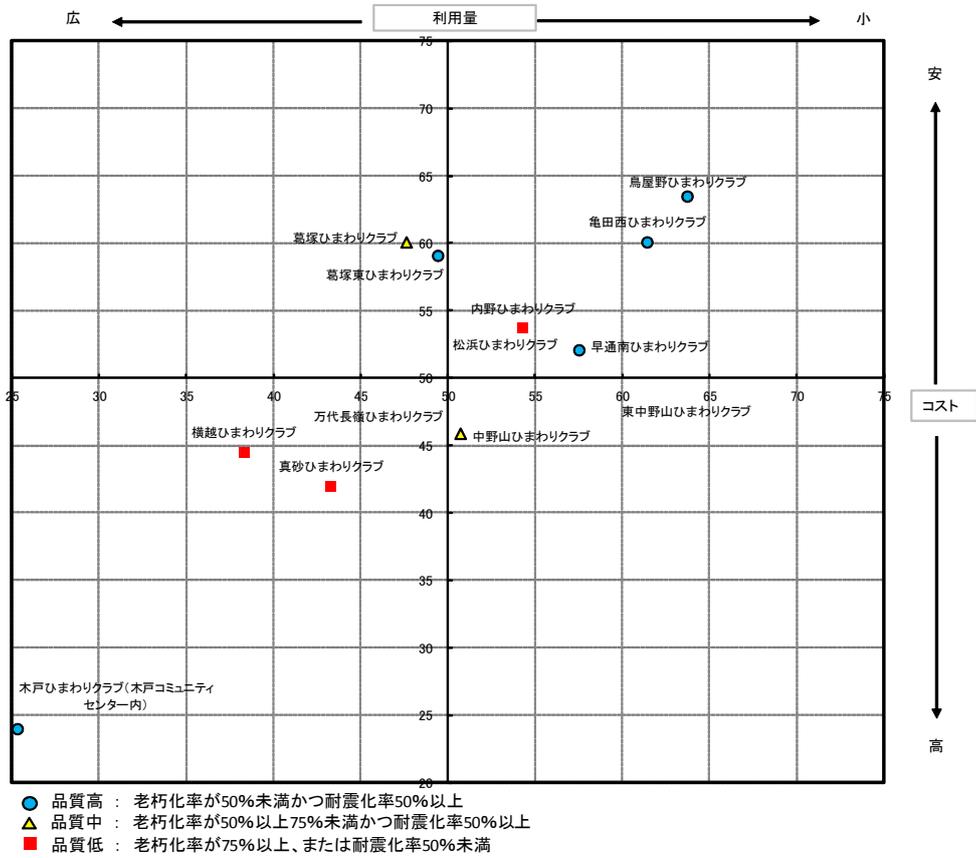
すみれ保育園、小針保育園、石山保育園、坂井輪保育園、新金沢保育園、東中野山保育園、太夫浜保育園、早通北保育園、入舟保育園、大山保育園、太田保育園、八千代保育園、山ノ下保育園、中野山保育園、二葉保育園、亀田第二保育園

上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・ 利用量
使用面積/園児数
- ・ コスト
(市支出ー市収入) / 園児数

[ひまわりクラブ]

図 4-76 分析結果 (ひまわりクラブ)

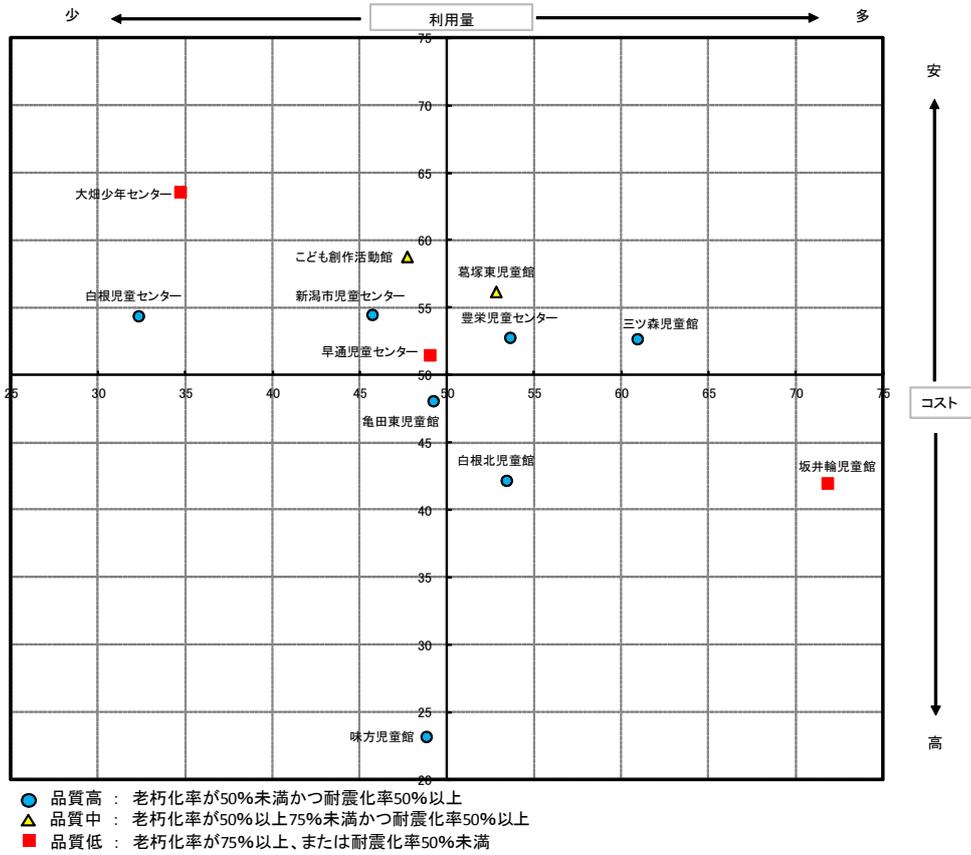


上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・ 利用量
使用面積/児童数
- ・ コスト
(市支出-市収入)/児童数

〔児童館〕

図 4-77 分析結果（児童館）

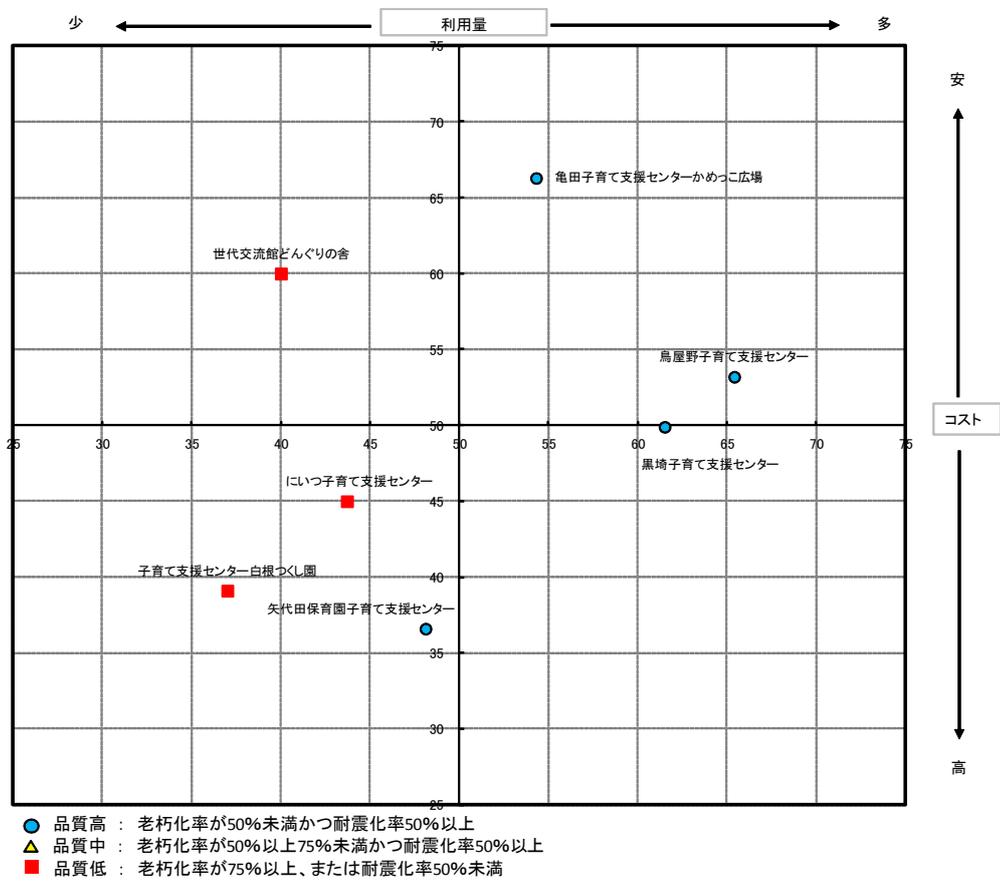


上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・ 利用量
 利用者数/開館日数/使用面積
- ・ コスト
 (市支出ー市収入) /利用者数

③ 子育て支援センター

図 4-78 分析結果（子育て支援センター）



上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・ 利用量
利用者数/開館日数/使用面積
- ・ コスト
(市支出-市収入) /利用者数

4-3-10 高齢福祉施設

(1) 施設の概況

- ・高齢福祉施設には、老人デイサービスセンター19、老人憩の家 30、老人ホーム 2、その他高齢福祉施設 17 の施設があります。
- ・老人デイサービスセンターは、入浴・排泄・食事等の介護及び機能訓練を行い、健康な心身の保持と安定した生活の維持を図るために設置しています。
- ・老人憩の家は、ほとんどの施設が旧新潟市にあり 60 歳以上の方の日常の生きがいきりや交流のために設置されており、全ての施設で入浴が可能で有り、入浴のみ有料です。
- ・老人ホームは、環境上の理由及び経済的理由や精神上に著しい障害があり、居宅において養護を受けることが困難な高齢者の措置入所施設として設置しており、本市には養護老人ホーム松鶴荘、常時介護が必要で、自宅では介護が困難な高齢者が入所する特別養護老人ホーム大山台ホームがあり、現在直営で運営を行っていますが、平成 26 年度から指定管理による公設民営で運営されます。
- ・その他高齢福祉施設も 60 歳以上の方の日常の生きがいきりや交流のために設置されており、名称については旧市町村時の名称を継承しています。
- ・その他高齢福祉施設には、老人福祉センター10、高齢者いきがいルーム 3、高齢者支援センター2 などがあり、入浴ができる施設もあります。広間は無料で利用できますが、個室やホール、入浴は有料です。
- ・平均延床面積は、老人デイサービスセンター536 m²、老人憩の家 292 m²、老人ホーム 4, 101 m²、その他高齢福祉施設 687 m²となっています。

図 4-79 配置状況（高齢福祉施設）

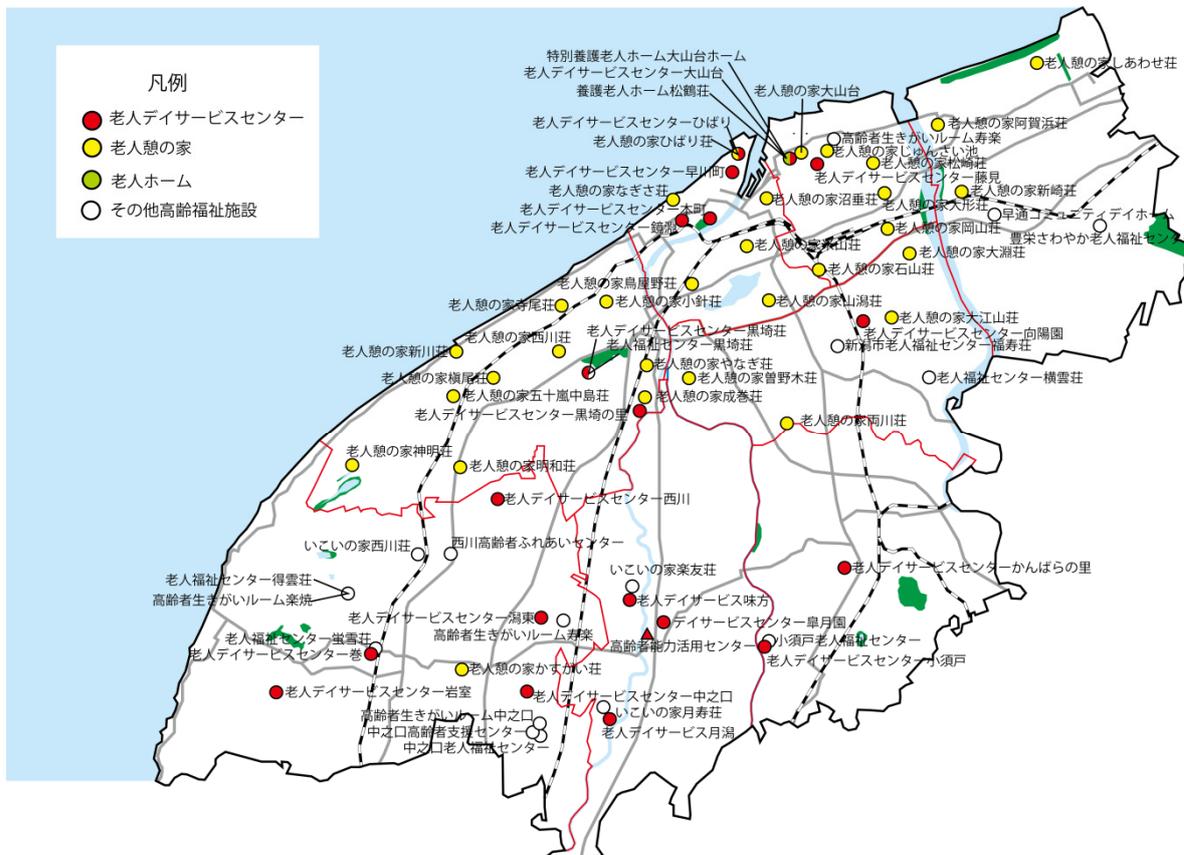


表 4-14 区別の施設数（高齢福祉施設）

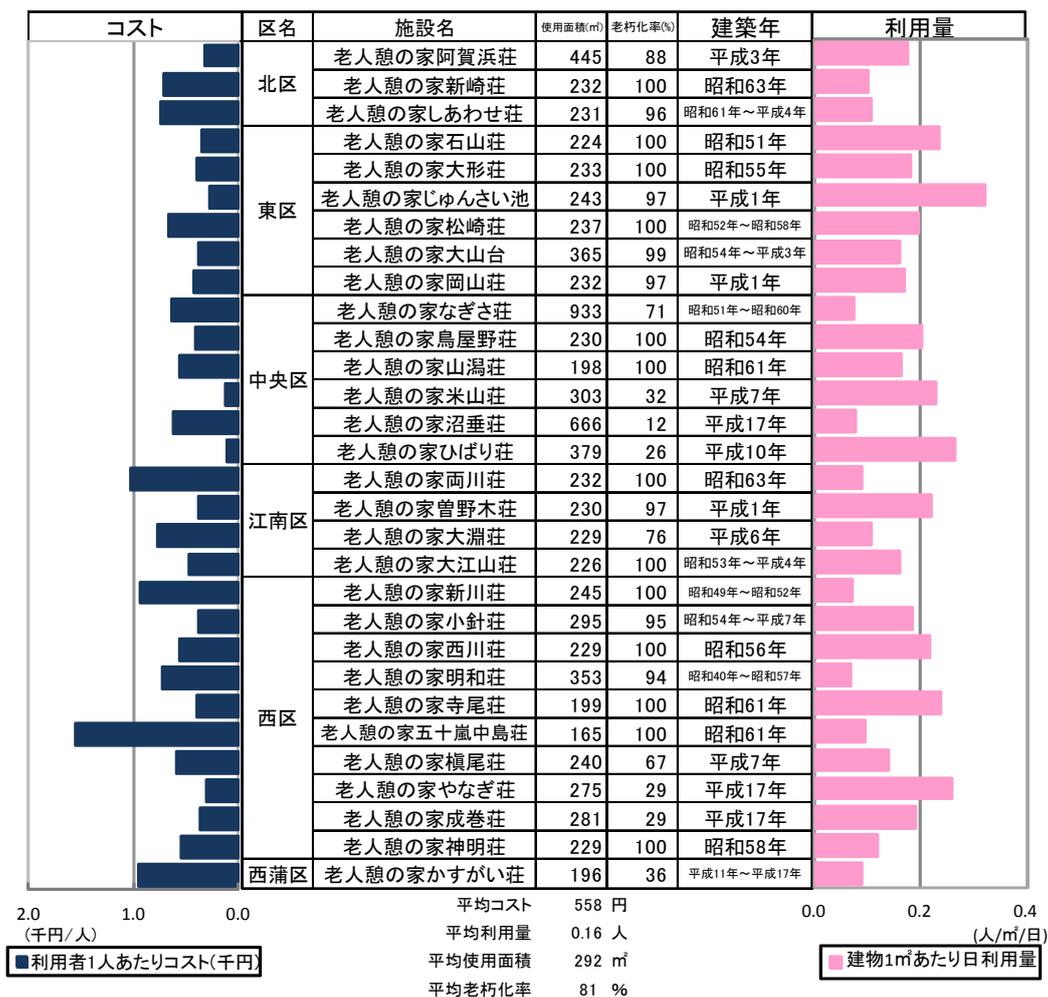
施設分類	北区	東区	中央区	江南区	秋葉区	南区	西区	西蒲区	計
老人デイサービスセンター		2	4	1	2	3	2	5	19
老人憩の家	3	6	6	4			10	1	30
老人ホーム		2							2
その他高齢福祉施設	2			2	1	2	1	9	17
計	5	10	10	7	3	5	13	15	68

(2) コスト状況・利用状況の把握

① 老人憩の家

- ・コストは利用者1人あたりの純経費、利用量は建物1㎡あたりの1日利用者数で算出しています。
- ・利用者1人あたりコストは558円、建物1㎡あたりの1日利用者数は平均0.16人、使用面積は平均292㎡、老朽化率は平均81%です。
- ・コストについては施設により、1人あたり109円から1,557円と開きがあります。
- ・使用料収入を含めて運用コストを計算しています。

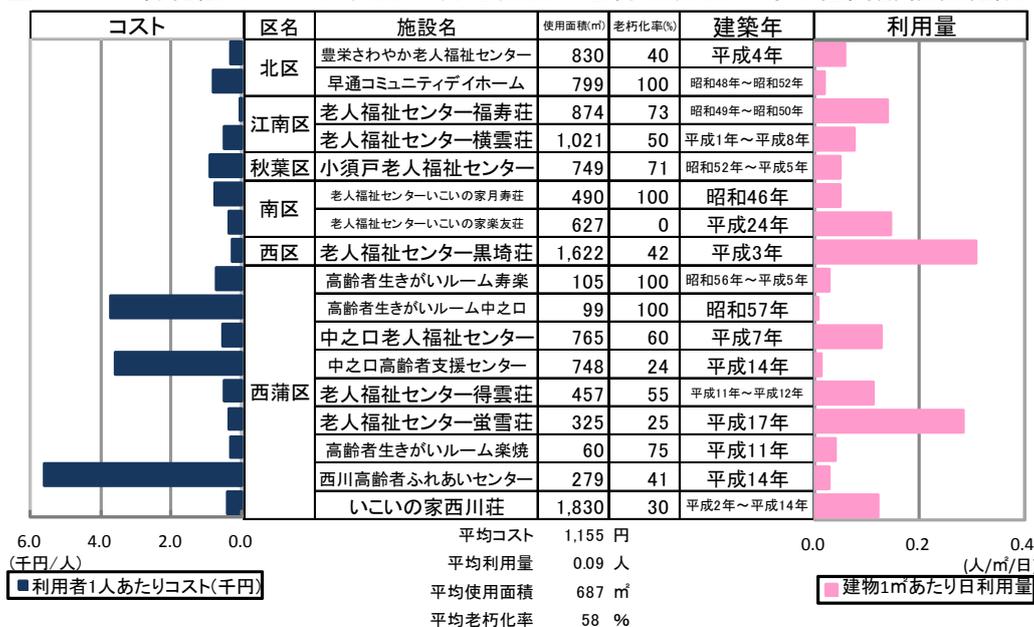
図 4-80 各施設のコスト状況・利用状況・老朽化状況（老人憩の家）



② その他高齢福祉施設

- ・コストは利用者1人あたりの純経費、利用量は建物1㎡あたりの1日利用者数で算出しています。
- ・利用者1人あたりコストは1,155円、建物1㎡あたりの1日利用者数は平均0.09人、使用面積は平均687㎡、老朽化率は平均58%です。
- ・利用者1人あたりコスト及び建物1㎡あたりの1日利用者数は、バラつきがあります。
- ・使用料収入を含めて運用コストを計算しています。

図 4-15 各施設のコスト状況・利用状況・老朽化状況（その他高齢福祉施設）



(3) 老朽化率の把握

① 老人デイサービスセンター

- ・使用面積は平均536㎡、老朽化率は平均35%です。
- ・介護保険法による通所介護サービスを行う施設であり、全て公設民営の（老人デイサービスセンター大山台は平成26年度より）施設であるため老朽化率についてのみ記載しました。

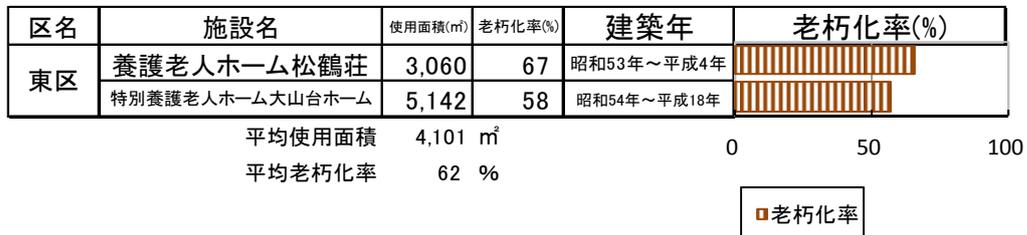
図 4-16 老朽化率（老人デイサービスセンター）



② 老人ホーム

- ・使用面積は平均 4,101 m²、老朽化率は平均 62%です。
- ・養護老人ホームと特別養護老人ホームで他に比較する施設がないため老朽化率についてのみ記載しました。

図 4-17 老朽化率（老人ホーム）



(4) 各施設の現状分析

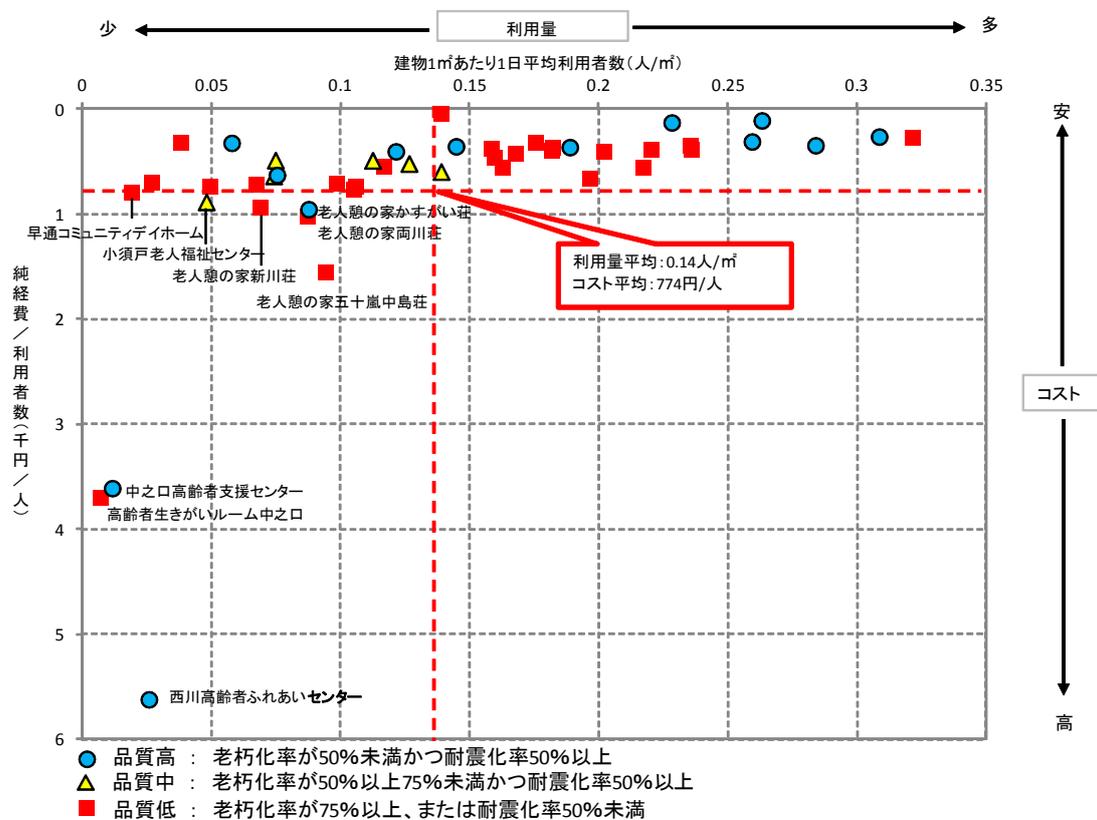
① 絶対量に基づく分析

利用率を横軸に、コストを縦軸にして施設状況を表すと次のようになります。

〔老人憩の家、その他高齢福祉施設〕

- ・利用者数は施設間において、バラつきがみられます。
- ・利用者数が少なく、コストが高い施設があります。
- ・多くの施設において、老朽化が進んでいます。

図 4-81 コスト状況・利用状況からみた施設の状況
(老人憩の家、その他高齢福祉施設)



〔領域2の施設〕

品質高

いこいの家西川荘、老人憩の家沼垂荘、豊栄さわやか老人福祉センター

品質中

中之口老人福祉センター、老人福祉センター得雲荘、老人憩の家なぎさ荘、老人福祉センター横雲荘

品質低

老人憩の家神明荘、老人憩の家しあわせ荘、老人憩の家大淵荘、老人憩の家新崎荘、老人憩の家新川荘、老人憩の家明和荘、老人福祉センターいこいの家月寿荘、高齢者生きがいルーム楽焼、高齢者生きがいルーム寿楽

〔領域1の施設〕

品質高

老人福祉センター黒崎荘、老人福祉センター螢雪荘、老人憩の家ひばり荘、老人憩の家やなぎ荘、老人憩の家米山荘、老人憩の家成巻荘、老人福祉センターいこいの家楽友荘

品質中

老人憩の家横尾荘

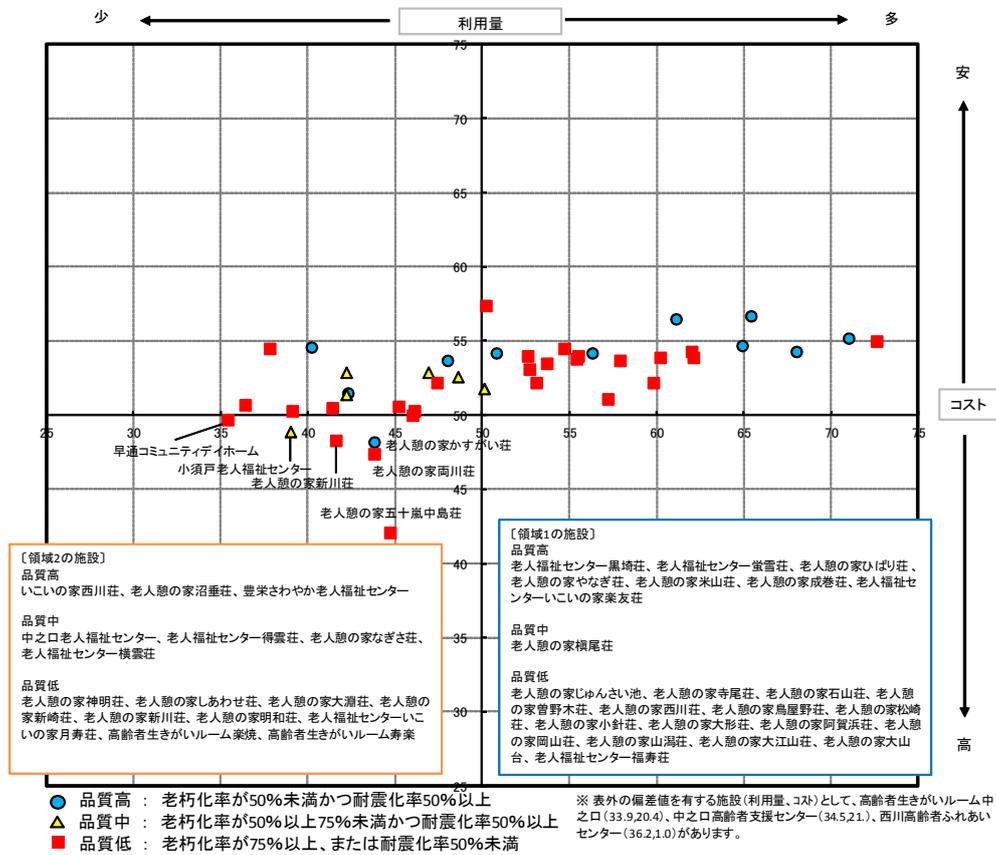
品質低

老人憩の家じゅんさい池、老人憩の家寺尾荘、老人憩の家石山荘、老人憩の家曾野木荘、老人憩の家西川荘、老人憩の家鳥屋野荘、老人憩の家松崎荘、老人憩の家小針荘、老人憩の家大形荘、老人憩の家阿賀浜荘、老人憩の家岡山荘、老人憩の家山潟荘、老人憩の家大江山荘、老人憩の家大山台、老人福祉センター福寿荘

② 偏差値に基づく分析

〔老人憩の家〕

図 4-82 分析結果（老人憩の家・その他高齢福祉施設）



上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・ 利用量
利用者数/使用面積/開館日数
- ・ コスト
(市支出一市収入)/利用者数

4-3-11 保健施設

(1) 施設の概況

- ・保健施設には保健福祉センター8、健康センター14があります。
- ・保健福祉センター及び健康センターは、市民の健康の保持及び福祉の増進に資するため設置され、健康相談・健康教育・栄養指導・健康診査・訪問指導に関する事業などを行っています。
- ・保健福祉センターでは、職員が常駐している施設が多く、保健サービス及び福祉サービスの相談、受付業務もを行っています。
- ・健康センターは、複合施設などに設置されており、無人施設も多く、各事業の会場として使用されるときに開館されます。
- ・保健施設は市の全域にわたり配置されています。

図 4-83 配置状況（保健施設）

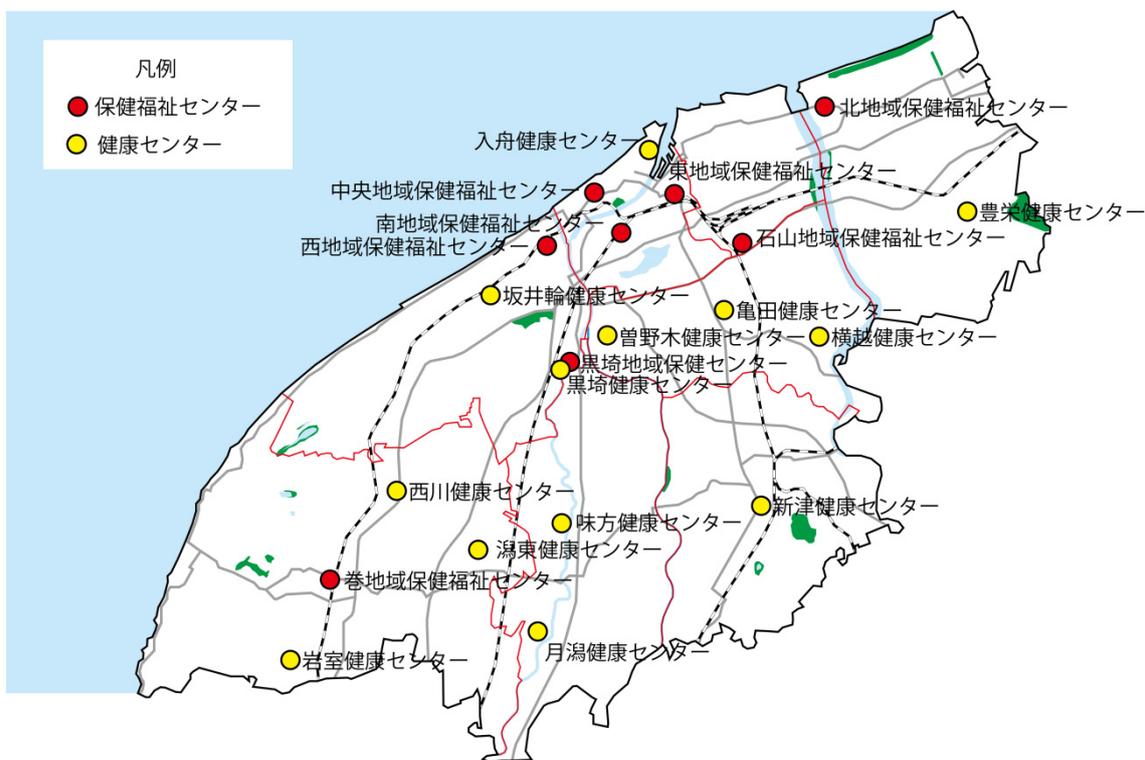


表 4-18 区別の施設数（保健施設）

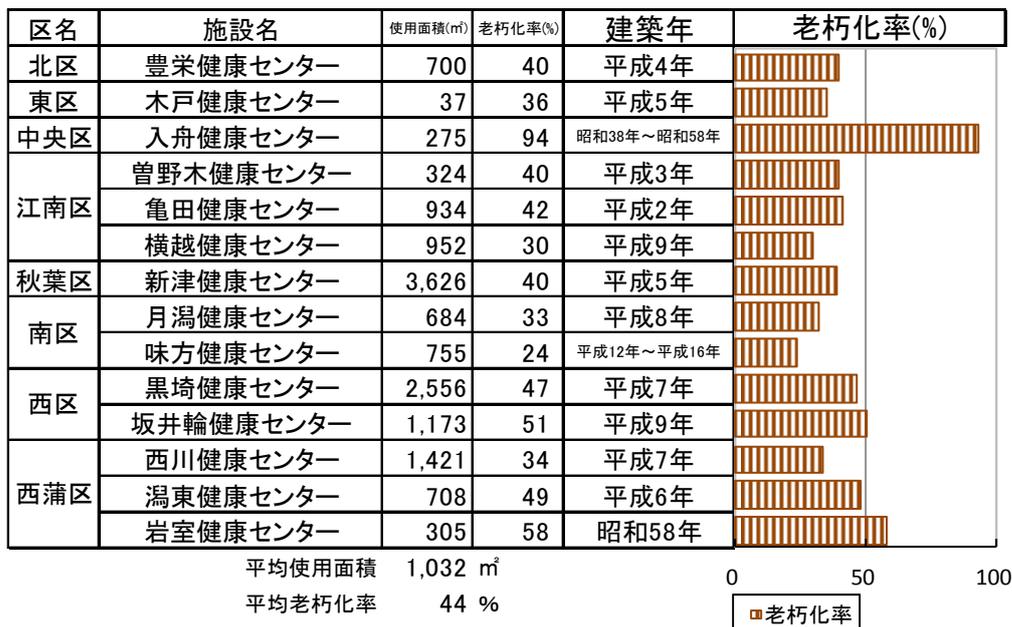
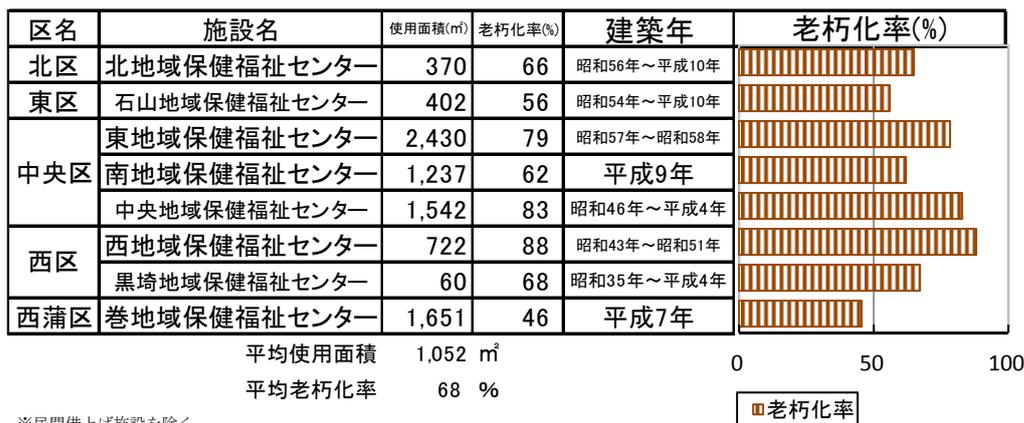
施設分類	北区	東区	中央区	江南区	秋葉区	南区	西区	西蒲区	計
保健福祉センター	1	1	3				2	1	8
健康センター	1	1	1	3	1	2	2	3	14
計	2	2	4	3	1	2	4	4	22

(2) 老朽化率の把握

保健福祉センター、健康センター

- ・保健福祉センターと健康センターは、事業を行うときだけ開館する施設があるなど、業務内容や利用状況が施設により異なるため、老朽化率についてのみの記載としました。
- ・保健福祉センターの使用面積は平均 1,052 m²、老朽化率は平均 68%です。
- ・健康センターの使用面積は平均 1,032 m²、老朽化率は平均 44%です。

図 4-19 老朽化率（保健福祉センター、健康センター）

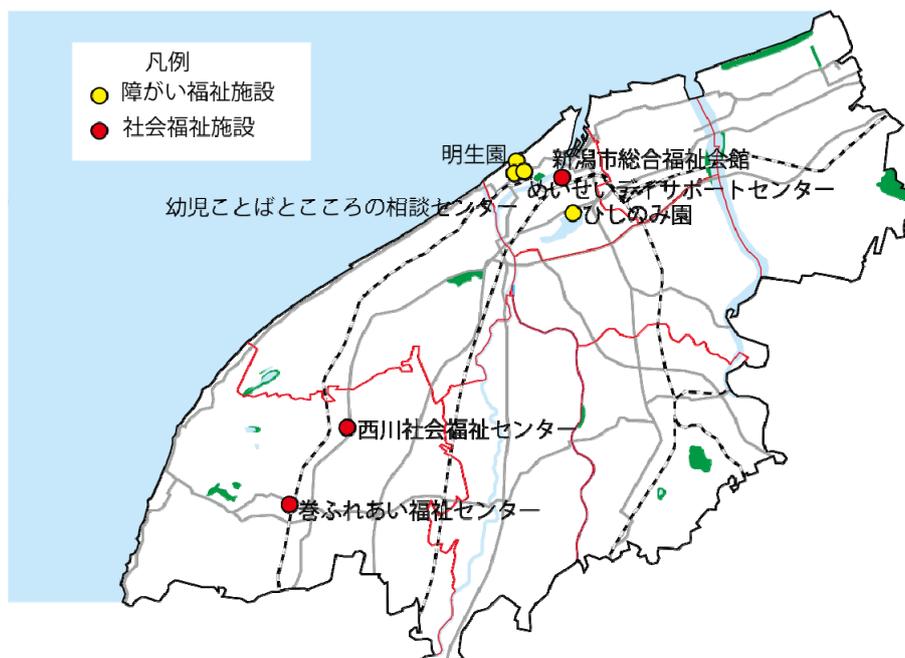


4-3-12 その他福祉施設

(1) 施設の概況

- ・その他福祉施設には、障がい福祉施設、社会福祉施設があります。
- ・障がい福祉施設には、知的障がい者に対して、創作的な活動の機会の提供や必要な支援などを行っている生活介護施設や発達が遅れていると思われる児童に対して集団生活と同時に個々に合わせた療育を行う児童発達支援センターなどの施設があります。
- ・社会福祉施設は、福祉関係団体及びボランティアの活動を支援するために中央区及び西蒲区に設置されています。

図 4-84 配置状況（その他福祉施設）

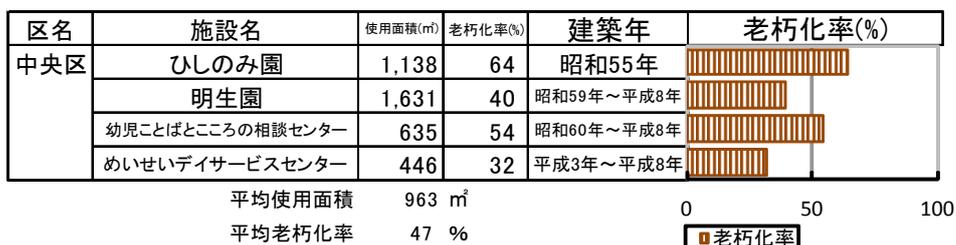


(2) 老朽化率の把握

- ・障がい福祉施設の使用面積は平均 963 m²、老朽化率は平均 47%です。
- ・社会福祉施設の使用面積は平均 4,207 m²、老朽化率は平均 26%です。

障がい福祉施設、社会福祉施設

図 4-20 老朽化率（障がい福祉施設、社会福祉施設）



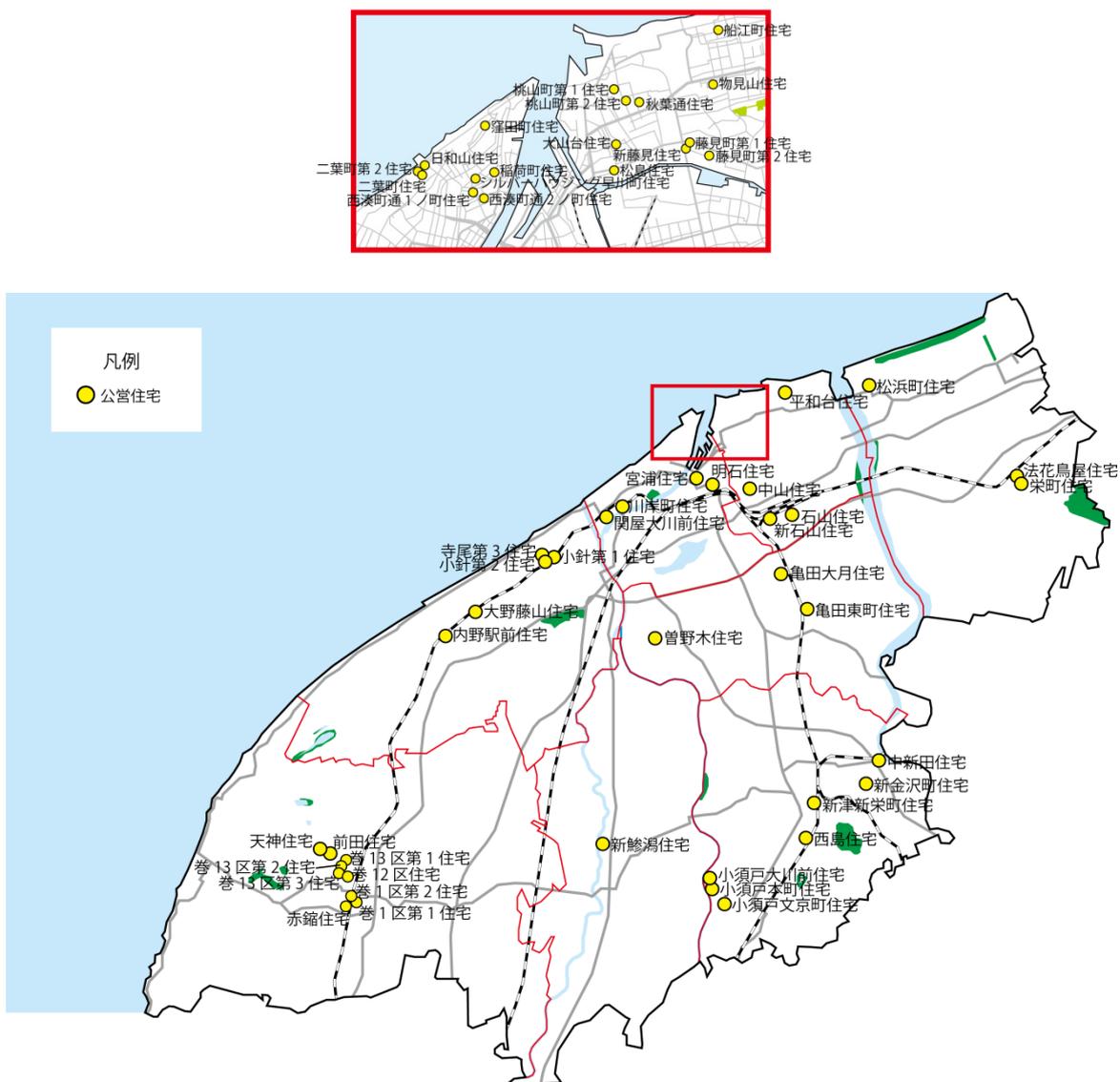
※ 障がい福祉施設、社会福祉施設は数が少ないことから老朽化率についてのみ記載しています。

4-3-13 公営住宅

(1) 施設の概況

- ・ 公営住宅は、市民の居住の安定と福祉の増進を目的として、公営住宅法等に基づき 55 施設設置しています。平均延床面積は 6,338 m²です。
- ・ 公営住宅は、東区、中央区、江南区に多く配置されています。

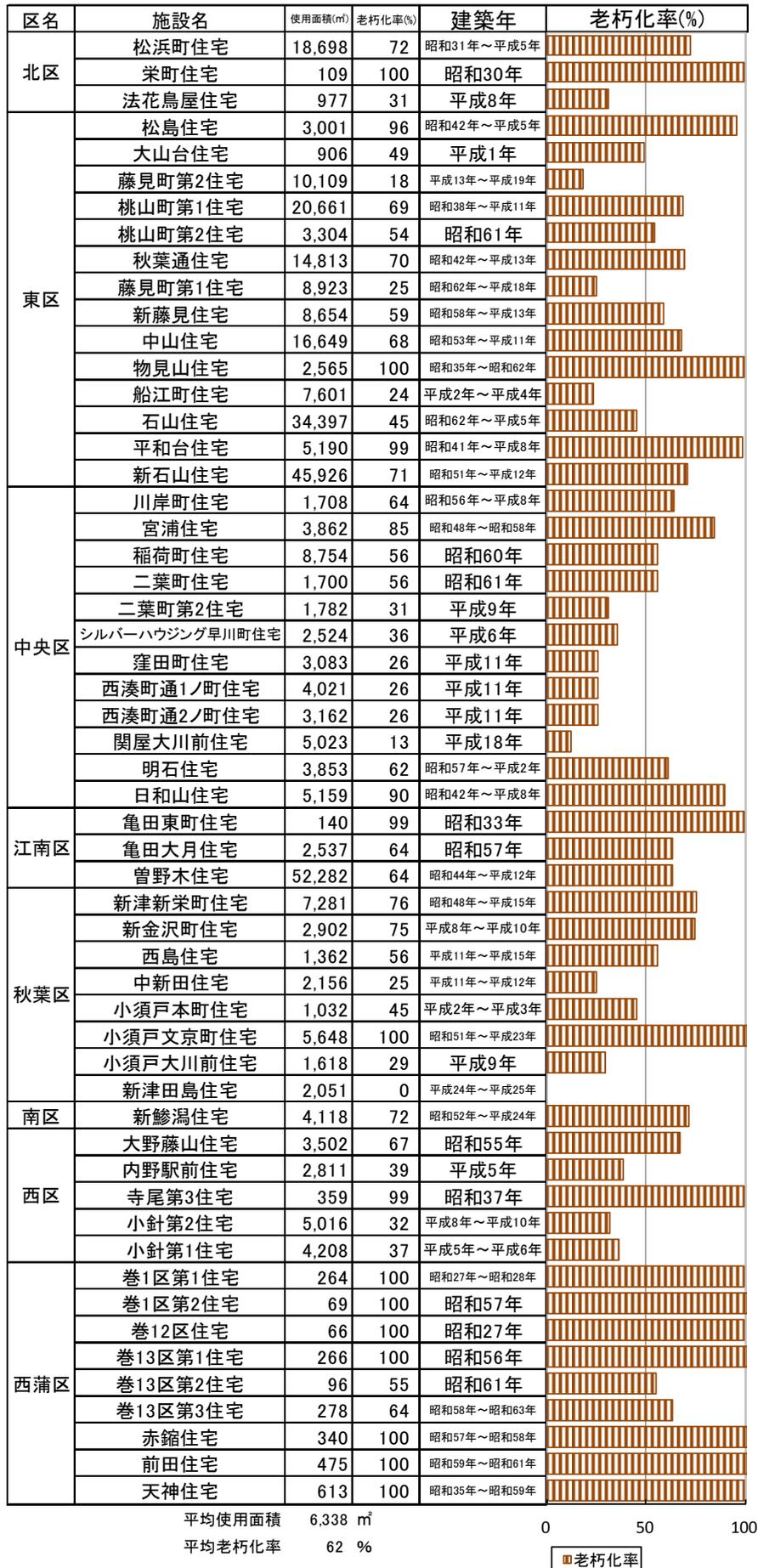
図 4-85 配置状況（公営住宅）



(2) 老朽化率の把握

- ・ 使用面積は平均 6,338 m²、老朽化率は平均 62%です。老朽化が進んでいる施設が多くあります。
- ・ 福祉を目的とした施設であるため、老朽化率についてのみの記載としました。

図 4-86 老朽化率（公営住宅）

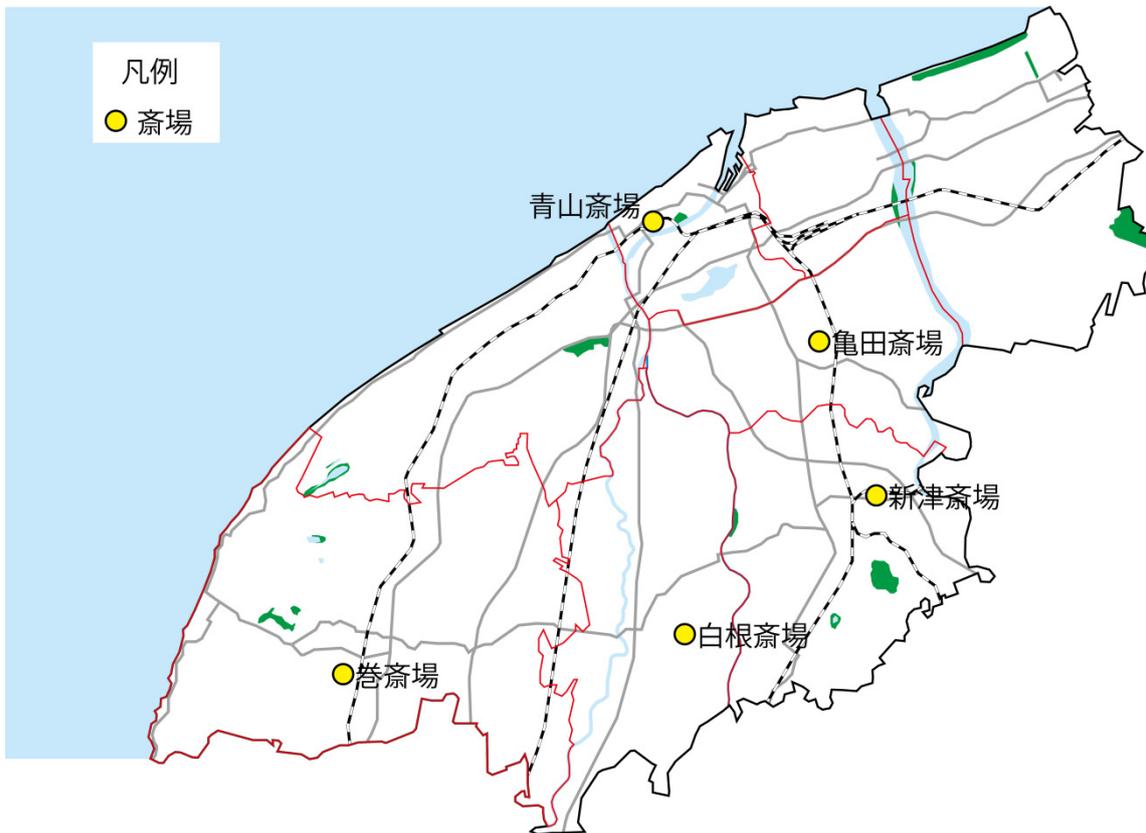


4-3-14 その他公共用施設

(1) 施設の概況

- ・その他公共用施設は、斎場5施設があります。
- ・斎場は、公衆衛生、公共の福祉の見地から、滞りなく火葬業務を行うために設置され、亀田斎場、新津斎場、白根斎場、青山斎場、巻斎場の市内5箇所があります。

図 4-87 配置状況（その他公共用施設）

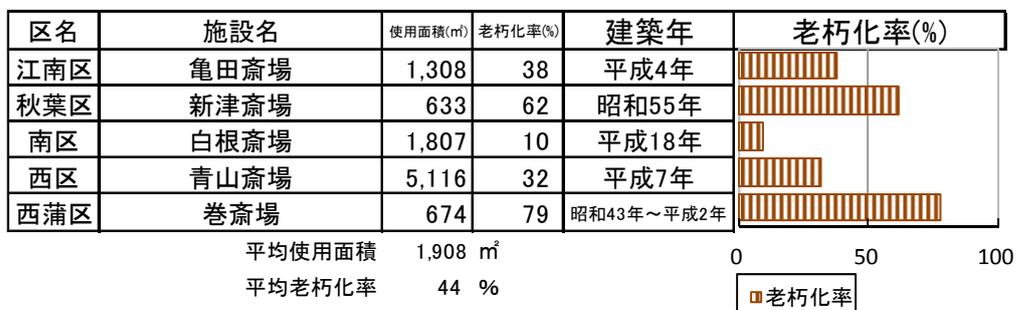


(2) 老朽化率の把握

- ・使用面積は平均 1,908 m²、老朽化率は平均 44%です。

① 斎場

図 4-88 老朽化率（斎場）



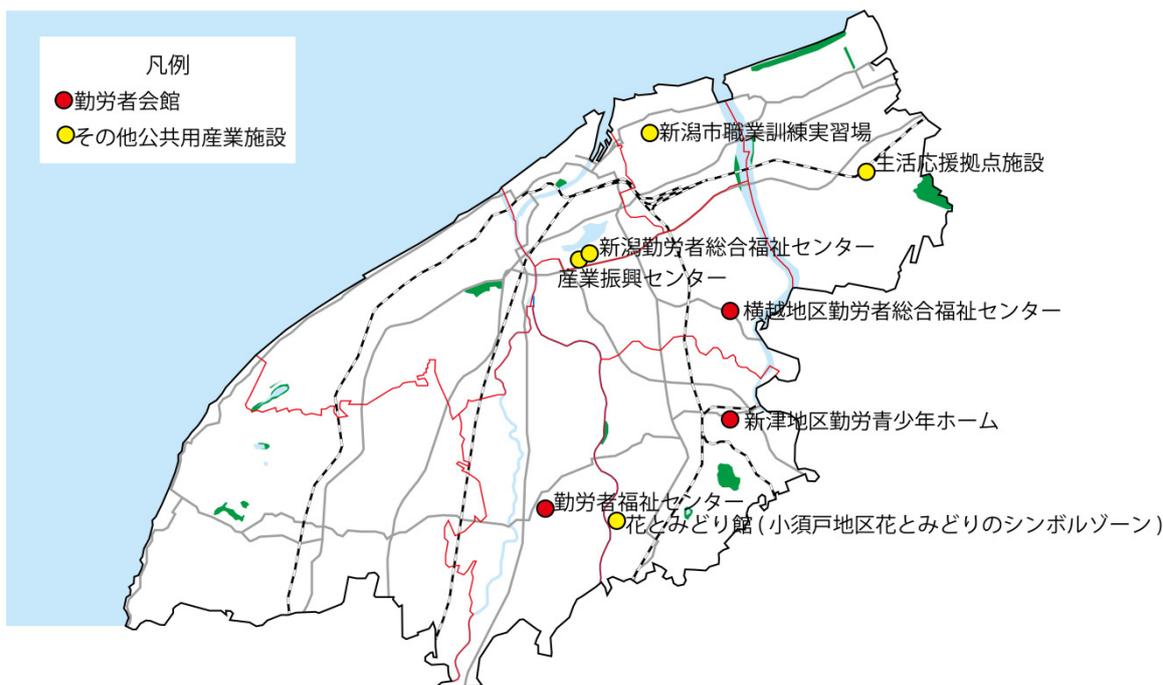
※ 斎場は利用量の多寡を比較することが適当な施設ではないため、老朽化率についてのみの記載としました。

4-3-15 公共用産業系施設

(1) 施設の概況

- ・公共用産業系施設は、勤労者会館、その他公共用産業施設があります。
- ・勤労者会館は、勤労者に文化、教養、研修、スポーツ等の場を提供し、勤労者の福祉の増進を図るために設置していますが、勤労者に限らず、多目的ホールや研修室を市民に貸し出しており、コミュニティ施設と使用目的が類似しています。
- ・その他公共用産業施設は、生活応援拠点施設、新潟市職業訓練実習場、産業振興センター、花とみどり館（小須戸地区花とみどりのシンボルゾーン）があります。

図 4-89 配置状況（公共用産業系施設）

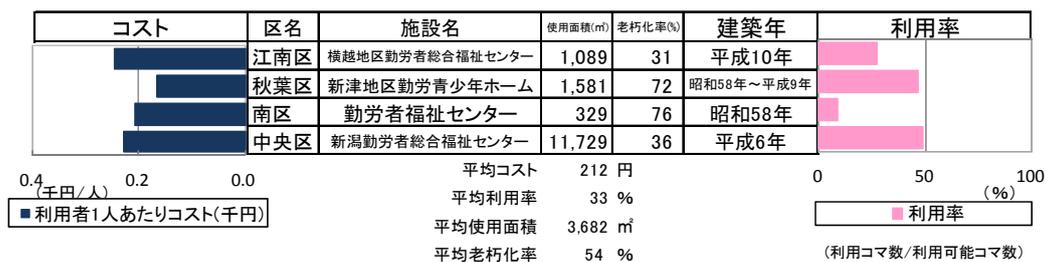


(2) コスト状況・利用状況の把握

① 勤労者会館

- ・コストは利用者1人あたりの純経費、利用率は利用可能コマ数あたりの利用コマ数の割合で算出しています。
- ・利用者1人あたりコストは212円、利用率は平均33%、使用面積は平均3,682㎡、老朽化率は平均54%です。
- ・勤労者の福祉の増進を図るために設置されましたが、利用実態は、コミュニティ施設と同様に市民に多目的ホールや会議室を貸し出しています。

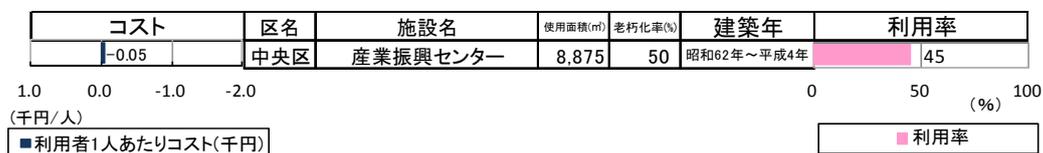
図 4-90 各施設のコスト状況・利用状況・老朽化状況（勤労者会館）



② その他公共用産業施設

- 産業振興センターのコストは利用者1人あたりの純経費、利用率は利用可能コマ数あたりの利用コマ数の割合で算出しています。
- 産業振興センターの利用者1人あたりコストは54円の黒字、年間2,427万円の黒字になっています。
- 利用率は45%、使用面積は8,875㎡、老朽化率は50%です。

図 4-91 各施設のコスト状況・利用状況・老朽化状況（その他公共用産業施設）



- 花とみどり館（小須戸地区花とみどりのシンボルゾーン）のコストは利用者1人あたりの純経費、利用量は1日あたりの利用者数で算出しています。
- 花とみどり館（小須戸地区花とみどりのシンボルゾーン）の利用者1人あたりコストは55円、1日あたり利用者数は1,078人、使用面積は2,549㎡、老朽化率は39%です。



(3) 老朽化率の把握

① その他公共用産業施設

- 使用面積は平均534㎡、老朽化率は平均86%です。特に生活応援拠点施設の老朽化が進んでいます。

図 4-92 老朽化率（その他公共用産業施設）



※生活応援拠点施設、新潟市職業訓練実習場については、比較対象施設がないため、老朽化率についてのみの記載としました。

(4) 各施設の現状分析

① 勤労者会館

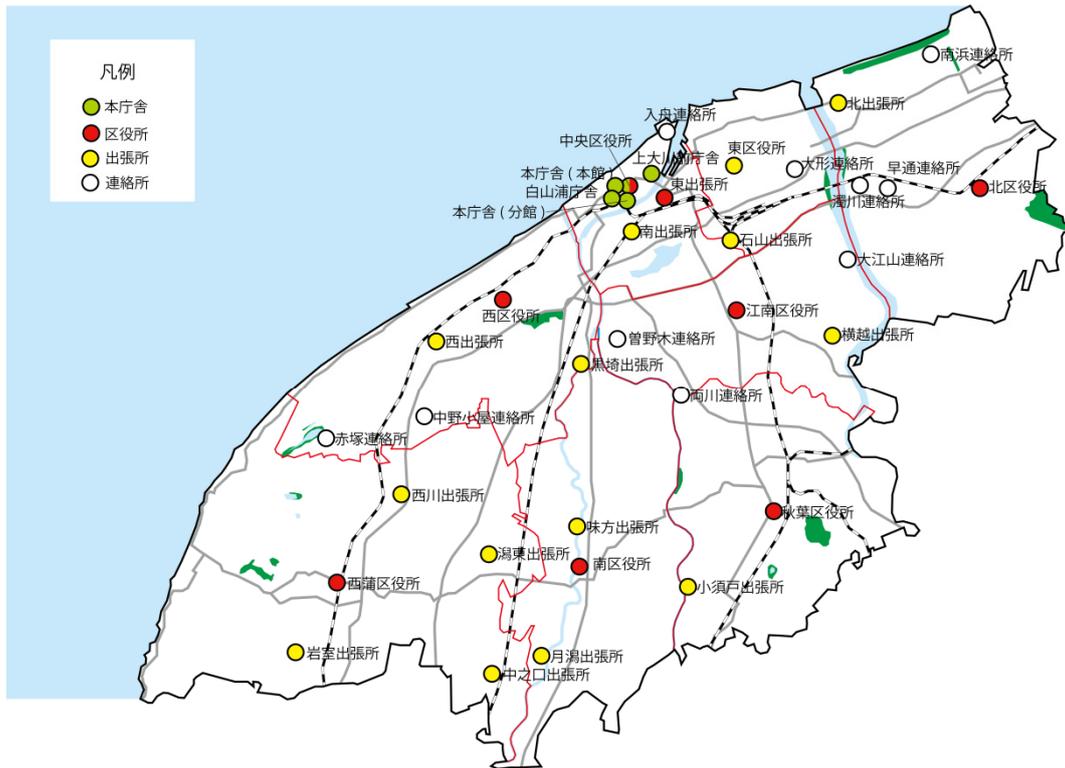
- ※勤労者会館（新潟勤労者総合福祉センター（新潟テルサ）を除く）は、用途が類似している、コミュニティ施設（市民会館除く）、生涯学習施設とともに分析を行っています。
- ※新潟勤労者総合福祉センター（新潟テルサ）は、用途が類似している、市民会館とともに分析を行っています。
- ※産業振興センターは、イベントでの使用が多いため市民会館とともに分析しました。
- ※花とみどり館（小須戸地区花とみどりのシンボルゾーン）は、用途が類似している、観光施設とともに分析を行っています。

4-3-16 庁舎系施設

(1) 施設の概況

- ・庁舎系施設は、本庁舎 4、区役所 8、出張所 14、連絡所 10 があります。
- ・本市の行政事務を行うとともに、市民に必要な行政サービスを提供することを目的として設置しています。行政機能の中心である本庁舎、及び各区に設置された区役所、各地域に設置された出張所、連絡所があります。
- ・庁舎系施設は、市の全域に渡り配置されています。

図 4-93 配置状況（庁舎系施設）



(2) コスト状況・利用状況の把握

① 本庁舎

- ・コストは市民 1 人あたりの純経費、利用量は職員 1 人あたり面積で算出しています。
- ・市民 1 人あたりコストは 16,380 円※、職員 1 人あたり面積は平均 37 m²、使用面積は平均 13,321 m²、老朽化率平均は 74%です。

図 4-94 各施設のコスト状況・利用状況・老朽化状況（本庁舎）



※本庁舎のコストは、4 施設を合算して、市の総人口で割っています。

② 区役所

- ・コストは区民1人あたりの純経費、利用量は職員1人あたり面積で算出しています。
- ・区民1人あたりコストは平均18,323円、職員1人あたり面積は平均38㎡、使用面積は平均8,430㎡、老朽化率平均は57%です。

図 4-95 各施設のコスト状況・利用状況・老朽化状況（区役所）



③ 出張所

- ・コストは出張所の対象地域の市民1人あたりの純経費、利用量は職員1人あたり面積で算出しています。
- ・出張所の対象地域の市民1人あたりコストは平均6,664円、職員1人あたり面積は平均162㎡、使用面積は平均2,000㎡、老朽化率平均は62%です。

図 4-96 各施設のコスト状況・利用状況・老朽化状況（出張所）



④ 連絡所

- ・区役所や出張所から離れている地域については、連絡所を設置しているところがあります。
- ・職員1人あたり面積は平均116㎡、使用面積は平均366㎡、老朽化率平均は64%です。

図 4-97 各施設のコスト状況・利用状況・老朽化状況（連絡所）



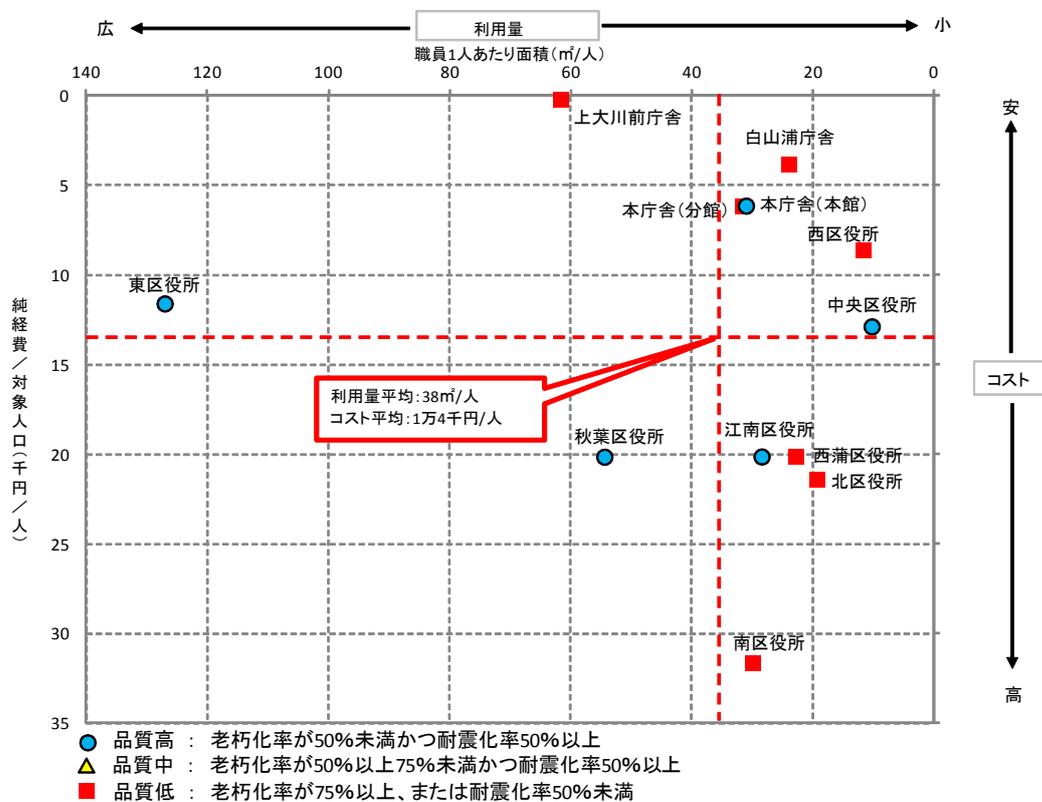
(3) 各施設の現状分析

① 絶対量に基づく分析

[本庁舎、区役所]

- ・対象人口1人あたりにかかるコストは区ごとに大きく異なります。
- ・東区役所は大型店舗を転用したため、職員あたり面積が大きくなっています。
- ・上大川前庁舎、白山浦庁舎、本庁舎（分館）、西蒲区役所、北区役所、南区役所では、老朽化が進んでいます。
- ・旧新潟市内の区役所は平均コストより安く、旧新潟市外の区役所は高くなっています。
- ・南区役所は管内対象人口が少ないためコストが高くなっています。

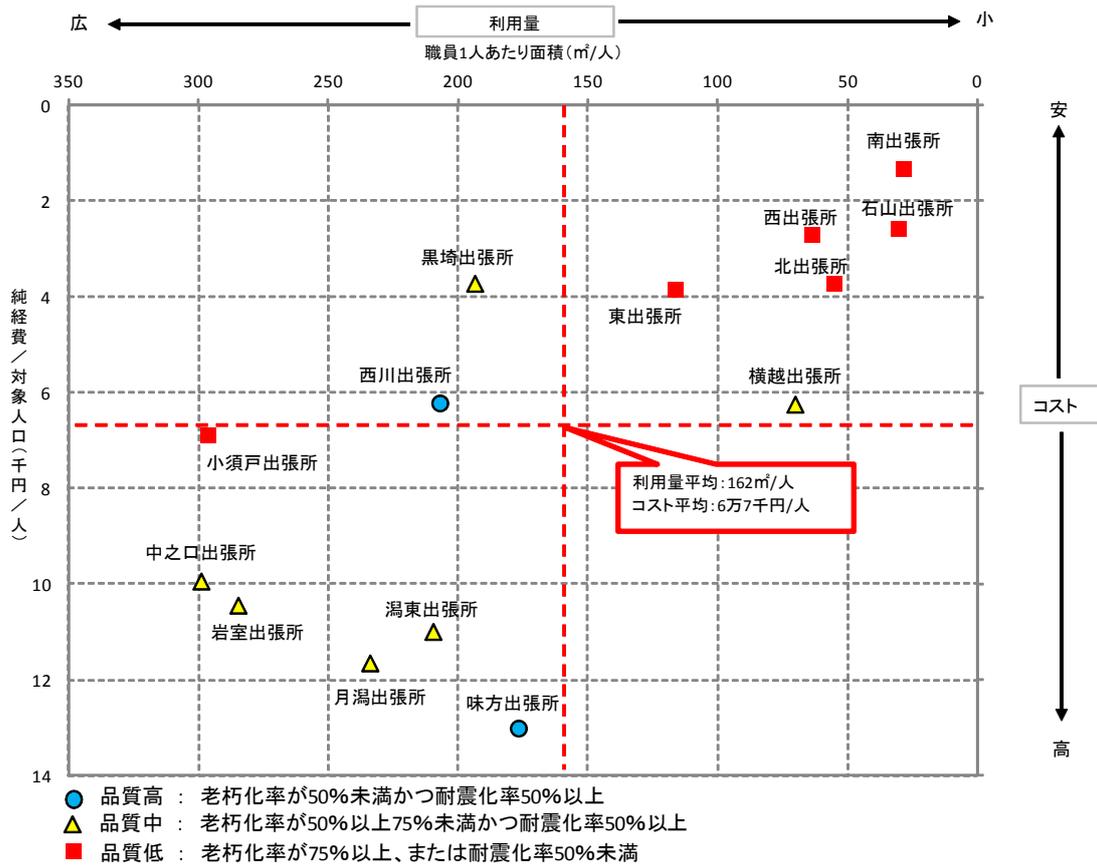
図 4-98 コスト状況・利用状況からみた施設の状況（本庁舎、区役所）



〔出張所〕

- ・対象地域の市民1人あたりの面積が多く、運営コストが多い施設も散見されます。
- ・対象人口1人あたりにかかるコストは出張所ごとに大きく異なります。旧新潟市内の出張所は平均コストより安く、旧新潟市外の出張所は高い傾向があります。
- ・旧新潟市域の出張所については、コスト状況、利用状況ともに良好ですが、老朽化が進んでいることがわかります。

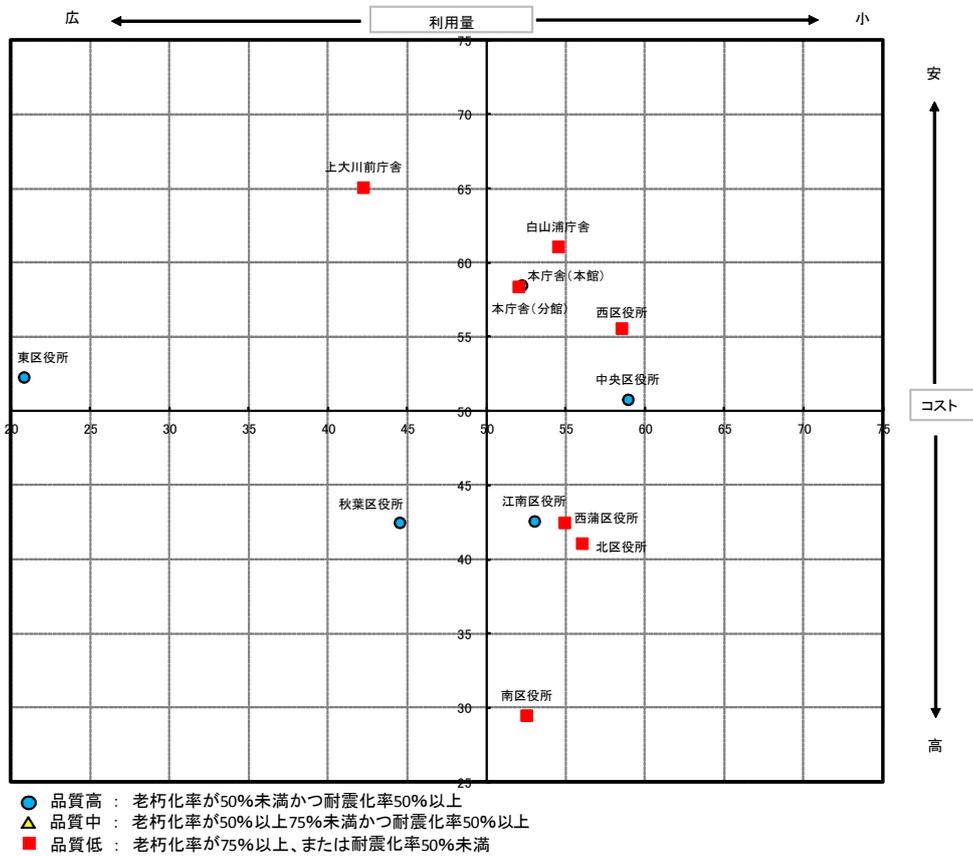
図 4-99 コスト状況・利用状況からみた施設の状況（出張所）



② 偏差値に基づく分析

[本庁舎、区役所]

図 4-100 分析結果（本庁舎、区役所）

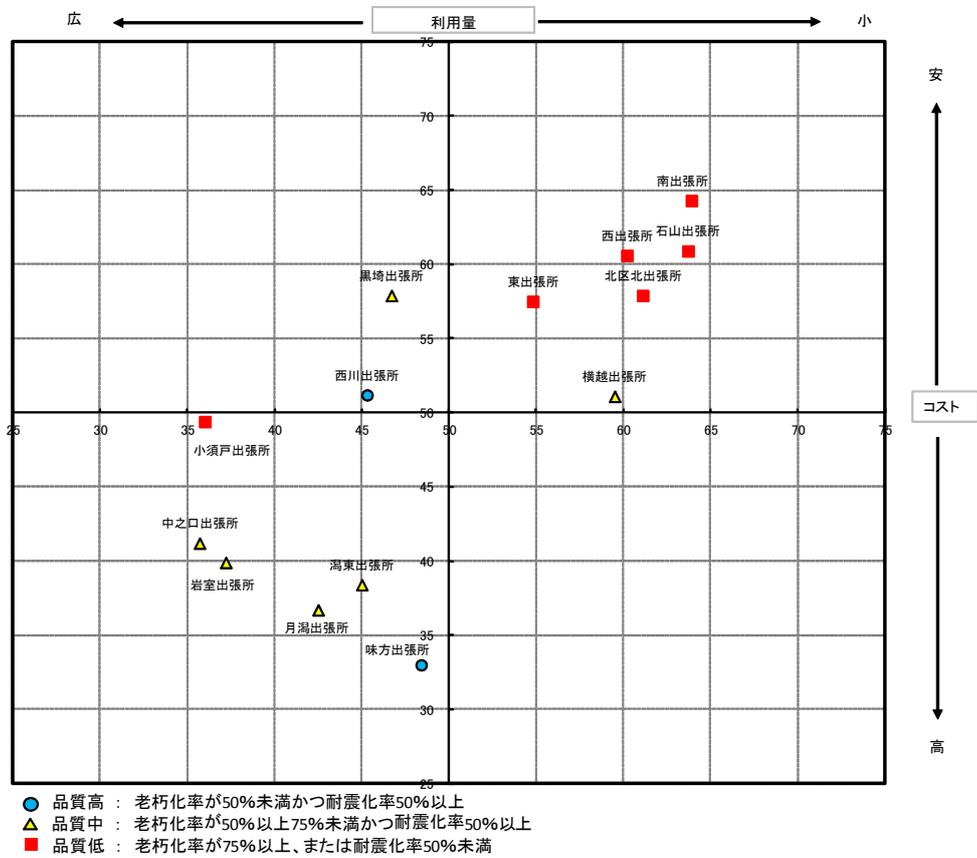


上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・利用量
使用面積/職員数
- ・コスト
(市支出－市収入) / 対象人口

〔出張所〕

図 4-101 分析結果（出張所）



上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

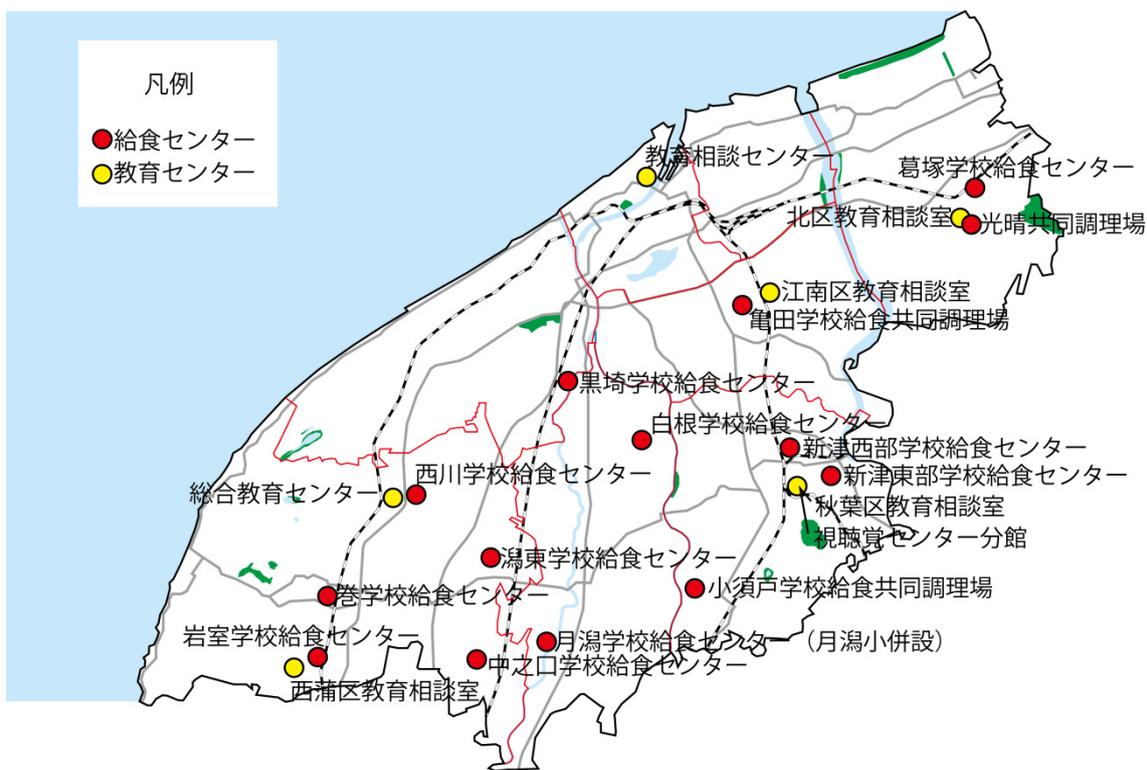
- ・ 利用量
使用面積/職員数
- ・ コスト
(市支出 - 市収入) / 対象人口

4-3-17 教育系施設

(1) 施設の概況

- ・教育系施設は、教育センターと給食センターに分類され、教育センターには総合教育センターと教育相談センターが該当します。
- ・総合教育センターは、教職員の研修を行う目的で設置されています。
- ・教育相談センターは、不登校、いじめなど青少年の生活や教育、養育上の問題について、本人、保護者及び関係者と相談し、その解決を図る等の目的で設置しています。
- ・給食センターは、小学校、中学校や幼稚園の学校給食の調理を行うために設置しています。
- ・給食センターは、学校給食が自校式である旧新潟市以外の地域に配置されています。

図 4-102 配置状況（教育系施設）



(2) コスト状況・利用状況の把握

① 教育センター

- ・コストは使用面積あたりの純経費、利用量は職員1人あたり面積で算出しています。
- ・職員1人あたり面積は平均122㎡、使用面積は平均1,265㎡、老朽化率平均は52%です。
- ・視聴覚センター分館は、市民団体等に貸し出しを行っているホールや研修室を併設しているため、職員1人あたり面積が多くなっています。

図 4-103 各施設のコスト状況・利用状況・老朽化状況（教育センター）



② 給食センター

- ・コストは1食あたりの純経費、利用量は建物1㎡あたりの1日食数で算出しています。
- ・1食あたりコストは平均183円、建物1㎡あたりの1日食数は平均1.5食、使用面積は平均1,015㎡、老朽化率平均は44%です。
- ・食数あたりのコストは、調理食数が1,000食以上の施設が安くなっています。

図 4-104 各施設のコスト状況・利用状況・老朽化状況（給食センター）



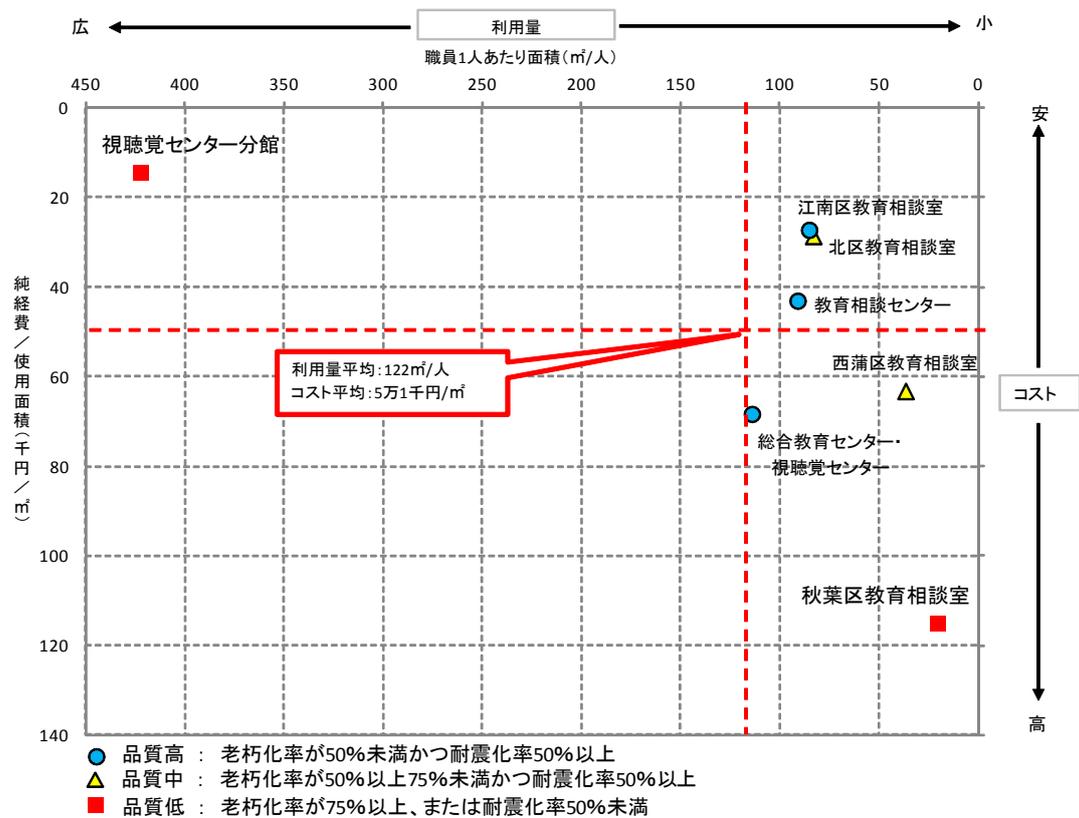
(3) 各施設の現状分析

① 絶対量に基づく分析

〔教育センター〕

- ・視聴覚センター分館以外に利用率に大きな差はみられないものの、コストにバラつきがみられます。
- ・視聴覚センター分館、秋葉区教育相談室は老朽化が進んでいます。

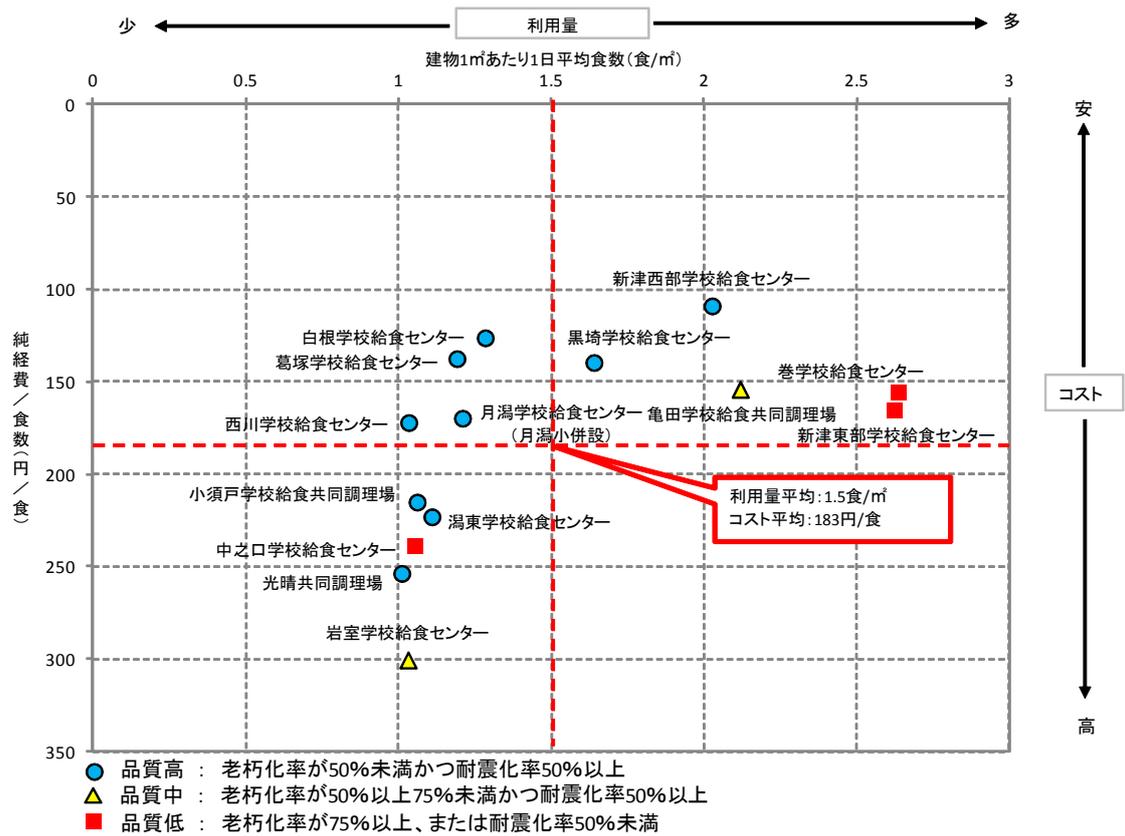
図 4-105 コスト状況・利用状況からみた施設の状況（教育センター）



〔給食センター〕

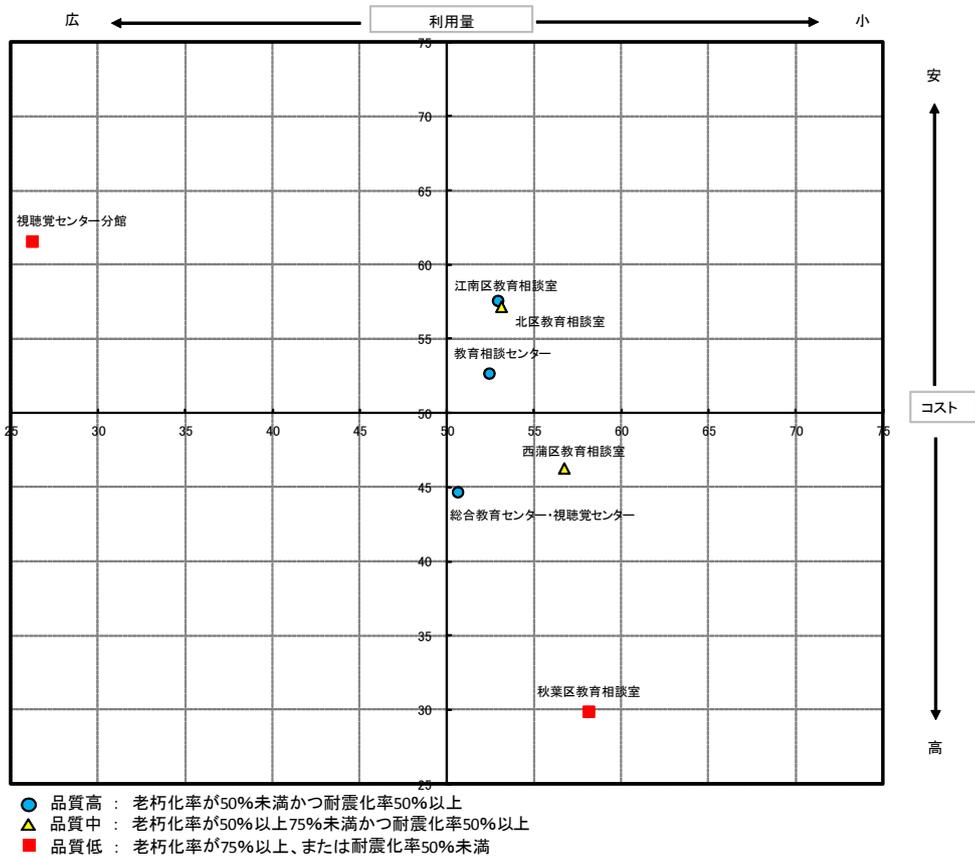
- ・利用量・コストともに、施設間でバラつきがあります。
- ・巻学校給食センター、新津東部学校給食センター、中之口学校給食センターは老朽化が進んでいます。

図 4-106 コスト状況・利用状況からみた施設の状況（給食センター）



② 偏差値に基づく分析
〔教育センター〕

図 4-107 分析結果（教育センター）

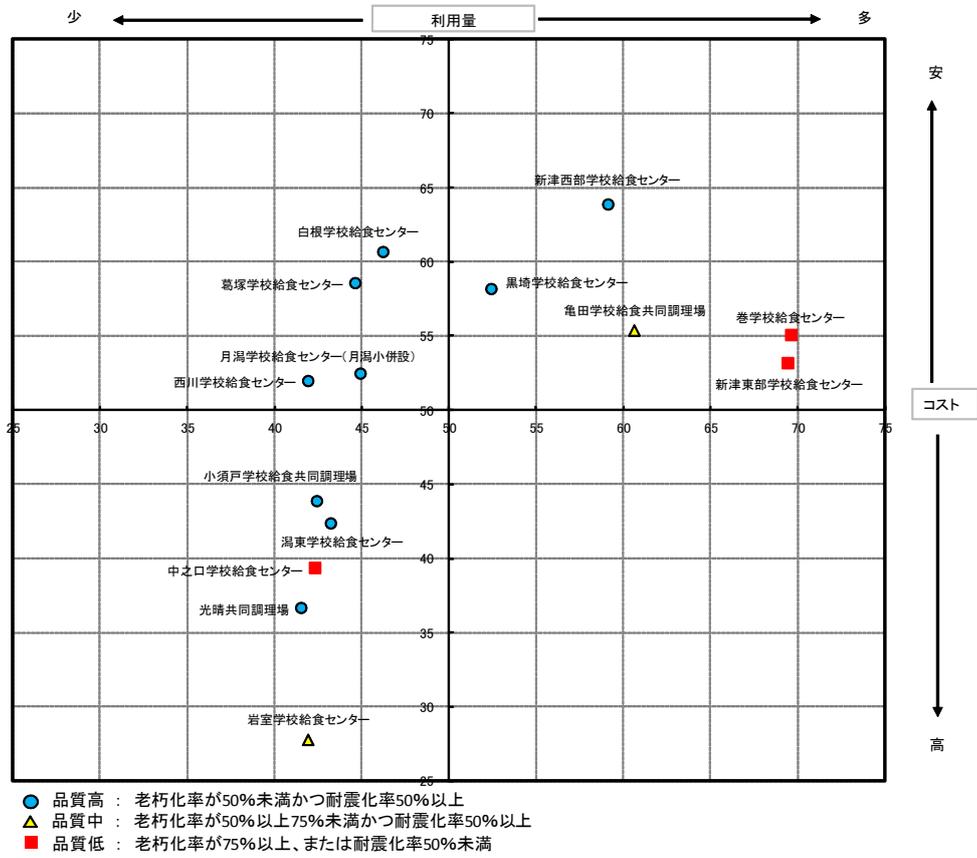


上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・ 利用量
使用面積/職員数
- ・ コスト
(市支出-市収入) /使用面積

[給食センター]

図 4-108 分析結果（給食センター）



上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

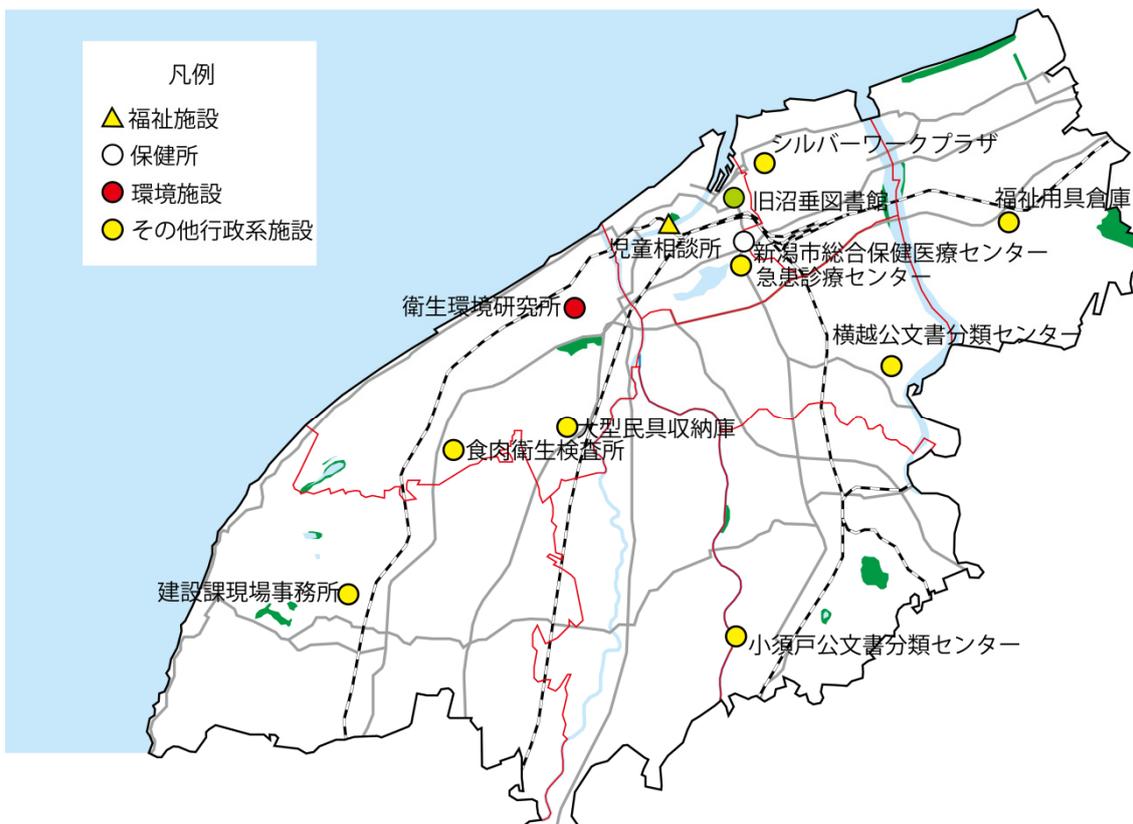
- ・ 利用量
食数/使用面積/開館日数
- ・ コスト
(市支出-市収入) /食数

4-3-18 その他行政系施設

(1) 施設の概況

- ・その他行政系施設は、福祉施設、保健所、環境施設などがあります。
- ・福祉施設は、中央区に児童相談所を設置しています。
- ・中央区に新潟市総合保健医療センターと急患診療センターを設置しています。
- ・環境施設は、西区に衛生環境研究所を設置しています。
- ・そのほかに、公文書分類センター、シルバーワークプラザなどがあります。

図 4-109 配置状況（その他行政系施設）



(2) 老朽化率の把握

- ・福祉施設の使用面積は1,984 m²、老朽化率平均は90%です。
- ・保健所の使用面積は平均3,826 m²、老朽化率平均は48%です。
- ・環境施設の使用面積は2,985 m²、老朽化率平均は32%です。
- ・比較する施設数が少ないため、老朽化率についてのみの記載としました。

① 福祉施設

図 4-110 老朽化率（福祉施設）



② 保健所

図 4-111 老朽化率（保健所）



③ 環境施設

図 4-112 老朽化率（環境施設）



④ その他行政系施設

図 4-113 老朽化率（その他行政系施設）

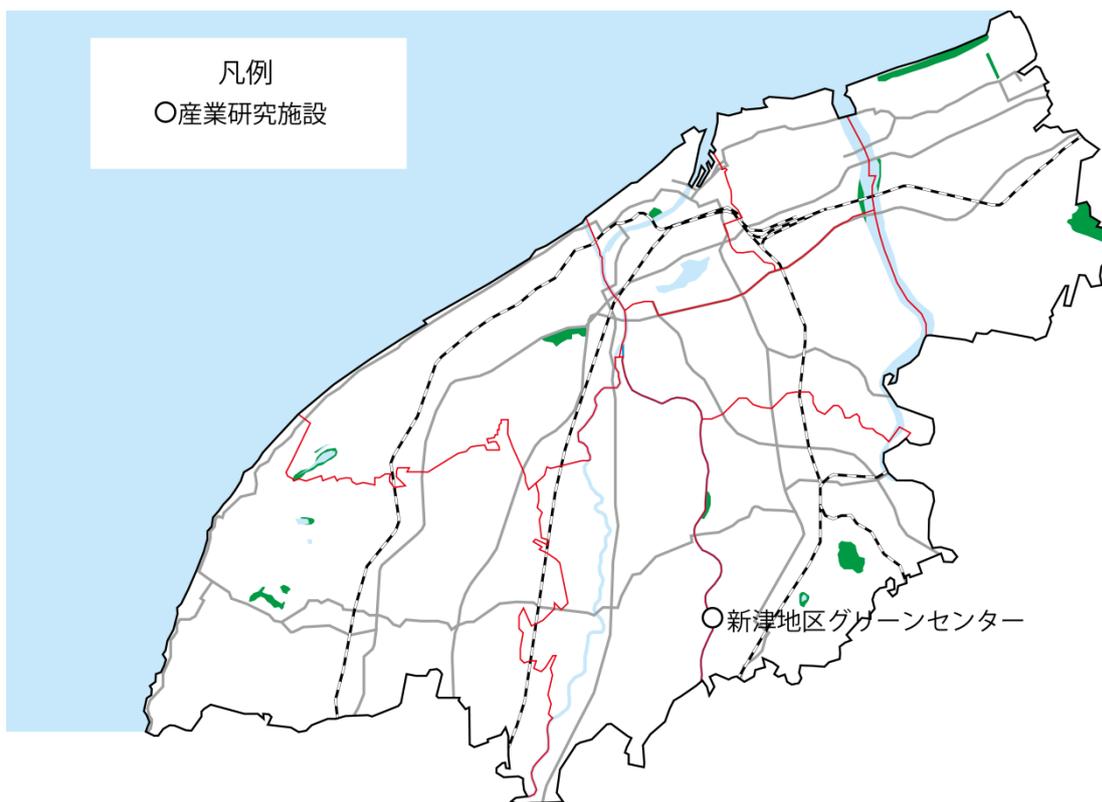


4-3-19 産業研究施設

(1) 施設の概況

- 産業研究施設は、新津地区グリーンセンター1施設で、園芸作物・緑化用花木・果樹等を栽培展示し、並びに園芸作物等の栽培技術の研究及び研修を実施するとともに、地域農業者のコミュニケーション活動、ボランティア活動等の市民活動及び市内の緑化を推進するための多目的研修センターでし、秋葉区に配置されています。

図 4-114 配置状況（産業研究施設）



(2) 老朽化率の把握

① 産業研究施設

- 1施設だけのため老朽化率だけの掲載としました。
- 使用面積は831㎡、老朽化率69%です。

図 4-115 老朽化率（産業研究施設）

区名	施設名	使用面積(㎡)	老朽化率(%)	建築年	老朽化率(%)
秋葉区	新津地区グリーンセンター	831	69	昭和58年～昭和59年	

0 50 100
■老朽化率

4-4 地域別にみた配置状況・現状・課題

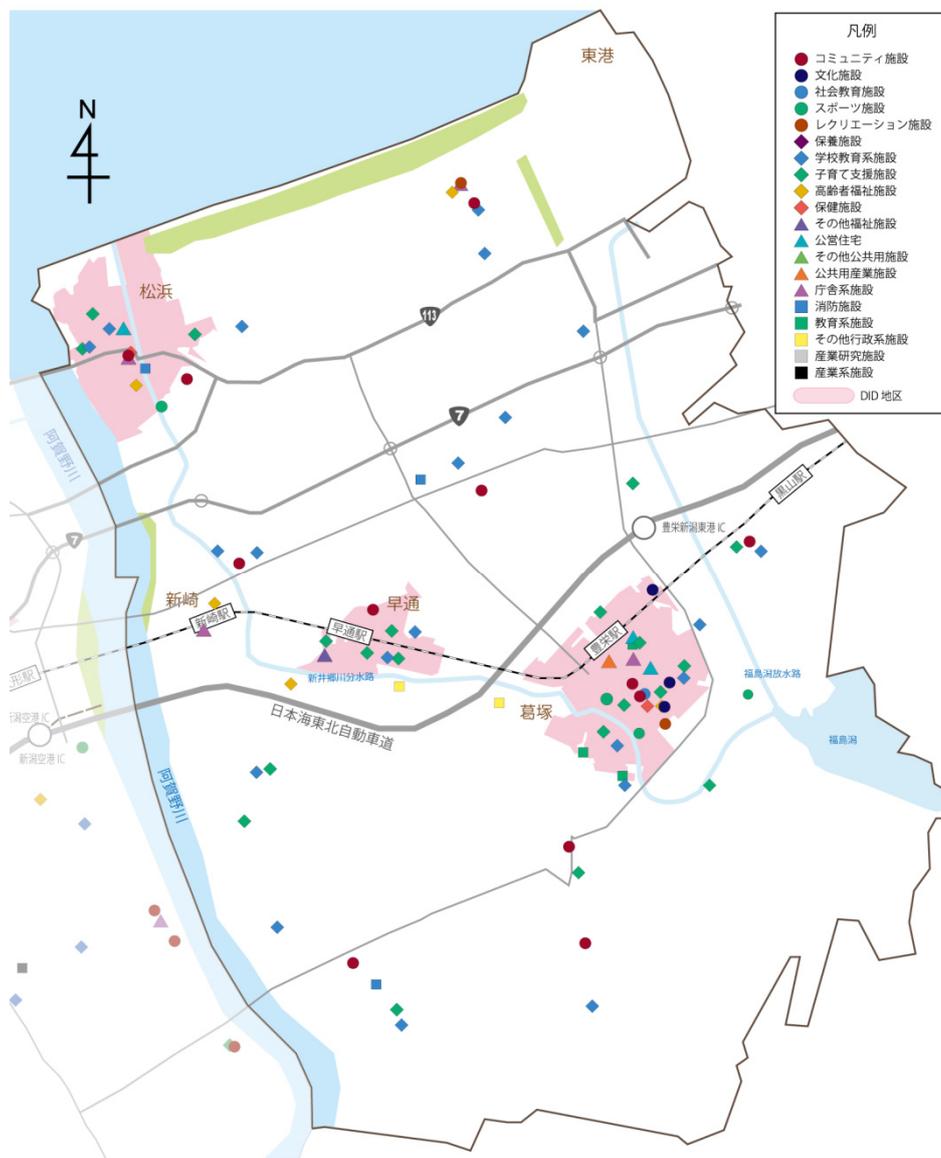
本節では、地域別の現状を整理するために、配置状況及び4-3で整理した主な用途について、各施設の現状分析結果を区ごとに再整理することにより、現状と課題を明らかにします。参考情報として施設保有量を施設分類中分類ごとに地域・地区を圏域とした施設（4-3の情報を再掲）を対象に記載します。分析結果は分析分類ごとに先述の分析結果を区別に整理し、再掲します。このため分析結果は全市を圏域とする施設も含まれています。

4-4-1 北区

(1) 配置状況

・ 葛塚（豊栄駅周辺）地区及び松浜地区に公共施設が多く配置されています。

図 4-116 配置状況（北区）



(2) 分析グラフによる各施設の現況把握

① コミュニティ施設

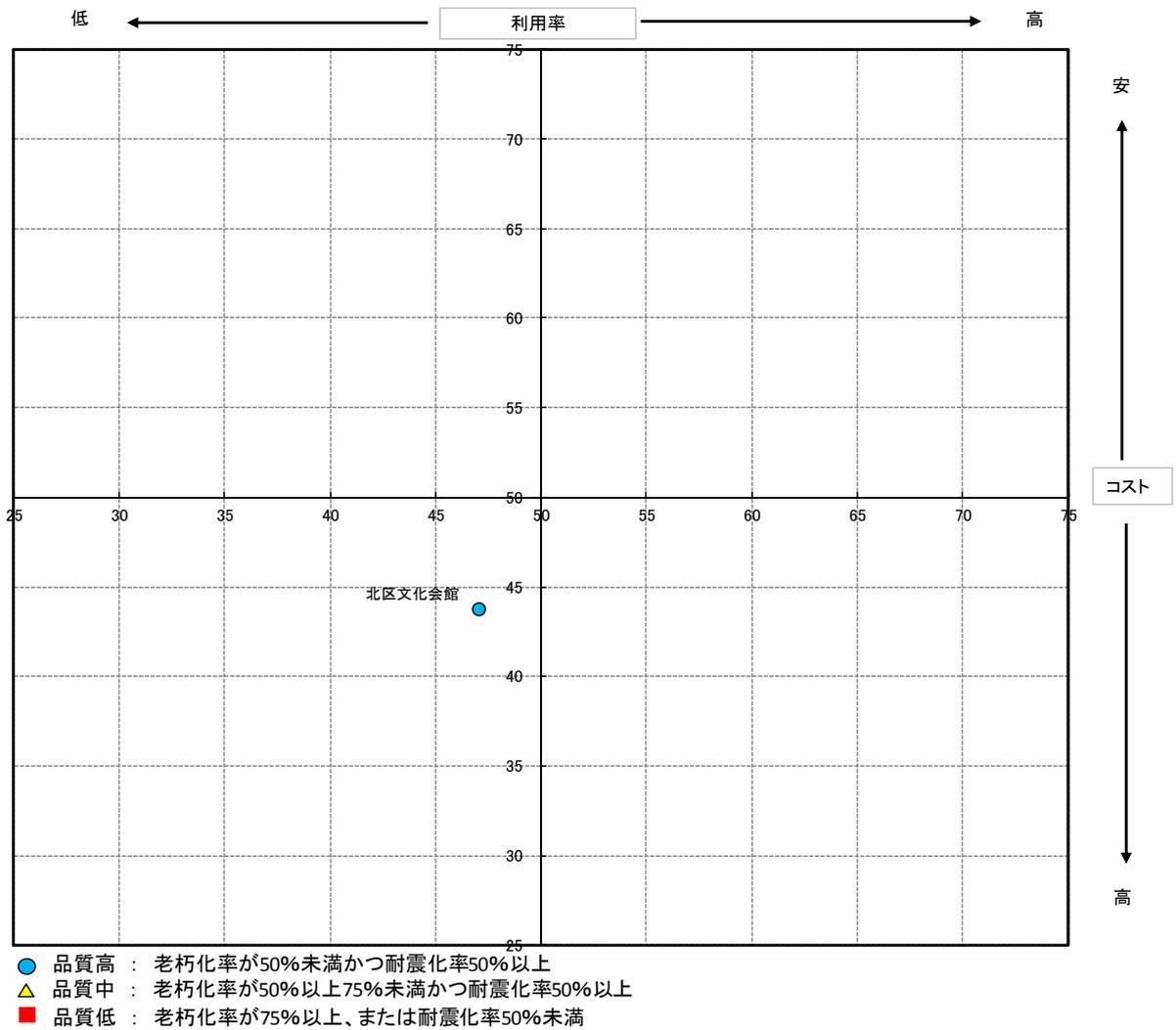
【人口1人あたり面積：地域・地区を圏域とする施設】

・区人口1人あたりの面積は0.13 m²で全市平均0.16 m²より若干小さくなっています。

【市民会館・文化会館】

- ・北区文化会館があります。
- ・コストは高くなっています。

図 4-117 偏差値分析結果（市民会館・文化会館：北区）



上記分析グラフは、以下の利用率とコストから算出しています。

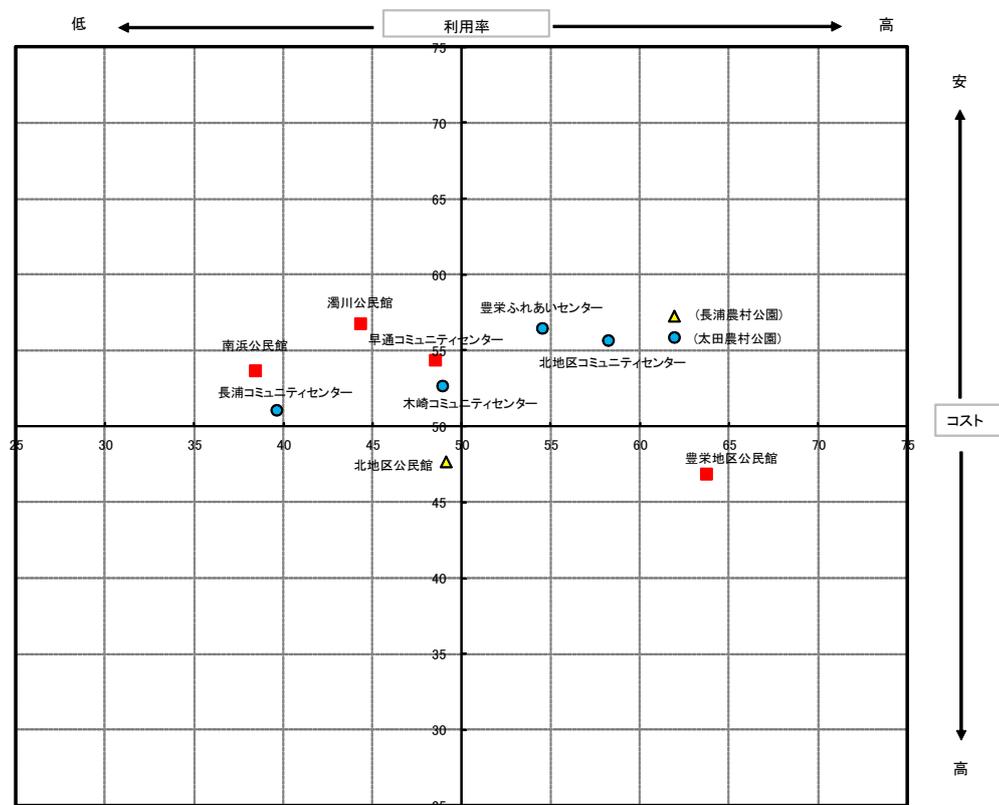
- ・利用率
 利用コマ数/利用可能コマ数
- ・コスト
 (市支出－市収入) /利用者数

【コミュニティセンター・コミュニティハウス・地区公民館・公民館・地区集会場・勤労者会館（テルサを除く）】

- ・ 該当施設は、11 施設です。
- ・ 利用率は、3 施設で低くなっています。
- ・ 4 施設で老朽化が進んでいます。
- ・ 長浦、太田の農村公園施設は、利用率の集計が正確でなく、半数程度としているため参考表示としています。

図 4-118 偏差値分析結果

(コミュニティセンター・コミュニティハウス・地区公民館・公民館・地区集会場・勤労者会館（テルサを除く）：北区)



- 品質高 : 老朽化率が50%未満かつ耐震化率50%以上
- ▲ 品質中 : 老朽化率が50%以上75%未満かつ耐震化率50%以上
- 品質低 : 老朽化率が75%以上、または耐震化率50%未満

上記分析グラフは、以下の利用率とコストから算出しています。

- ・ 利用率
利用コマ数/利用可能コマ数
- ・ コスト
(市支出ー市収入) /利用者数

② 文化施設

【人口1人あたり面積：地域・地区を圏域とする施設】

・区人口1人あたりの面積は0.08 m²で全市平均0.05 m²を若干上回っています。

※：第3章の文化施設の項では、平成24年度以降開設の江南区文化会館、秋葉区文化会館の延床面積を考慮しています。

【文化会館】

・北区文化会館があります。

※文化会館は、用途が類似する、市民会館、新潟勤労者総合福祉センターとともに分析を行っています。

【美術館・博物館・資料館】

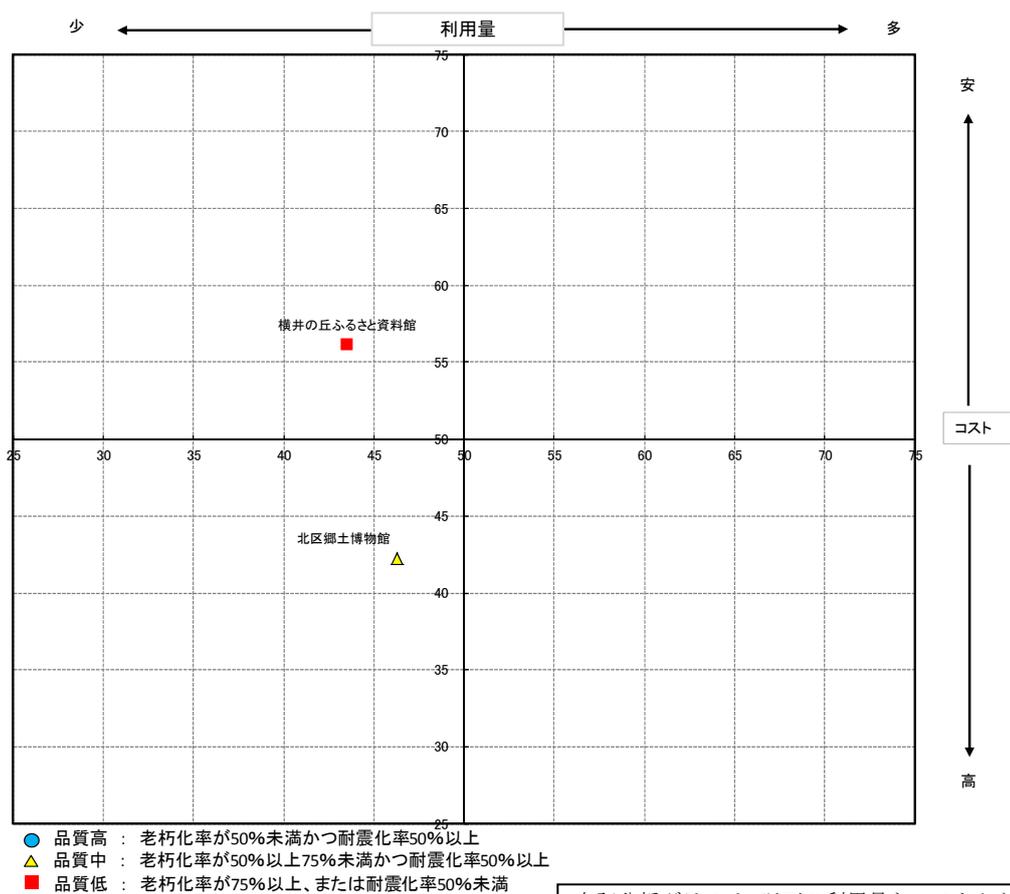
・該当施設は、2施設です。

・利用量は、横井の丘ふるさと資料館で少なくなっています。

・コストは、北区郷土博物館で高くなっています。

・横井の丘ふるさと資料館で老朽化が進んでいます。

図 4-119 偏差値分析結果（美術館・博物館・資料館：北区）



③ スポーツ施設

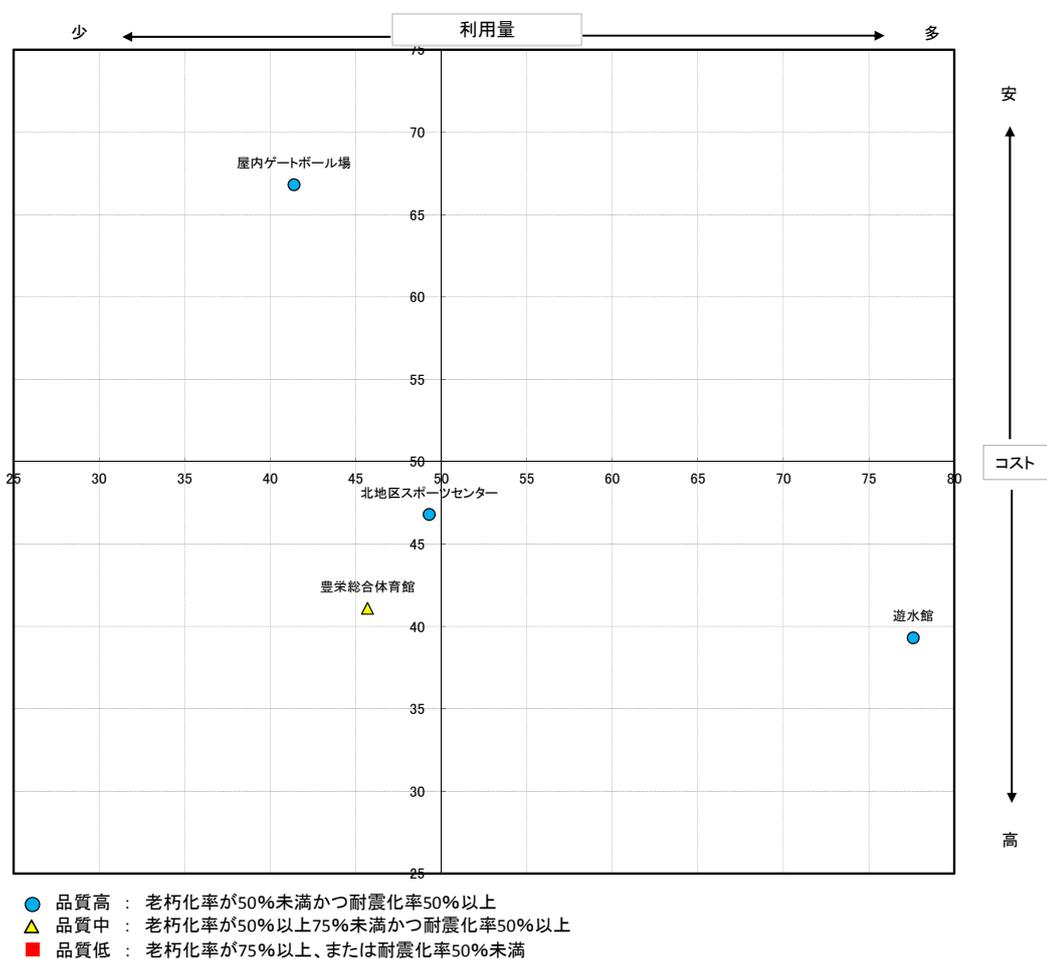
【人口1人あたり面積：地域・地区を圏域とする施設】

・区人口1人あたりの面積は0.19 m²で全市平均0.16 m²を若干上回っています。

【スポーツ施設（屋外施設を除く）】

- ・該当施設は、4施設です。
- ・利用量は、屋内ゲートボール場で少なくなっています。
- ・コストは、2施設で高くなっています。
- ・遊水館は、流水プールなどレジャー性の高い設備もあるため、他のスポーツ施設より利用量が非常に多くなっています。

図 4-120 偏差値分析結果（スポーツ施設（屋外施設を除く：北区））



上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・利用量
利用者数/開館日数/使用面積
- ・コスト
(市支出ー市収入)/利用者数

【スポーツ施設（屋外施設）】

該当施設なし

④ 学校教育系施設

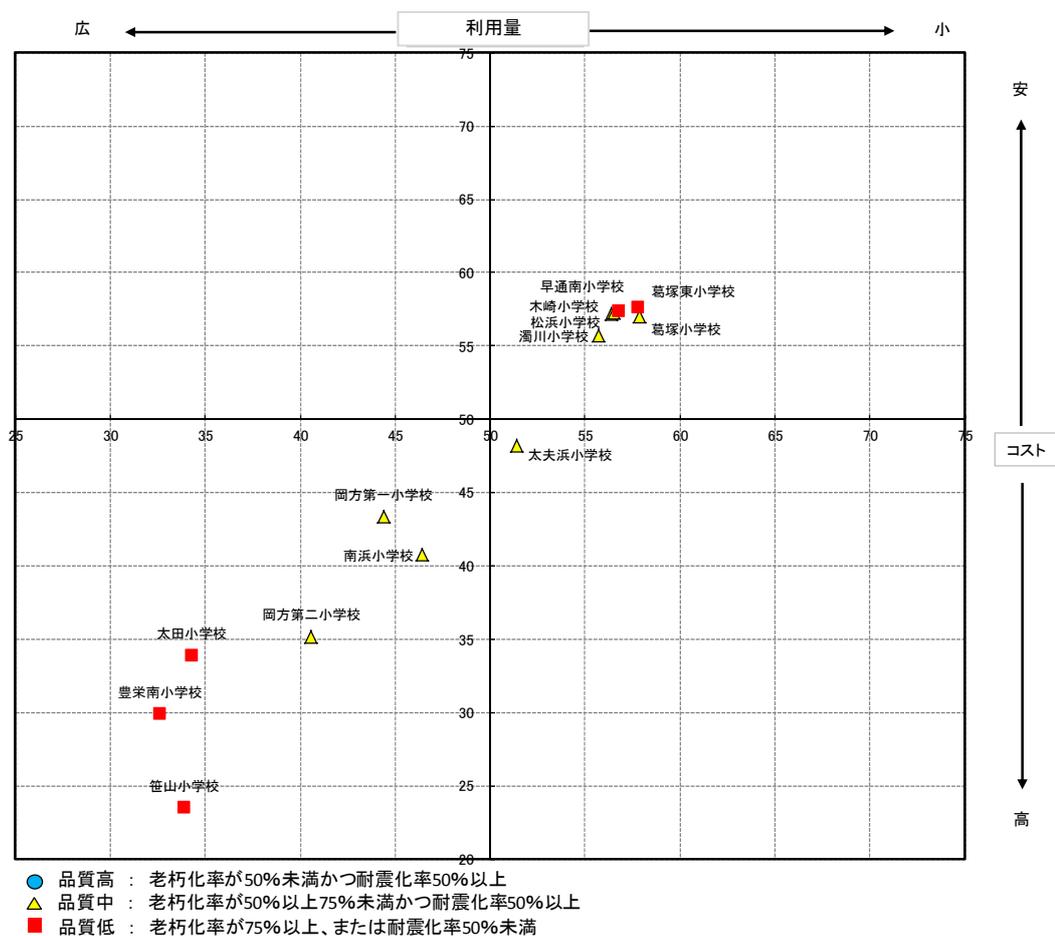
【児童・生徒1人あたり面積：地区・地域を圏域とする施設】

・児童・生徒1人あたりの小中学校面積は21.1㎡で全市平均18.3㎡を上回っています。

【小学校】

- ・小学校は、13校です。
- ・児童1人あたりの面積は、5校で広がっています。
- ・コストは、6校で高くなっています。
- ・5校で老朽化が進んでいます。

図 4-121 偏差値分析結果（小学校：北区）



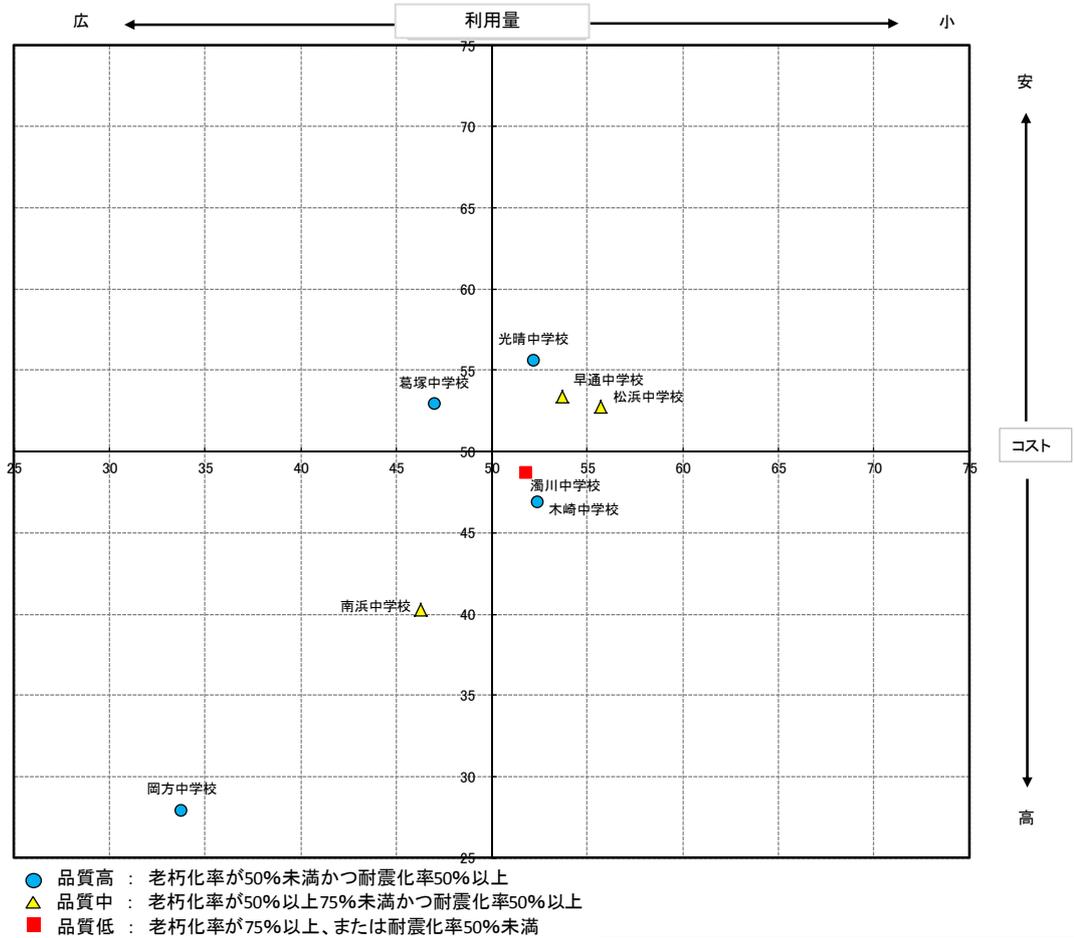
上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・ 利用量
使用面積/児童数
- ・ コスト
(市支出－市収入) /児童数

【中学校】

- ・中学校は、8校あります。
- ・生徒1人あたりの面積は、岡方中学校で広がっています。
- ・コストは、2校で高くなっています。
- ・濁川中学校で老朽化が進んでいます。

図 4-122 偏差値分析結果（中学校：北区）



上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・ 利用量
使用面積 / 生徒数
- ・ コスト
(市支出 - 市収入) / 生徒数

【幼稚園】

該当施設なし

⑤ 子育て支援施設

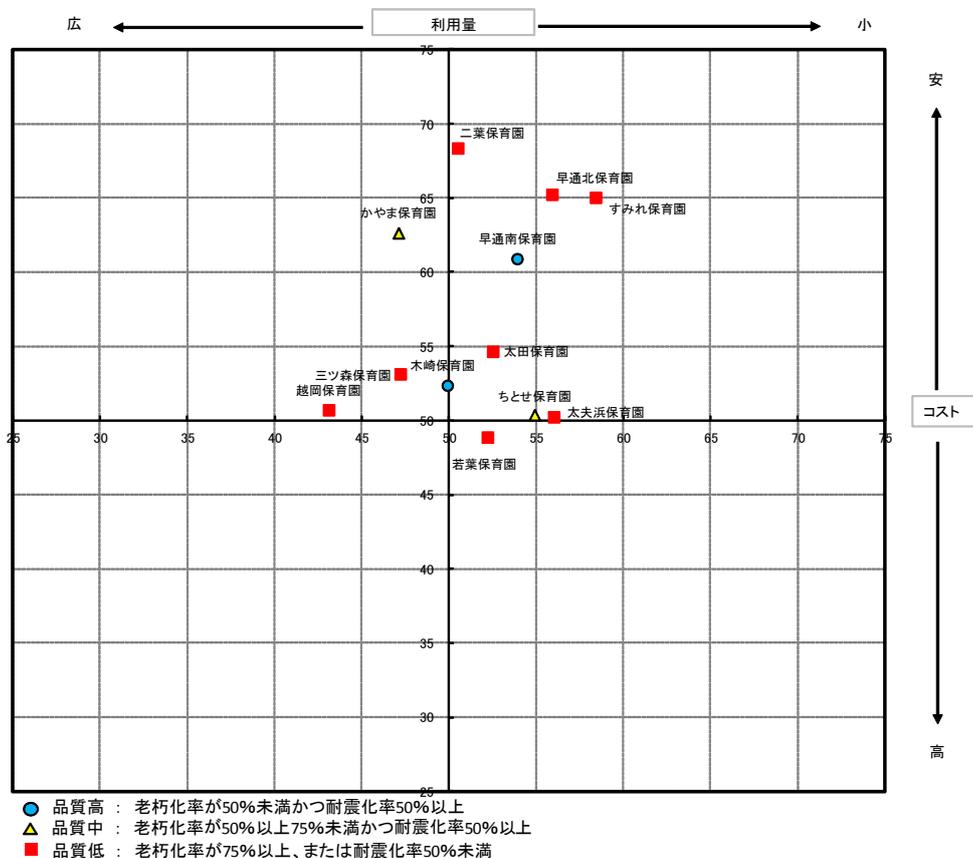
【人口1人あたり面積：地区・地域を圏域とする施設】

- ・区人口1人あたりの面積は0.16 m²で全市平均0.11 m²を上回っています。

【保育園】

- ・保育園は、12園です。
- ・園児1人あたりの面積は、越岡保育園で広がっています。
- ・コストの分析にあたり、園児1人にかかる収入を一律としました。なお、支出は園児の年齢別人数構成に影響を受けるため、コストに差が生じています。
- ・8施設で老朽化が進んでいます。

図 4-123 偏差値分析結果（保育園：北区）



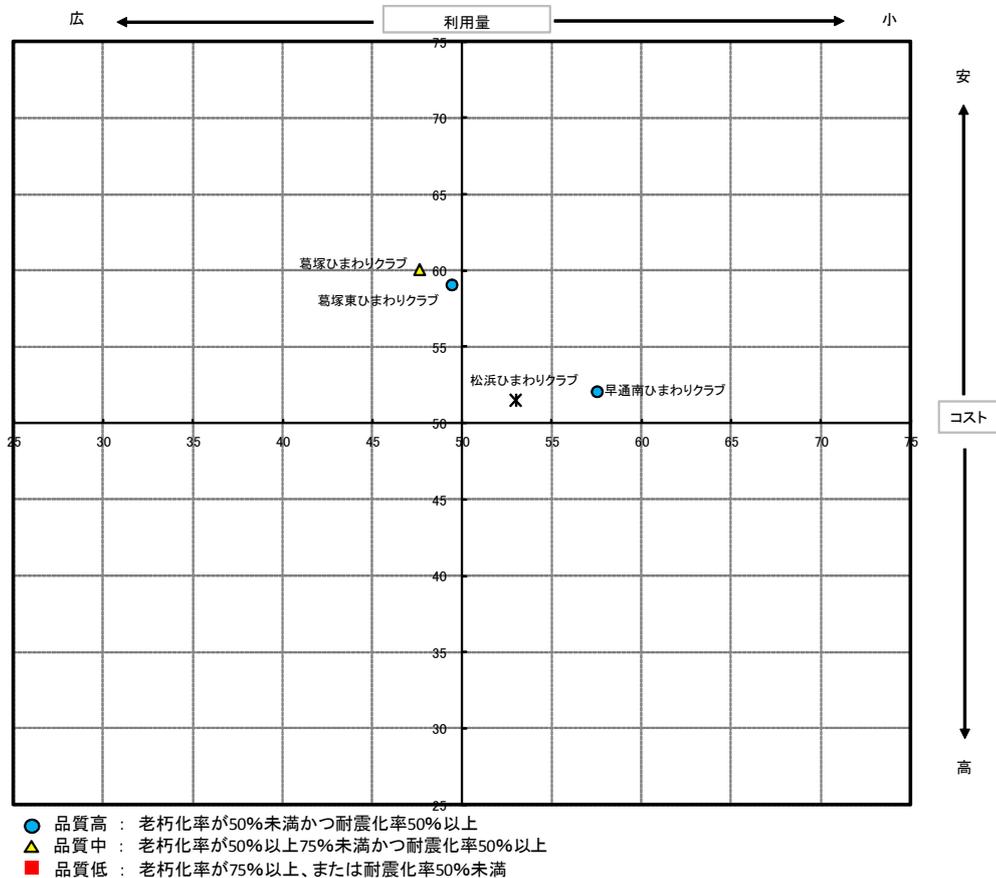
上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・利用量
使用面積/園児数
- ・コスト
(市支出－市収入)/園児数

【ひまわりクラブ】

・ひまわりクラブは、調査対象施設が4施設です。

図 4-124 偏差値分析結果（ひまわりクラブ：北区）



※ 借上施設は、老朽化率の算定対象外としているため ※ で表示しています。

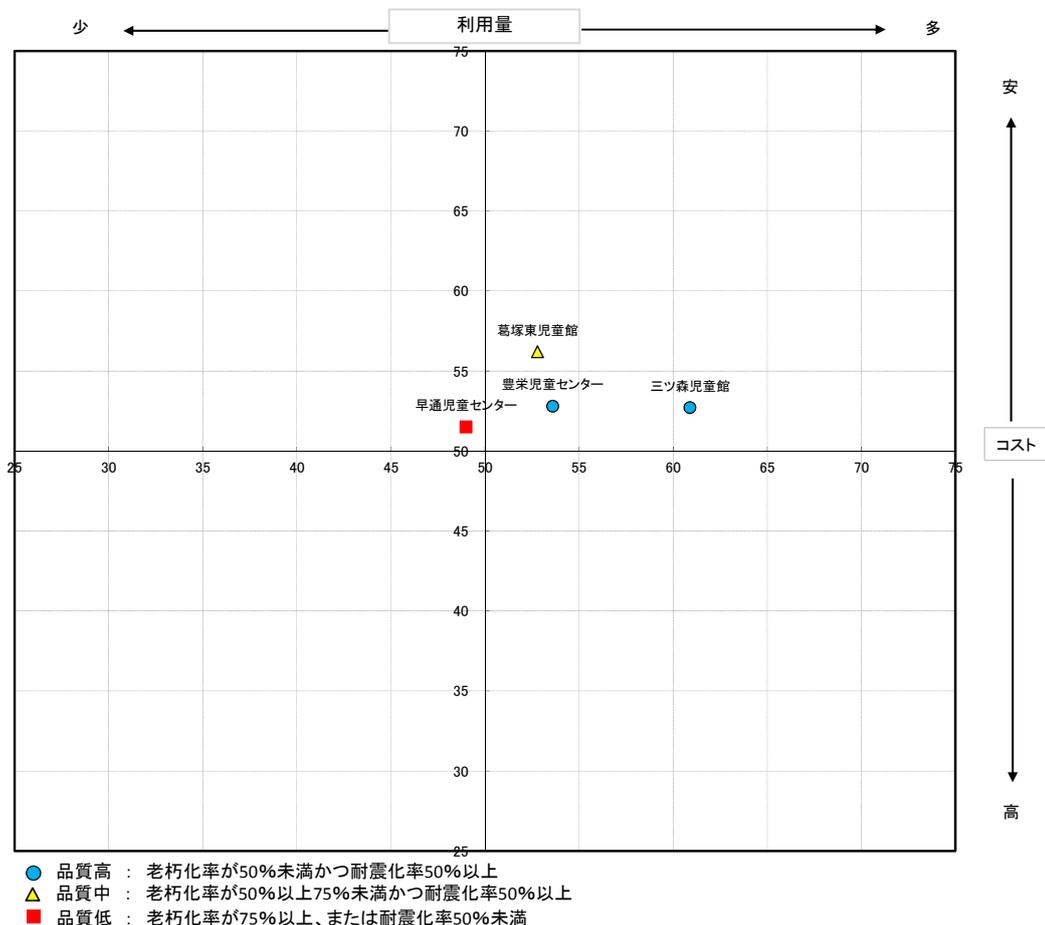
上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・ 利用量
使用面積 / 児童数
- ・ コスト
(市支出 - 市収入) / 児童数

【児童館】

- ・児童館は、4館です。
- ・早通児童センターで老朽化が進んでいます。

図 4-125 偏差値分析結果（児童館：北区）



上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・利用量
利用者数/開館日数/使用面積
- ・コスト
(市支出-市収入)/利用者数

【子育て支援センター】

該当施設なし

⑥ 庁舎系施設

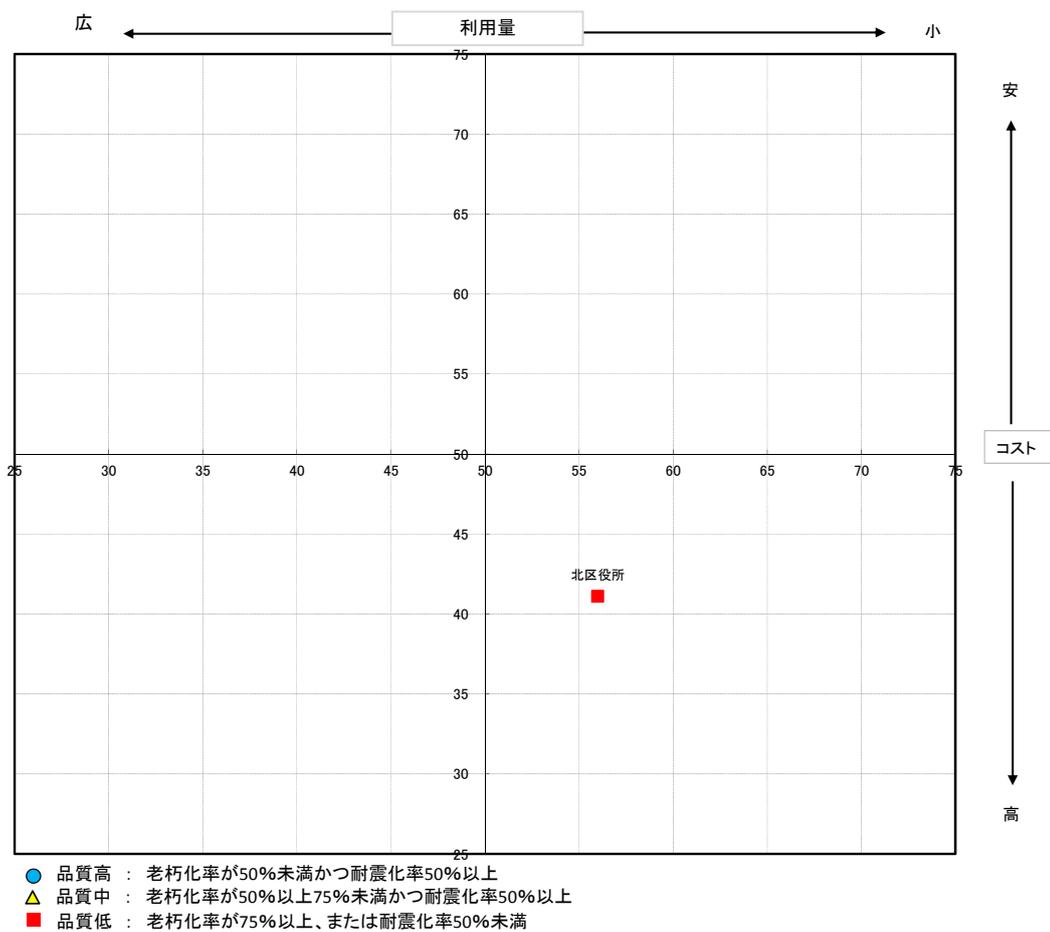
【職員 1 人あたり面積：地区・地域を圏域とする施設】

・職員 1 人あたりの面積は 27.5 m²で全市平均 53.0 m²を下回っています。

【本庁舎・区役所】

- ・北区役所があります。
- ・コストは高くなっています。
- ・老朽化が進んでいます。

図 4-126 偏差値分析結果（本庁舎・区役所：北区）



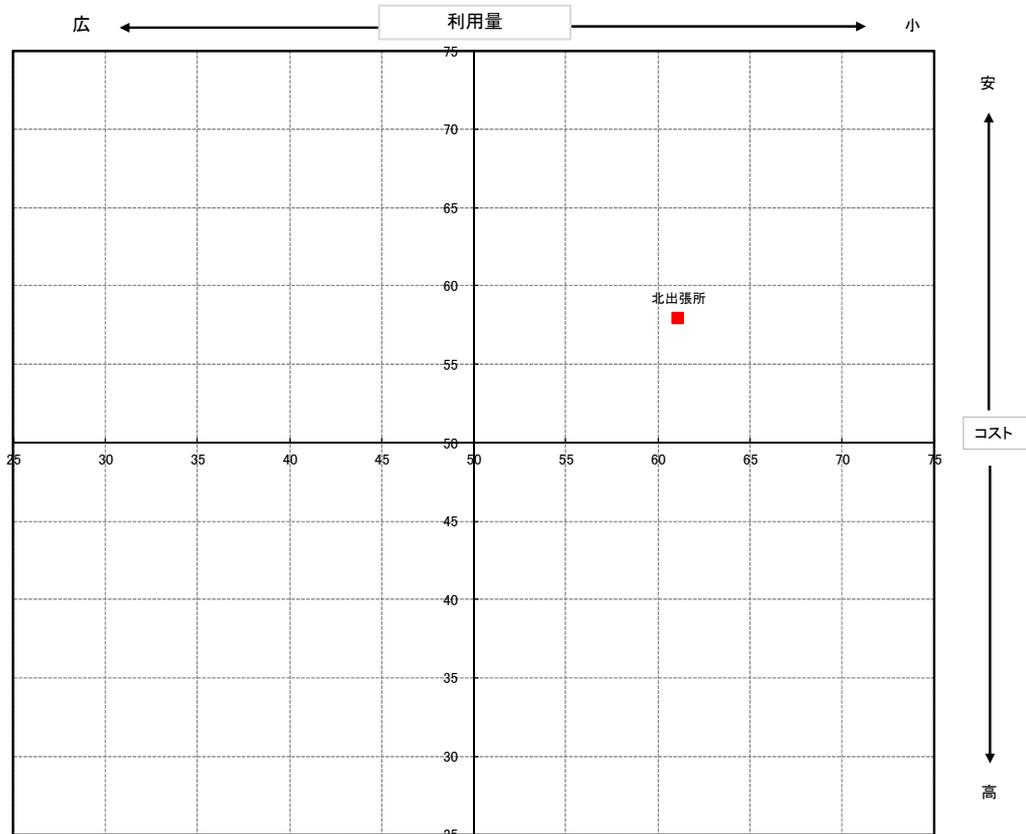
上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・利用量
使用面積/職員数
- ・コスト
(市支出－市収入) /対象人口

【出張所】

- ・北出張所があります。
- ・老朽化が進んでいます。

図 4-127 偏差値分析結果（出張所：北区）



- 品質高 : 老朽化率が50%未満かつ耐震化率50%以上
- ▲ 品質中 : 老朽化率が50%以上75%未満かつ耐震化率50%以上
- 品質低 : 老朽化率が75%以上、または耐震化率50%未満

上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

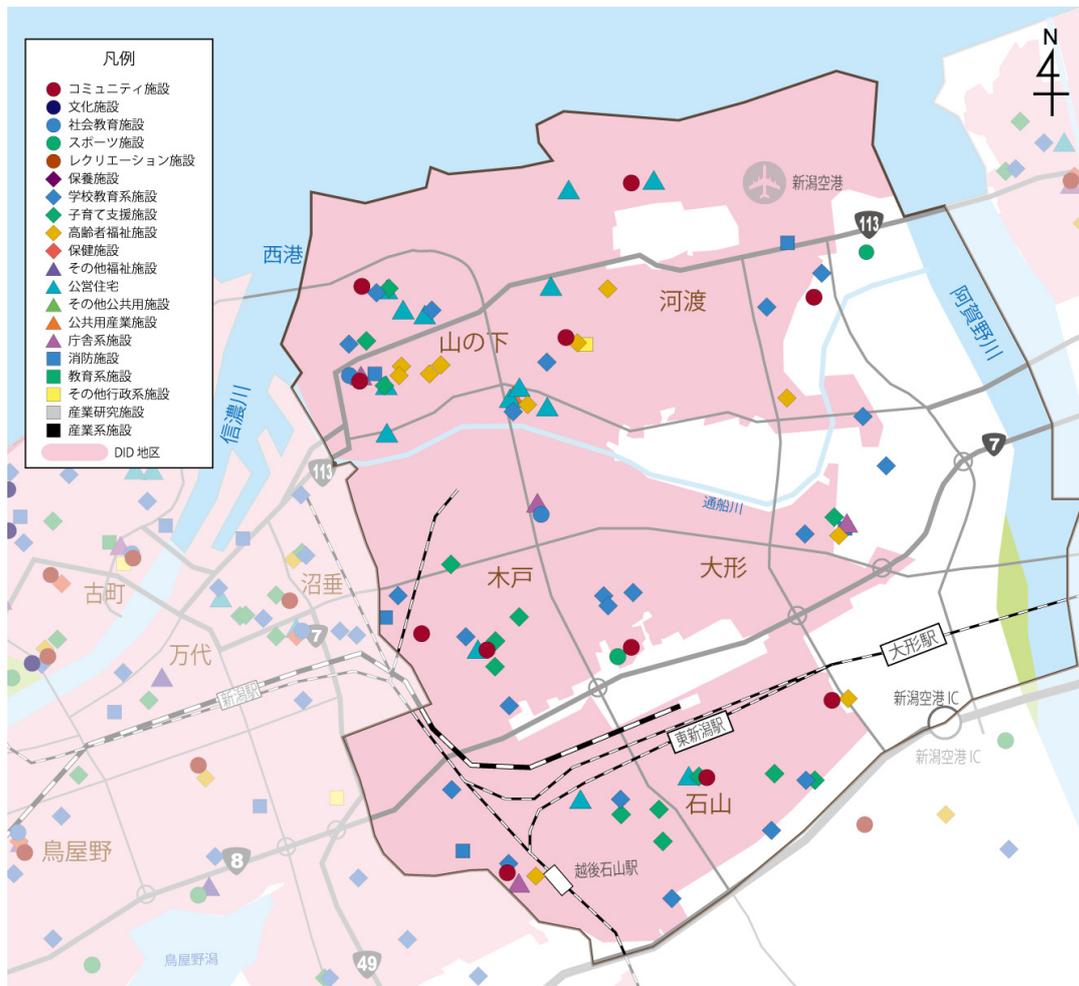
- ・ 利用量
使用面積/職員数
- ・ コスト
(市支出ー市収入) /対象人口

4-4-2 東区

(1) 配置状況

- 山の下、石山地区などに施設が多く配置されているものの、分散した配置状況となっています。

図 4-128 配置状況（東区）



(2) 分析グラフによる各施設の現況把握

① コミュニティ施設

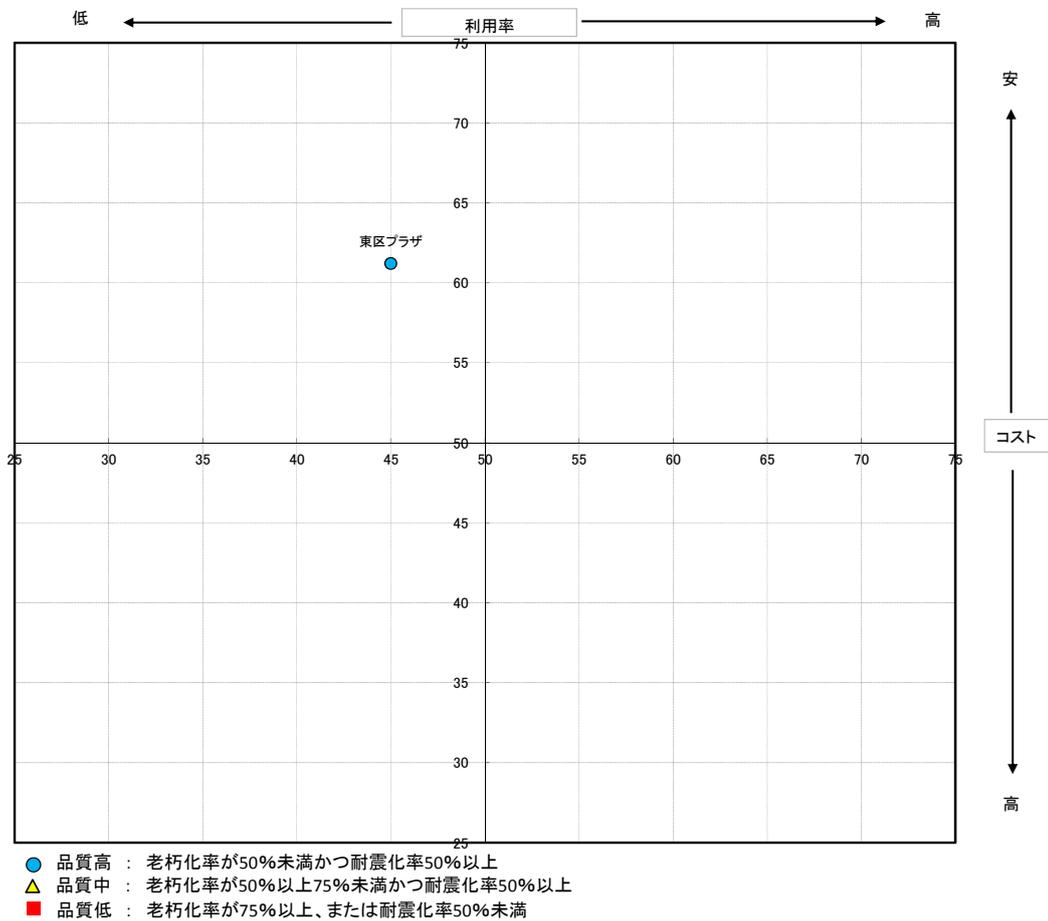
【人口1人あたり面積：地域・地区を圏域とする施設】

- ・区人口1人あたりの面積は0.09 m²で全市平均0.16 m²を大きく下回っており、8区の中で最も小さくなっています。

【市民会館・文化会館】

- ・東区プラザがあります。
- ・区役所内に併設されホールの他に多くの貸室も設置されています。
- ・利用率は低くなっていますが、広い駐車場や快適な館内環境もあり、実質的な利用者数は、市民会館で2番目となっています。

図 4-129 偏差値分析結果（市民会館・文化会館：東区）



上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

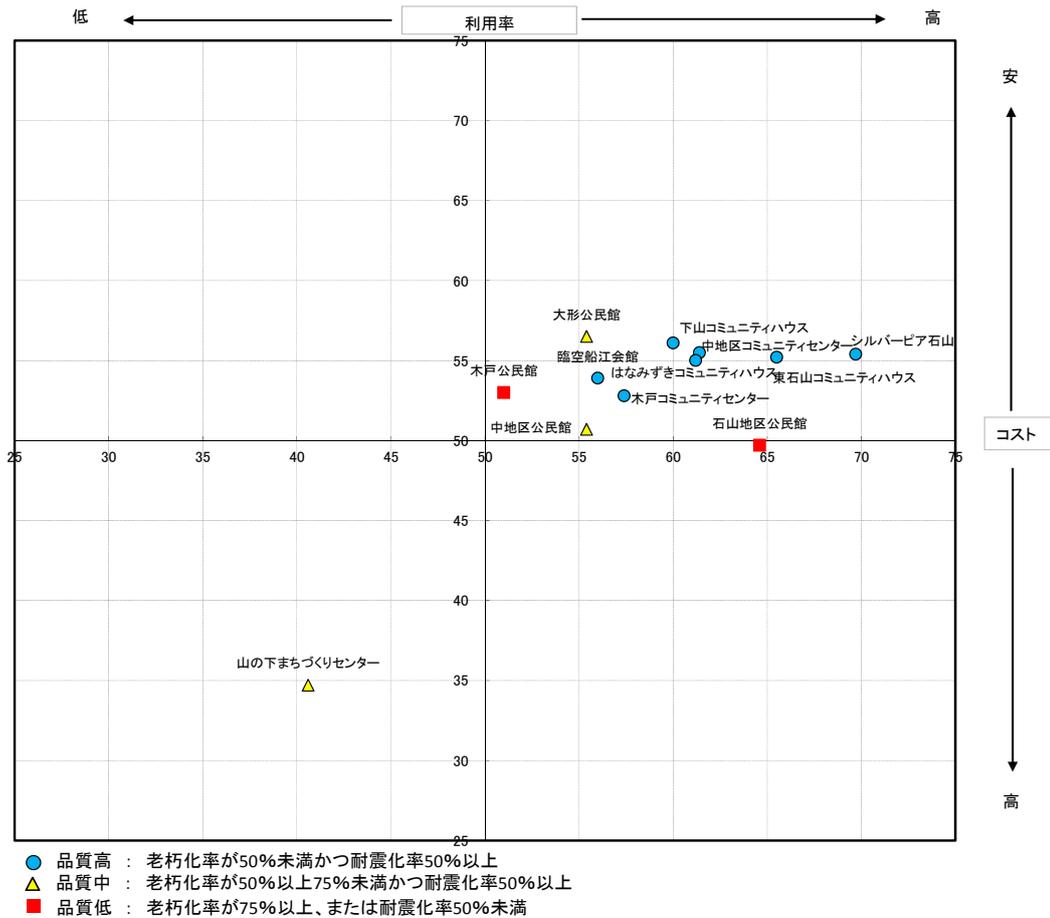
- ・利用率
 $\text{利用率} = \frac{\text{利用コマ数}}{\text{利用可能コマ数}}$
- ・コスト
 $\text{コスト} = \frac{\text{市支出} - \text{市収入}}{\text{利用者数}}$

【コミュニティセンター・コミュニティハウス・地区公民館・公民館・地区公民館・勤労者会館（テルサ以外）】

- ・ 該当施設は、12 施設です。
- ・ 山の下まちづくりセンターの利用率は低く、コストも高くなっています。
- ・ 2 施設で老朽化が進んでいます。

図 4-130 偏差値分析結果

(コミュニティセンター・コミュニティハウス・地区公民館・公民館・地区公民館・勤労者会館（テルサ以外）：東区)



上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・ 利用率
 $\text{利用率} = \frac{\text{利用コマ数}}{\text{利用可能コマ数}}$
- ・ コスト
 $\text{コスト} = \frac{\text{市支出} - \text{市収入}}{\text{利用者数}}$

② 文化施設

【文化会館】

該当施設なし

※文化会館は、用途が類似する、市民会館、新潟勤労者総合福祉センターとともに分析を行っています。

【美術館・博物館・資料館】

該当施設なし

③ スポーツ施設

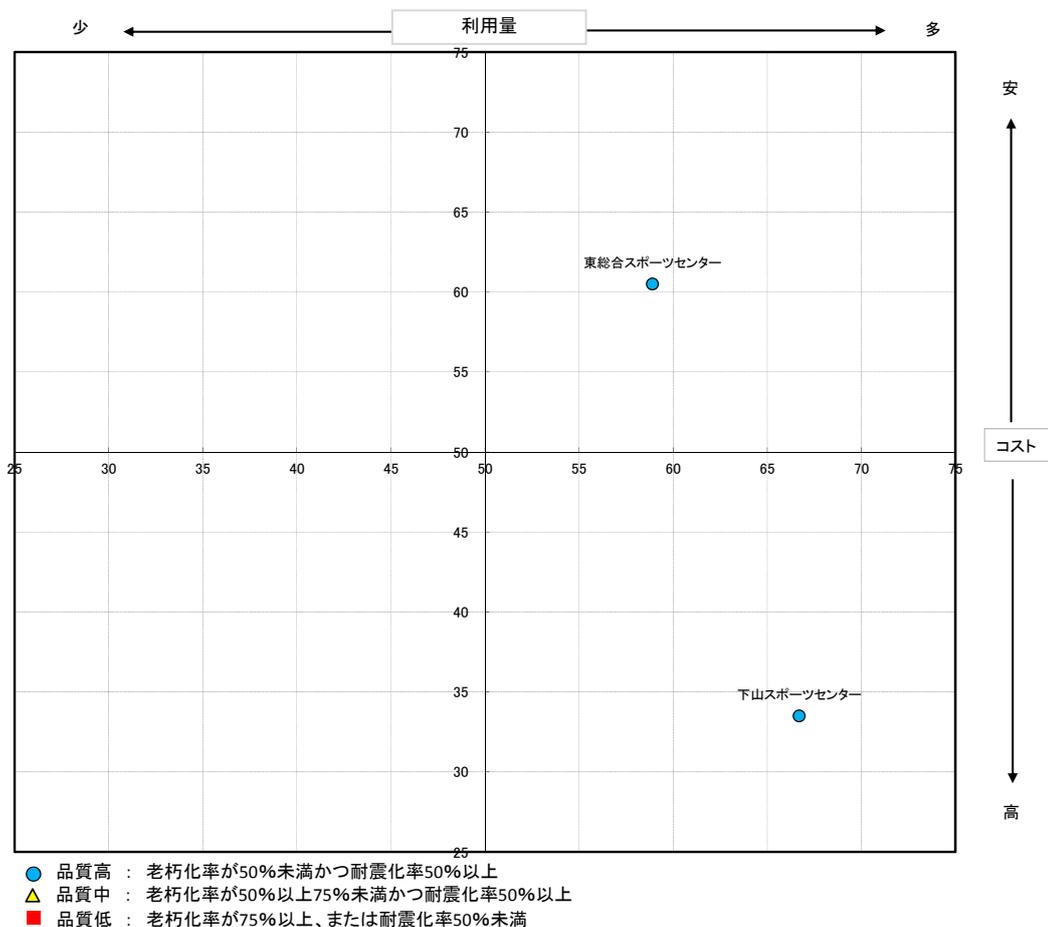
【人口1人あたり面積：地区・地域を圏域とする施設】

- ・区人口1人あたりの面積は0.10 m²で全市平均0.16 m²を大きく下回っており、8区の中で最も小さくなっています。

【スポーツ施設（屋外施設を除く）】

- ・該当施設は、2施設です。
- ・下山スポーツセンターのコストは、高くなっていますが、通年利用のプール施設であるため、維持管理費用が多くかかる傾向があります。

図 4-131 偏差値分析結果（スポーツ施設（屋外施設を除く）：東区）



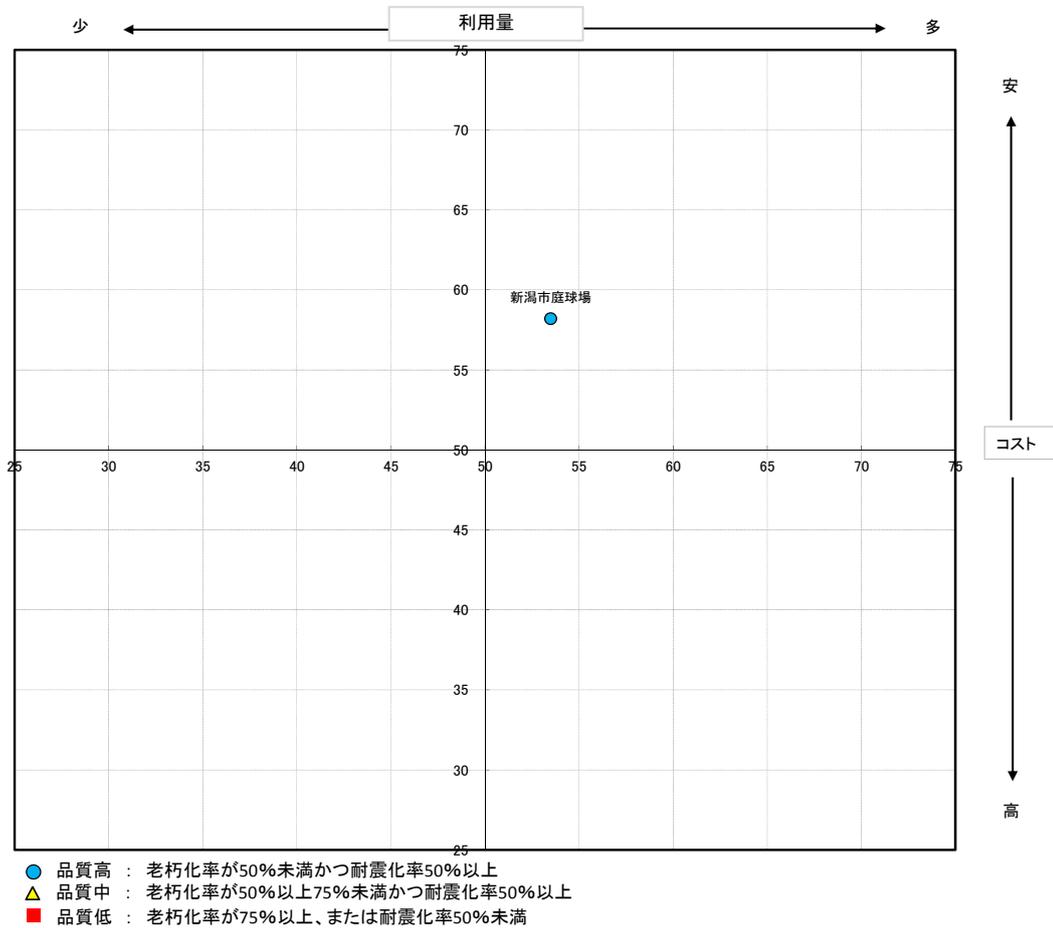
上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・ 利用量
利用者数/開館日数/使用面積
- ・ コスト
(市支出-市収入)/利用者数

【スポーツ施設（屋外施設）】

- ・新潟市庭球場があります。
- ・ナイター照明付のコートが 16 面あり、平日も利用が盛んで、週末には各種大会なども開かれ、多くの市民が利用しています。

図 4-132 偏差値分析結果（スポーツ施設（屋外施設）：東区）



上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・ 利用量
 利用者数/開館日数
- ・ コスト
 (市支出-市収入) /利用者数

④ 学校教育系施設

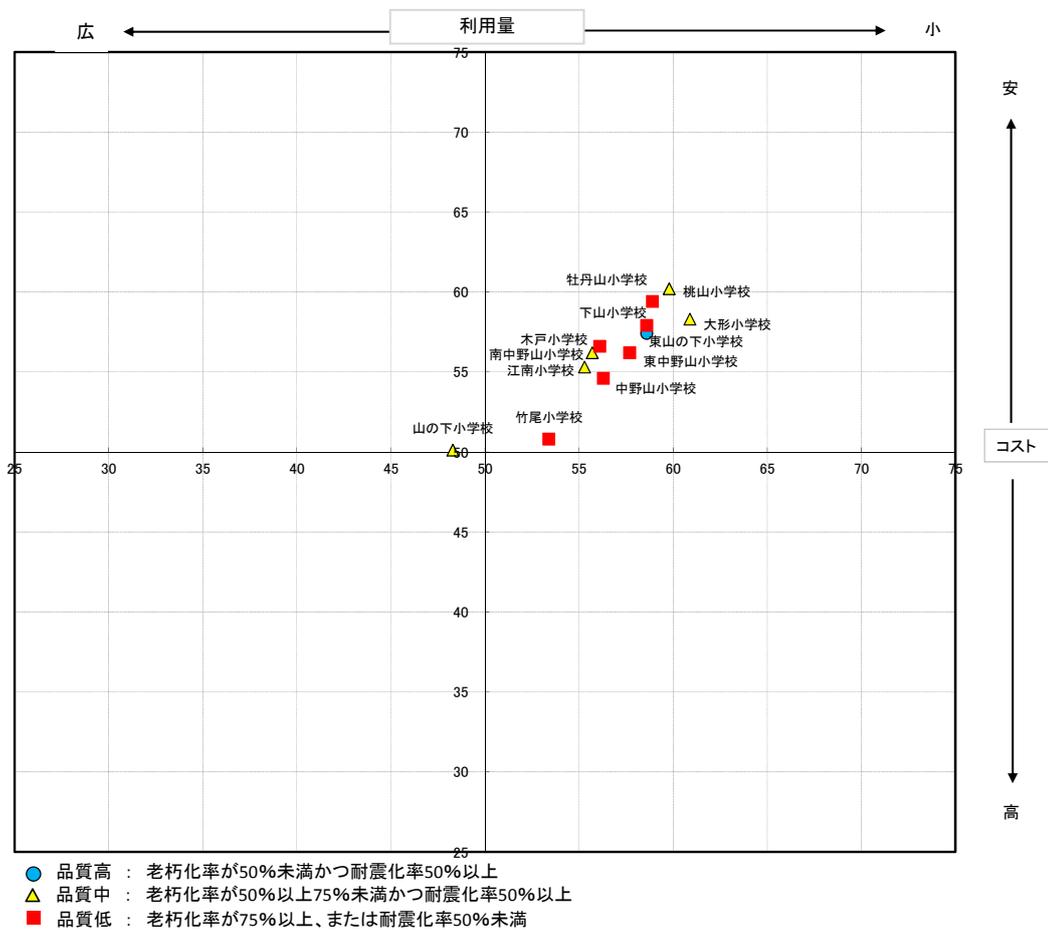
【児童・生徒 1 人あたり面積】

- ・児童・生徒 1 人あたりの小中学校面積は 14.4 m²で全市平均 18.3 m²を大きく下回っており、8 区の中では最も小さくなっています。

【小学校】

- ・小学校は、12 校です。
- ・半数の 6 校で老朽化が進んでいます。

図 4-133 偏差値分析結果（小学校：東区）



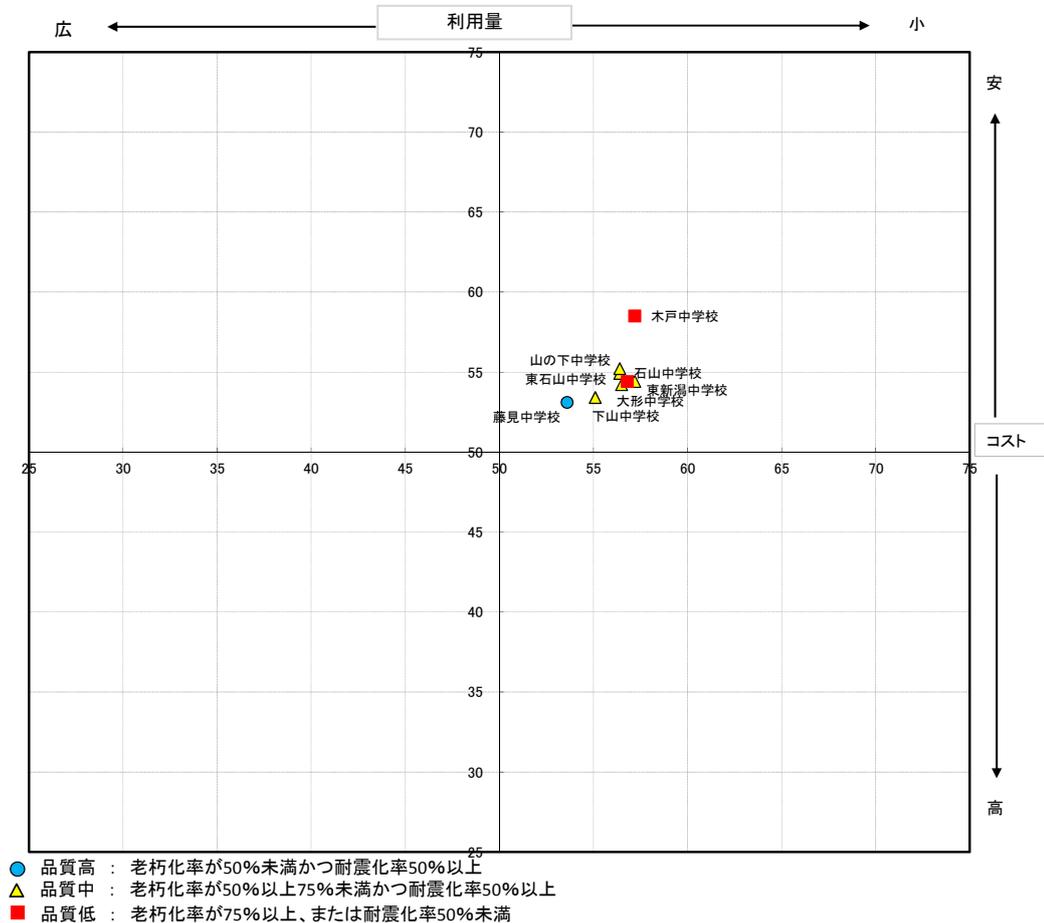
上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・ 利用量
使用面積/児童数
- ・ コスト
(市支出-市収入) /児童数

【中学校】

- ・中学校は、8校です。
- ・2施設で老朽化が進んでいます。

図 4-134 偏差値分析結果（中学校：東区）



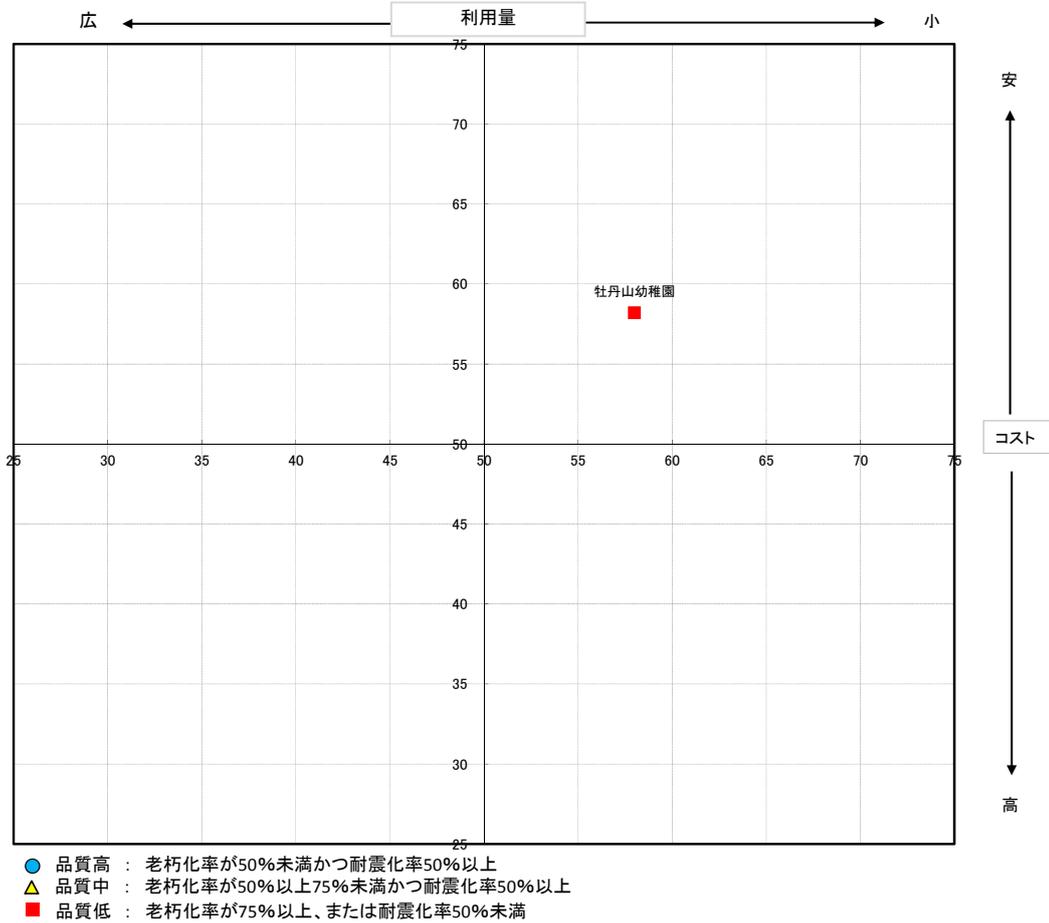
上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・ 利用量
 使用面積/生徒数
- ・ コスト
 (市支出ー市収入) /生徒数

【幼稚園】

- ・牡丹山幼稚園があります。
- ・老朽化が進んでいます。

図 4-135 偏差値分析結果（幼稚園：東区）



上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・利用量
使用面積/園児数
- ・コスト
(市支出-市収入)/園児数

⑤ 子育て支援施設

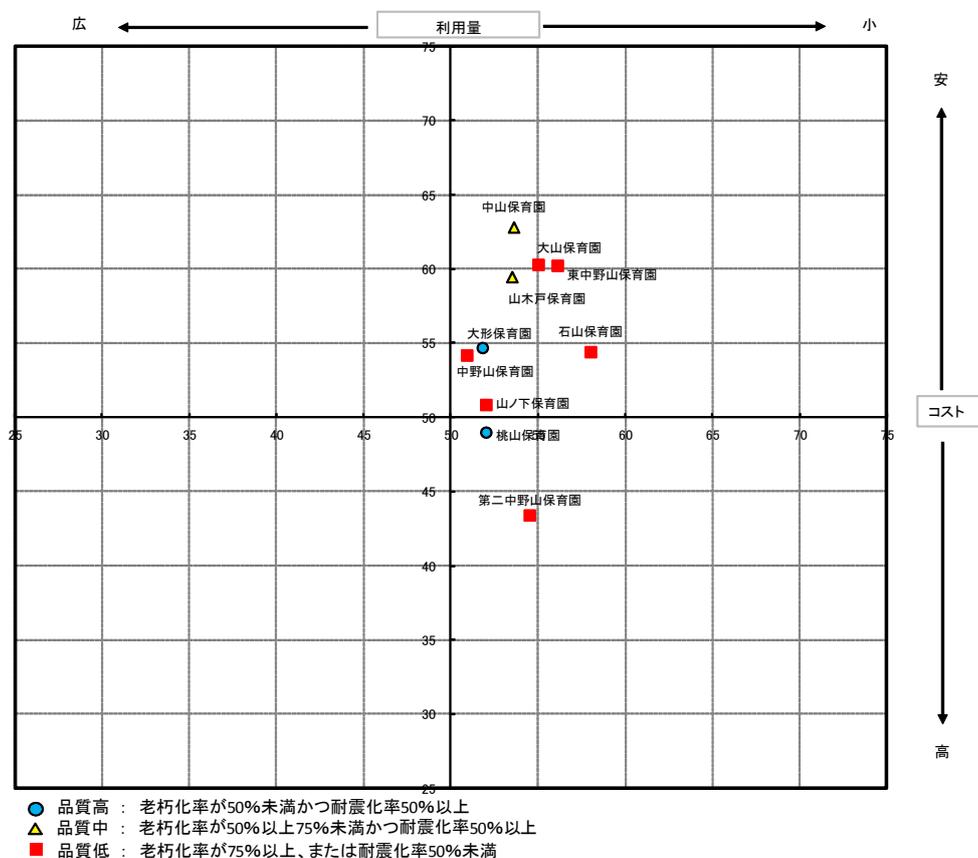
【人口1人あたり面積】

- ・区人口1人あたりの面積は0.06 m²で全区平均0.11 m²を下回っており、8区の中で最も小さくなっています。

【保育園】

- ・保育園は、10園です。
- ・コストの分析にあたり、園児1人にかかる収入を一律としました。なお、支出は園児の年齢別人数構成に影響を受けるため、コストに差が生じています。
- ・半数以上の6施設で老朽化が進んでいます。

図 4-136 偏差値分析結果（保育園：東区）



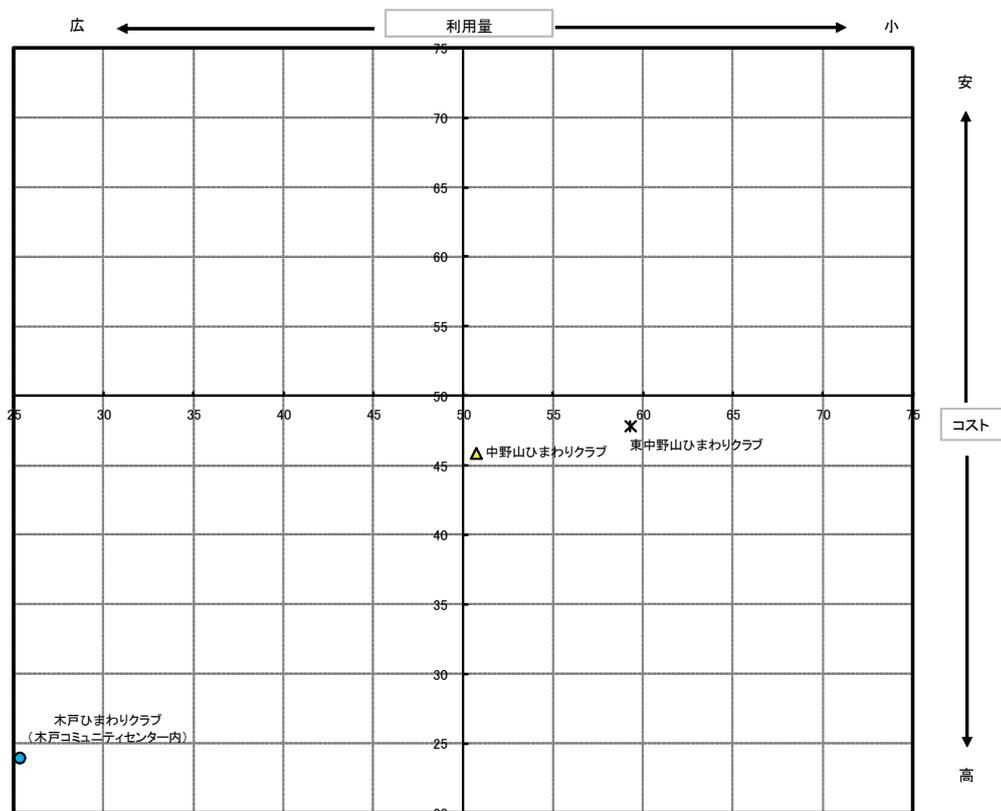
上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・ 利用量
使用面積/園児数
- ・ コスト
(市支出-市収入)/園児数

【ひまわりクラブ】

- ・ ひまわりクラブは、調査対象施設が3施設です。
- ・ 木戸ひまわりクラブは、児童1人あたりの面積が広く、コストも高くなっています。

図 4-137 偏差値分析結果（ひまわりクラブ：東区）



- 品質高 : 老朽化率が50%未満かつ耐震化率50%以上
- ▲ 品質中 : 老朽化率が50%以上75%未満かつ耐震化率50%以上
- 品質低 : 老朽化率が75%以上、または耐震化率50%未満

※ 借上施設は、老朽化率の算定対象外としているため * で表示しています。

上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・ 利用量
使用面積/児童数
- ・ コスト
(市支出-市収入) / 児童数

⑥ 庁舎系施設

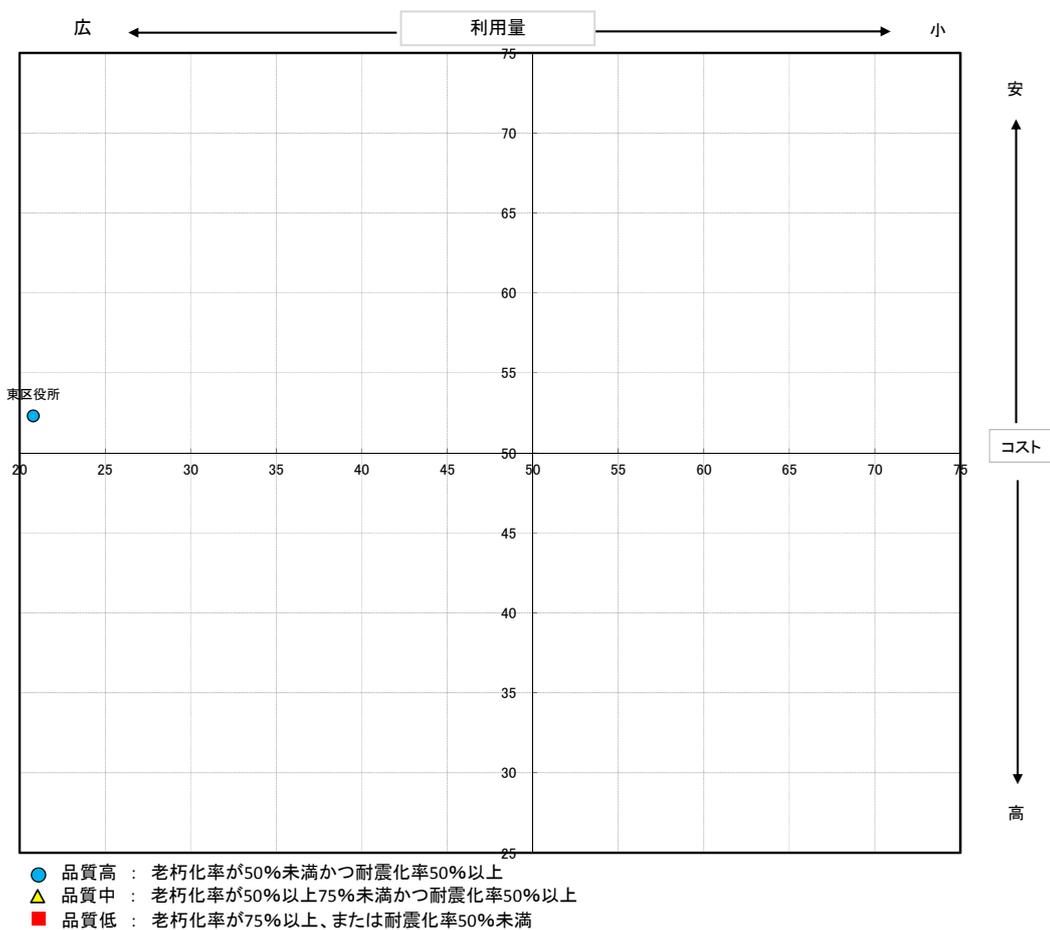
【職員 1 人あたり面積：地区・地域を圏域とする施設】

- ・職員 1 人あたりの面積は 120.5 m²で全市平均 53.0 m²を大きく上回っており、8 区の中で 2 番目に広がっています。

【本庁舎・区役所】

- ・東区役所があります。
- ・職員 1 人あたりの面積は非常に広がっていますが、民間の既存建物を再利用し、余剰の地階部分を民間に貸出ししているためです。
- ・コストは、余剰面積の有効利用もあり安くなっています。

図 4-138 偏差値分析結果（本庁舎・区役所：東区）



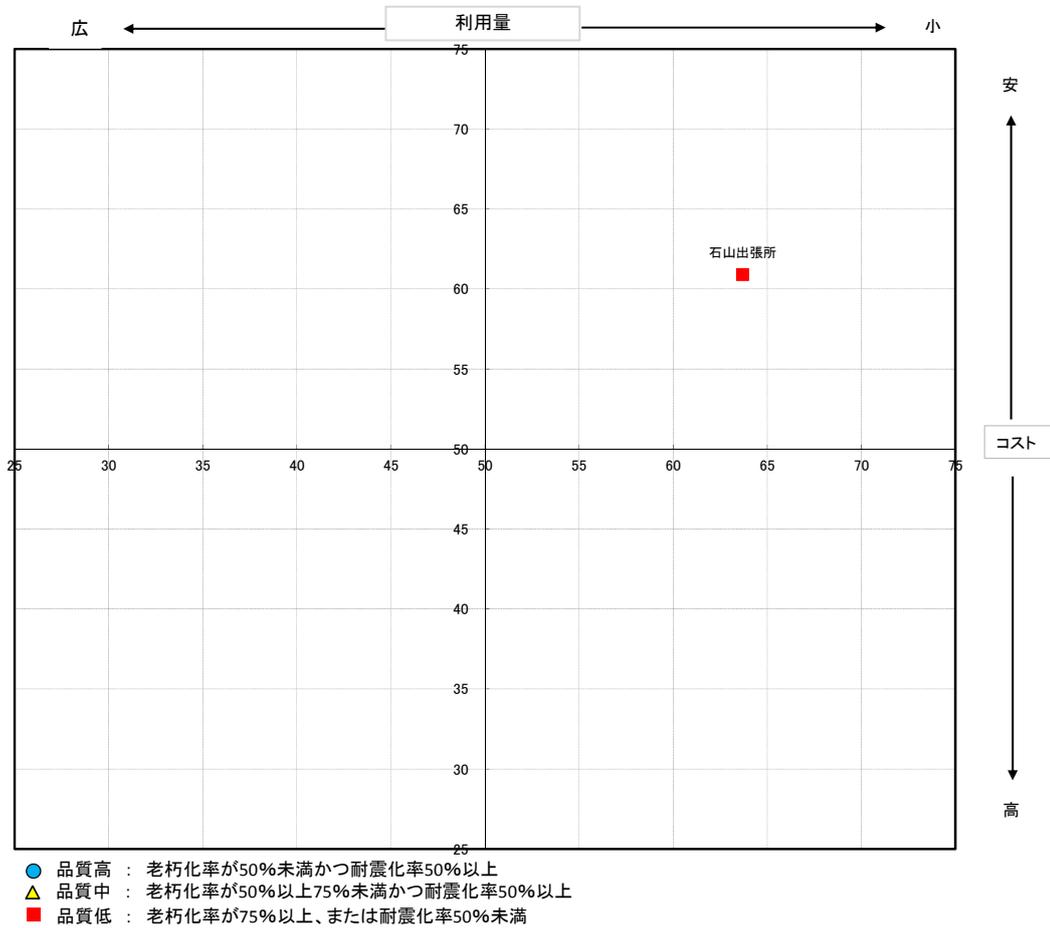
上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・利用量
使用面積/職員数
- ・コスト
(市支出－市収入) /対象人口

【出張所】

- ・ 石山出張所があります。
- ・ 老朽化が進んでいます。

図 4-139 偏差値分析結果（出張所：東区）



上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・ 利用量
 使用面積/職員数
- ・ コスト
 (市支出ー市収入) /対象人口

(2) 分析グラフによる各施設の現況把握

① コミュニティ施設

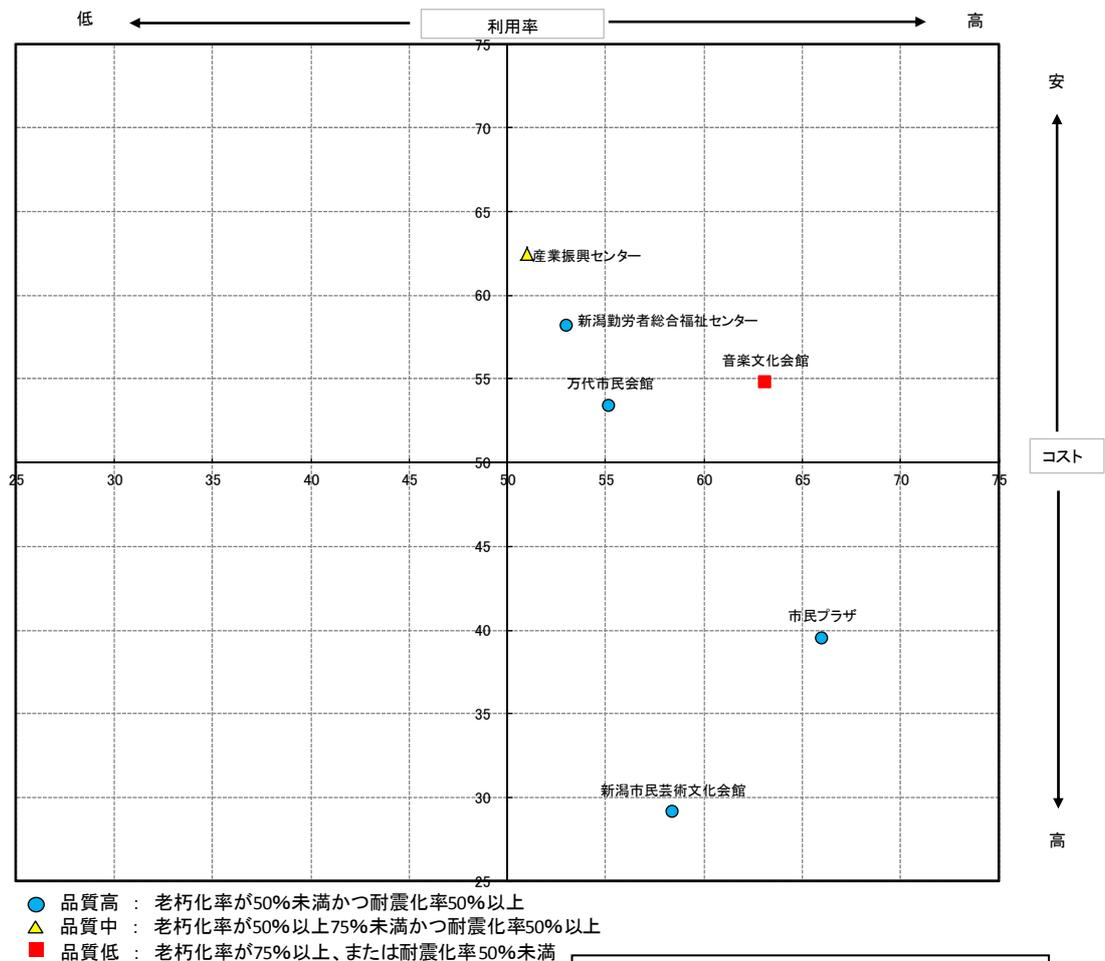
【人口1人あたり面積：地区・地域を圏域とする施設】

- ・区人口1人あたりの面積は0.16 m²で全市平均0.16 m²と同程度となっています。

【市民会館・文化会館】

- ・該当施設は、6施設です。
- ・コストは、2施設で高くなっています。
- ・新潟市民芸術文化会館は、市内最大のクラシックに適したコンサートホールのほか、演劇、能楽のホールを有し、国内外著名演奏家のコンサートが行われるなど、新潟市民の文化啓発の中心的施設となっています。このため、維持コストの高い設備機材も多く、維持管理費用も高くなっています。
- ・音楽文化会館で老朽化が進んでいます。

図 4-141 偏差値分析結果（市民会館・文化会館：中央区）



上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

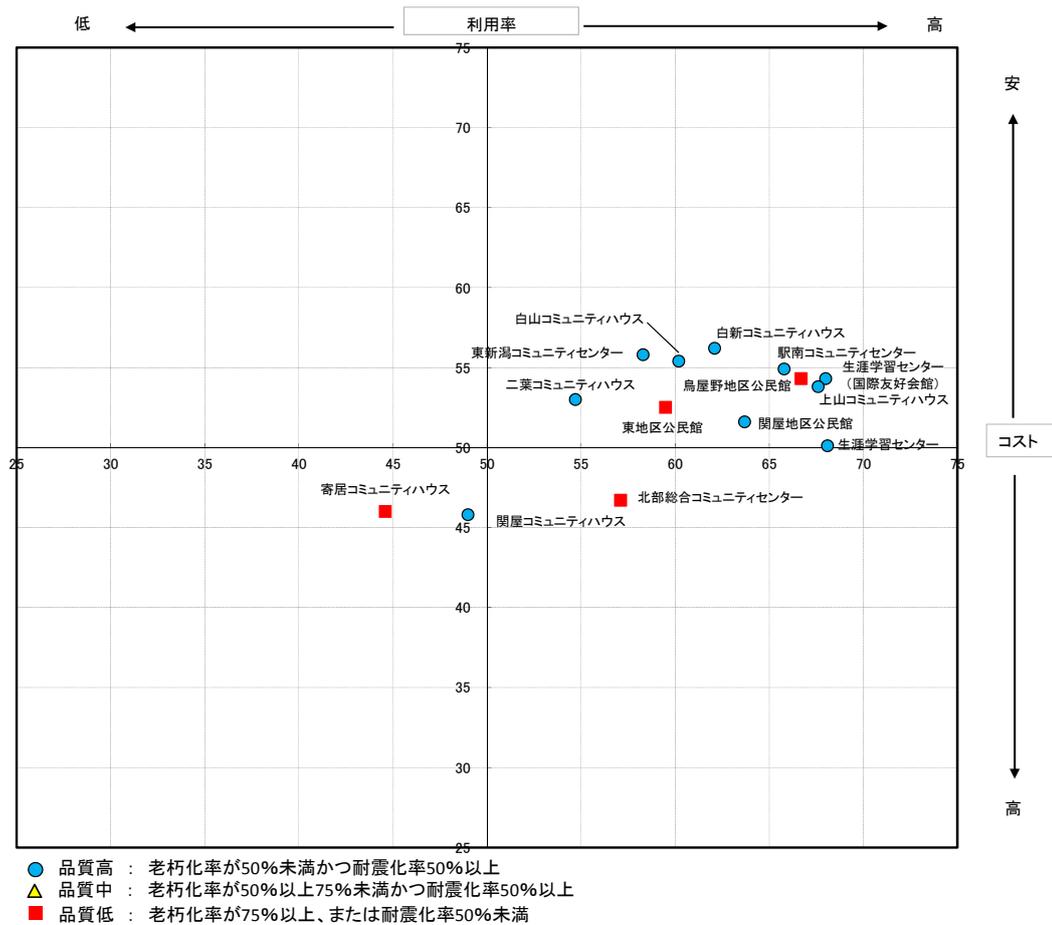
- ・利用率
 $\text{利用率} = \frac{\text{利用コマ数}}{\text{利用可能コマ数}}$
- ・コスト
 $\text{コスト} = \frac{\text{市支出} - \text{市収入}}{\text{利用者数}}$

【コミュニティセンター・コミュニティハウス・地区公民館・公民館・地区集会場・勤労者会館（テルサ以外）】

- ・ 該当施設は、14 施設です。
- ・ 利用率は、寄居コミュニティハウスで低くなっています。
- ・ 4 施設で老朽化などが進んでいます。

図 4-142 偏差値分析結果

(コミュニティセンター・コミュニティハウス・地区公民館・公民館・地区公民館・勤労者会館（テルサ以外）：中央区)



上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・ 利用率
 $\frac{\text{利用コマ数}}{\text{利用可能コマ数}}$
- ・ コスト
 $\frac{\text{市支出} - \text{市収入}}{\text{利用者数}}$

② 文化施設

【人口1人あたり面積：地区・地域を圏域とする施設】

・区人口1人あたりの面積は0.04 m²で全市平均0.05 m²をやや下回っています。

※：第3章の文化施設の項では、平成24年度以降開設の江南区文化会館、秋葉区文化会館の延床面積を考慮しています。

【文化会館】

・市民芸術文化会館、音楽文会館があります。

※文化会館は、用途が類似する、市民会館、新潟勤労者総合福祉センターとともに分析を行っています。

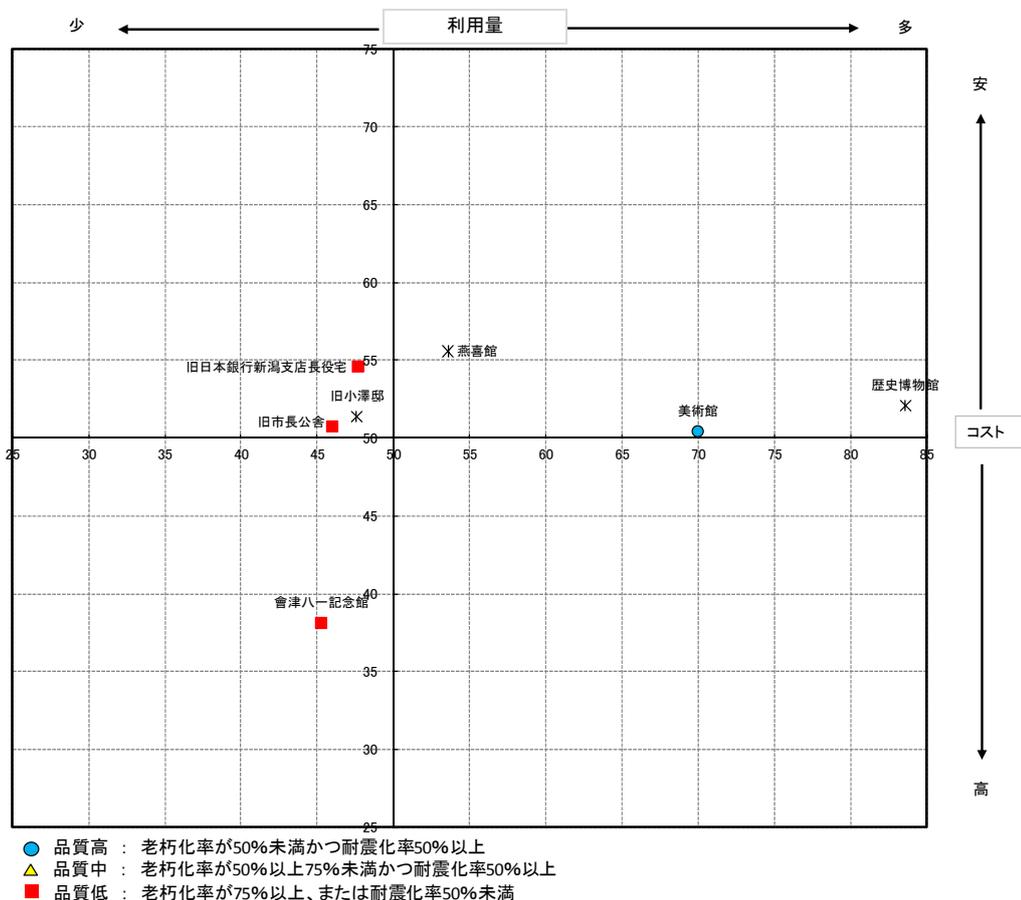
【美術館・博物館・資料館】

・該当施設は、7施設です。

・コストは、會津八一記念館で高くなっています。

・3施設で老朽化が進んでいます。

図 4-143 偏差値分析結果（美術館・博物館・資料館：中央区）



※ 文化財指定等されている建物を含む施設は、老朽化率の算定対象外としているため * で表示しています。

上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・ 利用量
利用者数/開館日数
- ・ コスト
(市支出-市収入)/利用者数

③ スポーツ施設

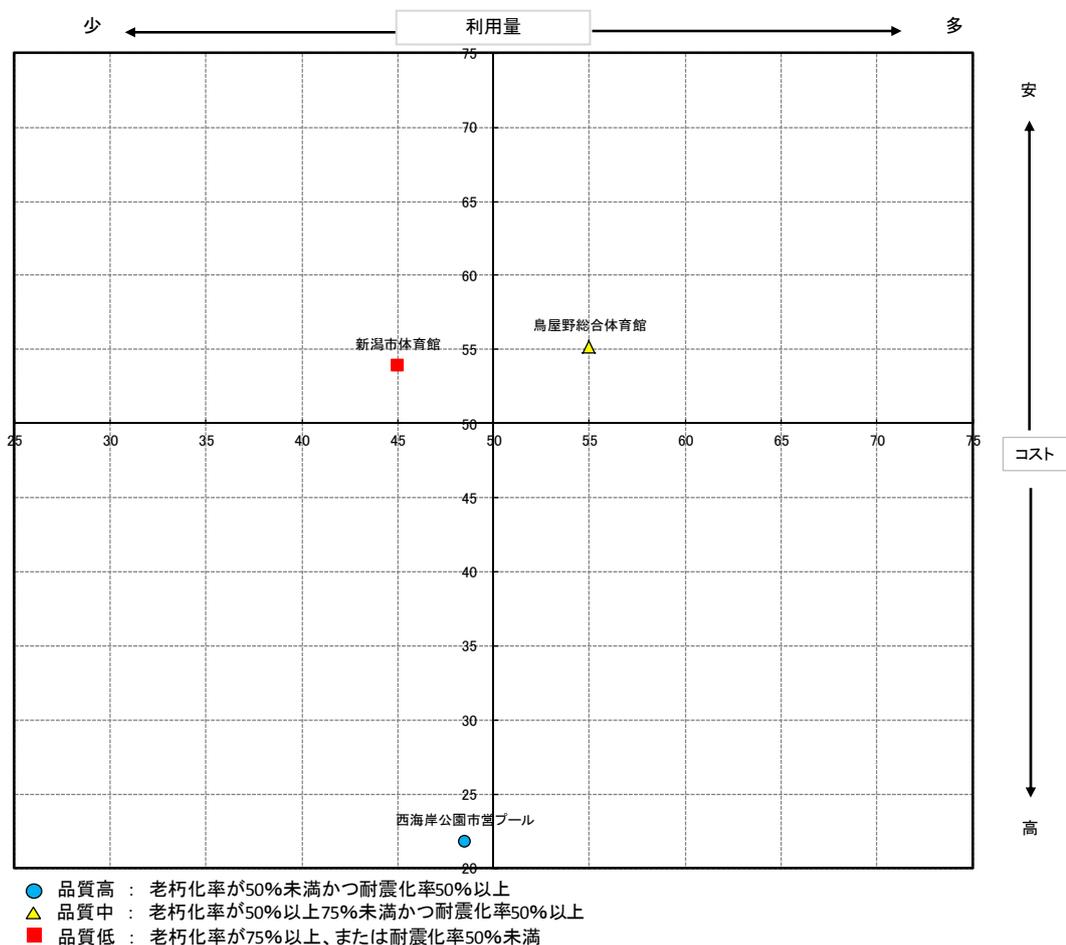
【人口1人あたり床面積：地区・地域を圏域とする施設】

・区人口1人あたりの面積は0.15 m²で全市平均0.16 m²をやや下回っています。

【スポーツ施設（屋外施設を除く）】

- ・該当施設は、3施設です。
- ・コストは、西海岸公園市営プールで高くなっていますが、通年利用のプール施設であるため、維持管理費用が多くかかる傾向があります。
- ・新潟市体育館で老朽化が進んでいます。

図 4-144 偏差値分析結果（スポーツ施設（屋外施設を除く）：中央区）



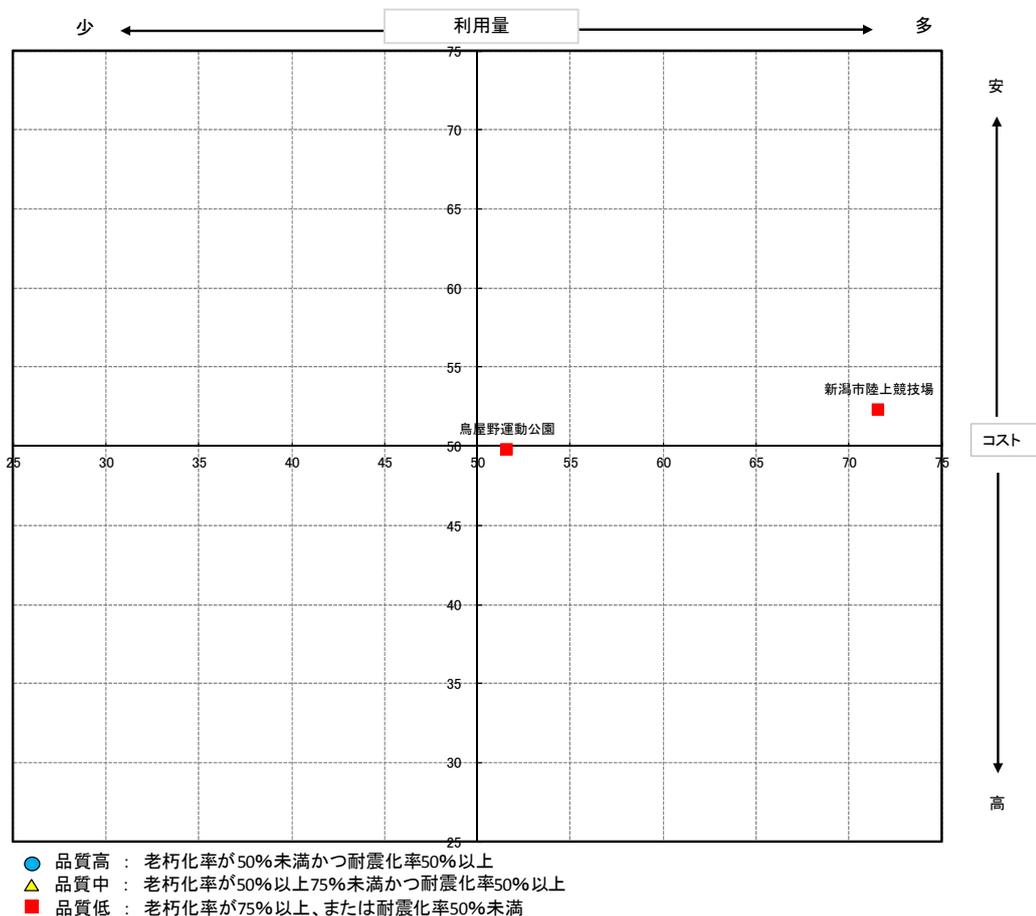
上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・利用量
利用者数/開館日数/使用面積
- ・コスト
(市支出-市収入)/利用者数

【スポーツ施設（屋外施設）】

- ・ 該当施設は、2 施設です。
- ・ それぞれ老朽化が進んでいます。

図 4-145 偏差値分析結果（スポーツ施設（屋外施設）：中央区）



上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・ 利用量
利用者数/開館日数
- ・ コスト
(市支出－市収入) /利用者人数

④ 学校教育系施設

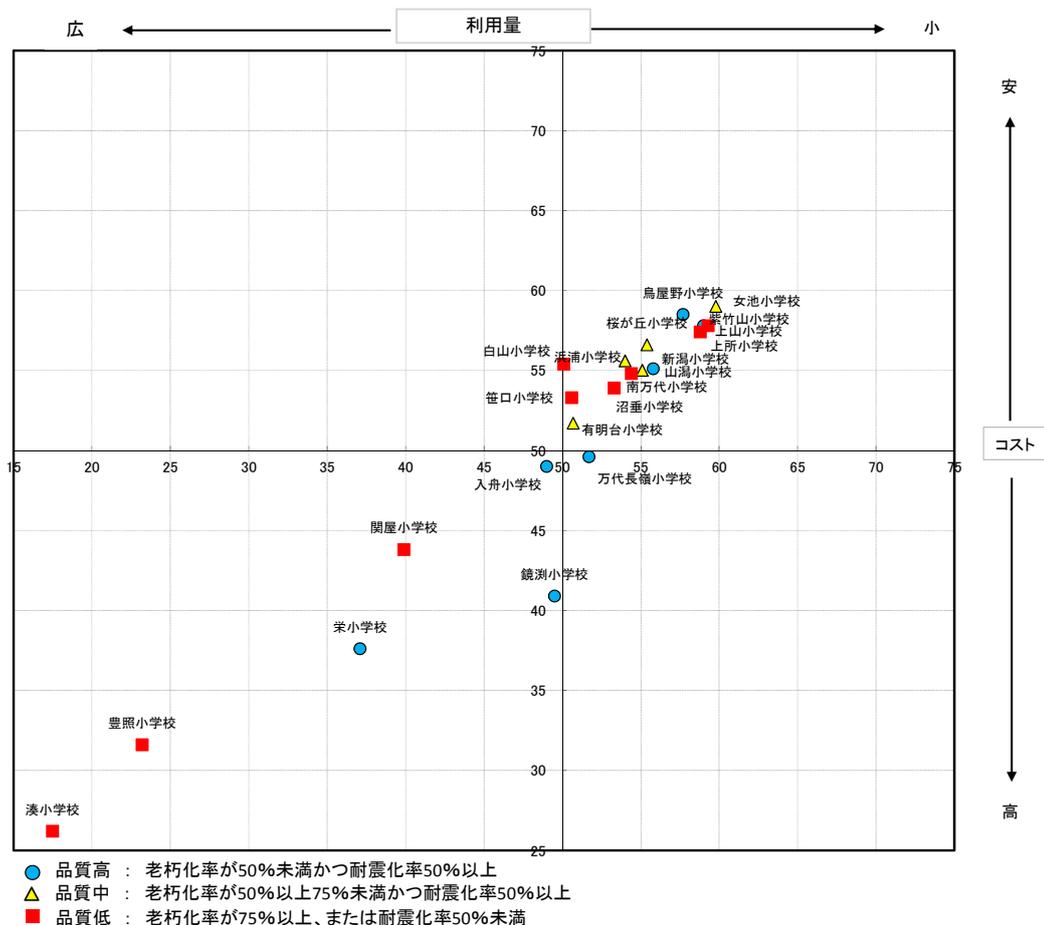
【児童・生徒1人あたり面積：地区・地域を圏域とする施設】

・児童・生徒1人あたりの小中学校面積は18.2㎡で全市平均の18.3㎡をやや下回っています。

【小学校】

- ・小学校は、21校です。
- ・児童数1人あたりの面積は、4校で広がっています。
- ・コストは、5校で高くなっています。
- ・新潟島北西部は、少子化が進んでいる傾向にあり、児童1人あたりの面積が広く、コストも高い小学校があります。現在、入舟、豊照、湊、栄の4小学校で統合の計画が進んでいます。
- ・7校で老朽化が進んでいます。

図 4-146 偏差値分析結果（小学校：中央区）



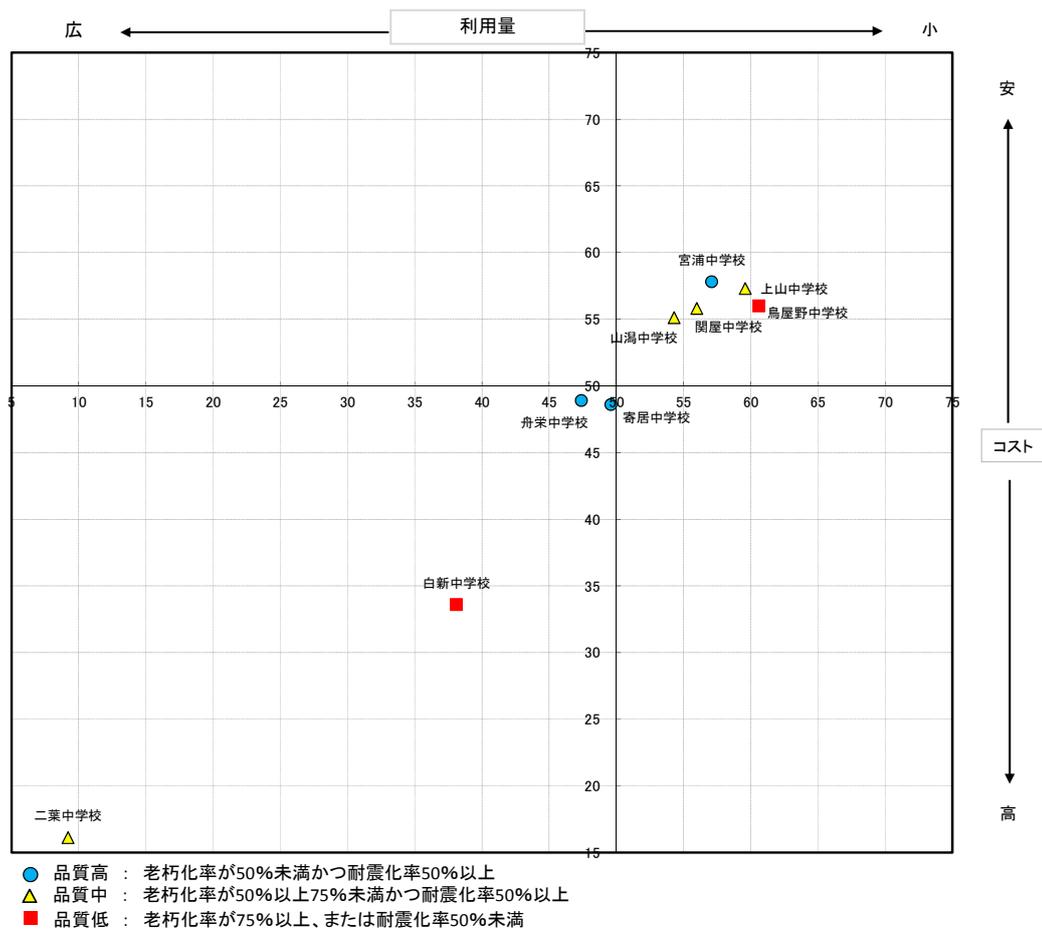
上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・利用量
使用面積/児童数
- ・コスト
(市支出-市収入)/児童数

【中学校】

- ・中学校は、9校です。
- ・2校で生徒1人あたりの面積が広く、コストも高くなっています。
- ・二葉中学校は、面積・コストとも平均を大きく上回っていますが、平成26年度に舟栄中学校と統合されます。
- ・2施設で老朽化が進んでいます。

図 4-147 分析結果（中学校：中央区）



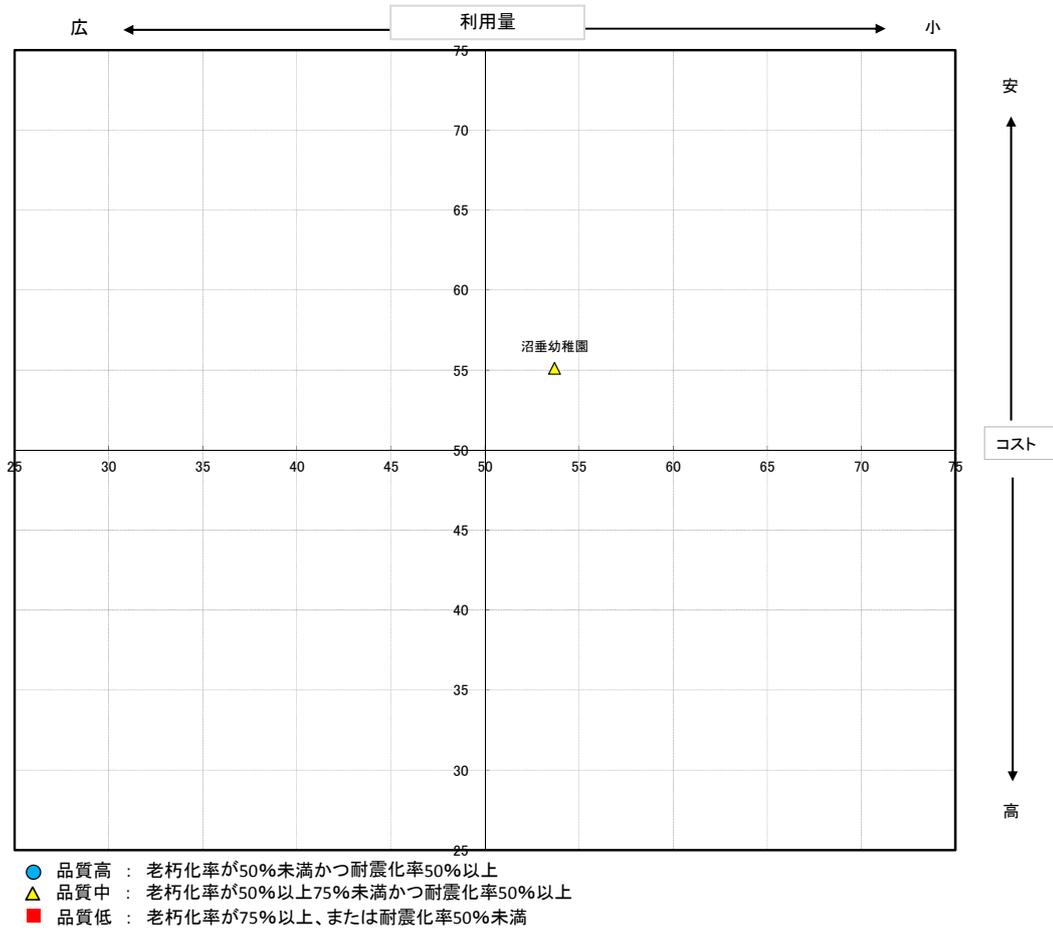
上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・ 利用量
使用面積/生徒数
- ・ コスト
(市支出-市収入) /生徒数

【幼稚園】

- ・沼垂幼稚園があります。

図 4-148 偏差値分析結果（幼稚園：中央区）



上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・利用量
使用面積/園児数
- ・コスト
(市支出-市収入) / 園児数

⑤ 子育て支援施設

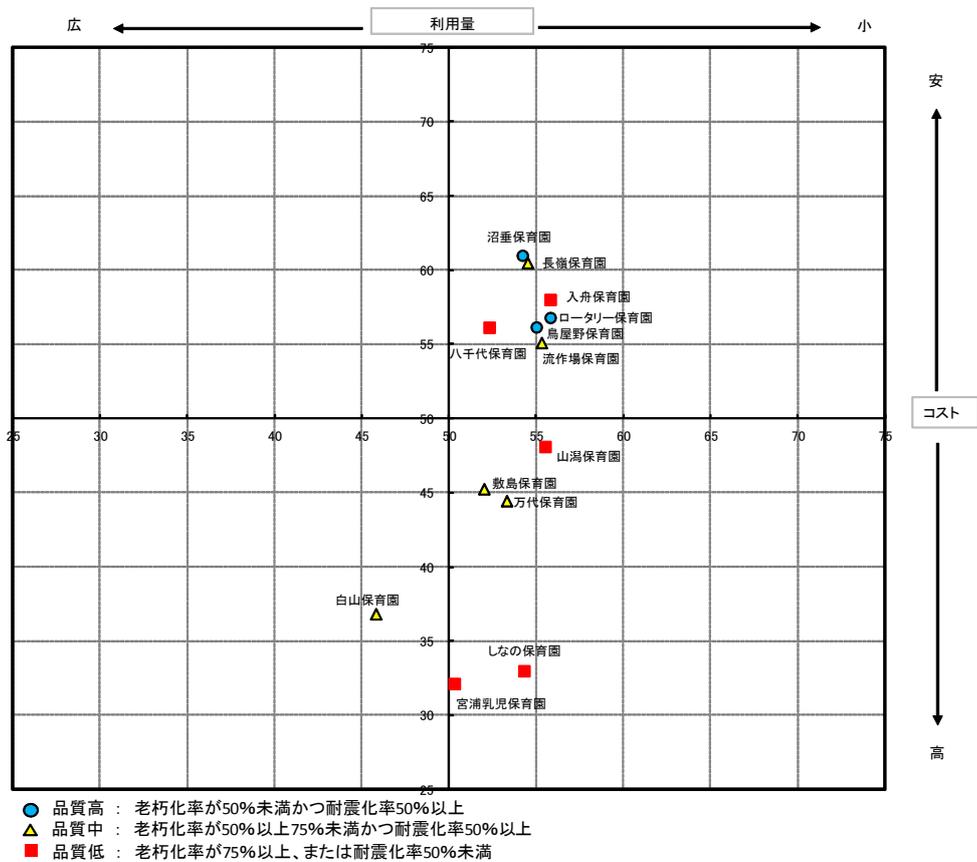
【人口1人あたり面積：地区・地域を圏域とする施設】

- ・区人口1人あたりの面積は0.07 m²で全市平均0.11 m²を下回っています。

【保育園】

- ・保育園は、13園です。
- ・コストの分析にあたり、園児1人にかかる収入を一律としました。なお、支出は園児の年齢別人数構成に影響を受けるため、コストに差が生じています。
- ・5園で老朽化が進んでいます。

図 4-149 偏差値分析結果（保育園：中央区）



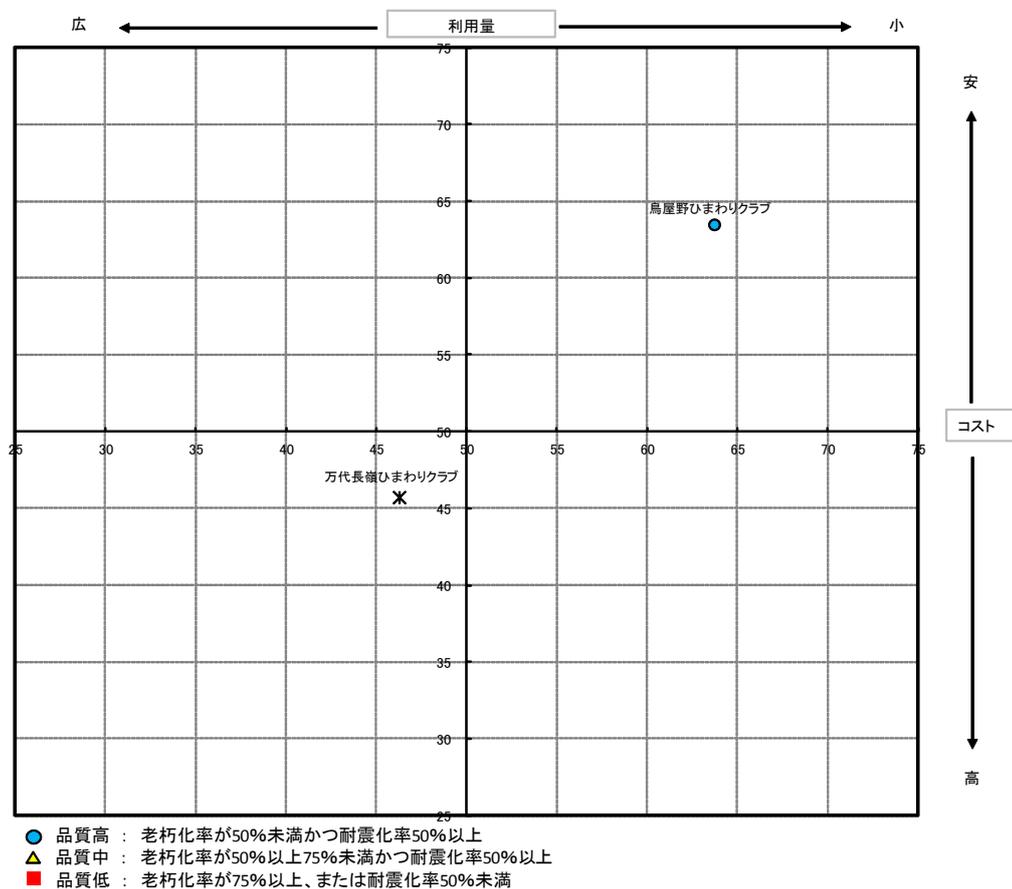
上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・利用量
使用面積/園児数
- ・コスト
(市支出－市収入) / 園児数

【ひまわりクラブ】

・ひまわりクラブは、調査対象施設が2施設です。

図 4-150 偏差値分析結果（ひまわりクラブ：中央区）



※ 借上施設は、老朽化率の算定対象外としているため * で表示しています。

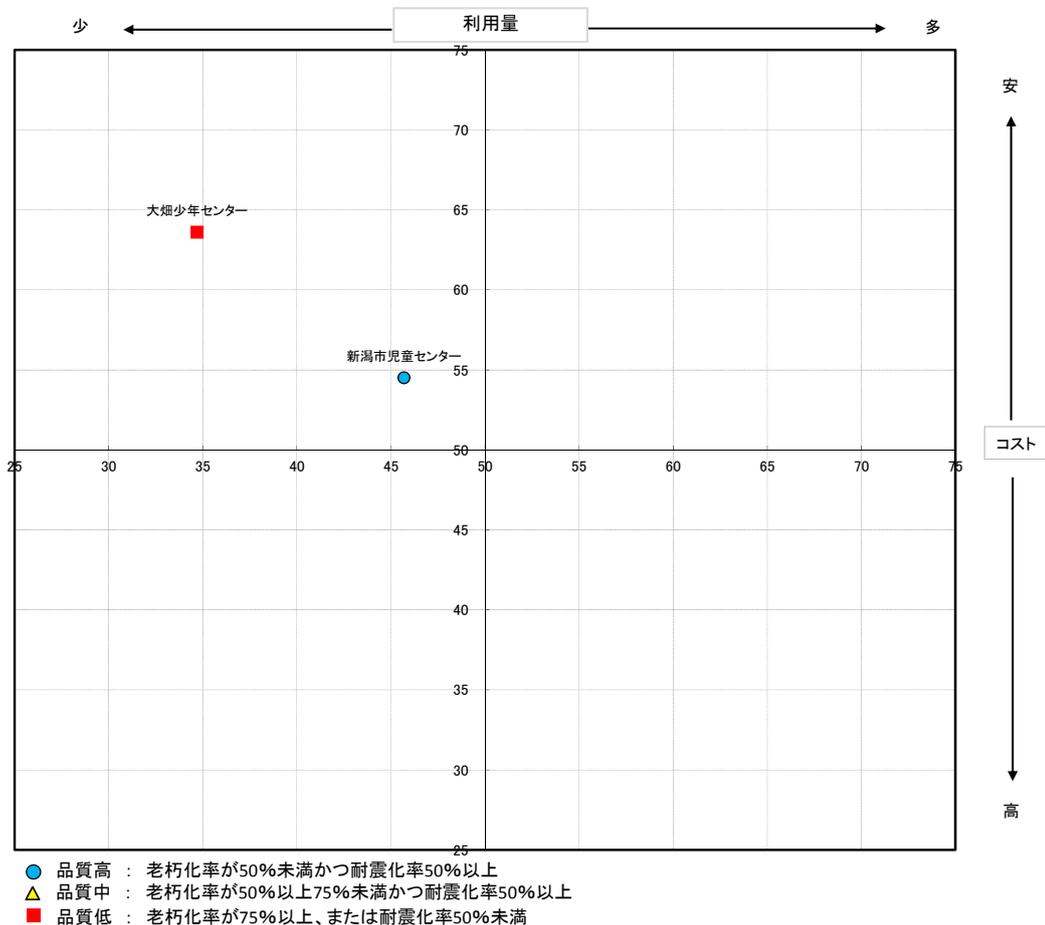
上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・ 利用量
使用面積 / 児童数
- ・ コスト
(市支出 - 市収入) / 児童数

【児童館】

- ・児童館は、2施設です。
- ・利用量は、大畑少年センターで少なくなっています。
- ・大畑少年センターで老朽化が進んでいます。

図 4-151 偏差値分析結果（児童館：中央区）



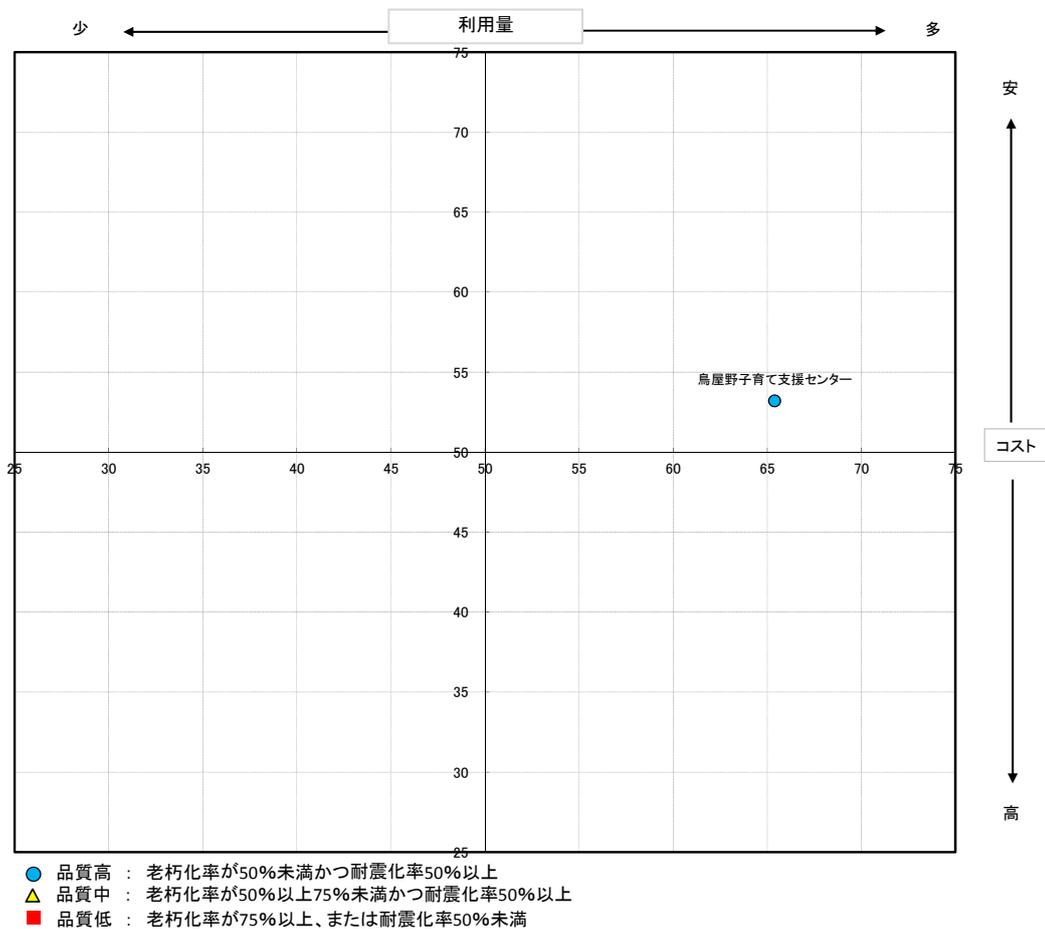
上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・利用量
利用者数/開館日数/使用面積
- ・コスト
(市支出-市収入)/利用者数

【子育て支援センター】

- ・鳥屋野子育て支援センターがあります。

図 4-152 偏差値分析結果（子育て支援センター：中央区）



上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・利用量
 利用者数/開館日数/使用面積
- ・コスト
 (市支出-市収入)/利用者数

⑥ 庁舎系施設

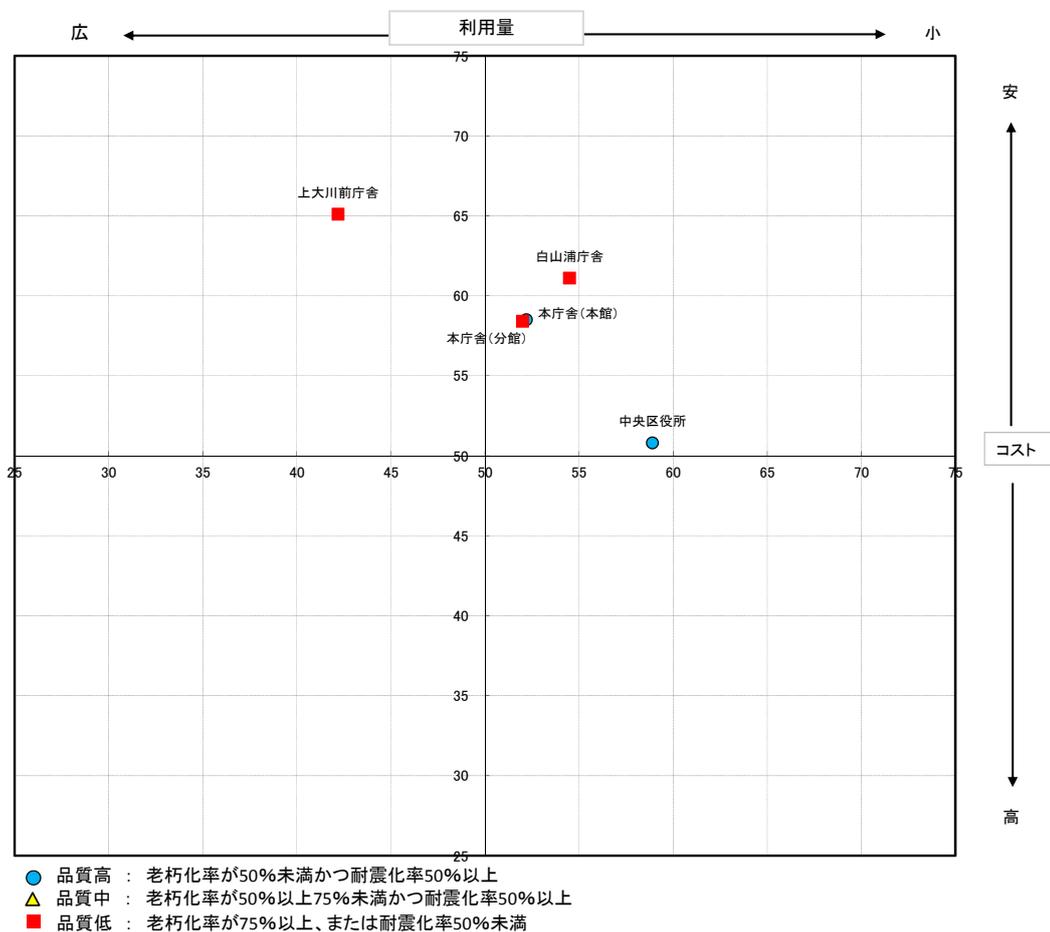
【職員 1 人あたり面積：地区・地域を圏域とする施設】

- ・職員 1 人あたりの面積は 16.4 m² で全市平均 53.0 m² を大きく下回っています。
- ・中央区の庁舎系施設は、全市を圏域とする本庁舎等を除くと、8 区の中で最も低い面積となっています。

【本庁舎・区役所】

- ・該当施設は、5 施設です。
- ・職員 1 人あたりの面積は、上大川前庁舎で広がっています。
- ・3 施設で老朽化が進んでいます。

図 4-153 偏差値分析結果（本庁舎・区役所：中央区）



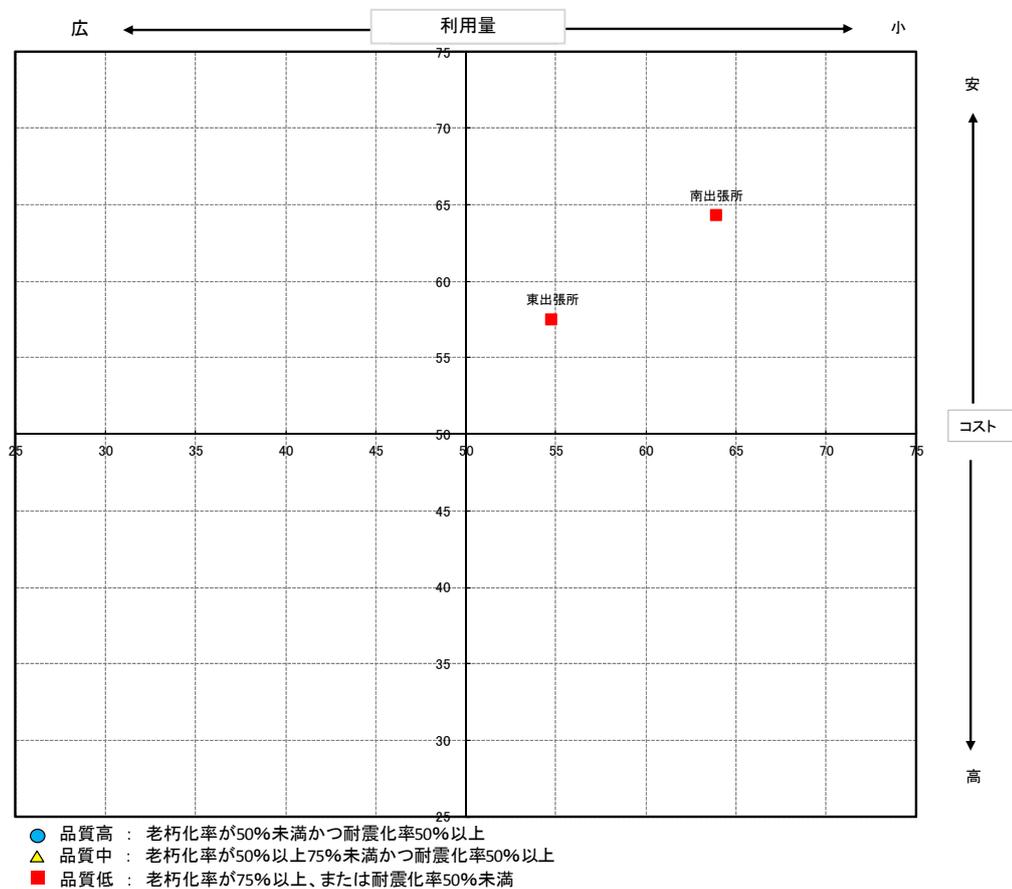
上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・ 利用量
使用面積/職員数
- ・ コスト
(市支出ー市収入)/対象人口

【出張所】

- ・対象施設は、2施設です。
- ・それぞれ老朽化が進んでいます。

図 4-154 偏差値分析結果（出張所：中央区）



上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

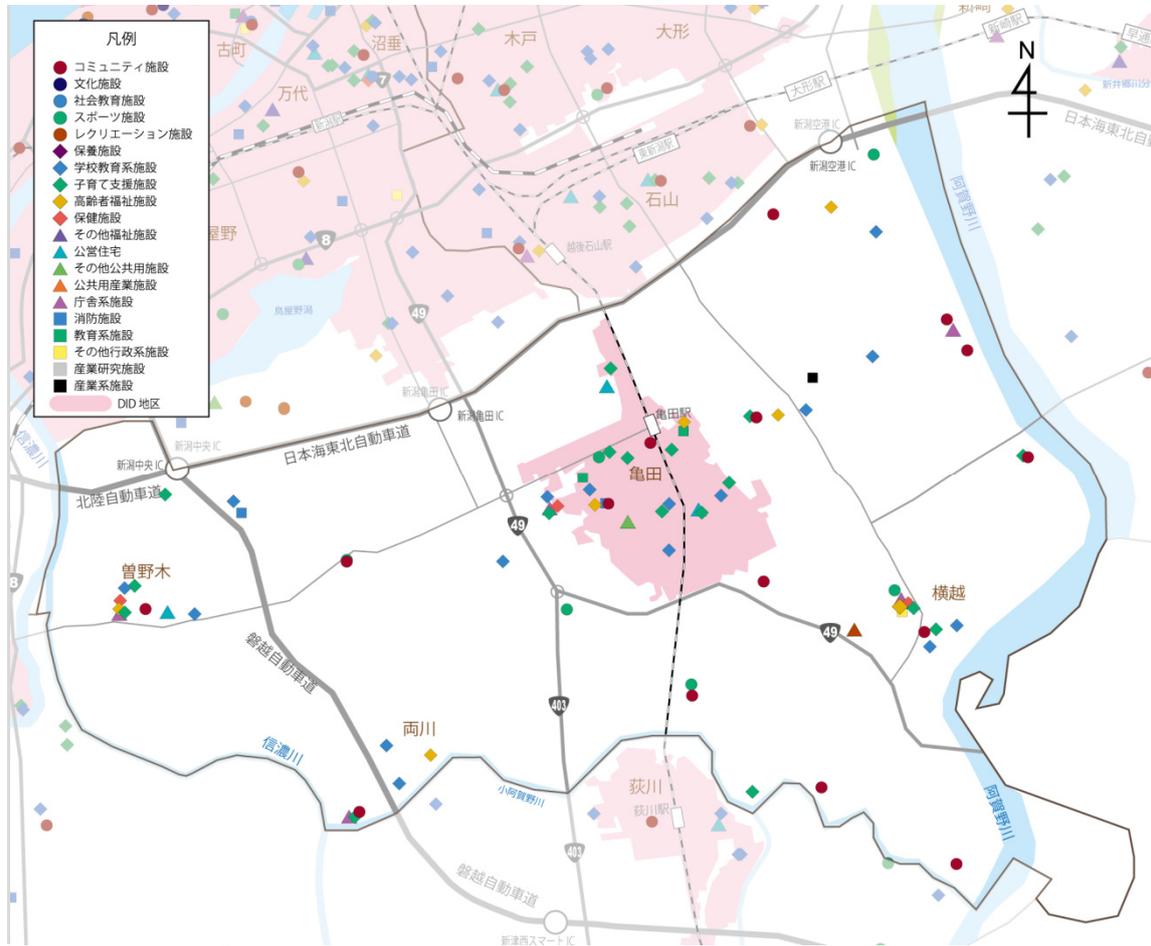
- ・利用量
使用面積/職員数
- ・コスト
(市支出－市収入) /対象人口

4-4-4 江南区

(1) 配置状況(配置図)

- ・ 亀田と横越、曾野木地区に施設が多くなっています。

図 4-155 配置状況 (江南区)



(2) 分析グラフによる各施設の現況把握

① コミュニティ施設

【人口1人あたり面積：地区・地域を圏域とする施設】

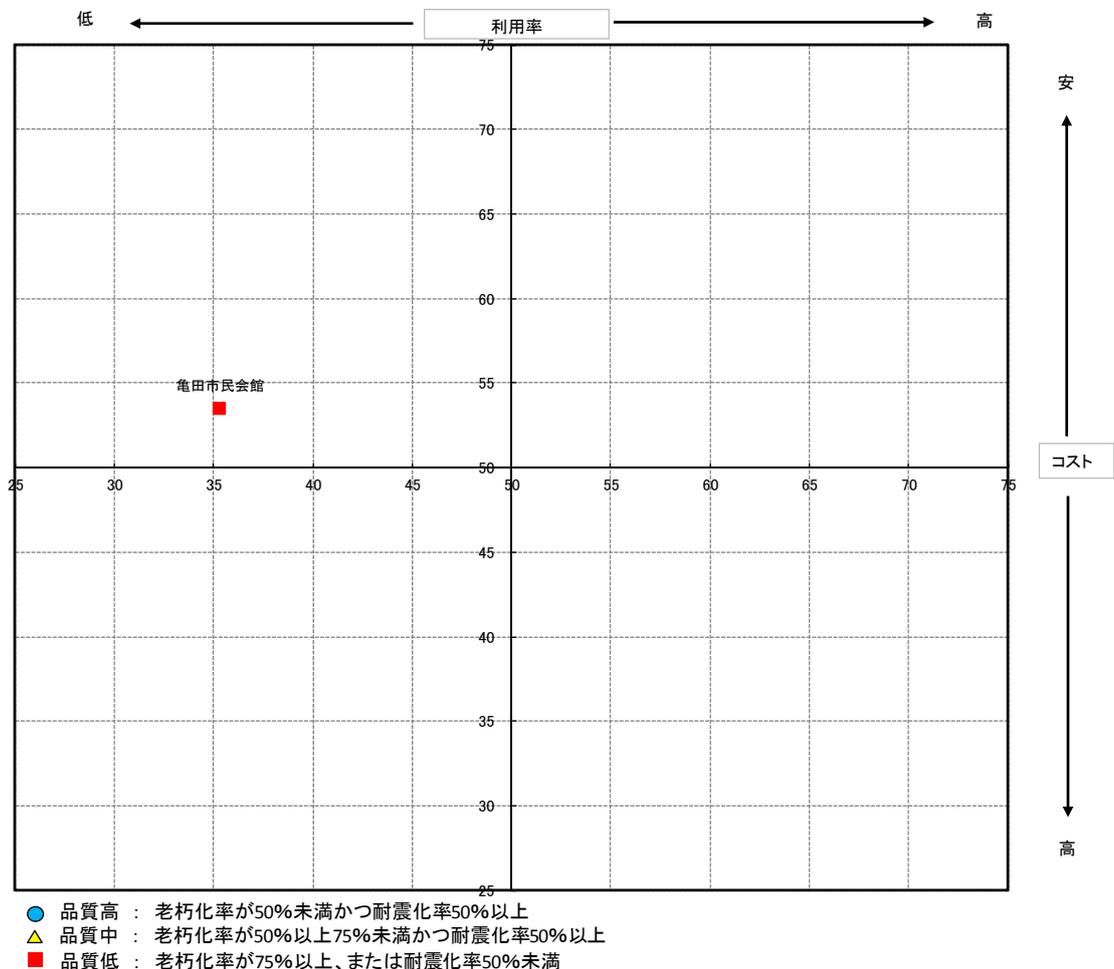
- ・区人口1人あたりの面積は0.26 m²で全区平均0.16 m²を大きく上回っており、8区の中で2番目に多くなっています。

【市民会館・文化会館】

- ・亀田市民会館があります。
- ・利用率は低くなっています。
- ・老朽化が進んでいます。
- ・平成24年度に江南区文化会館がオープンしています。

(調査時点により本白書対象外)

図 4-156 偏差値分析結果（市民会館・文化会館：江南区）



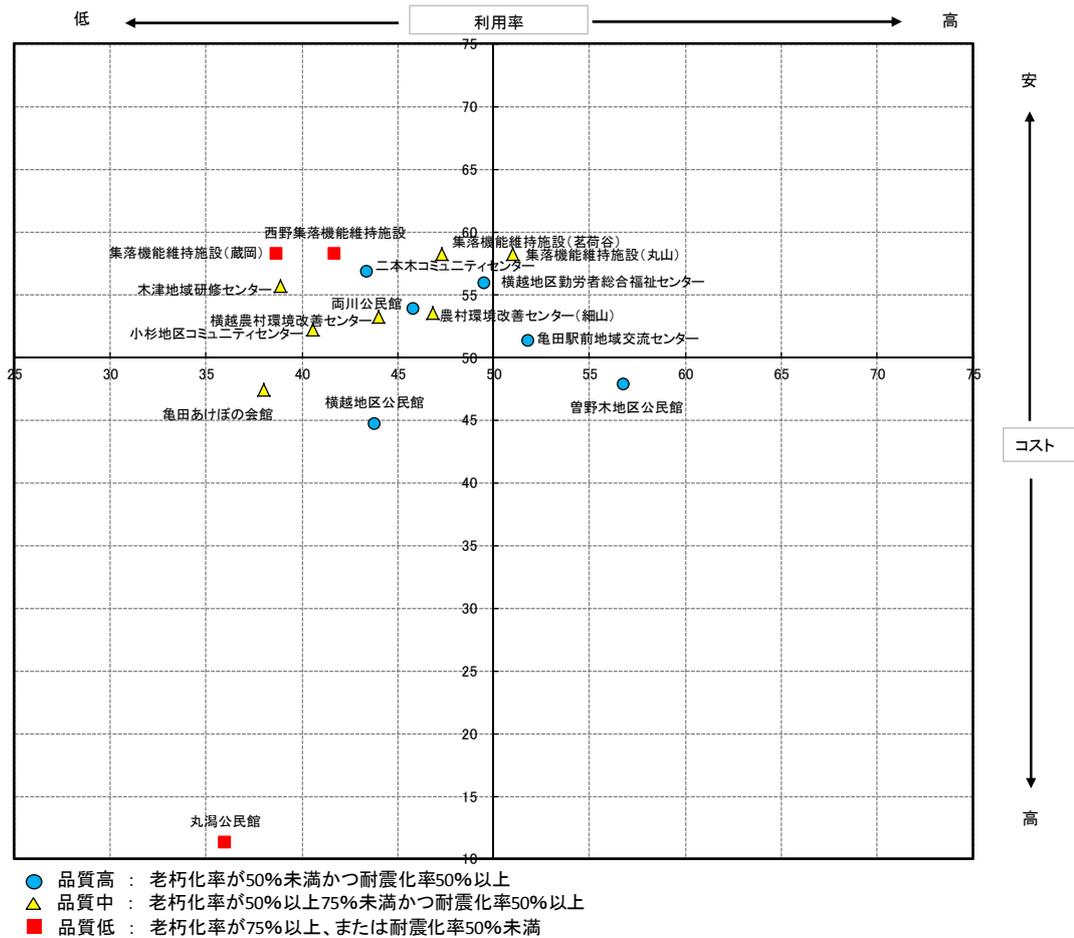
上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・利用率
 $\frac{\text{利用コマ数}}{\text{利用可能コマ数}}$
- ・コスト
 $\frac{\text{市支出} - \text{市収入}}{\text{利用者数}}$

【コミュニティセンター・コミュニティハウス・地区公民館・公民館・地区集会場・
勤労者会館（テルサ以外）】

- ・ 該当施設は、16 施設です。
- ・ 利用率は、半数以上の 9 施設で低くなっています。
- ・ コストは、2 施設で高くなっています。
- ・ 3 施設で老朽化が進んでいます。

図 4-157 偏差値分析結果（コミュニティセンター・コミュニティハウス・地区公民館・
公民館・地区公民館・勤労者会館（テルサ以外）：江南区）



上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・ 利用率
 $\text{利用率} = \frac{\text{利用コマ数}}{\text{利用可能コマ数}}$
- ・ コスト
 $\text{コスト} = \frac{\text{（市支出 - 市収入）}}{\text{利用者数}}$

② 文化施設

【人口1人あたり面積：地区・地域を圏域とする施設】

- ・区人口1人あたりの面積は0.07 m²で全市平均0.05 m²とほぼ同程度となっています。
なお、江南区文化会館は、平成24年度以降開設のため分析の対象外となっています。

※：第3章の文化施設の項では、平成24年度以降開設の江南区文化会館、秋葉区文化会館の延床面積を考慮しています。

【文化会館】

該当施設なし

※文化会館は、用途が類似する、市民会館、新潟勤労者総合福祉センターとともに分析を行っています。

【美術館・博物館・資料館】

該当施設なし

③ スポーツ施設

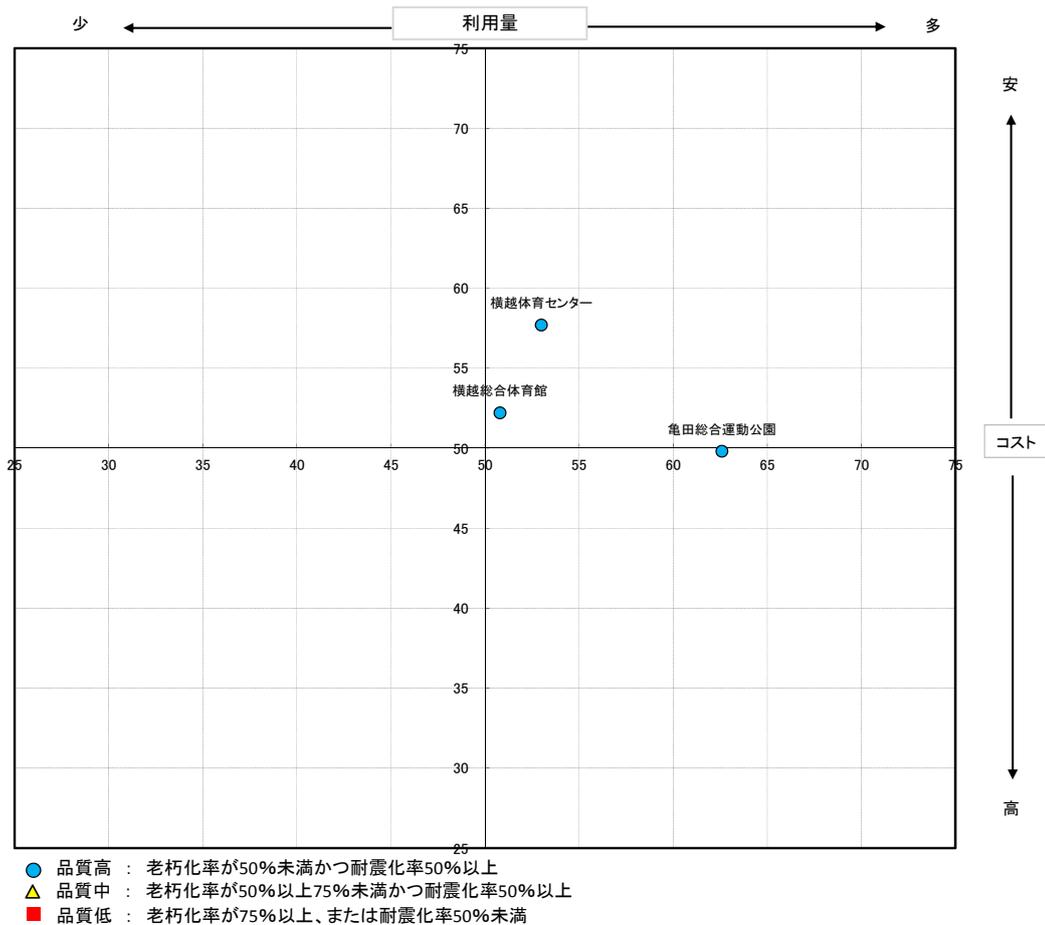
【人口1人あたり面積：地区・地域を圏域とする施設】

- ・区人口1人あたりの面積は0.24 m²で全市平均0.16 m²を大きく上回っており、8区の中で2番目に広がっています。

【スポーツ施設（屋外施設を除く）】

- ・該当施設は、3施設です。

図 4-158 偏差値分析結果（スポーツ施設（屋外施設を除く）：江南区）



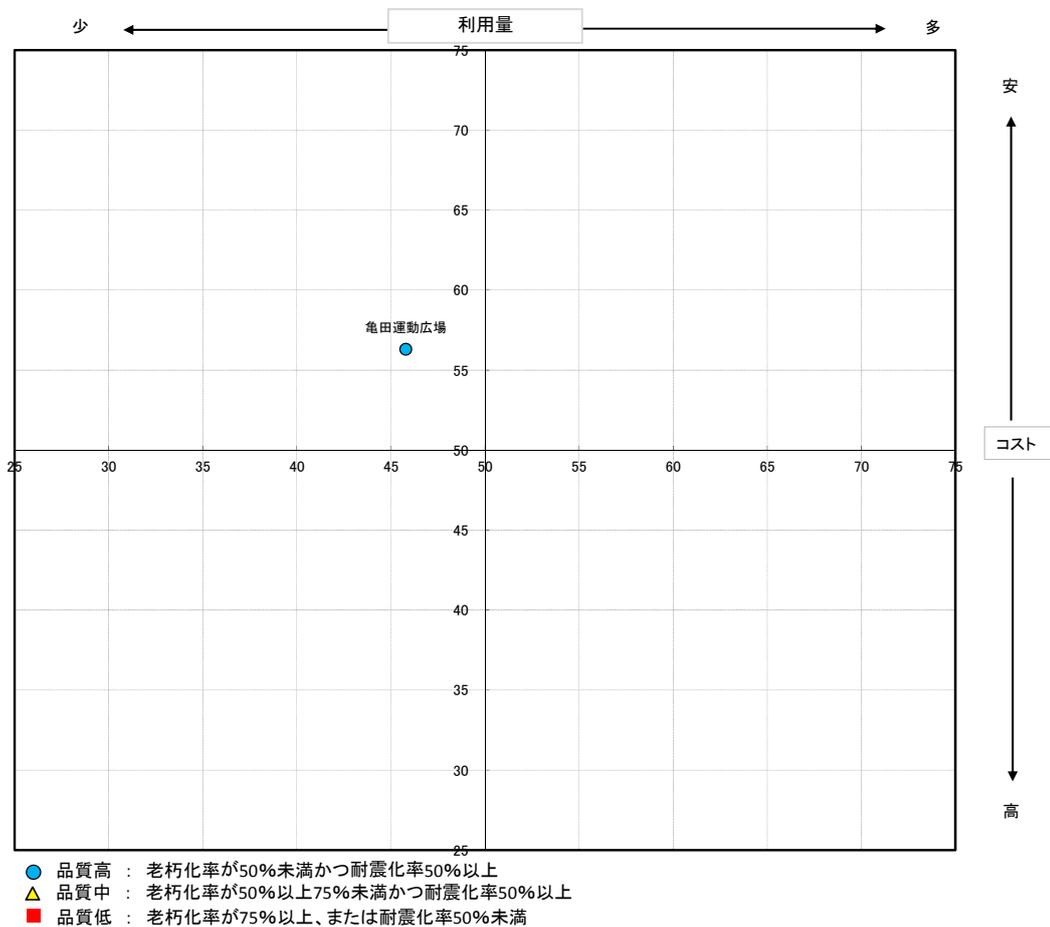
上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・利用量
利用者数/開館日数/使用面積
- ・コスト
(市支出-市収入)/利用者数

【スポーツ施設（屋外施設）】

・ 亀田運動広場があります。

図 4-159 偏差値分析結果（スポーツ施設（屋外施設）：江南区）



上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・ 利用量
利用者数/開館日数
- ・ コスト
(市支出-市収入)/利用者数

④ 学校教育系施設

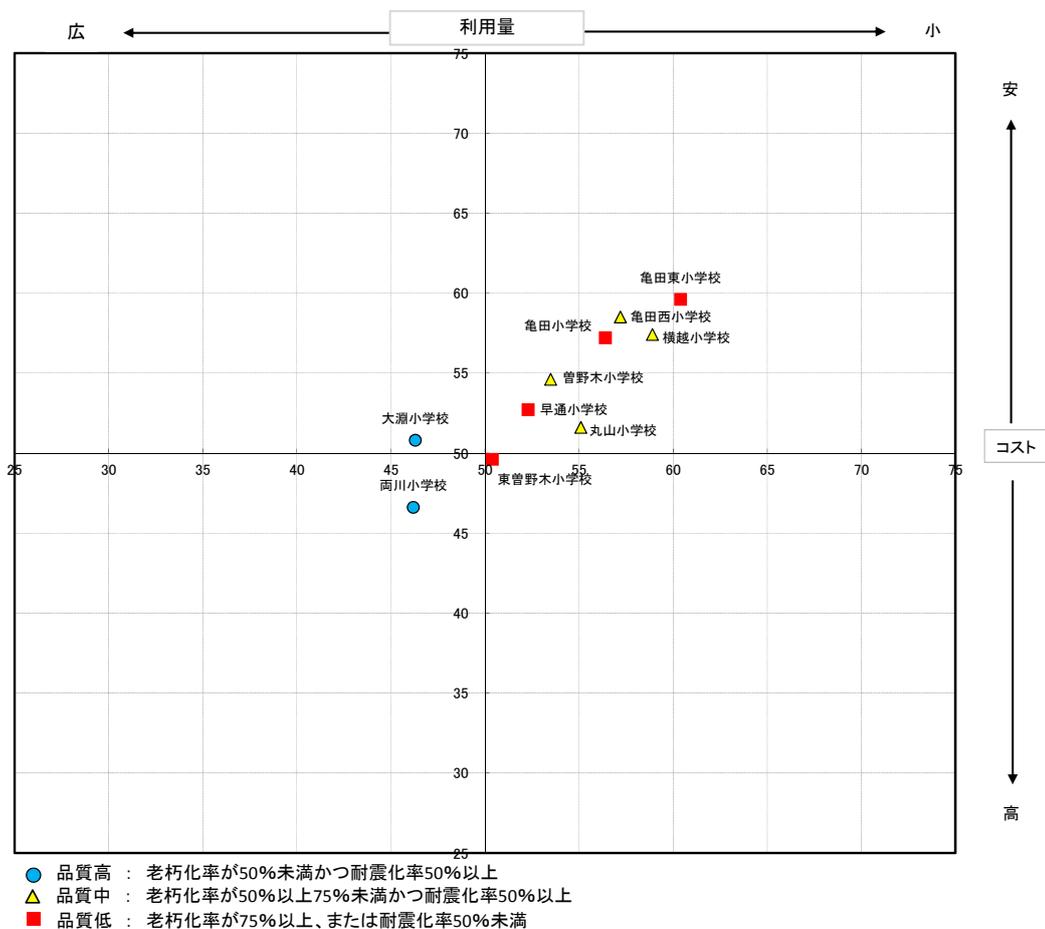
【児童・生徒 1 人あたり面積：地区・地域を圏域とする施設】

- ・児童・生徒 1 人あたりの小中学校面積は 18.3 m²で全市平均 18.3 m²と同じになっています。

【小学校】

- ・小学校は、10 校です。
- ・4 施設で老朽化が進んでいます。

図 4-160 偏差値分析結果（小学校：江南区）



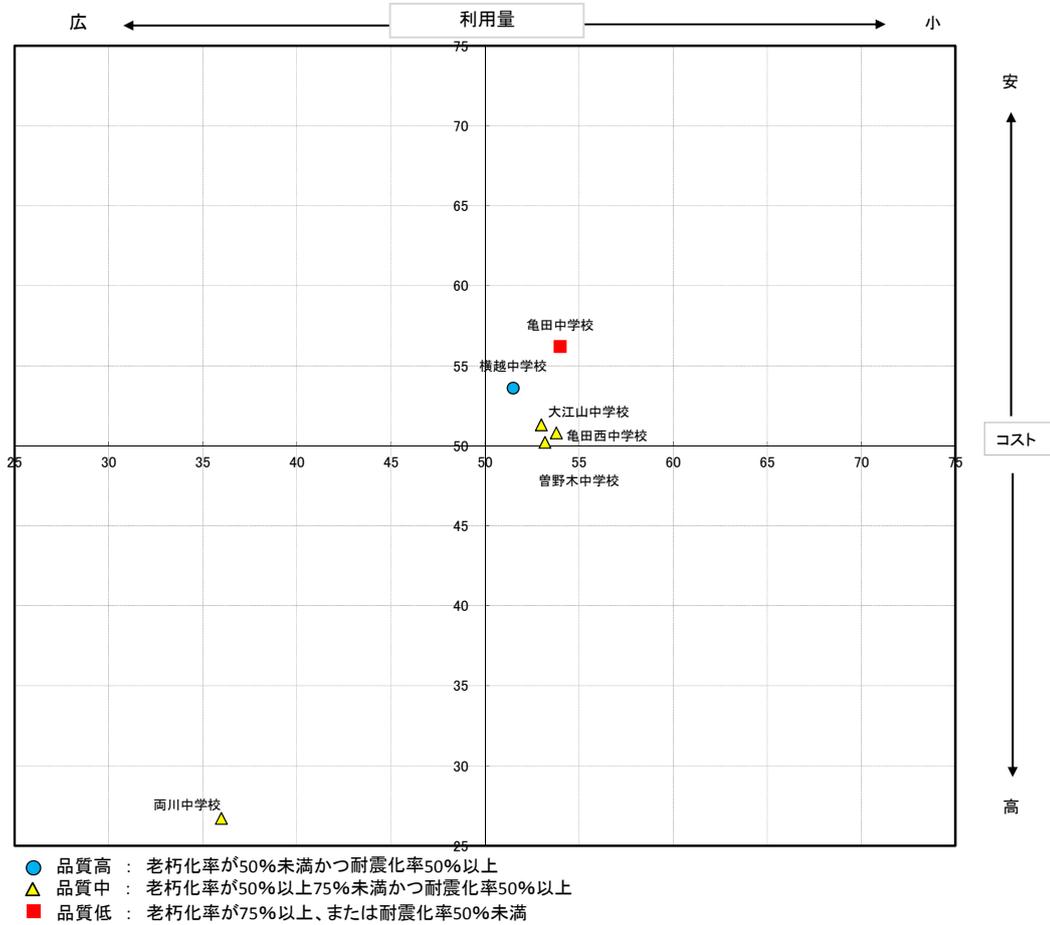
上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・利用量
使用面積/児童数
- ・コスト
(市支出-市収入)/児童数

【中学校】

- ・ 中学校は、6 校です。
- ・ 両川中学校で生徒 1 人あたりの面積が広く、コストも高くなっています。
- ・ 亀田中学校は、一部建替えを行っていますが、古い施設も残っており、全体的には老朽化が進行しています。

図 4-161 偏差値分析結果（中学校：江南区）



上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・ 利用量
使用面積/生徒数
- ・ コスト
(市支出-市収入) / 生徒数

【幼稚園】

該当施設なし

⑤ 子育て支援施設

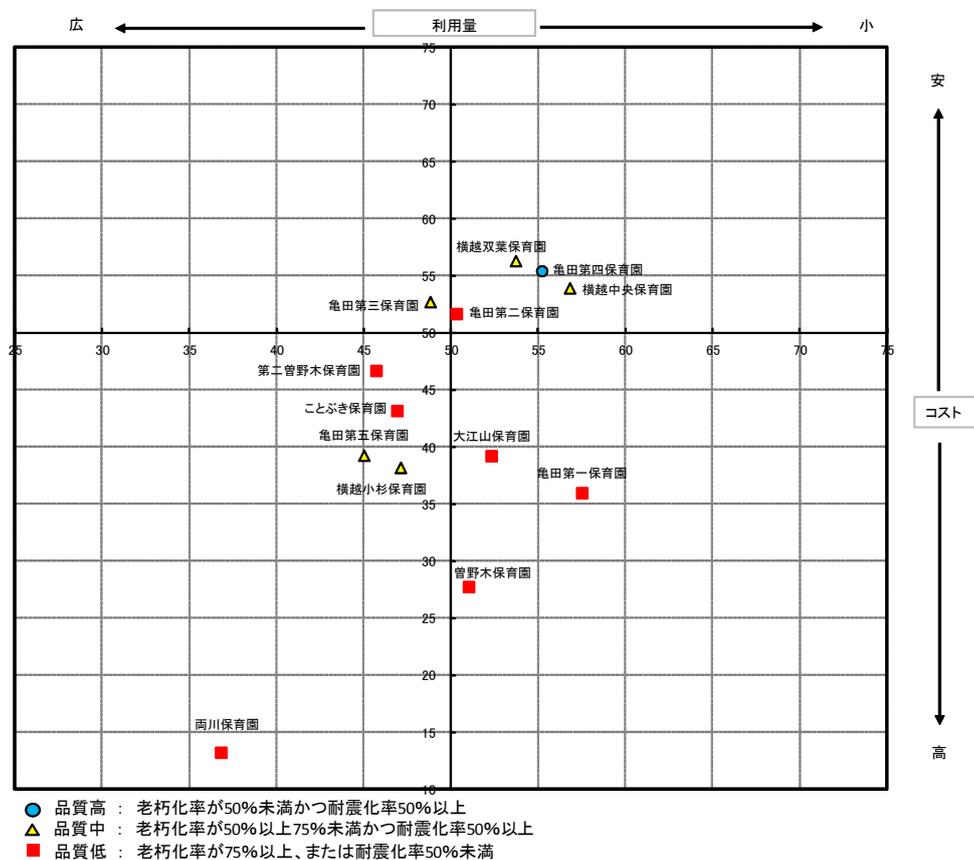
【人口1人あたり面積：地区・地域を圏域とする施設】

- ・区人口1人あたりの面積は0.16 m²で全市平均0.11 m²を上回っており、8区の中で3番目に広がっています。

【保育園】

- ・保育園は、13園です。
- ・園児1人あたりの面積は、両川保育園で広がっています。
- ・コストの分析にあたり、園児1人にかかる収入を一律としました。なお、支出は園児の年齢別人数構成に影響を受けるため、コストに差が生じています。
- ・7施設で老朽化が進んでいます。

図 4-162 偏差値分析結果（保育園：江南区）



- 品質高：老朽化率が50%未満かつ耐震化率50%以上
- ▲ 品質中：老朽化率が50%以上75%未満かつ耐震化率50%以上
- 品質低：老朽化率が75%以上、または耐震化率50%未満

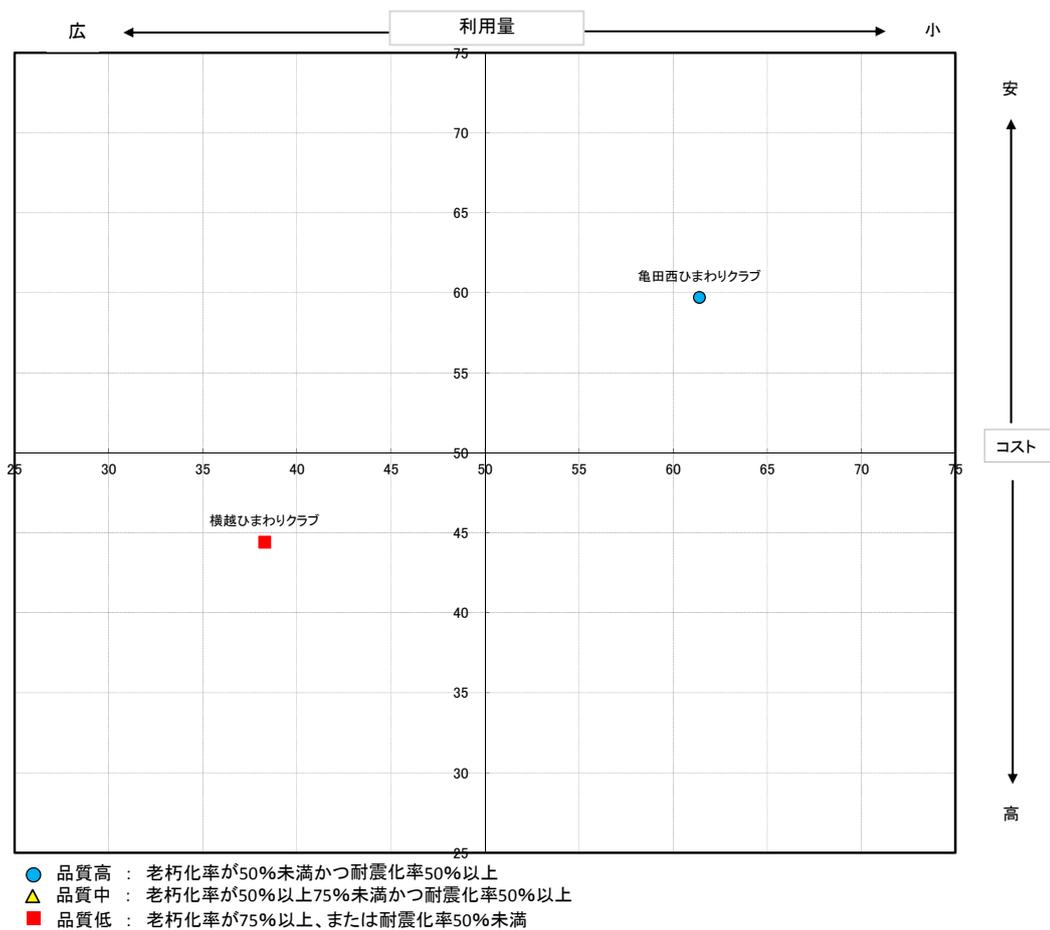
上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・ 利用量
使用面積/園児数
- ・ コスト
(市支出 - 市収入) / 園児数

【ひまわりクラブ】

- ・ ひまわりクラブは、調査対象施設が2施設です。
- ・ 横越ひまわりクラブは、児童1人あたりの面積が広く、コストも高くなっています。
- ・ 横越ひまわりクラブで老朽化が進んでいます。

図 4-163 偏差値分析結果（ひまわりクラブ：江南区）



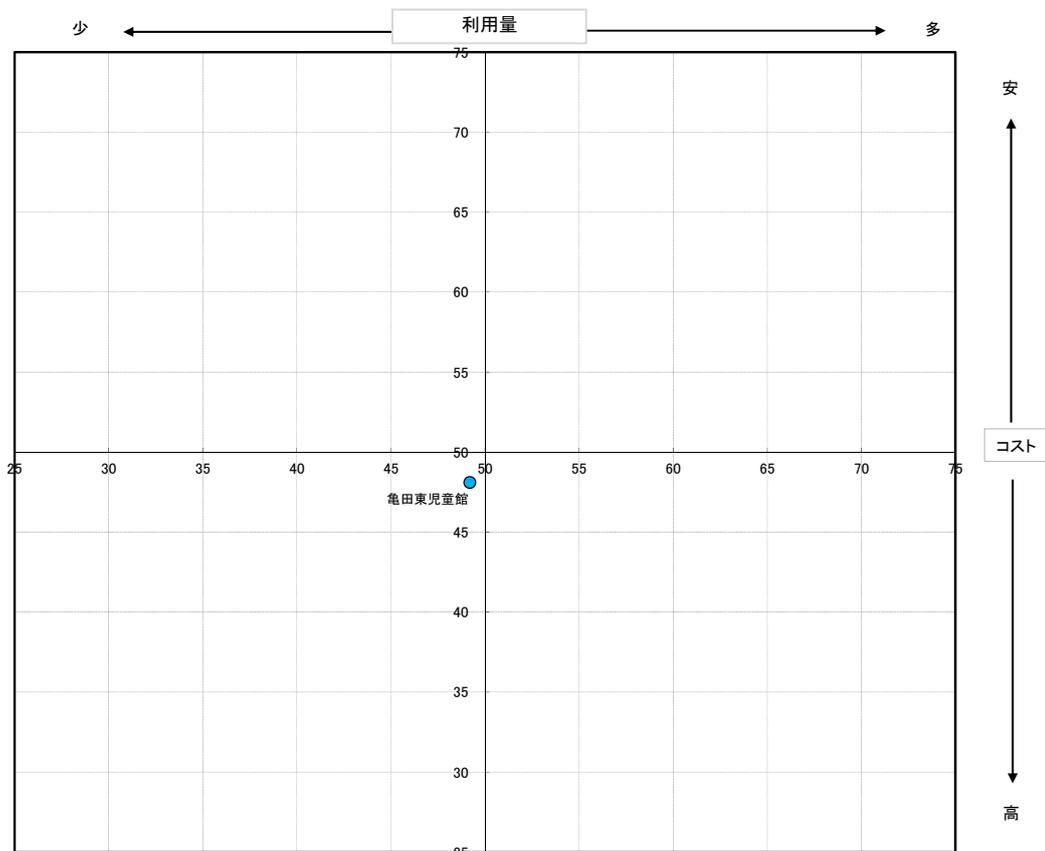
上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・ 利用量
 使用面積/児童数
- ・ コスト
 (市支出-市収入)/児童数

【児童館】

- ・ 亀田東児童館があります。

図 4-164 偏差値分析結果（児童館：江南区）



- 品質高 : 老朽化率が50%未満かつ耐震化率50%以上
- ▲ 品質中 : 老朽化率が50%以上75%未満かつ耐震化率50%以上
- 品質低 : 老朽化率が75%以上、または耐震化率50%未満

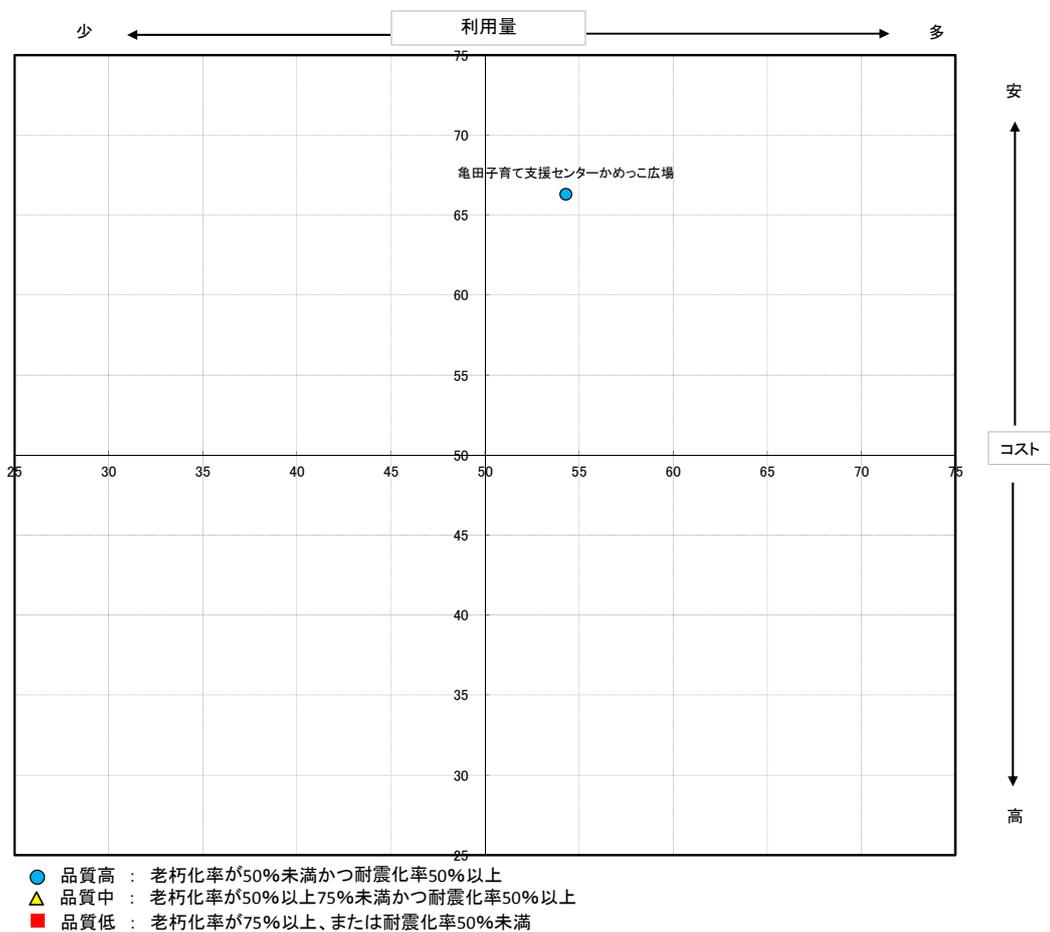
上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・ 利用量
利用者数/開館日数/使用面積
- ・ コスト
(市支出ー市収入) /利用者数

【子育て支援センター】

- ・ 亀田子育て支援センターかめっこ広場があります。

図 4-165 偏差値分析結果（子育て支援センター：江南区）



上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・ 利用量
 利用者数/開館日数/使用面積
- ・ コスト
 (市支出-市収入) /利用者数

⑥ 庁舎系施設

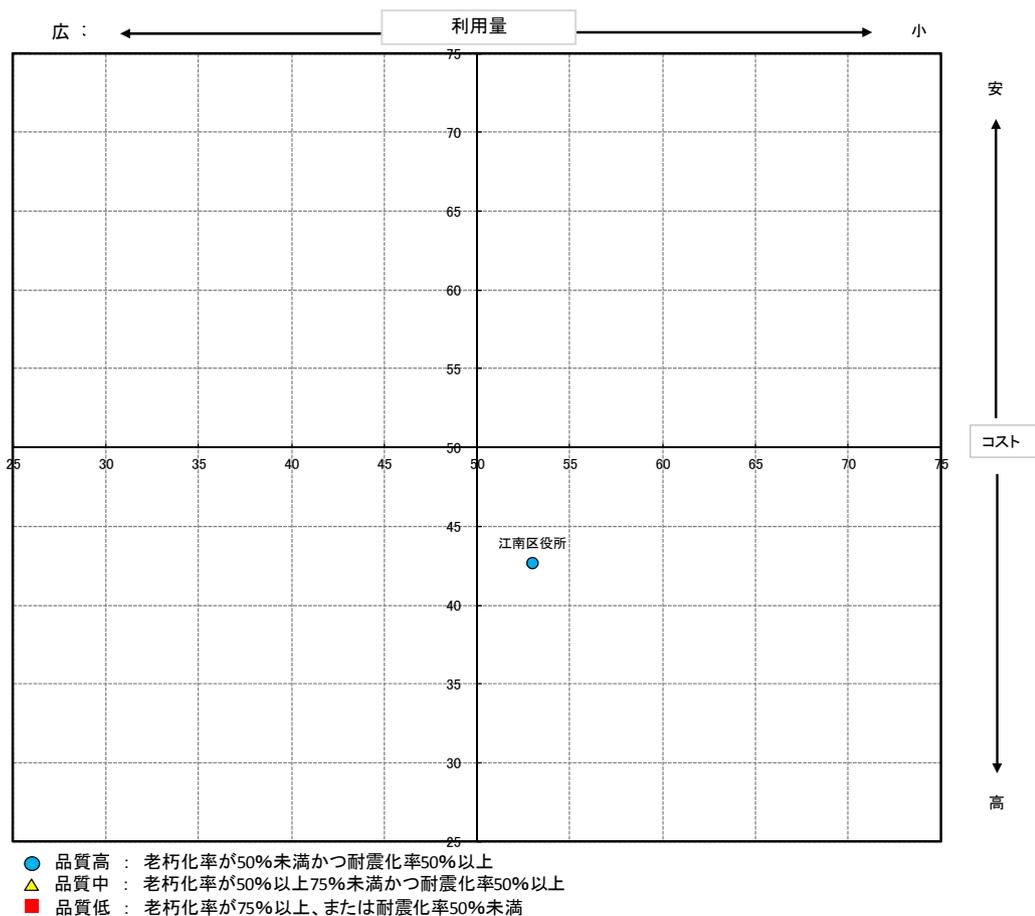
【職員 1 人あたり面積：地区・地域を圏域とする施設】

・職員 1 人あたりの面積は 42.4 m²で全市平均 53.0 m²をやや下回っています。

【本庁舎・区役所】

- ・江南区役所があります。
- ・コストは高くなっています。

図 4-166 偏差値分析結果（本庁舎・区役所：江南区）



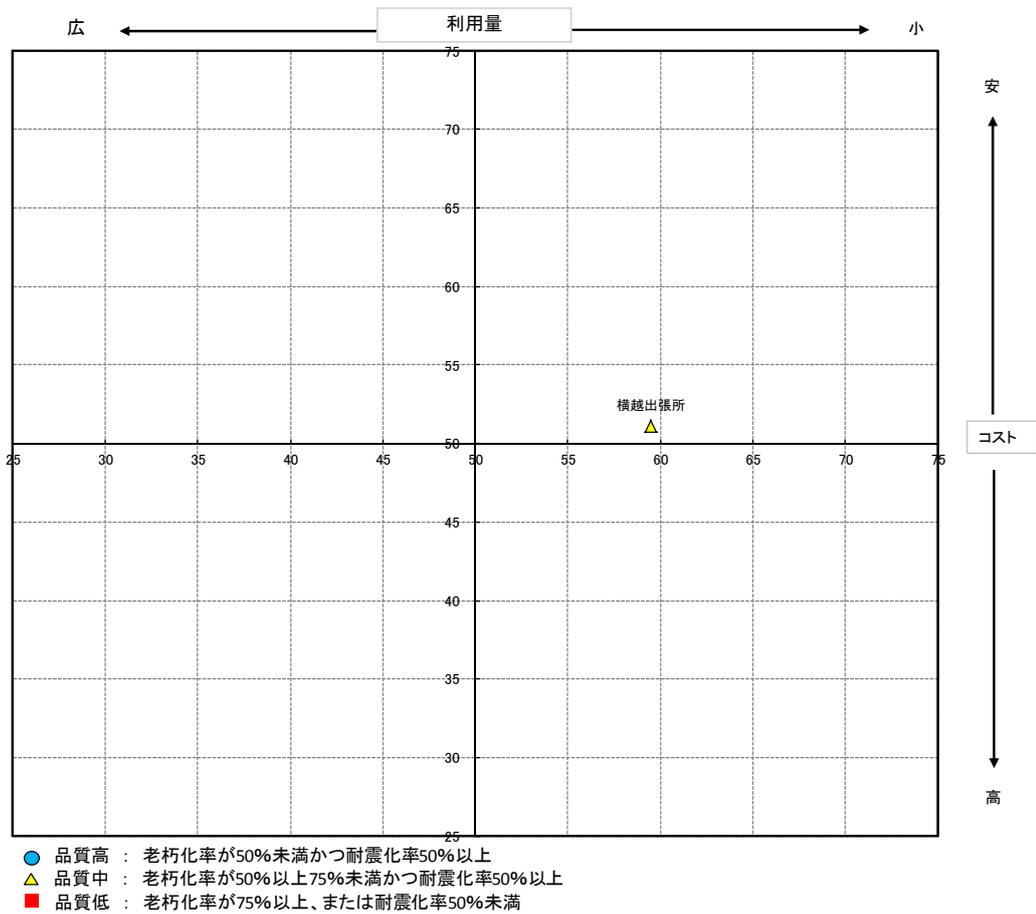
上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・ 利用量
 使用面積/職員数
- ・ コスト
 (市支出－市収入) /対象人口

【出張所】

- ・横越出張所があります。

図 4-167 偏差値分析結果（出張所：江南区）



上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

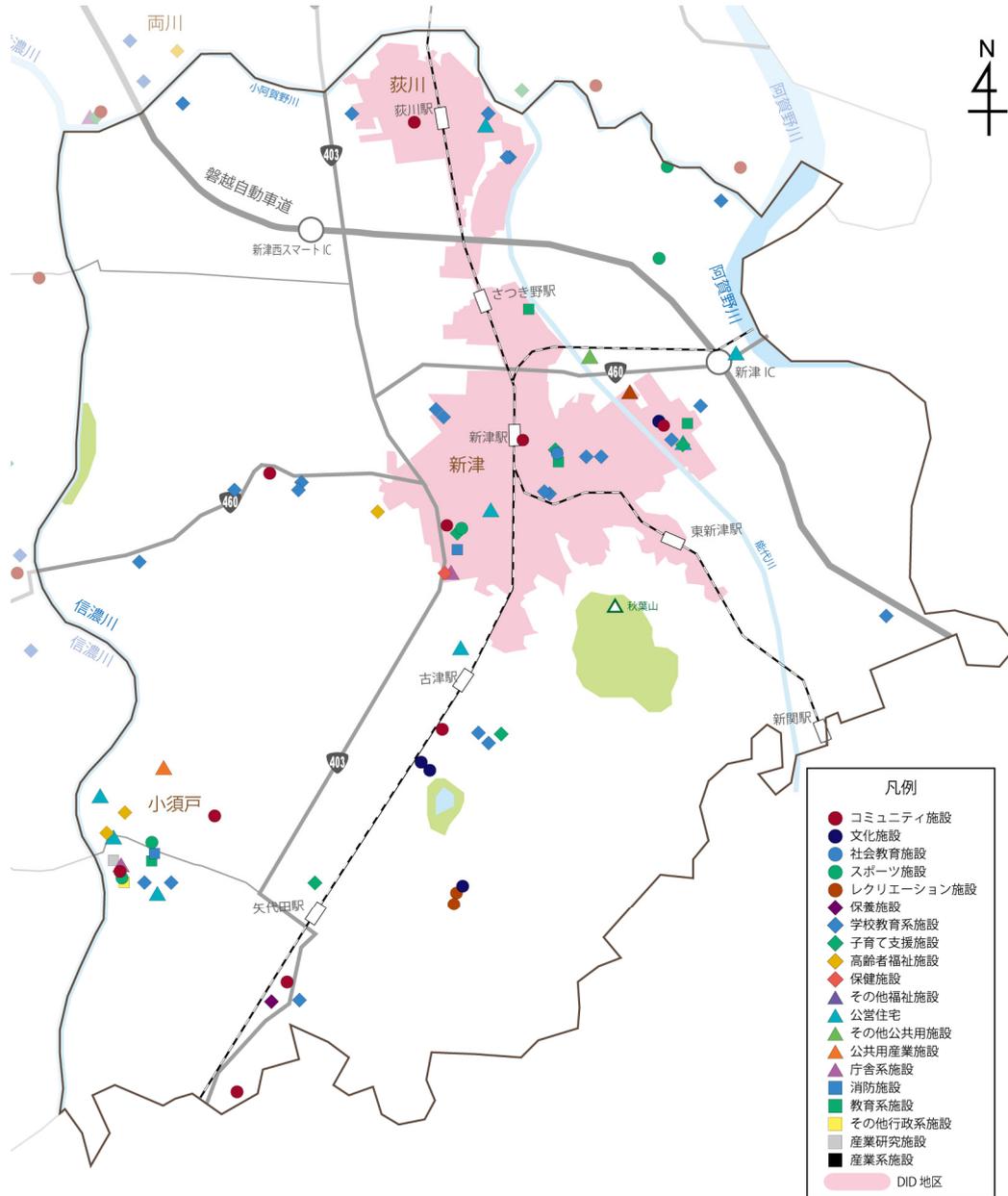
- ・利用量
使用面積/職員数
- ・コスト
(市支出-市収入) /対象人口

4-4-5 秋葉区

(1) 配置状況

・新津駅周辺および小須戸地区に施設が多くがあります。その他は幹線道路沿いに施設が配置されています。

図 4-168 配置状況（秋葉区）



(2) 分析グラフによる各施設の現況把握

① コミュニティ施設

【人口1人あたり面積：地区・地域を圏域とする施設】

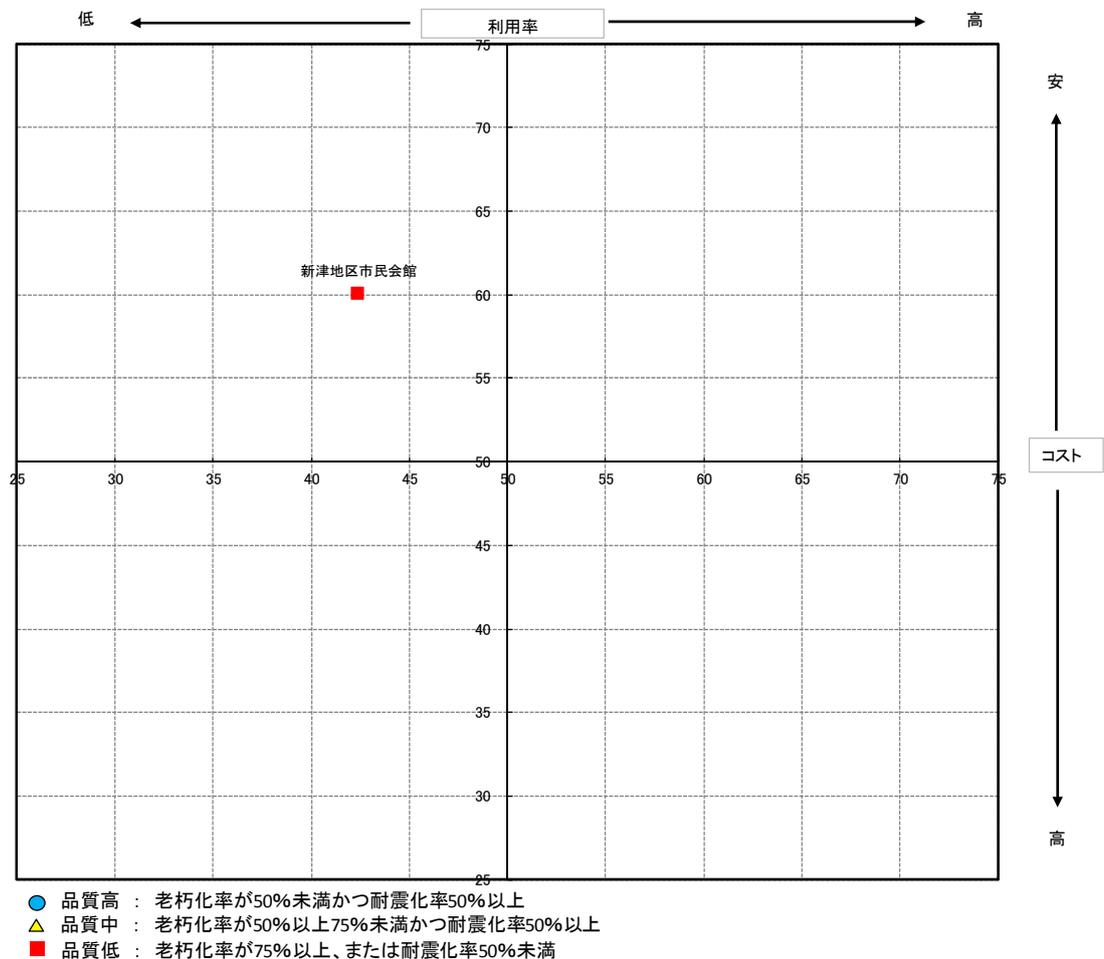
- ・区人口1人あたりの面積は0.24 m²で全市平均0.16 m²を大きく上回っており、8区の中で3番目に広がっています。

【市民会館・文化会館】

- ・新津地区市民会館があります。
- ・利用率は低くなっています。
- ・老朽化が進んでいます。
- ・平成25年度に秋葉区文化会館がオープンしています。

(調査時点により本白書対象外)

図 4-169 分析結果 (市民会館・文化会館：秋葉区)



上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

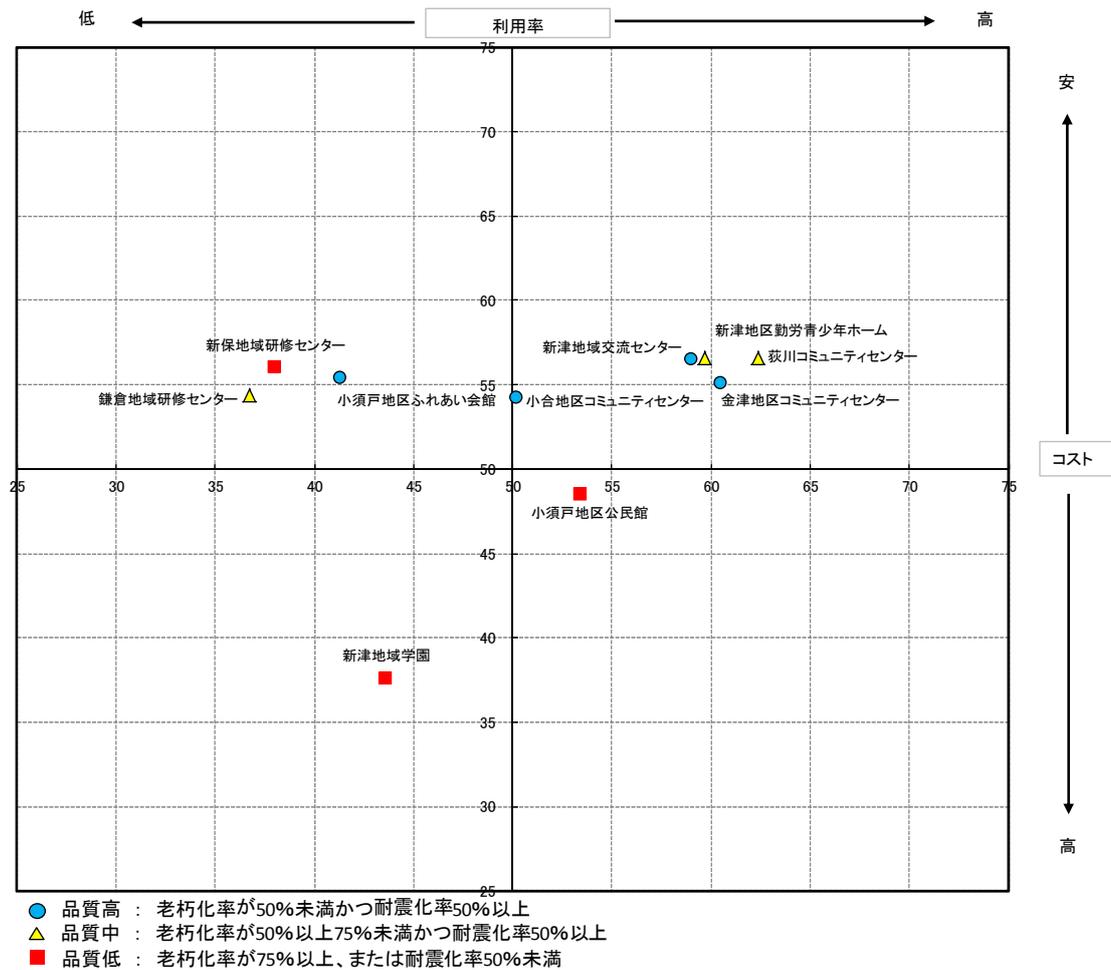
- ・利用率
 $\text{利用率} = \frac{\text{利用コマ数}}{\text{利用可能コマ数}}$
- ・コスト
 $\text{コスト} = \frac{\text{市支出} - \text{市収入}}{\text{利用者数}}$

【コミュニティセンター・コミュニティハウス・地区公民館・公民館・地区集会場・勤労者会館（テルサ以外）】

- ・該当施設は、10 施設です。
- ・利用率は、4 施設で低くなっています。
- ・コストは、新津地域学園で高くなっています。
- ・3 施設で老朽化が進んでいます。

図 4-170 偏差値分析結果

(コミュニティセンター・コミュニティハウス・地区公民館・公民館・地区公民館・勤労者会館（テルサ以外）：秋葉区)



上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・利用率
 $\text{利用率} = \frac{\text{利用コマ数}}{\text{利用可能コマ数}}$
- ・コスト
 $\text{コスト} = \frac{\text{市支出} - \text{市収入}}{\text{利用者数}}$

② 文化施設

【人口1人あたり面積：地区・地域を圏域とする施設】

- ・区人口1人あたりの面積は0.07 m²で全市平均0.05 m²をやや上回っています。なお、秋葉区文化会館は、対象施設ですが平成24年度以降開設のため分析の対象外となっています。

※：第3章の文化施設の項では、平成24年度以降開設の江南区文化会館、秋葉区文化会館の延床面積を考慮しています。

【文化会館】

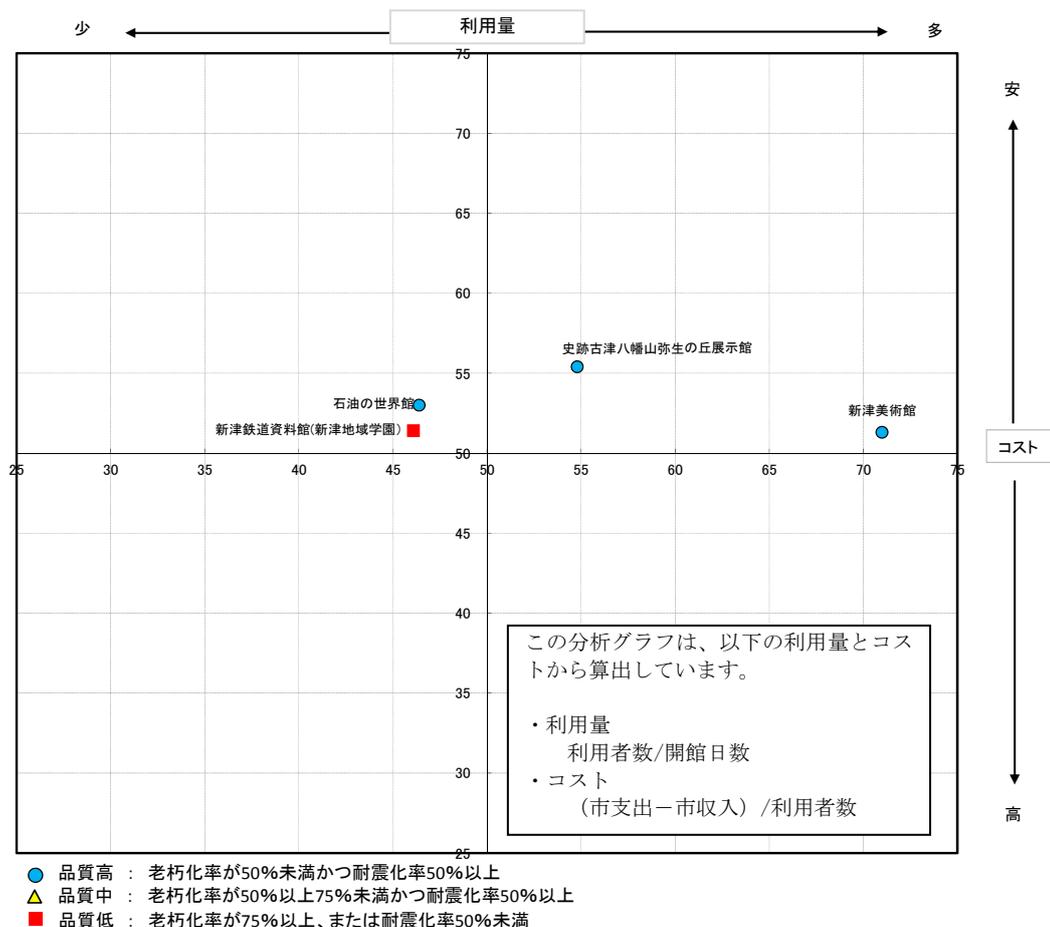
該当施設なし

※文化会館は、用途が類似する、市民会館、新潟勤労者総合福祉センターとともに分析を行っています。

【美術館・博物館・資料館】

- ・該当施設は、4施設です。
- ・新津鉄道資料館で老朽化が進んでいます。
- ・新津鉄道資料館は、平成24年7月より「新津鉄道資料館活性化検討委員会」が設置され、施設の改修などについて活性化基本計画の策定が進められています。

図 4-171 偏差値分析結果（美術館・博物館・資料館；秋葉区）



③ スポーツ施設

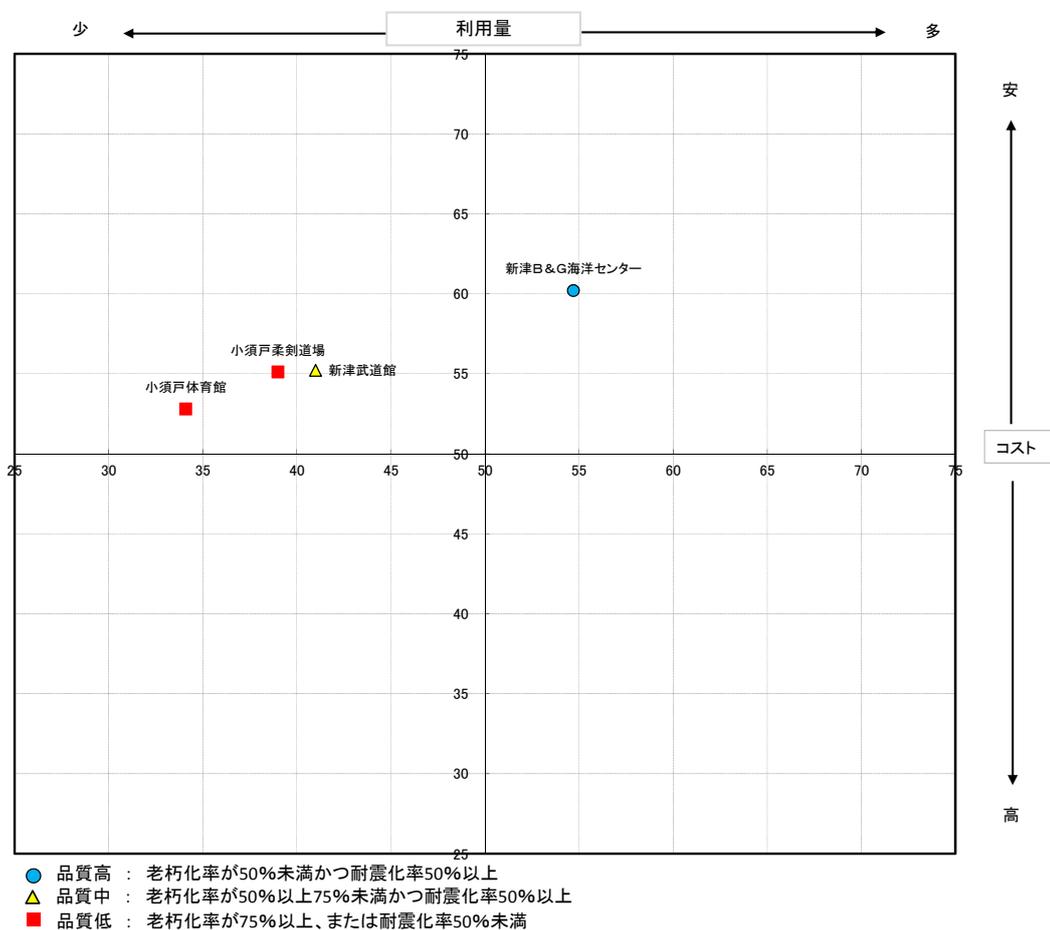
【人口1人あたり面積：地区・地域を圏域とする施設】

- ・区人口1人あたりの面積は0.10 m²で全市平均0.16 m²を下回っており、8区の中で7番目に小さくなっています。

【スポーツ施設（屋外施設を除く）】

- ・該当施設は、4施設です。
- ・利用量は、3施設で低くなっています。
- ・2施設で老朽化が進んでいます。
- ・新津B&G海洋センターは、プール施設で夏季のみの開館です。

図 4-172 偏差値分析結果（スポーツ施設（屋外施設を除く）：秋葉区）



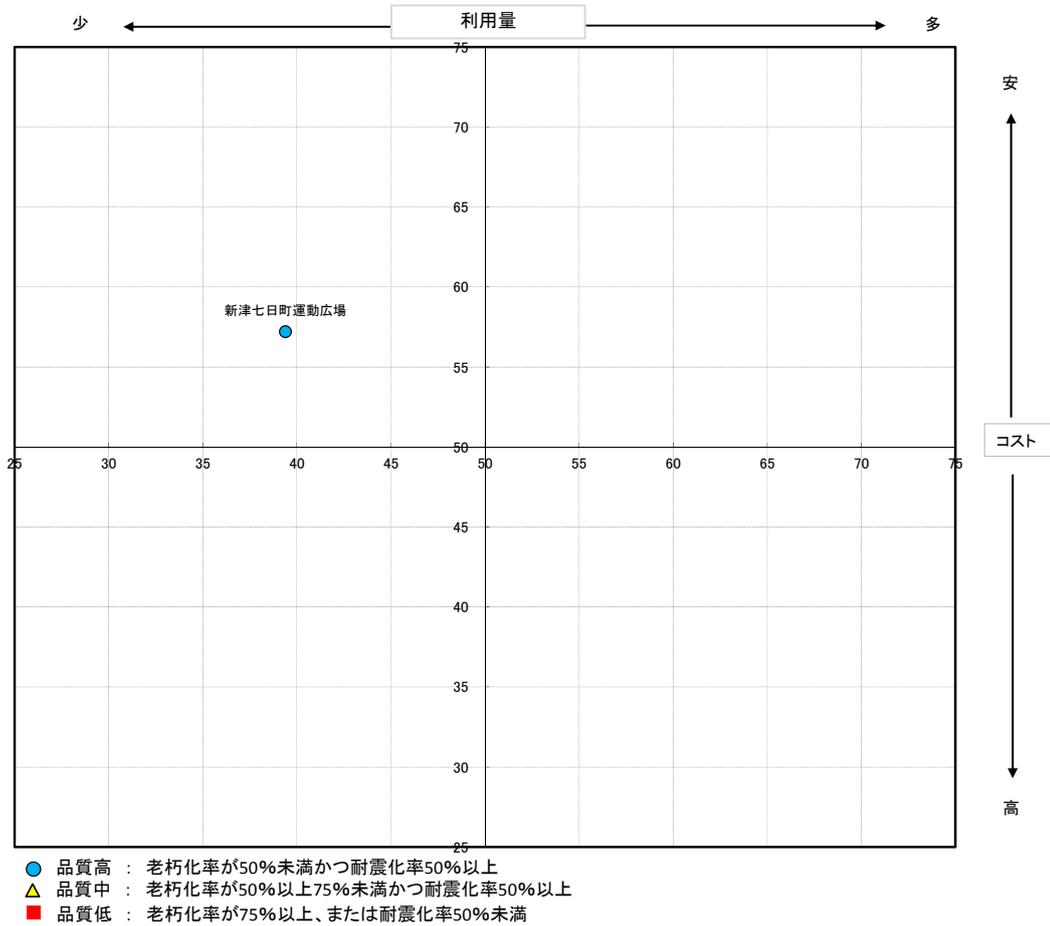
上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・利用量
利用者数/開館日数/使用面積
- ・コスト
(市支出一市収入) /利用者数

【スポーツ施設（屋外施設）】

- ・新津七日町運動広場があります。
- ・利用量は少なくなっています。

図 4-173 偏差値分析結果（スポーツ施設（屋外施設）：秋葉区）



上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・ 利用量
利用者数/開館日数
- ・ コスト
(市支出 - 市収入) / 利用者数

④ 学校教育系施設

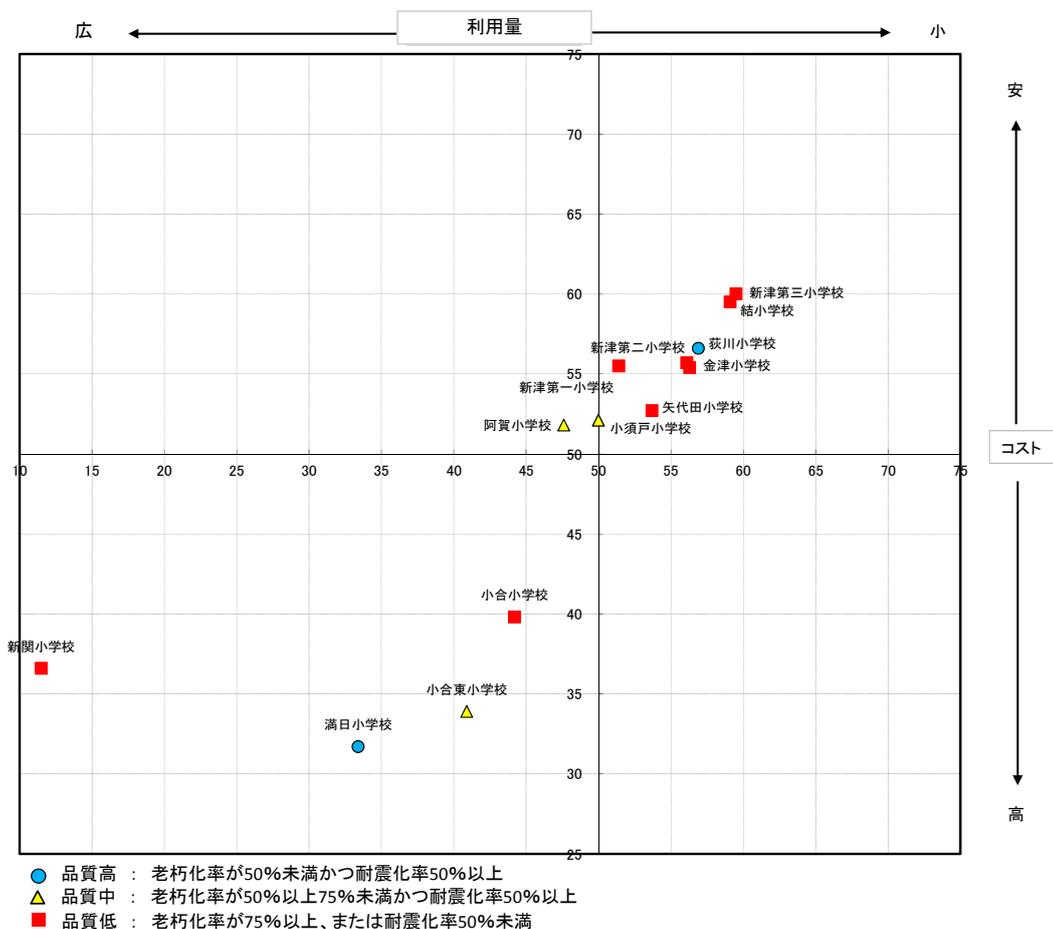
【児童・生徒 1 人あたり面積：地区・地域を圏域とする施設】

・児童・生徒 1 人あたりの小中学校面積は 18.2 m²で全市平均 18.3 m²をやや下回っています。

【小学校】

- ・小学校は、13 校です。
- ・4 校で児童 1 人あたりの面積が広く、コストも高くなっています。
- ・8 校で老朽化が進んでいます。

図 4-174 偏差値分析結果（小学校：秋葉区）



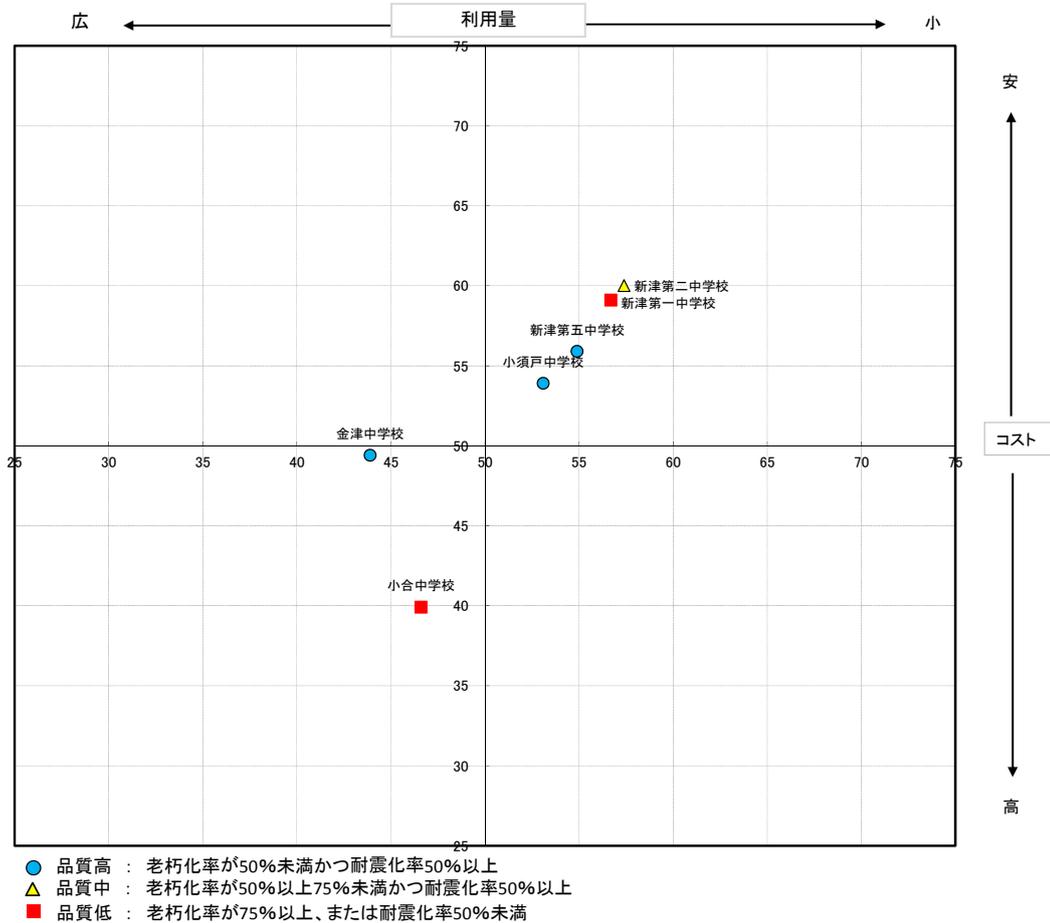
上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・ 利用量
使用面積 / 児童数
- ・ コスト
(市支出 - 市収入) / 児童数

【中学校】

- ・中学校は、6校です。
- ・生徒1人あたりの面積は、金津中学校で広がっています。
- ・コストは、小合中学校で高くなっています。
- ・2校で老朽化が進んでいます。

図 4-175 偏差値分析結果（中学校：秋葉区）



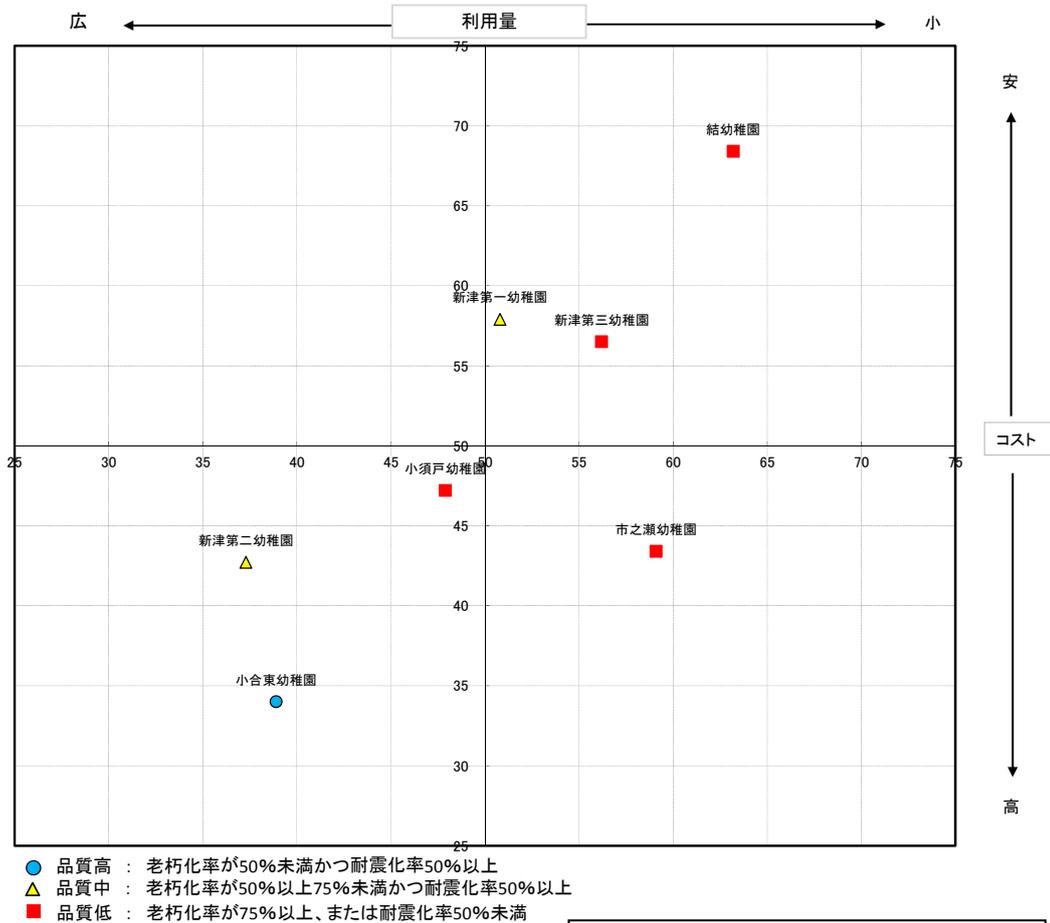
上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・ 利用量
 使用面積 / 生徒数
- ・ コスト
 (市支出 - 市収入) / 生徒数

【幼稚園】

- ・幼稚園は、7園です。
- ・園児1人あたりの面積は、2園で広がっています。
- ・コストは、3園で高くなっています。
- ・4園で老朽化が進んでいます。

図 4-176 偏差値分析結果（幼稚園：秋葉区）



上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・ 利用量
使用面積/園児数
- ・ コスト
(市支出-市収入)/園児数

⑤ 子育て支援施設

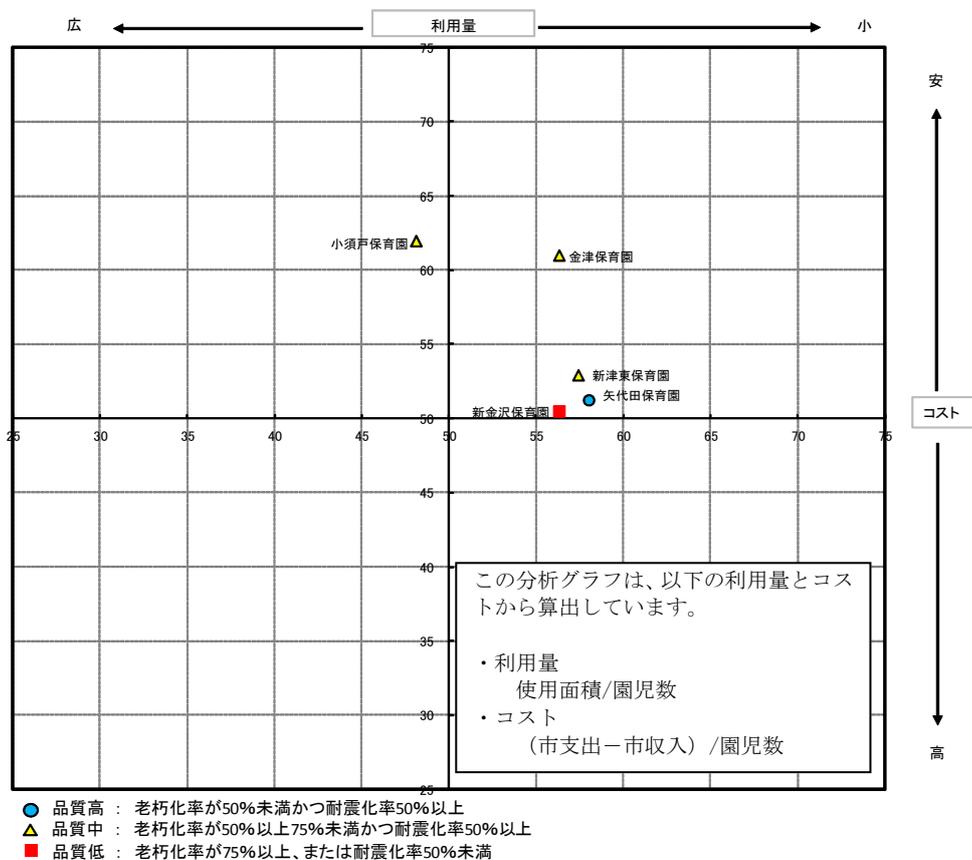
【人口1人あたり面積：地区・地域を圏域とする施設】

- ・区人口1人あたりの面積は0.13 m²で全市平均0.11 m²をやや上回っています。

【保育園】

- ・保育園は、5園です。
- ・コストの分析にあたり、園児1人にかかる収入を一律としました。なお、支出は園児の年齢別人数構成に影響を受けるため、コストに差が生じています。
- ・新金沢保育園で老朽化が進んでいます。

図 4-177 偏差値分析結果（保育園：秋葉区）



【ひまわりクラブ】

該当施設なし

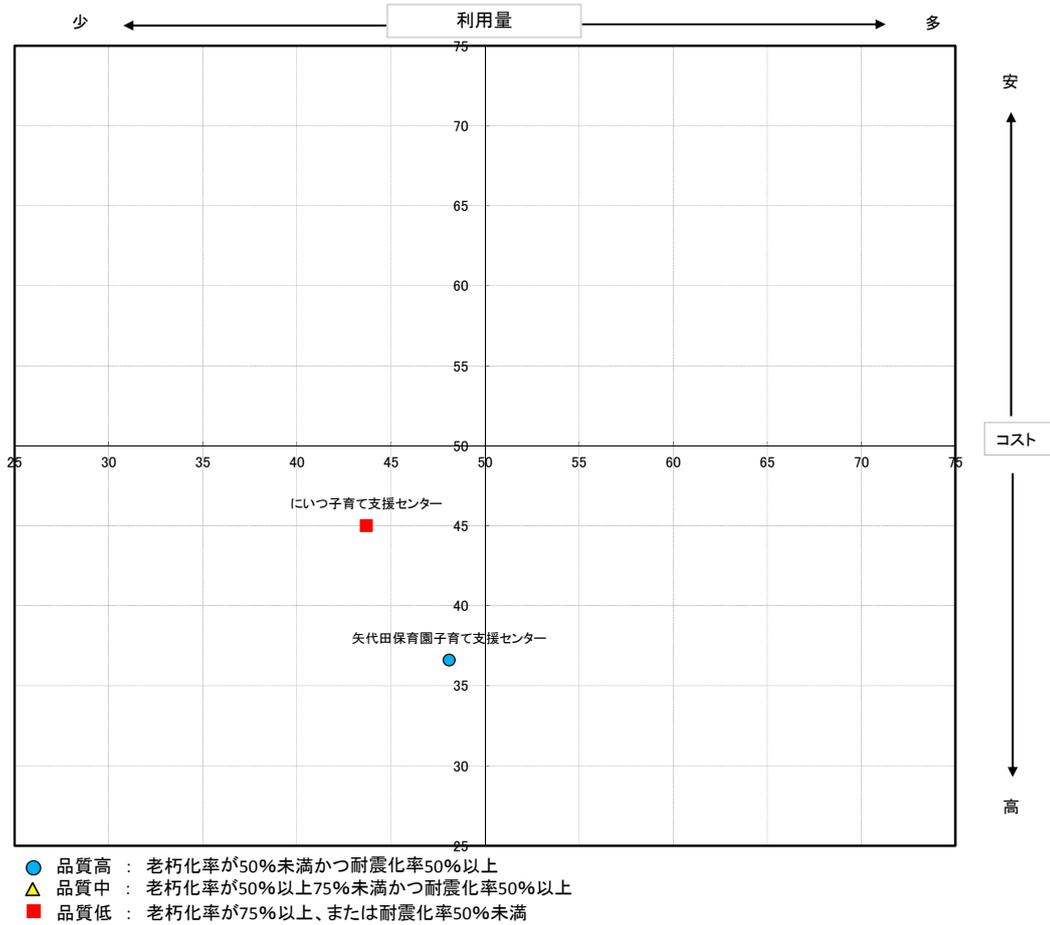
【児童館】

該当施設なし

【子育て支援センター】

- ・子育て支援センターは、2施設です。
- ・利用量は、にいつ子育て支援センターで少なくなっています。
- ・コストは、矢代田保育園子育て支援センターで高くなっています。
- ・にいつ子育て支援センターで老朽化が進んでいます。

図 4-178 偏差値分析結果（子育て支援センター：秋葉区）



上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・利用量
 利用者数/開館日数/使用面積
- ・コスト
 (市支出-市収入)/利用者数

⑥ 庁舎系施設

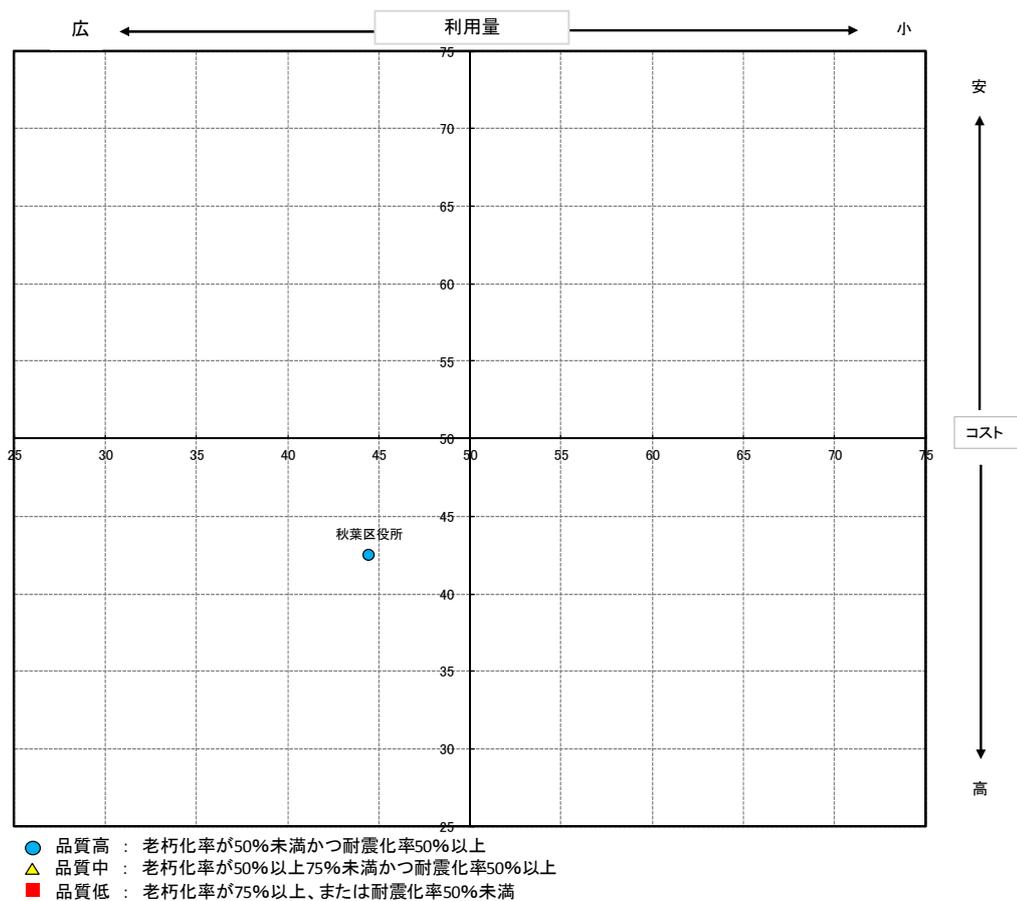
【職員 1 人あたり面積：地区・地域を圏域とする施設】

- ・職員 1 人あたりの面積は 66.9 m²で全市平均 53.0 m²を上回っています。

【本庁舎・区役所】

- ・秋葉区役所があります。
- ・職員 1 人あたりの面積が広く、コストも高くなっています。

図 4-179 偏差値分析結果（本庁舎・区役所：秋葉区）



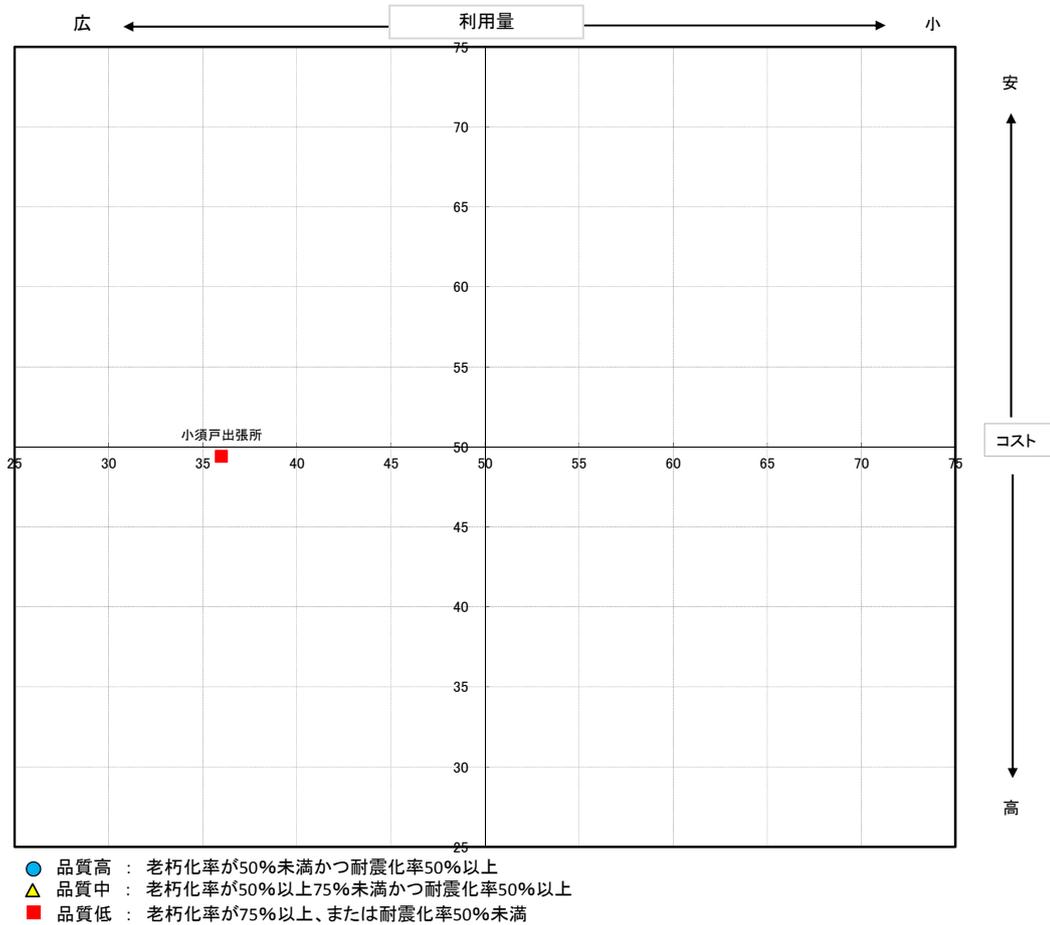
上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・ 利用量
 使用面積/職員数
- ・ コスト
 (市支出－市収入) /対象人口

【出張所】

- ・小須戸出張所があります。
- ・職員1人あたりの面積は広がっています。
- ・老朽化が進んでいます。

図 4-180 偏差値分析結果（出張所：秋葉区）



上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

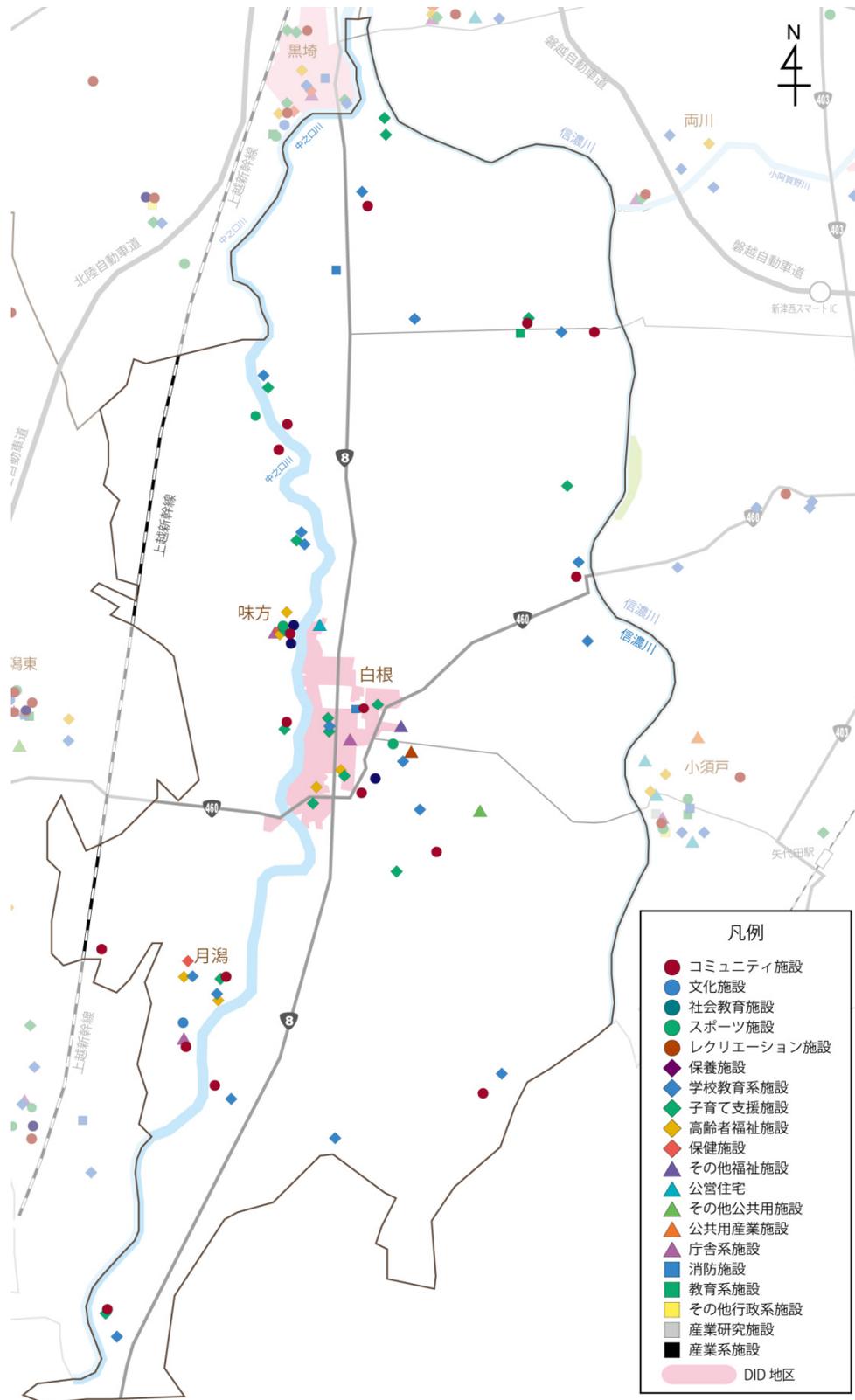
- ・利用量
 使用面積/職員数
- ・コスト
 (市支出-市収入)/対象人口

4-4-6 南区

(1) 配置状況

- ・白根、味方、月瀉地区と中ノ口川沿いに施設が多くあります。特に南区役所周辺には多くの施設が配置されています。

図 4-181 配置状況（南区）



(2) 分析グラフによる各施設の現況把握

① コミュニティ施設

【人口1人あたり面積：地区・地域を圏域とする施設】

- ・区人口1人あたりの面積は0.26 m²で全区平均0.16 m²を大きく上回っており、8区の中で最も広がっています。
- ・大規模な施設はないものの、地区・地域単位で設置された地域生活センターや公民館が多く設置されているのが特徴です。

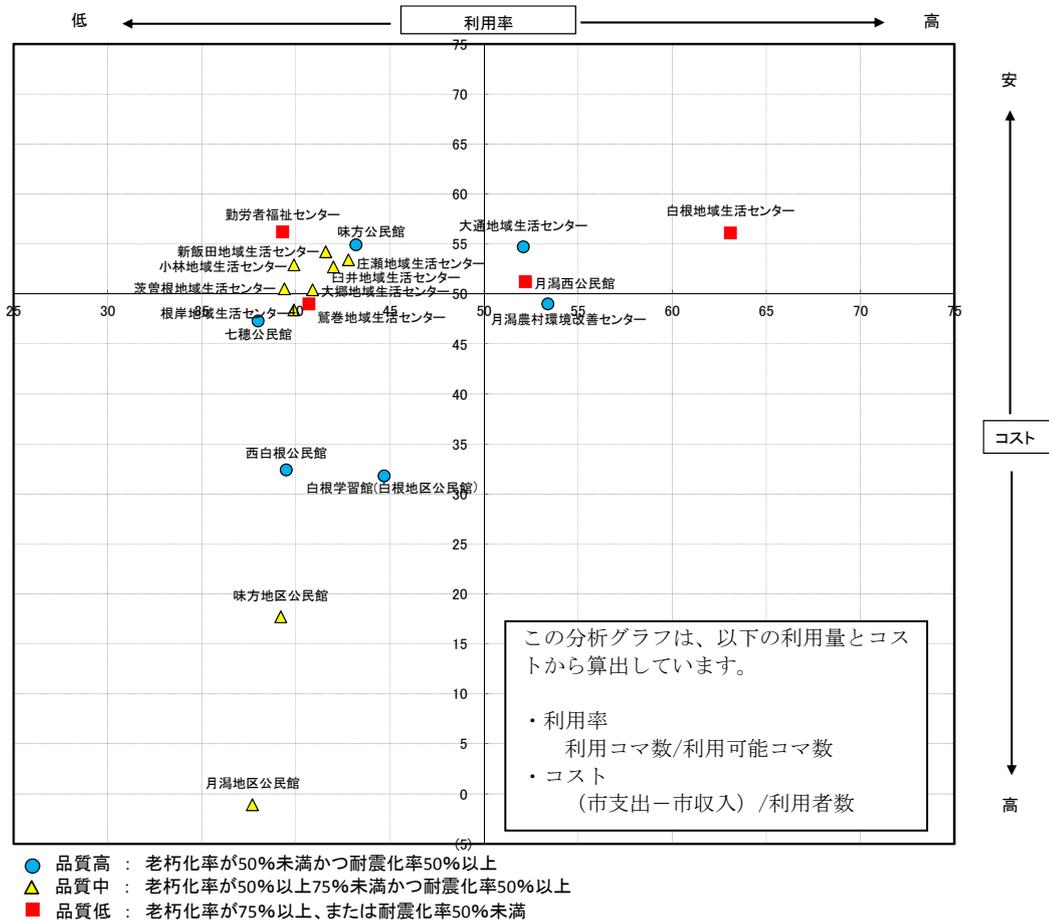
【市民会館・文化会館】

該当施設なし

【コミュニティセンター・コミュニティハウス・地区公民館・公民館・地区公民館・勤労者会館（テルサ以外）】

- ・該当施設は、19施設です。
- ・利用率は、大半の15施設で低くなっています。
- ・コストは、4施設で高くなっています。
- ・4施設で老朽化が進んでいます。

図 4-182 偏差値分析結果（コミュニティセンター・コミュニティハウス・地区公民館・公民館・地区公民館・勤労者会館（テルサ以外）：南区）



② 文化施設

【人口1人あたり面積：地区・地域を圏域とする施設】

- ・区人口1人あたりの面積は0.11 m²で全区平均0.05 m²の約2倍となっており、8区の中で2番目に広がっています。

※：第3章の文化施設の項では、平成24年度以降開設の江南区文化会館、秋葉区文化会館の延床面積を考慮しています。

【文化会館】

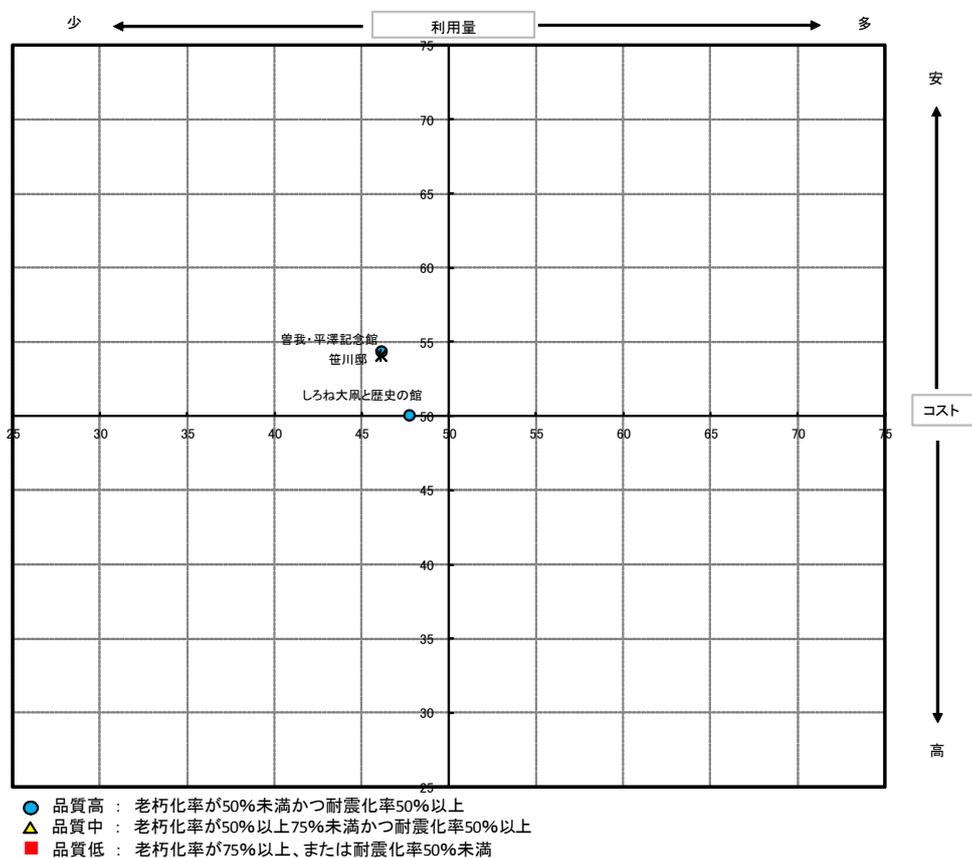
該当施設なし

※文化会館は、用途が類似する、市民会館、新潟勤労者総合福祉センターとともに分析を行っています。

【美術館・博物館・資料館】

- ・文化施設は、3施設です。

図 4-183 偏差値分析結果（美術館・博物館・資料館：南区）



※ 文化財指定等されている建物を含む施設は、老朽化率の算定対象外としているため * で表示しています。

上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・ 利用量
利用者数/開館日数
- ・ コスト
(市支出－市収入) /利用者数

③ スポーツ施設

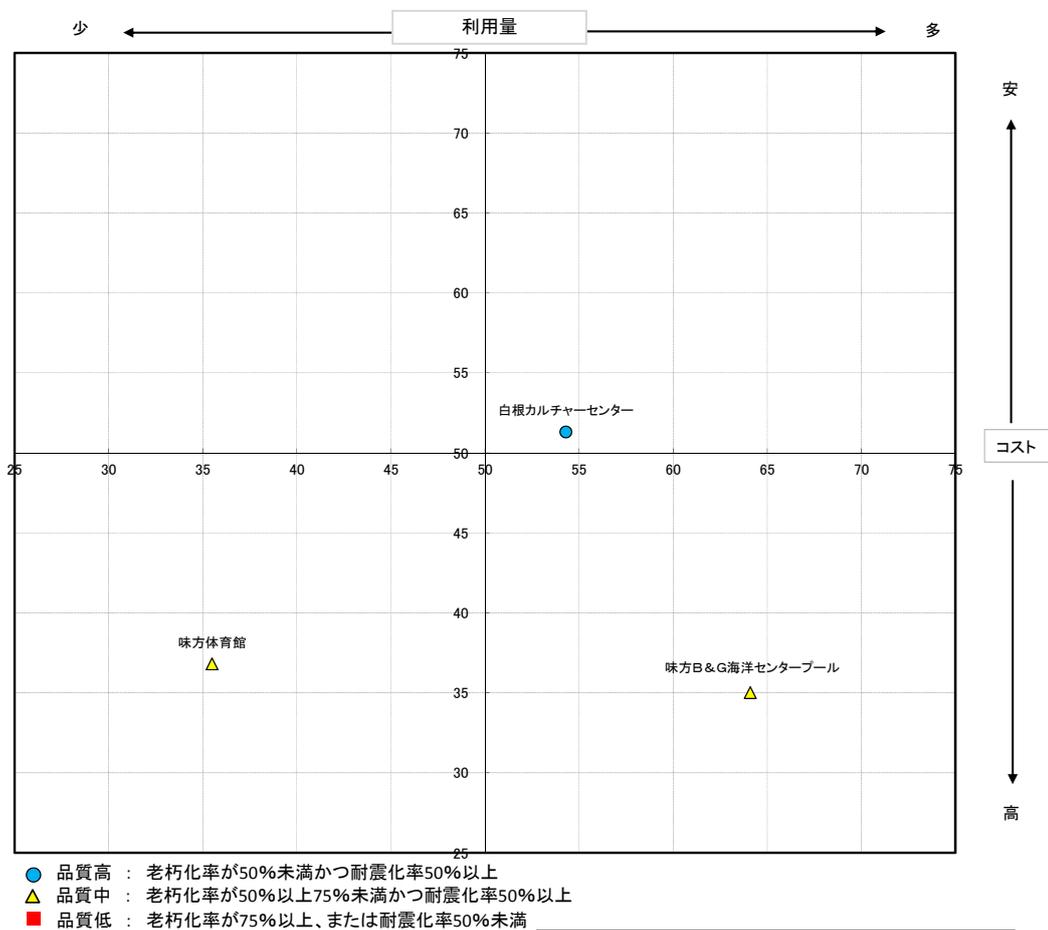
【人口1人あたり面積：地区・地域を圏域とする施設】

- ・区人口1人あたりの面積は0.24 m²で全区平均0.16 m²を大きく上回っており、8区の中で3番目に広がっています。

【スポーツ施設（屋外施設を除く）】

- ・該当施設は、3施設です。
- ・利用量は、味方体育館で少なくなっています。
- ・コストは、2施設で高くなっています。
- ・味方B&G海洋センタープールは、夏季のみの開館です。

図 4-184 偏差値分析結果（スポーツ施設（屋外施設を除く）：南区）



上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・ 利用量
利用者数/開館日数/使用面積
- ・ コスト
(市支出-市収入)/利用者数

【スポーツ施設（屋外施設）】

該当施設なし

④ 学校教育系施設

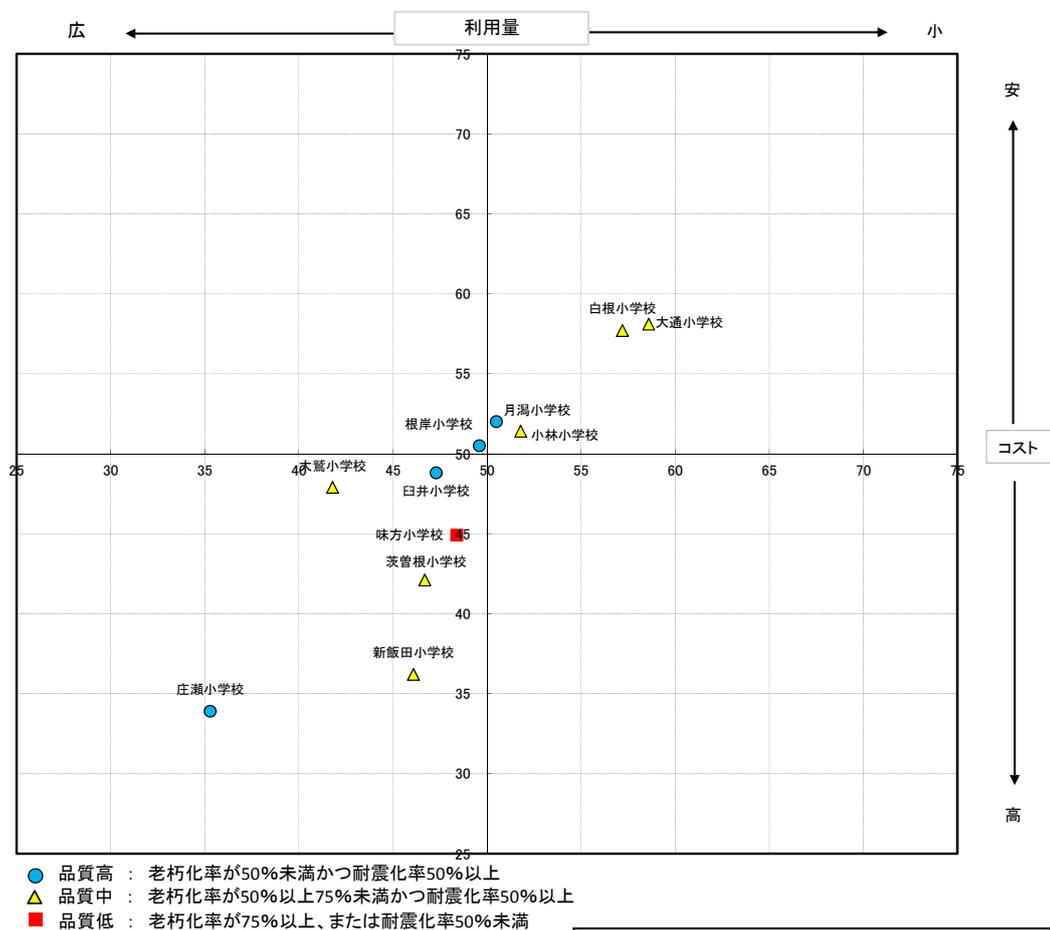
【児童・生徒 1 人あたり面積：地区・地域を圏域とする施設】

- ・児童・生徒 1 人あたり小中学校面積は 25.8 m² で全区平均 18.3 m² を大きく上回っており、8 区の中で 2 番目に広がっています。

【小学校】

- ・小学校は、11 校です。
- ・児童 1 人あたりの面積は、2 校で広がっています。
- ・コストは、4 校で高くなっています。
- ・味方小学校で老朽化が進んでいます。

図 4-185 偏差値分析結果（小学校：南区）



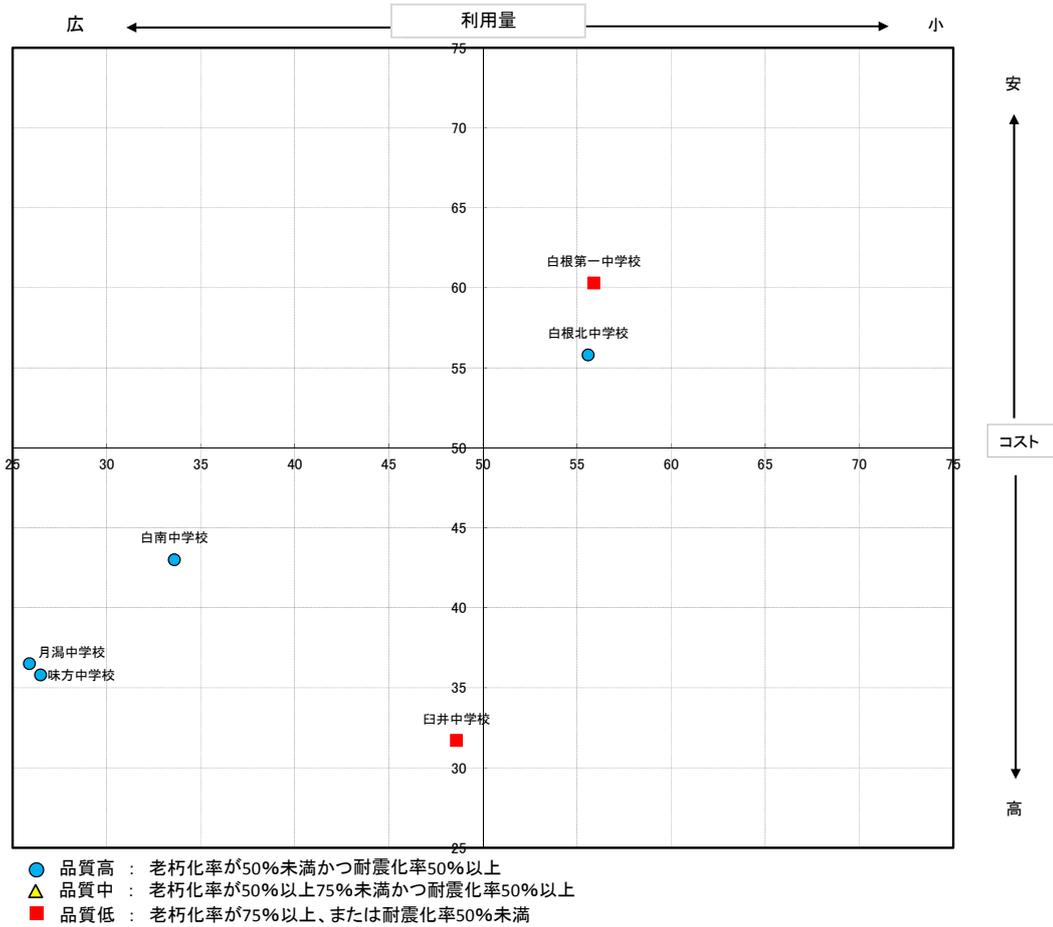
上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・ 利用量
使用面積/児童数
- ・ コスト
(市支出－市収入) / 児童数

【中学校】

- ・中学校は、6校です。
- ・生徒1人あたりの面積は、3校で広がっています。
- ・コストは、4校で高くなっています。
- ・2校で老朽化が進んでいます。

図 4-186 偏差値分析結果（中学校：南区）



上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・利用量
使用面積/生徒数
- ・コスト
(市支出-市収入) / 生徒数

【幼稚園】

該当施設なし

⑤ 子育て支援施設

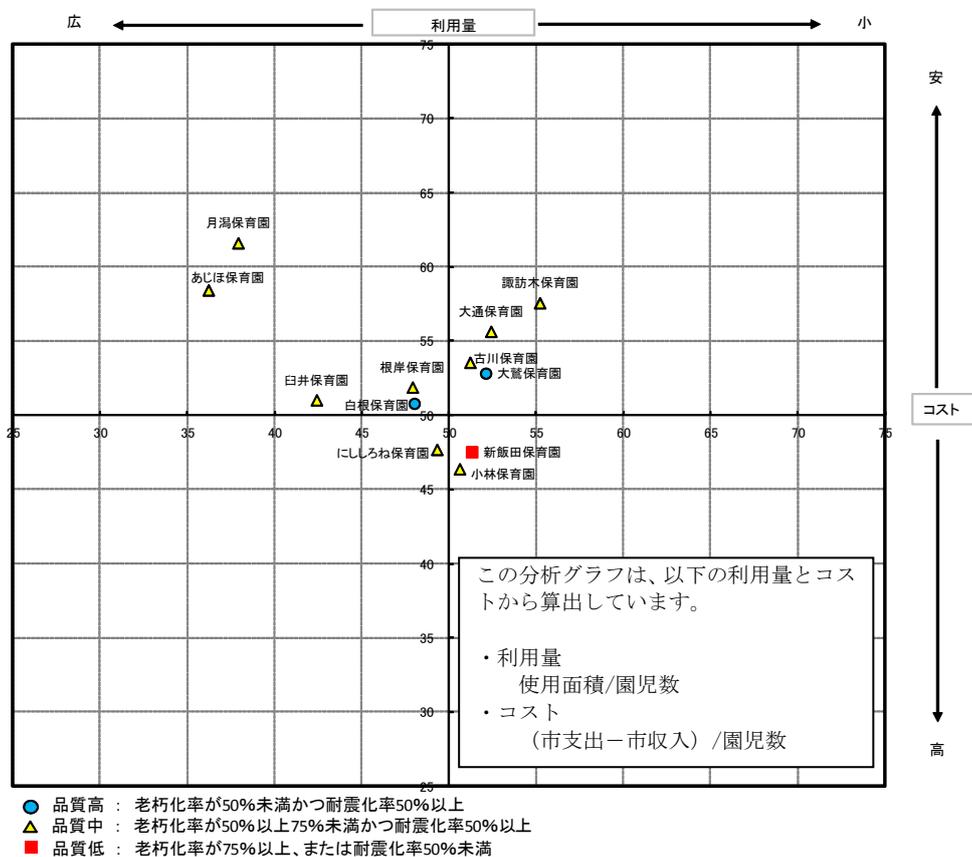
【人口1人あたり面積：地区・地域を圏域とする施設】

- ・人口1人あたりの面積は0.28 m²で全区平均0.11 m²の3倍弱となっており、8区の中で最も広がっています。

【保育園】

- ・保育園は、12園です。
- ・園児1人あたりの面積は、3園で広がっています。
- ・コストの分析にあたり、園児1人にかかる収入を一律としました。なお、支出は園児の年齢別人数構成に影響を受けるため、コストに差が生じています。
- ・新飯田保育園で老朽化が進んでいます。

図 4-187 偏差値分析結果（保育園：南区）



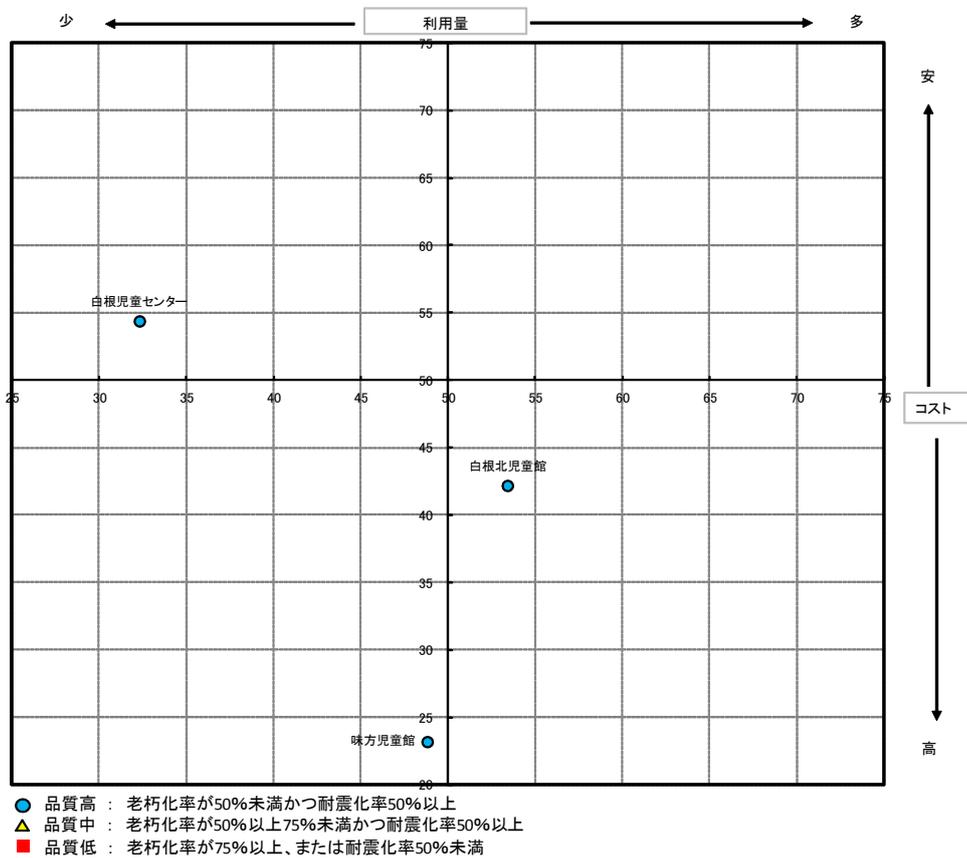
【ひまわりクラブ】

該当施設なし

【児童館】

- ・児童館は、3館です。
- ・利用量は、白根児童センターで少なくなっています。
- ・コストは、2施設で高くなっています。

図 4-188 偏差値分析結果（児童館：南区）



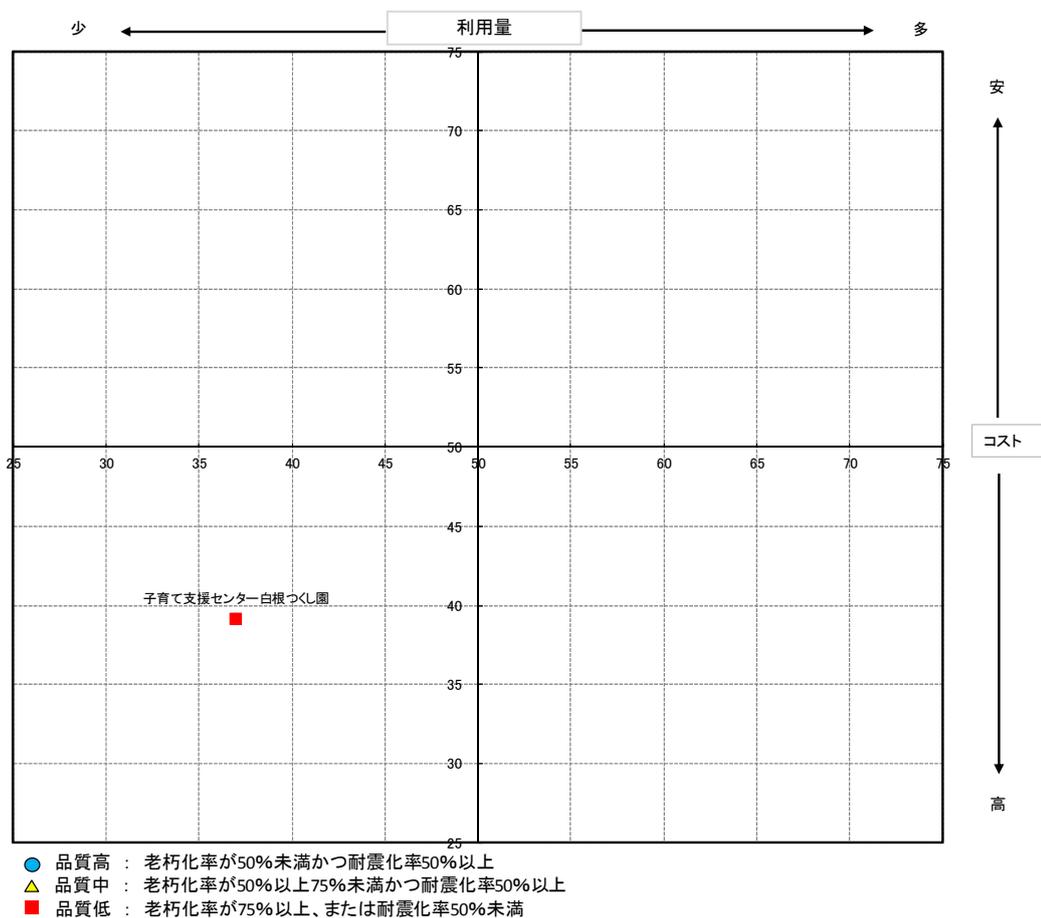
上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・ 利用量
利用者数/開館日数/使用面積
- ・ コスト
(市支出ー市収入) /利用者数

【子育て支援センター】

- ・子育て支援センター白根つくし園があります。
- ・利用量は低く、コストも高くなっています。
- ・老朽化が進んでいます。

図 4-189 偏差値分析結果（子育て支援センター：南区）



上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・ 利用量
 利用者数/開館日数/使用面積
- ・ コスト
 (市支出ー市収入) /利用者数

⑥ 庁舎系施設

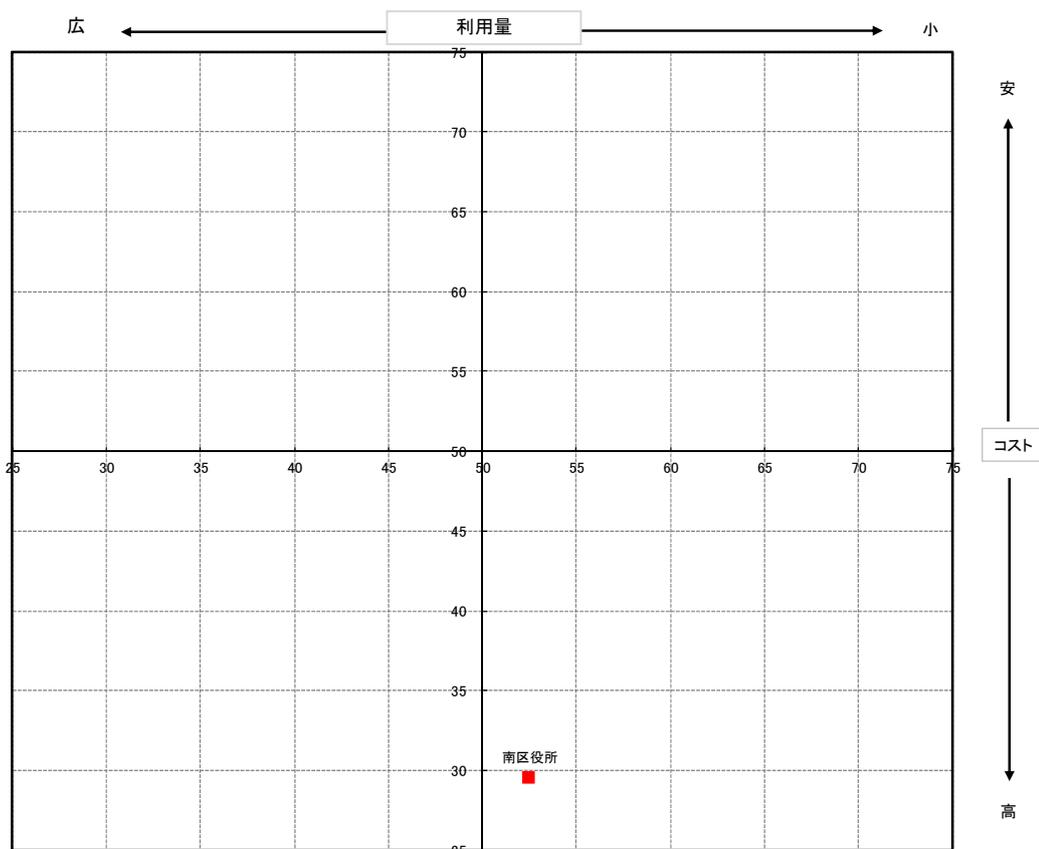
【職員 1 人あたり面積：地区・地域を圏域とする施設】

・職員 1 人あたりの面積は、49.8 m²で全市平均 53.0 m²をやや下回っています。

【本庁舎・区役所】

- ・南区役所があります。
- ・コストは高くなっています。
- ・老朽化が進んでいます。

図 4-190 偏差値分析結果（本庁舎・区役所：南区）



- 品質高：老朽化率が50%未満かつ耐震化率50%以上
- ▲ 品質中：老朽化率が50%以上75%未満かつ耐震化率50%以上
- 品質低：老朽化率が75%以上、または耐震化率50%未満

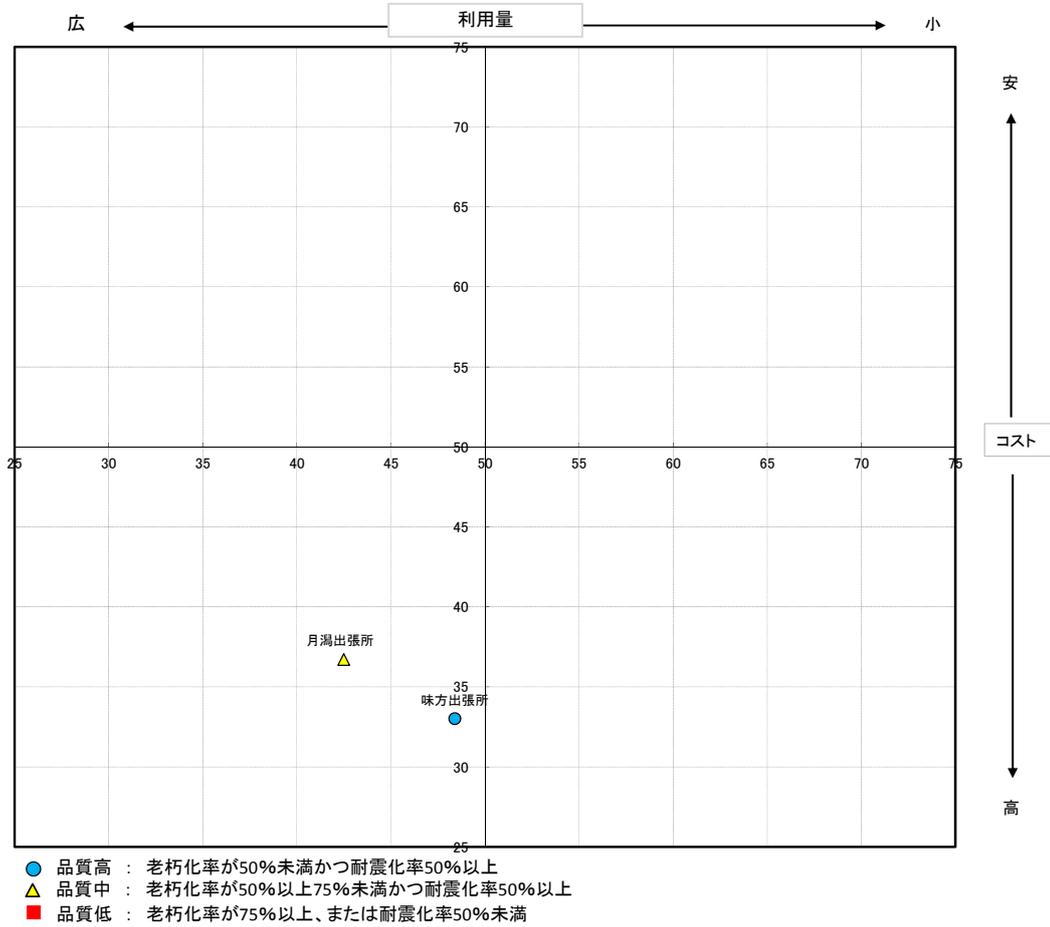
上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・利用量
使用面積/職員数
- ・コスト
(市支出－市収入) /対象人口

【出張所】

- ・出張所は、2 施設です。
- ・職員 1 人あたりの面積は、月潟出張所で広がっています。
- ・コストは、2 施設とも高くなっています。

図 4-191 偏差値分析結果（出張所：南区）



上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

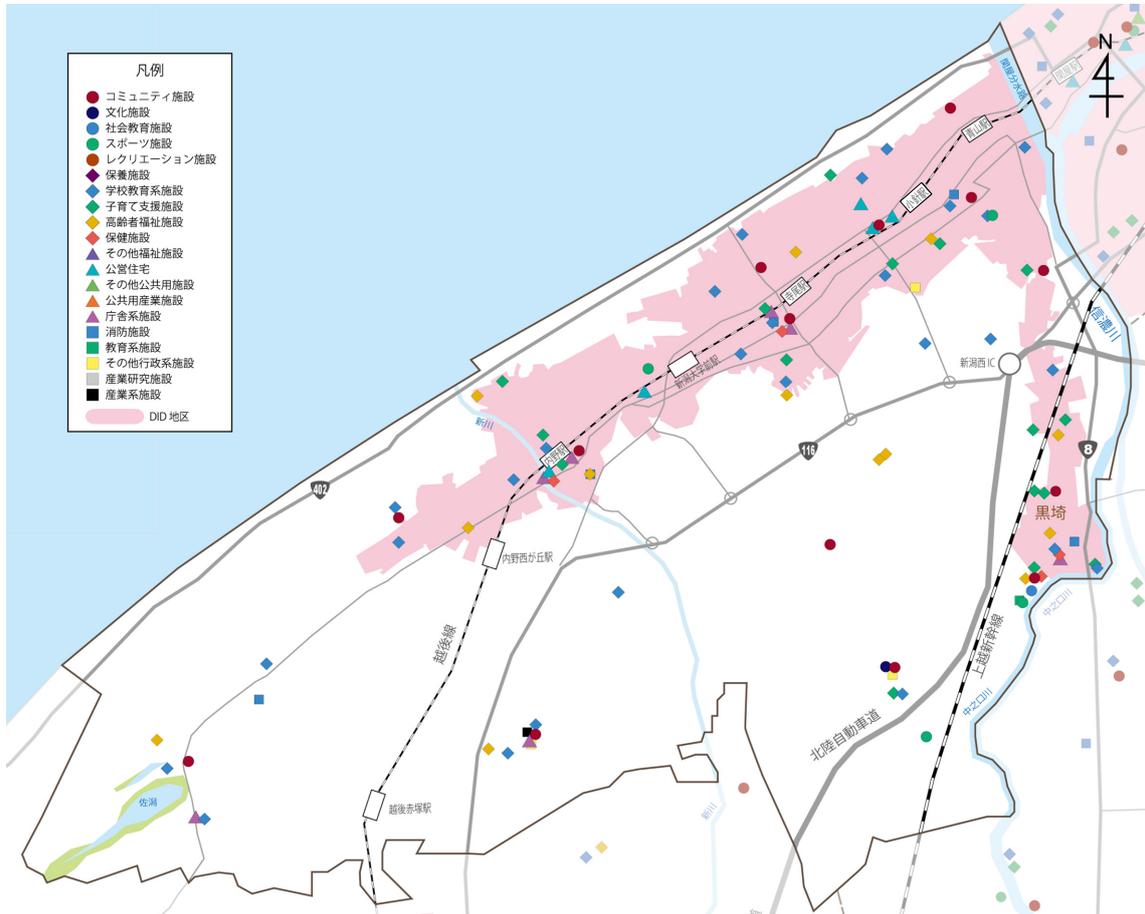
- ・ 利用量
 使用面積/職員数
- ・ コスト
 (市支出ー市収入) /対象人口

4-4-7 西区

(1) 配置状況

・黒埼地区と越後線沿線に公共施設が多くあります。

図 4-192 配置状況（西区）



(2) 分析グラフによる各施設の現況把握

① コミュニティ施設

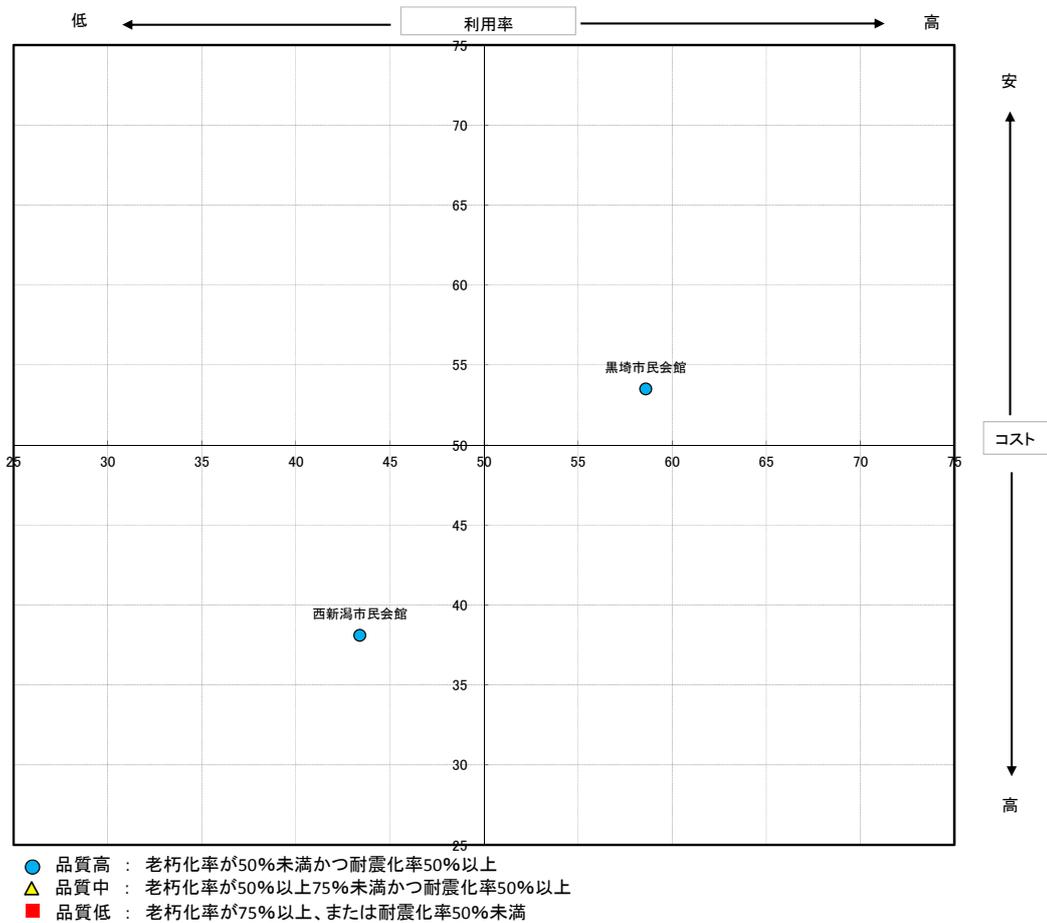
【人口1人あたり面積：地区・地域を圏域とする施設】

- ・区人口1人あたりの面積は0.11 m²で全区平均0.16 m²を下回っており、8区の中で2番目に小さくなっています。

【市民会館・文化会館】

- ・市民会館は、2館です。
- ・西新潟市民会館は、利用率が低く、コストも高くなっています。

図 4-193 偏差値分析結果（市民会館・文化会館：西区）



上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・利用率

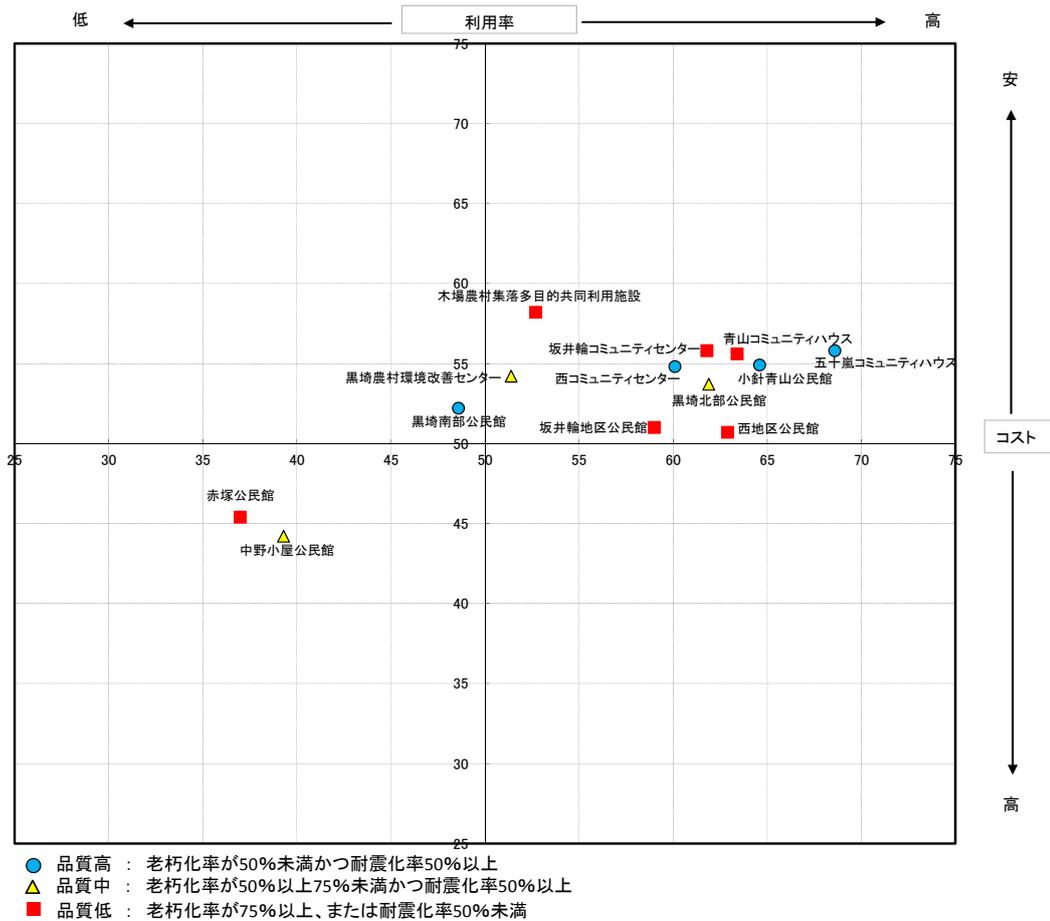
$$\frac{\text{利用コマ数}}{\text{利用可能コマ数}}$$
- ・コスト

$$\frac{\text{市支出} - \text{市収入}}{\text{利用者数}}$$

【コミュニティセンター・コミュニティハウス・地区公民館・公民館・地区集会場・勤労者会館（テルサ以外）】

- ・該当施設は、13 施設です。
- ・利用率は、2 施設で低くなっています。
- ・コストは、中野小屋公民館で高くなっています。
- ・6 施設で老朽化が進んでいます。

図 4-194 偏差値分析結果（コミュニティセンター・コミュニティハウス・地区公民館・公民館・地区公民館・勤労者会館（テルサ以外）：西区）



上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・利用率
 $\text{利用率} = \frac{\text{利用コマ数}}{\text{利用可能コマ数}}$
- ・コスト
 $\text{コスト} = \frac{\text{市支出} - \text{市収入}}{\text{利用者数}}$

② 文化施設

【人口あたり延床面積：地区・地域を圏域とする施設】

西区 該当施設なし

【文化会館】

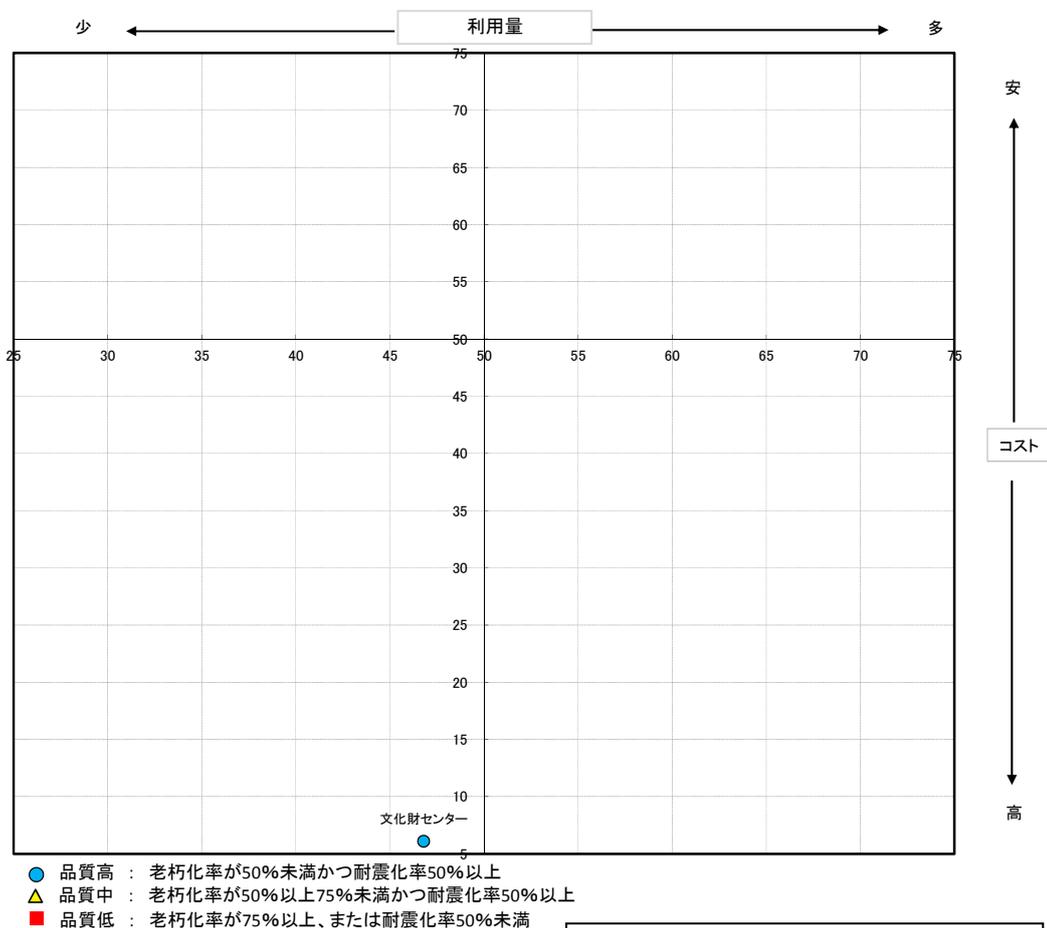
該当施設なし

※文化会館は、用途が類似する、市民会館、新潟勤労者総合福祉センターとともに分析を行っています。

【美術館・博物館・資料館】

- ・文化財センターがあります。
- ・無料で資料展示も行いますが、遺跡からの出土品発掘・保存など、文化財の調査・研究を行う施設であるため、他よりもコストが高くなっています。

図 4-195 偏差値分析結果（美術館・博物館・資料館：西区）



上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・ 利用量
利用者数/開館日数
- ・ コスト
(市支出-市収入)/利用者数

③ スポーツ施設

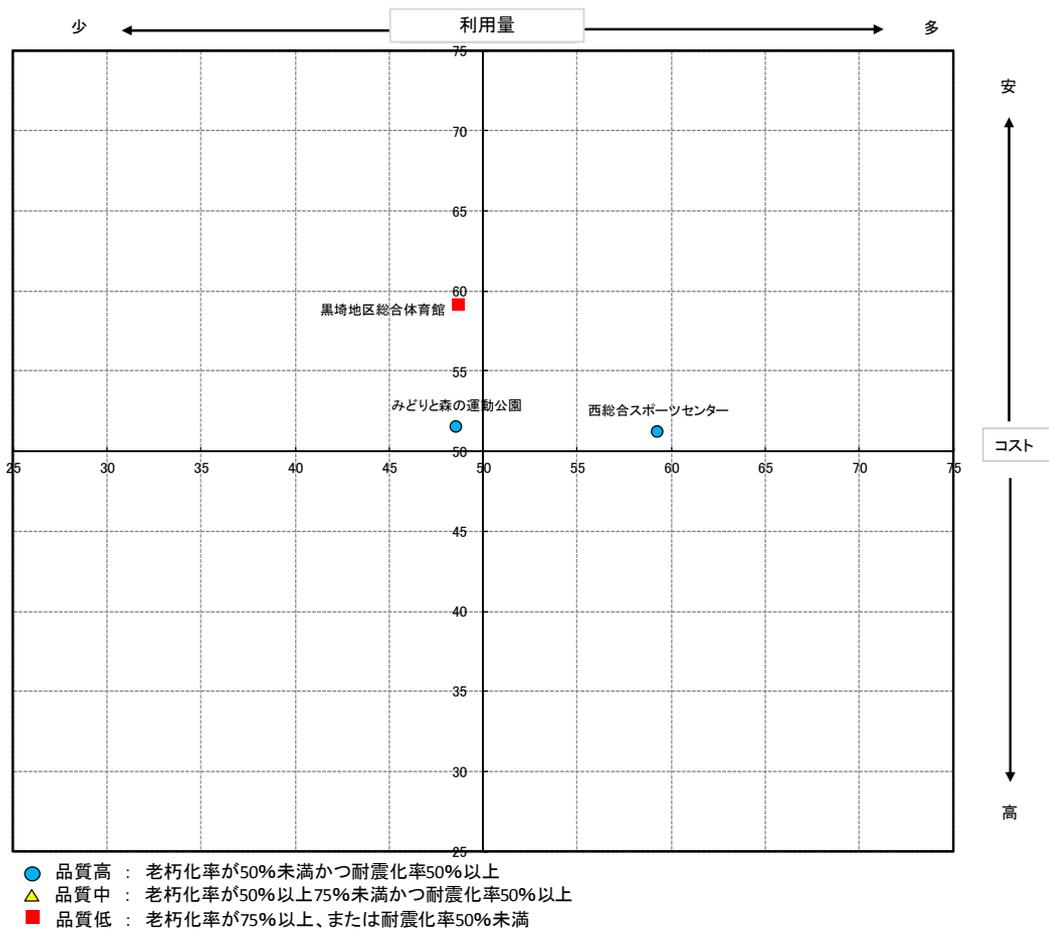
【人口1人あたり面積：地区・地域を圏域とする施設】

- ・区人口1人あたりの面積は0.13 m²で全市平均0.16 m²をやや下回っています。

【スポーツ施設（屋外施設除く）】

- ・該当施設は、3施設です。
- ・黒埼地区総合体育館で老朽化が進んでいます。

図 4-196 偏差値分析結果（スポーツ施設（屋外体育施設を除く）：西区）



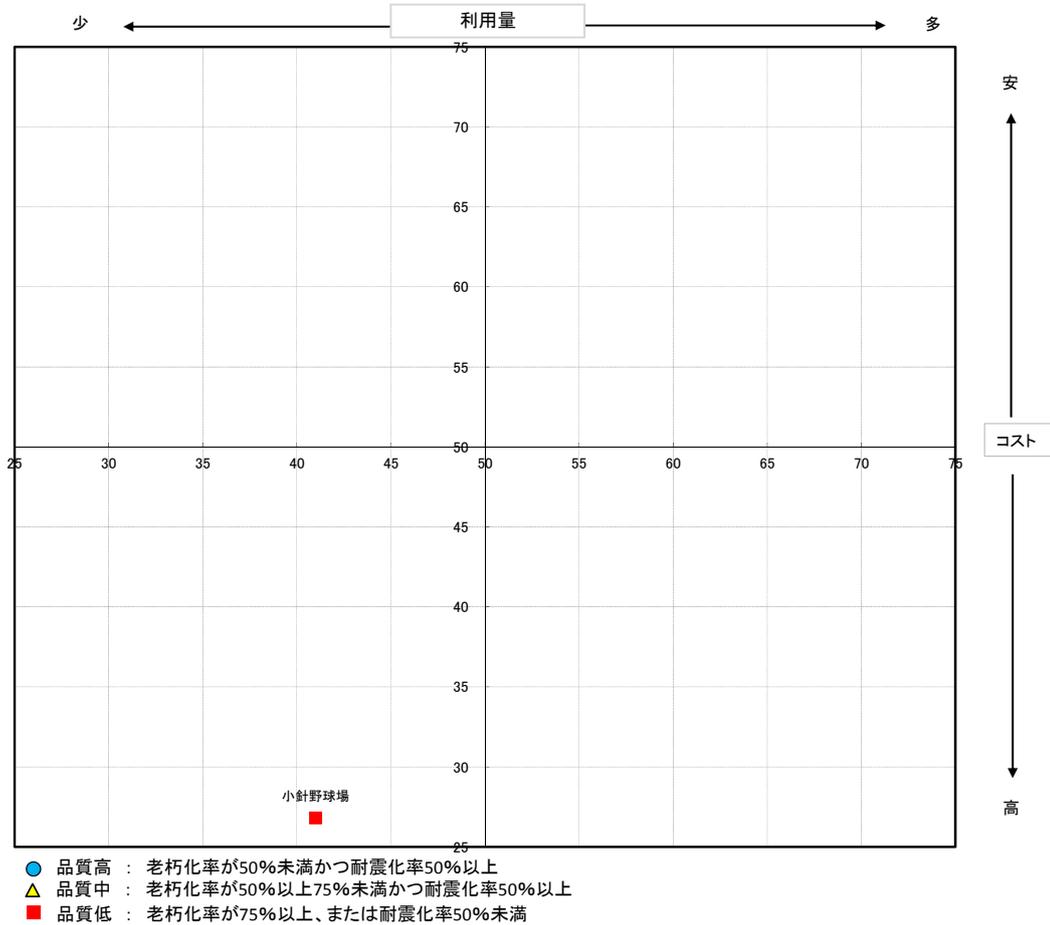
上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・利用量
利用者数/開館日数/使用面積
- ・コスト
(市支出-市収入)/利用者数

【スポーツ施設（屋外施設）】

- ・小針野球場があります。
- ・利用量は低く、コストも高くなっています。
- ・老朽化が進んでいます。

図 4-197 偏差値分析結果（スポーツ施設（屋外体育施設）：西区）



上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・ 利用量
利用者数/開館日数
- ・ コスト
(市支出ー市収入)/利用者数

④ 学校教育系施設

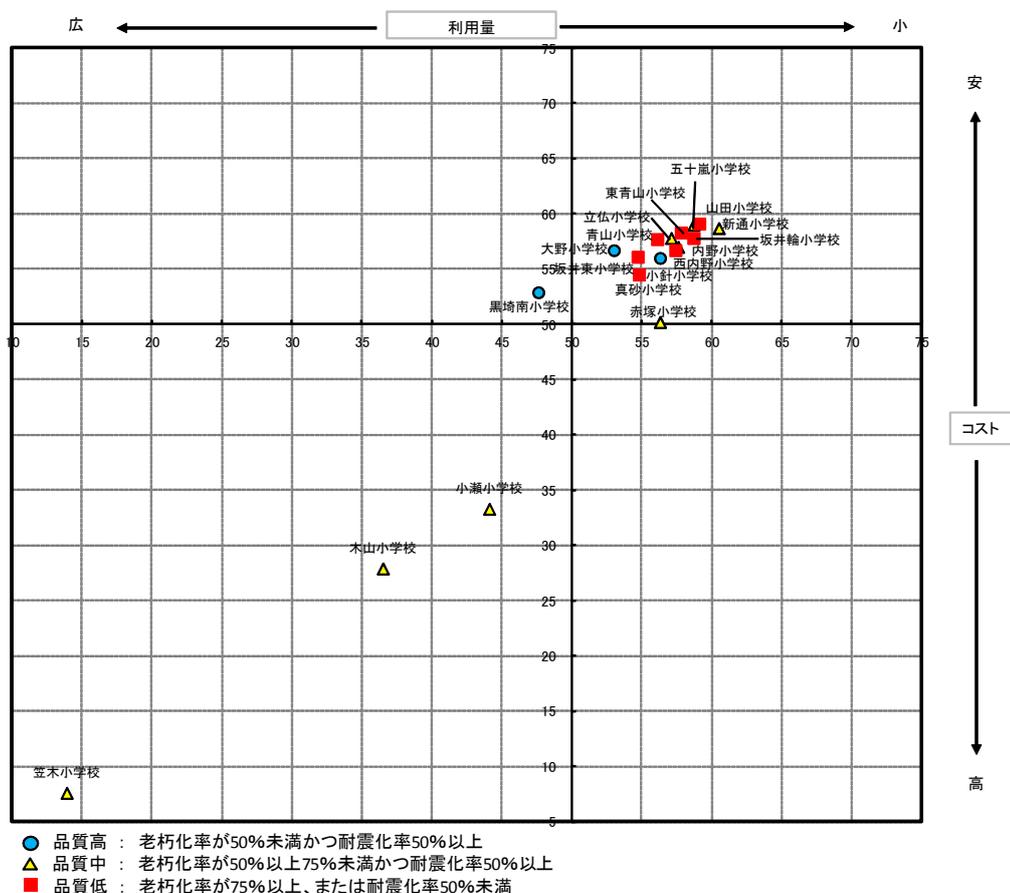
【児童・生徒1人あたり面積：地区・地域を圏域とする施設】

・児童・生徒1人あたりの小中学校面積は14.8㎡で全市平均18.3㎡を大きく下回っており、8区の中で小さい方から2番目になっています。

【小学校】

- ・小学校は、18校です。
- ・3校で児童1人あたりの面積が広く、コストも高くなっています。
- ・7校で老朽化などが進んでいます。

図 4-198 偏差値分析結果（小学校：西区）



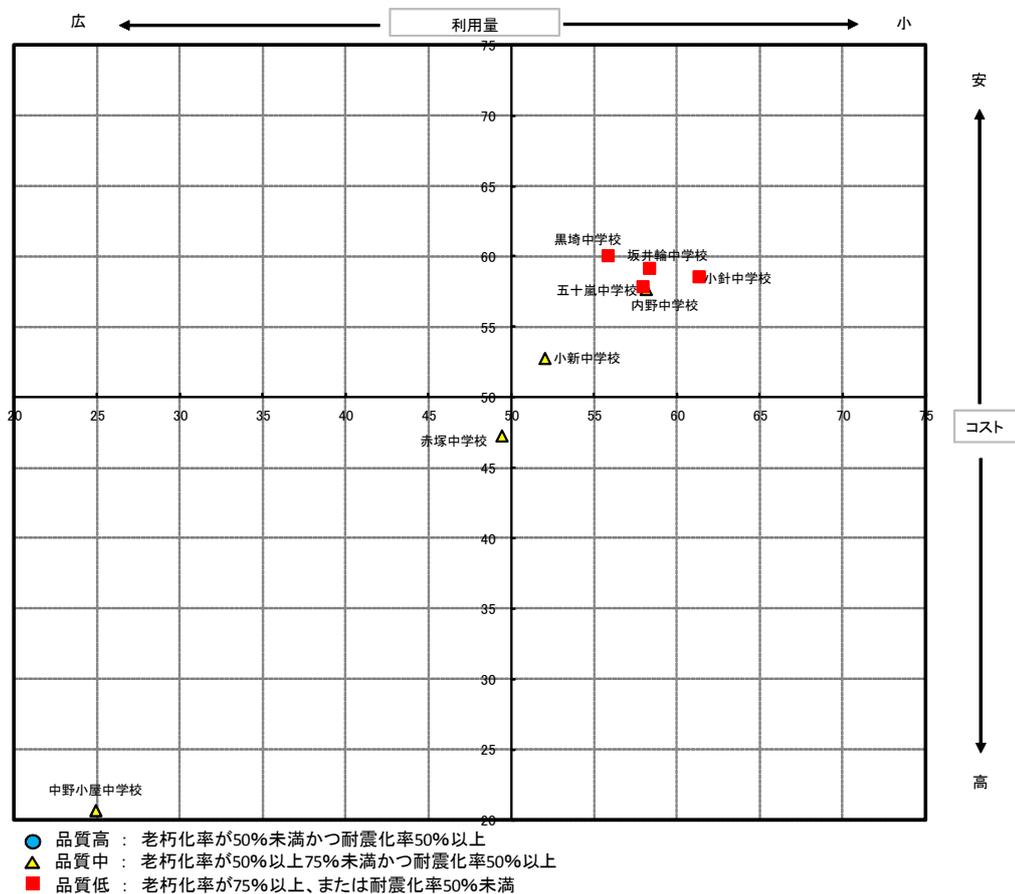
上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・ 利用量
使用面積/児童数
- ・ コスト
(市支出-市収入)/児童数

【中学校】

- ・中学校は、8校です。
- ・中野小屋中学校で生徒1人あたりの面積が広く、コストも高くなっています。
- ・4校で老朽化が進んでいます。

図 4-199 偏差値分析結果（中学校：西区）



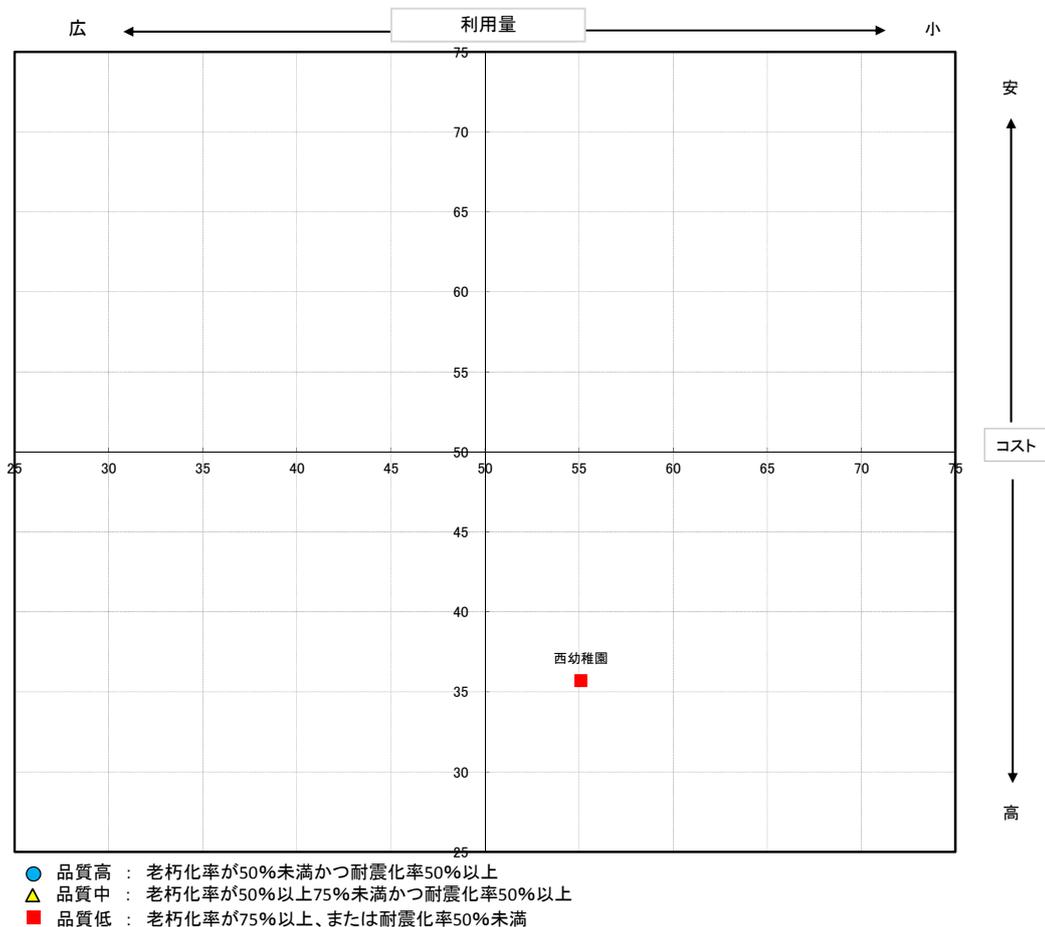
上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・ 利用量
使用面積/生徒数
- ・ コスト
(市支出-市収入) / 生徒数

【幼稚園】

- ・西幼稚園があります。
- ・コストは高くなっています。
- ・老朽化が進んでいます。

図 4-200 偏差値分析結果（幼稚園：西区）



上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・ 利用量
 使用面積/園児数
- ・ コスト
 (市支出ー市収入) / 園児数

⑤ 子育て支援施設

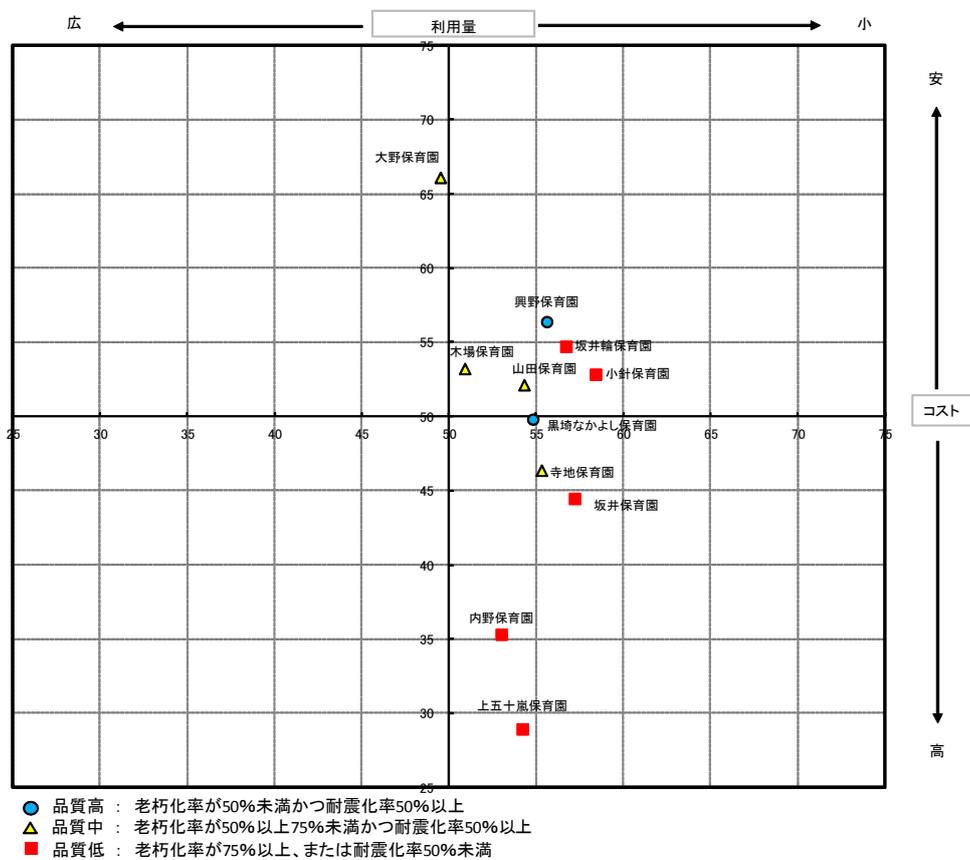
【人口1人あたり面積：地区・地域を圏域とする施設】

- ・人口1人あたりの面積は0.07 m²で全市平均0.11 m²を下回っています。

【保育園】

- ・ 保育園は、11園です。
- ・ コストの分析にあたり、園児1人にかかる収入を一律としました。なお、支出は園児の年齢別人数構成に影響を受けるため、コストに差が生じています。
- ・ 5園で老朽化が進んでいます。

図 4-201 偏差値分析結果（保育園：西区）



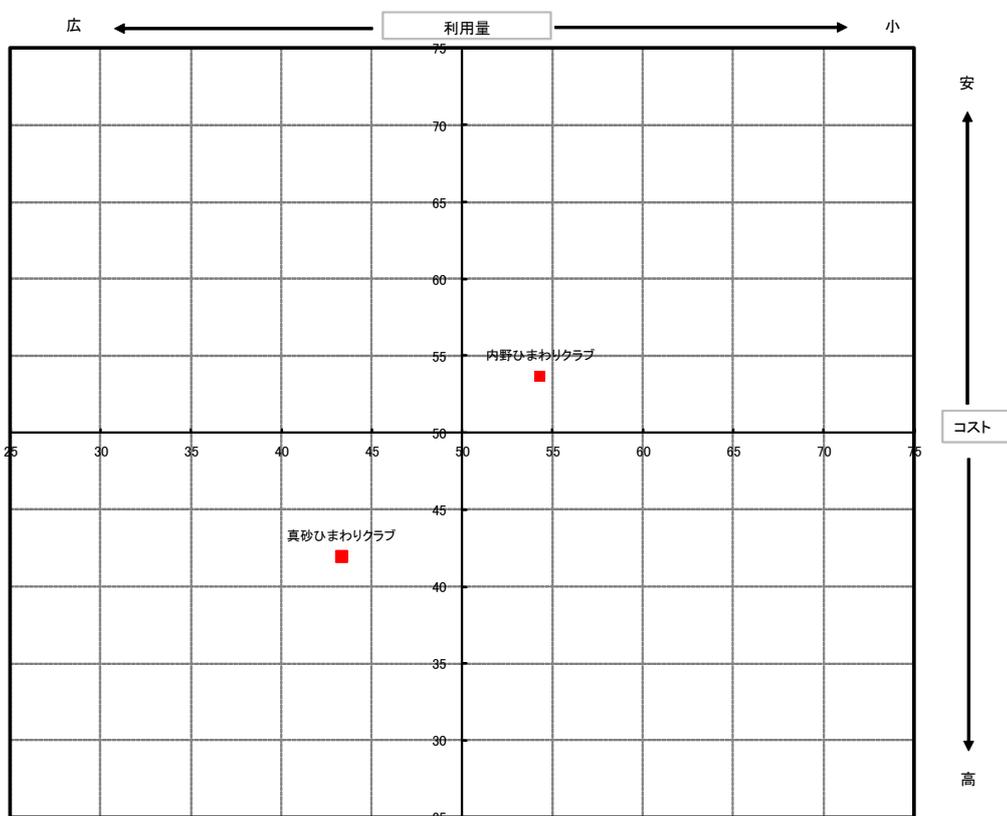
上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・ 利用量
使用面積/園児数
- ・ コスト
(市支出－市収入)/園児数

【ひまわりクラブ】

- ・ひまわりクラブは、調査対象施設が2施設です。
- ・真砂ひまわりクラブは、児童1人あたりの面積が広く、コストも高くなっています。
- ・それぞれ老朽化が進んでいます。

図 4-202 偏差値分析結果（ひまわりクラブ：西区）



- 品質高：老朽化率が50%未満かつ耐震化率50%以上
- ▲ 品質中：老朽化率が50%以上75%未満かつ耐震化率50%以上
- 品質低：老朽化率が75%以上、または耐震化率50%未満

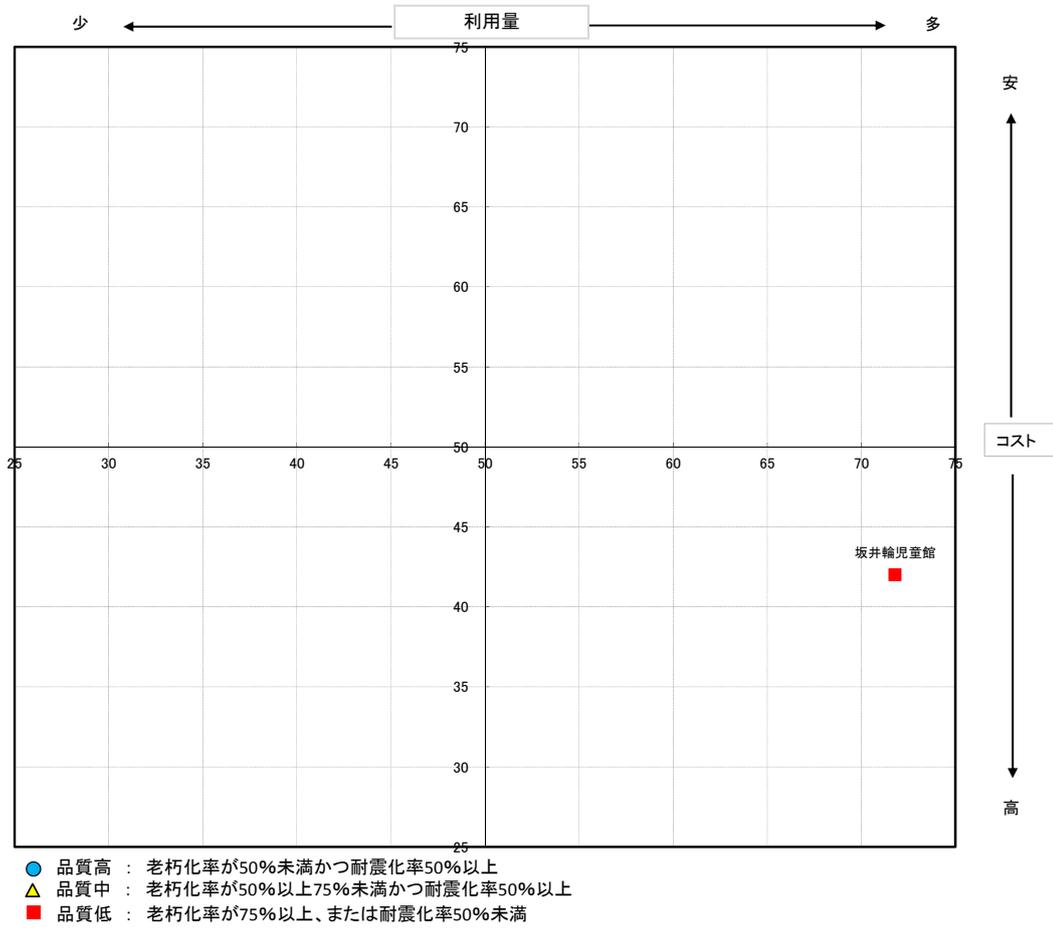
上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・利用量
使用面積/児童数
- ・コスト
(市支出－市収入) / 児童数

【児童館】

- ・坂井輪児童館があります。
- ・コストは高くなっています。
- ・老朽化が進んでいます。

図 4-203 偏差値分析結果（児童館：西区）



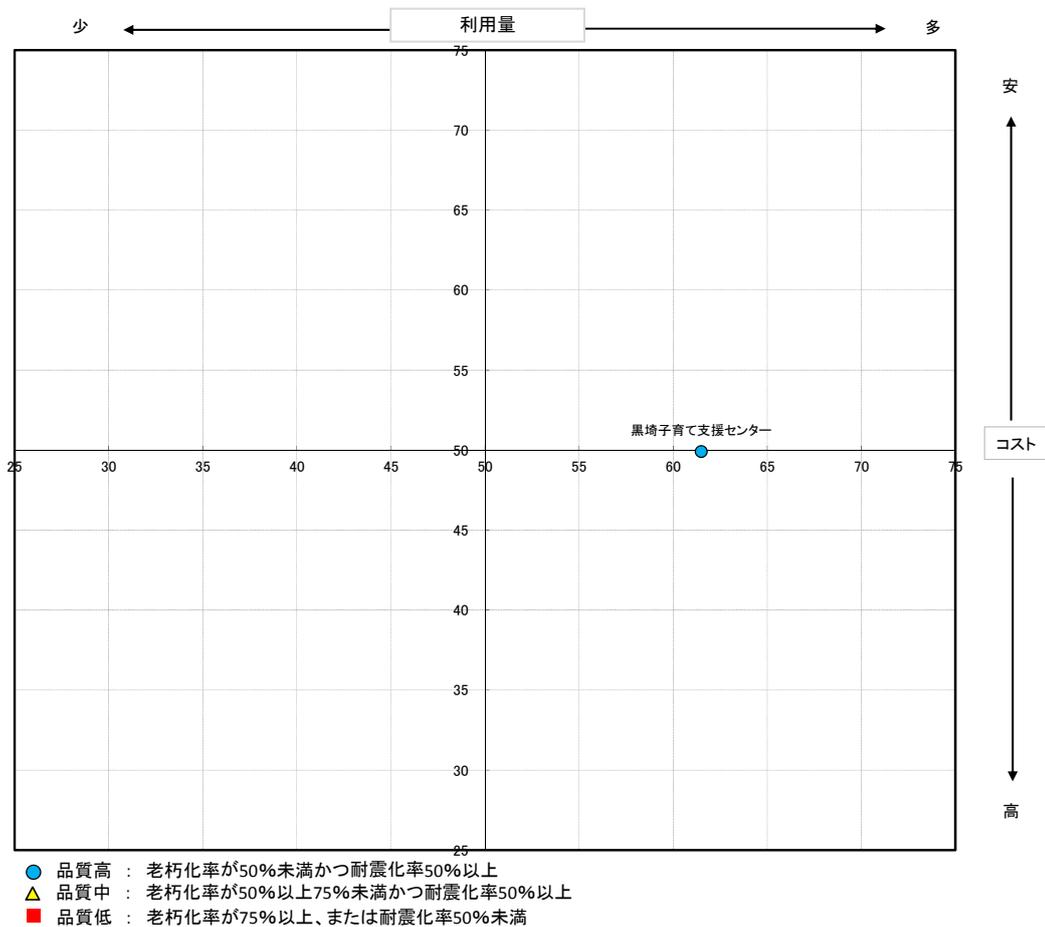
上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・ 利用量
 利用者数/開館日数/使用面積
- ・ コスト
 (市支出-市収入)/利用者数

【子育て支援センター】

- ・黒崎子育て支援センターがあります。

図 4-204 偏差値分析結果（子育て支援センター：西区）



上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・ 利用量
 利用者数/開館日数/使用面積
- ・ コスト
 (市支出ー市収入)/利用者数

⑥ 庁舎系施設

【職員 1 人あたり面積：地区・地域を圏域とする施設】

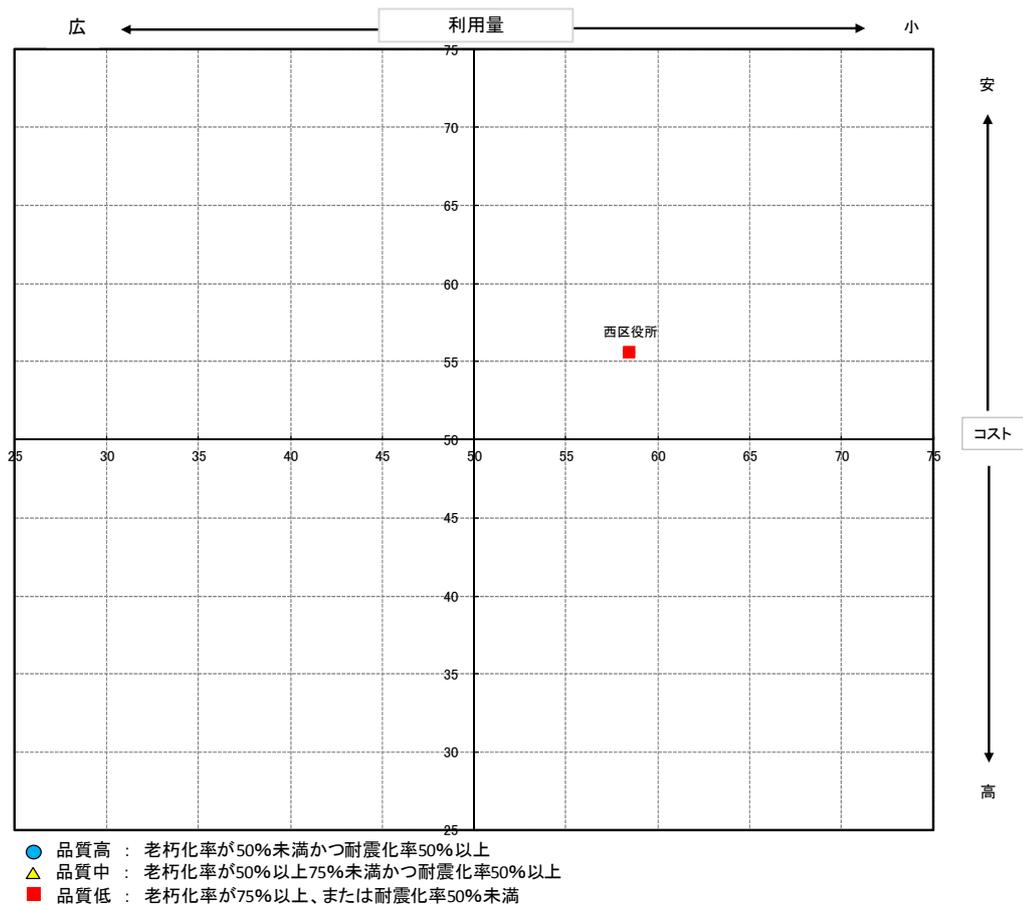
・職員 1 人あたりの面積は 38.7 m²で全市平均 53.0 m²を大きく下回っています。

【本庁舎・区役所】

・西区役所があります。

・老朽化が進んでいます。(注) 平成 26 年 1 月に新庁舎がオープンしています。

図 4-205 偏差値分析結果（本庁舎・区役所：西区）



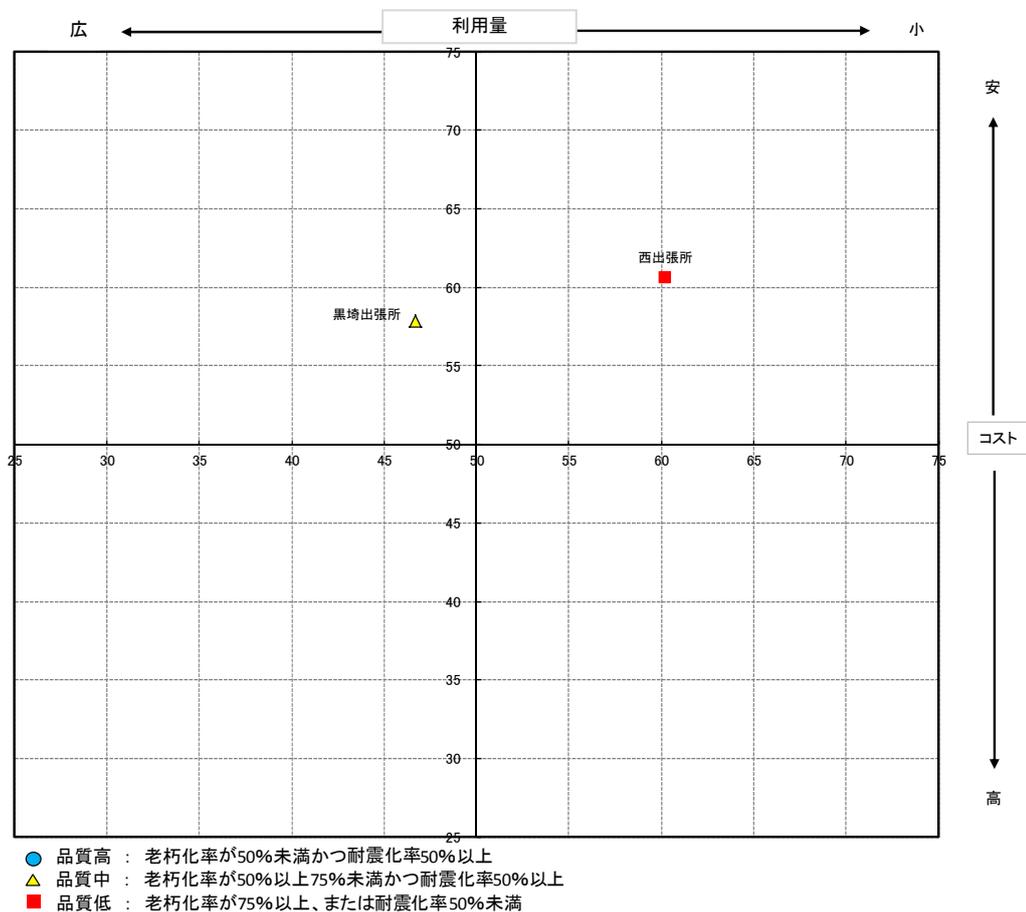
上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・利用量
使用面積/職員数
- ・コスト
(市支出－市収入) /対象人口

【出張所】

- ・出張所は、2 施設です。
- ・西出張所で老朽化が進んでいます。

図 4-206 偏差値分析結果（出張所：西区）



上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

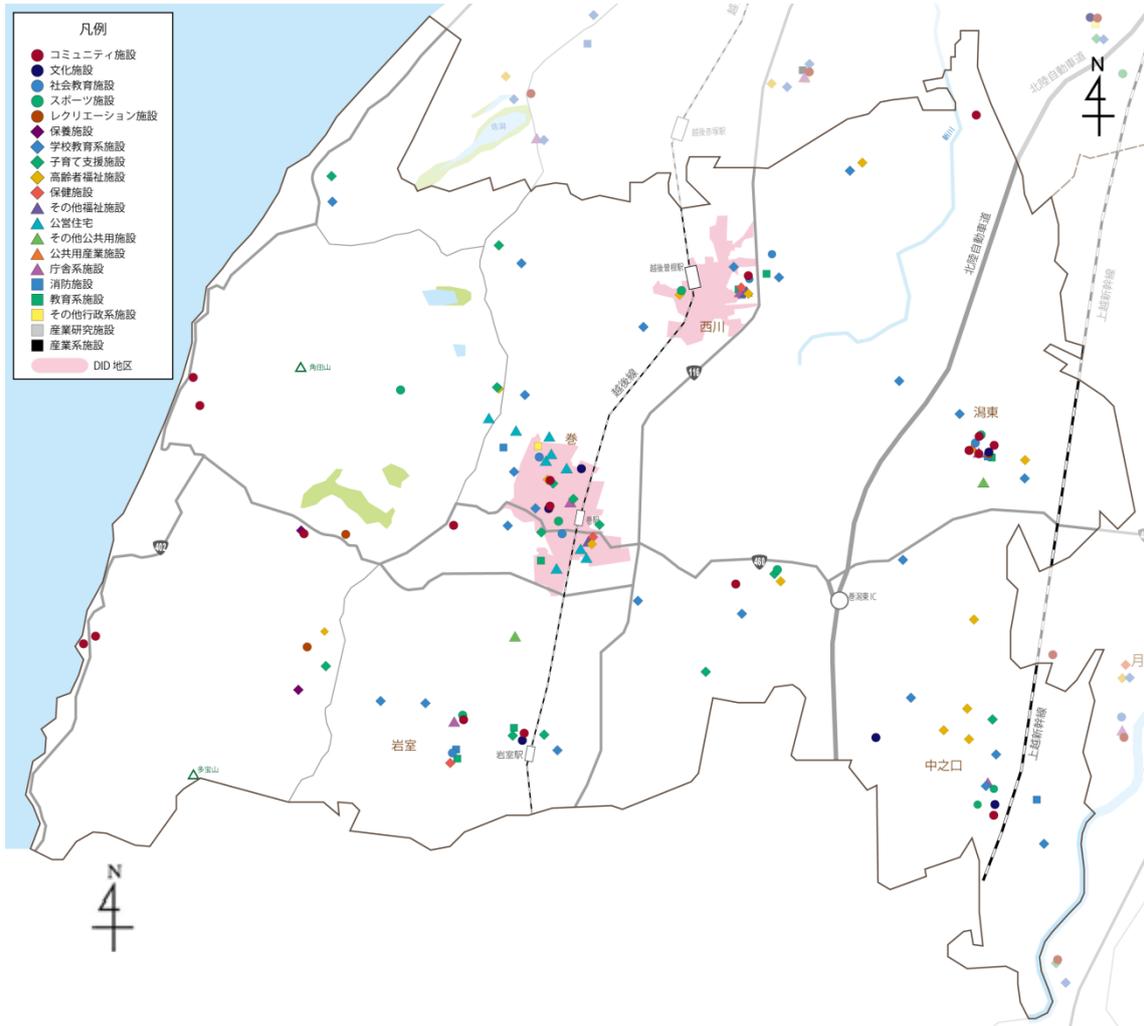
- ・利用量
使用面積/職員数
- ・コスト
(市支出ー市収入) /対象人口

4-4-8 西蒲区

(1) 配置状況(配置図)

区内には巻駅周辺や越後曽根駅周辺など、いくつかの拠点機能を有したエリアがあり、それらのエリア内に施設が多くあります。

図 4-207 配置状況 (西蒲区)



(2) 分析グラフによる各施設の現況把握

① コミュニティ施設

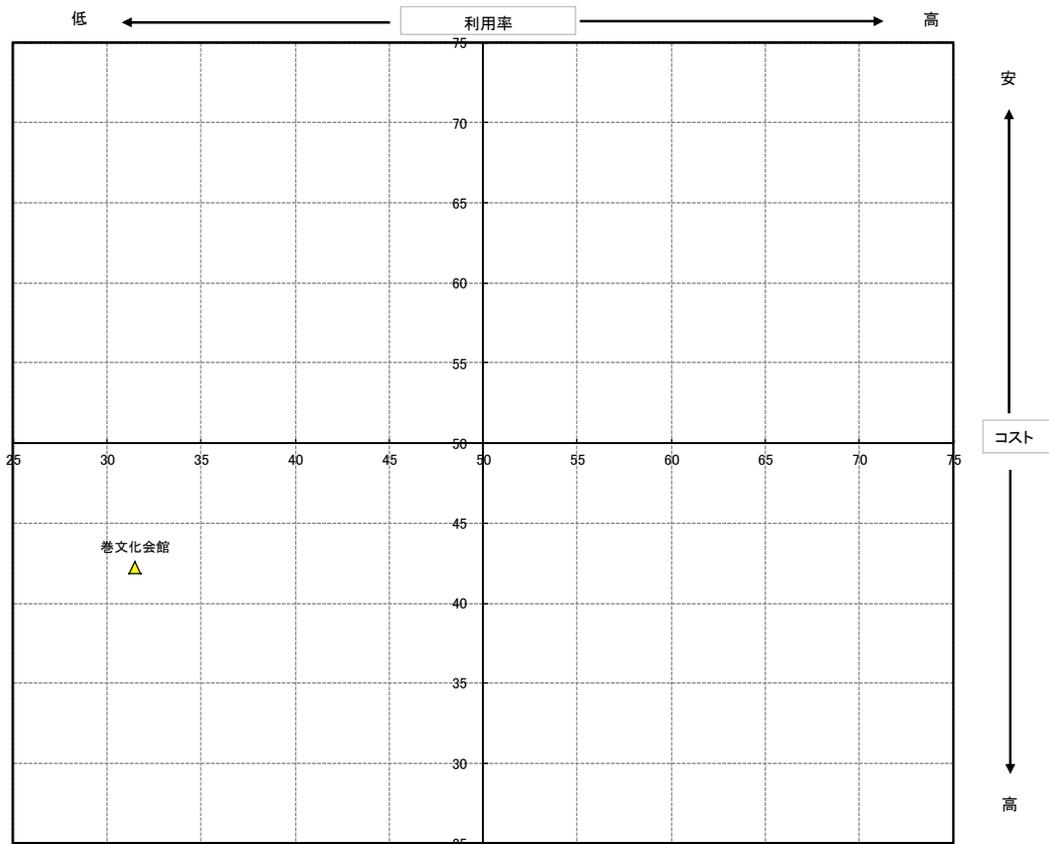
【人口1人あたり面積：地区・地域を圏域とする施設】

- ・人口1人あたりの面積は0.19 m²で全市平均0.16 m²をやや上回っています。

【市民会館・文化会館】

- ・巻文化会館があります。
- ・利用率は低く、コストも高くなっています。

図 4-208 偏差値分析結果（市民会館・文化会館：西蒲区）



- 品質高：老朽化率が50%未満かつ耐震化率50%以上
- ▲ 品質中：老朽化率が50%以上75%未満かつ耐震化率50%以上
- 品質低：老朽化率が75%以上、または耐震化率50%未満

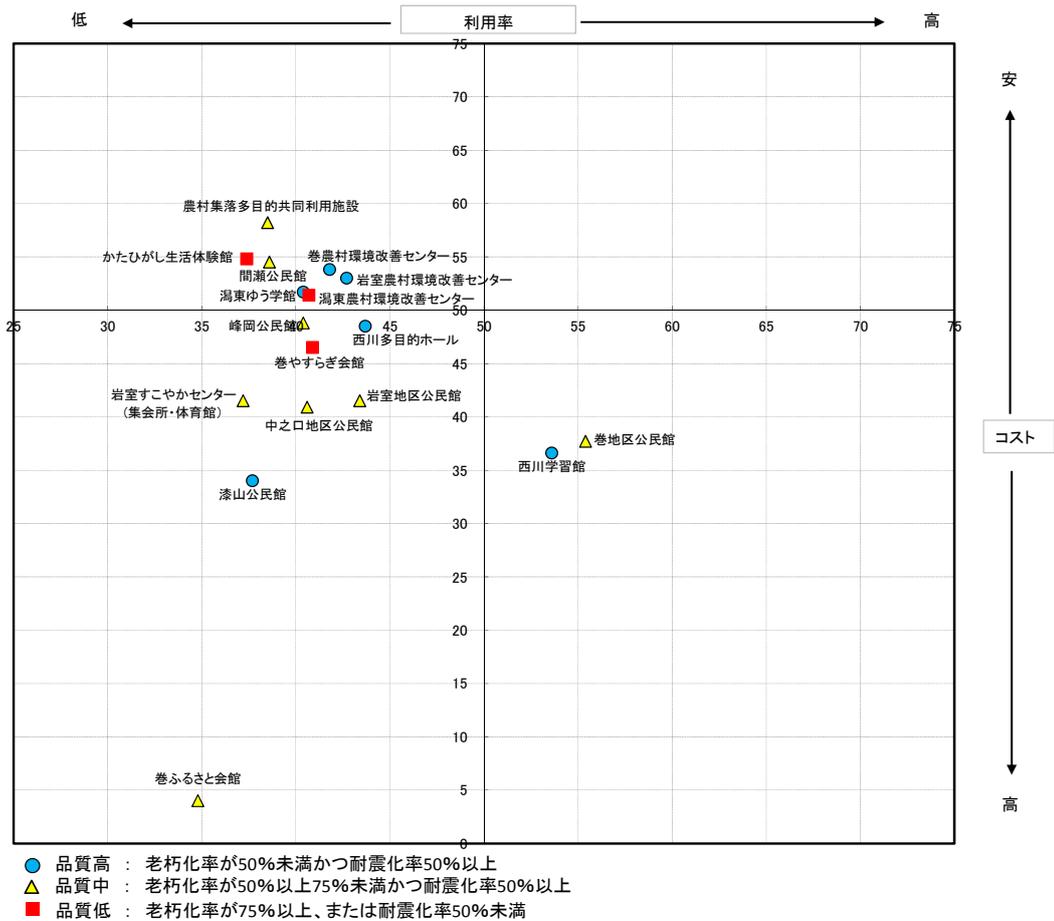
上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・利用率
利用コマ数/利用可能コマ数
- ・コスト
(市支出－市収入) /利用者数

【コミュニティセンター・コミュニティハウス・地区公民館・公民館・地区公民館・勤労者会館（テルサ以外）】

- ・ 該当施設は、17 施設です。
- ・ 利用率は、大半の 15 施設で低くなっています。
- ・ コストは、7 施設で高くなっています。
- ・ 3 施設で老朽化が進んでいます。

図 4-209 偏差値分析結果（コミュニティセンター・コミュニティハウス・地区公民館・公民館・地区公民館・勤労者会館（テルサ以外）：西蒲区）



上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・ 利用率
 $\text{利用率} = \frac{\text{利用コマ数}}{\text{利用可能コマ数}}$
- ・ コスト
 $\text{コスト} = \frac{\text{市支出} - \text{市収入}}{\text{利用者数}}$

② 文化施設

【人口1人あたり面積：地区・地域を圏域とする施設】

- ・人口1人あたりの面積は0.14 m²で全市平均0.05 m²を大きく上回っており、8区の中で最も広がっています。

※：第3章の文化施設の項では、平成24年度以降開設の江南区文化会館、秋葉区文化会館の延床面積を考慮しています。

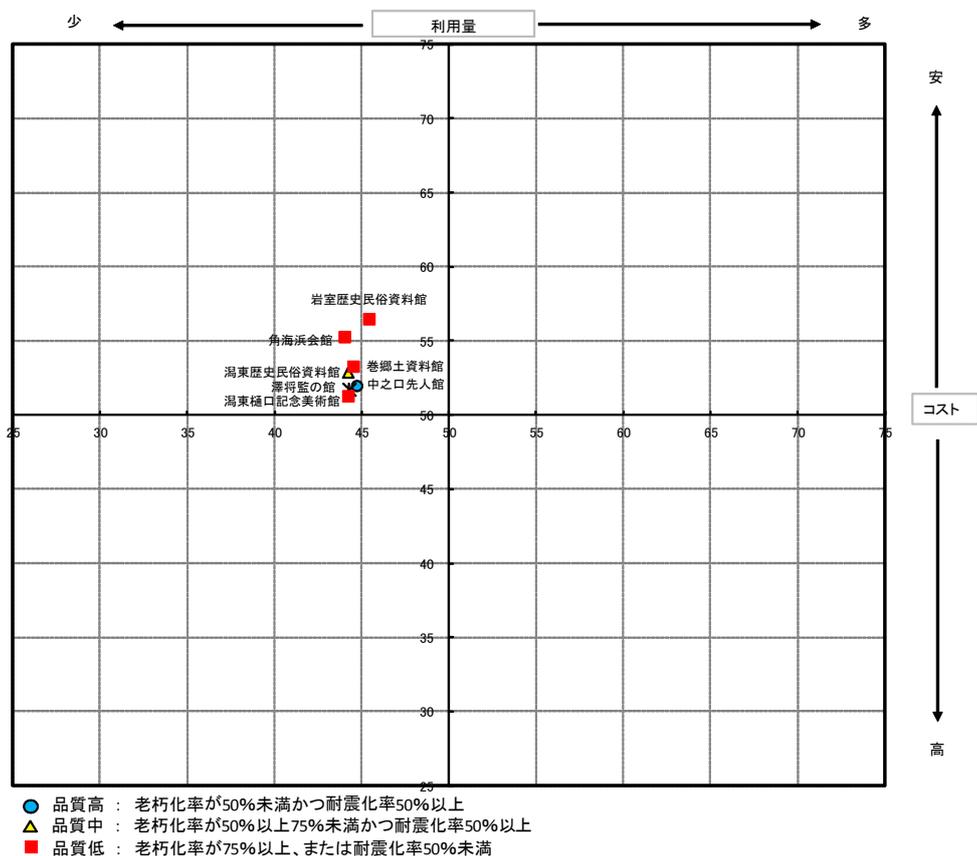
【文化会館】

※文化会館は、用途が類似する、市民会館、新潟勤労者総合福祉センターとともに分析を行っています。

【美術館・博物館・資料館】

- ・該当施設は、7施設です。
- ・利用量は、6施設で少なくなっています。
- ・4施設で老朽化が進んでいます。

図 4-210 偏差値分析結果（美術館・博物館・資料館：西蒲区）



※ 文化財指定等されている建物を含む施設は、老朽化率の算定対象外としているため * 表示しています。

上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・ 利用量
利用者数/開館日数
- ・ コスト
(市支出-市収入)/利用者数

③ スポーツ施設

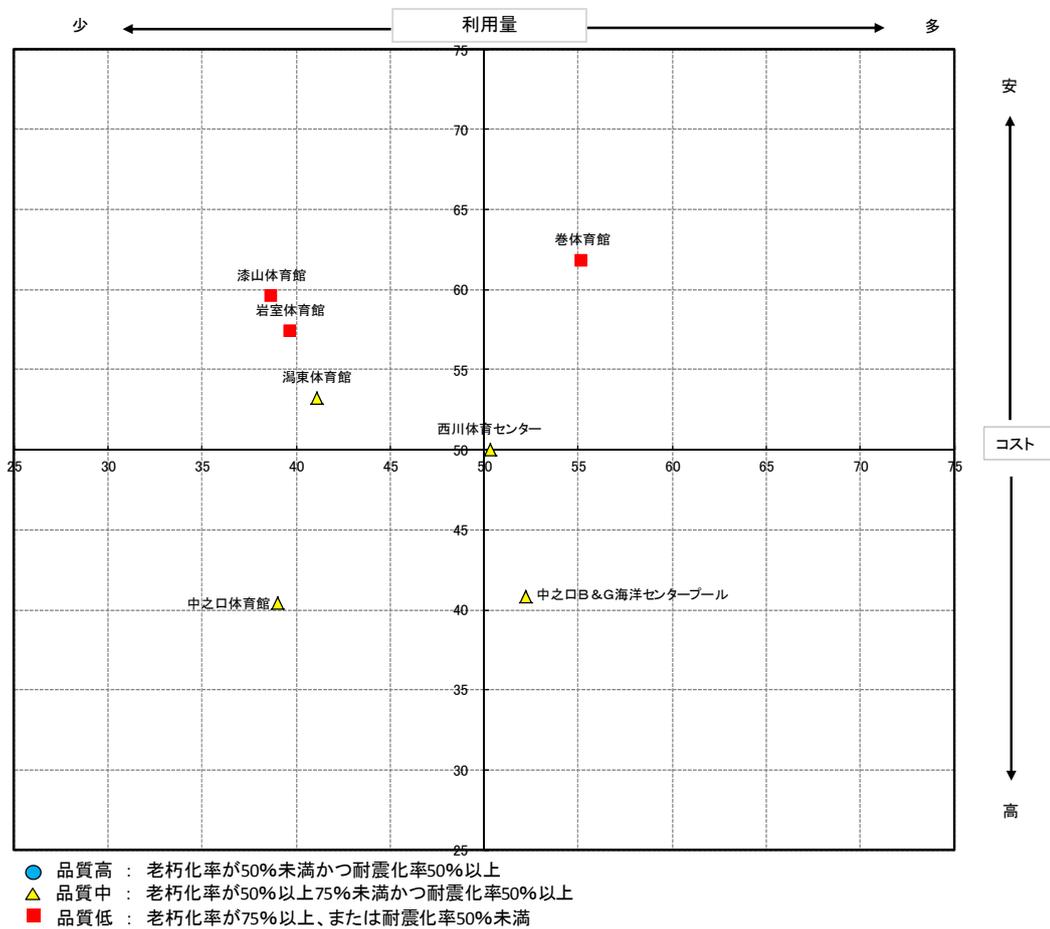
【人口1人あたり面積：地区・地域を圏域とする施設】

- ・区人口1人あたりの面積は0.25㎡で全市平均0.16㎡を大きく上回っており、8区の中で最も広がっています。

【スポーツ施設（屋外施設を除く）】

- ・該当施設は、7施設です。
- ・利用量は、4施設で少なくなっています。
- ・コストは、2施設で高くなっています。
- ・中之口B&G海洋センタープールは、夏期のみのお開館です。
- ・3施設で老朽化が進んでいます。

図 4-211 偏差値分析結果（スポーツ施設（屋外施設を除く）：西蒲区）



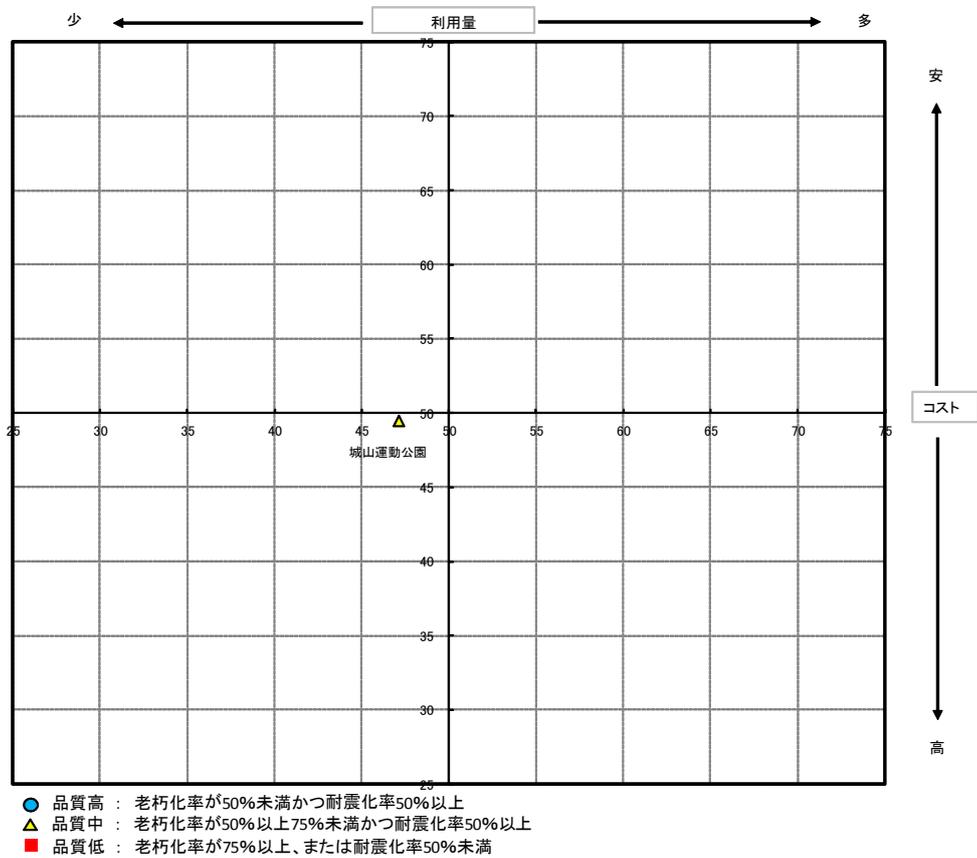
上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・利用量
利用者数/開館日数/使用面積
- ・コスト
(市支出-市収入)/利用者数

【スポーツ施設（屋外施設）】

- ・城山運動公園があります。

図 4-212 偏差値分析結果（スポーツ施設（屋外施設）：西蒲区）



上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・ 利用量
利用者数/開館日数
- ・ コスト
(市支出ー市収入) /利用者数

④ 学校教育系施設

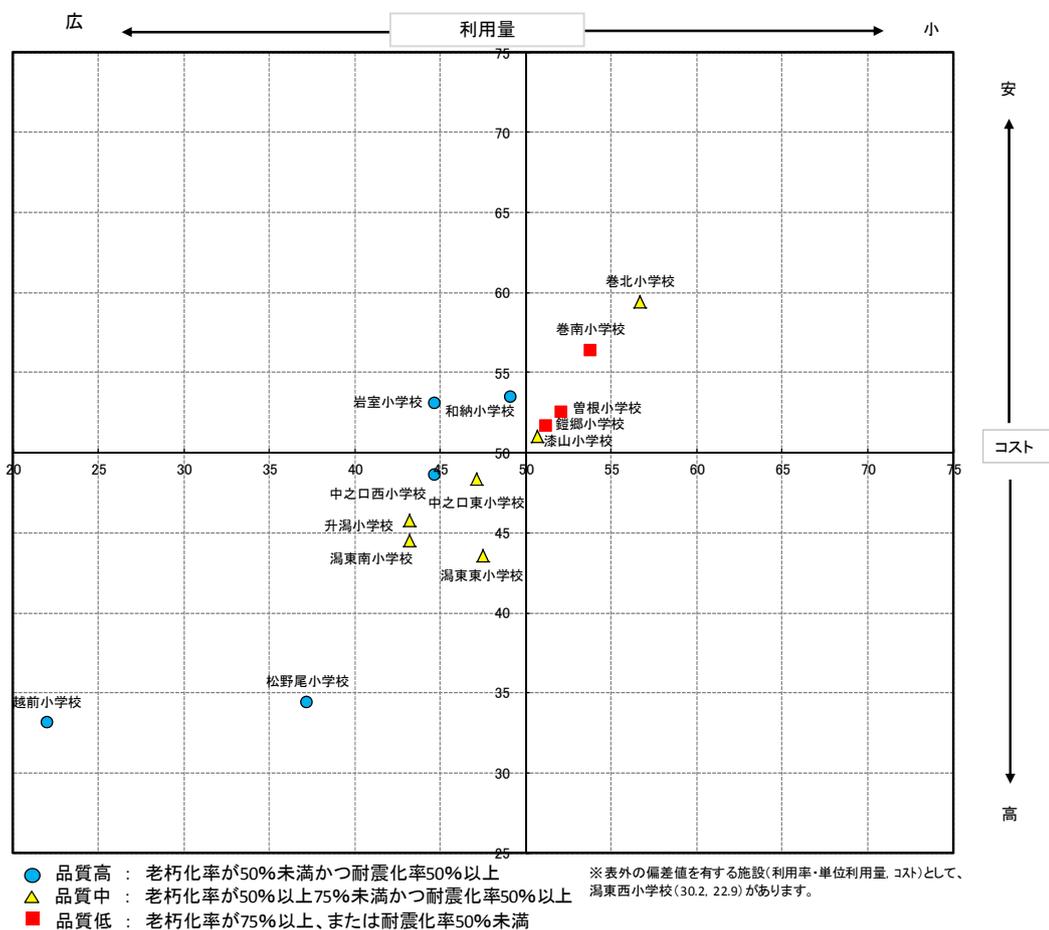
【児童・生徒1人あたり面積：地区・地域を圏域とする施設】

- ・児童・生徒1人あたりの小中学校面積は27.8㎡で全市平均18.3㎡を大きく上回っており、8区の中で最も広がっています。

【小学校】

- ・小学校は、15校です。
- ・児童1人あたりの面積は、6校で広がっています。
- ・コストは、4校で高くなっています。
- ・4校で老朽化が進んでいます。

図 4-213 偏差値分析結果（小学校：西蒲区）



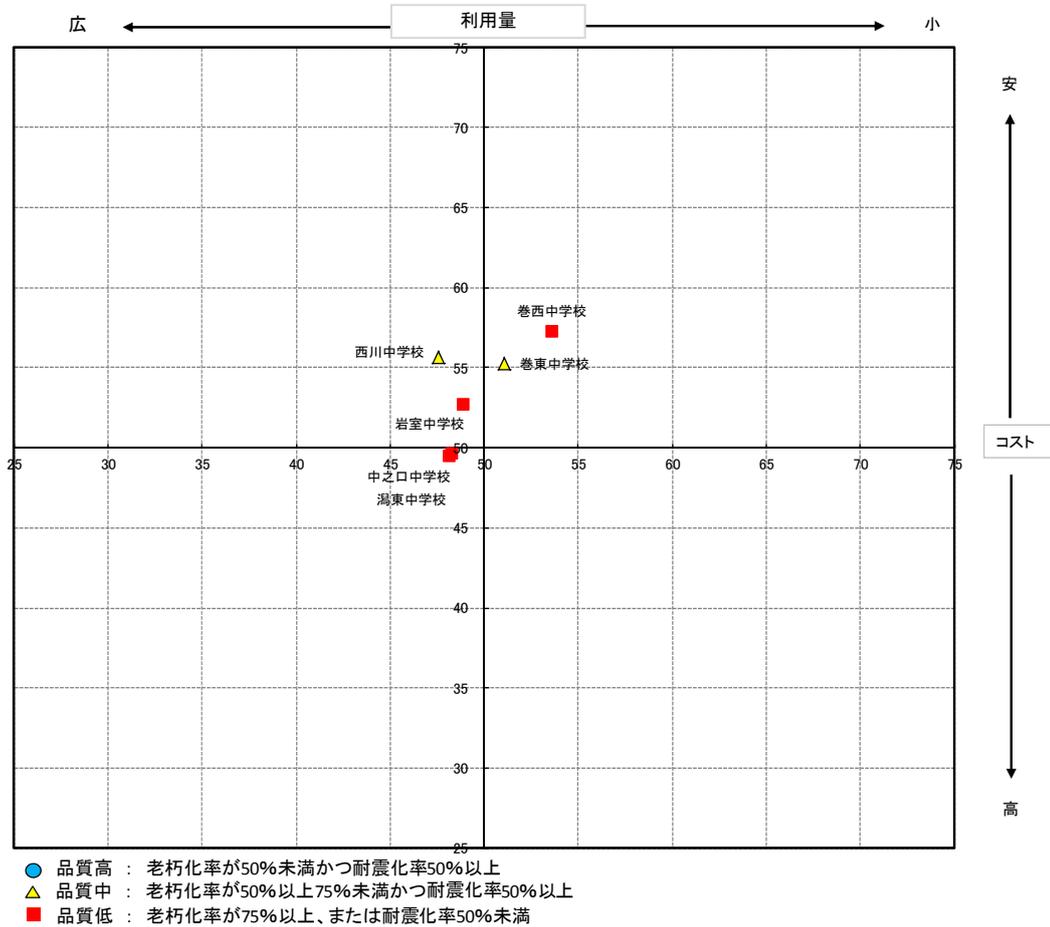
上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・ 利用量
使用面積/児童数
- ・ コスト
(市支出-市収入) /児童数

【中学校】

- ・ 中学校は、6 校です。
- ・ 過半数の 4 施設で老朽化が進んでいます。

図 4-214 偏差値分析結果（中学校：西蒲区）



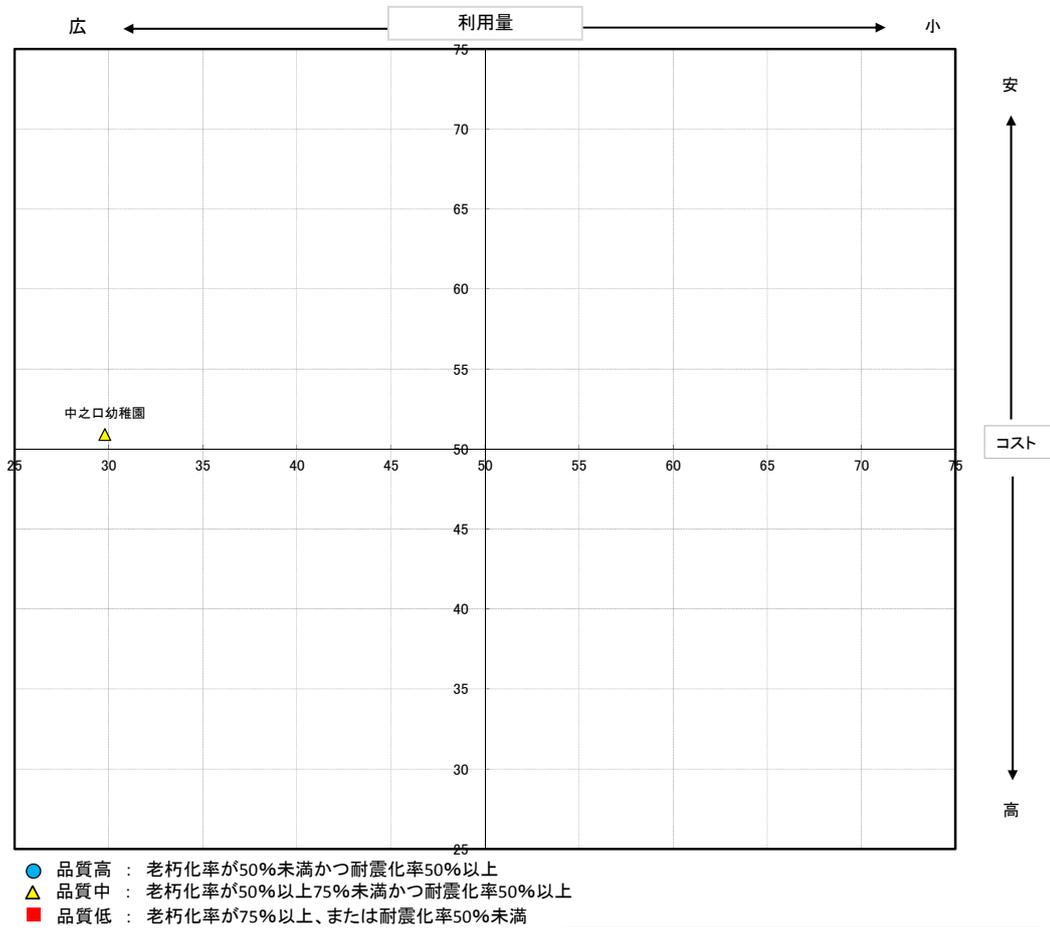
上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・ 利用量
使用面積/生徒数
- ・ コスト
(市支出-市収入) / 生徒数

【幼稚園】

- ・ 中之口幼稚園があります。
- ・ 園児 1 人あたりの面積は広がっています。

図 4-215 偏差値分析結果（幼稚園：西蒲区）



上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・ 利用量
使用面積/園児数
- ・ コスト
(市支出ー市収入) / 園児数

⑤ 子育て支援施設

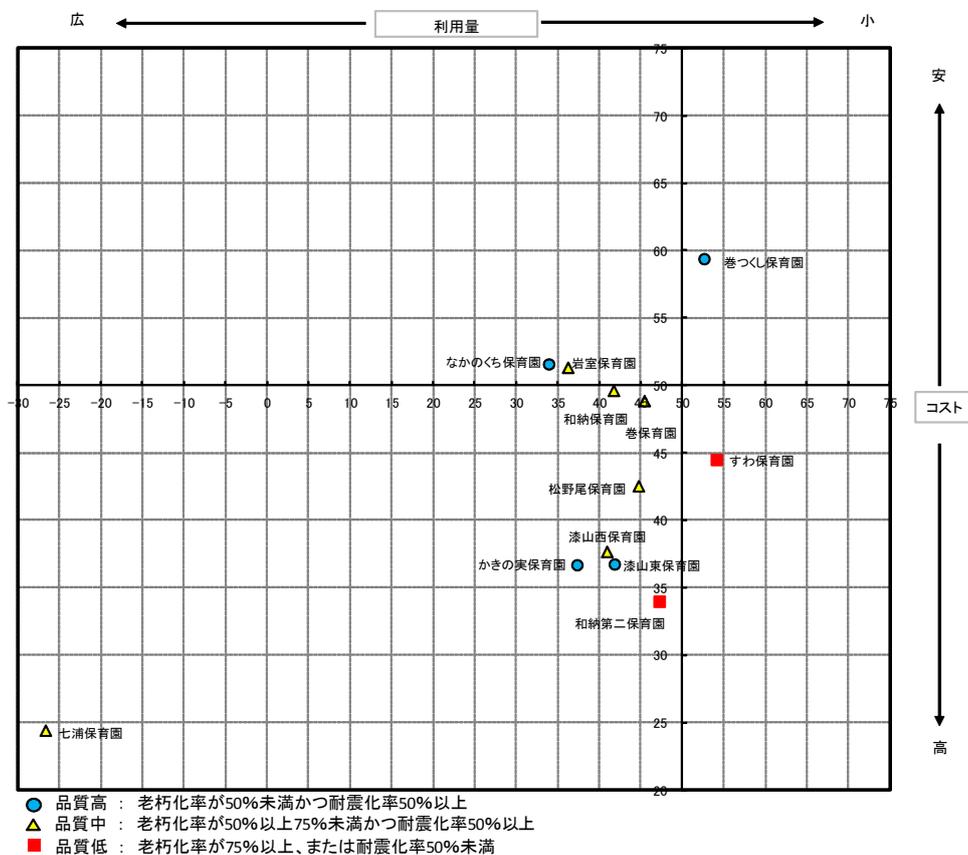
【人口1人あたり面積：地区・地域を圏域とする施設】

- ・区人口1人あたりの面積は0.22 m²で全区平均0.11 m²の約2倍となっており、8区の中で2番目に広がっています。

【保育園】

- ・保育園は、12園です。
- ・園児1人あたりの面積は、8園で広がっています。
- ・コストの分析にあたり、園児1人にかかる収入を一律としました。なお、支出は園児の年齢別人数構成に影響を受けるため、コストに差が生じています。
- ・2園で老朽化が進んでいます。

図 4-216 偏差値分析結果（保育園：西蒲区）



上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・利用量
使用面積/園児数
- ・コスト
(市支出－市収入)/園児数

【ひまわりクラブ】

該当施設なし

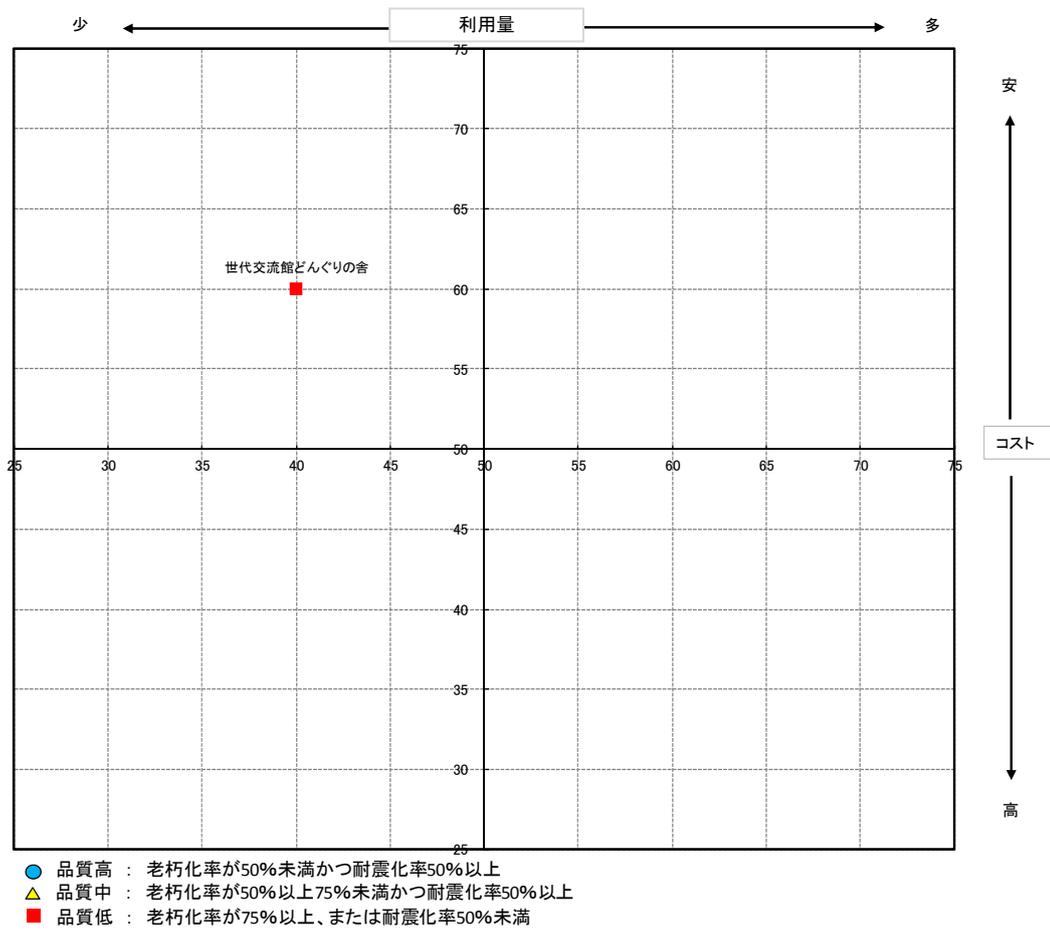
【児童館】

該当施設なし

【子育て支援センター】

- ・ 世代交流館どんぐりの舎があります。
- ・ 利用量は少なくなっています。
- ・ 老朽化が進んでいます。

図 4-217 偏差値分析結果（子育て支援センター：西蒲区）



上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・ 利用量
利用者数/開館日数/使用面積
- ・ コスト
(市支出－市収入) /利用者数

⑥ 庁舎系施設

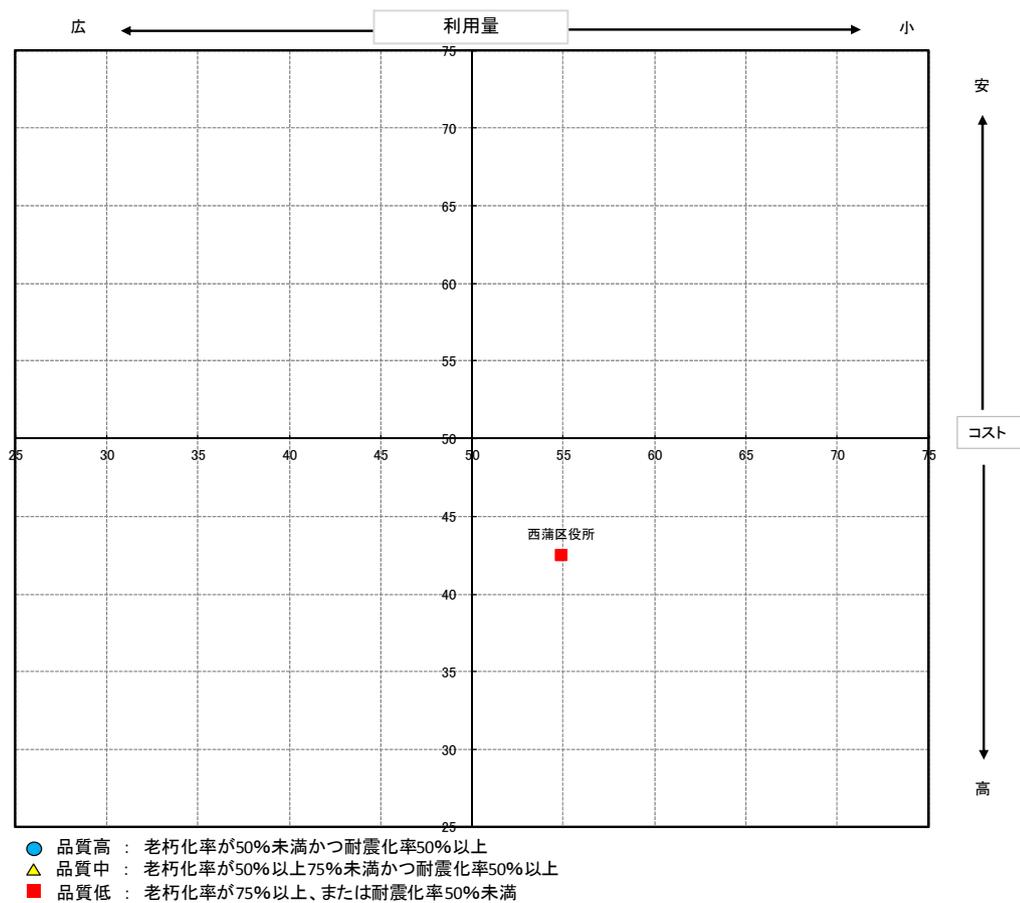
【人口1人あたり面積：地区・地域を圏域とする施設】

- ・区人口1人あたりの面積は88.5 m²で全市平均53.0 m²を大きく上回っています。

【本庁舎・区役所】

- ・西蒲区役所があります。
- ・コストは高くなっています。
- ・老朽化が進んでいます。

図 4-218 偏差値分析結果（本庁舎・区役所：西蒲区）



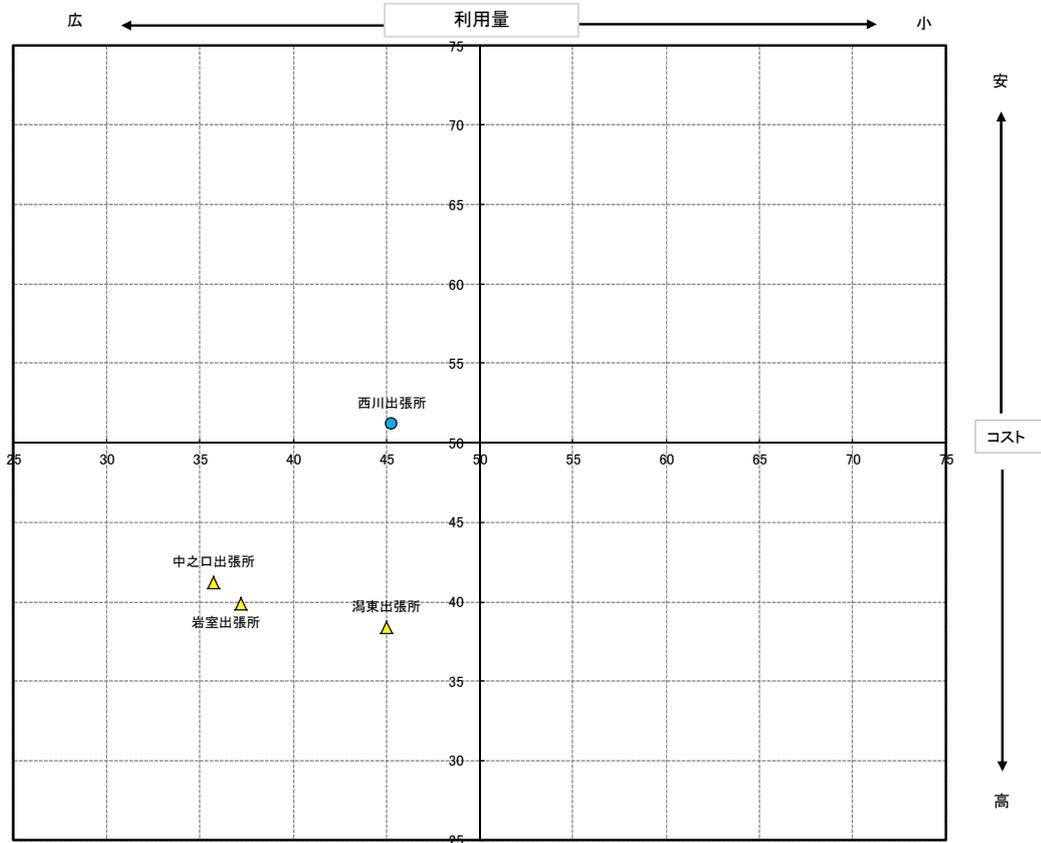
上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・利用量
使用面積/職員数
- ・コスト
(市支出－市収入) / 対象人口

【出張所】

- ・出張所は、4 施設です。
- ・職員 1 人あたりの面積は、2 施設で広がっています。
- ・コストは、3 施設で高くなっています。

図 4-219 偏差値分析結果（出張所：西蒲区）



- 品質高 : 老朽化率が50%未満かつ耐震化率50%以上
- ▲ 品質中 : 老朽化率が50%以上75%未満かつ耐震化率50%以上
- 品質低 : 老朽化率が75%以上、または耐震化率50%未満

上記分析グラフは、以下の利用量とコストから算出しています。

- ・ 利用量
使用面積/職員数
- ・ コスト
(市支出-市収入) /対象人口

4-5 用途別施設状況

4-5-1 保有量（人口1人あたり面積）の観点

新潟市の公共施設の保有量は、行政財産で比較すると、人口1人あたり床面積で3.29㎡（政令指定都市の平均3.23㎡）であるものの、庁舎、学校において政令指定都市では最も多くなっています。

庁舎や学校などの有効活用を図ることが望まれます。

4-5-2 利用状況・コスト状況・老朽化状況・配置状況の観点

(1) 全市での視点

本白書で整理した現状と課題を主な用途別に整理します。

分類	現状と課題
コミュニティ施設	<ul style="list-style-type: none"> 市民会館、コミュニティセンター、コミュニティハウス、地区公民館、公民館、地区集会場があります。社会教育施設としての役割もある地区公民館を除いて、名称は違いますが、主に市民活動の場としてのスペース提供が中心です。 使われ方は似ていますが、施設により規模が大きく異なり、利用率にもバラつきが見られます。 市民会館、文化会館はコストと利用率共にバラつきがみられます。 地区公民館は他施設と比べコストが割高になっています。 地区集会場の一部には地元自治会が管理運営をしている施設が見られます。
文化施設	<ul style="list-style-type: none"> 一部の施設では、利用者数が年間1万人以下となっているなど、利用率が低くコストが非常に高くなっています。
社会教育施設	<ul style="list-style-type: none"> 蔵書冊数と貸出冊数に相関関係はないです。 同じ地区において、貸出冊数に大きな差が生じている施設があります。 老朽化率の低い施設が多くなっています。
スポーツ施設	<ul style="list-style-type: none"> 施設により利用量にバラつきがあります。 総合体育館と屋内体育館のコストにあまり開きはありません。 プール単独施設のコストは高くなる傾向があります。
レクリエーション施設	<ul style="list-style-type: none"> 施設により利用状況にバラつきがあります。 利用量が低く高コストになっている施設があります。
保養施設	<ul style="list-style-type: none"> 利用量が低く高コストになっている施設があります。

学校教育施設	<ul style="list-style-type: none"> コストと利用量には概ね比例関係があり、コストが高い施設は、園児・児童・生徒 1 人あたり面積は広がっています。 約 4 割の施設が老朽化率 75%を超えています。
子育て支援施設	<ul style="list-style-type: none"> 保育園は約 4 割の施設で老朽化率 75%を超えています。 乳児と幼児数の割合によりコストが大きく影響します。 ひまわりクラブは利用量が低くコストが高い施設があります。 児童館は、利用量が平均程度でコストが高い施設があります。
高齢福祉施設	<ul style="list-style-type: none"> 老人憩の家は主に旧新潟市が、その他高齢福祉施設は合併前自治体が整備した施設で、利用量にバラつきがみられます。 利用量が低くコストが高い施設があります。
保健施設	<ul style="list-style-type: none"> 保健福祉センターは老朽化率が高い傾向にあります。 健康センターは各区に配置されており、老朽化率が低い傾向にあります。
その他福祉施設	<ul style="list-style-type: none"> 障がい福祉施設、社会福祉施設は中央区に主に配置されており、配置されていない区もあります。 老朽化率は全体としては低い傾向にあります。
公営住宅	<ul style="list-style-type: none"> 約 3 割の住宅において老朽化率 75%を超えています。
庁舎系施設	<ul style="list-style-type: none"> 東区役所は職員 1 人あたりの面積が多くなっていますが、民間に空きスペースの貸付けを行いコストは低く抑えています。 旧新潟市内の出張所については、職員 1 人あたり面積が小さく、コストが安くなっています。

(2) 区別の視点（主な用途）

本節では、本白書で整理した調査対象施設の中分類ごとに、現状と課題についてまとめます。

(ア) 北区

分類	現状と課題
コミュニティ施設	<ul style="list-style-type: none"> ・人口1人あたり面積は全市の平均をやや下回っています。 ・利用状況は、約半数が低く施設により大きなバラつきがあります。
文化施設	<ul style="list-style-type: none"> ・利用状況は、平均より低くなっています。 ・コストは、ほとんどの施設で平均より多くなっています。
スポーツ施設	<ul style="list-style-type: none"> ・人口1人あたり面積は全市の平均をやや上回っています。 ・利用状況は、ほとんどの施設で平均より少なくなっています。 ・コストは、ほとんどの施設で平均より多くなっています。
学校教育施設	<ul style="list-style-type: none"> ・児童・生徒1人あたり面積は全市の平均を上回っています。 ・コストは、半数の施設が平均より多くなっています。
子育て支援施設	<ul style="list-style-type: none"> ・人口1人あたり面積は全市の平均を上回っています。 ・半数の施設で老朽化が進んでいます。特に保育園は、3分の2の施設が老朽化しています。
庁舎系施設	<ul style="list-style-type: none"> ・職員1人あたり面積は全市の平均を下回っています。 ・全ての施設において老朽化が進んでいます。

(イ) 東区

分類	現状と課題
コミュニティ施設	<ul style="list-style-type: none"> ・人口1人あたり面積は、全市で最も少なくなっています。
文化施設	<ul style="list-style-type: none"> ・文化施設としての設置は、ありませんが、東区プラザに多くの機能があります。
スポーツ施設	<ul style="list-style-type: none"> ・人口1人あたり面積は、全市最も少なくなっています。 ・コストは、1施設で平均より多くなっていますが、通年営業のプール施設なので維持管理費が、多く掛かる施設です。
学校教育施設	<ul style="list-style-type: none"> ・児童・生徒1人あたり面積は、全市で最も少なくなっています。
子育て支援施設	<ul style="list-style-type: none"> ・人口1人あたり面積は、全市で最も少なくなっています。 ・利用率は高いですが、過半数の施設で老朽化が進んでいます。
庁舎系施設	<ul style="list-style-type: none"> ・民間の建物を再利用して余剰面積を貸し出しているため、職員1人あたり面積は最も多くなっています。

(ウ) 中央区

分類	現状と課題
コミュニティ施設	・人口1人あたり面積は全市の平均程度となっています。
文化施設	・人口1人あたり面積は全市の平均程度となっています。 ・重要文化財で老朽化などが進んだ状態が見られます。
スポーツ施設	・人口1人あたり面積は全市の平均程度となっています。 ・大規模な施設の過半数で老朽化が進んでいます。
学校教育施設	・児童・生徒1人あたり面積は全市平均程度となっています。 ・約3分の1の施設で老朽化などが進んでいます。
子育て支援施設	・人口1人あたり面積は全市の平均を下回っています。
庁舎系施設	・職員1人あたり面積は、全市で最も少なくなっています。 ・過半数の施設で老朽化などが進んでいます。

(エ) 江南区

分類	現状と課題
コミュニティ施設	・人口1人あたり面積は全市の平均を大きく上回っています。 ・利用状況は、過半数の施設で平均より低くなっています。
文化施設	・平成25年度新設の江南区文化会館が、今後調査対象となり、人口1人あたり面積も増加します。
スポーツ施設	・人口1人あたり面積は全市の平均を上回っており、比較的新しい施設で構成されています。
学校教育施設	・児童・生徒1人あたり面積は全市の平均程度となっています。 ・両川中学校は、生徒数も少なく、コストが掛かり、1人あたりの面積が、広がっています。
子育て支援施設	・人口1人あたり面積は全市の平均を下回っています。 ・利用状況は、約半数の施設で平均より低くなっています。 ・コスト状況は、過半数の施設で平均より多くなっています。
庁舎系施設	・職員1人あたり面積は全市の平均をやや下回っています。

(オ) 秋葉区

分類	現状と課題
コミュニティ施設	<ul style="list-style-type: none">・人口1人あたり面積は全市の平均を上回っています。・利用状況は、半数以上の施設で平均より高くなっていますが、施設によって大きなバラつきがあります。
文化施設	<ul style="list-style-type: none">・利用状況は、半数の施設で平均より高くなっていますが、施設によって大きなバラつきがあります。
スポーツ施設	<ul style="list-style-type: none">・人口1人あたり面積は全市の平均を下回っており、比較的新しい施設で構成されています。・利用状況は、過半数の施設で平均より低くなっています。・約半数の施設で老朽化などが進んでいます。
学校教育施設	<ul style="list-style-type: none">・児童・生徒1人あたり面積は全市の平均程度となっています。・半数の施設で老朽化などが進んでいます。
子育て支援施設	<ul style="list-style-type: none">・人口1人あたり面積は全市の平均をやや上回っています。・子育て支援センターのコストは多く、利用は低い状況となっています。
庁舎系施設	<ul style="list-style-type: none">・全ての施設で、利用が低くコストが若干多い状況となっています。

(カ) 南区

分類	現状と課題
コミュニティ施設	<ul style="list-style-type: none">・人口1人あたり面積は全市で最も大きくなっています。・利用状況は、過半数の施設で平均より低い傾向になっています。
文化施設	<ul style="list-style-type: none">・人口1人あたり面積は全市の平均を大きく上回っています。・利用状況は、全施設で平均よりやや低い傾向になっています。
スポーツ施設	<ul style="list-style-type: none">・人口1人あたり面積は全市の平均を大きく上回っています。・コスト状況は、過半数の2施設で平均より多くなっていますが、1施設が期間利用のプール施設で維持管理費用の掛かる施設です。
学校教育施設	<ul style="list-style-type: none">・児童・生徒1人あたり面積は全市の平均を上回っています。・過半数の施設でコストが高く、1人あたりの面積が広がっています。特に中学校2校にその傾向が見られます。
子育て支援施設	<ul style="list-style-type: none">・人口1人あたり面積は全市の平均を大きく上回っています。・利用状況は、半数の施設が平均よりやや低くなっています。バラつきも大きく、児童館の1施設が特に低くなっています。・コスト状況は、バラつきが大きく、児童館1施設のコストが特に高くなっています。
庁舎系施設	<ul style="list-style-type: none">・職員1人あたり面積は全市の平均をやや下回っています。・利用状況は、過半数の施設で平均より若干低くなっています。・コスト状況は、全ての施設で平均より多くなっています。

(キ) 西区

分類	現状と課題
コミュニティ施設	・人口1人あたり面積は全市の平均を下回っています。
文化施設	・文化財センターのコストが平均より高くなっています。
スポーツ施設	・人口1人あたり面積は全市の平均程度の水準となっています。 ・過半数の施設で利用が平均よりやや低くなっています。 ・小針野球場のコストが、特に高くなっています。
学校教育施設	・児童・生徒1人あたり面積は全市の平均を下回っています。 ・全体的に利用状況とコストは、良い状態となっていますが、小学校2施設が児童1人あたりの面積が広く、コストが高くなっています。
子育て支援施設	・人口1人あたり面積は全市の平均を下回っています。 ・保育園はコストに大きなバラつきがあります。 ・老朽化などの進んだ施設も多くあります。
庁舎系施設	・職員1人あたり面積は全市の平均を下回っています。 ・過半数の施設で老朽化が進んでいます。

(ク) 西蒲区

分類	現状と課題
コミュニティ施設	・人口1人あたり面積は全市の平均をやや上回っています。 ・利用状況は、ほとんどの施設で平均より低くなっています。 ・コスト状況は、過半数の施設で平均より高くなっています。
文化施設	・人口1人あたり面積は全市の平均を大きく上回っています。 ・利用状況は、全ての施設で平均より低くなっています。特に文化会館の利用が低くなっています。
スポーツ施設	・人口1人あたり面積は全市の平均を大きく上回っています。 ・利用状況は、過半数の施設で低くなっています。 ・コストは、半数の施設で高くなっています。 ・体育館では老朽化率が高くなっています。
学校教育施設	・児童・生徒1人あたり面積は全市の大きく上回っています。
子育て支援施設	・人口1人あたり面積は全市の平均を下回っています。 ・利用状況は、ほとんどの施設で低くなっています。 ・コストは、過半数の施設で高くなっています。
庁舎系施設	・職員1人あたり面積は全市の平均を上回っています。 ・出張所は、ほとんどの施設で利用が低く、コストも高くなっています。 ・西蒲区庁舎は老朽化が進んでいます。

第5章 今後の財産経営のあり方

5-1 今後の公共施設のあり方

今後、公共施設を効率的に経営していくために、これまで明らかになりました、

- ・ 人口減少・少子・超高齢化
- ・ 財政状況から予測される更新費用の不足
- ・ 現有施設の保有状況と施設総量の他都市との比較
- ・ 施設の利用とコストの現状
- ・ ・地域別課題や地域バランス

などを視点に、以下のことを検討していきます。

① 施設の最適化

本市の人口1人あたりの公共施設の保有量は、公営住宅を除くと政令指定都市では最も多くなっており、いくつかの政令指定都市では削減目標を掲げて施設の最適化を進めています。

本市においても現在の施設保有量が将来に渡り適正な保有量なのか検証を行うとともに、行政サービスをできるだけ低下させることなく施設の最適化に取り組む必要があります。

スペースに余裕がある施設や少子高齢化、市民のライフスタイルの変化などにより、公共施設として機能がそぐわなくなる施設については、地域の実情にあわせて市民ニーズにマッチした公共サービスを提供する施設に変えていくための検討が必要です。

② 歳入の確保

今後の少子高齢化による財政状況や莫大な施設の更新費用を考えると、現在保有しているすべての公共施設を保有し続けていくことは困難な状況です。

今後は、「活用できるものは最大限活用する。」という方針のもと、「見直すべきところは見直し、投資すべきところは積極的に投資する。」といった取り組みが必要です。

土地や建物を民間に貸付けることによる賃料収入や、売却による売却益等の確保を積極的に行い、施設によっては、使用料を見直すなど、収入増を図ることが必要となります。

③ 歳出の縮減

公共施設の維持管理にかかる費用の縮減を行う必要があります。

財産の維持管理にかかる費用には、人件費、工事請負費・修繕費、光熱水費、施設設備管理委託料などがありますが、これらの費用について現状よりも縮減する取り組みが必要です。

また、本白書で明らかになった同一用途で費用が多くかかっている施設については、個別にその原因を検討し改善する必要があります。

④ 施設の長寿命化

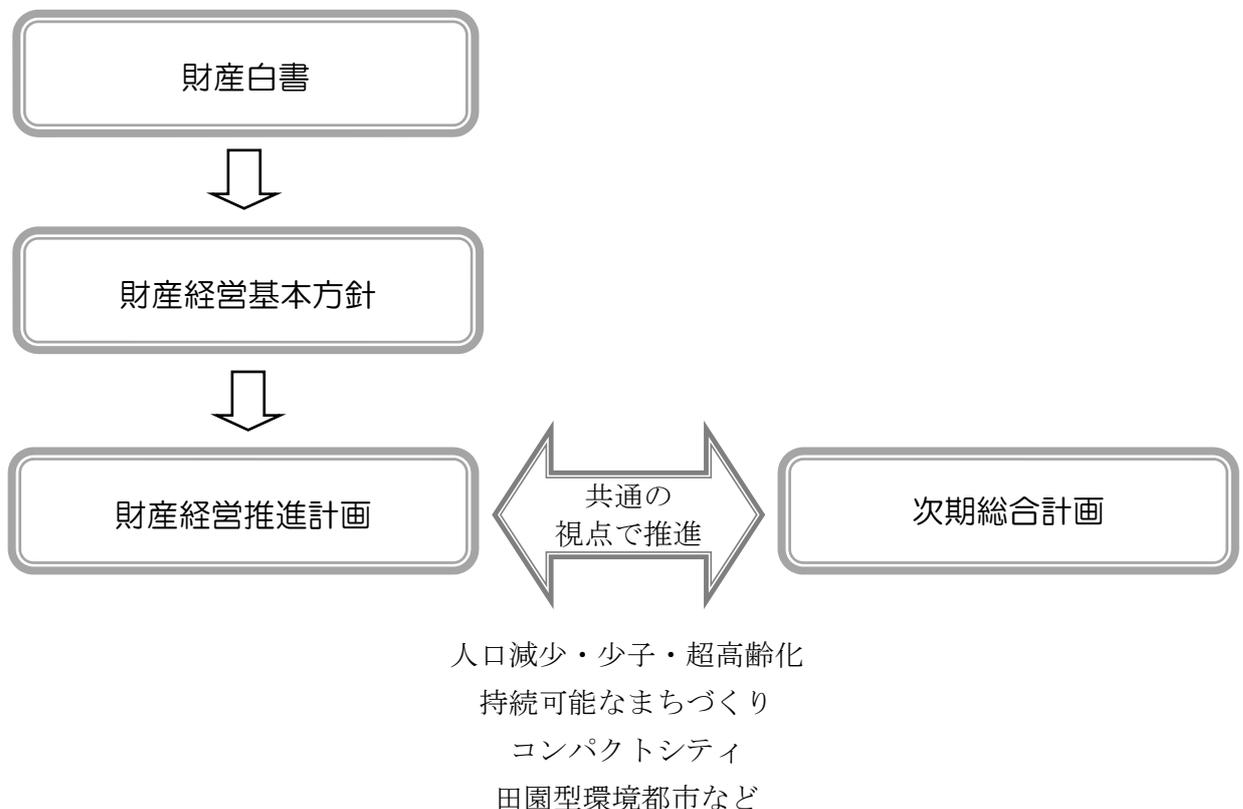
本市はこれまで、公共施設を「安全・快適・使いやすく」一定の水準に保つための維持保全に取り組んできました。また、地震の備えとして、平成 27 年度までに、本庁舎や避難所などの防災上重要な建築物や特定建築物について耐震補強を完了させ、安全性の確保に努めています。

その一方で、公共施設の多くが建築後 30 年、40 年を経過しはじめており、建物の老朽化が進んできました。このことは、同時に施設の改修にかかる経費も増加していくことを示しており、これまで以上に市の財政負担が求められていくことが予想されます。

限られた予算の中で、公共施設の機能を維持し続けていくためには、これまで以上に、コストを抑制しながら施設の維持保全を計画的に行っていくことと同時に、施設を大切に使い続け寿命を延ばしていくことが必要となります。

5-2 今後の取組

今後は、この「財産白書」における公共施設の現状と課題を、広く市民の皆様にお知らせすることで共通の認識としてお持ちいただき、各地域の実情や学識経験者など
の見解を踏まえて、継続して十分な市民サービスを維持していけるよう財産経営の推進に向け取り組んでまいります。



第6章 巻末資料

6-1 本書における圏域区分別施設一覧

表 6-1 圏域区分別施設一覧

圏域区分	圏域	摘要施設	摘要要件	施設数
I	全市	市民芸術文化会館、 新潟市美術館、新津美術館、歴史博物館、会津八一記念館、旧小澤邸、文化財センター、 新潟市庭球場、新潟市陸上競技場、 水族館、食育・花育センター、 大畑少年センター、 勤労者福祉センター、新潟勤労者総合福祉センター、 産業振興センター、 本庁舎、 教育相談センター、視聴覚センター分館、総合教育センター・視聴覚センター、 青少年三川自然の森、 高等学校(明鏡、万代)、高志中等教育学校、特別支援学校(東、西)、 養護老人ホーム松鶴荘、特別養護老人ホーム大山台ホーム、 けんこう広場ROSAびあ、健幸サポート倶楽部西堀ローサ教室、 ひしのみ園、明生園、幼児ことばとこころの相談センター、 めいせいデイサービスセンター、 青山斎場、 職業訓練実習場、 児童相談所、 新潟市総合保健医療センター、新潟市海外渡航者等予防接種室、急患診療センター、 横越公文書分類センター、小須戸公文書分類センター、 食肉衛生検査所、衛生環境研究所	市を代表する施設の中から利用状況や規模などから分類した。	46
II	区または複数区(2～3区程度)	市民会館(7)、国際友好会館、中央公民館(生涯学習センター)、文化会館(3)、 潟東樋口記念美術館、石油の世界館、資料館(笹川邸など10)、中央図書館、 総合体育施設(8)、みどりと森の運動公園、屋外体育施設(鳥屋運動公園など2)、 プール(下山スポーツセンターなど3)、 観光施設(天寿園など5)、ふれあい健康センター(アクアパークにいがた)、 新潟市児童センター、子育て支援センター(7)、 区役所(8)、教育相談室(4)、 キャンプ場(入徳館野外研修場など2)、 デイサービスセンター(19)、新潟市総合福祉会館、 斎場(4)	区を代表する施設の中から利用状況や規模などから分類した。また、配置により利用者が、隣接区にまたがる施設についても区分IIとした。	93
III	上記以外	コミュニティセンター(29)、コミュニティハウス(12)、 地区公民館(21)、公民館(36)、地区集会場(23)、 北区郷土博物館、資料館(5)、生涯学習施設(5)、図書館(12)、 屋内体育施設(15)、プール(2)、屋外体育施設(3)、 潟東物産館、保養施設(3)、 小学校(113)、中学校(57)、幼稚園(11)、 保育園(88)、ひまわりクラブ(13)、児童館(10)、 老人憩の家(30)、その他高齢福祉施設(17)、 花とみどり館(小須戸地区花とみどりのシンボルゾーン)、勤労者会館(2)、 出張所(14)、連絡所(10)、 給食センター(14)、 保健福祉センター(8)、健康センター(14)、 社会福祉施設(2)、生活応援拠点施設、 その他行政系施設(5)、新津地区グリーンセンター	I及びII以外の地域に密着した施設について分類した。	579

※ 公営住宅55施設は圏域区分の対象外としています。

※ 施設の圏域区分及び対象施設については、次年度以降見直す可能性があります。

※ 公営住宅55施設を含む対象施設数は773施設ですが、条例が重複している施設が21施設あり、調査施設数は752施設です。

6-2 公共施設についての市民意識調査資料

(第4章 4-1 関係)

表 6-2 第40回 市政世論調査 回収結果

	母集団 (人)	母集団構成比	標本数 (人)	有効回収数	有効回収率
市全体	661,840	100.0%	4,000	1,964	49.1%
北区	62,938	9.5%	380	190	50.0%
東区	113,957	17.2%	689	333	48.3%
中央区	146,178	22.1%	883	465	52.7%
江南区	56,643	8.6%	342	156	45.6%
秋葉区	64,346	9.7%	389	187	48.1%
南区	38,506	5.8%	233	101	43.3%
西区	128,842	19.5%	779	383	49.2%
西蒲区	50,430	7.6%	305	136	44.6%

資料：新潟市第40回市政世論調査より作成

※無回答を除く

表 6-3 公共施設の市民利用頻度

公共施設	ほぼ毎日	週に2～3回	月に数回	年に数回	利用していない
コミュニティセンター・公民館・コミュニティハウス・生涯学習センター n=1,592	8	32	169	371	1,012
区の文化会館・市民会館 n=1,549	3	8	60	366	1,112
新潟市民芸術文化会館、音楽文化会館 n=1,564	3	7	16	521	1,017
美術館・水族館・博物館 n=1,555	5	5	18	656	871
図書館・図書室 n=1,601	3	35	227	452	884
体育施設 n=1,578	5	36	109	343	1,085
学校開放施設 n=1,534	1	17	39	91	1,386
児童館・子育て支援センター n=1,531	2	9	31	57	1,432
老人憩の家 n=1,544	3	9	9	26	1,497
健康センター・保健センター n=1,553	3	9	16	378	1,147
観光施設（ビュー福島潟、石油の世界館など） n=1,555	2	4	6	433	1,110
日帰り温泉施設（岩室健康増進センターなど） n=1,582	1	0	34	420	1,127
上記以外の施設で利用している施設 n= 553	1	5	22	21	504

資料：新潟市第40回市政世論調査より作成

※無回答を除く

表 6-4 公共施設利用時の交通手段

公共施設	車・ バイク	徒歩・ 自転車	バス	電車	タクシ ー
コミュニティセンター・公民館・コミュニティハウス・生涯学習センター n=565	327	180	48	9	1
区の文化会館・市民会館 n=422	309	59	40	13	1
新潟市民芸術文化会館、音楽文化会館 n=527	367	46	87	22	5
美術館・水族館・博物館 n=659	543	25	74	15	2
図書館・図書室 n=689	495	158	28	7	1
体育施設 n=474	434	28	6	5	1
学校開放施設 n=142	100	41	0	1	0
児童館・子育て支援センター n= 93	81	11	1	0	0
老人憩の家 n= 42	22	17	2	1	0
健康センター・保健センター n=371	271	78	18	4	0
観光施設（ビュー福島潟、石油の世界館など） n=423	398	5	10	8	2
日帰り温泉施設（岩室健康増進センターなど） n=417	405	3	3	6	0
上記以外の施設で利用している施設 n= 43	35	6	1	0	1

資料：新潟市第40回市政世論調査より作成
※無回答を除く

表 6-5 財政負担についての認識 n=1,964

将来、さらに少子高齢化及び人口減少が進む可能性がある	1,506
将来、施設の老朽化が一斉に進み、改修や建替えのために巨額の財政負担が必要とされている	910
聞いたことがない、知らない	339

資料：新潟市第40回市政世論調査より作成
※無回答を除く

表 6-6 今後の施設の改修、建替えについての認識 n=1,964

施設の維持重視	839
施設の削減検討	430
施設の増設	231
わからない	343
その他	61

資料：新潟市第40回市政世論調査より作成
※無回答を除く

表 6-7 今後の施設の改修、建替えについての認識 n=1,964

原則として、新しい施設は建設しない	488
点検や修理など、きちんと手入れして施設をできるだけ長く使う	1,128
施設の運営や維持管理にかかるお金を節約する	501
施設を利用する人が支払う使用料を増やすことで、施設を維持していく	313
いろいろな場所にある施設の機能を一つの施設にまとめて（複合化して）便利にする	542
あまり利用されていない施設は廃止し、民間へ売却や貸付することで、厳しい市の財政に役立てる	1,154
わからない	161
その他	68

資料：新潟市第40回市政世論調査より作成

※無回答を除く

表 6-8 将来市内に必要な施設 n=1,964

コミュニティ施設	282
文化施設など	184
博物館施設	277
社会教育施設	434
体育施設	490
観光施設	251
保養施設	398
学校教育施設	127
子育て支援施設	368
保育園、幼稚園施設	275
高齢福祉施設	606
保健施設	98
障がい福祉施設など	181
病院施設	497
施設の維持管理には、お金がかかるので施設は必要ない	79

資料：新潟市第40回市政世論調査より作成

※無回答を除く

小分類	施設一覧				コスト状況			利用状況		利用コスト状況		利用率		品質情報		圏域区分
	区名	施設名	使用面積(m)	建築年	市の支出(千円)	市の収入(千円)	指定管理料(千円)	利用者数(人)	利用コスト(千円)	偏差値	利用率(%)	偏差値	老朽化率(%)	耐震化率(%)		
公民館	北区	南浜公民館	192.0	昭和52年	1,168	25	0	2,380	0.480	53.7	7.2	38.4	68	0	III	
	北区	瀧川公民館	216.5	昭和53年	1,071	122	0	6,362	0.149	56.8	17.8	44.3	66	0	III	
	北区	長浦公民館(長浦コミュニティセンター)	1,436.9	昭和60年～平成20年	9,035	127	0	11,769	0.757	-	9.3	-	44	68	III	
	北区	早通公民館(早通コミュニティセンター)	975.1	昭和56年～平成15年	10,303	10	0	25,699	0.401	-	25.6	-	77	100	III	
	北区	木崎公民館(木崎コミュニティセンター)	787.3	平成21年	9,720	234	0	16,306	0.582	-	26.3	-	20	100	III	
	東区	木戸公民館	214.8	昭和49年～昭和59年	3,322	97	0	5,860	0.550	53.0	30.2	51.0	100	10	III	
	東区	大形公民館	392.5	昭和54年～平成9年	3,437	413	0	16,466	0.184	56.5	38.2	55.4	64	100	III	
	江南区	丸湯公民館	113.7	昭和34年～昭和55年	1,301	0	0	260	5,004	11.3	2.8	36.0	100	0	III	
	江南区	両川公民館	423.9	平成3年	2,556	103	0	5,233	0.469	53.8	20.7	45.8	40	100	III	
	江南区	大江山公民館(農村環境改善センター(細山))	1,710.4	昭和55年～平成3年	1,102	254	9,427	20,517	0.501	-	22.5	-	62	100	III	
	南区	西白根公民館	483.8	平成15年	1,562	9	0	565	2,749	32.4	9.1	39.5	41	100	III	
	南区	味方公民館	528.9	昭和57年～平成16年	1,289	42	0	3,560	0.350	54.9	15.8	43.2	27	100	III	
	南区	七穂公民館	530.2	平成16年	2,738	12	0	2,353	1.159	47.3	6.3	38.0	26	100	III	
	南区	月瀨西公民館	1,288.9	昭和34年	1,117	0	0	1,505	0.742	51.2	32.4	52.2	100	0	III	
	南区	新藤公民館(新藤地域生活センター)	483.6	昭和58年	2,505	0	1,365	9,111	0.425	-	12.9	-	58	100	III	
	南区	茨曾根公民館(茨曾根地域生活センター)	423.7	昭和52年	2,200	0	1,243	4,186	0.823	-	9.0	-	68	100	III	
	南区	庄瀬公民館(庄瀬地域生活センター)	513.9	昭和54年	2,348	0	1,384	7,276	0.513	-	15.1	-	66	100	III	
	南区	小林公民館(小林地域生活センター)	453.8	昭和55年	2,629	2	1,297	6,942	0.565	-	9.9	-	62	100	III	
	南区	臼井公民館(臼井地域生活センター)	527.4	昭和56年	2,299	2	1,391	6,313	0.584	-	13.6	-	62	100	III	
	南区	大郷公民館(大郷地域生活センター)	505.2	昭和59年	2,564	0	1,273	4,651	0.825	-	11.6	-	54	100	III	
	南区	簗巻公民館(簗巻地域生活センター)	1,147.4	昭和60年	2,362	2	1,606	4,051	0.979	-	11.4	-	65	46	III	
	南区	根岸公民館(根岸地域生活センター)	518.6	昭和57年	2,299	0	1,438	3,598	1.039	-	9.8	-	60	100	III	
	南区	白根公民館(白根地域生活センター)	1,759.4	昭和44年	294	4	9,662	45,026	0.221	-	52.3	-	86	100	III	
	南区	大通公民館(大通地域生活センター)	929.1	平成4年～平成18年	2,435	1	4,124	17,837	0.368	-	32.2	-	36	100	III	
	西区	黒埜北部公民館	1,050.5	昭和59年	13,413	651	0	26,653	0.479	53.7	50.0	61.9	54	100	III	
	西区	小針青山公民館	1,032.0	平成9年	19,571	934	0	53,192	0.350	54.9	54.9	64.6	30	100	III	
	西区	黒埜南部公民館	519.4	平成23年	6,820	266	0	10,281	0.637	52.2	25.7	48.6	3	100	III	
	西区	中野小舎公民館	390.3	昭和58年	3,519	75	0	2,314	1.488	44.2	8.8	39.3	66	100	III	
	西区	赤塚公民館	386.8	昭和55年	3,374	14	0	2,465	1.363	45.4	4.5	37.0	62	0	III	
	西蒲区	間瀬公民館	571.6	昭和60年	499	0	0	1,264	0.395	54.5	7.5	38.6	54	100	III	
	西蒲区	かたひがし生活体験館	316.9	昭和50年～平成15年	332	106	0	620	0.365	54.8	5.2	37.4	98	3	III	
	西蒲区	峰岡公民館	421.8	昭和60年	4,497	115	0	4,393	0.998	48.8	10.7	40.4	54	100	III	
	西蒲区	漆山公民館	505.1	平成4年	4,853	73	0	1,855	2,577	34.0	5.9	37.7	40	100	III	
	西蒲区	巻やすらぎ会館	417.7	昭和41年～昭和47年	3,707	105	0	2,887	1,248	46.5	11.7	40.9	85	40	III	
	西蒲区	巻ふるさと会館	332.7	昭和55年	647	0	0	112	5,777	4.0	0.6	34.8	62	100	III	
	西蒲区	湯東公民館(湯東体育館)	3,005.0	昭和60年	11,274	845	0	37,957	0.275	-	57.4	-	57	100	III	
	地区集会場	北区	長浦農村公園	133.3	平成9年	318	0	0	3,345	0.095	57.3	50.0	61.9	59	100	III
		北区	太田農村公園	49.7	平成17年	163	0	0	660	0.247	55.9	50.0	61.9	29	100	III
		北区	豊栄ふれあいセンター	845.5	平成3年	8,543	1,587	0	40,169	0.173	56.5	36.5	54.5	40	100	III
		東区	陸空船江会館	521.5	平成12年	126	60	6,738	15,064	0.452	53.9	39.2	56.0	24	100	III
江南区		亀田あけぼの会館	590.4	昭和60年	0	650	3,016	2,053	1,152	47.4	6.3	38.0	54	100	III	
江南区		集落機能維持施設(蔵岡)	56.7	昭和53年	0	0	0	312	0.000	58.2	7.7	38.7	100	0	III	
江南区		農村環境改善センター(細山)	1,710.4	昭和55年～平成3年	1,102	254	9,427	20,517	0.501	53.5	22.5	46.8	62	100	III	
江南区		西野集落機能維持施設	138.7	昭和55年	0	0	0	428	0.000	58.2	13.2	41.7	64	0	III	
江南区		集落機能維持施設(茗荷谷)	169.7	昭和57年	0	0	0	918	0.000	58.2	23.3	47.3	60	100	III	
江南区		集落機能維持施設(丸山)	231.2	昭和58年	0	0	0	1,297	0.000	58.2	30.1	51.0	58	100	III	
江南区		横越農村環境改善センター	1,497.0	昭和58年	7,504	20	0	14,090	0.531	53.2	17.3	44.0	62	100	III	
江南区		木津地域研修センター	326.0	昭和62年	0	0	818	3,088	0.265	55.7	8.0	38.9	53	100	III	
秋葉区		小須戸地区ふれあい会館	1,277.0	平成2年	95	1,331	8,373	24,248	0.294	55.4	12.4	41.3	42	100	III	
秋葉区		新保地域研修センター	331.0	昭和56年	46	0	982	4,361	0.236	56.0	6.4	38.0	84	0	III	
秋葉区		鎌倉地域研修センター	256.3	昭和62年	23	0	892	2,245	0.408	54.4	4.0	36.7	65	100	III	
南区		月瀨農村環境改善センター	1,014.9	平成3年	17,849	83	0	18,176	0.977	49.0	34.5	53.4	42	100	III	
西区		黒埜農村環境改善センター	1,279.3	昭和61年	14,467	391	0	33,452	0.421	54.2	30.8	51.4	50	100	III	
西区		本埜農村集落多目的共同利用施設	260.3	平成4年	351	351	0	6,566	0.000	58.2	33.3	52.7	80	100	III	
西蒲区		岩室すこやかセンター(集会所・体育館)	552.0	平成12年	4,120	548	0	2,005	1,782	41.5	4.9	37.2	62	100	III	
西蒲区		岩室農村環境改善センター	1,161.5	平成7年	7,582	53	0	13,776	0.547	53.0	15.0	42.7	34	100	III	
西蒲区		農村集落多目的共同利用施設	276.2	平成1年	0	0	0	6,339	0.000	58.2	7.3	38.5	51	100	III	
西蒲区		湯東農村環境改善センター	1,112.8	昭和55年	7,557	23	0	10,404	0.724	51.4	11.3	40.7	62	0	III	
西蒲区		巻農村環境改善センター(公民館)	908.0	平成8年	6,891	142	0	14,443	0.467	53.8	13.4	41.8	32	100	III	
合計				25,506.8	-	144,162	4,643	34,210	371,819	(0.467)	-	-	-	-	-	-
施設平均																
施設数	36	708.5	-	4,005	129	950	10,328	1,010	-	19.0	-	59	77	-		
施設平均																
施設数	23	639.1	-	3,336	239	1,315	10,346	0.403	-	20.8	-	55	83	-		

小分類	施設一覧				コスト状況			利用状況		利用コスト状況		利用率		品質情報		圏域区分
	区名	施設名	使用面積(m)	建築年	市の支出(千円)	市の収入(千円)	指定管理料(千円)	利用者数(人)	利用コスト(千円)	偏差値	利用率(%)	偏差値	老朽化率(%)	耐震化率(%)		
合計		(コミュニティセンター、コミュニティハウス、地区公民館(条例重複施設除く)、公民館(条例重複施設除く)、地区集会場、生涯学習施設、勤労者会館(テラス除く))	127,277.3	-	1,543,226	75,625	315,795	2,523,496	(0.707)	-	-	-	-	-	-	
施設平均																
施設数	112	1,136.4	-	13,779	675	2,820	22,531	0.872	-	28.3	-	51	81	-		

※ 表中の「市の支出」には指定管理料は含んでいません。

小分類	施設一覧				コスト状況			利用状況	利用コスト状況			利用率		品質情報		圏域区分
	区名	施設名	使用面積(m)	建築年	市の支出(千円)	市の収入(千円)	指定管理料(千円)	利用者数(人)	利用コスト(千円)	偏差値	利用率(%)	偏差値	老朽化率(%)	耐震化率(%)		
市民会館	東区	東区プラザ	2,865.5	平成5年	16,720	13,789	0	95,728	0.031	61.2	35.1	44.9	36	100	II	
	中央区	市民プラザ	1,573.6	平成5年	1,523	11,882	81,667	48,826	1,460	39.5	70.3	65.6	36	100	II	
	中央区	万代市民会館	3,816.9	平成3年	52,118	9,744	0	77,591	0.546	53.4	56.6	57.5	40	100	II	
	江南区	亀田市民会館	5,569.0	昭和49年～昭和50年	47,495	5,029	0	78,499	0.541	53.5	18.8	35.3	73	14	II	
	秋葉区	新津地区市民会館	4,942.2	昭和48年～平成13年	13,541	3,751	0	93,749	0.104	60.1	30.7	42.3	77	100	II	
	西区	西新潟市民会館	2,816.7	平成9年	37,110	3,259	0	21,846	1.550	38.1	32.3	43.3	30	100	II	
	西区	黒埼市民会館	3,757.9	平成18年	58,787	5,930	0	98,564	0.536	53.5	57.9	58.3	12	100	II	
文化会館	北区	北区文化会館	4,707.8	平成22年	711	10,203	90,850	68,986	1,179	43.7	38.6	47.0	4	100	II	
	中央区	音楽文化会館	6,462.3	昭和52年～平成12年	7,056	35,723	107,613	174,033	0.454	54.8	65.5	62.8	56	9	II	
	中央区	新潟市民芸術文化会館	25,099.9	平成10年	207,633	77,169	595,685	339,678	2,138	29.1	57.5	58.1	26	100	I	
	西蒲区	巻文化会館	4,295.3	昭和55年	35,980	2,512	0	26,167	1.279	42.2	12.3	31.5	64	100	II	
	中央区	新潟勤労者総合福祉センター	11,728.9	平成6年	0	113,245	197,247	369,895	0.227	58.2	48.4	52.7	36	100	I	
	中央区	産業振興センター (市民会館、文化会館、テニスコート、産業振興センター)	8,875.4	昭和62年～平成4年	0	126,673	102,401	452,888	-0.054	62.5	45.2	50.8	50	100	I	
	合計		86,511.3	-	478,674	418,909	1,175,463	1,946,450	(0.635)	-	-	-	-	-	-	
	施設平均	()は利用者数あたり平均														
	施設数	13	6,654.7	-	36,821	32,224	90,420	149,727	0.769	-	43.8	-	42	86	-	

※ 表中の「市の支出」には指定管理料は含んでいません。

※なお、以下の施設については、条例が重複している施設であり、コストや貸室の利用率等を分けることができないため、便宜上、括弧内の施設名で掲載しています。

分類	区名	施設名
生涯学習施設	中央区	中央公民館(生涯学習センター)
	秋葉区	新津地区公民館(新津地域学園)
	南区	白根地区公民館(白根学習館)
	西蒲区	西川地区公民館(西川学習館)
	西蒲区	潟東地区公民館(潟東ゆう学館)
コミュニティセンター	北区	長浦公民館(長浦コミュニティセンター)
	北区	早通公民館(早通コミュニティセンター)
	北区	木崎公民館(木崎コミュニティセンター)
地区集会場	江南区	大江山公民館(農村環境改善センター(細山))
	南区	新飯田公民館(新飯田地域生活センター)
	南区	茨曽根公民館(茨曽根地域生活センター)
	南区	庄瀬公民館(庄瀬地域生活センター)
	南区	小林公民館(小林地域生活センター)
	南区	臼井公民館(臼井地域生活センター)
	南区	大郷公民館(大郷地域生活センター)
	南区	鷺巻公民館(鷺巻地域生活センター)
	南区	根岸公民館(根岸地域生活センター)
	南区	白根公民館(白根地域生活センター)
	南区	大通公民館(大通地域生活センター)
市民会館	西区	黒埼地区公民館(黒埼市民会館)
	西蒲区	潟東中公民館(潟東体育館)

市民会館
屋内体育施設

6-4 文化施設

小分類	施設一覧				コスト状況			利用状況		利用コスト状況		利用率		品質情報		圏域区分
	区名	施設名	使用面積(m)	建築年	市の支出(千円)	市の収入(千円)	指定管理料(千円)	利用者数(人)	利用コスト(千円)	偏差値	利用率(%)	偏差値	老朽化率(%)	耐震化率(%)		
文化会館	北区	北区文化会館	4,707.8	平成22年	711	10,203	90,850	68,986	1,179	43.7	38.6	47.0	4	100	II	
	中央区	音楽文化会館	6,462.3	昭和52年～平成12年	7,056	35,723	107,613	174,033	0,454	54.8	65.5	62.8	56	9	II	
	中央区	新潟市民芸術文化会館	25,099.9	平成10年	207,633	77,169	595,685	339,678	2,138	29.1	57.5	58.1	26	100	I	
	西蒲区	巻文化会館 (文化会館)	4,295.3	昭和55年	35,980	2,512	0	26,167	1,279	42.2	12.3	31.5	64	100	II	
	合計		40,565.3	-	251,380	125,607	794,148	608,864	(1,511)	-	-	-	-	-	-	
	○は利用者数あたり平均															
	施設平均		10,141.3	-	62,845	31,402	198,537	152,216	1,262	-	43.5	-	38	77	-	
	施設数	4														

小分類	施設一覧				コスト状況			利用状況		利用コスト状況		利用率		品質情報		圏域区分
	区名	施設名	使用面積(m)	建築年	市の支出(千円)	市の収入(千円)	指定管理料(千円)	利用者数(人)	開館日数	利用コスト(千円)	偏差値	1日当り利用者数	偏差値	老朽化率(%)	耐震化率(%)	
美術館	中央区	美術館	5,471.0	昭和59年～平成6年	237,151	37,749	0	83,060	303	2,401	50.4	274	70.0	50	100	I
	秋葉区	新津美術館	4,723.8	平成8年	176,193	22,249	0	75,046	264	2,051	51.3	284	71.0	31	100	I
	西蒲区	湯東樋口記念美術館	467.2	昭和47年	5,586	141	0	2,674	307	2,036	51.3	9	44.2	78	0	II
博物館	中央区	歴史博物館	6,762.6	平成15年～平成16年	40,493	12,641	185,141	123,322	298	1,727	52.1	414	83.6	-	100	I
	北区	北区郷土博物館	1,064.0	昭和55年	52,588	528	0	9,318	306	5,587	42.2	30	46.3	64	100	III
	秋葉区	石油の世界館	1,348.0	昭和63年～平成3年	4,800	0	9,179	10,046	317	1,392	53.0	32	46.4	49	100	II
	北区	横井の丘ふるさと資料館	231.9	昭和34年	118	0	0	651	293	0,181	56.1	2	43.5	100	0	III
	中央区	旧市長公舎	307.4	大正14年	19,205	0	0	8,462	307	2,270	50.7	28	46.0	100	0	II
	中央区	倉津八一記念館	533.0	昭和50年～平成17年	0	1,664	34,678	4,572	218	7,221	38.1	21	45.3	67	6	I
	中央区	旧日本銀行新潟支店長役宅	496.5	昭和8年	1,503	572	9,674	13,708	302	0,774	54.6	45	47.7	100	0	II
	中央区	旧小澤邸	869.3	明治45年	2,352	1,698	25,783	13,237	298	1,997	51.4	44	47.6	-	100	I
	中央区	燕喜館	529.6	昭和43年～平成10年	0	0	13,130	35,495	336	0,370	55.6	106	53.6	-	93	II
	秋葉区	史跡古津八幡山弥生の丘展示館	429.9	平成23年	15,425	260	0	33,897	287	0,447	55.4	118	54.8	0	100	II
	秋葉区	新津鉄道資料館(新津地域学園)	816.8	昭和41年～平成15年	18,815	1,209	0	8,807	308	1,999	51.4	29	46.1	87	63	II
	南区	笹川邸	1,895.4	明治34年～平成6年	11,055	2,741	0	8,695	302	0,956	54.1	29	46.1	-	6	II
	南区	曽我・平澤記念館	643.1	平成3年	7,452	39	0	8,695	302	0,853	54.4	29	46.1	40	100	II
	南区	しろね大屋と歴史の館	2,758.2	平成6年～平成7年	702	3,466	40,715	15,059	334	2,520	50.1	45	47.7	34	100	II
	西区	文化財センター	4,757.3	平成23年	215,374	324	0	10,916	302	19,700	6.1	36	46.8	2	100	I
	西蒲区	岩室歴史民俗資料館	410.0	昭和41年	9	3	0	748	34	0,008	56.5	22	45.4	100	0	III
	西蒲区	中之口先人館	1,254.0	平成12年	7,814	163	0	4,330	304	1,767	52.0	14	44.7	23	100	II
	西蒲区	巻郷土資料館	637.4	昭和46年	4,665	12	0	3,698	301	1,258	53.3	12	44.5	82	0	III
	西蒲区	湯東歴史民俗資料館	604.1	平成3年	3,988	141	0	2,674	307	1,439	52.9	9	44.2	57	100	III
	西蒲区	角海浜会館	169.8	明治33年～昭和57年	1,233	0	0	2,609	365	0,473	55.3	7	44.0	100	33	III
西蒲区	澤将監の館	805.1	平成6年	6,614	414	0	3,290	307	1,885	51.7	11	44.3	-	100	II	
	合計		37,985.4	-	833,135	86,014	318,300	483,009	7,002	(2,206)	-	(69)	-	-	-	
	○は利用者数あたりまたは1日あたり平均															
	施設平均		1,582.7	-	34,714	3,584	13,263	20,125	292	2,555	-	69	-	61	63	-
	施設数	24														

※ 表中の「市の支出」には指定管理料は含んでいません。

6-5 社会教育施設

小分類	施設一覧				コスト状況			利用状況		利用コスト状況		利用率		品質情報		圏域区分
	区名	施設名	使用面積(m ²)	建築年	市の支出(千円)	市の収入(千円)	指定管理料(千円)	貸出図書数(冊)	蔵書数(冊)	利用コスト(千円)	偏差値	利用率	偏差値	老朽化率(%)	耐震化率(%)	
図書館	北区	豊栄図書館	2,259.4	平成12年～平成15年	98,335	297	0	253,580	206,425	0.387	47.0	1.23	44.1	24	100	Ⅲ
		山の下図書館	537.5	昭和52年～平成19年	35,057	0	0	139,551	53,403	0.251	55.1	2.61	49.7	68	100	Ⅲ
	東区	東区プラザ図書室(東区役所内)	579.2	平成5年	16,986	0	0	206,898	19,414	0.082	65.2	10.66	82.0	36	100	Ⅲ
	中央区	中央図書館	9,132.1	平成19年	481,255	17,141	0	1,348,314	411,409	0.344	49.6	3.28	52.3	10	100	Ⅱ
		丹江図書館(北部総合コミュニティセンター内)	716.9	昭和38年～昭和58年	15,308	0	0	67,773	59,306	0.226	56.6	1.14	43.8	94	53	Ⅲ
	中央区	生涯学習センター図書館	573.5	平成17年	33,952	0	0	242,356	64,122	0.140	61.7	3.78	54.4	19	100	Ⅲ
	秋葉区	新津図書館	1,173.1	昭和53年	82,342	570	0	256,165	125,024	0.319	51.1	2.05	47.4	66	0	Ⅲ
	南区	月湯図書館	689.9	平成9年	22,148	131	0	30,486	43,001	0.722	27.1	0.71	42.0	30	100	Ⅲ
	南区	白根図書館(白根学習館内)	1,194.0	平成12年～平成15年	78,864	25	0	179,329	122,516	0.440	43.9	1.46	45.1	23	100	Ⅲ
	西蒲区	黒崎図書館	779.6	昭和58年～平成15年	32,877	127	0	186,689	63,596	0.175	59.6	2.94	51.0	29	100	Ⅲ
	西蒲区	西川図書館	2,356.5	平成17年	77,576	211	0	184,872	104,433	0.418	45.1	1.77	46.3	14	100	Ⅲ
	西蒲区	岩室図書館	1,435.7	平成9年	27,886	141	0	49,678	76,820	0.559	36.8	0.65	41.8	28	100	Ⅲ
	西蒲区	巻図書館	1,716.0	平成7年	37,576	329	0	117,669	42,603	0.317	51.2	2.76	50.3	44	100	Ⅲ
		合計		23,143.3	-	1,040,162	18,972	0	3,263,360	1,392,072	(0.313)	-	(2.34)	-	-	-
	施設平均															
	施設数	13	1,780.3	-	80,012	1,459	0	251,028	107,082	0.337	-	2.70	-	37	89	-

小分類	施設一覧				コスト状況			利用状況		利用コスト状況		利用率		品質情報		圏域区分
	区名	施設名	使用面積(m ²)	建築年	市の支出(千円)	市の収入(千円)	指定管理料(千円)	利用者数(人)	利用コスト(千円)	偏差値	利用率(%)	偏差値	老朽化率(%)	耐震化率(%)		
生涯学習施設	中央区	生涯学習センター	6,561.9	平成17年	222,735	29,134	0	225,589	0.858	50.1	61.3	68.1	19	100	Ⅱ	
	秋葉区	新津地域学園	9,064.9	昭和41年～平成15年	83,153	4,595	0	35,749	2,197	37.6	16.6	43.6	87	63	Ⅲ	
	南区	白根学習館	3,773.8	平成12年～平成15年	140,794	3,896	0	48,691	2,812	31.8	18.7	44.7	23	100	Ⅲ	
	西蒲区	湯東ゆう学館	1,893.9	平成13年	50,324	2,884	0	68,830	0.689	51.7	10.7	40.4	20	100	Ⅲ	
	西蒲区	西川学習館	1,857.9	平成16年	50,641	1,087	0	21,563	2,298	36.6	34.8	53.6	14	100	Ⅲ	
	西蒲区	西川多目的ホール	2,183.1	平成17年	13,038	790	0	11,930	1,027	48.5	16.8	43.7	14	100	Ⅲ	
	合計		25,335.6	-	560,685	42,386	0	412,352	(1,257)	-	-	-	-	-	-	
	施設平均															
	施設数	6	4,222.6	-	93,448	7,064	0	68,725	1,647	-	26.5	-	30	94	-	

6-6 スポーツ施設

小分類	施設一覧			コスト状況			利用状況		利用コスト状況		利用量		品質情報		圏区分	
	区名	施設名	使用面積 (㎡)	建築年	市の支出 (千円)	市の収入 (千円)	指定管理料 (千円)	利用者数 (人)	開館 日数	利用コスト (千円)	偏差 値	建物1㎡ 当たり日利 用量	偏差 値	老朽 化率 (%)		耐震 化率 (%)
総合 体育 施設	北区	豊栄総合体育館	6,539.0	昭和60年	1,841	8,823	64,368	100,839	309	0.569	41.1	0.050	45.7	57	100	II
	東区	東総合スポーツセンター	9,777.1	平成10年	0	36,324	66,469	316,390	349	0.095	60.5	0.093	58.9	26	100	II
	中央区	新潟市体育館	5,994.1	昭和35年～平成3年	945	10,548	35,358	99,951	350	0.258	53.9	0.048	45.0	99	99	II
	中央区	鳥屋野総合体育館	12,522.7	昭和54年～平成7年	7,760	61,457	132,211	350,126	349	0.224	55.2	0.080	55.0	61	83	II
	江南区	横越総合体育館	4,823.7	平成6年	0	8,018	41,306	111,784	349	0.298	52.2	0.066	60.8	37	100	II
	江南区	亀田総合運動公園	9,723.6	平成6年～平成8年	4,483	59,384	177,314	341,780	336	0.358	49.8	0.105	62.6	36	100	II
	西区	西総合スポーツセンター	9,558.7	昭和82年～平成12年	0	61,371	162,327	313,069	349	0.322	51.2	0.094	59.3	36	100	II
	西区	黒埼地区総合体育館	5,121.2	昭和53年～平成3年	0	3,037	16,849	107,013	349	0.129	59.1	0.060	48.7	68	0	II
	北区	屋内ゲートボール場(豊栄南運動公園内)	904.8	平成12年	0	1,010	319	11,796	359	-0.059	66.8	0.036	41.4	36	100	III
	北区	北地区スポーツセンター	3,929.6	平成7年	80	14,953	51,286	84,406	349	0.431	46.8	0.062	49.3	32	100	III
屋内 体育 施設	江南区	横越体育センター	1,004.1	平成3年	0	1,738	5,542	23,023	311	0.165	57.7	0.074	53.0	46	100	III
	秋葉区	新津武道館	1,456.5	昭和55年	3,020	306	0	12,024	237	0.226	55.2	0.035	41.0	70	96	III
	秋葉区	小須戸体育館	3,016.0	昭和54年	3,918	20	0	13,691	359	0.285	52.8	0.013	34.1	98	72	III
	秋葉区	小須戸柔剣道場	533.0	昭和53年	1,237	0	0	5,428	359	0.228	55.1	0.028	39.0	99	0	III
	秋葉区	新津B&G海洋センター	2,008.5	昭和61年～平成6年	6,538	1,432	0	48,883	308	0.104	60.2	0.079	54.7	42	100	III
	南区	白根カレッジセンター	6,834.1	平成2年～平成3年	0	10,507	70,195	185,767	349	0.321	51.3	0.078	54.3	46	100	III
	南区	味方体育館	2,025.8	昭和54年	4,341	925	5,014	12,487	359	0.675	36.8	0.017	35.5	73	100	III
	西区	みどりと森の運動公園	4,066.9	平成23年	11,248	13,375	29,472	86,637	359	0.316	51.5	0.059	48.6	1	100	II
	西蒲区	湯東体育館	3,005.0	昭和60年	11,274	845	0	37,957	359	0.275	53.2	0.035	41.1	57	100	III
	西蒲区	中之口体育館	3,564.0	昭和58年	21,980	1,345	0	35,175	348	0.587	40.4	0.028	39.0	62	100	III
プー ル	西蒲区	漆山体育館	839.0	昭和45年	775	149	0	5,265	228	0.119	59.6	0.028	38.7	100	92	III
	西蒲区	巻体育館	1,331.0	昭和39年	2,725	347	0	37,516	349	0.063	61.8	0.081	55.2	100	100	III
	西蒲区	岩室体育館	2,520.3	昭和56年	4,507	455	0	23,648	307	0.171	57.4	0.031	39.7	93	100	III
	西蒲区	西川体育センター	1,356.3	平成1年	11,982	761	0	31,904	362	0.352	50.0	0.065	50.3	66	100	III
	北区	遊水館	2,248.2	平成9年	2,746	23,443	86,383	107,010	311	0.614	39.3	0.153	77.6	33	100	II
	東区	下山スポーツセンター	2,811.4	平成20年	42,592	27,308	62,450	102,678	310	0.757	33.5	0.118	66.7	9	100	II
	中央区	西海岸公園市営プール	6,296.4	昭和56年～平成14年	0	37,699	160,566	117,827	316	1.043	21.8	0.059	48.5	24	100	II
	南区	味方B&G海洋センタープール	1,083.1	平成4年	0	321	5,014	6,515	55	0.720	35.0	0.109	64.1	58	100	III
	西蒲区	中之口B&G海洋センタープール (総合体育施設)	1,027.8	平成3年	2,405	258	0	3,720	51	0.577	40.8	0.071	52.2	74	100	III
	合計 (総合体育施設)			64,060.1	-	15,029	248,962	696,202	1,740,952	343	(0.266)	-	(0.079)	-	-	-
施設平均 (総合体育施設)			8,007.5	-	1,879	31,120	87,025	217,619	343	0.282	-	0.074	-	53	85	-
合計 (屋内体育施設)			38,394.8	-	83,625	48,168	161,828	655,607	331	(0.301)	-	(0.052)	-	-	-	-
施設平均 (屋内体育施設)			16,239.7	-	5,227	3,011	10,114	40,975	331	0.266	-	0.047	-	64	91	-
合計 (プール)			13,466.9	-	47,743	89,029	314,413	337,750	209	(0.809)	-	(0.120)	-	-	-	-
施設平均 (プール)			2,693.4	-	9,549	17,806	62,883	67,550	209	0.742	-	0.102	-	39	100	-
合計 (総合体育施設、屋内体育施設、プール)			115,921.7	-	146,397	386,159	1,172,443	2,734,309	313	(0.341)	-	(0.075)	-	-	-	-
施設平均 (総合体育施設、屋内体育施設、プール)			29,397.3	-	5,048	13,316	40,429	94,287	313	0.353	-	0.064	-	57	91	-

小分類	施設一覧			コスト状況			利用状況		利用コスト状況		利用量		品質情報		圏区分	
	区名	施設名	使用面積 (㎡)	建築年	市の支出 (千円)	市の収入 (千円)	指定管理料 (千円)	利用者数 (人)	開館 日数	利用コスト (千円)	偏差 値	1日当り 利用者 数	偏差 値	老朽 化率 (%)		耐震 化率 (%)
屋外 体育 施設	東区	新潟市陸上競技場	750.4	平成7年～平成9年	0	23,251	21,390	120,400	361	-0.015	58.2	334	53.5	33	100	I
	中央区	鳥屋野運動公園	6,223.2	昭和38年～平成10年	1,255	34,495	98,357	271,493	361	0.240	52.3	752	71.6	96	4	I
	中央区	鳥屋野運動公園	5,529.8	昭和38年～平成10年	1,607	7,599	42,707	105,965	365	0.346	49.8	290	51.6	84	87	II
	江南区	亀田運動広場	1,038.5	平成13年	0	1	3,799	56,060	359	0.068	56.3	156	45.8	23	100	III
	秋葉区	新津七日町運動広場	799.2	平成8年	60	0	0	2,110	314	0.028	57.2	7	39.4	49	100	III
	西区	小針野球場	1,590.4	昭和45年	0	876	13,965	9,828	225	1.332	26.8	44	41.0	82	0	III
	西蒲区	城山運動公園	1,031.8	昭和55年～平成8年	26,816	2,876	0	66,981	360	0.357	49.5	186	47.1	60	77	II
合計 (屋外体育施設)			16,963.3	-	29,738	69,098	180,218	632,837	2,345	(0.223)	-	(270)	-	-	-	-
施設平均 (屋外体育施設)			2,423.3	-	4,248	9,871	25,745	90,405	335	0.337	-	253	-	61	67	-

※ 表中の「市の支出」には指定管理料は含んでいません。

6-7 レクリエーション施設

小分類	施設一覧				コスト状況			利用状況		利用コスト状況		利用量		品質情報		圏域区分	
	区名	施設名	使用面積(m ²)	建築年	市の支出(千円)	市の収入(千円)	指定管理料(千円)	利用者数(人)	開館日数	利用コスト(千円)	偏差値	1日当り利用者数	偏差値	老朽化率(%)	耐震化率(%)		
観光施設	北区	水の駅「ビュー福島潟」(水の公園福島潟内)	3,776.2	平成9年～平成19年	103,492	6,092	4,800	103,200	307	0.990	31.2	336	46.5	29	100	II	
	中央区	天寿園	2,101.7	昭和63年～平成7年	18,945	4,391	48,032	86,050	336	0.727	39.6	256	45.0	62	100	II	
	中央区	水族館	9,645.1	平成2年～平成14年	26,925	296,194	436,959	309,716	153	0.541	45.5	2,024	78.0	42	100	I	
	中央区	食育・花育センター	2,861.1	平成23年	199,896	864	0	214,449	308	0.928	33.2	696	53.2	1	100	I	
	秋葉区	石油の里物産館(石油の里公園)	1,074.0	昭和63年～平成1年	866	0	6,215	20,451	316	0.346	51.8	65	41.4	60	100	II	
	秋葉区	石油の里古代館(石油の里公園施設)	247.0	昭和63年	0	0	1,429	20,451	316	0.070	60.6	65	41.4	51	100	II	
	西蒲区	湯東物産館	128.3	昭和45年～平成15年	315	0	0	1,333	359	0.236	55.3	4	40.3	66	42	III	
	西蒲区	岩室観光施設	1,123.4	平成16年～平成22年	0	205	25,300	216,967	341	0.116	59.1	636	52.1	11	100	II	
合計 ()は利用者数あたりまたは1日あたり平均			20,956.7	-	350,439	307,746	522,735	972,617	2,436	(0.581)	-	(399)	-	-	-	-	
施設平均																	
施設数			8	2,619.6	-	43,805	38,468	65,342	121,577	305	0.494	-	510	-	40	93	-

小分類	施設一覧				コスト状況			利用状況		利用コスト状況		利用量		品質情報		圏域区分	
	区名	施設名	使用面積(m ²)	建築年	市の支出(千円)	市の収入(千円)	指定管理料(千円)	利用者数(人)	開館日数	利用コスト(千円)	偏差値	1日当り利用者数	偏差値	老朽化率(%)	耐震化率(%)		
観光施設	北区	水の駅「ビュー福島潟」(水の公園福島潟内)	3,776.2	平成9年～平成19年	103,492	6,092	4,800	103,200	307	0.990	31.2	336	46.5	29	100	II	
	中央区	天寿園	2,101.7	昭和63年～平成7年	18,945	4,391	48,032	86,050	336	0.727	39.6	256	45.0	62	100	II	
	中央区	水族館	9,645.1	平成2年～平成14年	26,925	296,194	436,959	309,716	153	0.541	45.5	2,024	78.0	42	100	I	
	中央区	食育・花育センター	2,861.1	平成23年	199,896	864	0	214,449	308	0.928	33.2	696	53.2	1	100	I	
	秋葉区	石油の里物産館(石油の里公園)	1,074.0	昭和63年～平成1年	866	0	6,215	20,451	316	0.346	51.8	65	41.4	60	100	II	
	秋葉区	石油の里古代館(石油の里公園施設)	247.0	昭和63年	0	0	1,429	20,451	316	0.070	60.6	65	41.4	51	100	II	
	西蒲区	湯東物産館	128.3	昭和45年～平成15年	315	0	0	1,333	359	0.236	55.3	4	40.3	66	42	III	
	西蒲区	岩室観光施設	1,123.4	平成16年～平成22年	0	205	25,300	216,967	341	0.116	59.1	636	52.1	11	100	II	
保養施設	秋葉区	小須戸温泉健康センター	1,048.3	平成7年～平成8年	1,274	872	13,264	88,788	349	0.154	57.9	254	45.0	58	100	III	
	西区	ふれあい健康センター(アクアパークにいがた)	3,999.4	平成12年	0	0	86,432	260,365	312	0.332	52.2	835	55.8	32	100	II	
	西蒲区	じよんのび館(巻ほたるの里公園内)	3,819.1	平成4年～平成22年	13,932	62	3,110	146,611	339	0.116	59.1	432	48.3	41	100	III	
	西蒲区	岩室健康増進センター	1,186.7	平成1年～平成19年	2,316	15,047	39,000	43,373	318	0.606	43.5	136	42.8	30	100	III	
●	秋葉区	花とみどり館(小須戸地区花とみどりのシンボルゾーン)	2,549.3	平成4年～平成18年	0	1,621	23,179	392,555	364	0.055	61.0	1,078	60.3	39	100	III	
合計 ()は利用者数あたりまたは1日あたり平均			33,559.4	-	367,961	325,348	687,720	1,904,309	4,118	(0.384)	-	(462)	-	-	-	-	
施設平均																	
施設数			13	2,581.5	-	28,305	25,027	52,902	146,485	317	0.401	-	524	-	40	96	-

● その他公共用産業施設

6-8 保養施設

小分類	施設一覧				コスト状況			利用状況		利用コスト状況		利用量		品質情報		圏域区分	
	区名	施設名	使用面積(m ²)	建築年	市の支出(千円)	市の収入(千円)	指定管理料(千円)	利用者数(人)	開館日数	利用コスト(千円)	偏差値	1日当り利用者数	偏差値	老朽化率(%)	耐震化率(%)		
保養施設	秋葉区	小須戸温泉健康センター	1,048.3	平成7年～平成8年	1,274	872	13,264	88,788	349	0.154	57.9	254	45.0	58	100	III	
	西区	ふれあい健康センター(アクアパークにいがた)	3,999.4	平成12年	0	0	86,432	260,365	312	0.332	52.2	835	55.8	32	100	II	
	西蒲区	じよんのび館(巻ほたるの里公園内)	3,819.1	平成4年～平成22年	13,932	62	3,110	146,611	339	0.116	59.1	432	48.3	41	100	III	
	西蒲区	岩室健康増進センター	1,186.7	平成1年～平成19年	2,316	15,047	39,000	43,373	318	0.606	43.5	136	42.8	30	100	III	
合計 ()は利用者数あたりまたは1日あたり平均			10,053.5	-	17,522	15,981	141,806	539,137	1,318	(0.266)	-	(409)	-	-	-	-	
施設平均																	
施設数			4	2,513.4	-	4,381	3,995	35,452	134,784	330	0.302	-	414	-	40	100	-

※ 表中の「市の支出」には指定管理料は含んでいません。

6-9 学校教育系施設

小分類	施設一覧				コスト状況			利用状況	利用コスト状況		利用量		品質情報		圏域区分
	区名	施設名	使用面積 (m ²)	建築年	市の支出 (千円)	市の収入 (千円)	指定管理料 (千円)	児童・生徒数(人)	利用コスト(千円)	偏差値	1人あたりの面積(m ²)	偏差値	老朽化率(%)	耐震化率(%)	
小学校	北区	松浜小学校	9,067.8	昭和52年～平成21年	309,921	0	0	631	491	57.2	14.4	56.4	68	100	Ⅲ
	北区	南浜小学校	3,474.8	昭和62年～平成10年	129,041	0	0	116	1,112	40.8	30.0	46.4	51	100	Ⅲ
	北区	木夫浜小学校	4,601.8	昭和48年～平成9年	172,490	0	0	207	833	48.2	22.2	51.4	62	100	Ⅲ
	北区	瀧川小学校	5,877.3	昭和46年～平成5年	206,799	0	0	377	549	55.7	15.6	55.7	66	64	Ⅲ
	北区	葛塚東小学校	7,757.0	昭和51年～昭和63年	302,172	0	0	633	477	57.6	12.3	57.8	78	32	Ⅲ
	北区	葛塚小学校	7,621.3	昭和57年～昭和59年	313,662	0	0	629	499	57.0	12.1	57.9	69	100	Ⅲ
	北区	太田小学校	3,271.4	昭和47年～昭和58年	91,979	0	0	67	1,373	33.9	48.8	34.3	89	96	Ⅲ
	北区	木崎小学校	5,389.2	昭和41年～平成20年	183,791	0	0	378	486	57.3	14.3	56.5	75	100	Ⅲ
	北区	笹山小学校	3,016.5	昭和34年～平成13年	107,558	0	0	61	1,763	23.5	49.5	33.9	80	52	Ⅲ
	北区	岡方第一小学校	4,172.5	昭和38年～平成3年	127,445	0	0	126	1,011	43.4	33.1	44.4	65	99	Ⅲ
	北区	岡方第二小学校	3,547.9	昭和49年～平成16年	120,447	0	0	91	1,324	35.2	39.0	40.6	65	98	Ⅲ
	北区	豊栄南小学校	3,344.5	昭和48年～平成12年	99,006	0	0	65	1,523	29.9	51.5	32.6	88	96	Ⅲ
	北区	早通南小学校	9,553.3	昭和52年～平成11年	335,636	0	0	692	485	57.4	13.8	56.8	77	100	Ⅲ
	東区	山の下小学校	6,094.1	昭和56年～平成7年	171,334	0	0	225	761	50.1	27.1	48.3	60	100	Ⅲ
	東区	東山の下小学校	9,597.6	平成5年～平成14年	420,415	0	0	869	484	57.4	11.0	58.6	23	100	Ⅲ
	東区	桃山小学校	6,670.8	昭和61年	277,812	0	0	733	379	60.2	9.1	59.8	59	100	Ⅲ
	東区	大形小学校	7,594.7	昭和37年～平成10年	455,323	0	0	1,013	449	58.3	7.5	60.9	74	98	Ⅲ
	東区	中野山小学校	8,123.0	昭和43年～平成13年	331,298	0	0	560	592	54.6	14.5	56.3	89	97	Ⅲ
	東区	木戸小学校	7,036.8	昭和36年～平成13年	242,627	0	0	473	513	56.6	14.9	56.1	92	17	Ⅲ
	東区	下山小学校	7,744.9	昭和41年～平成8年	326,612	0	0	701	466	57.9	11.0	58.6	86	12	Ⅲ
	東区	牡丹山小学校	8,229.0	昭和44年～平成17年	320,143	7	0	781	410	59.4	10.5	58.9	90	98	Ⅲ
	東区	東中野山小学校	6,984.7	昭和51年～平成1年	296,798	7	0	562	528	56.2	12.4	57.7	80	96	Ⅲ
	東区	竹尾小学校	5,380.0	昭和53年～平成8年	207,328	0	0	282	735	50.8	19.1	53.4	77	67	Ⅲ
	東区	南中野山小学校	7,300.5	昭和54年～平成10年	250,071	0	0	472	530	56.2	15.5	55.7	75	55	Ⅲ
	東区	江南小学校	7,443.8	昭和57年	260,357	0	0	462	564	55.3	16.1	55.3	68	100	Ⅲ
	中央区	新潟小学校	8,429.4	平成12年～平成13年	311,391	0	0	547	569	55.1	15.4	55.8	26	100	Ⅲ
	中央区	浜浦小学校	7,057.4	昭和60年～平成9年	215,206	0	0	390	552	55.6	18.1	54.0	62	100	Ⅲ
	中央区	関屋小学校	5,247.7	昭和41年～平成17年	130,827	0	0	131	999	43.8	40.1	39.9	90	98	Ⅲ
	中央区	鏡淵小学校	5,328.9	昭和55年～平成9年	234,826	0	0	212	1,108	40.9	25.1	49.5	33	99	Ⅲ
	中央区	白山小学校	6,065.2	昭和38年～平成10年	139,949	0	0	250	560	55.4	24.3	50.1	99	95	Ⅲ
	中央区	豊原小学校	5,146.5	昭和40年～平成7年	113,699	0	0	78	1,458	31.6	66.0	23.2	100	98	Ⅲ
	中央区	湊小学校	5,089.9	昭和34年～平成10年	113,073	0	0	68	1,663	26.2	74.9	17.5	99	99	Ⅲ
	中央区	栄小学校	4,526.0	平成3年～平成4年	125,806	0	0	102	1,233	37.6	44.4	37.1	48	100	Ⅲ
	中央区	入舟小学校	6,337.9	昭和40年～平成12年	196,096	0	0	245	800	49.0	25.9	49.0	31	96	Ⅲ
	中央区	有明台小学校	6,178.4	昭和44年～昭和61年	186,177	0	0	266	700	51.7	23.2	50.7	60	99	Ⅲ
	中央区	沼巻小学校	7,415.0	昭和34年～平成9年	237,725	25	0	385	617	53.9	19.3	53.3	74	22	Ⅲ
	中央区	山湯小学校	6,403.4	昭和49年～平成12年	223,230	0	0	389	574	55.0	16.5	55.1	63	99	Ⅲ
	中央区	南方代小学校	6,679.5	昭和40年～平成7年	220,977	0	0	380	582	54.8	17.6	54.4	85	35	Ⅲ
	中央区	笹川小学校	6,798.7	昭和34年～平成12年	184,947	0	0	290	638	53.3	23.4	50.6	94	2	Ⅲ
	中央区	女池小学校	7,787.0	昭和41年～平成17年	363,600	0	0	856	425	59.0	9.1	59.8	75	98	Ⅲ
	中央区	上所小学校	8,003.4	昭和42年～昭和60年	363,509	0	0	750	485	57.4	10.7	58.8	91	98	Ⅲ
	中央区	上山小学校	6,736.3	昭和52年～昭和62年	318,482	0	0	678	470	57.8	9.9	59.3	78	95	Ⅲ
	中央区	桜が丘小学校	7,965.2	昭和57年	254,812	0	0	497	513	56.6	16.0	55.4	64	100	Ⅲ
	中央区	紫竹山小学校	6,949.2	平成3年～平成16年	317,419	0	0	674	471	57.8	10.3	59.0	47	100	Ⅲ
	中央区	万代長嶺小学校	7,387.2	平成17年	265,080	40	0	340	780	49.6	21.7	51.7	15	100	Ⅲ
	中央区	鳥屋野小学校	10,079.5	平成21年	361,809	0	0	814	444	58.5	12.4	57.7	7	100	Ⅲ
	江南区	丸山小学校	4,624.6	昭和44年～平成17年	197,499	0	0	281	703	51.6	16.5	55.1	63	100	Ⅲ
	江南区	大淵小学校	4,551.9	平成20年	110,950	0	0	151	735	50.8	30.1	46.3	9	100	Ⅲ
	江南区	曾野木小学校	6,680.5	昭和40年～平成11年	207,603	0	0	352	590	54.6	19.0	53.5	72	99	Ⅲ
	江南区	東曾野木小学校	6,594.4	昭和54年～平成13年	216,080	0	0	278	777	49.6	23.7	50.4	75	17	Ⅲ
	江南区	横越小学校	6,636.8	昭和50年～平成7年	301,906	0	0	625	483	57.4	10.6	58.9	73	96	Ⅲ
	江南区	亀田小学校	6,529.6	昭和34年～平成19年	223,271	0	0	454	492	57.2	14.4	56.4	93	54	Ⅲ
	江南区	亀田東小学校	6,737.4	昭和38年～平成2年	327,959	0	0	820	400	59.6	8.2	60.4	99	18	Ⅲ
	江南区	亀田西小学校	7,959.5	昭和54年～平成2年	265,972	0	0	602	442	58.5	13.2	57.2	69	100	Ⅲ
	江南区	早通小学校	4,067.0	昭和38年～昭和63年	129,390	0	0	196	660	52.7	20.8	52.3	87	98	Ⅲ
	江南区	両川小学校	4,272.1	平成22年	125,514	0	0	141	890	46.6	30.3	46.2	4	100	Ⅲ
	秋葉区	荻川小学校	7,821.6	平成22年～平成23年	294,985	1	0	572	516	56.6	13.7	56.9	2	100	Ⅲ
	秋葉区	阿賀小学校	6,783.9	昭和58年～平成5年	168,643	0	0	242	697	51.8	28.0	47.6	64	100	Ⅲ
	秋葉区	金津小学校	4,597.8	昭和3年～平成6年	176,672	0	0	316	559	55.4	14.6	56.3	99	35	Ⅲ
	秋葉区	結小学校	7,034.6	昭和36年～平成12年	279,605	0	0	688	406	59.5	10.2	59.1	80	83	Ⅲ
	秋葉区	小合小学校	2,864.1	昭和41年～平成8年	98,688	0	0	86	1,148	39.8	33.3	44.2	99	98	Ⅲ
	秋葉区	小合東小学校	2,998.0	昭和50年～平成3年	106,831	0	0	78	1,370	33.9	38.4	40.9	53	100	Ⅲ
	秋葉区	新関小学校	7,075.1	大正7年～平成22年	106,544	0	0	84	1,268	36.6	84.2	11.5	86	62	Ⅲ
	秋葉区	新津第一小学校	10,193.6	昭和30年～平成10年	255,205	0	0	458	557	55.5	22.3	51.4	95	66	Ⅲ
	秋葉区	新津第三小学校	6,818.3	昭和51年～平成15年	272,146	0	0	704	387	60.0	9.7	59.5	78	97	Ⅲ
秋葉区	新津第二小学校	7,083.3	昭和38年～平成10年	260,930	0	0	475	549	55.7	14.9	56.1	99	99	Ⅲ	
秋葉区	満日小学校	2,963.4	昭和55年～平成12年	85,884	0	0	59	1,456	31.7	50.2	33.4	28	98	Ⅲ	
秋葉区	矢代田小学校	4,216.3	昭和53年～昭和58年	149,143	0	0	226	660	52.7	18.7	53.7	78	22	Ⅲ	
秋葉区	小須戸小学校	6,573.6	昭和60年～昭和61年	183,912	0	0	269	684	52.1	24.4	50.0	61	100	Ⅲ	

小分類	施設一覧				コスト状況			利用状況		利用コスト状況		利用量		品質情報		圏域区分
	区名	施設名	使用面積(m ²)	建築年	市の支出(千円)	市の収入(千円)	指定管理料(千円)	児童・生徒数(人)	利用コスト(千円)	偏差値	1人あたり面積(m ²)	偏差値	老朽化率(%)	耐震化率(%)		
小学校	南区	新飯田小学校	2,346.4	昭和46年～平成21年	98,954	0	0	77	1,285	36.2	30.5	46.1	51	96	Ⅲ	
	南区	茨曾根小学校	2,801.8	昭和57年	100,942	0	0	95	1,063	42.1	29.5	46.7	66	100	Ⅲ	
	南区	庄瀬小学校	4,389.5	平成9年	127,637	0	0	93	1,372	33.9	47.2	35.3	32	100	Ⅲ	
	南区	小林小学校	4,013.7	昭和58年～平成4年	132,423	0	0	186	712	51.4	21.6	51.8	60	100	Ⅲ	
	南区	白井小学校	5,278.7	平成6年～平成7年	149,512	0	0	185	808	48.8	28.5	47.3	37	100	Ⅲ	
	南区	大鷲小学校	4,667.3	昭和58年	106,436	0	0	126	845	47.9	37.0	41.8	68	100	Ⅲ	
	南区	根岸小学校	4,528.9	昭和44年～平成20年	134,525	0	0	181	743	50.5	25.0	49.6	20	100	Ⅲ	
	南区	白根小学校	7,466.1	昭和54年～平成17年	268,881	0	0	567	474	57.7	13.2	57.2	73	100	Ⅲ	
	南区	大通小学校	4,952.5	昭和54年～平成9年	205,846	0	0	450	457	58.1	11.0	58.6	63	100	Ⅲ	
	南区	味方小学校	5,007.4	昭和49年～平成5年	177,723	0	0	186	956	44.9	26.9	48.4	80	100	Ⅲ	
	南区	月湯小学校	4,250.3	平成19年	124,081	0	0	180	689	52.0	23.6	50.5	11	100	Ⅲ	
	西区	小針小学校	9,675.7	昭和40年～平成22年	356,024	0	0	663	537	56.0	14.6	56.3	46	90	Ⅲ	
	西区	新通小学校	8,579.9	昭和44年～平成22年	466,126	0	0	1,069	436	58.7	8.0	60.5	75	94	Ⅲ	
	西区	内野小学校	8,640.4	昭和43年～平成11年	346,330	0	0	691	501	57.0	12.5	57.6	74	82	Ⅲ	
	西区	青山小学校	6,140.7	昭和46年～平成3年	194,811	0	0	411	474	57.7	14.9	56.1	90	98	Ⅲ	
	西区	赤塚小学校	3,757.2	昭和48年～平成9年	195,376	0	0	258	757	50.2	14.6	56.3	63	99	Ⅲ	
	西区	木山小学校	3,985.4	昭和34年～平成8年	140,552	0	0	88	1,597	27.9	45.3	36.5	70	96	Ⅲ	
	西区	笠木小学校	3,296.0	昭和58年～昭和61年	96,880	0	0	41	2,363	7.6	80.4	13.9	62	100	Ⅲ	
	西区	真砂小学校	6,599.0	昭和47年～平成13年	232,225	1	0	391	594	54.5	16.9	54.8	84	95	Ⅲ	
	西区	五十嵐小学校	7,395.4	昭和48年～平成3年	305,707	0	0	727	421	59.1	10.2	59.1	78	99	Ⅲ	
	西区	坂井輪小学校	8,150.7	昭和50年～平成1年	353,595	0	0	753	470	57.8	10.8	58.7	77	96	Ⅲ	
	西区	坂井東小学校	6,520.8	昭和53年～平成4年	203,604	0	0	382	533	56.1	17.1	54.7	76	100	Ⅲ	
	西区	西内野小学校	6,499.6	昭和54年～平成1年	257,149	0	0	502	512	56.7	12.9	57.4	72	24	Ⅲ	
	西区	小瀬小学校	2,914.7	昭和55年～平成3年	121,340	0	0	87	1,395	33.3	33.5	44.1	75	92	Ⅲ	
	西区	東青山小学校	6,961.0	昭和55年～平成9年	255,284	0	0	565	452	58.3	12.3	57.8	71	14	Ⅲ	
	西区	立仏小学校	5,386.7	昭和49年～平成13年	190,012	0	0	404	470	57.8	13.3	57.1	74	97	Ⅲ	
	西区	大野小学校	8,403.3	昭和38年～平成20年	217,448	7	0	427	509	56.7	19.7	53.0	43	80	Ⅲ	
	西区	山田小学校	5,447.2	昭和43年～平成17年	212,009	0	0	500	424	59.0	10.9	58.7	58	79	Ⅲ	
	西区	黒崎南小学校	4,982.1	平成16年	115,907	17	0	177	655	52.9	28.1	47.6	17	100	Ⅲ	
	西蒲区	岩室小学校	6,730.1	昭和44年～平成17年	133,466	0	0	206	648	53.1	32.7	44.7	41	100	Ⅲ	
	西蒲区	和納小学校	6,279.6	平成3年～平成11年	153,001	4	0	243	630	53.5	25.8	49.1	46	100	Ⅲ	
	西蒲区	鏡郷小学校	4,376.4	昭和49年～平成14年	136,686	0	0	195	701	51.7	22.4	51.2	77	98	Ⅲ	
	西蒲区	曾根小学校	5,702.8	昭和49年～平成16年	181,070	0	0	271	668	52.5	21.0	52.1	77	98	Ⅲ	
	西蒲区	升湯小学校	3,731.1	昭和40年～平成10年	98,557	0	0	107	921	45.8	34.9	43.2	67	98	Ⅲ	
	西蒲区	湯東南小学校	3,633.9	昭和45年～平成23年	100,962	0	0	104	971	44.5	34.9	43.2	70	78	Ⅲ	
	西蒲区	湯東東小学校	3,255.0	昭和58年～平成8年	115,486	0	0	115	1,004	43.6	28.3	47.5	62	100	Ⅲ	
	西蒲区	湯東西小学校	3,418.8	昭和43年～平成15年	110,772	0	0	62	1,787	22.9	55.1	30.2	87	100	Ⅲ	
	西蒲区	中之口東小学校	4,498.1	昭和61年	128,369	0	0	156	823	48.4	28.8	47.1	58	100	Ⅲ	
	西蒲区	中之口西小学校	4,925.2	平成3年	123,178	3	0	151	816	48.6	32.6	44.7	46	100	Ⅲ	
	西蒲区	越前小学校	4,348.0	平成7年～平成9年	89,632	0	0	64	1,401	33.1	67.9	22.0	35	100	Ⅲ	
	西蒲区	松野尾小学校	4,033.0	平成3年～平成5年	123,194	0	0	91	1,354	34.4	44.3	37.2	44	100	Ⅲ	
	西蒲区	漆山小学校	4,897.0	昭和62年～平成16年	152,582	0	0	210	727	51.0	23.3	50.7	53	100	Ⅲ	
	西蒲区	巻南小学校	7,984.0	昭和53年～平成15年	224,923	0	0	432	521	56.4	18.5	53.8	74	38	Ⅲ	
	西蒲区	巻北小学校	8,086.2	昭和49年～平成21年	238,278	0	0	582	409	59.4	13.9	56.7	73	100	Ⅲ	
	合計		675,121.5	-	23,481,532	112	0	41,156	(571)	-	(16.4)	-	-	-	-	
		()は児童数あたりの平均														
	施設平均		5,974.5	-	207,801	1	0	364	764	-	24.4	-	65	87	-	
	施設数	113														

小分類	施設一覽				コスト状況			利用状況		利用コスト状況		利用量		品質情報		圏区分
	区名	施設名	使用面積 (㎡)	建築年	市の支出 (千円)	市の収入 (千円)	指定管理料 (千円)	児童・生徒数(人)	利用コスト(千円)	偏差値	1人あたり面積(㎡)	偏差値	老朽化率 (%)	耐震化率 (%)		
中学校	北区	松浜中学校	7,037.3	昭和51年～平成3年	287,947	0	0	393	733	52.8	17.9	55.7	74	99	Ⅲ	
	北区	南浜中学校	4,454.2	昭和47年～平成11年	150,975	0	0	132	1,144	40.3	33.7	46.3	68	99	Ⅲ	
	北区	瀬川中学校	5,136.4	昭和53年～平成11年	181,675	0	0	209	869	48.7	24.6	51.8	75	100	Ⅲ	
	北区	葛塚中学校	11,919.2	平成16年	266,548	0	0	365	730	52.9	32.7	47.0	22	100	Ⅲ	
	北区	木崎中学校	4,832.5	平成1年～平成21年	190,085	0	0	205	927	46.9	23.6	52.4	45	100	Ⅲ	
	北区	岡方中学校	4,496.1	平成8年～平成9年	127,038	0	0	82	1,549	27.9	54.8	33.8	32	100	Ⅲ	
	北区	早通中学校	8,689.2	昭和59年～平成22年	289,726	0	0	406	714	53.4	21.4	53.7	62	100	Ⅲ	
	北区	光晴中学校	8,046.0	平成5年～平成16年	217,416	0	0	338	643	55.6	23.8	52.2	40	100	Ⅲ	
	東区	東新潟中学校	8,654.0	昭和50年～平成7年	381,976	0	0	561	681	54.4	15.4	57.2	64	98	Ⅲ	
	東区	山の下の中学校	7,883.9	昭和44年～平成15年	312,297	0	0	470	664	54.9	16.8	56.4	71	98	Ⅲ	
	東区	藤見中学校	9,243.1	昭和36年～平成18年	311,453	0	0	430	724	53.1	21.5	53.6	32	81	Ⅲ	
	東区	石山中学校	8,397.1	昭和48年～平成11年	355,436	0	0	522	681	54.4	16.1	56.8	81	80	Ⅲ	
	東区	木戸中学校	9,023.8	昭和45年～昭和63年	320,857	76	0	585	548	58.5	15.4	57.2	88	95	Ⅲ	
	東区	東石山中学校	8,265.3	昭和55年～平成5年	323,098	0	0	493	655	55.2	16.8	56.4	72	97	Ⅲ	
	東区	大形中学校	6,901.4	昭和56年～平成15年	286,464	0	0	417	687	54.2	16.6	56.5	68	100	Ⅲ	
	東区	下山中学校	7,259.1	平成1年～平成15年	274,858	0	0	384	716	53.4	18.9	55.1	53	100	Ⅲ	
	中央区	寄居中学校	8,133.8	昭和26年～平成14年	251,121	0	0	288	872	48.6	28.2	49.6	27	100	Ⅲ	
	中央区	関屋中学校	9,877.4	昭和48年～平成2年	359,153	0	0	565	636	55.8	17.5	56.0	51	100	Ⅲ	
	中央区	白新中学校	9,814.9	昭和36年～平成11年	280,425	0	0	206	1,361	33.6	47.6	38.1	85	99	Ⅲ	
	中央区	二葉中学校	6,259.5	昭和63年～平成15年	125,782	7	0	65	1,935	16.1	96.3	9.2	50	100	Ⅲ	
	中央区	舟栄中学校	7,184.9	平成6年～平成20年	194,087	0	0	225	863	48.9	31.9	47.4	14	100	Ⅲ	
	中央区	富浦中学校	8,844.1	昭和62年～平成15年	323,162	0	0	565	572	57.8	15.7	57.1	33	100	Ⅲ	
	中央区	鳥屋野中学校	8,437.6	昭和46年～平成16年	541,274	0	0	861	629	56.0	9.8	60.6	83	98	Ⅲ	
	中央区	上山中学校	7,789.6	昭和53年～平成10年	402,479	0	0	684	588	57.3	11.4	59.6	74	97	Ⅲ	
	中央区	山湯中学校	7,749.4	昭和58年～平成9年	250,959	0	0	380	660	55.1	20.4	54.3	65	100	Ⅲ	
	江南区	大江山中学校	5,216.2	昭和41年～平成3年	198,988	0	0	231	783	51.3	22.6	53.0	67	98	Ⅲ	
	江南区	両川中学校	4,290.5	昭和58年～平成5年	133,224	0	0	84	1,586	26.7	51.1	36.0	67	100	Ⅲ	
	江南区	曾野木中学校	7,341.6	昭和60年	270,754	0	0	330	820	50.2	22.2	53.2	61	100	Ⅲ	
	江南区	横越中学校	8,264.3	昭和54年～平成15年	234,595	0	0	331	709	53.6	25.0	51.5	36	100	Ⅲ	
	江南区	亀田中学校	10,961.2	昭和28年～平成20年	326,388	25	0	524	623	56.2	20.9	54.0	82	56	Ⅲ	
	江南区	亀田西中学校	7,750.0	昭和57年～平成1年	292,810	0	0	366	800	50.8	21.2	53.8	61	100	Ⅲ	
	秋葉区	小合中学校	2,992.7	昭和36年～平成9年	103,946	0	0	90	1,155	39.9	33.3	46.6	98	74	Ⅲ	
	秋葉区	金津中学校	5,969.1	平成10年～平成11年	133,517	0	0	158	845	49.4	37.8	43.9	29	100	Ⅲ	
	秋葉区	新津第一中学校	9,249.7	昭和32年～平成6年	301,156	0	0	570	528	59.1	16.2	56.7	89	11	Ⅲ	
	秋葉区	新津第五中学校	9,683.7	昭和59年～平成16年	317,379	0	0	502	632	55.9	19.3	54.9	49	100	Ⅲ	
	秋葉区	新津第二中学校	7,545.4	昭和37年～平成6年	248,553	0	0	499	498	60.0	15.1	57.4	60	78	Ⅲ	
	秋葉区	小須戸中学校	6,581.8	昭和38年～平成19年	205,524	0	0	294	699	53.9	22.4	53.1	37	95	Ⅲ	
	南区	白南中学校	6,838.4	平成15年	130,583	0	0	124	1,053	43.0	55.1	33.6	20	100	Ⅲ	
	南区	白根第一中学校	8,414.8	昭和50年～平成22年	233,736	0	0	477	490	60.3	17.6	55.9	74	9	Ⅲ	
	南区	臼井中学校	2,418.7	昭和28年～昭和41年	115,230	0	0	81	1,423	31.7	29.9	48.6	100	22	Ⅲ	
	南区	白根北中学校	7,213.8	平成4年～平成10年	252,354	0	0	396	637	55.8	18.2	55.6	42	100	Ⅲ	
	南区	味方中学校	6,845.1	平成1年～平成4年	131,479	0	0	102	1,289	35.8	67.1	26.5	45	100	Ⅲ	
	南区	月湯中学校	6,471.8	平成5年～平成20年	120,332	0	0	95	1,267	36.5	68.1	25.9	36	100	Ⅲ	
	西区	坂井輪中学校	8,809.2	昭和40年～平成16年	338,948	0	0	647	524	59.2	13.6	58.3	76	100	Ⅲ	
	西区	内野中学校	8,832.7	昭和48年～平成15年	364,510	0	0	635	574	57.7	13.9	58.1	63	99	Ⅲ	
	西区	赤塚中学校	5,016.1	昭和43年～平成14年	159,902	0	0	175	914	47.3	28.7	49.4	52	99	Ⅲ	
	西区	中野小屋中学校	4,122.1	昭和53年～平成8年	105,259	0	0	59	1,784	20.7	69.9	24.9	68	97	Ⅲ	
	西区	小針中学校	8,420.9	昭和46年～平成13年	540,484	0	0	991	545	58.6	8.5	61.3	82	98	Ⅲ	
	西区	五十嵐中学校	8,577.9	昭和52年～平成4年	342,340	0	0	602	569	57.9	14.2	57.9	77	96	Ⅲ	
	西区	小新中学校	7,912.8	昭和46年～平成14年	240,006	0	0	327	734	52.8	24.2	52.0	68	99	Ⅲ	
西区	黒崎中学校	10,769.9	昭和40年～平成5年	300,531	0	0	605	497	60.1	17.8	55.8	88	99	Ⅲ		
西蒲区	岩室中学校	6,533.7	昭和40年～平成8年	163,977	0	0	222	739	52.7	29.4	48.9	99	33	Ⅲ		
西蒲区	西川中学校	11,856.9	昭和61年～平成9年	240,900	0	0	376	641	55.7	31.5	47.6	62	100	Ⅲ		
西蒲区	潟東中学校	5,281.9	昭和33年～平成23年	145,677	0	0	173	842	49.5	30.5	48.2	79	80	Ⅲ		
西蒲区	中之口中学校	5,744.0	昭和41年～昭和57年	158,451	0	0	189	838	49.6	30.4	48.3	92	7	Ⅲ		
西蒲区	巻東中学校	8,839.0	昭和56年～平成13年	224,594	0	0	344	653	55.3	25.7	51.1	65	100	Ⅲ		
西蒲区	巻西中学校	9,208.0	昭和56年～平成11年	252,852	0	0	429	589	57.2	21.5	53.6	76	100	Ⅲ		
合計			428,303.4	-	14,317,270	108	0	20,859	(686)	-	(20.5)	-	-	-	-	
施設平均																
施設数	57	7,514.1	-	251,180	2	0	366	826	-	27.6	-	62	89	-		

小分類	施設一覽				コスト状況			利用状況		利用コスト状況		利用量		品質情報		圏区分
	区名	施設名	使用面積 (㎡)	建築年	市の支出 (千円)	市の収入 (千円)	指定管理料 (千円)	園児数 (人)	利用コスト(千円)	偏差値	1人あたり面積(㎡)	偏差値	老朽化率 (%)	耐震化率 (%)		
幼稚園	東区	牡丹山幼稚園	849.3	昭和46年～平成20年	42,991	0	0	87	494	58.2	9.8	58.0	97	100	Ⅲ	
	中央区	沼垂幼稚園	1,974.1	昭和56年	86,556	0	0	160	541	55.1	12.3	53.7	68	100	Ⅲ	
	秋葉区	市之瀬幼稚園	499.0	昭和33年～平成22年	39,707	9	0	55	722	43.4	9.1	59.1	95	100	Ⅲ	
	秋葉区	小合東幼稚園	636.6	平成4年	26,029	0	0	30	868	34.0	21.2	38.9	44	100	Ⅲ	
	秋葉区	新津第一幼稚園	1,095.7	昭和56年～平成16年	38,910	0	0	78	499	57.9	14.0	50.8	64	100	Ⅲ	
	秋葉区	新津第二幼稚園	1,064.1	昭和62年～平成8年	35,212	0	0	48	734	42.7	22.2	37.3	56	100	Ⅲ	
	秋葉区	新津第三幼稚園	955.2	昭和53年～平成14年	45,805	0	0	88	521	56.5	10.9	56.2	77	100	Ⅲ	
	秋葉区	結幼稚園	915.4	昭和47年～平成15年	46,283	0	0	138	335	68.4	6.6	63.2	89	100	Ⅲ	
	秋葉区	小須戸幼稚園	695.5	昭和47年～平成7年	29,196	0	0	44	664	47.2	17.8	47.9	88	100	Ⅲ	
	西区	西幼稚園	840.9	昭和51年～昭和54年	61,407	0	0	73	841	35.7	11.5	55.1	79	89	Ⅲ	
	西蒲区	中之口幼稚園	1,975.2	昭和58年～平成4年	44,893	0	0	74	607	50.9	26.7	29.8	61	100	Ⅲ	
合計			11,500.9	-	496,989	9	0	875	(568)	-	(13.1)	-	-	-	-	
施設平均																
施設数	11	1,045.5	-	45,181	1	0	80	620	-	14.6	-	74	99	-		

※ 表中の「市の支出」には指定管理料は含んでいません。

6-10 子育て支援施設

小分類	施設一覧				コスト状況		指定管理料(千円)	園児数(人)	利用状況		利用コスト状況		利用量		品質情報		圏域区分
	区名	施設名	使用面積(m ²)	建築年	市の支出(千円)	市の収入(千円)			園児数(人)	利用コスト(千円)	偏差値	1人あたり面積(m ²)	偏差値	老朽化率(%)	耐震化率(%)		
保育園	北区	ちとせ保育園	591.4	昭和54年	102,541	21,138	0	88	925	50.4	6.7	54.9	66	99	Ⅲ		
	北区	太夫浜保育園	477.1	昭和47年～昭和55年	87,605	18,016	0	75	928	50.2	6.4	56.0	100	94	Ⅲ		
	北区	太田保育園	658.1	昭和51年～平成3年	95,067	21,138	0	88	840	54.7	7.5	52.5	97	2	Ⅲ		
	北区	越岡保育園	763.9	昭和49年～昭和56年	84,579	17,535	0	73	918	50.7	10.5	43.1	96	96	Ⅲ		
	北区	すみれ保育園	913.2	昭和54年～平成7年	142,478	39,154	0	163	634	65.0	5.6	58.4	89	98	Ⅲ		
	北区	早通南保育園	950.6	平成19年	129,082	32,428	0	135	716	60.9	7.0	53.9	29	100	Ⅲ		
	北区	早通北保育園	1,033.3	昭和51年～平成12年	140,079	38,673	0	161	630	65.3	6.4	55.9	92	100	Ⅲ		
	北区	二葉保育園	885.0	昭和55年～平成8年	88,079	26,183	0	109	568	68.4	8.1	50.5	84	1	Ⅲ		
	北区	三ツ森保育園	595.8	昭和51年～平成5年	72,186	15,613	0	65	870	53.1	9.2	47.2	95	98	Ⅲ		
	北区	木崎保育園	814.3	平成16年	110,325	23,540	0	98	886	52.4	8.3	49.9	22	100	Ⅲ		
	北区	若葉保育園	605.5	昭和54年	95,619	19,217	0	80	955	48.9	7.6	52.2	89	96	Ⅲ		
	北区	かやま保育園	1,397.8	平成11年	140,121	36,511	0	152	682	62.6	9.2	47.1	55	100	Ⅲ		
	東区	大山保育園	730.3	昭和53年～昭和55年	105,533	26,183	0	109	728	60.3	6.7	55.0	100	96	Ⅲ		
	東区	山ノ下保育園	520.3	昭和45年～平成15年	78,583	16,334	0	68	915	50.9	7.7	52.0	97	97	Ⅲ		
	東区	山木戸保育園	794.1	昭和55年	109,284	26,663	0	111	744	59.5	7.2	53.5	64	99	Ⅲ		
	東区	桃山保育園	656.7	平成4年	102,556	20,658	0	86	952	49.0	7.6	52.0	40	100	Ⅲ		
	東区	石山保育園	465.0	昭和41年～昭和57年	87,882	19,457	0	81	845	54.4	5.7	58.0	100	1	Ⅲ		
	東区	大形保育園	855.6	平成13年	119,813	26,663	0	111	839	54.7	7.7	51.8	22	100	Ⅲ		
	東区	第二中野山保育園	458.3	昭和47年～平成23年	87,350	16,094	0	67	1,064	43.4	6.8	54.5	100	0	Ⅲ		
	東区	東中野山保育園	698.5	昭和53年	106,642	26,423	0	110	729	60.2	6.4	56.1	100	100	Ⅲ		
	東区	中山保育園	842.9	昭和55年	108,333	28,344	0	118	678	62.8	7.1	53.6	64	99	Ⅲ		
	東区	中野山保育園	590.4	昭和60年	80,625	17,775	0	74	849	54.2	8.0	50.9	100	100	Ⅲ		
	中央区	しなの保育園	358.9	昭和44年～昭和59年	78,557	12,491	0	52	1,271	33.0	6.9	54.3	100	100	Ⅲ		
	中央区	白山保育園	566.7	昭和57年	84,628	14,172	0	59	1,194	36.8	9.6	45.8	60	100	Ⅲ		
	中央区	敷島保育園	626.6	昭和56年	103,899	19,697	0	82	1,027	45.3	7.6	52.0	62	100	Ⅲ		
	中央区	八千代保育園	1,026.2	昭和41年～昭和63年	142,911	32,668	0	136	811	56.1	7.5	52.3	99	2	Ⅲ		
	中央区	入舟保育園	786.4	昭和49年	123,655	29,305	0	122	773	58.0	6.4	55.8	76	100	Ⅲ		
	中央区	流作場保育園	1,014.5	昭和54年	164,968	36,992	0	154	831	55.1	6.6	55.3	66	99	Ⅲ		
	中央区	ロータリー保育園	844.0	昭和39年～昭和63年	135,931	31,467	0	131	797	56.8	6.4	55.8	48	99	Ⅲ		
	中央区	鳥屋野保育園	982.1	平成16年	154,395	35,310	0	147	810	56.2	6.7	55.0	16	100	Ⅲ		
	中央区	長嶺保育園	644.9	昭和56年	90,647	22,579	0	94	724	60.5	6.9	54.5	62	100	Ⅲ		
	中央区	万代保育園	527.1	昭和60年～平成2年	93,663	17,535	0	73	1,043	44.5	7.2	53.3	54	100	Ⅲ		
	中央区	沼垂保育園	651.4	平成17年	89,718	22,579	0	94	714	61.0	6.9	54.2	12	100	Ⅲ		
	中央区	宮浦乳児保育園	277.7	昭和48年～昭和49年	51,949	8,167	0	34	1,288	32.1	8.2	50.3	78	0	Ⅲ		
	中央区	山湯保育園	717.1	昭和54年	133,157	26,423	0	110	970	48.1	6.5	55.5	100	97	Ⅲ		
	江南区	南川保育園	498.5	昭和43年～昭和56年	76,134	9,608	0	40	1,663	13.2	12.5	36.8	100	98	Ⅲ		
	江南区	曾野木保育園	573.9	昭和50年～平成13年	116,275	17,295	0	72	1,375	27.7	8.0	51.0	98	100	Ⅲ		
	江南区	第二曾野木保育園	704.4	昭和52年	90,413	17,535	0	73	998	46.7	9.6	45.7	100	99	Ⅲ		
	江南区	ことぶき保育園	869.1	昭和56年	123,003	22,579	0	94	1,068	43.2	9.2	46.9	100	100	Ⅲ		
	江南区	横越中央保育園	1,055.4	昭和52年	188,353	41,316	0	172	855	53.9	6.1	56.8	75	100	Ⅲ		
	江南区	横越双葉保育園	779.5	昭和56年	115,224	26,423	0	110	807	56.3	7.1	53.7	68	100	Ⅲ		
	江南区	横越小杉保育園	569.9	昭和60年	87,260	14,893	0	62	1,167	38.2	9.2	47.1	59	100	Ⅲ		
	江南区	亀田第一保育園	526.0	昭和44年～昭和54年	129,186	21,378	0	89	1,211	36.0	5.9	57.5	95	100	Ⅲ		
	江南区	亀田第二保育園	833.2	昭和47年	116,252	24,501	0	102	900	51.7	8.2	50.3	88	100	Ⅲ		
	江南区	亀田第三保育園	1,064.0	昭和53年	137,632	29,545	0	123	879	52.7	8.7	48.8	75	100	Ⅲ		
	江南区	亀田第四保育園	1,276.3	平成3年～平成15年	205,558	46,360	0	193	825	55.4	6.6	55.2	39	100	Ⅲ		
	江南区	亀田第五保育園	718.8	昭和56年	101,202	17,535	0	73	1,146	39.3	9.8	45.0	68	100	Ⅲ		
	江南区	大江山保育園	460.5	昭和42年～昭和56年	84,612	14,653	0	61	1,147	39.2	7.5	52.3	100	98	Ⅲ		
	秋葉区	金津保育園	840.0	昭和61年	127,849	32,188	0	134	714	61.0	6.3	56.3	57	100	Ⅲ		
	秋葉区	新金沢保育園	564.0	昭和46年	104,647	21,619	0	90	923	50.5	6.3	56.3	100	100	Ⅲ		
	秋葉区	新津東保育園	766.0	昭和58年～平成8年	143,785	30,987	0	129	874	52.9	5.9	57.4	64	100	Ⅲ		
	秋葉区	小須戸保育園	1,179.0	昭和58年～平成12年	124,337	31,948	0	133	695	62.0	8.9	48.1	55	100	Ⅲ		
	秋葉区	矢代田保育園	667.7	平成21年	133,163	27,864	0	116	908	51.3	5.8	58.0	9	100	Ⅲ		
	南区	新鯉田保育園	378.0	昭和45年～昭和53年	58,648	11,530	0	48	982	47.5	7.9	51.3	100	100	Ⅲ		
	南区	小林保育園	630.9	昭和61年～平成6年	97,086	18,736	0	78	1,004	46.4	8.1	50.6	57	100	Ⅲ		
	南区	臼井保育園	790.8	平成6年	85,270	17,775	0	74	912	51.0	10.7	42.4	71	100	Ⅲ		
	南区	大鷲保育園	678.0	平成1年～平成17年	99,368	21,378	0	89	876	52.8	7.6	52.1	42	100	Ⅲ		
	南区	諏訪木保育園	687.6	昭和56年	106,332	24,982	0	104	782	57.6	6.6	55.2	62	100	Ⅲ		
	南区	大浦保育園	690.0	昭和57年～平成1年	97,571	22,099	0	92	820	55.7	7.5	52.4	62	100	Ⅲ		
	南区	根岸保育園	796.1	昭和54年～平成7年	101,038	21,378	0	89	895	51.9	8.9	47.9	66	100	Ⅲ		
	南区	白根保育園	659.8	平成4年	85,617	17,775	0	74	917	50.8	8.9	48.0	40	100	Ⅲ		
	南区	古川保育園	631.5	昭和52年	88,161	19,217	0	80	862	53.6	7.9	51.2	68	100	Ⅲ		
	南区	あじほ保育園	997.6	平成8年～平成12年	79,411	18,976	0	79	765	58.4	12.6	36.2	66	100	Ⅲ		
	南区	にしろね保育園	620.1	平成8年	88,961	17,535	0	73	978	47.7	8.5	49.3	63	100	Ⅲ		
	南区	月湯保育園	1,547.3	平成11年	120,587	30,746	0	128	702	61.6	12.1	37.9	60	100	Ⅲ		
	西区	内野保育園	454.5	昭和58年～平成14年	90,799	14,893	0	62	1,224	35.3	7.3	53.0	91	100	Ⅲ		
	西区	坂井保育園	718.8	昭和51年	153,929	28,225	0	120	1,043	44.5	6.0	57.2	100	97	Ⅲ		
	西区	小針保育園	713.8	昭和53年	141,782	30,506	0	127	876	52.8	5.6	58.4	100	98	Ⅲ		
	西区	坂井輪保育園	714.6	昭和53年	125,170	27,864	0	116	839	54.7	6.2	56.7	100	98	Ⅲ		
	西区	大野保育園	1,609.9	昭和51年	162,898	45,880	0	191	613	66.1	8.4	49.5	70	100	Ⅲ		
	西区	木場保育園	784.0	昭和61年	108,655	23,540	0	98	869	53.2	8.0	50.9	52	100	Ⅲ		
	西区	寺地保育園	706.3	昭和50年	133,200	25,702	0	107	1,005	46.4	6.6	55.3	74	97	Ⅲ		
	西区	山田保育園	896.9	昭和54年～平成5年	146,966	31,227	0	130	890	52.1	6.9	54.3	63	100	Ⅲ		
	西区	黒埜なかよし保育園	863.7	平成17年	150,587	30,746	0	128	936	49.8	6.7	54.8	12	100	Ⅲ		
	西区	上五十嵐保育園	332.9	昭和32年～昭和60年	76,379	11,530	0	48	1,351	28.9	6.9	54.2	100	1	Ⅲ		
	西区	興野保育園	833.8	昭和46年～平成20年	133,865	30,746	0	128	806	56.4	6.5	55.6	9	100	Ⅲ		
	西蒲区	岩室保育園	1,285.4	昭和50年～平成13年	139,280	28,344	0	118	940	49.6	10.9	41.7	51	98	Ⅲ		
	西蒲区	和納第二保育園	485.5	昭和54年	79,017	12,731	0	53	1,251	34.0	9.2	47.2	100	0	Ⅲ		
	西蒲区	和納保育園	1,011.8	昭和62年	91,707	19,217	0	80	906	51.3	12.6	36.2	55	100	Ⅲ		
	西蒲区	なかのくち保育園	1,498.5	平成15年	127,825	26,903	0	112	901	51.6	13.4	33.9	38	100	Ⅲ		
西蒲区	巻保育園	962.9	昭和57年	118,345	23,780	0	99	955	48.9	9.7	45.4	60	100	Ⅲ			
西蒲区	巻つくし保育園	812.9	平成8年	107,504	26,183	0	109	746	59.4	7.5	52.6	32	100	Ⅲ			
西蒲区	すな保育園	613.1	昭和51年～平成13年	112,817	21,138	0	88	1,042	44.5	7.0	54.1	98	5	Ⅲ			
西蒲区	漆山東保育園	662.6	平成2年	87,599	14,653	0	61	1,196	36.8	10.9	41.8	44	100	Ⅲ			
西蒲区	漆山西保育園	657.7	昭和59年～平成2年	83,639	14,172	0	59	1,177	37.7	11.1	40.9	56	100	Ⅲ			
西蒲区	かきの実保育園	601.8	平成6年	70,418	11,770	0	49	1,197	36.7	12.3	37.3	37	100	Ⅲ			
西蒲区	松野尾保育園	636.0	昭和58年	84,535	15,373	0	64	1,081	42.6	9.9	44.7	58	100	Ⅲ			
西蒲区	七浦保育園	878.7	昭和56年～平成2年	45,383	6,486	0	27	1,441	24.4	32.5	26.7	62	100	Ⅲ			
合計		67,111.4	-	9,607,674	2,055,692	0	8,558	(882)	-	(7.8)	-	-	-	-	-		
()は園児数あたりの平均																	
施設平均	施設数	88	762.6	-													

小分類	施設一覧				コスト状況			利用状況		利用コスト状況		利用量		品質情報		圏域区分
	区名	施設名	使用面積(m ²)	建築年	市の支出(千円)	市の収入(千円)	指定管理料(千円)	児童数(人)	利用コスト(千円)	偏差値	1人あたり面積(m ²)	偏差値	老朽化率(%)	耐震化率(%)		
ひまわりクラブ	北区	葛塚ひまわりクラブ	392.0	昭和60年	0	5,149	14,268	99	92	60.1	4.0	47.6	70	100	Ⅲ	
	北区	葛塚東ひまわりクラブ	291.5	平成15年	0	4,624	12,113	79	95	59.1	3.7	49.4	22	100	Ⅲ	
	北区	早通南ひまわりクラブ	331.9	平成20年	0	6,418	21,963	137	113	52.1	2.4	57.5	15	100	Ⅲ	
	北区	松浜ひまわりクラブ	240.1	-	0	3,478	12,330	77	115	51.5	3.1	53.0	-	-	Ⅲ	
	東区	木戸ひまわりクラブ(木戸コミュニティセンター内)	260.8	昭和55年	593	1,557	7,568	35	189	24.0	7.5	25.3	45	100	Ⅲ	
	東区	中野山ひまわりクラブ	265.2	昭和63年～平成14年	959	3,303	12,217	76	130	45.9	3.5	50.7	61	100	Ⅲ	
	東区	東中野山ひまわりクラブ	248.0	-	0	5,855	20,352	116	125	47.8	2.1	59.3	-	-	Ⅲ	
	中央区	鳥屋野ひまわりクラブ	215.3	平成10年～平成15年	0	8,113	20,380	148	83	63.5	1.5	63.7	50	100	Ⅲ	
	中央区	万代長嶺ひまわりクラブ	200.0	-	0	2,887	9,156	48	131	45.7	4.2	46.3	-	-	Ⅲ	
	江南区	横越ひまわりクラブ	260.0	昭和51年	0	2,627	9,042	48	134	44.5	5.4	38.3	77	0	Ⅲ	
	江南区	亀田西ひまわりクラブ	214.2	平成12年	0	6,111	16,979	118	92	60.1	1.8	61.4	24	100	Ⅲ	
	西区	真砂ひまわりクラブ	278.2	昭和54年	1,231	3,205	10,403	60	140	42.0	4.6	43.3	100	100	Ⅲ	
	西区	内野ひまわりクラブ	324.7	昭和43年～昭和51年	2,315	6,371	16,185	111	109	53.7	2.9	54.3	88	1	Ⅲ	
合計	()は児童数あたりの平均		3,521.9	-	5,098	59,698	182,956	1,152	(111)	-	(3.1)	-	-	-	-	
施設平均	施設数	13	270.9	-	392	4,592	14,074	89	119	-	3.6	-	※	※	-	

※ 借上3施設を除く。

小分類	施設一覧				コスト状況			利用状況		利用コスト状況		利用量		品質情報		圏域区分
	区名	施設名	使用面積(m ²)	建築年	市の支出(千円)	市の収入(千円)	指定管理料(千円)	利用者数(人)	開館日数	利用コスト(千円)	偏差値	建物1m ² 当日日利用量	偏差値	老朽化率(%)	耐震化率(%)	
児童館	北区	葛塚東児童館	353.8	昭和60年	0	0	9,100	14,567	292	0.625	56.2	0.141	52.8	70	100	Ⅲ
	北区	早通児童センター	336.9	昭和56年	0	0	9,100	11,957	292	0.761	51.5	0.122	49.0	84	100	Ⅲ
	北区	三ツ森児童館	235.7	平成12年	0	0	9,100	12,524	292	0.727	52.7	0.182	60.9	30	100	Ⅲ
	北区	豊栄児童センター	519.2	平成21年	0	0	19,500	26,946	358	0.724	52.8	0.145	53.6	9	100	Ⅲ
	東区	子ども創作活動館	993.8	平成10年	18,512	2	33,641	294	0.550	58.8	0.115	47.7	59	100	Ⅲ	
	中央区	大畑少年センター	3,669.5	昭和34年～昭和35年	22,044	71	0	53,707	299	0.409	63.6	0.049	34.7	100	0	I
	中央区	新潟市児童センター	851.0	平成3年	18,288	0	0	27,094	303	0.675	54.5	0.105	45.7	40	100	Ⅱ
	江南区	亀田東児童館	526.9	平成20年	1,650	0	18,312	23,183	359	0.861	48.1	0.123	49.2	12	100	Ⅲ
	南区	白根児童センター	2,544.4	平成19年	589	10	22,307	33,733	358	0.678	54.4	0.037	32.3	11	100	Ⅲ
	南区	味方児童館	246.5	平成21年	0	1	16,850	10,629	358	1.585	23.2	0.120	48.8	14	100	Ⅲ
	南区	白根北児童館	330.0	平成24年	0	2	17,570	17,027	358	1.032	42.2	0.144	53.4	0	100	Ⅲ
	西区	坂井輪児童館	182.1	昭和40年～昭和48年	13,760	0	0	13,254	307	1.038	42.0	0.237	71.8	100	0	Ⅲ
	合計	()は利用者数あたりまたはm ² 日あたり平均		10,789.7	-	74,843	86	121,839	278,262	323	(0.707)	-	(0.080)	-	-	-
施設平均	施設数	12	899.1	-	6,237	7	10,153	23,189	323	0.805	-	0.127	-	44	83	-

小分類	施設一覧				コスト状況			利用状況		利用コスト状況		利用量		品質情報		圏域区分
	区名	施設名	使用面積(m ²)	建築年	市の支出(千円)	市の収入(千円)	指定管理料(千円)	利用者数(人)	開館日数	利用コスト(千円)	偏差値	建物1m ² 当日日利用量	偏差値	老朽化率(%)	耐震化率(%)	
子育て支援センター	中央区	鳥屋野子育て支援センター	108.1	平成16年	18,980	0	0	16,604	294	1.143	53.2	0.523	65.4	16	100	Ⅱ
	江南区	亀田子育て支援センターかめっこ広場	205.0	平成14年	13,387	0	0	20,771	293	0.645	66.3	0.346	54.3	27	100	Ⅱ
	秋葉区	にいつ子育て支援センター	386.3	昭和48年	0	0	28,700	19,742	288	1.454	45.0	0.177	43.7	84	100	Ⅱ
	秋葉区	矢代田保育園子育て支援センター	100.2	平成21年	12,972	0	0	7,310	294	1.775	36.6	0.248	48.1	9	100	Ⅱ
	南区	子育て支援センター白根つくし園	548.9	昭和40年～平成15年	19,136	170	0	11,294	293	1.679	39.1	0.070	37.0	93	6	Ⅱ
	西区	黒崎子育て支援センター	109.3	平成17年	18,696	0	0	14,760	293	1.267	49.9	0.461	61.5	25	100	Ⅱ
	西浦区	世代交流館どんぐりの舎	408.0	昭和46年	14,966	0	0	16,939	348	0.884	60.0	0.119	40.0	80	97	Ⅱ
	合計	()は利用者数あたりまたはm ² 日あたり平均		1,865.7	-	98,137	170	28,700	107,420	300	(1.179)	-	(0.192)	-	-	-
施設平均	施設数	7	266.5	-	14,020	24	4,100	15,346	300	1.264	-	0.278	-	48	86	-

※ 表中の「市の支出」には指定管理料は含んでいません。

6-11 高齢福祉施設

小分類	施設一覧			コスト状況			利用状況		利用コスト状況		利用量		品質情報		圏域区分			
	区名	施設名	使用面積(m ²)	建築年	市の支出(千円)	市の収入(千円)	指定管理料(千円)	利用者数(人)	開館日数	利用コスト(千円)	偏差値	建物1㎡当り日利用量	偏差値	老朽化率(%)		耐震化率(%)		
老人憩の家	北区	老人憩の家阿賀浜荘	445.3	平成3年	431	0	6,965	22,775	291	0.325	54.5	0.176	54.7	88	100	Ⅲ		
	北区	老人憩の家新崎荘	231.9	昭和63年	611	0	4,184	6,700	292	0.716	50.6	0.099	45.2	100	100	Ⅲ		
	北区	老人憩の家しあわせ荘	231.4	昭和61年～平成4年	940	0	4,403	7,152	291	0.747	50.3	0.106	46.1	96	100	Ⅲ		
	東区	老人憩の家石山荘	223.6	昭和51年	193	139	5,361	15,439	293	0.351	54.3	0.236	62.0	100	0	Ⅲ		
	東区	老人憩の家大形荘	232.7	昭和55年	645	132	4,393	12,365	292	0.397	53.8	0.182	55.4	100	0	Ⅲ		
	東区	老人憩の家じゅんさい池	242.8	平成1年	690	244	5,938	22,797	292	0.280	55.0	0.322	72.6	97	100	Ⅲ		
	東区	老人憩の家松崎荘	237.0	昭和52年～昭和59年	9,346	261	0	13,567	291	0.670	51.1	0.197	57.2	100	73	Ⅲ		
	東区	老人憩の家大山台	365.1	昭和54年～平成3年	223	218	6,421	16,936	292	0.379	54.0	0.159	52.6	99	84	Ⅲ		
	東区	老人憩の家岡山荘	231.9	平成1年	41	86	4,947	11,384	292	0.431	53.5	0.168	53.7	97	100	Ⅲ		
	中央区	老人憩の家なきさ荘	933.1	昭和51年～昭和60年	13,256	383	0	20,212	292	0.637	51.4	0.074	42.2	71	85	Ⅲ		
	中央区	老人憩の家鳥屋野荘	229.9	昭和54年	754	0	4,838	13,586	292	0.412	53.7	0.202	57.9	100	100	Ⅲ		
	中央区	老人憩の家山海荘	197.9	昭和61年	401	0	4,873	9,419	292	0.560	52.2	0.163	57.1	100	100	Ⅲ		
	中央区	老人憩の家米山荘	303.1	平成7年	329	0	2,263	20,201	292	0.128	56.5	0.228	61.1	32	100	Ⅲ		
	中央区	老人憩の家沼垂荘	666.3	平成17年	2,386	119	6,960	14,683	292	0.628	51.5	0.075	42.3	12	100	Ⅲ		
	中央区	老人憩の家ひばり荘	379.0	平成10年	145	0	3,034	29,125	292	0.109	56.7	0.263	65.4	26	100	Ⅲ		
	江南区	老人憩の家両川荘	231.9	昭和63年	1,647	45	4,452	5,884	290	1.029	47.4	0.088	43.8	100	100	Ⅲ		
	江南区	老人憩の家豊野木荘	230.2	平成1年	595	140	5,289	14,873	293	0.386	53.9	0.221	60.2	97	100	Ⅲ		
	江南区	老人憩の家大淵荘	229.4	平成6年	683	56	4,831	7,090	293	0.770	50.0	0.105	46.0	76	100	Ⅲ		
	江南区	老人憩の家大江山荘	225.9	昭和53年～平成4年	401	87	4,609	10,580	293	0.465	53.1	0.160	52.7	100	2	Ⅲ		
	西区	老人憩の家新川荘	244.7	昭和49年～昭和52年	1,056	67	3,652	4,932	291	0.941	48.3	0.069	41.6	100	0	Ⅲ		
	西区	老人憩の家小針荘	295.4	昭和54年～平成7年	411	163	5,627	15,672	291	0.375	54.0	0.182	55.5	95	22	Ⅲ		
	西区	老人憩の家西川荘	228.6	昭和56年	2,269	159	6,015	14,523	292	0.559	52.2	0.218	59.8	100	100	Ⅲ		
	西区	老人憩の家明和荘	353.0	昭和40年～昭和57年	878	65	4,254	6,987	292	0.725	50.5	0.068	41.4	94	23	Ⅲ		
	西区	老人憩の家寺尾荘	198.7	昭和61年	366	136	5,143	13,699	292	0.392	53.9	0.236	62.1	100	100	Ⅲ		
	西区	老人憩の家五十嵐中島荘	164.8	昭和61年	2,827	56	4,289	4,534	291	1.557	42.1	0.095	44.7	100	100	Ⅲ		
	西区	老人憩の家福尾荘	239.7	平成7年	1,287	131	4,632	9,697	291	0.597	51.8	0.139	50.1	67	100	Ⅲ		
	西区	老人憩の家やなぎ荘	275.0	平成17年	784	271	5,925	20,823	292	0.309	54.7	0.259	64.9	29	100	Ⅲ		
	西区	老人憩の家成巻荘	280.7	平成17年	788	154	4,991	15,475	292	0.363	54.2	0.189	56.3	29	100	Ⅲ		
	西区	老人憩の家神明荘	228.6	昭和58年	347	91	4,058	7,807	292	0.553	52.2	0.117	47.4	100	100	Ⅲ		
	西蒲区	老人憩の家かすが荘	196.2	平成11年～平成17年	711	33	4,111	5,021	292	0.954	48.2	0.088	43.8	36	100	Ⅲ		
	その他高齢福祉施設	北区	豊栄さわやか老人福祉センター	830.3	平成4年	0	348	2,628	7,068	147	0.323	54.6	0.058	40.2	40	100	Ⅲ	
		北区	早通コミュニティデイホーム	798.8	昭和48年～昭和52年	2,950	0	3,680	237	0.802	49.7	0.019	35.4	100	0	Ⅲ		
		江南区	老人福祉センター福寿荘	873.9	昭和49年～昭和50年	2,928	1,235	0	36,614	301	0.046	57.4	0.139	50.2	73	14	Ⅲ	
		江南区	老人福祉センター横巻荘	1,020.8	平成1年～平成8年	1,260	982	10,631	22,385	293	0.487	52.9	0.075	42.2	50	100	Ⅲ	
		秋葉区	小須戸老人福祉センター	749.0	昭和52年～平成5年	901	26	8,401	10,482	291	0.885	48.9	0.048	39.0	71	97	Ⅲ	
		南区	老人福祉センターいいの家月寿荘	490.3	昭和46年	0	0	5,266	7,055	290	0.746	50.3	0.050	39.1	100	94	Ⅲ	
		南区	老人福祉センターいいの家楽友荘	627.0	平成24年	0	1,134	10,500	26,323	290	0.356	54.2	0.145	50.8	0	100	Ⅲ	
		西区	老人福祉センター黒崎荘	1,622.4	平成3年	2,812	6,427	43,718	152,702	305	0.263	55.2	0.309	71.0	42	100	Ⅲ	
		西蒲区	高齢者生きがいルーム寿楽	105.0	昭和56年～平成5年	623	0	0	880	308	0.708	50.7	0.027	36.4	100	100	Ⅲ	
		西蒲区	高齢者生きがいルーム中之口	98.6	昭和57年	820	2	0	221	308	3.701	20.4	0.007	33.9	100	100	Ⅲ	
西蒲区		中之口老人福祉センター	764.8	平成7年	577	1,928	16,700	29,530	305	0.520	52.6	0.127	48.6	60	100	Ⅲ		
西蒲区		中之口高齢者支援センター	747.6	平成14年	0	1,267	8,873	2,107	242	3.610	21.3	0.012	34.5	24	100	Ⅲ		
西蒲区		老人福祉センター得雲荘	456.5	平成11年～平成12年	789	537	7,164	15,148	295	0.490	52.9	0.112	46.9	55	100	Ⅲ		
西蒲区		老人福祉センター堂雪荘	324.8	平成17年	123	69	9,223	26,840	291	0.346	54.3	0.284	68.0	25	100	Ⅲ		
西蒲区		高齢者生きがいルーム楽焼	59.6	平成11年	273	0	0	833	365	0.328	54.5	0.038	37.8	75	100	Ⅲ		
西蒲区		西川高齢者ふれあいセンター	278.5	平成14年	0	882	10,797	1,764	245	5.621	1.0	0.026	36.2	41	100	Ⅲ		
西蒲区		いいの家西川荘	1,830.1	平成2年～平成14年	373	2,328	28,253	65,128	293	0.404	53.7	0.121	48.0	30	100	Ⅲ		
	合計	(老人憩の家)	8,773.4	-	45,441	3,236	136,458	393,938	292	(0.454)	-	(0.154)	-	-	-	-		
		(は利用者数あたりまたは㎡日あたり平均)	施設平均	30	292.4	-	1,515	108	4,549	13,131	292	0.558	-	0.163	-	81	80	-
	合計	(その他高齢福祉施設)	11,678.1	-	14,429	17,165	162,154	408,760	283	(0.390)	-	(0.124)	-	-	-	-		
		(は利用者数あたりまたは㎡日あたり平均)	施設平均	17	686.9	-	849	1,010	9,538	24,045	283	1.155	-	0.094	-	58	89	-
	合計	(老人憩の家、その他高齢福祉施設)	20,451.4	-	59,870	20,401	298,612	802,698	289	(0.421)	-	(0.136)	-	-	-	-		
		(は利用者数あたりまたは㎡日あたり平均)	施設平均	47	435.1	-	1,274	434	6,353	17,079	289	0.774	-	0.138	-	73	83	-

※ 表中の「市の支出」には指定管理料は含んでいません。

6-12 公共用産業系施設

施設一覧					コスト状況			利用状況	利用コスト状況			利用率		品質情報		圏域区分
小分類	区名	施設名	使用面積(m ²)	建築年	市の支出(千円)	市の収入(千円)	指定管理料(千円)	利用者数(人)	利用コスト(千円)	偏差値	利用率(%)	偏差値	老朽化率(%)	耐震化率(%)		
勤労者会館	江南区	横越地区勤労者総合福祉センター	1,089.4	平成10年	8,699	2,032	0	26,934	0.248	55.9	27.3	49.5	31	100	Ⅲ	
	秋葉区	新津地区勤労青少年ホーム	1,581.0	昭和58年～平成9年	7,589	1,303	0	37,854	0.166	56.6	46.1	59.7	72	100	Ⅲ	
	南区	勤労者福祉センター	328.8	昭和58年	910	0	0	4,414	0.206	56.2	8.7	39.3	76	100	Ⅰ	
	中央区	新潟勤労者総合福祉センター (勤労者会館)	11,728.9	平成6年	0	113,245	197,247	369,895	0.227	58.2	48.4	52.7	36	100	Ⅰ	
合計			14,728.1	-	17,198	116,580	197,247	439,097	(0.223)	-	-	-	-	-	-	
施設平均 (○は利用者数あたり平均)																
施設数			4	3,682.0	-	4,300	29,145	49,312	109,774	0.212	-	32.6	-	54	100	-

施設一覧					コスト状況			利用状況	利用コスト状況			利用率		品質情報		圏域区分
小分類	区名	施設名	使用面積(m ²)	建築年	市の支出(千円)	市の収入(千円)	指定管理料(千円)	利用者数(人)	利用コスト(千円)	偏差値	利用率(%)	偏差値	老朽化率(%)	耐震化率(%)		
●	中央区	産業振興センター	8,875.4	昭和62年～平成4年	0	126,673	102,401	452,888	-0.054	62.5	45.2	50.8	50	100	Ⅰ	

その他公共用産業施設

施設一覧					コスト状況			利用状況	利用コスト状況			利用量		品質情報		圏域区分
小分類	区名	施設名	使用面積(m ²)	建築年	市の支出(千円)	市の収入(千円)	指定管理料(千円)	利用者数(人)	開館日数	利用コスト(千円)	偏差値	1日当り利用者数	偏差値	老朽化率(%)	耐震化率(%)	
●	秋葉区	花とみどり館(小須戸地区花とみどりのシンボルゾーン)	2,549.3	平成4年～平成18年	0	1,621	23,179	392,555	364	0.055	61.0	1,078	60.3	39	100	Ⅲ

その他公共用産業施設

※ 表中の「市の支出」には指定管理料は含んでいません。

6-13 庁舎系施設

施設一覧					コスト状況			利用状況		利用コスト状況		利用量		品質情報		圏域区分	
小分類	区名	施設名	使用面積 (㎡)	建築年	市の支出 (千円)	市の収入 (千円)	指定管理料 (千円)	対象人口 (人)	職員数 (人)	利用コスト (千円)	偏差値	職員1人あたり面積 (㎡)	偏差値	老朽化率 (%)	耐震化率 (%)		
本庁舎	中央区	本庁舎(本館)	20,249.7	平成1年	4,954,458	22,883	0	804,581	652	6,129	58.5	31.1	52.2	44	100	I	
	中央区	本庁舎(分館)	21,439.2	昭和36年～平成11年	4,960,974	0	0	804,581	680	6,166	58.4	31.5	52.0	96	0	I	
	中央区	白山浦庁舎	10,058.5	昭和36年～平成14年	3,081,175	0	0	804,581	421	3,830	61.1	23.9	54.5	92	18	I	
	中央区	上大川前庁舎	1,538.2	昭和54年	205,299	0	0	804,581	25	0,255	65.1	61.5	42.2	64	0	II	
区役所	北区	北区役所	4,545.6	昭和37年～平成8年	1,663,977	4,544	0	77,472	236	21,420	41.1	19.3	56.0	71	39	II	
	東区	東区役所	28,728.2	平成5年	1,670,641	59,727	0	139,008	226	11,589	52.3	127.1	20.8	36	100	II	
	中央区	中央区役所	3,374.0	平成1年	2,255,486	0	0	175,287	328	12,867	50.8	10.3	58.9	44	100	II	
	江南区	江南区役所	6,834.3	平成2年～平成22年	1,403,553	1,661	0	69,663	240	20,124	42.6	28.5	53.0	45	100	II	
	秋葉区	秋葉区役所	11,328.9	昭和63年	1,578,868	616	0	78,364	208	20,140	42.5	54.5	44.5	47	100	II	
	南区	南区役所	6,165.2	昭和46年～平成16年	1,486,834	4,350	0	46,838	206	31,651	29.5	29.9	52.5	78	8	II	
	西区	西区役所	2,439.3	昭和54年～平成21年	1,355,537	1,345	0	157,102	211	8,620	55.6	11.6	58.5	51	33	II	
	西蒲区	西蒲区役所	4,020.5	昭和36年～昭和52年	1,227,831	209	0	60,847	177	20,176	42.5	22.7	54.9	82	96	II	
合計 ()は管内人口あたりまたは職員あたりの平均			120,721.5	-	25,844,633	95,335	0	804,581	3,610	(32,003)	-	(33.4)	-	-	-	-	
施設平均																	
		施設数	12	10,060.1	-	2,153,719	7,945	0	-	301	13,581	50.0	37.7	50.0	63	58	-
合計 ()は管内人口あたりまたは職員あたりの平均			53,285.6	-	13,201,906	22,883	0	804,581	1,778	(16,380)	-	(30.0)	-	-	-	-	
施設平均																	
		施設数	4	13,321.4	-	3,300,477	5,721	0	-	445	4,095	60.8	37.0	50.2	74	30	-
合計 ()は管内人口あたりまたは職員あたりの平均			67,435.9	-	12,642,727	72,452	0	804,581	1,832	(15,623)	-	(36.8)	-	-	-	-	
施設平均																	
		施設数	8	8,429.5	-	1,580,341	9,057	0	-	229	18,323	44.6	38.0	49.9	57	72	-

施設一覧					コスト状況			利用状況		利用コスト状況		単位利用量		品質情報		圏域区分
分類	区名	施設名	使用面積 (㎡)	建築年	市の支出 (千円)	市の収入 (千円)	指定管理料 (千円)	管内人口 (人)	職員数 (人)	利用コスト (千円)	偏差値	職員あたり使用面積 (㎡)	偏差値	老朽化率 (%)	耐震化率 (%)	
出張所	北区	北出張所	993.4	昭和46年～平成11年	103,462	107	0	27,700	18	3,731	57.9	55.2	61.1	80	7	
	東区	石山出張所	542.6	昭和54年～平成10年	105,594	447	0	40,600	18	2,590	60.9	30.1	63.7	56	11	
	中央区	東出張所	1,972.8	昭和40年～平成11年	104,114	110	0	26,970	17	3,856	57.5	116.0	54.8	76	7	
	中央区	南出張所	595.0	昭和55年	119,665	749	0	89,489	21	1,329	64.3	28.3	63.9	62	0	
	江南区	横越出張所	2,883.3	昭和60年～平成2年	76,562	785	0	12,144	41	6,240	51.1	70.3	59.5	58	100	
	秋葉区	小須戸出張所	2,664.4	昭和40年～平成18年	71,300	2,885	0	9,916	9	6,899	49.4	296.0	36.0	69	50	
	南区	味方出張所	2,476.4	平成13年	57,516	668	0	4,371	14	13,006	33.0	176.9	48.4	21	100	
	南区	月潟出張所	1,638.4	昭和52年～平成6年	45,939	2,049	0	3,769	7	11,645	36.7	234.1	42.5	68	93	
	西区	西出張所	954.0	昭和44年～平成7年	94,098	214	0	34,576	15	2,715	60.6	63.6	60.2	88	1	
	西区	黒崎出張所	2,711.2	昭和35年～平成4年	101,733	187	0	27,341	14	3,714	57.9	193.7	46.7	68	70	
	西蒲区	岩室出張所	3,418.0	昭和58年	96,577	552	0	9,199	12	10,439	39.9	284.8	37.2	58	100	
	西蒲区	西川出張所	2,278.5	平成7年	73,489	149	0	11,804	11	6,213	51.2	207.1	45.3	36	100	
	西蒲区	湯東出張所	1,887.5	昭和57年	64,783	694	0	5,832	9	10,989	38.4	209.7	45.0	58	100	
	西蒲区	中之口出張所	2,990.8	昭和53年～平成5年	61,046	336	0	6,110	10	9,936	41.2	299.1	35.7	71	84	
合計 ()は管内人口あたりまたは職員あたりの平均			28,006.1	-	1,175,878	9,932	0	309,821	216	(3,763)	-	(129.7)	-	-	-	
施設平均																
		施設数	14	2,000.4	-	83,991	709	0	-	15	6,664	-	161.8	-	62	59

施設一覧					利用状況		品質情報		圏域区分	
小分類	区名	施設名	使用面積 (㎡)	建築年	職員数 (人)	職員1人あたり面積 (㎡)	老朽化率 (%)	耐震化率 (%)		
連絡所	北区	南浜連絡所	553.0	昭和52年	3	184.3	68	0	III	
	北区	濁川連絡所	533.9	昭和53年	3	178.0	66	0	III	
	北区	早通連絡所	27.0	昭和56年～平成15年	2	13.5	77	100	III	
	東区	大形連絡所	481.5	昭和54年～平成9年	3	160.5	64	100	III	
	中央区	入舟連絡所	103.3	昭和38年～昭和56年	4	25.8	94	53	III	
	江南区	大江山連絡所	125.6	昭和55年～平成1年	3	41.9	62	100	III	
	江南区	両川連絡所	437.5	平成3年	3	145.8	40	100	III	
	江南区	曾野木連絡所	709.7	昭和62年～平成18年	4	177.4	48	100	III	
	西区	中野小屋連絡所	342.5	昭和58年	3	114.2	56	100	III	
西区	赤塚連絡所	343.5	昭和55年	3	114.5	62	0	III		
合計 ()は面積あたりまたは職員あたりの平均			3,657.5	-	31	(118.0)	-	-	-	
施設平均										
		施設数	10	365.7	-	3	115.6	64	65	-

6-14 教育系施設

施設一覧					コスト状況			利用状況		利用コスト状況		利用量		品質情報		圏域区分
小分類	区名	施設名	使用面積 (㎡)	建築年	市の支出 (千円)	市の収入 (千円)	指定管理料 (千円)	職員数 (人)	利用コスト (千円)	偏差値	職員1人あたり面積 (㎡)	偏差値	老朽化率 (%)	耐震化率 (%)		
教育センター	北区	北区教育相談室	416.2	昭和47年～平成7年	11,891	0	0	5	28,573	57.2	83.2	53.1	74	52	II	
	中央区	教育相談センター	3,645.1	昭和54年～平成6年	156,753	0	0	40	43,004	52.7	91.1	52.4	49	100	I	
	江南区	江南区教育相談室	426.6	平成19年	11,598	0	0	5	27,185	57.6	85.3	52.9	17	100	II	
	秋葉区	視聴覚センター分館	1,265.9	昭和53年	18,750	384	0	3	14,509	61.6	422.0	26.2	66	0	I	
	秋葉区	秋葉区教育相談室	101.1	昭和53年	11,639	0	0	5	115,181	29.9	20.2	58.1	66	0	II	
	西浦区	西浦区教育相談室	146.8	昭和58年	9,273	0	0	4	63,168	46.3	36.7	56.7	58	100	II	
	西浦区	総合教育センター・視聴覚センター	2,854.0	平成7年	194,902	0	0	25	68,291	44.7	114.2	50.6	36	100	I	
合計			8,855.6	-	414,806	384	0	87	(46,798)	-	(101.8)	-	-	-	-	
施設平均			()は面積あたりまたは職員あたりの平均													
施設数			7	1,265.1	-	59,258	55	0	12	51,416	-	121.8	-	52	65	-

施設一覧					コスト状況			利用状況		利用コスト状況		利用量		品質情報		圏域区分	
小分類	区名	施設名	使用面積 (㎡)	建築年	市の支出 (千円)	市の収入 (千円)	指定管理料 (千円)	年間食数	1日あたり食数 (開館日数:248)	1食あたりコスト(千円)	偏差値	建物1㎡あたり日食数	偏差値	老朽化率 (%)	耐震化率 (%)		
給食センター	北区	光晴共同調理場	439.7	平成7年～平成8年	27,922	0	0	110,112	444	0.254	36.7	1,010	41.5	35	100	III	
	北区	葛塚学校給食センター	977.1	平成16年	39,630	0	0	288,424	1,163	0.137	58.6	1,190	44.6	22	100	III	
	江南区	亀田学校給食共同調理場	1,050.5	昭和56年～昭和63年	84,991	0	0	551,800	2,225	0.154	55.4	2,118	60.6	56	100	III	
	秋葉区	新津西部学校給食センター	2,030.6	平成18年	111,095	72	0	1,020,024	4,113	0.109	63.9	2,026	59.1	18	100	III	
	秋葉区	小須戸学校給食共同調理場	872.7	平成6年	49,316	0	0	229,400	925	0.215	43.9	1,060	42.4	49	100	III	
	秋葉区	新津東部学校給食センター	908.3	昭和58年～平成14年	98,032	0	0	591,232	2,384	0.166	53.2	2,625	69.4	78	100	III	
	南区	白根学校給食センター	2,255.1	平成7年～平成20年	90,481	0	0	717,464	2,893	0.126	60.7	1,283	46.2	23	100	III	
	南区	月湯学校給食センター(月湯小併設)	633.8	平成20年	32,221	0	0	189,968	766	0.170	52.5	1,209	44.9	13	100	III	
	西区	黒埜学校給食センター	1,375.4	平成4年	77,968	0	0	558,992	2,254	0.139	58.2	1,639	52.4	40	100	III	
	西浦区	岩室学校給食センター	705.3	平成3年	54,166	0	0	180,296	727	0.300	27.8	1,031	41.9	66	100	III	
	西浦区	西川学校給食センター	1,010.1	平成15年	44,486	0	0	258,664	1,043	0.172	52.0	1,033	41.9	16	100	III	
	西浦区	湯東学校給食センター	472.7	平成14年	28,969	0	0	129,952	524	0.223	42.4	1,108	43.2	27	100	III	
	西浦区	中之口学校給食センター	593.0	昭和62年	37,081	0	0	155,248	626	0.239	39.4	1,056	42.3	79	100	III	
	西浦区	巻学校給食センター	883.1	昭和55年	89,880	0	0	577,840	2,330	0.156	55.1	2,638	69.6	96	0	III	
合計			14,207.4	-	866,238	72	0	5,559,416	22,417	(0.156)	-	(1,578)	-	-	-		
施設平均			()は食数あたりまたは㎡日あたり平均														
施設数			14	1,014.8	-	61,874	5	0	397,101	1,601	0.183	-	1,502	-	44	93	-

6-15 ハードのみの分析を行った施設

中分類	小分類	施設一覧				品質情報		圏域 区分	
		区名	施設名	使用面積(m ²)	建築年	老朽化率(%)	耐震化率(%)		
レクリエーション施設	キャンプ場	北区	海辺の森	1,349.6	平成5年～平成14年	54	100	Ⅱ	
		西蒲区	入徳館野外研修場	1,023.0	昭和14年～昭和55年	70	100	Ⅱ	
		東蒲原郡阿賀町	青少年三川自然の森	653.0	昭和56年～平成5年	87	100	Ⅰ	
		合計		3,025.6	-	-	-	-	
学校教育系施設	高等学校・中等教育学校	中央区	明鏡高等学校	11,142.0	平成7年	37	100	Ⅰ	
		中央区	万代高等学校	12,072.0	平成15年	26	100	Ⅰ	
		中央区	高志中等教育学校	20,767.9	昭和55年～平成23年	68	83	Ⅰ	
		合計		43,981.9	-	-	-	-	
		施設平均		3	14,660.6	-	44	94	-
	特別支援学校	東区	東特別支援学校	6,453.8	昭和58年～平成14年	61	100	Ⅰ	
		西蒲区	西特別支援学校	6,303.3	昭和58年～平成22年	33	100	Ⅰ	
		合計		12,757.2	-	-	-	-	
		施設平均		2	6,378.6	-	47	100	-
		施設数		2	6,378.6	-	47	100	-
高齢福祉施設	デイサービスセンター	東区	老人デイサービスセンター大山台	116.9	平成11年	39	100	Ⅱ	
		東区	老人デイサービスセンター藤見	591.9	平成12年	22	100	Ⅱ	
		中央区	老人デイサービスセンター早川町	554.3	平成6年	34	100	Ⅱ	
		中央区	老人デイサービスセンター鏡淵	565.6	平成9年～平成17年	28	100	Ⅱ	
		中央区	老人デイサービスセンターひばり	439.5	平成10年	26	100	Ⅱ	
		中央区	老人デイサービスセンター本町	589.0	平成12年	22	100	Ⅱ	
		江南区	老人デイサービスセンター向陽園	681.7	平成6年	38	100	Ⅱ	
		秋葉区	老人デイサービスセンターかんばらの里	445.4	平成6年	37	100	Ⅱ	
		秋葉区	老人デイサービスセンター小須戸	636.4	平成7年	34	100	Ⅱ	
		南区	老人デイサービス味方	779.8	平成12年～平成16年	24	100	Ⅱ	
		南区	老人デイサービスセンター月潟	639.9	平成8年	33	100	Ⅱ	
		南区	老人デイサービスセンター皇月園	191.5	平成3年～平成8年	40	100	Ⅱ	
		西区	老人デイサービスセンター黒塚の里	600.8	平成12年	24	100	Ⅱ	
		西区	老人デイサービスセンター黒崎荘	407.7	平成3年	43	100	Ⅱ	
		西蒲区	老人デイサービスセンター岩室	592.1	平成8年	44	100	Ⅱ	
		西蒲区	老人デイサービスセンター西川	735.0	平成8年	43	100	Ⅱ	
		西蒲区	老人デイサービスセンター巻	580.4	平成11年	25	100	Ⅱ	
		西蒲区	老人デイサービスセンター湯東	624.6	平成6年	49	100	Ⅱ	
		西蒲区	老人デイサービスセンター中之口	404.3	平成7年	60	100	Ⅱ	
	合計		10,176.7	-	-	-	-		
	施設平均		19	535.6	-	35	100	-	
	施設数		19	535.6	-	35	100	-	
	老人ホーム	東区	養護老人ホーム松鶴荘	3,059.6	昭和53年～平成4年	67	96	Ⅰ	
		東区	特別養護老人ホーム大山台ホーム	5,142.2	昭和54年～平成18年	58	99	Ⅰ	
		合計		8,201.8	-	-	-	-	
		施設平均		2	4,100.9	-	62	98	-
	保健福祉センター	保健福祉センター	北区	北地域保健福祉センター	370.3	昭和56年～平成10年	66	69	Ⅲ
			東区	石山地域保健福祉センター	401.6	昭和54年～平成10年	56	11	Ⅲ
			中央区	東地域保健福祉センター	2,430.3	昭和57年～昭和58年	79	100	Ⅲ
中央区			南地域保健福祉センター	1,236.6	平成9年	62	0	Ⅲ	
中央区			中央地域保健福祉センター	1,541.7	昭和46年～平成4年	83	93	Ⅲ	
西区			西地域保健福祉センター	721.7	昭和43年～昭和51年	88	1	Ⅲ	
西区			黒崎地域保健福祉センター	59.6	昭和35年～平成4年	68	70	Ⅲ	
西蒲区			巻地域保健福祉センター	1,651.1	平成7年	46	100	Ⅲ	
合計				8,413.0	-	-	-	-	
施設平均				8	1,051.6	-	68	56	-
施設数			8	1,051.6	-	68	56	-	
保健施設		健康センター	北区	豊栄健康センター	700.0	平成4年	40	100	Ⅲ
			東区	木戸健康センター	36.8	平成5年	36	100	Ⅲ
			中央区	入舟健康センター	275.4	昭和38年～昭和58年	94	53	Ⅲ
			中央区	けんこう広場ROSAびあ	112.2	-	-	-	Ⅰ
			中央区	健幸サポーター倶楽部西堀ロサ教室	207.9	-	-	-	Ⅰ
			江南区	菅野木健康センター	324.0	平成3年	40	100	Ⅲ
			江南区	亀田健康センター	934.0	平成2年	42	100	Ⅲ
			江南区	横越健康センター	952.1	平成9年	30	100	Ⅲ
			秋葉区	新津健康センター	3,626.0	平成5年	40	100	Ⅲ
	南区		月潟健康センター	683.9	平成8年	33	100	Ⅲ	
南区	味方健康センター	755.3	平成12年～平成16年	24	100	Ⅲ			
西区	黒崎健康センター	2,556.1	平成7年	47	100	Ⅲ			
西区	坂井輪健康センター	1,173.2	平成9年	51	33	Ⅲ			
西蒲区	西川健康センター	1,421.0	平成7年	34	100	Ⅲ			
西蒲区	湯東健康センター	708.0	平成6年	49	100	Ⅲ			
西蒲区	岩室健康センター	305.1	昭和58年	58	100	Ⅲ			
合計		14,771.1	-	-	-	-			
施設平均		※	(14,451.0)	-	-	-	-		
施設数		※	(14)	-	(44)	(92)	-		
その他福祉施設	障がい福祉施設	中央区	ひしのみ園	1,138.3	昭和55年	64	100	Ⅰ	
		中央区	明生園	1,631.5	昭和59年～平成8年	40	100	Ⅰ	
		中央区	幼児ことばとこころの相談センター	635.1	昭和60年～平成8年	54	100	Ⅰ	
		中央区	めいせいデイサービスセンター	445.8	平成3年～平成8年	32	100	Ⅰ	
		合計		3,850.7	-	-	-	-	
	施設平均		4	962.7	-	47	100	-	
	施設数		4	962.7	-	47	100	-	
	社会福祉施設	中央区	新潟市総合福祉会館	10,087.4	平成10年	26	100	Ⅱ	
西蒲区		西川社会福祉センター	521.1	平成14年	27	100	Ⅲ		
西蒲区		巻ふれあい福祉センター	2,011.5	平成12年	25	100	Ⅲ		
合計		12,620.0	-	-	-	-			
施設平均		3	4,206.7	-	26	100	-		
施設数		3	4,206.7	-	26	100	-		

※ 括弧内は民間借上2施設を除く。

中分類	小分類	施設一覧				品質情報		圏域区分	
		区名	施設名	使用面積(㎡)	建築年	老朽化率(%)	耐震化率(%)		
公営住宅	公営住宅	北区	松浜町住宅	18,698.0	昭和31年～平成5年	72	41	-	
		北区	栄町住宅	109.1	昭和30年	100	0	-	
		北区	法花島屋住宅	976.8	平成8年	31	100	-	
		東区	松島住宅	3,001.5	昭和42年～平成5年	96	1	-	
		東区	大山台住宅	906.2	平成1年	49	100	-	
		東区	藤見町第2住宅	10,109.0	平成13年～平成19年	18	100	-	
		東区	桃山町第1住宅	20,661.2	昭和38年～平成11年	69	74	-	
		東区	桃山町第2住宅	3,303.6	昭和61年	54	100	-	
		東区	秋葉通住宅	14,813.2	昭和42年～平成13年	70	68	-	
		東区	藤見町第1住宅	8,923.2	昭和62年～平成18年	25	100	-	
		東区	新藤見住宅	8,654.5	昭和58年～平成13年	59	100	-	
		東区	中山住宅	16,648.7	昭和53年～平成11年	68	26	-	
		東区	物見山住宅	2,564.8	昭和35年～昭和62年	100	34	-	
		東区	船江町住宅	7,601.4	平成2年～平成4年	24	100	-	
		東区	石山住宅	34,396.7	昭和62年～平成5年	45	100	-	
		東区	平和台住宅	5,189.7	昭和41年～平成8年	99	1	-	
		東区	新石山住宅	45,925.9	昭和51年～平成12年	71	17	-	
		中央区	川岸町住宅	1,707.6	昭和56年～平成8年	64	100	-	
		中央区	宮浦住宅	3,862.1	昭和48年～昭和58年	85	0	-	
		中央区	稲荷町住宅	8,753.5	昭和60年	56	100	-	
		中央区	二葉町住宅	1,700.0	昭和61年	56	100	-	
		中央区	二葉町第2住宅	1,781.8	平成9年	31	100	-	
		中央区	シルバーハウジング早川町住宅	2,523.9	平成6年	36	100	-	
		中央区	窪田町住宅	3,083.4	平成11年	26	100	-	
		中央区	西湊町通1/町住宅	4,020.6	平成11年	26	100	-	
		中央区	西湊町通2/町住宅	3,162.1	平成11年	26	100	-	
		中央区	閑屋大川前住宅	5,023.3	平成18年	13	100	-	
		中央区	明石住宅	3,852.9	昭和57年～平成2年	62	100	-	
		中央区	日和山住宅	5,159.2	昭和42年～平成8年	90	1	-	
		江南区	亀田東町住宅	140.5	昭和33年	99	0	-	
		江南区	亀田大月住宅	2,537.1	昭和57年	64	100	-	
		江南区	菅野木住宅	52,281.7	昭和44年～平成12年	64	24	-	
		秋葉区	新津新栄町住宅	7,281.1	昭和48年～平成15年	76	57	-	
		秋葉区	新金沢町住宅	2,902.0	平成8年～平成10年	75	100	-	
		秋葉区	西島住宅	1,362.4	平成11年～平成15年	56	100	-	
		秋葉区	中新田住宅	2,156.3	平成11年～平成12年	25	100	-	
		秋葉区	小須戸木町住宅	1,032.4	平成2年～平成3年	45	100	-	
		秋葉区	小須戸文京町住宅	5,648.1	昭和51年～平成23年	100	64	-	
		秋葉区	小須戸大川前住宅	1,618.2	平成9年	29	100	-	
		秋葉区	新津田島住宅	2,051.0	平成24年～平成25年	0	100	-	
		南区	新鯉沼住宅	4,118.0	昭和52年～平成24年	72	63	-	
		西区	大野藤山住宅	3,502.0	昭和55年	67	32	-	
		西区	内野駅前住宅	2,810.7	平成5年	39	100	-	
		西区	寺尾第3住宅	359.0	昭和37年	99	0	-	
		西区	小針第2住宅	5,015.6	平成8年～平成10年	32	100	-	
		西区	小針第1住宅	4,208.5	平成5年～平成6年	37	100	-	
		西浦区	巻1区第1住宅	264.5	昭和27年～昭和28年	100	0	-	
		西浦区	巻1区第2住宅	69.3	昭和57年	100	100	-	
		西浦区	巻12区住宅	66.1	昭和27年	100	0	-	
		西浦区	巻13区第1住宅	265.8	昭和56年	100	100	-	
		西浦区	巻13区第2住宅	96.0	昭和61年	55	100	-	
		西浦区	巻13区第3住宅	278.3	昭和58年～昭和63年	64	100	-	
		西浦区	赤縮住宅	339.5	昭和57年～昭和58年	100	100	-	
		西浦区	前田住宅	475.3	昭和59年～昭和61年	100	100	-	
		西浦区	天神住宅	613.2	昭和35年～昭和59年	100	9	-	
	合計		348,606.1	-	-	-	-		
	施設平均								
	施設数	55	6,338.3	-	62	71	-		
その他公共用施設	斎場	江南区	亀田斎場	1,308.1	平成4年	38	100	II	
		秋葉区	新津斎場	633.0	昭和55年	62	100	II	
		南区	白根斎場	1,806.8	平成18年	10	100	II	
		西区	青山斎場	5,115.8	平成7年	32	100	I	
		西浦区	巻斎場	674.1	昭和43年～平成2年	79	61	II	
		合計		9,537.9	-	-	-	-	
	施設平均								
	施設数	5	1,907.6	-	44	92	-		
公共用産業系施設	その他公共用産業系施設	北区	生活応援拠点施設	544.1	昭和39年	100	0	III	
		東区	新潟市職業訓練実習場	524.7	昭和58年～平成5年	71	100	I	
		合計		1,068.8	-	-	-	-	
	施設平均								
	施設数	2	534.4	-	86	50	-		
その他行政系施設	福祉施設	中央区	児童相談所	1,983.8	昭和43年	90	100	I	
		中央区	新潟市総合保健医療センター	6,394.0	昭和62年～平成15年	48	100	I	
	保健所	中央区	新潟市海外渡航者等予防接種室	35.2	-	-	-	I	
		中央区	急患診療センター	1,257.7	昭和62年～平成15年	48	100	I	
		合計		7,686.8	-	-	-	-	
		施設平均		※(7,651.7)	-	-	-	-	
	その他行政系施設	その他行政系施設	北区	福祉用具倉庫	637.0	平成1年～平成3年	65	100	III
			東区	シルバーワークプラザ	241.5	平成6年	36	100	III
			中央区	旧沼垂図書館	816.0	昭和58年	76	7	III
			江南区	横越公文書分類センター	240.0	昭和60年～平成2年	58	100	I
			秋葉区	小須戸公文書分類センター	514.4	昭和40年～平成18年	69	50	I
			西区	大型民具収納庫	1,777.1	昭和36年～昭和51年	94	0	III
			西区	食肉衛生検査所	721.3	平成5年	38	100	I
西浦区	建設課現場事務所	935.6	昭和47年	100	0	III			
合計		5,882.9	-	-	-	-			
施設平均									
施設数		8	735.4	-	67	57	-		
環境施設	西区	衛生環境研究所	2,984.5	平成11年～平成17年	32	100	I		
産業研究施設	産業研究施設	秋葉区	新津地区グリーンセンター	831.0	昭和58年～昭和59年	69	100	III	

※ 括弧内は民間借上1施設を除く。

6-16 特定建築物一覧

(建築物の耐震改修の促進に関する法律第6条第1号)

特定建築物の用途定義		規模要件
学校	小学校、中学校、中等教育学校の前期課程、盲学校、聾学校、養護学校	階数2以上かつ1,000㎡以上 ※屋内運動場の面積を含む
	上記以外の学校	階数3以上かつ1,000㎡以上
体育館（一般公共の用に供されるもの）		階数1以上かつ1,000㎡以上
ボーリング場、スケート場、水泳場その他これらに類する運動施設		階数3以上かつ1,000㎡以上
病院、診療所		階数3以上かつ1,000㎡以上
劇場、観覧場、映画館、演芸場		階数3以上かつ1,000㎡以上
集会場、公会堂		階数3以上かつ1,000㎡以上
展示場		階数3以上かつ1,000㎡以上
卸売市場		階数3以上かつ1,000㎡以上
百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗		階数3以上かつ1,000㎡以上
ホテル、旅館		階数3以上かつ1,000㎡以上
賃貸住宅（共同住宅に限る。）、寄宿舍、下宿		階数3以上かつ1,000㎡以上
事務所		階数3以上かつ1,000㎡以上
老人ホーム、老人短期入所施設、身体障害者福祉ホームその他これらに類するもの		階数2以上かつ1,000㎡以上
老人福祉センター、児童厚生施設、身体障害者福祉センターその他これらに類するもの		階数2以上かつ1,000㎡以上
幼稚園、保育所		階数2以上かつ500㎡以上
博物館、美術館、図書館		階数3以上かつ1,000㎡以上
遊技場		階数3以上かつ1,000㎡以上
公衆浴場		階数3以上かつ1,000㎡以上
飲食店、キャバレー、料理店、ナイトクラブ、ダンスホールその他これらに類するもの		階数3以上かつ1,000㎡以上
理髪店、質屋、貸衣装屋、銀行その他これらに類するサービス業を営む店舗		階数3以上かつ1,000㎡以上
工場（危険物の貯蔵場又は処理場の用途に供する建築物を除く。）		階数3以上かつ1,000㎡以上
車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場を構成する建築物で旅客の乗降又は待合いの用に供するもの		階数3以上かつ1,000㎡以上
自動車車庫その他の自動車又は自転車の停留又は駐車のための施設		階数3以上かつ1,000㎡以上
郵便局、保健所、税務署その他これらに類する公益上必要な建築物		階数3以上かつ1,000㎡以上

6-17 公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針（案）の概要

事務連絡
平成26年1月24日
総務省自治財政局財務調査課

公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針（案）の概要

地方公共団体においては、厳しい財政状況が続く中で、今後、人口減少等により公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されることを踏まえ、早急に公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することが必要となっていることから、公共施設等総合管理計画の策定に取り組まれない。

なお、計画の策定にあたっては、指針を参考にされるほか、「インフラ長寿命化基本計画」も参考にされたい。

第一 公共施設等総合管理計画に記載すべき事項

一 所有施設等の現状

全ての公共施設等を対象に、以下の項目などについて、公共施設等及び当該団体を取り巻く現状や課題を客観的に把握・分析。

- (1) 老朽化の状況や利用状況をはじめとした公共施設等の状況
- (2) 総人口や年代別人口についての今後の見通し
- (3) 財政収支の見込み（中長期的な維持管理・更新等の費用の見込みを含む）

二 施設全体の管理に関する基本的な方針

(1) 計画期間

計画期間について記載。長期（10年以上）のものとすることが望ましい。

(2) 全庁的な取組体制の構築及び情報共有方策

全庁的な取組体制について記載。全公共施設等の情報を管理・集約する部署を定めるなどして取り組むことが望ましい。

(3) 現状や課題に関する基本認識

現状や課題に対する認識を記載。

- (例) ・今後の財政収支の見通しを踏まえ、施設等の新設・更新や維持管理等が可能な状況にあるか
・人口の見通しを踏まえた利用需要を考えた場合、施設数等が適正規模にあるのか など

(4) 適正管理に関する考え方

今後、統廃合や長寿命化、安全性の確保など、どのように所有する公共施設等を管理していくかについて、基本的な考え方（現状（財政収支や人口の見込み等）を踏まえた適正管理に関する基本方針）を記載。

- (例) ・計画期間における公共施設数や延べ床面積等に関しての目標
・施設等の統廃合、新設・更新等についての考え方
など

その際、以下の事項にも触れる。

①点検・診断等の実施方針

今後の全施設等の点検・診断方針について記載。点検・診断等の実施結果を計画の見直しに反映させること。

②維持管理・補修・大規模改修・更新等の方針

日常の維持管理・補修にあたっての考え方を記載。

(例)・予防的補修の考え方を取り入れる

・ライフサイクルコストの軽減・平準化を目指す など

また、更新の実施にあたり、他施設との統廃合の検討や、民間施設との合築をはじめ、PPP/PFI^(注1)の活用などの考え方についても記載。あわせて、施設の供用を廃止する場合の考え方についても記載することが望ましい。

③危険除去の推進方針

耐震化の推進方針や、点検・診断等により危険箇所が発見された場合への対処、すでに供用廃止された施設であって今後利用見込みのない施設についての安全確保面での取組方針等について記載。

④長寿命化の推進方針

大規模改修による長寿命化や維持管理段階からの必要な予防的補修等による公共施設等の長寿命化の方針について記載。

⑤統廃合等の推進方針

施設等の利用状況及び耐用年数等を踏まえ、更新が不要と判断される場合等における他施設との統廃合の推進方針について記載。他目的の施設や民間施設との合築についても検討することが望ましい。

⑥適正管理を実現するための人員体制の構築方針

研修のほか、適正管理に必要な体制について記載。

(5) フォローアップの方針

計画の進捗状況等についての評価の実施について記載。評価結果等の議会への報告や公表方法についても記載することが望ましい。

三 施設類型ごとの基本方針

上記(2)～(5)の各項目のうち必要な事項について、施設類型の特性を踏まえて定める。

第二 計画策定にあたっての留意事項

計画の策定にあたっては、以下の事項について検討を行うことが適当。

一 公共施設等の実態把握及び計画の策定・見直し

¹ PPP・・・Public Private Partnership の略。公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念で、民間資本や民間のノウハウを活用し、効率化や公共サービスの向上を目指すもの。
PFI・・・Private Finance Initiative の略。公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することで、効率化やサービスの向上を図る公共事業の手法。

計画の策定は、公共施設等について、必ずしも一斉点検することを前提としたものではなく、まずは現段階において把握可能な施設等の状態（建設年度、利用状況、耐震化の状況、点検・診断の結果等）や現状における取組状況（点検・診断、維持管理・大規模改修・更新等の状況等）を整理し計画を策定し、その上で、点検・診断等の実施を通じて順次計画を充実させていくことも可能。

二 議会や住民との情報共有等

公共施設等の最適な配置を検討するにあたっては、まちづくりの在り方に関わるものであることから、議会や住民への十分な情報提供を行っていくことが適当。

三 数値目標の設定

計画の策定にあたっては、財政負担の軽減・平準化に向けてできる限り数値目標を設定するなどに努める。

四 当該公共施設等において現在提供しているサービスそのものの必要性の検討

公共施設等において提供しているサービスの必要性について再検討することは勿論、当該サービスが公共施設等を維持しなければ提供不可能なものであるか（民間代替可能性）など、施設等とサービスの関係について十分に留意することが必要。

五 PPPの活用について

公共施設等の更新などに際しては、民間の技術やノウハウ、資金等を活用することが有効であることから、計画の検討にあたっては、PPPの積極的な活用を検討されたい。また、所有する公共施設等の情報を広く公開することが民間活力の活用にもつながることが予想されることから、保有情報については、積極的な公開に努めることが必要。

六 市区町村域を超えた広域的な検討等について

市区町村間の広域連携を一層進めていく観点から、定住自立圏形成協定をはじめ隣接する市区町村を含む広域的視野をもって計画を検討することが望ましい。

また、都道府県にあつては、圏域の市区町村の所有公共施設等も念頭に広域的視野をもって計画を検討していくことが望ましい。

七 合併団体等の取組について

合併団体や過疎地域等においては、公共施設等を建設した当時と比較して環境が大きく変化している場合も多いことから、特に早急に計画を検討していくことが望ましい。

第三 その他

一 「インフラ長寿命化基本計画」（平成25年11月29日インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議決定）との関係

平成25年11月29日に決定された「インフラ長寿命化基本計画」（平成25年11月29日インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議決定）においては、地方団体においてインフラ長寿命化計画（行動計画）が策定されることが期待されている。計画策定にあたり、「インフラ長寿命化基本計画」を参考にしつつ、整合性を図りなが

ら策定することにより、一つの計画を策定することで足りるものであること。

二 公営企業分野に係る施設について

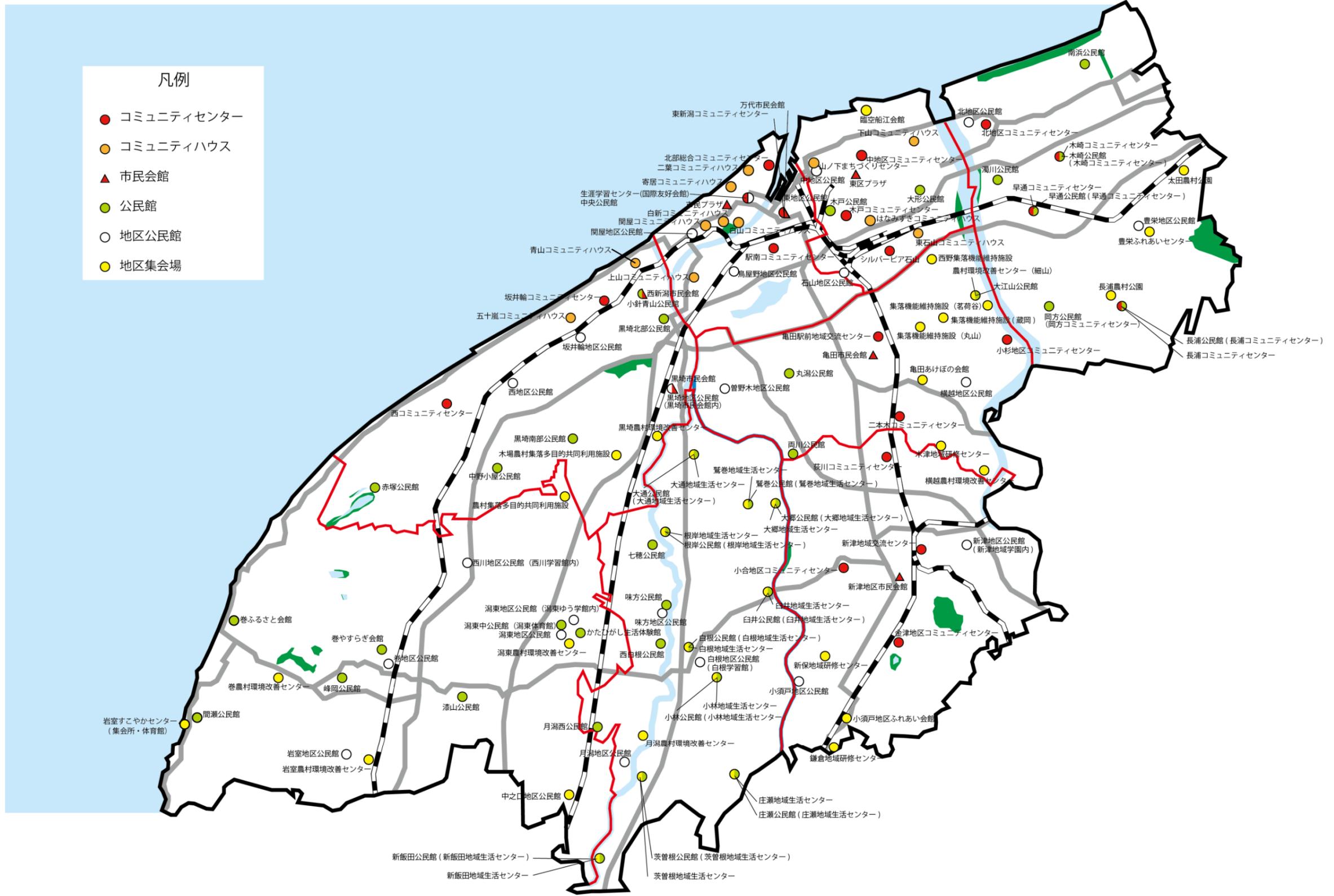
公営企業に係る施設も、計画の対象となること。なお、総務省では、社会資本の老朽化が進む中で施設・財務等の経営基盤の強化を図るため、「公営企業の経営戦略の策定等に関する研究会」を設置し、検討を行っており、公営企業分野の計画策定にあたっては、同研究会における報告にも留意すること。

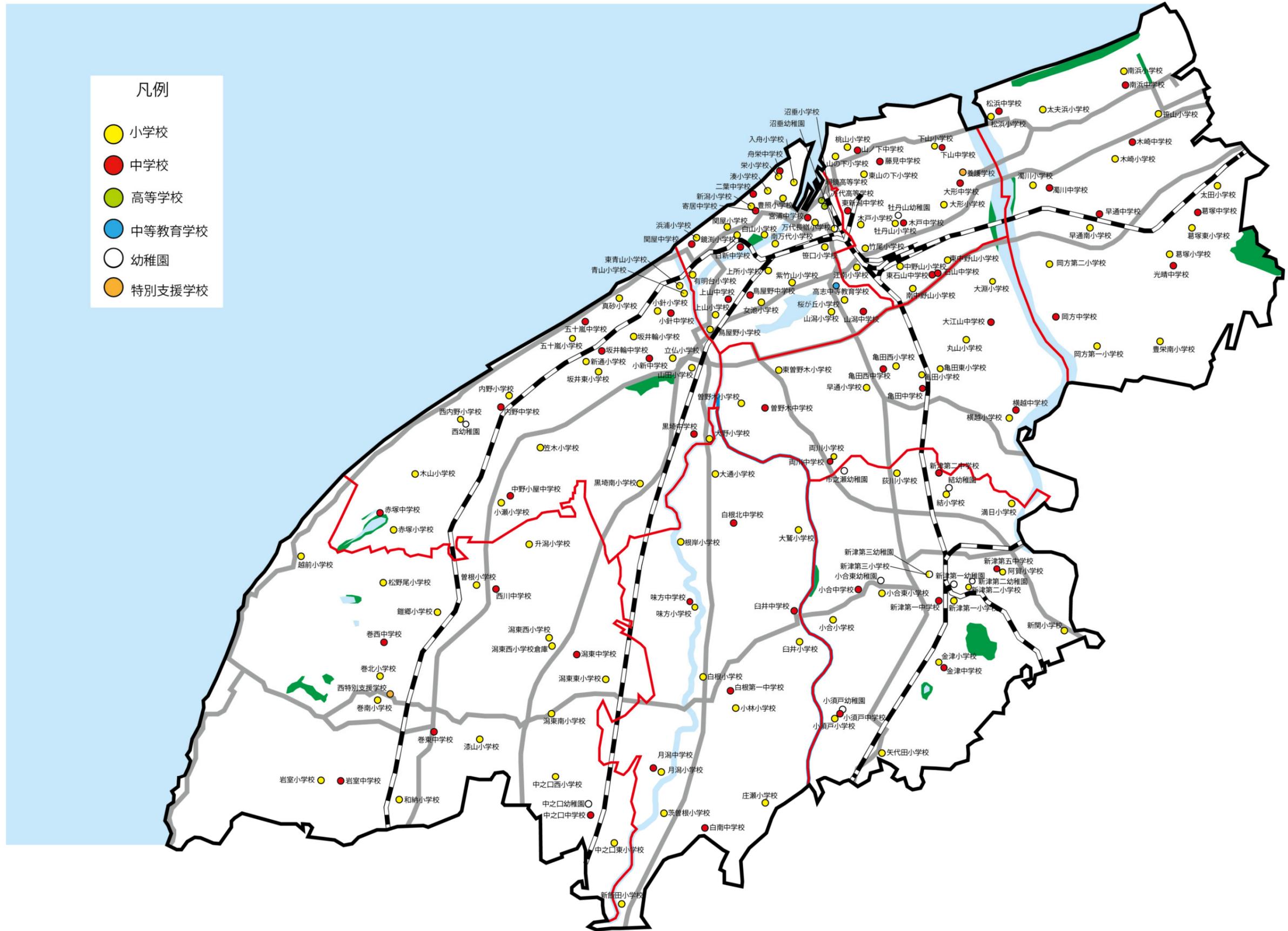
三 更新費用試算ソフトの活用について

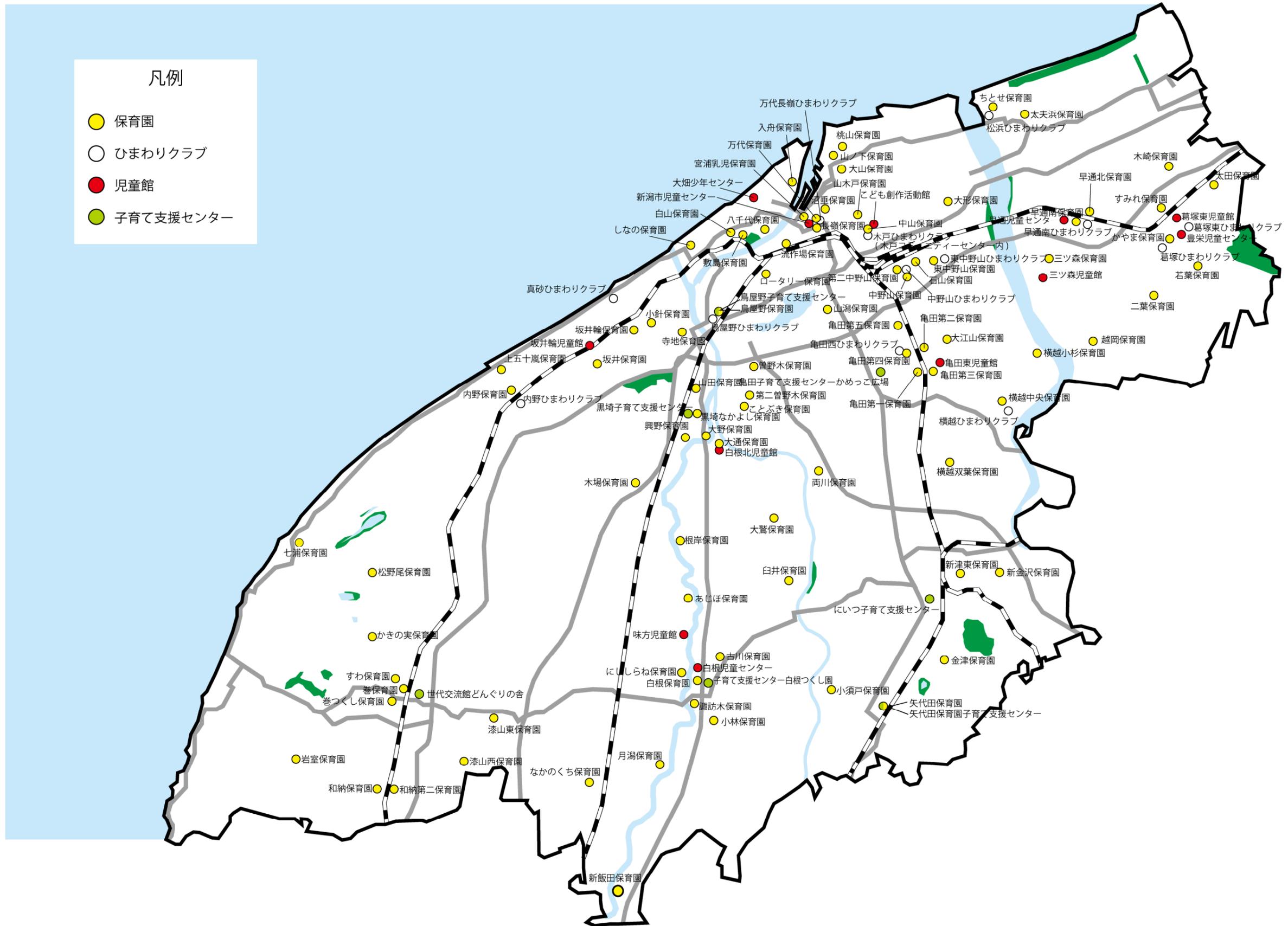
総務省ホームページにおいて、簡易に更新費用の推計を行うことのできる更新費用試算ソフトを公開している。地方公共団体が計画を策定するにあたっての検討に寄与するものであり、必要に応じ活用されたい。

6-18 施設配置状況

6-18-1 コミュニティ施設

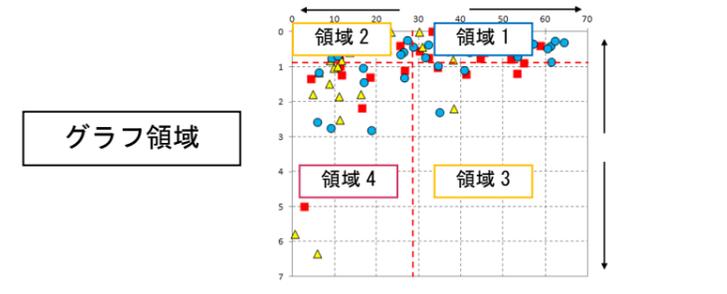
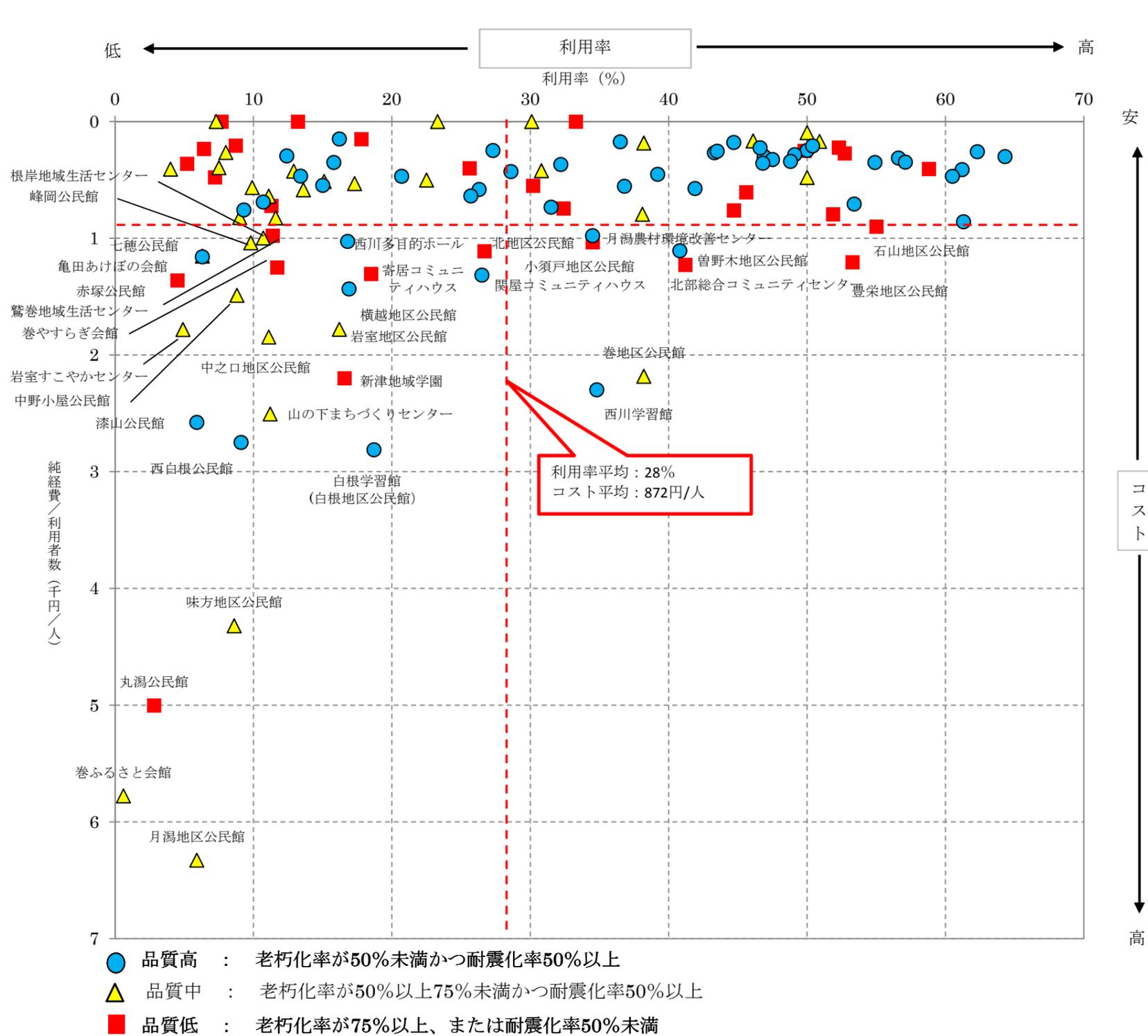






6-19 絶対量分析グラフ

6-19-1 コミュニティ施設



〔領域1の施設〕

品質高
シルバーピア石山、五十嵐コミュニティハウス、生涯学習センター、生涯学習センター(国際友好会館)、上山コミュニティハウス、駅南コミュニティセンター、東石山コミュニティハウス、小針青山公民館、関屋地区公民館、白新コミュニティハウス、太田農村公園、中地区コミュニティセンター、はなみずきコミュニティハウス、金津地区コミュニティセンター、白山コミュニティハウス、西コミュニティセンター、下山コミュニティハウス、新津地域交流センター、東新潟コミュニティセンター、北地区コミュニティセンター、木戸コミュニティセンター、臨空船江会館、二葉コミュニティハウス、豊栄ふれあいセンター、大通地域生活センター、亀田駅前地域交流センター、小合地区コミュニティセンター

品質中
荻川コミュニティセンター、長浦農村公園、黒崎北部公民館、新津地区勤労青少年ホーム、中地区公民館、大形公民館、黒崎農村環境改善センター、集落機能維持施設(丸山)

品質低
鳥屋野地区公民館、青山コミュニティハウス、白根地域生活センター、西地区公民館、坂井輪コミュニティセンター、東地区公民館、坂井輪地区公民館、木場農村集落多目的共同利用施設、月潟西公民館、木戸公民館

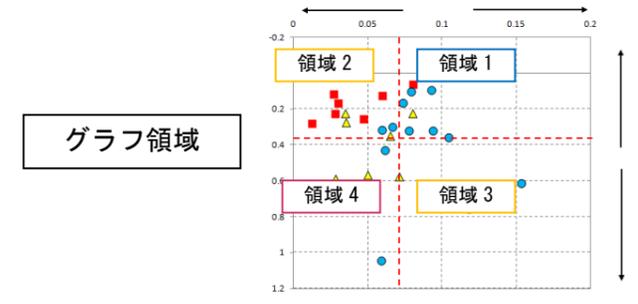
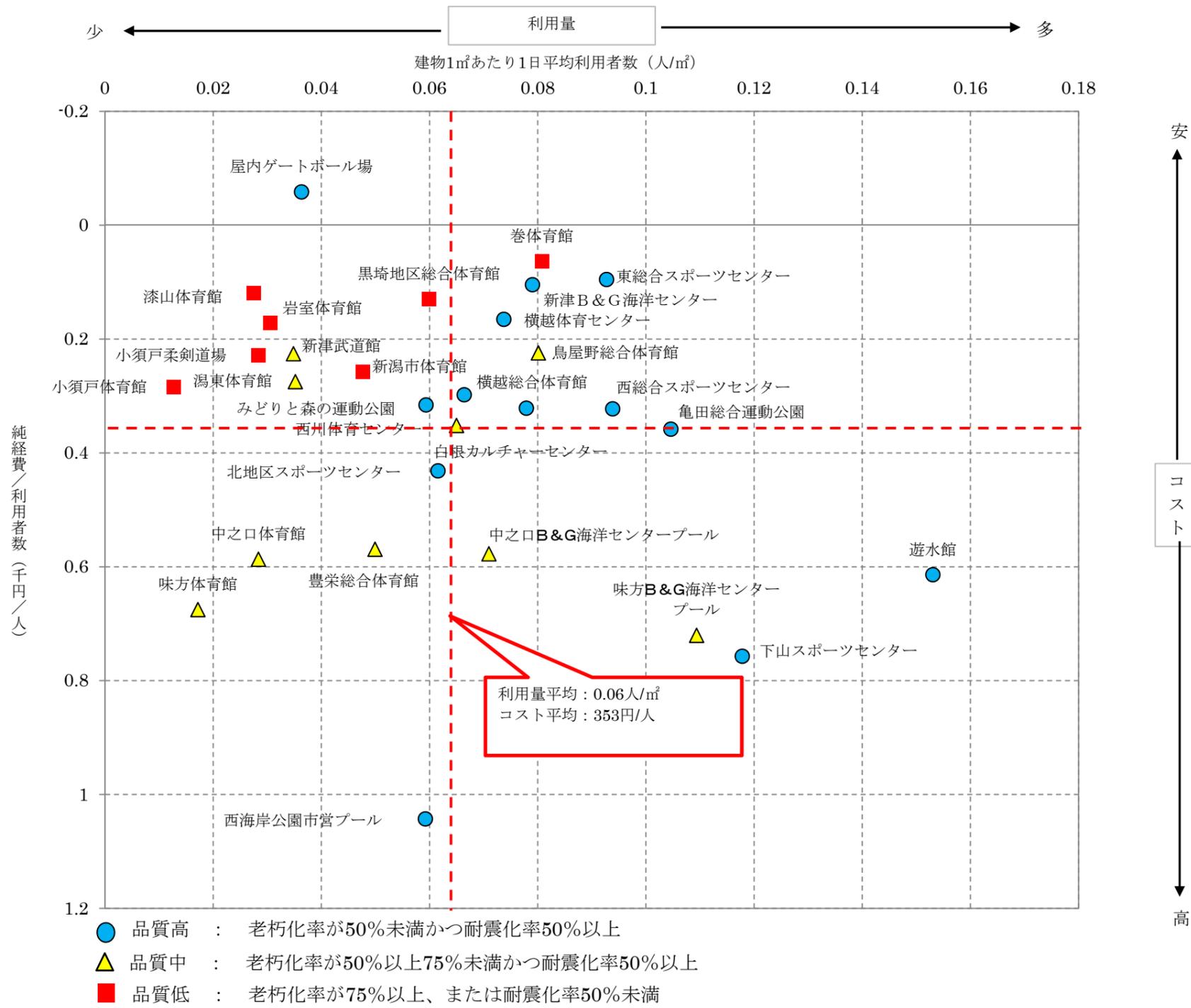
〔領域2の施設〕

品質高
横越地区勤労者総合福祉センター、木崎コミュニティセンター、黒崎南部公民館、両川公民館、二本木コミュニティセンター、味方公民館、岩室農村環境改善センター、巻農村環境改善センター、小須戸地区ふれあい会館、潟東ゆう学館、長浦コミュニティセンター

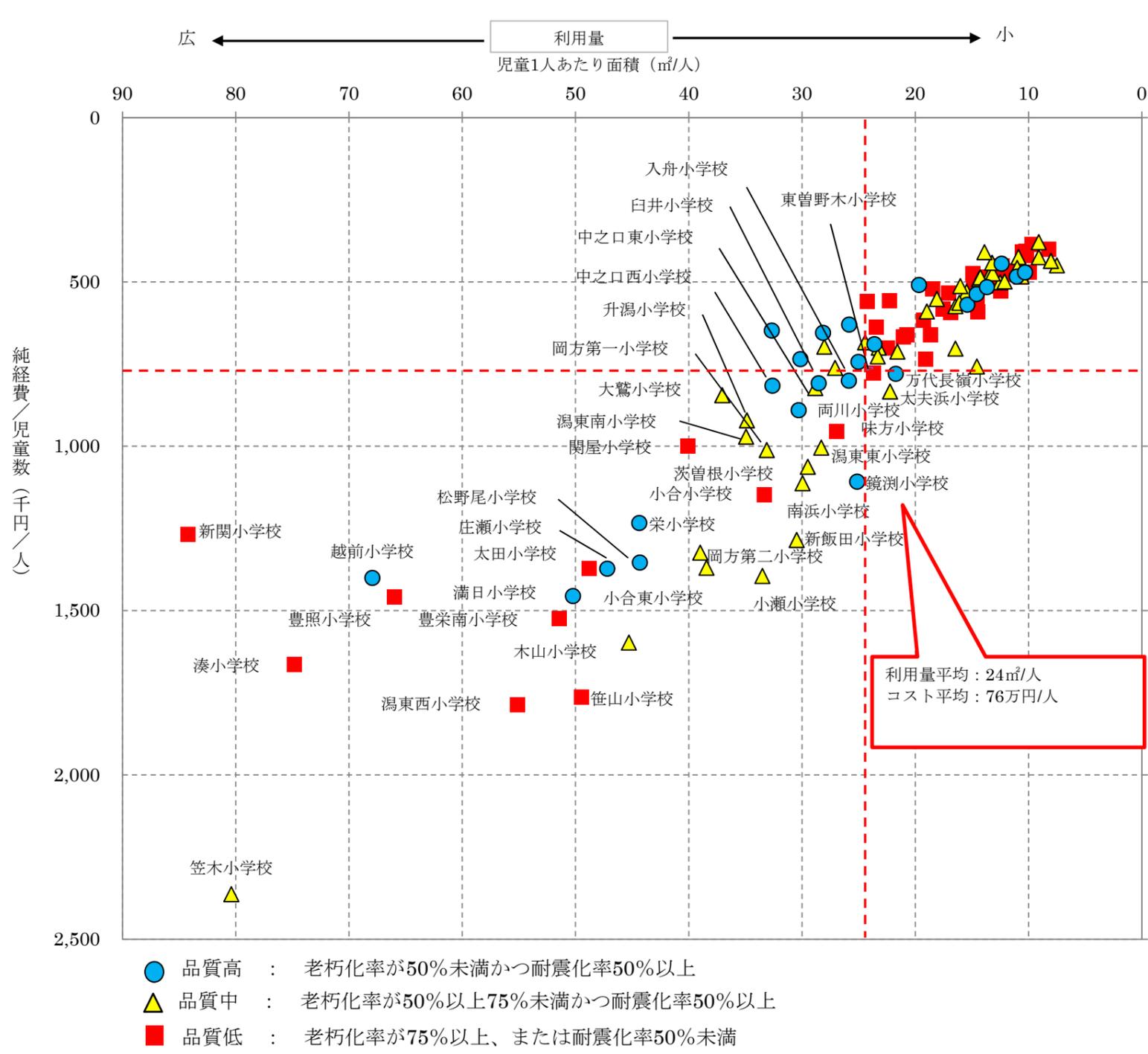
品質中
集落機能維持施設(茗荷谷)、農村環境改善センター(細山)、横越農村環境改善センター、庄瀬地域生活センター、臼井地域生活センター、新飯田地域生活センター、大郷地域生活センター、小杉地区コミュニティセンター、小林地域生活センター、茨曾根地域生活センター、木津地域研修センター、間瀬公民館、農村集落多目的共同利用施設、鎌倉地域研修センター

品質低
早通コミュニティセンター、濁川公民館、西野集落機能維持施設、潟東農村環境改善センター、勤労者福祉センター、集落機能維持施設(蔵岡)、南浜公民館、新保地域研修センター、かたひがし生活体験館

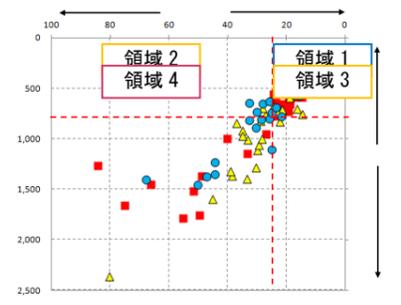
6-19-2 総合体育施設、屋内体育館、プール



6-19-3 小学校



グラフ領域



〔領域1の施設〕

品質高
 新潟小学校、東山の下小学校、小針小学校、紫竹山小学校、大野小学校、荻川小学校、鳥屋野小学校(移転先)、月潟小学校

品質中
 浜浦小学校、有明台小学校、桃山小学校、大形小学校、山潟小学校、女池小学校、松浜小学校、濁川小学校、新通小学校、丸山小学校、曾野木小学校、内野小学校、赤塚小学校、南中野山小学校、江南小学校、桜が丘小学校、立仏小学校、山田小学校、小林小学校、白根小学校、大通小学校、葛塚小学校、木崎小学校、横越小学校、亀田西小学校、小須戸小学校、漆山小学校、巻北小学校

品質低
 白山小学校、沼垂小学校、中野山小学校、木戸小学校、南万代小学校、笹口小学校、上所小学校、下山小学校、牡丹山小学校、青山小学校、上山小学校、真砂小学校、五十嵐小学校、坂井輪小学校、東中野山小学校、竹尾小学校、坂井東小学校、西内野小学校、東青山小学校、金津小学校、結小学校、新津第一小学校、新津第三小学校、新津第二小学校、葛塚東小学校、早通南小学校、亀田小学校、亀田東小学校、早通小学校、矢代田小学校、鎧郷小学校、曾根小学校、巻南小学校

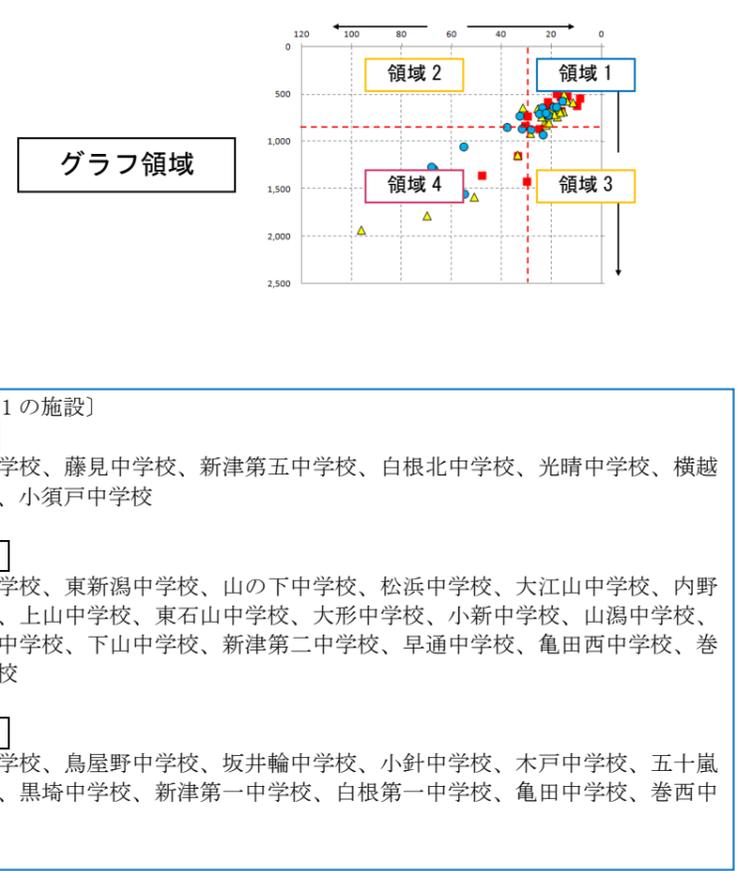
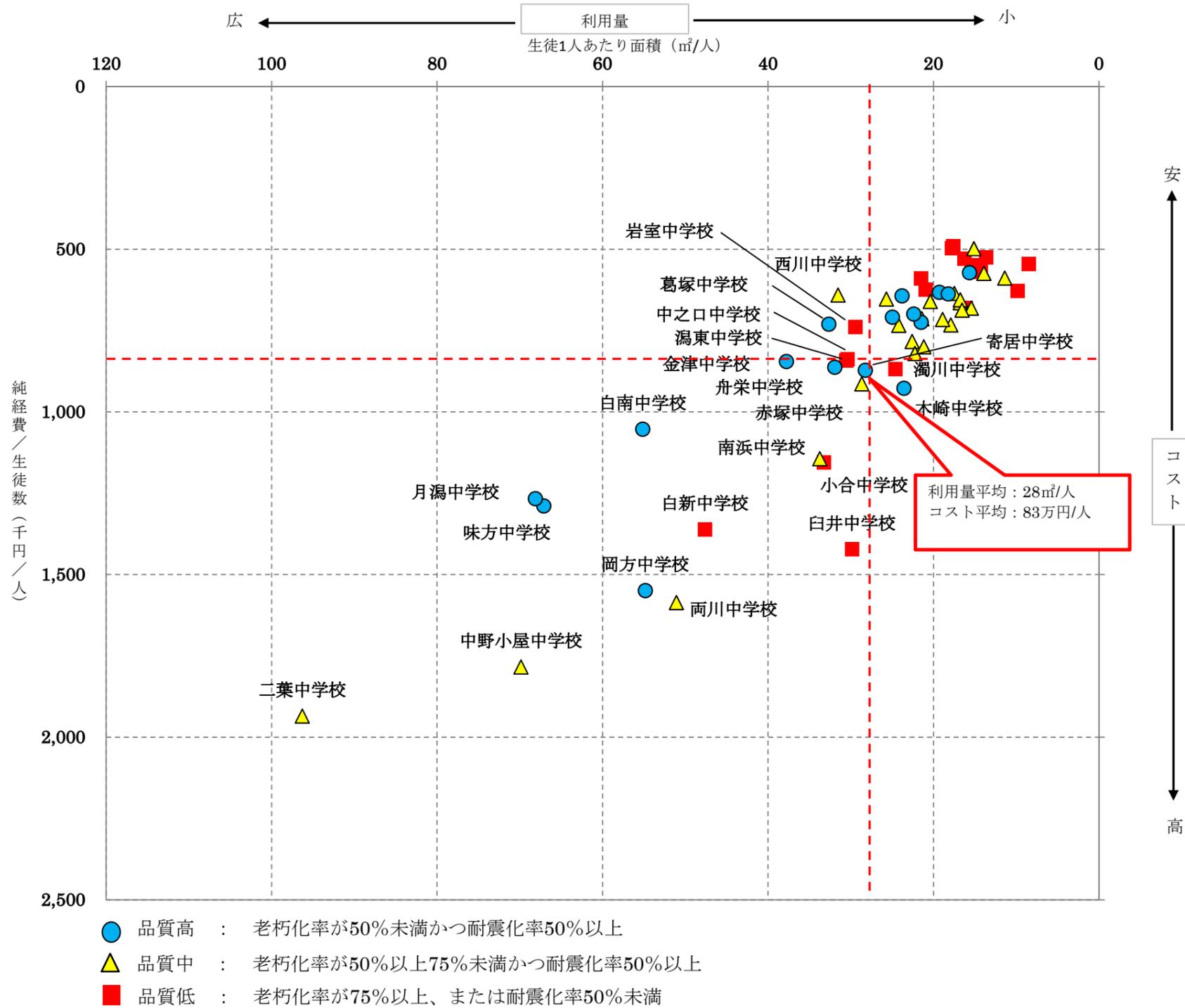
〔領域2の施設〕

品質高
 大淵小学校、黒埼南小学校、根岸小学校、岩室小学校、和納小学校

品質中
 山の下小学校、阿賀小学校

安
↑
コスト
↓
高

6-19-4 中学校



新潟市財産白書

発行 平成26年3月

編集 新潟市 財務部 財産管理運用課

〒951-8131 新潟市中央区白山浦1丁目613番地69

新潟市開発公社会館2階

電話 : 025-226-2387 FAX : 025-230-5151

E-mail : zaisan@city.niigata.lg.jp

HP : <http://www.city.niigata.lg.jp/>